

第 3 次名古屋市多文化共生推進プラン策定調査 結果報告書

令和 3 年 3 月

名古屋市

目次

I 章 外国人市民アンケート調査.....	1
I-I 外国人市民アンケート.....	2
I-II 子どもアンケート.....	134
II 章 多文化共生団体アンケート、ヒアリング調査.....	143
II-I 多文化共生団体アンケート.....	144
II-II 多文化共生団体ヒアリング.....	176
III 章 企業・仲介事業者アンケート、ヒアリング調査.....	183
III-I 企業アンケート.....	184
III-II 仲介事業者アンケート.....	211
III-III 企業・仲介事業者ヒアリング.....	237
IV 章 なごや多文化共生まちづくり会議.....	241
V 章 名古屋市を取巻く状況、他都市事例.....	255

I 章 外国人市民アンケート調査

I - I 外国人市民アンケート

1. 調査の概要

(1) 調査の概要

日本人市民と外国人市民が共に暮らしやすいまちづくりを進めるために、外国人市民の現状及び課題、ニーズなどを把握し、施策推進の資料とします。

(2) 調査対象者

令和2年7月28日現在において、名古屋市に住民登録している18歳以上の外国人で出入国管理及び難民認定法に定める別表第一から第一の五及び別表第二の在留資格を有するものから無作為抽出した5,000人

表 1-1 名古屋市外国人住民数

地域	市内人口	外国人人口	外国人割合	男女別		国籍別											
				男	女	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	ネパール	ブラジル	ベトナム	アメリカ	台湾	インドネシア	タイ	その他	
名古屋市	2,328,653	88,114	3.8%	42,891	45,223	24,349	16,375	9,545	7,534	4,812	10,705	1,535	1,226	1,170	1,003	9,860	
千種区	165,877	6,882	4.1%	3,323	3,559	1,859	1,249	422	625	156	1,230	197	121	105	61	857	
東区	83,231	3,994	4.8%	1,833	2,161	1,319	804	357	413	103	321	85	105	74	30	383	
北区	163,391	5,821	3.6%	2,606	3,215	1,616	1,316	1,041	548	145	478	66	80	66	41	424	
西区	150,318	4,453	3.0%	2,263	2,190	938	821	458	797	132	511	98	76	37	43	542	
中村区	135,069	6,570	4.9%	3,437	3,133	1,161	1,331	369	1,487	200	1,180	93	82	40	53	574	
中区	91,277	10,545	11.6%	4,846	5,699	2,943	1,113	1,897	1,656	305	957	217	194	97	157	1,009	
昭和区	110,652	5,022	4.5%	2,481	2,541	1,846	707	273	248	64	549	144	79	120	61	931	
瑞穂区	107,601	2,131	2.0%	917	1,214	716	546	212	59	97	112	55	49	20	19	246	
熱田区	66,424	2,411	3.6%	1,145	1,266	716	431	184	153	142	320	63	46	22	23	311	
中川区	220,892	7,210	3.3%	3,535	3,675	1,933	1,635	822	427	426	967	66	80	73	46	735	
港区	143,967	9,324	6.5%	4,802	4,522	2,257	1,280	1,003	283	1,618	1,043	25	41	106	195	1,473	
南区	135,840	6,376	4.7%	3,214	3,162	1,747	1,279	842	219	473	1,146	35	28	91	68	448	
守山区	176,666	4,333	2.5%	2,098	2,235	1,073	1,393	486	210	159	461	54	26	36	32	403	
緑区	247,596	5,469	2.2%	2,671	2,798	1,815	924	549	113	450	891	29	48	131	54	465	
名東区	165,124	4,002	2.4%	1,980	2,022	1,256	769	316	105	232	192	222	96	106	56	652	
天白区	164,728	3,571	2.2%	1,740	1,831	1,154	777	314	191	110	347	86	75	46	64	407	

注：外国人は令和元年末、人口総数は令和2年1月1日

(3) 調査方法と調査期間

郵送調査法（調査票を郵送し、後日記入済みの調査票を返送する。もしくは依頼状に書かれた URL からウェブ回答。）

令和2年9月7日（月）～9月18日（金） 12日間

(4) 回収率

対象者 5,000 人中の回収率 32.5%（対象者数 5,000 人中 1,624 人）

実質回収率 32.8%（実対象者数※4,948 人中 1,624 人）

表 1-2 実質回収率

対象者数 A	転居等 B	実対象者数 C(A-B)	辞退 D	回答者数 E	回収率 E/C
5,000	52	4,948	4	1,624	32.8%

※対象者数から転居先不明で郵送不能を除いたもの

表 1-3 国籍別回答者数

単位：人

区 番号	区名	合計	国籍									
			中国・ 台湾	韓国・ 朝鮮	ベトナム	フィリピン	ネパール	ブラジル	アメリカ、イギリスなど	その他 アジア	その他	不明
	市全体	1,624	586	84	206	215	79	152	58	110	94	40
1	千種区	117	49	4	20	9	3	3	14	5	9	1
2	東区	58	24	4	6	6	7		2	4	5	
3	北区	106	44	11	9	16	7	5		11	2	1
4	西区	98	33	7	9	19	8		4	7	9	2
5	中村区	107	24	3	22	9	14	17	6	7	3	2
6	中区	180	82	8	11	21	21	11	6	10	9	1
7	昭和区	83	27	8	7	3	1		6	13	16	2
8	瑞穂区	42	16	7	3	4		8		2	1	1
9	熱田区	49	19	2	6	6	1	7	2	5	1	
10	中川区	135	44	6	17	29	5	20	4	4	2	4
11	港区	169	46	3	31	25	1	48		6	5	4
12	南区	109	39	4	26	19	1	8		5	6	1
13	守山区	68	29	1	6	19	3	3		4	2	1
14	緑区	115	39	6	23	16	3	12	3	6	6	1
15	名東区	88	37	5	3	4	2	8	6	10	10	3
16	天白区	71	31	5	6	4	2	1	5	10	7	
	区不明	29	3		1	6		1		1	1	16

(5) 主な質問項目

- | | |
|----------------------|---------------------|
| ○情報の入手先や日常生活について | ○名古屋国際センター（NIC）について |
| ○地震などの災害について | ○子どもの教育について |
| ○住宅について | ○暮らしやすい社会について |
| ○生活で困ること | ○空港の利用について |
| ○あなたが住んでいる地域での活動について | ○あなたについて |

(6) その他

英語、中国語、フィリピン語、ベトナム語、ネパール語、ポルトガル語とふりがな付き日本語対訳の調査票を使用しました。

言語は名古屋市に住民登録している外国人で出入国管理及び難民認定法に定める別表第一から第一の五及び別表第二の在留資格を有するものの母国語順に、上位6カ国語を選びました。

(7) 報告書の表記について

- ・ 本報告書の中の図表の数字は、回答者数を母数にした比率を表しています。ただし問 20-1 の各設問は、回答のあった1人目から4人目までの子どもの合計数を母数としています。
- ・ 表示した比率は小数点以下第2位で四捨五入しているため、表示した比率の合計が 100.0%にならない場合があります。また、図表中の小計の比率は、個々の選択肢の比率の合計した数値と異なる場合があります。
- ・ 複数回答の図または表は[MA]または（複数回答）と表示してあります。複数回答の比率の合計は 100.0%を超えることがあります。
- ・ 図表の表側の性別、年齢別などの基本属性で、1人など少数の回答者の場合は表示していない場合があります。そのため人数の合計は全体と異なる場合があります。
- ・ 表中の比率で、最も多いものは **0.0**、次に多いものは **0.0** と強調した表示となっています。
- ・ 国籍別の図表では、「アメリカ、イギリスなど」はアメリカ、イギリス、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドなど英語圏を示しています。
- ・ その他の記述では、回答者の国籍と日本での居住年数を〔 〕内に示しています。

2. 調査結果のまとめ

1 回答者のプロフィール

- ・ 回答者の性別は、女性が 53%、男性が 45%、年齢は 20 歳代が 27%、30 歳代が 27%。
- ・ 国籍は中国・台湾(36%)、フィリピン(13%)、ベトナム(13%)。
- ・ 在留資格は、永住者が 29%、技術・人文知識・国際業務が 12%、留学が 11%。永住者、日本人の配偶者等又は永住者の配偶者等、定住者の身分又は地位に基づく在留資格は 48%、専門的・技術的分野の在留資格は 23%。
- ・ 日本での滞在年数で最も多いのは 10～20 年未満で 26%、名古屋市での滞在年数で最も多いのは 2～5 年未満で 27%。国籍が韓国・朝鮮、フィリピン、ブラジルでは日本での滞在年数が 10 年以上の人が多い。
- ・ 名古屋市に住む理由は、仕事や学校(38%)、家族(28%)、住みやすさ(8%)、友だち(6%)。
- ・ 回答者は、国籍が中国・台湾、ネパールの人は中区、ベトナム、ブラジルの人は港区の居住が多い。
- ・ 現在、一緒に暮らしている人は、結婚相手(52%)、子ども(38%)など、ひとり暮らしは 17%。同居者の合計人数は 2 人が 29%、3 人が 26%、4 人以上が 23%。
- ・ 仕事の雇われ方は、正社員(30%)、臨時雇用・パート・アルバイト(22%)。国籍がフィリピン、ネパールでは臨時雇用・パート・アルバイト、アメリカ、イギリスなどでは正社員が多い。
- ・ 仕事の業種は、製造業が 21%。国籍が中国・台湾、ベトナム、ブラジルでは製造業、ネパールでは宿泊業・飲食サービス業、アメリカ、イギリスなどでは教育・学習支援業が多い。

2 日本語能力と学習

- ・ 日本語に不自由ないかほとんど困らない人は全体の 32%、日常会話ができるレベルの人は 36%、単語ならわかる程度は 21%、ほとんどできないレベルの人は 8%。
- ・ 日本語を勉強している人は 44%、していない人は 54%。
- ・ 日本語勉強方法は、独学が 54%、大学・日本語学校が 23%、日本人の友人から 17%、ほかインターネットやオンライン講座の利用も見られる。
- ・ 日本語を勉強していない理由は、日本語ができるから 38%、時間がないから 27%など。
- ・ アンケートの回答言語は日本語が 40%、外国語が 60%。

3 生活情報

- ・ 生活情報は同じ国籍の友人、日本人の友人、日本語のテレビ・ラジオ、家族などから入手。
- ・ 「名古屋生活ガイド」を知っている人は 38%。国籍がフィリピン、アメリカ、イギリスなどでは知っている人が多い。

4 災害への備え

- ・ 南海トラフ地震が起きることを 87%は知っている。滞在年数が短く、日本語がほとんどできない人では知らない人が多い。
- ・ 地震や台風の備えは、避難場所の確認(60%)、非常持ち出し品の準備(51%)など。
- ・ 災害情報の入手先はインターネットが 69%、テレビ、ラジオが 56%。

5 住居と生活の困りごと

- ・ 住居は民間アパート 31%、持ち家 30%、公営住宅 15%。
- ・ 現在の家を見つけた方法は不動産業者(日本語) (22%)、友人の紹介(18%)、インターネット(18%) など。
- ・ 家を見つけるときに困ったことは、家賃・敷金・礼金の高さ(55%)、保証人がいない(41%)、外国人の拒否(36%) など。
- ・ 現在の住宅の満足度は、非常に満足(38%)、まあ満足(43%)、多少不満(13%)、非常に不満(2%)。
- ・ 生活の困りごとは、税金のしくみがわからない(30%)、社会保険のしくみがわからない(26%)、母国語の通じる病院がわからない(24%) など。
- ・ 困ったときの相談先は同じ国の友人(57%)、日本人の友人(50%)、家族(48%) など。行政の相談窓口は 19%、名古屋国際センターは 5%。

6 地域の生活

- ・ 現在地の居住年数は 58%が 5 年未満。
- ・ 地域の活動に参加しない理由は、活動を知らない(50%)、参加する時間がない(39%)、誘われない(36%)。
- ・ 近所の付き合いは、47%はあいさつ程度、20%はたまに話をする。
- ・ 付き合いをしない理由は、きっかけがない(47%)、ことばが通じない(36%)。

7 名古屋国際センターについて

- ・ 名古屋国際センターを利用したことがある人は 24%、知っている人は 55%。
- ・ 利用したサービスは、日本語教室(34%)、図書館(27%)、生活情報提供(24%)、ホームページ(20%)。
- ・ その他利用したいサービスは、日本語教室(55 件)、仕事探し(25 件)等の意見が多かった。

8 子どもの教育

- ・ 日本の小中学校に外国人の子が入学できることを 82%が知っている。
- ・ 学齢期の子がいる人は 20%。国籍がフィリピン、ブラジルでは、学齢期の子がいる人が 25%以上。
- ・ 子どもの日本語能力は、授業を理解できるが 61%、ほとんどできないは 11%。
- ・ 学齢期の子どもの内、学校に行っている子どもは 83%。
- ・ 日本の公立の小・中学校に通う子どもは 82%、外国人学校は 8%。
- ・ 子どもと話す言葉は、主に日本語が 35%、日本語と母国語が同じくらいは 33%、主に母国語が 44%。
- ・ 入学前の相談先は、学校が 44%、友人が 40%、区役所・支所が 28%。一方、20%が相談に行っていない。
- ・ 公立小中学校に通う子どもは、85%がサポートを受けていると感じている。
- ・ 就学していない子が学校に行かない理由は、仕事・アルバイトをするから(17%)、本人が学校に行きたがらないから(13%) など。
- ・ 就学していない子が昼間にしていることは、仕事・アルバイト(30%)、家で何もしていない(30%)、自分で勉強(22%)、友だちと遊んでいる(22%) など。
- ・ 就学させるために必要なサポートは、日本語教育(42%)、経済面(29%) など。
- ・ 教育で困ることは、情報が日本語でわからない(23%)、進路(15%)、親と学校との連絡がうまくいかない(12%) など。
- ・ 利用したい教育のサポートは、相談する場(31%)、母国語の学習サポート(24%)、書類の理解の補助(23%)、遊び場(23%) など。
- ・ 中学卒業後の進路は、日本の高校(70%)、各種学校・専門学校、日本で就職(それぞれ 27%) など。

9 暮らしやすい社会について

- ・ 現在の名古屋市の暮らしに 88%が満足している。
- ・ 外国人市民が暮らしやすい社会にするために必要なことは、差別偏見をなくす(55%)、就業、就職環境の改善支援(53%)、日本語学習機会の増加(47%)、外国語での情報提供の充実(47%)、相談の充実(45%)、日本人との交流機会の増加(43%)など。

10 空港の利用について

- ・ 母国への一時帰国の頻度は、1年に1度(36%)が最も多く、1年に1度以上一時帰国する人は49%と半数近い。
- ・ 一時帰国の時期については、8月、12月が多い。
- ・ 一時帰国の交通手段は、中部国際空港(NGO)から直行便(64%)、中部国際空港(NGO)から第3国の空港経由(17%)、東京の成田空港(NRT)もしくは羽田空港(HND)(5%)など。
- ・ 一時帰国のための航空便、船便を選ぶ際は、価格(73%)や直行便の有無(44%)などを重視。
- ・ 2019年1月～12月の間で母国からの家族・知人・友人が訪ねてきた人は35%。
- ・ 母国から家族・知人・友人が訪ねてきた際、名古屋市や愛知県内で観光する人は55%。アメリカ、イギリスなどの国籍の人は県外で観光する人が多い。

11 新型コロナウイルスの発生後の状況について

- ・ 新型コロナウイルス感染症に関して欲しかった(欲しい)情報は、出入国の状況(51%)、予防方法・感染状況(50%)、経済的支援に関する情報(41%)など。

12 自由意見

- ・ 税・保険・年金、情報提供、就労支援、教育・保育、住宅、交流、人権についてなど561件の意見が寄せられた。このアンケートへの感想・要望、日本語学習のサポートを求める意見が多かった。

3. 調査結果

3-1.回答者のプロフィール

(1) 性別と年齢

Q32 あなたの性別を教えてください。
Q33 あなたの年齢は次のどれにあたりますか。

回答者の性別は「女性」が53.3%、「男性」が44.8%です。

年齢は「20歳～29歳」(27.4%)が最も多く、次いで「30歳～39歳」(27.0%)、「40歳～49歳」(20.1%)となっており、半数以上が40歳未満の若い年齢層となっています。

年齢別に見ると、「20歳～29歳」を除くいずれの年齢層で「女性」の割合が高くなっています。

図 2-1 性別

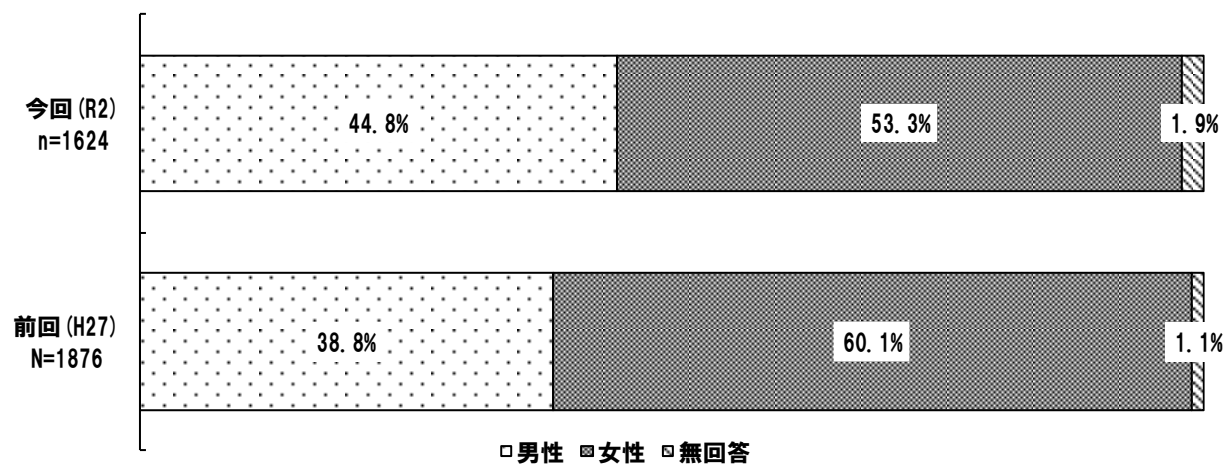
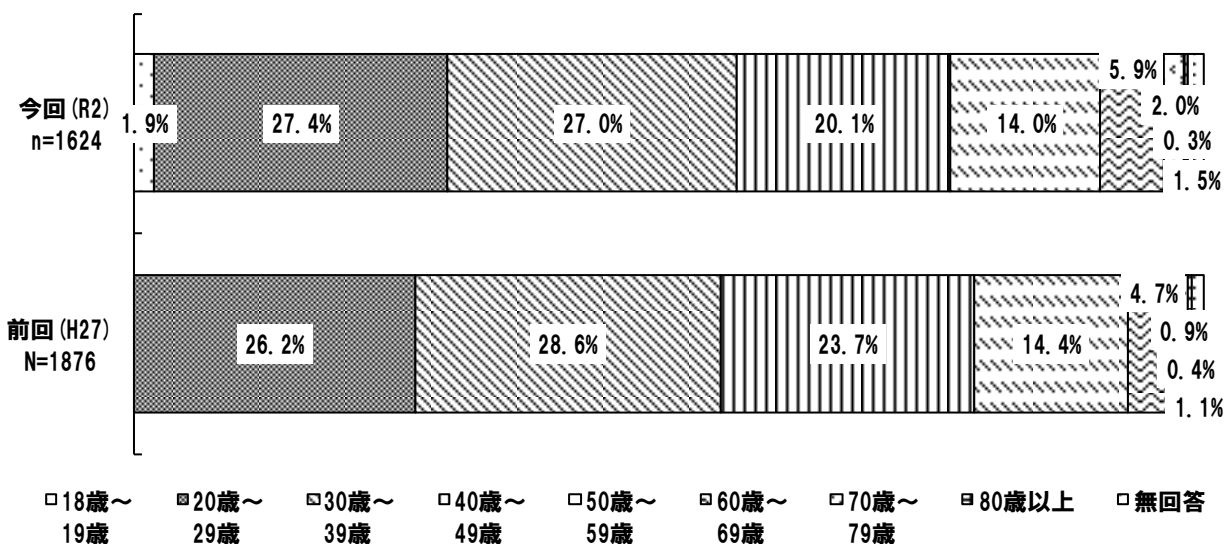
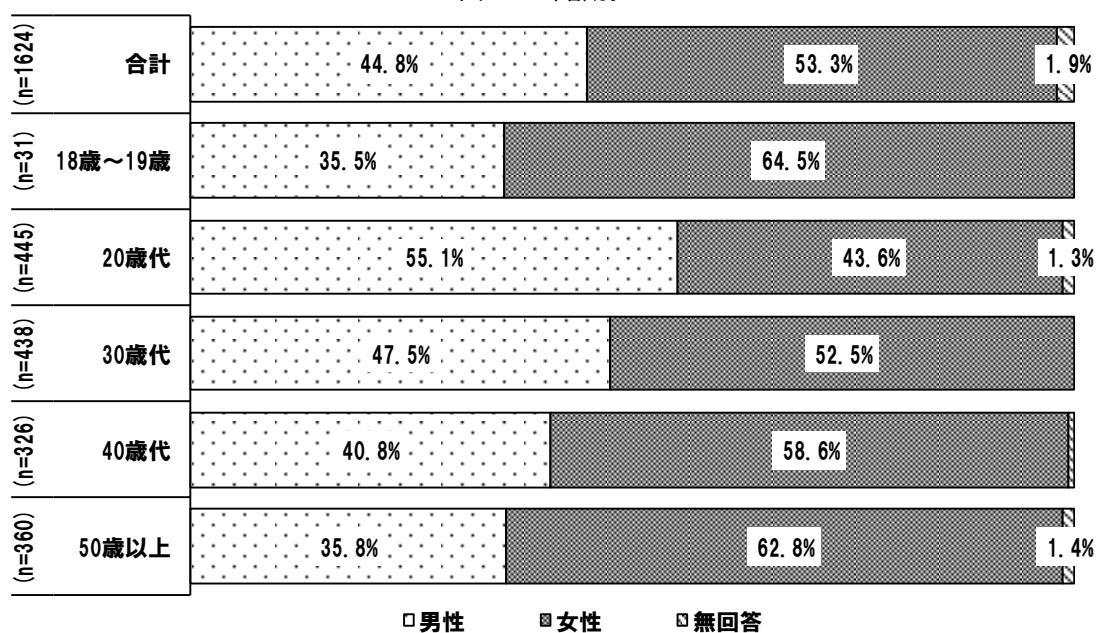


図 2-2 性別と年齢



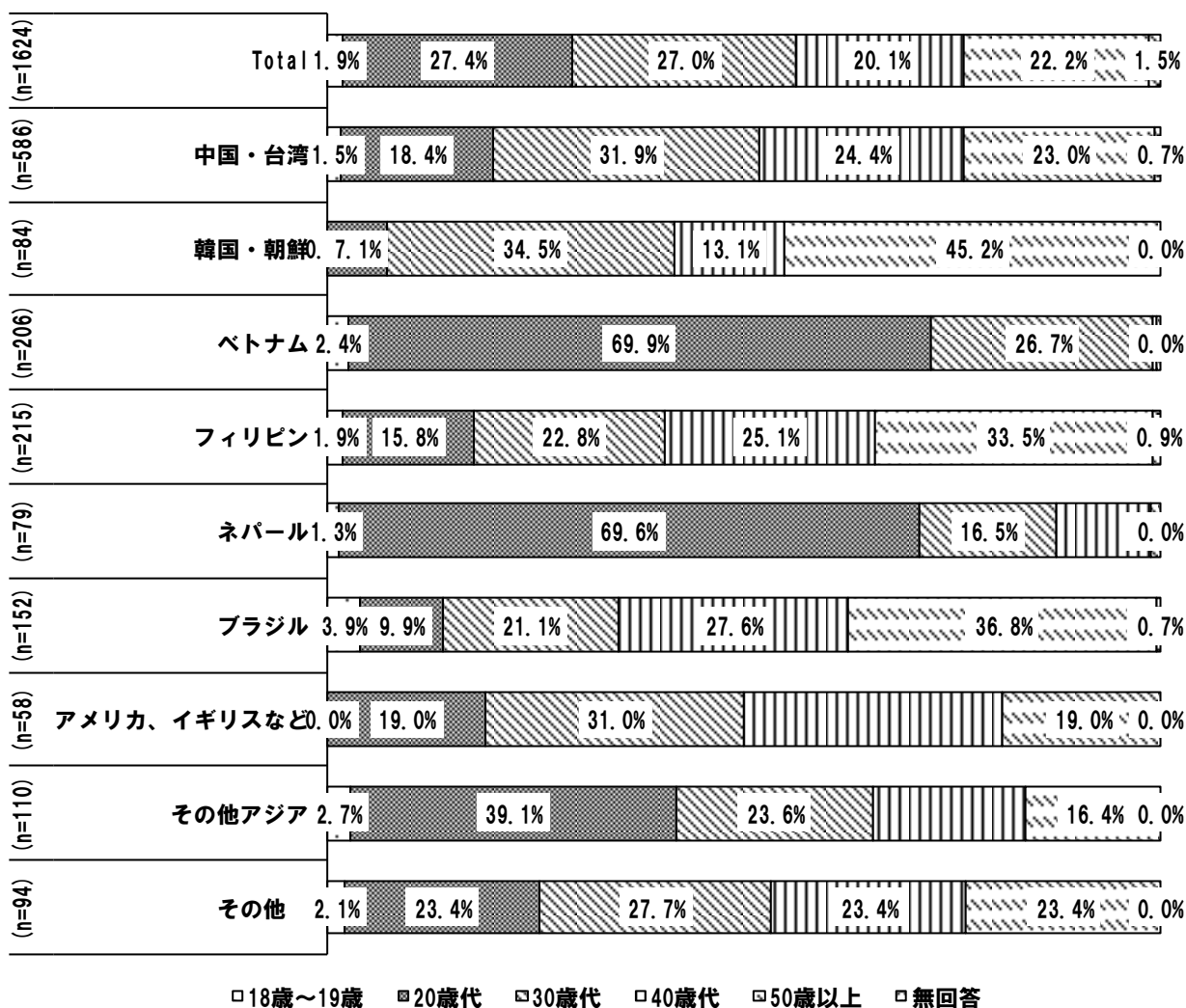
年齢別に見ると20歳代を除くすべての年代で女性の割合が男性より多くなっています。

図 2-3 年齢別



国籍別に見るとベトナム、ネパールでは7割近くが20歳代となっています。

図 2-3 年齢別、国籍別



(2) 国籍

Q34 あなたの国籍は次のどれですか。

回答者の国籍は「中国・台湾」(36.1%)が最も多く、次いで「フィリピン」(13.2%)、「ベトナム」(12.7%)、「ブラジル」(9.4%)、「韓国・朝鮮」(5.2%)の順です。「アメリカ、イギリスなど」は3.6%です。

図 2-5 国籍(8分類)別

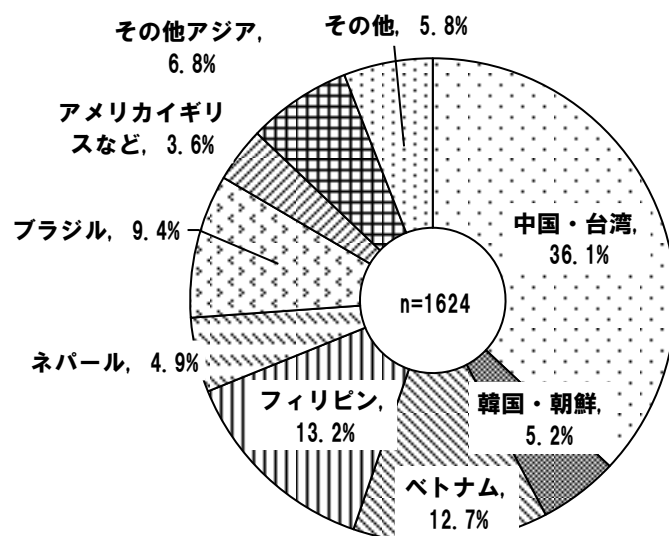
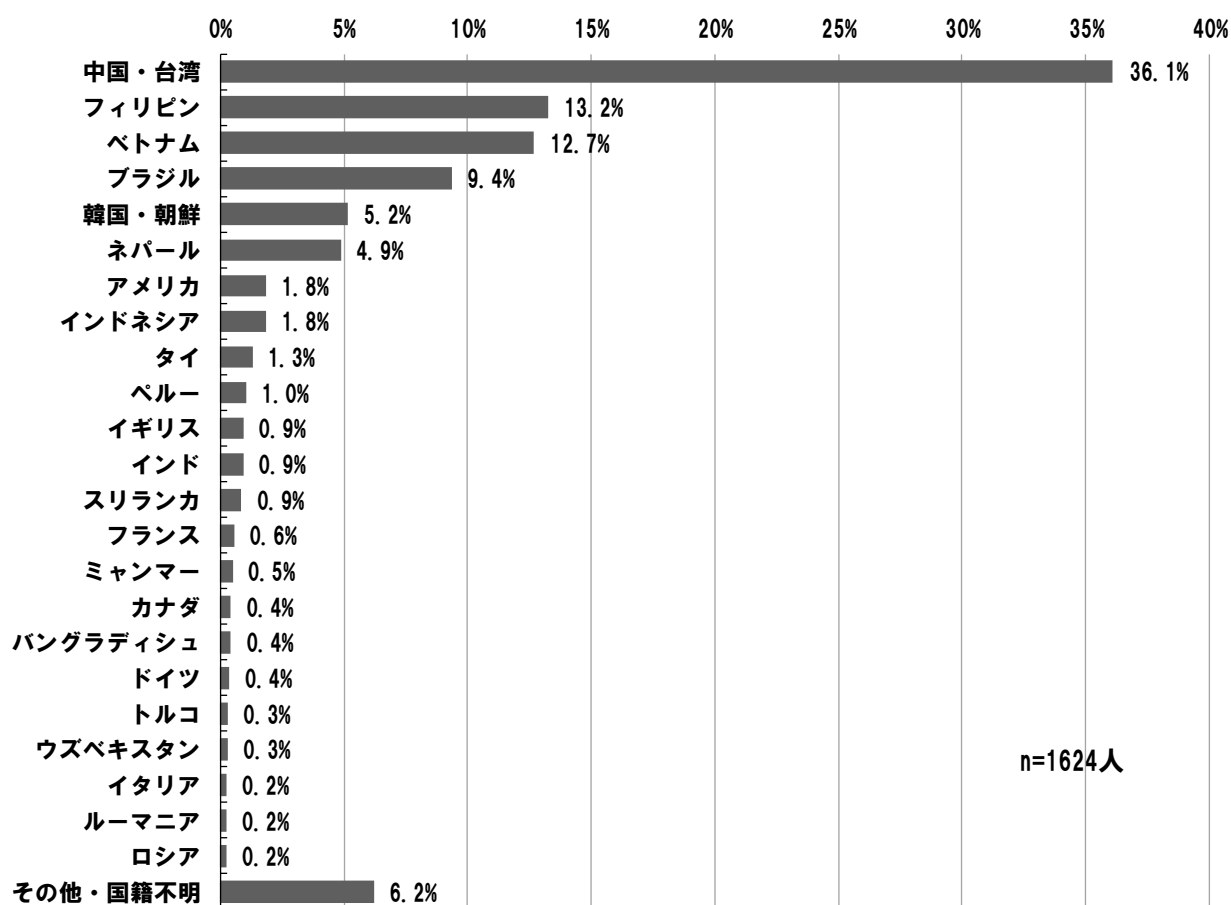


図 2-6 国籍



(3) 在留資格

Q35 あなたの在留資格は次のどれですか。

在留資格で最も多いのは、「永住者」で29.3%を占めています。次いで多いのは「技術・人文知識・国際業務」(11.5%)、「留学」(11.0%)です。

「永住者」、「日本人の配偶者等」又は「永住者の配偶者等」、「定住者」の身分又は地位に基づく在留資格は合わせると48.1%です。「技術・人文知識・国際業務」などの専門的・技術的分野の在留資格は合わせると22.8%です。

図 2-7 在留資格

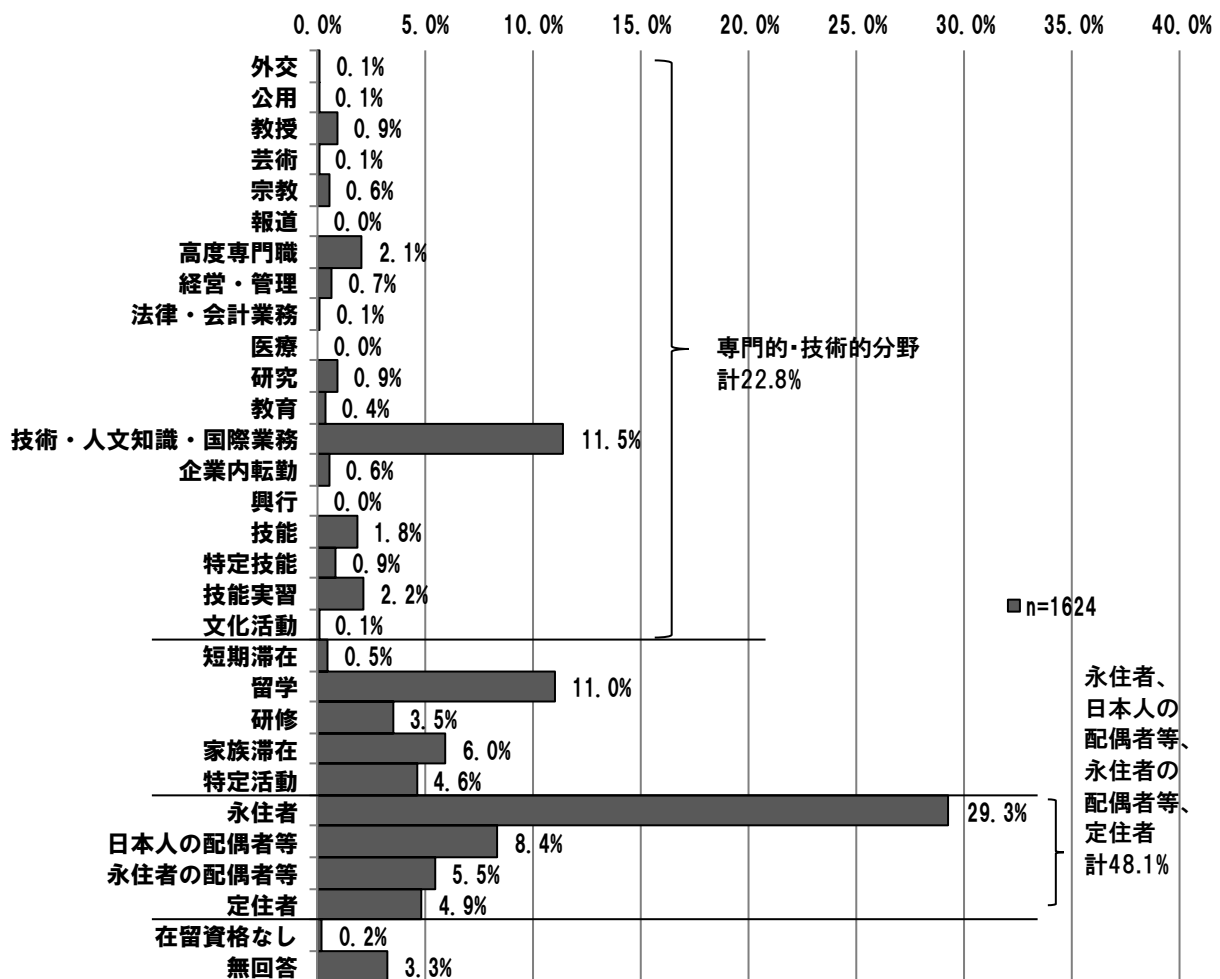
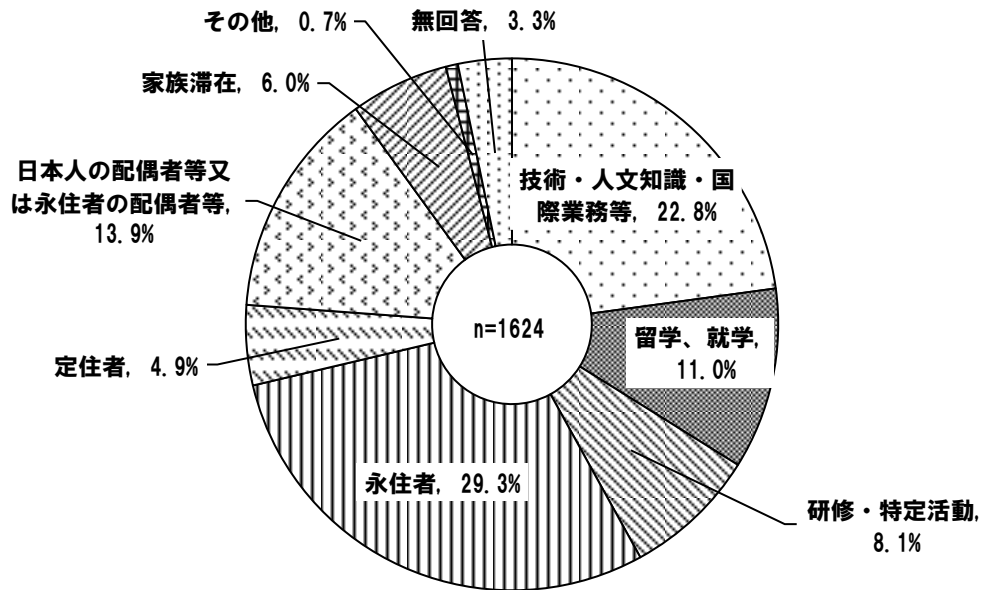
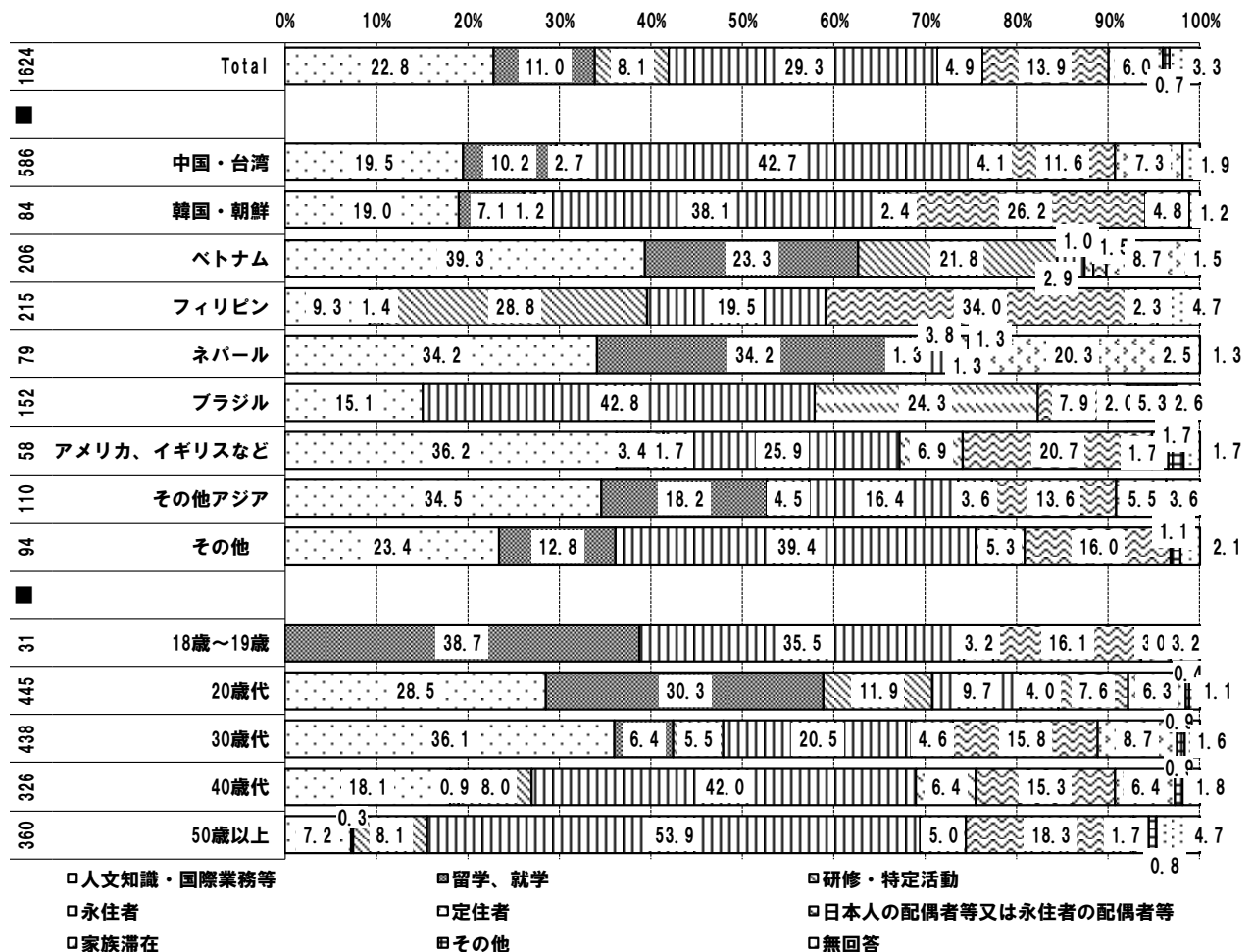


図 2-8 在留資格(7分類)



国籍別に在留資格を見ると、中国・台湾、韓国・朝鮮、ブラジルでは「永住者」が最も多くなっています。ネパールでは「留学・就学」が、アメリカ、イギリスなどでは「人文知識・国際業務等」の専門的・技術的分野の在留資格が最も多くなっています。

図 2-9 在留資格(7分類)、基本属性別



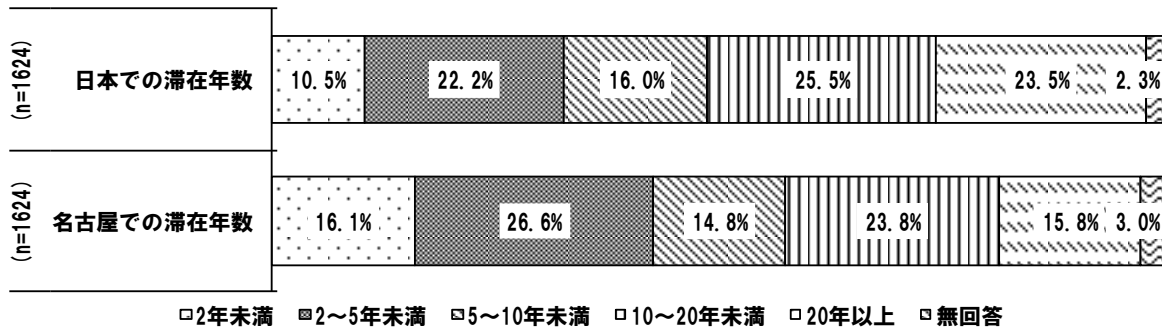
(4) 日本での滞在年数・名古屋市での滞在年数

Q36 あなたは日本に、これまで合計しておよそ何年住んでいますか。
Q37 あなたは名古屋市に、これまで合計しておよそ何年住んでいますか。

日本での滞在年数は「10～20 年未満」(25.5%)が最も多く、次いで「20 年以上」(23.5%)、「2～5 年未満」(22.2%)、「5～10 年未満」(16.0%)、の順となっています。

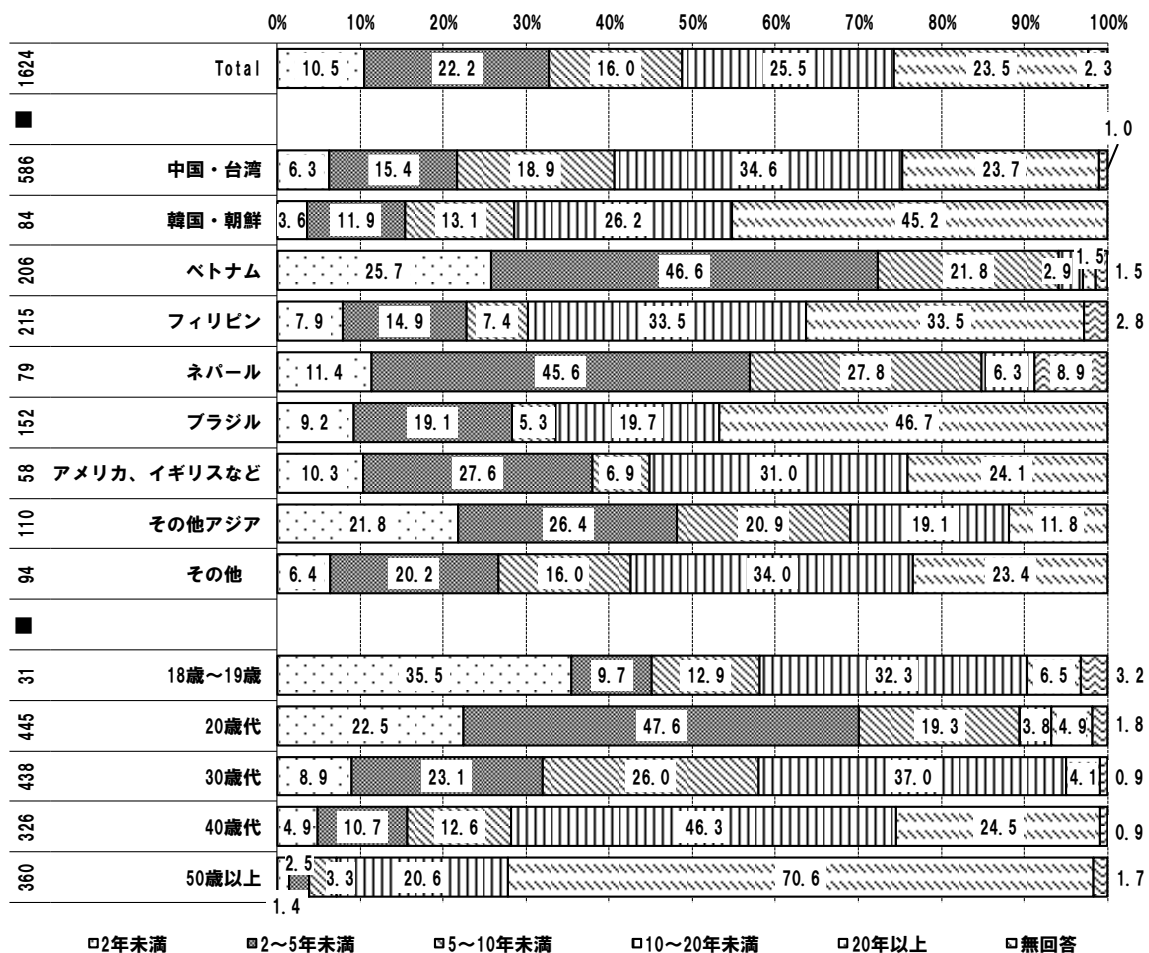
名古屋市での滞在年数は「2～5 年未満」(26.6%)が最も多く、次いで「10～20 年未満」(23.8%)、「2 年未満」(16.1%)の順です。10 年未満の人の合計は半数強となっています。

図 2-10 日本・名古屋での滞在年数



国籍別に日本での滞在年数を見ると、ベトナム、ネパール、その他のアジアでは、10 年未満の人が 60% 以上です。一方、韓国・朝鮮、フィリピン、ブラジルでは、長期の人が多く、60%以上が 10 年以上になっています。

図 2-11 日本での滞在年数、基本属性別

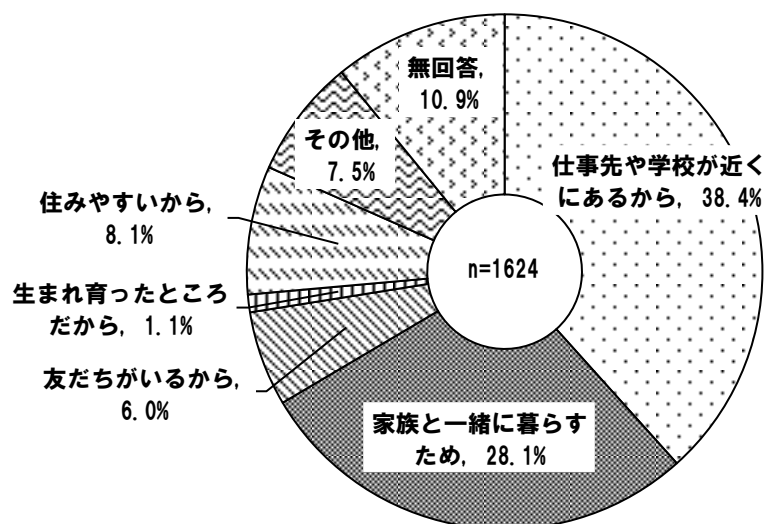


(5) 名古屋市に住む理由

Q38 あなたは、なぜ名古屋市に住んでいますか。

名古屋市に住む理由は「仕事先や学校が近くにあるから」(38.4%)が最も多く、次いで「家族と一緒に暮らすため」(28.1%)、「住みやすいから」(8.1%)、「友だちがいるから」(6.0%)の順となっています。

図 2-12 なぜ名古屋市に住んでいるか



「住みやすいから」と答えた人の理由 主な例

- ・国際空港へのアクセスの良さ、生活費が安いこと。〔アメリカ、イギリスなど/10～20 年未満〕
- ・静かで、交通量も少なく、東京都・大阪府・京都府へのアクセスも便利。〔ブラジル/20 年以上〕
- ・規模のよい程度の町だから。〔中国・台湾/20 年以上〕
- ・商店が多く、外国人へのサポートが充実している。〔ブラジル/2～5 年未満〕

その他の記述内容 主な例

- ・日本三大都市のひとつで、名古屋は中国でもすごく有名だから。〔中国・台湾/2～5 年未満〕
- ・夫が名古屋に住んでいるから。〔韓国・朝鮮/5～10 年未満〕
- ・気候が温和で、地震や津波が少ない。〔ベトナム/2～5 年未満〕
- ・東京より安いです。〔フィリピン/2～5 年未満〕
- ・ここで仕事を見つけ、その後も残った。〔アメリカ、イギリスなど/10～20 年未満〕
- ・姉がいるから。家を名古屋で買ったから。〔その他/10～20 年未満〕

国籍別に名古屋市に住む理由を見ると、中国・台湾（同数回答有り）、韓国・朝鮮、フィリピンでは、「家族と一緒に暮らすため」が最も多く、中国・台湾（同数回答有り）、ベトナム、ネパール、ブラジル、アメリカ、イギリスなど、その他アジアでは「仕事先や学校が近くにあるから」が最も多くなっています。

年齢別に見ると、50歳以上を除くいずれの年齢層で「仕事先や学校が近くにあるから」が最も多くなっています。

表 2-1 なぜ名古屋市に住んでいるか、基本属性別

		単位%						
		合計	く仕事先や学校が近くにある	家族と一緒に暮らすため	友だちがいるから	生まれて育ったところから	住みやすいから	その他
Total		1624	38.4	28.1	6.0	1.1	8.1	7.5
国籍	中国・台湾	586	37.0	37.0	6.7	1.2	7.2	7.0
	韓国・朝鮮	84	33.3	50.0	1.2	1.2	4.8	2.4
	ベトナム	206	61.2	12.6	6.8	0.0	3.9	11.2
	フィリピン	215	18.6	32.1	4.2	1.4	8.8	19.5
	ネパール	79	48.1	21.5	10.1	0.0	6.3	7.6
	ブラジル	152	37.5	11.2	5.9	2.6	23.0	15.1
	アメリカ、イギリスなど	58	39.7	15.5	8.6	0.0	8.6	10.3
	その他アジア	110	44.5	26.4	3.6	0.9	6.4	10.0
	その他	94	40.4	26.6	7.4	2.1	3.2	14.9
年代	18歳～19歳	31	32.3	25.8	0.0	22.6	3.2	12.9
	20歳代	445	53.7	18.9	6.1	2.0	5.6	7.6
	30歳代	438	41.6	26.9	5.3	0.5	6.2	13.2
	40歳代	326	34.7	33.7	8.0	0.0	8.9	7.1
	50歳以上	360	21.7	36.9	5.8	0.0	13.1	11.4
通算滞在年数	2年未満	171	64.3	15.8	4.7	0.0	4.1	5.3
	2～5年未満	361	54.8	19.7	5.0	0.0	5.0	8.9
	5～10年未満	260	36.5	33.1	5.8	0.4	6.5	10.4
	10～20年未満	414	30.4	33.6	8.7	1.2	8.2	11.6
	20年以上	381	22.6	34.1	5.2	3.1	13.9	10.2
日本語能力	不自由ない	182	21.4	2.7	9.3	7.7	12.6	1.1
	ほとんど困らない	323	18.3	6.8	7.1	10.5	8.4	2.2
	日常会話ができるなど	563	18.5	4.1	4.6	15.1	8.5	4.6
	単語ならわかるなど	338	26.0	1.2	3.3	13.6	7.7	3.3
	ほとんどできない	127	25.2	0.8	1.6	14.2	3.1	0.8

(6) 居住の区

Q39 あなたは現在何区に住んでいますか。

現在、居住している区は、「中区」(11.1%)の回答者が最も多く、次いで「港区」(10.4%)、「中川区」(8.3%)、「千種区」(7.2%)、「緑区」(7.1%)、「南区」(6.7%)、「中村区」(6.6%)の順となっています。

国籍別に見ると、中国・台湾、ネパールは中区、ベトナム、ブラジルは港区の回答者が最も多くなっています。

図 2-13 居住の区

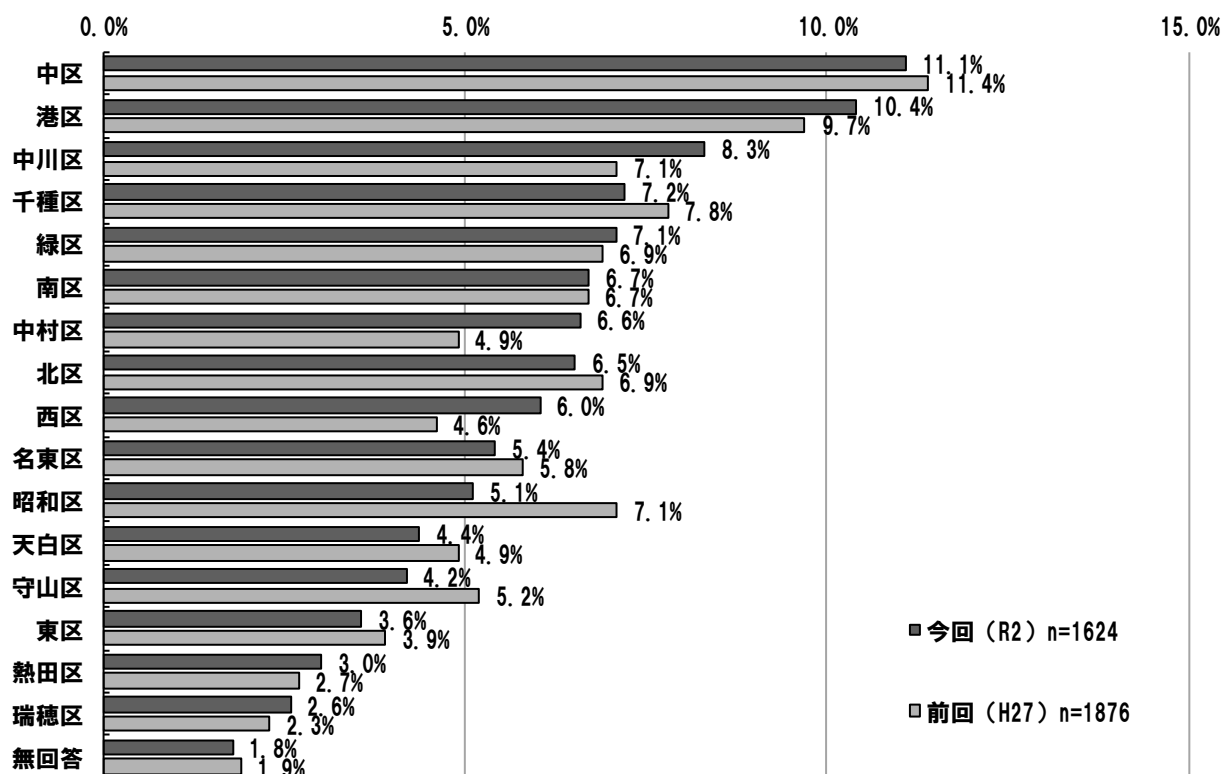


表 2-2 居住の区、国籍別

		合計	千種区	東区	北区	西区	中村区	中区	昭和区	瑞穂区	熱田区	中川区	港区	南区	守山区	緑区	名東区	天白区	無回答
Total		1624	7.2	3.6	6.5	6.0	6.6	11.1	5.1	2.6	3.0	8.3	10.4	6.7	4.2	7.1	5.4	4.4	1.8
国籍	中国・台湾	586	8.4	4.1	7.5	5.6	4.1	14.0	4.6	2.7	3.2	7.5	7.8	6.7	4.9	6.7	6.3	5.3	0.5
	韓国・朝鮮	84	4.8	4.8	13.1	8.3	3.6	9.5	9.5	8.3	2.4	7.1	3.6	4.8	1.2	7.1	6.0	6.0	0.0
	ベトナム	206	9.7	2.9	4.4	4.4	10.7	5.3	3.4	1.5	2.9	8.3	15.0	12.6	2.9	11.2	1.5	2.9	0.5
	フィリピン	215	4.2	2.8	7.4	8.8	4.2	9.8	1.4	1.9	2.8	13.5	11.6	8.8	8.8	7.4	1.9	1.9	2.8
	ネパール	79	3.8	8.9	8.9	10.1	17.7	26.6	1.3	0.0	1.3	6.3	1.3	1.3	3.8	3.8	2.5	2.5	0.0
	ブラジル	152	2.0	0.0	3.3	0.0	11.2	7.2	0.0	5.3	4.6	13.2	31.6	5.3	2.0	7.9	5.3	0.7	0.7
	アメリカ、イギリスなど	58	24.1	3.4	0.0	6.9	10.3	10.3	10.3	0.0	3.4	6.9	0.0	0.0	0.0	5.2	10.3	8.6	0.0
	その他アジア	110	4.5	3.6	10.0	6.4	6.4	9.1	11.8	1.8	4.5	3.6	5.5	4.5	3.6	5.5	9.1	9.1	0.9
	その他	94	9.6	5.3	2.1	9.6	3.2	9.6	17.0	1.1	1.1	2.1	5.3	6.4	2.1	6.4	10.6	7.4	1.1

(7) 一緒に暮らしている人

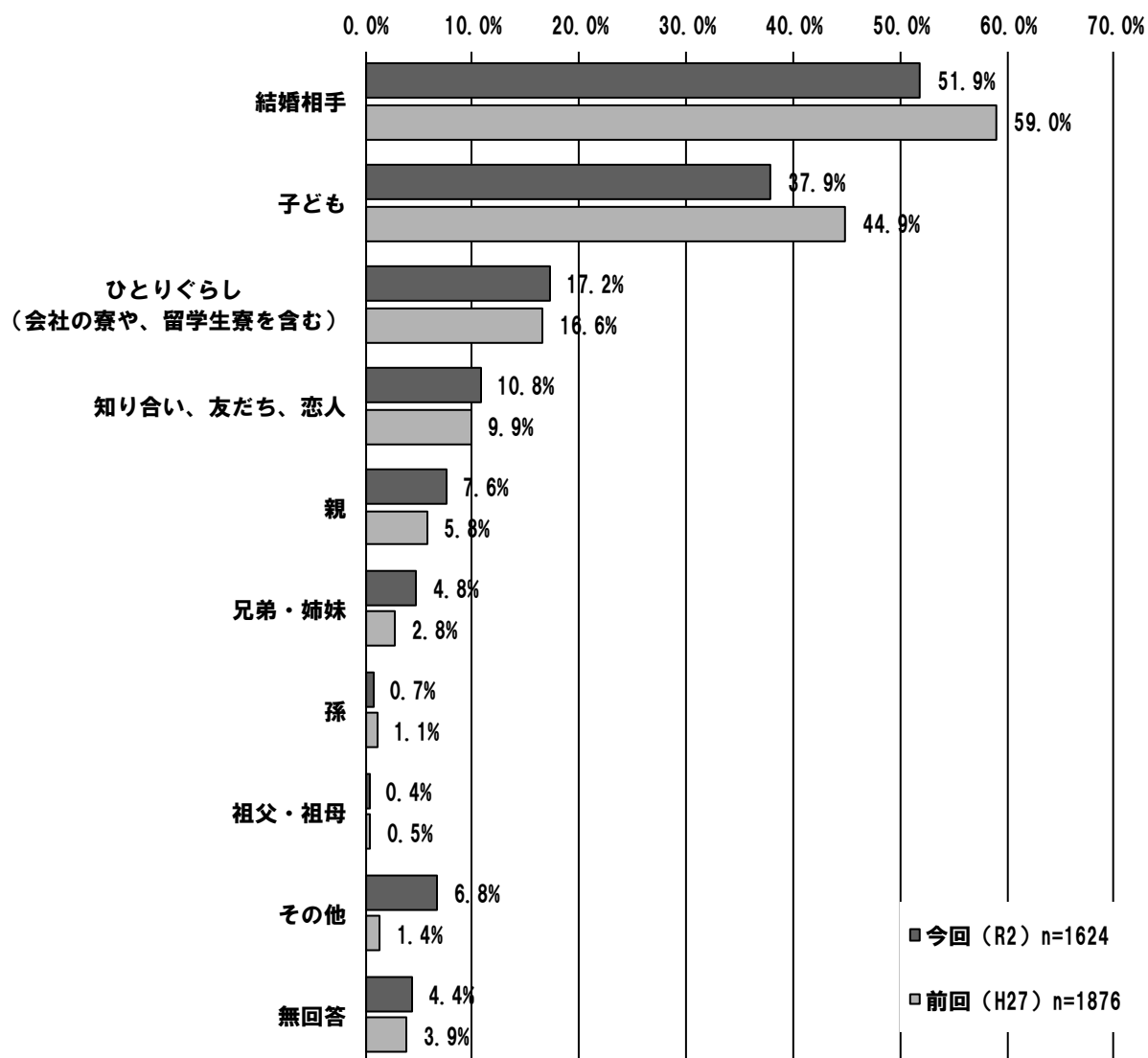
Q40① 現在、あなたと一緒に暮らしている人はいますか。[MA]

Q40② また、あなたを含めた合計の人数を記入してください。

現在一緒に暮らしている人は、「結婚相手」(51.9%)が最も多く、次いで「子ども」(37.9%)、「知り合い、友だち、恋人」(10.8%)、「親」(7.6%)、「兄弟・姉妹」(4.8%)の順となっています。「ひとりぐらし(会社の寮や、留学生寮を含む)」は17.2%です。

自分を含めた同居者の合計人数は、「1人」(17.2%)、「2人」(29.0%)、「3人」(26.0%)、「4人」(16.1%)、「5人以上10人未満」(6.9%)、「10人以上」(0.4%)となっています。

図 2-14 現在、あなたと一緒に暮らしている人[MA]



国籍別に一緒に暮らしている人を見ると、ベトナム、ネパールでは「知り合い、友だち、恋人」と暮らす人が多くなっています。それ以外の国籍では、「結婚相手」と「子ども」が多くなっています。

表 2-3 現在、あなたと一緒に暮らしている人[MA]、国籍別

単位%

		合計	結婚相手	子ども	親	兄弟・姉妹	祖父・祖母	孫	知り合い、友だち、恋人	その他	ひとりぐらし（会社寮を含む）	無回答
Total		1624	51.9	37.9	7.6	4.8	0.4	0.7	10.8	6.8	17.2	4.4
国籍	中国・台湾	586	59.6	47.4	10.1	4.1	0.0	1.4	3.4	3.2	17.4	3.8
	韓国・朝鮮	84	64.3	35.7	7.1	1.2	0.0	1.2	1.2	4.8	21.4	3.6
	ベトナム	206	26.7	17.0	2.4	5.8	0.0	0.0	35.9	11.7	19.9	1.5
	フィリピン	215	52.6	40.9	8.8	10.7	1.4	0.5	6.5	13.0	8.4	9.3
	ネパール	79	27.8	17.7	7.6	5.1	0.0	0.0	41.8	3.8	11.4	3.8
	ブラジル	152	63.8	47.4	11.8	5.9	0.0	1.3	2.6	5.9	13.2	1.3
	アメリカ、イギリスなど	58	67.2	37.9	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	3.4	27.6	0.0
	その他アジア	110	47.3	30.0	5.5	2.7	0.9	0.0	13.6	7.3	26.4	1.8
	その他	94	52.1	37.2	3.2	2.1	2.1	0.0	8.5	10.6	24.5	0.0

図 2-15 自分を含む合計人数

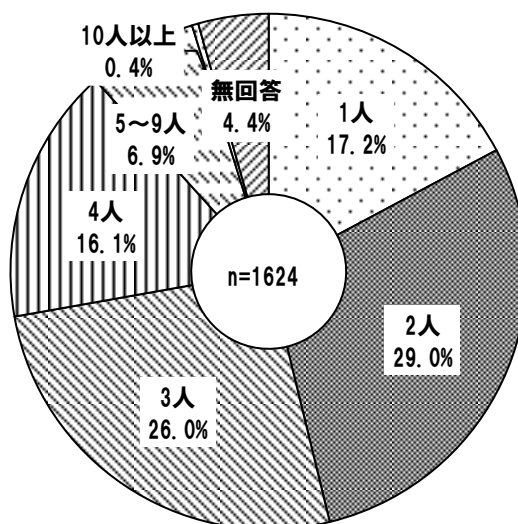
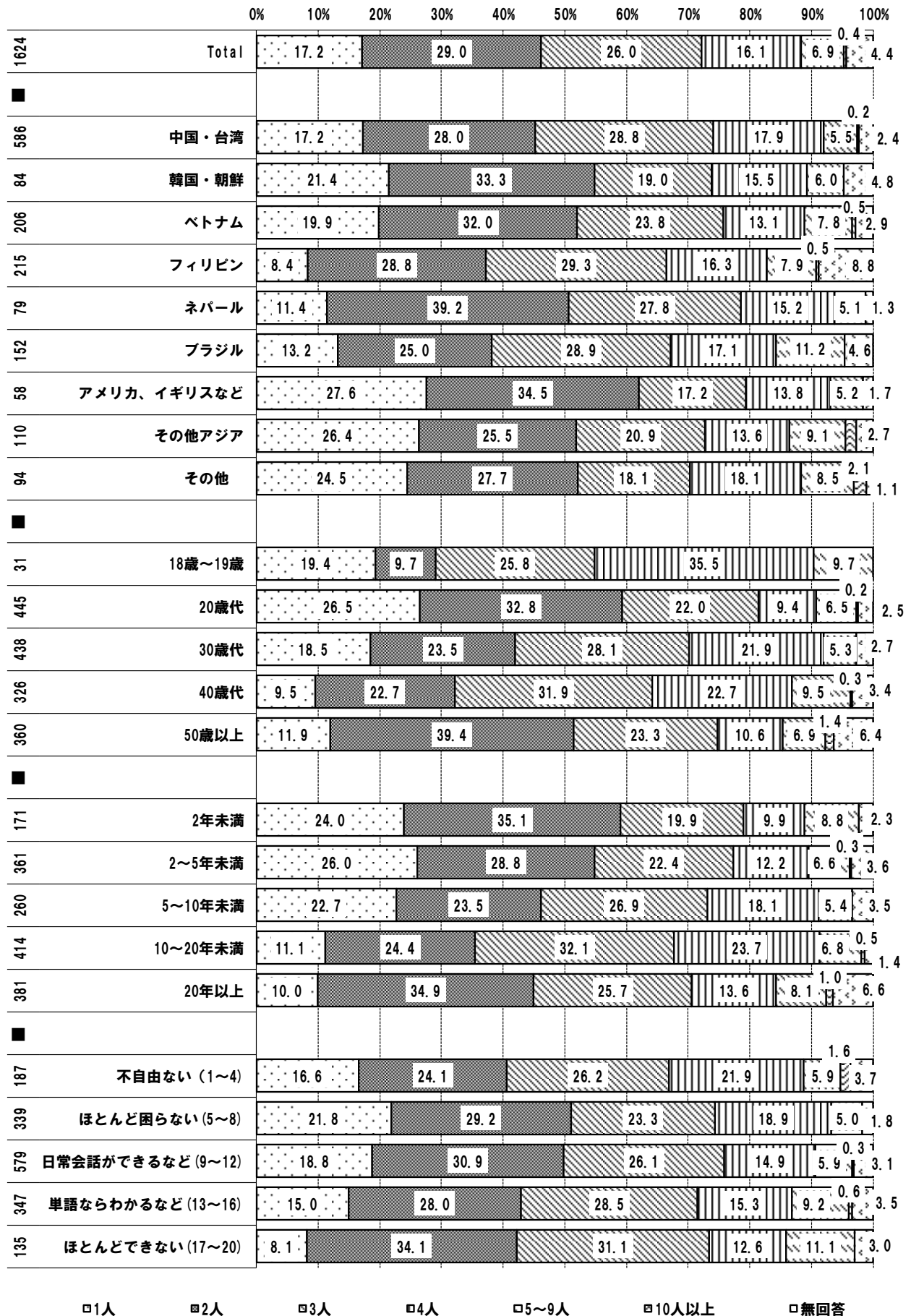


図 2-16 自分を含む合計人数、基本属性別

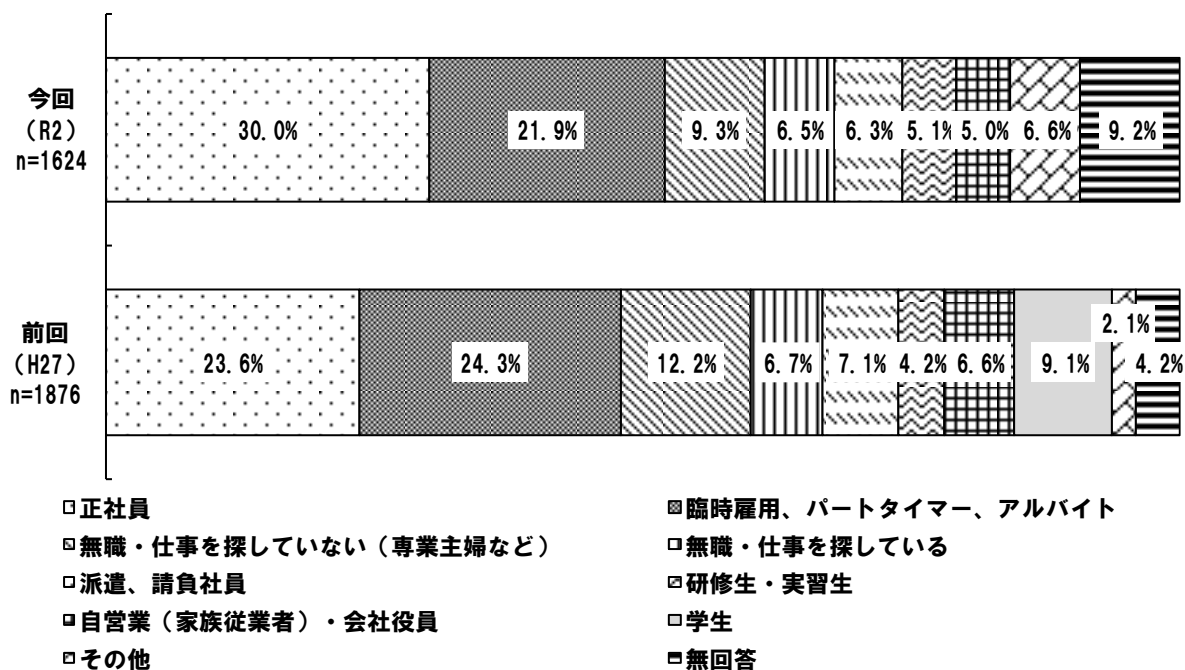


(8) 現在の仕事の雇われ方

Q41 あなたの現在の仕事はどういう雇われ方ですか。

現在の仕事は「正社員」(30.0%)が最も多く、次いで、「臨時雇用、パートタイマー、アルバイト」(21.9%)、「派遣、請負社員」(6.3%)、「自営業(家族従業者)・会社役員」(5.0%)の順となっています。一方「無職・仕事を探していない(専業主婦など)」は9.3%、「無職・仕事を探している」は6.5%です。

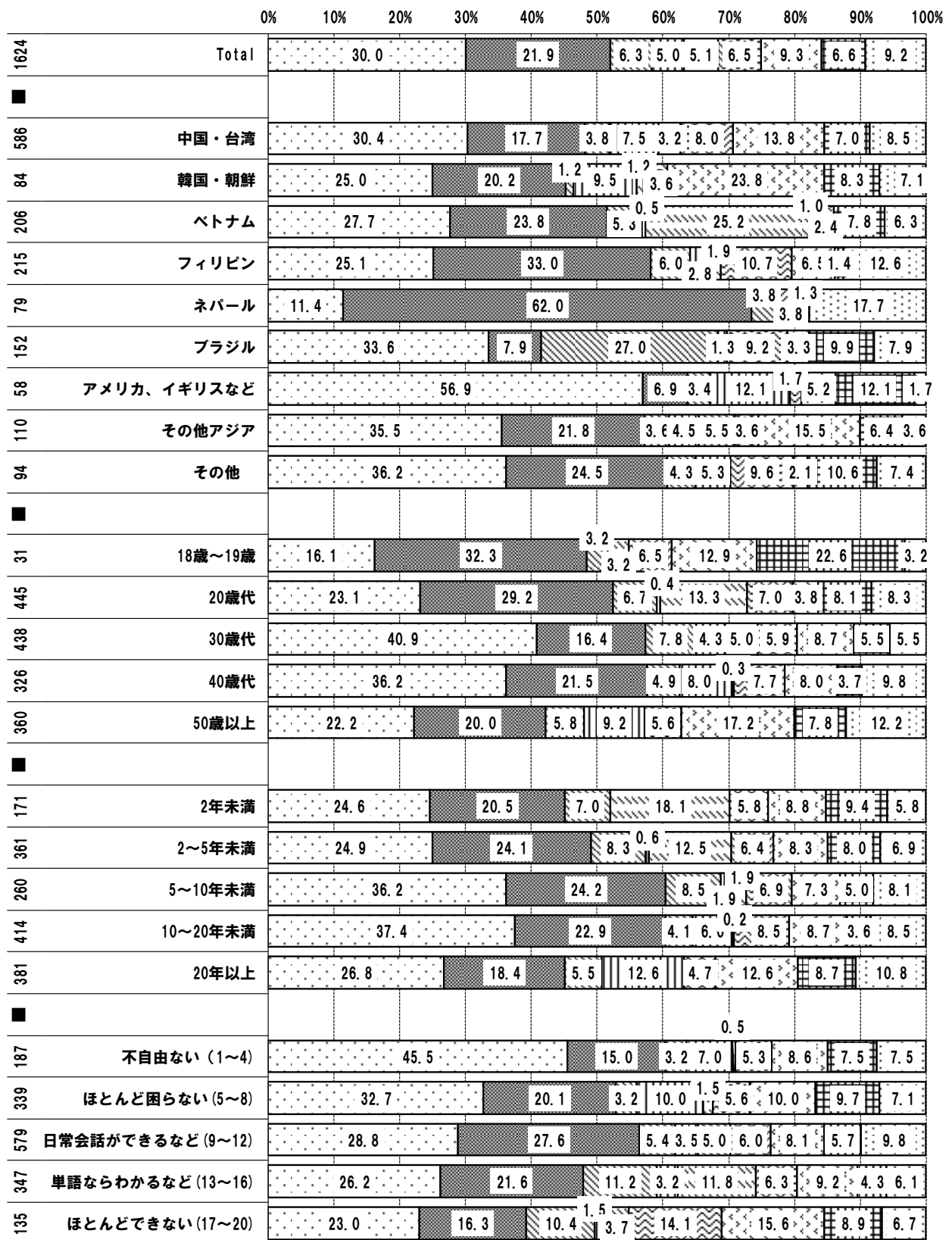
図 2-17 現在の仕事の雇われ方



国籍別に現在の仕事を見ると、フィリピン、ネパールでは「臨時雇用、パートタイマー、アルバイト」、それ以外の国籍では「正社員」が多くなっています。

日本語能力別に現在の仕事を見ると、日本語能力が高いほど、正社員の比率が多くなっています。

図2-18 現在の仕事の雇われ方、基本属性別



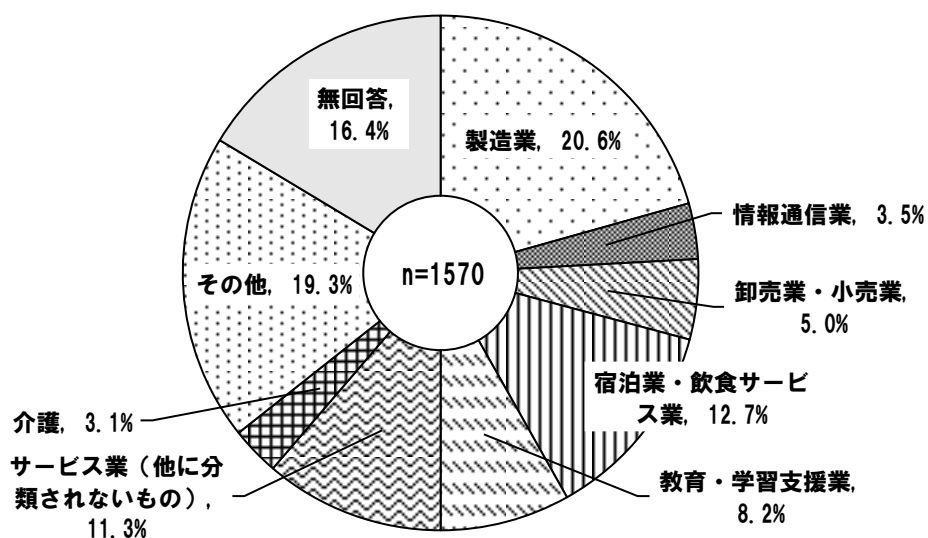
☐ 正社員
 ☐ 臨時雇用、パートタイマー、アルバイト
 ☐ 派遣、請負社員
 ☐ 自営業(家族従業者)
 ☐ 研修生・実習生
 ☐ 無職・仕事を探している
 ☐ 無職・仕事を探していない
 ☐ その他
 ☐ 無回答

(9) 現在の仕事の業種

Q42 現在、どのような仕事(業種)に就いていますか。

現在就いている業種は「製造業」(20.6%)が最も多く、次いで「宿泊業・飲食サービス業」(12.7%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(11.3%)、「教育・学習支援業」(8.2%)、「卸売業・小売業」(5.0%)、「情報通信業」(3.5%)、「介護」(3.1%)の順となっています。「その他」の中で多いものは「無職」、「学生」などとなっています。

図 2-19 現在の仕事の業種



国籍別に現在の業種を見ると、中国・台湾、ベトナム、ブラジルでは「製造業」、ネパールでは「宿泊業・飲食サービス業」、アメリカ、イギリスなどでは「教育・学習支援業」が多くなっています。

図2-20 現在の仕事の業種、基本属性別



3-2. 日本語能力と学習

(1) 聞く

Q43-1 あなたの日本語能力についてお聞きします。聞く

聞くことは、「ほとんど聞きとれる」(32.1%)が最も多く、次いで「ゆっくりなら聞きとれる」(27.2%)、「不自由なく聞きとれる(日本人と同じくらい)」(19.8%)の順となっています。「ほとんど聞きとれない」は5.1%です。

図 2-21 聞く

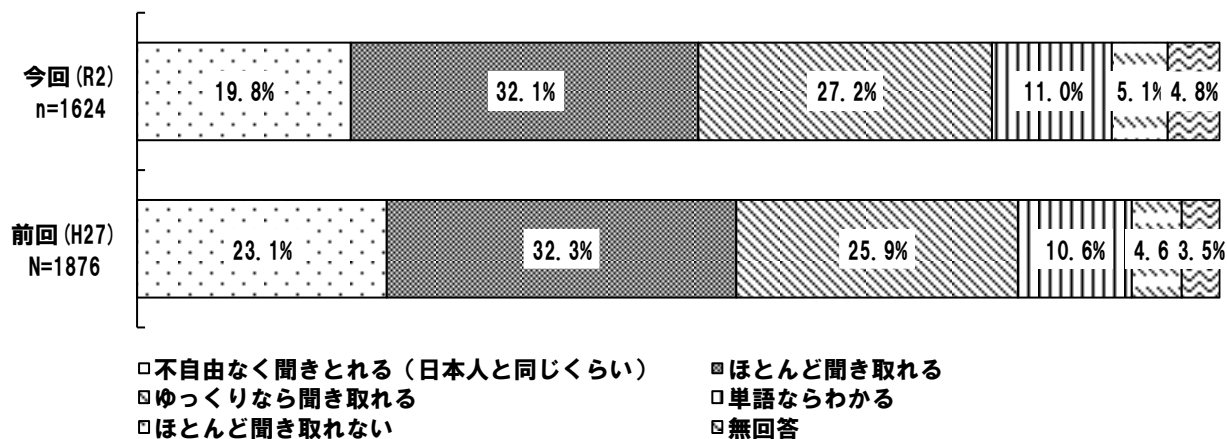
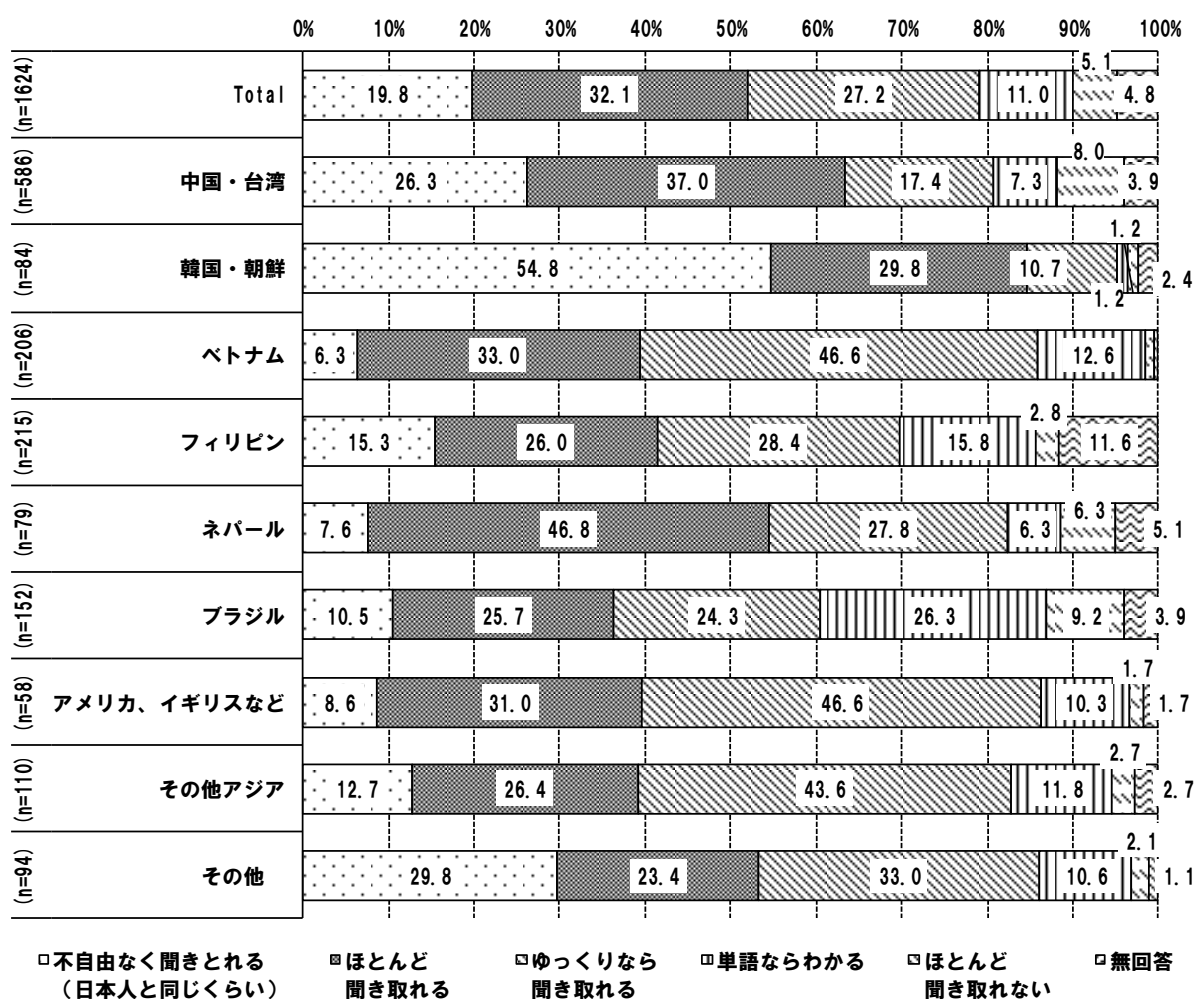


図 2-22 聞く、国籍別



(2) 話す

Q43-2 あなたの日本語能力についてお聞きします。話す

話すことは、「日常会話ができる」(33.5%)が最も多く、次いで「会話にはほとんど困らない」(23.5%)、「不自由なく話せる(日本人と同じくらい)」(17.0%)となっています。「ほとんど話せない」は6.3%です。

図 2-23 話す

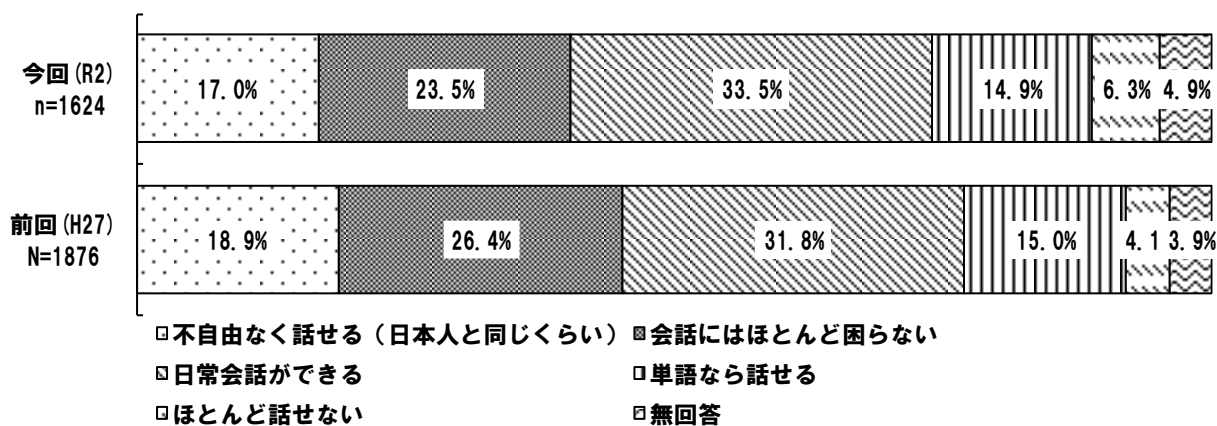
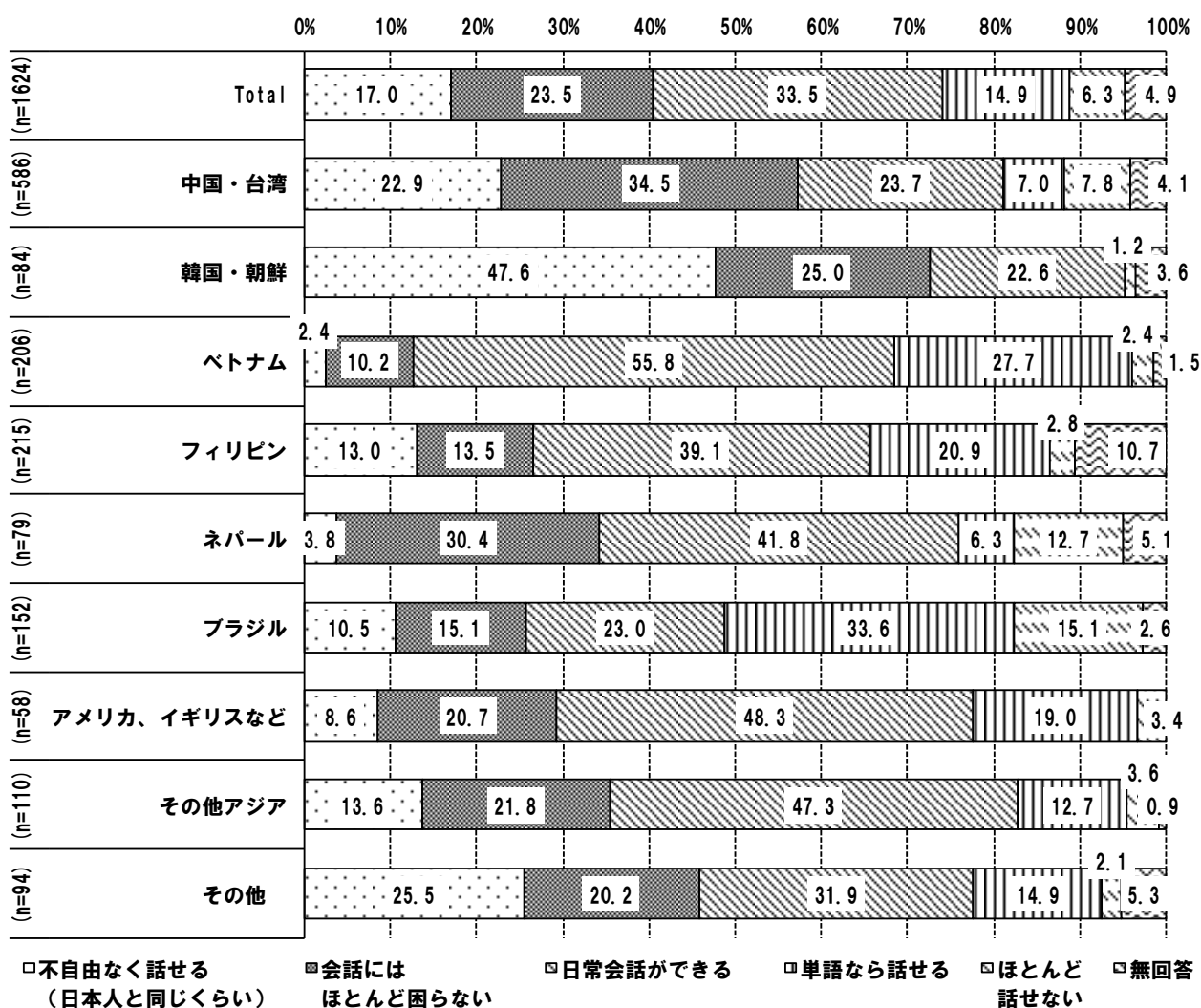


図 2-24 話す、国籍別



(3) 読む

Q43-3 あなたの日本語能力についてお聞きします。読む

読むことは、「簡単な漢字、ひらがな、カタカナが読める」(34.6%)が最も多く、次いで「読むのにはほとんど困らない」(22.6%)、「ひらがな、カタカナなら読める」(14.7%)、「不自由なく読める(日本人と同じくらい)」(13.3%)の順となっています。「ほとんど読めない」は8.2%です。

国籍別に見ると、「読むのにはほとんど困らない」の割合はフィリピン、ネパール、ブラジル、アメリカ、イギリスなどでは「聞く」「話す」に比べて低くなっています。

図 2-25 読む

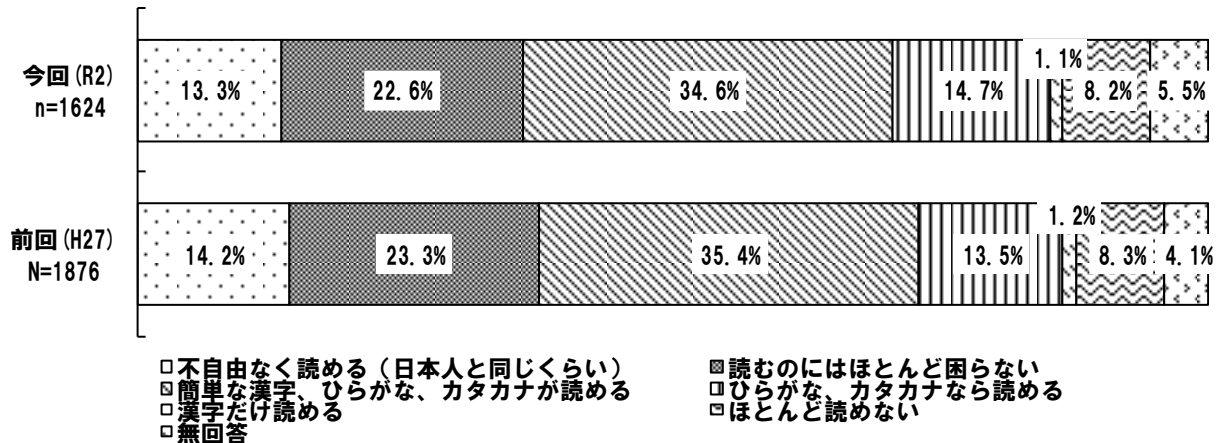
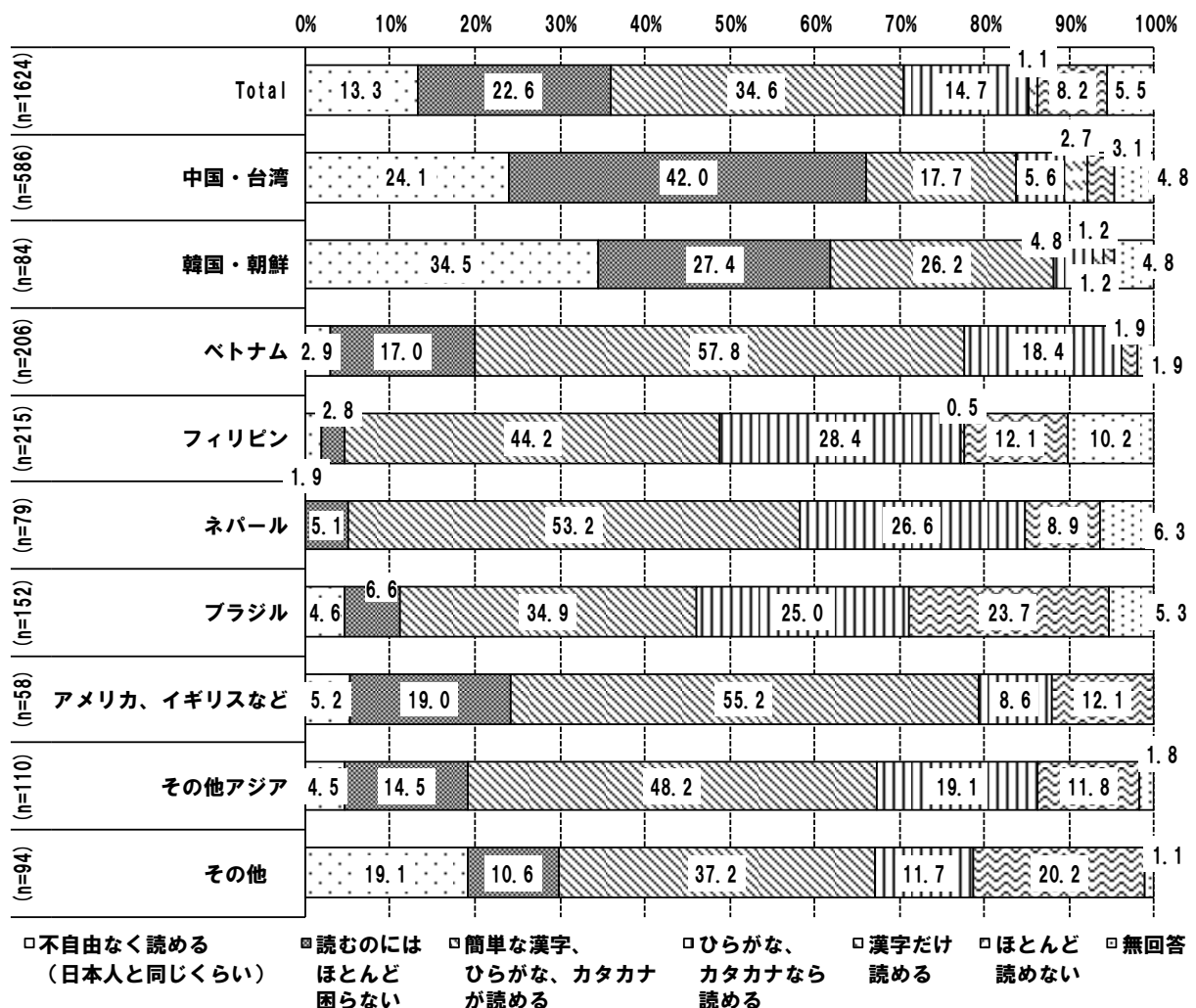


図 2-26 読む、国籍別



(4) 書く

Q43-4 あなたの日本語能力についてお聞きします。書く

書くことは、「簡単な漢字、ひらがな、カタカナが書ける」(36.4%)が最も多く、次いで「書くのにはほとんど困らない」(20.4%)、「ひらがな、カタカナが書ける」(16.4%)の順となっています。一方「まったく書けない」人が10.8%います。

国籍別に見ると、「書くのにはほとんど困らない」の割合はフィリピン、ネパール、ブラジル、アメリカ、イギリスなどでは「聞く」「話す」に比べて低くなっています。

図 2-27 書く

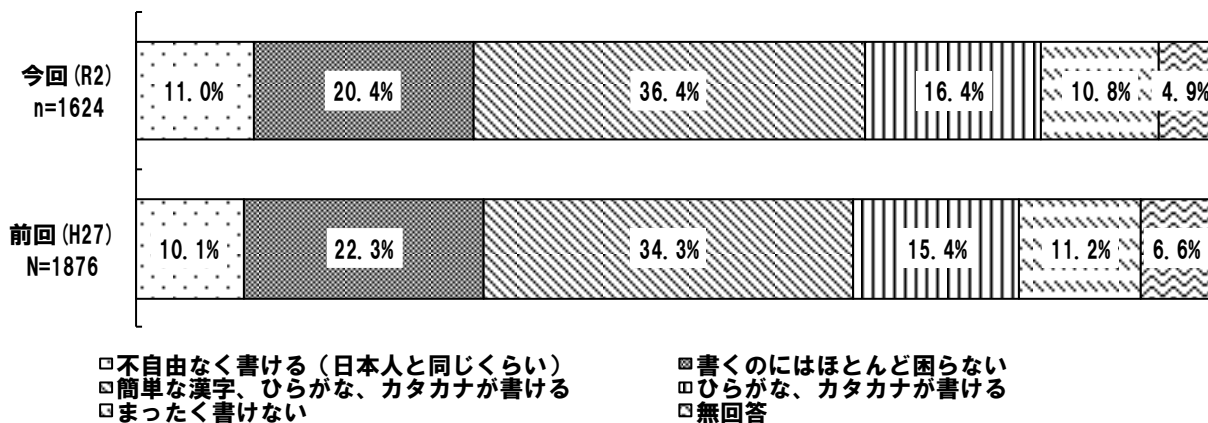
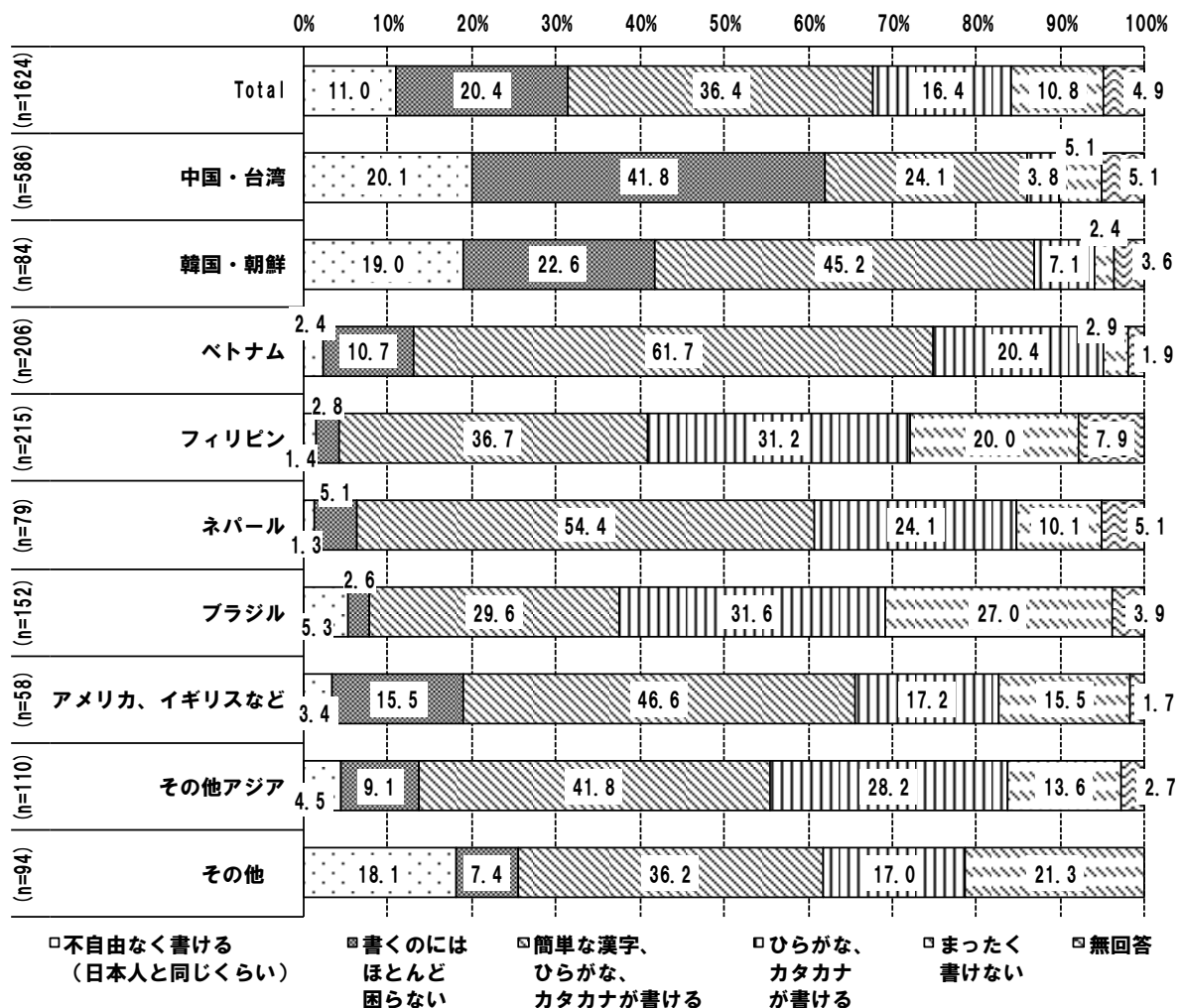


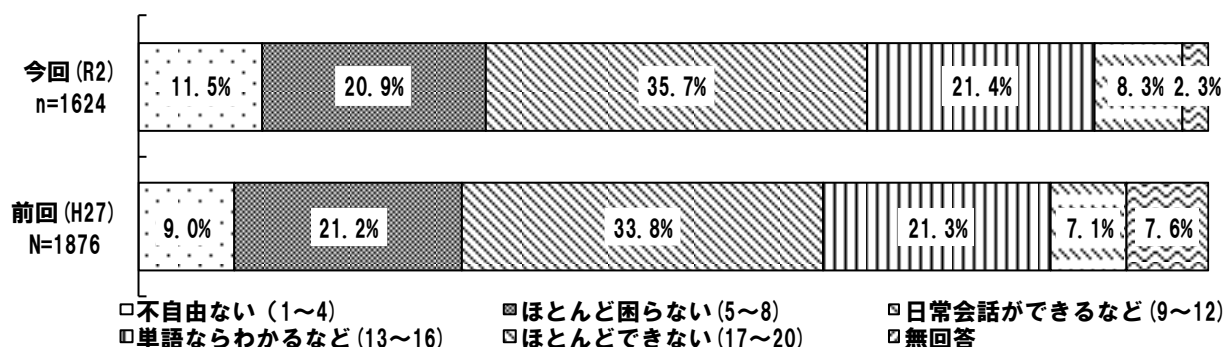
図 2-28 書く、国籍別



(5) 日本語能力(得点合計)

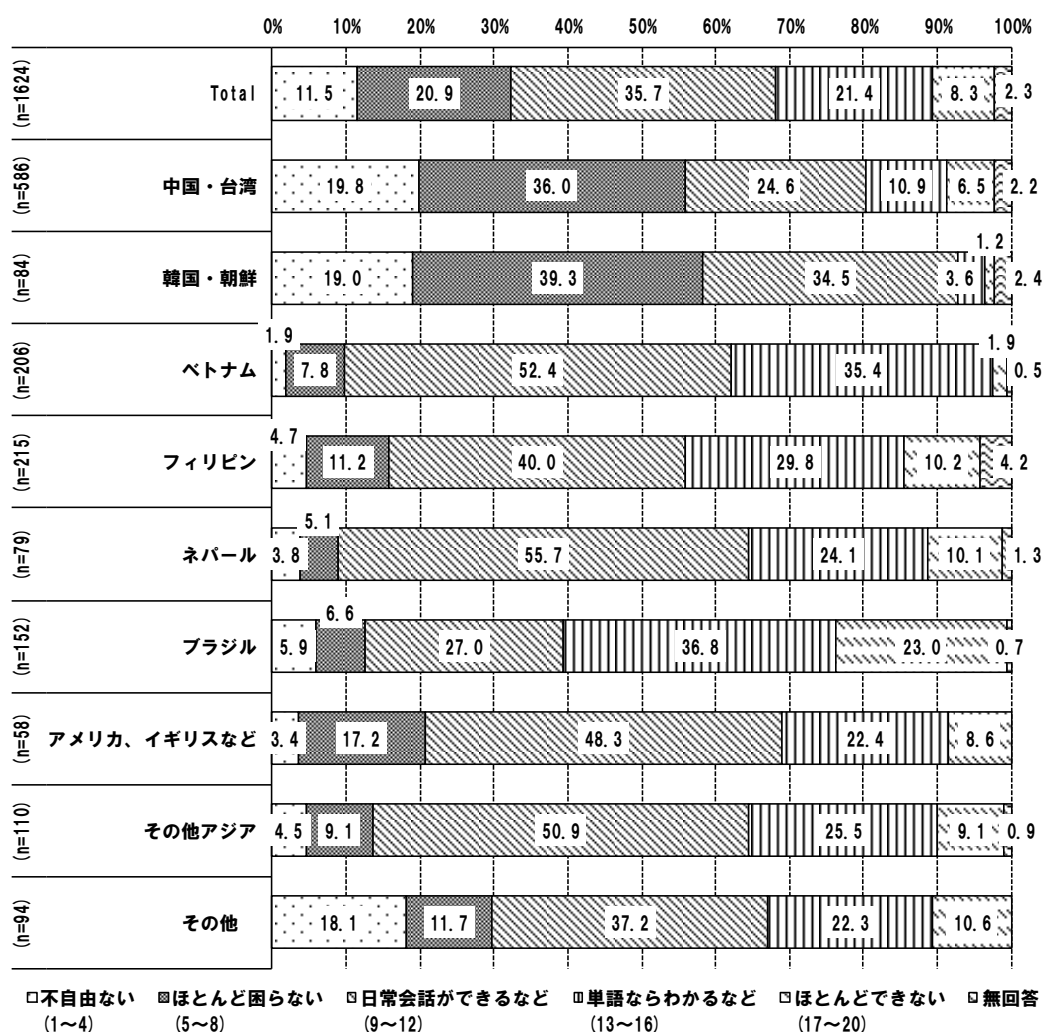
日本語能力の得点合計は、「不自由ない(1～4)」人が 11.5%、「ほとんど困らない(5～8)」人が 20.9%で、合計すると 32.4%は困らないレベルであるといえます。「日常会話ができるなど(9～12)」のレベルの人は最も多く 35.7%です。「単語ならわかるなど(13～16)」は 21.4%、「ほとんどできない(17～20)」は 8.3%です。

図 2-29 日本語能力(得点合計)



国籍別に日本語能力(得点合計)を見ると、「不自由ない(1～4)」と「ほとんど困らない(5～8)」を合わせた人が、中国・台湾、韓国・朝鮮では50%を超えています。「ほとんどできない(17～20)」は、ブラジルで 23.0%を占めています。それ以外の国では「日常会話ができるなど(9～12)」か「単語ならわかるなど(13～16)」のレベルの人が多くなっています。

図 2-30 日本語能力(得点合計)、国籍別

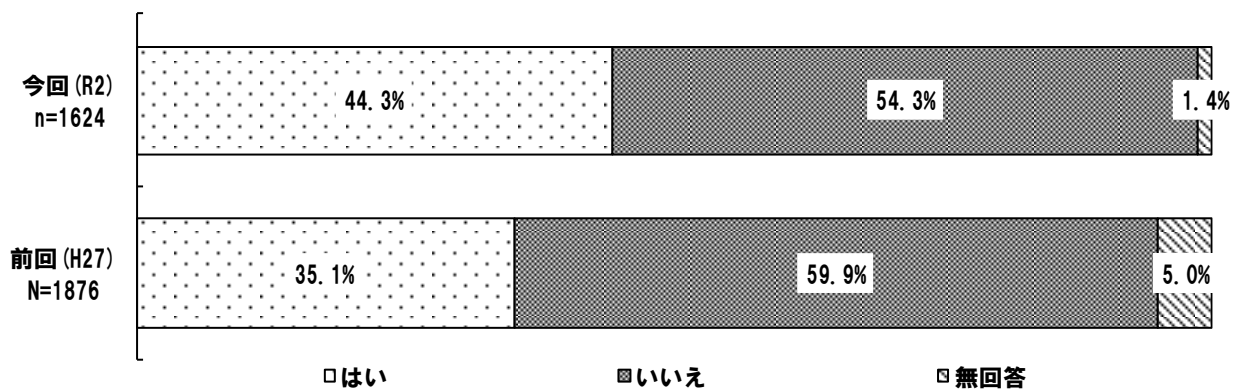


(6) 現在日本語を勉強しているか

Q44 あなたは現在日本語を勉強していますか。

現在日本語を勉強しているかに「はい」と答えた人は44.3%、「いいえ」は54.3%です。

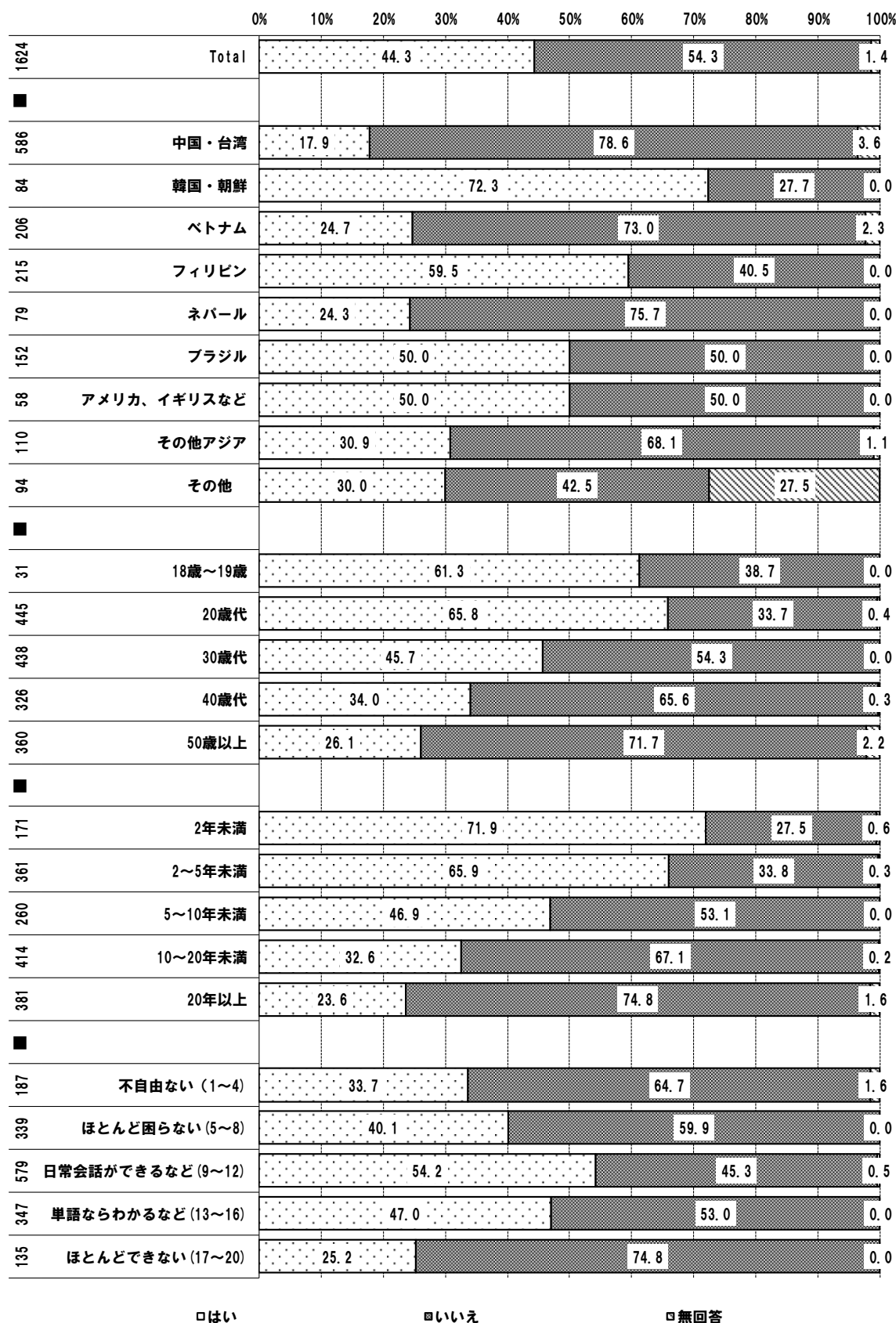
図 2-31 現在日本語を勉強しているか



日本語を勉強しているかを国籍別に見ると、韓国・朝鮮では勉強している人が70%を超えています。一方、中国・台湾、ベトナム、ネパールでは、していない人が70%以上となっています。フィリピン、ブラジル、アメリカ、イギリスなどでは、勉強している人が約50%となっています。

年齢別に見ると、年齢が若いほど勉強している人の割合が高い傾向があります。

図 2-32 現在日本語を勉強しているか、基本属性別



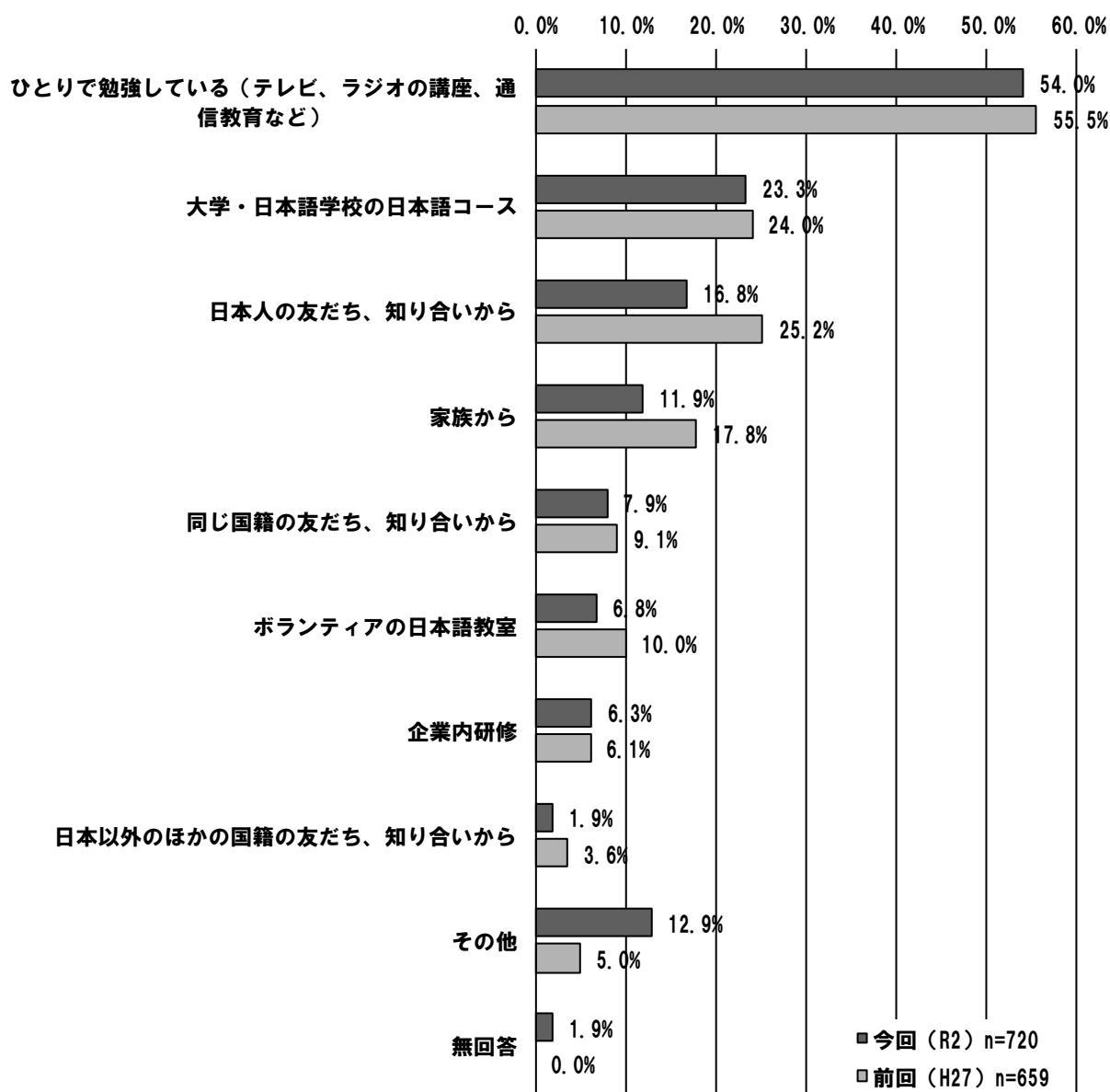
(7) どこで日本語を勉強しているか(勉強している人)

Q44-1 Q44 で「1 はい」を選んだ方にお聞きます。あなたは現在どこで日本語を勉強していますか。 [MA]

日本語を勉強している人の勉強の方法は「ひとりで勉強している（テレビ、ラジオの講座、通信教育など）」(54.0%)が最も多く、次いで「大学・日本語学校の日本語コース」(23.3%)、「日本人の友だち、知り合いから」(16.8%)、「家族から」(11.9%)、「同じ国籍の友だち、知り合いから」(7.9%)の順となっています。

「その他」(12.9%)では、「YouTube」、「インターネット」、「オンライン講座」などがあげられています。

図 2-33 どこで日本語を勉強しているか(勉強している人)[MA]



国籍別に日本語の勉強方法を見ると、ネパールでは「大学・日本語学校の日本語コース」が一番多く、それ以外の国籍では最も多いのは「ひとりで勉強している」でした。

表 2-4 どこで日本語を勉強しているか(勉強している人)[MA]、基本属性別

単位%

		合計	大学・日本語学校の日本語コース	ボランティアの日本語教室	企業内研修	家族から	日本人の友だち、知り合いから	同じ国籍の友だち、知り合いから	日本以外のほかの国籍の友だち、知り合いから	ひとりで勉強している（テレビ、ラジオの講座、通信教育など）	その他	無回答
Total		720	23.3	6.8	6.3	11.9	16.8	7.9	1.9	54.0	12.9	1.9
国籍	中国・台湾	294	19.0	5.8	4.4	13.6	18.0	4.1	1.0	59.9	12.2	2.7
	韓国・朝鮮	15	6.7	13.3	6.7	33.3	13.3	0.0	0.0	53.3	6.7	6.7
	ベトナム	149	28.2	10.7	7.4	3.4	16.8	18.1	5.4	62.4	6.0	2.0
	フィリピン	53	9.4	9.4	7.5	28.3	24.5	13.2	0.0	37.7	17.0	1.9
	ネパール	47	87.2	0.0	2.1	2.1	10.6	10.6	2.1	17.0	4.3	2.1
	ブラジル	37	8.1	8.1	0.0	8.1	2.7	2.7	0.0	73.0	18.9	0.0
	アメリカ、イギリスなど	29	6.9	6.9	3.4	24.1	17.2	0.0	0.0	65.5	31.0	0.0
	その他アジア	55	21.8	5.5	18.2	9.1	20.0	3.6	1.8	36.4	18.2	0.0
	その他	29	13.8	0.0	6.9	13.8	10.3	6.9	3.4	51.7	27.6	0.0
年代	18歳～19歳	19	52.6	0.0	5.3	0.0	21.1	10.5	0.0	36.8	26.3	0.0
	20歳代	293	38.6	5.5	7.8	6.5	14.3	9.9	2.4	49.8	6.8	2.0
	30歳代	200	16.0	7.5	6.5	9.0	21.0	7.0	3.0	63.5	15.0	1.0
	40歳代	111	8.1	8.1	7.2	23.4	16.2	6.3	0.9	51.4	18.9	1.8
	50歳以上	94	4.3	9.6	0.0	23.4	16.0	5.3	0.0	52.1	18.1	4.3
通算滞在年数	2年未満	123	32.5	10.6	8.9	3.3	10.6	5.7	2.4	46.3	14.6	1.6
	2～5年未満	238	33.2	4.6	5.9	9.7	15.5	10.5	2.1	54.2	8.4	2.5
	5～10年未満	122	18.9	9.0	9.0	10.7	18.9	6.6	3.3	59.8	10.7	0.0
	10～20年未満	135	8.9	5.2	4.4	21.5	21.5	8.9	1.5	57.0	14.8	1.5
	20年以上	90	10.0	7.8	2.2	18.9	18.9	3.3	0.0	52.2	23.3	3.3
日本語能力	不自由ない	63	17.5	1.6	4.8	12.7	19.0	3.2	1.6	38.1	23.8	3.2
	ほとんど困らない	136	19.1	3.7	6.6	14.0	19.9	0.7	0.7	68.4	11.8	0.7
	日常会話ができるなど	314	31.2	6.7	6.4	9.6	19.4	8.6	2.5	52.9	9.6	2.2
	単語ならわかるなど	163	16.6	11.0	6.1	9.8	12.3	14.7	2.5	51.5	16.0	1.8
	ほとんどできない	34	14.7	8.8	8.8	32.4	2.9	8.8	0.0	50.0	8.8	0.0

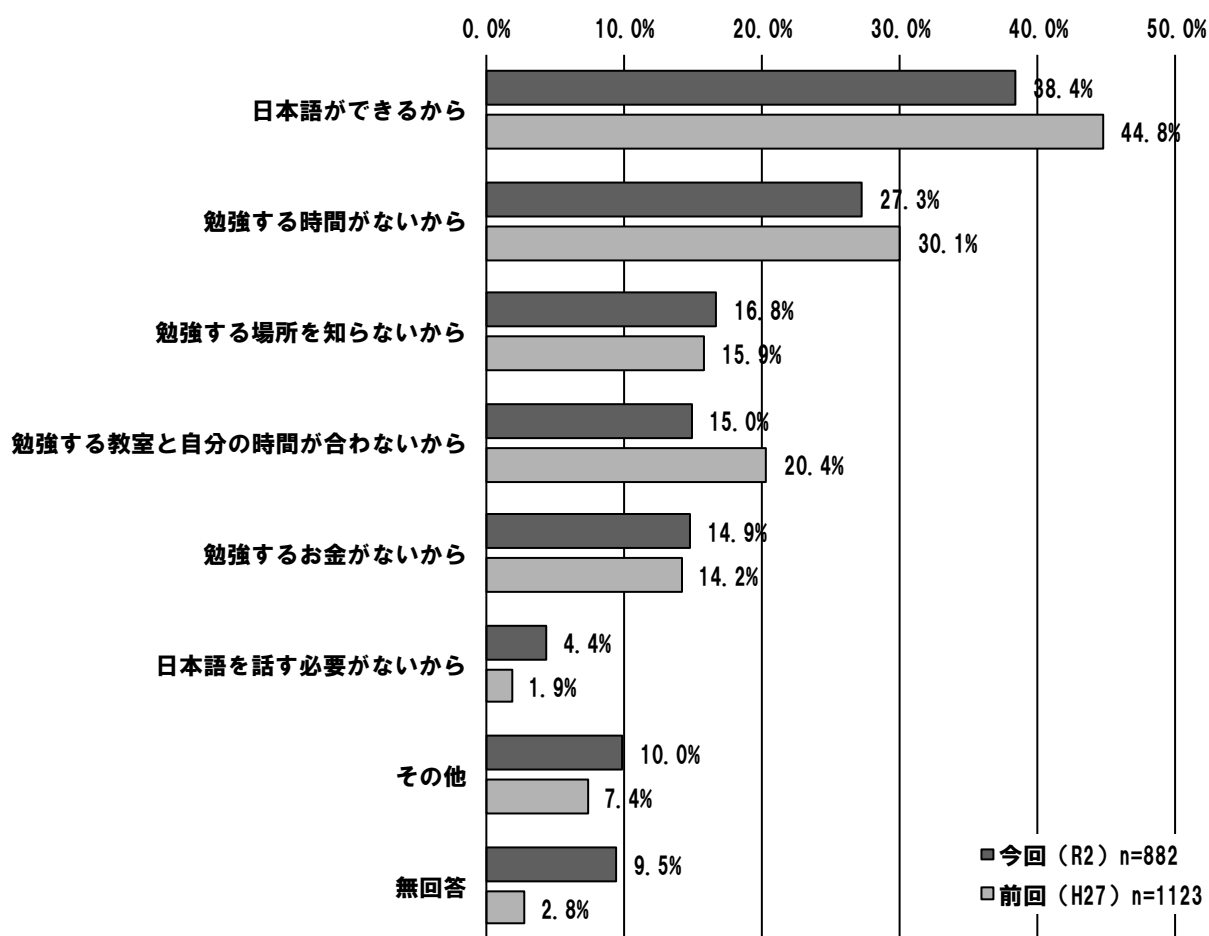
(8) 勉強していない理由(勉強していない人)

Q44-2 Q44 で「2 いいえ」を選んだ方にお聞きます。あなたが現在日本語を勉強していない理由は何ですか。 [MA]

日本語を勉強していない人の勉強しない理由は、「日本語ができるから」(38.4%)が最も多く、次いで「勉強する時間がないから」(27.3%)、「勉強する場所を知らないから」(16.8%)、「勉強する教室の時間と自分の時間が合わないから」(15.0%)の順となっています。

「その他」(10.0%)では、「職場で自然に勉強できるから」、「日本語学校に行っていたがコロナで中止になった」などの理由があげられています。

図 2-34 勉強していない理由(勉強していない人)[MA]



その他の記述内容 主な例

- ・会社や日常生活に勉強できるから [中国・台湾/10～20 年未満]
- ・あまり必要ないので [フィリピン/10～20 年未満]
- ・覚えられないから、むずかしい [その他/10～20 年未満]
- ・高齢者だから [ブラジル/20 年以上]
- ・コロナ禍の影響で無職になったせいで、勉強したい。 [ブラジル/2 年未満]

国籍別に日本語を勉強していない理由を見ると、中国・台湾、韓国・朝鮮、その他アジアで「日本語ができるから」が最も多くなっています。

一方、ベトナム、フィリピン、ブラジル、アメリカ、イギリスなどでは「勉強する時間がないから」が最も多くなっています。

表 2-5 勉強していない理由(勉強していない人)[MA]、国籍別

		単位%									
		合計	日本語ができるから	日本語を話す必要がない	勉強する場所を知らないから	勉強する時間がないから	勉強するお金がないから	自分の時間が合わないから	勉強する教室と	その他	無回答
国籍	Total	882	38.4	4.4	16.8	27.3	14.9	15.0	10.0	9.5	
	中国・台湾	290	53.4	4.1	13.8	18.6	7.2	8.3	8.6	10.0	
	韓国・朝鮮	66	72.7	1.5	10.6	10.6	9.1	1.5	3.0	6.1	
	ベトナム	57	17.5	1.8	31.6	52.6	24.6	15.8	1.8	8.8	
	フィリピン	157	24.2	2.5	19.7	29.9	24.8	21.7	14.6	12.1	
	ネパール	32	6.3	6.3	31.3	18.8	9.4	37.5	25.0	15.6	
	ブラジル	115	24.3	8.7	17.4	30.4	15.7	21.7	13.9	8.7	
	アメリカ、イギリスなど	29	34.5	3.4	10.3	48.3	24.1	6.9	3.4	13.8	
	その他アジア	55	34.5	7.3	14.5	30.9	12.7	16.4	9.1	7.3	
	その他	64	31.3	6.3	12.5	42.2	23.4	23.4	9.4	3.1	

(9) 回答の種類(日本語か外国語か)

このアンケートでは、ふりがな付き日本語と各国の外国語のいずれかの回答ができるようになっていましたが、回答が「日本語」であったのは40.0%、「外国語」であったのは60.0%でした。

国籍別に見ると、フィリピン、ブラジル、アメリカ、イギリスなどでは「外国語」が75%以上となっています。

図 2-35 回答の種類(日本語か外国語か)

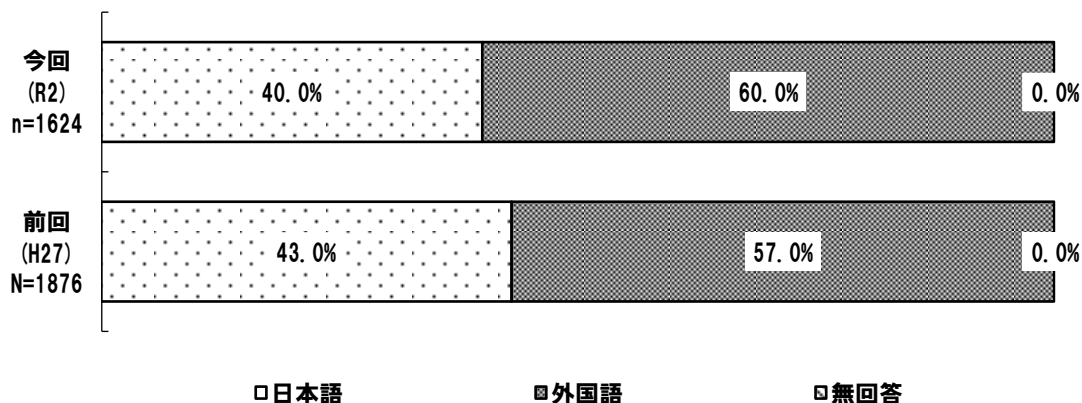
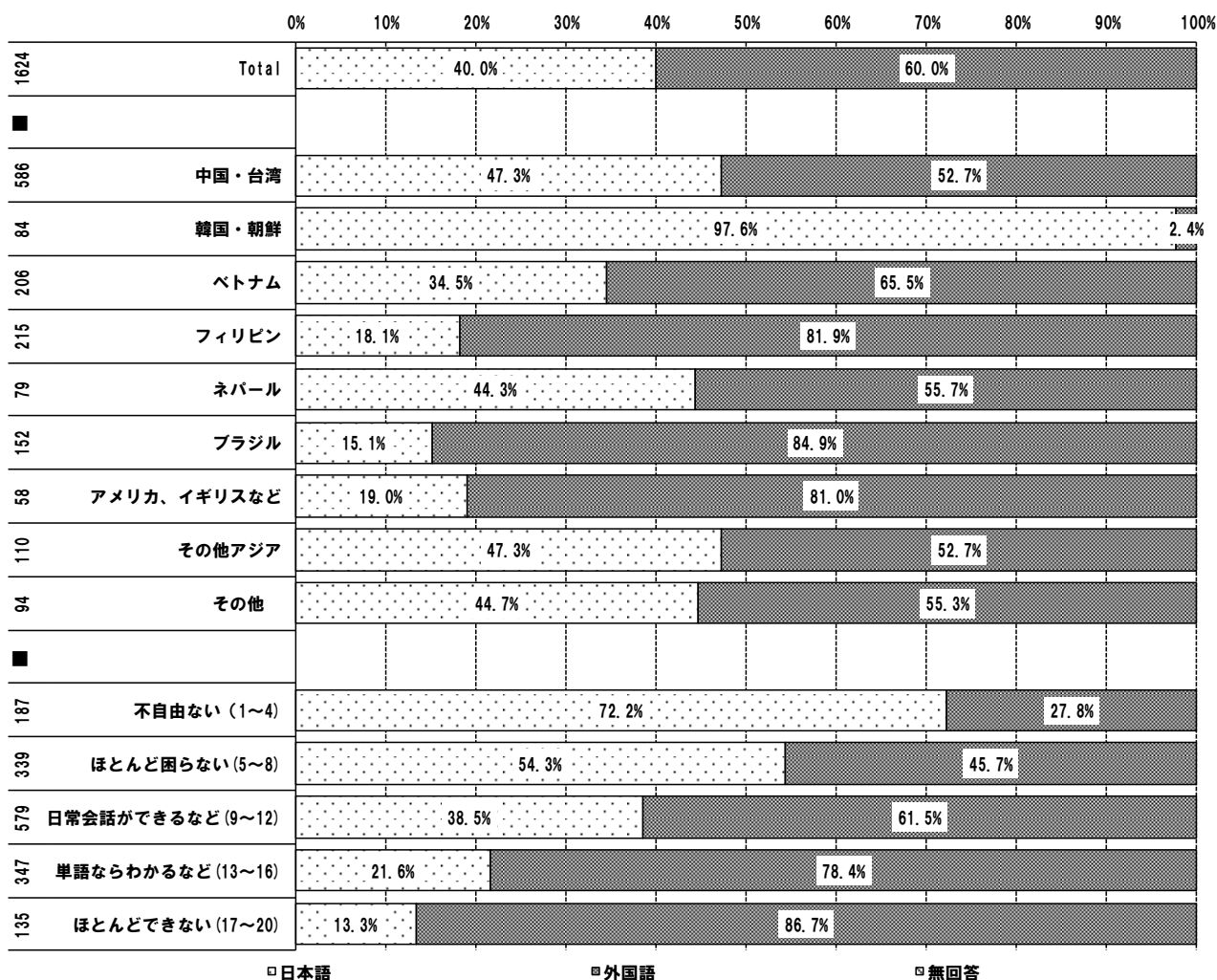


図 2-36 回答の種類(日本語か外国語か)、基本属性別



3-3. 生活情報

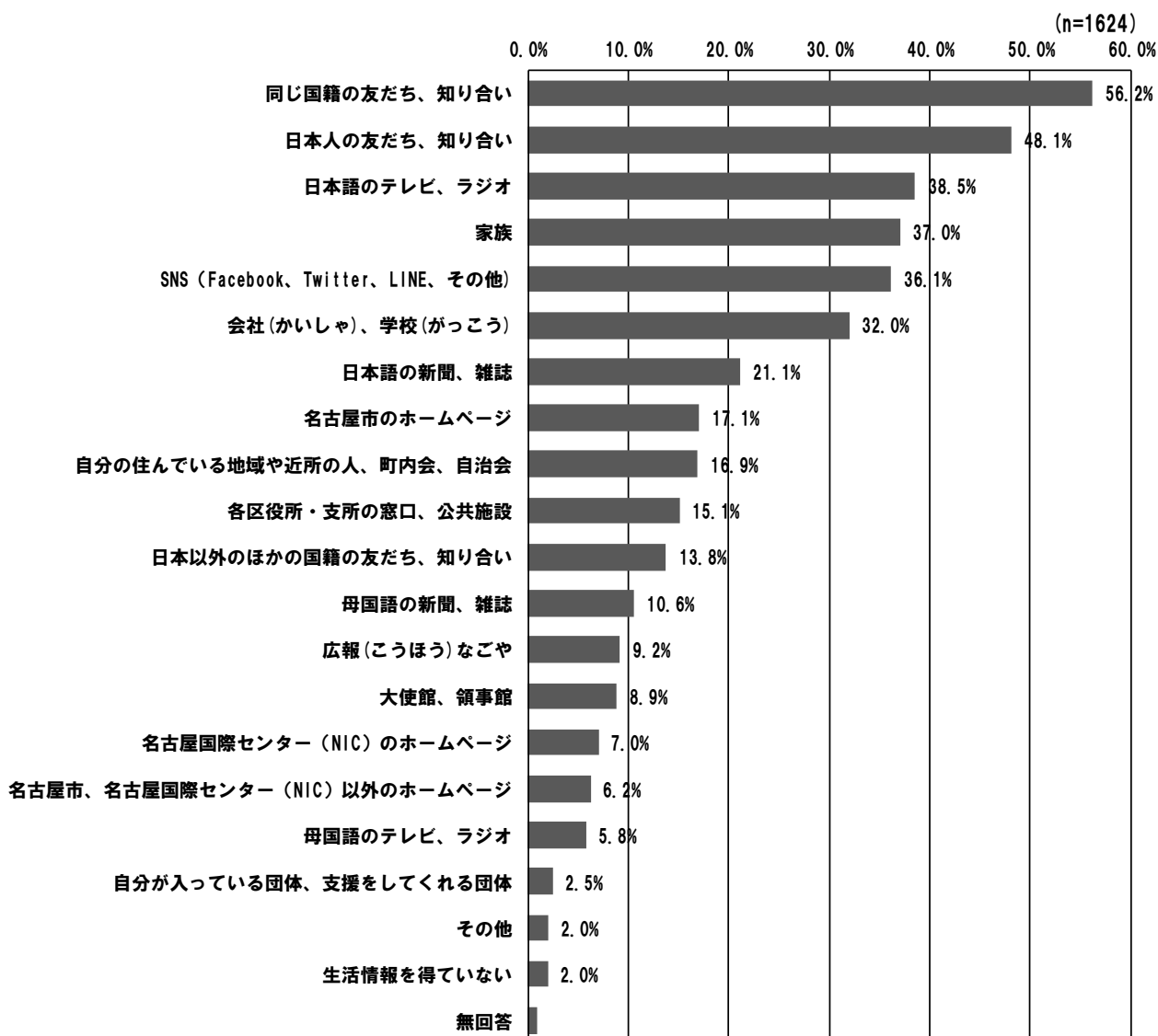
(1) 名古屋市の生活情報の入手先

Q1 あなたは、名古屋市の生活情報をどこから得ていますか。[MA]

名古屋市の生活情報の入手先は「同じ国籍の友だち、知り合い」(56.2%)が最も多く、次いで「日本人の友だち、知り合い」(48.1%)、「日本語のテレビ、ラジオ」(38.5%)、「家族」(37.0%)の順となっています。

「名古屋市のホームページ」は17.1%、「各区役所・支所の窓口、公共施設」は15.1%です。

図 2-37 名古屋市の生活情報の入手先[MA]



その他の記述内容 主な例

- ・NHK 防災、スマホアプリ [中国・台湾/2～5 年未満]
- ・WeChat (ウィーチャット) や Weibo (ウェイボー) [中国・台湾/2～5 年未満]

※その他の記述内容の「WeChat」や「Weibo」は中国のSNSの一つであるが、ここでは回答者の回答を尊重し、選択肢「SNS(Facebook、Twitter、LINE、その他)」に戻すことはしていない。

国籍別に見ると、アメリカ、イギリスなど、その他では「日本人の友だち、知り合い」が最も多く、それ以外の国籍では、「同じ国籍の友だち、知り合い」が最も多くなっています。

年代別で見ると、50歳以上の人が「日本語のテレビ、ラジオ」から情報を得ることが多く、20歳代までの若い世代は「SNS(Facebook、Twitter、LINE、その他)」が多くなっています。

日本語能力別では、ほとんど困らないレベルまでの人では「日本人の友だち、知り合い」が多くなっています。

表 2-6 名古屋市の生活情報の入手先[MA]、基本属性別

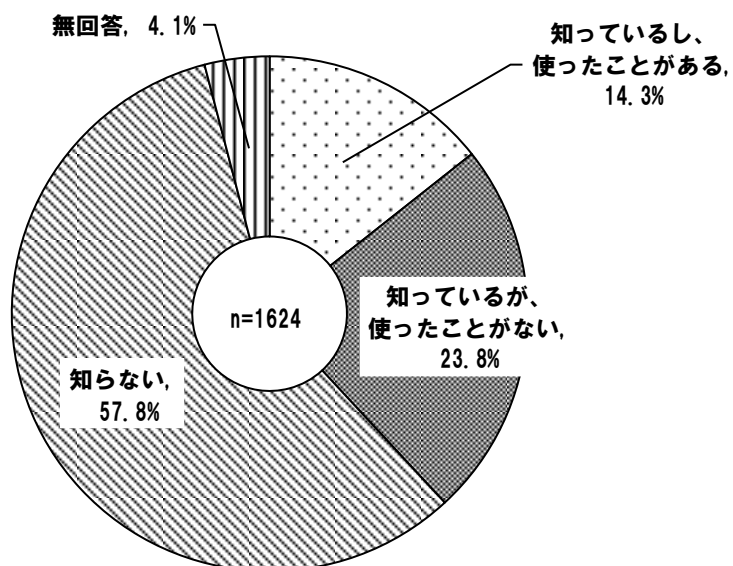
																						単位%	
	合計	日本人の友だち、知り合い	同じ国籍の友だち、知り合い	日本以外のほかの国籍の友だち、知り合い	家族	町内会、自治会	自分の住んでいる地域や近所の人、 自分会、自治会	名古屋市のホームページ	名古屋国際センター（NIC）の ホームページ	名古屋国際センター（NIC）以外のホームページ	SNS（Facebook、 Twitter、LINE、その他）	日本語の新聞、雑誌	母国語の新聞、雑誌	日本語のテレビ、ラジオ	母国語のテレビ、ラジオ	広報（こうほう）なごや	各区役所・支所の窓口、公共施設	会社（かいしゃ）、学校（がっこう）	自分が入っている団体、支援をしてくる団体	大使館、領事館	その他	生活情報を得ていない	無回答
	Total	1624	48.1	56.2	13.8	37.0	16.9	17.1	7.0	6.2	36.1	21.1	10.6	38.5	5.8	9.2	15.1	32.0	2.5	8.9	2.0	2.0	0.9
国籍	中国・台湾	586	48.0	58.2	7.3	38.7	22.5	21.8	2.6	1.7	25.1	31.4	7.7	43.9	5.5	13.5	14.0	32.8	2.0	9.9	1.5	2.0	0.9
	韓国・朝鮮	84	51.2	28.6	2.4	42.9	17.9	11.9	1.2	2.4	23.8	32.1	8.3	59.5	3.6	17.9	6.0	28.6	3.6	4.8	1.2	2.4	0.0
	ベトナム	206	37.9	62.6	11.7	12.1	12.6	16.0	6.8	1.5	58.7	18.9	17.0	27.2	7.3	2.4	12.1	41.7	4.9	4.4	1.0	6.3	1.9
	フィリピン	215	53.5	60.0	18.6	56.3	14.0	13.5	12.1	8.4	40.5	9.8	6.5	47.0	7.9	5.1	26.5	26.5	1.4	14.9	1.9	0.9	0.5
	ネパール	79	36.7	74.7	16.5	31.6	13.9	13.9	3.8	8.9	40.5	5.1	12.7	11.4	10.1	5.1	12.7	38.0	6.3	3.8	5.1	0.0	0.0
	ブラジル	152	48.0	59.2	15.8	37.5	16.4	11.8	10.5	8.6	55.9	9.9	21.1	32.9	4.6	9.9	9.2	24.3	0.7	7.9	2.0	1.3	0.0
	アメリカ、イギリスなど	58	69.0	56.9	48.3	48.3	10.3	19.0	25.9	32.8	43.1	24.1	20.7	27.6	5.2	1.7	13.8	32.8	1.7	12.1	6.9	0.0	0.0
	その他アジア	110	48.2	49.1	19.1	29.1	8.2	19.1	10.9	14.5	32.7	10.9	5.5	36.4	3.6	5.5	15.5	39.1	2.7	6.4	2.7	0.0	1.8
	その他	94	52.1	31.9	26.6	39.4	14.9	11.7	10.6	12.8	25.5	17.0	7.4	33.0	2.1	7.4	25.5	24.5	2.1	9.6	3.2	1.1	0.0
年代	18歳～19歳	31	32.3	48.4	25.8	54.8	6.5	9.7	0.0	0.0	54.8	12.9	6.5	25.8	0.0	3.2	9.7	35.5	6.5	0.0	0.0	3.2	0.0
	20歳代	445	46.7	60.0	15.5	24.7	11.2	14.4	5.4	5.4	49.0	17.5	11.9	22.9	6.1	4.5	10.8	41.8	4.0	5.2	2.0	2.7	0.7
	30歳代	438	46.8	58.7	13.5	32.4	16.2	19.9	5.0	8.0	37.2	20.1	7.8	40.4	3.4	7.1	14.8	32.9	2.1	8.9	2.1	3.0	0.5
	40歳代	326	54.0	59.5	16.3	42.9	18.7	19.0	8.6	6.1	27.6	22.4	10.7	45.1	7.1	10.1	16.9	33.4	0.6	10.1	2.5	0.0	0.9
	50歳以上	360	47.8	45.3	8.6	50.0	23.3	15.8	11.1	6.1	25.3	25.8	12.2	50.3	7.8	17.2	19.7	18.1	2.5	12.5	1.7	1.7	1.1
通算滞在年数	2年未満	171	38.0	62.0	21.6	18.7	11.7	12.9	5.8	8.2	45.0	9.4	14.6	15.2	7.6	1.8	7.6	44.4	2.3	4.1	3.5	2.3	0.6
	2～5年未満	361	44.6	63.7	16.6	24.7	9.4	16.1	8.9	8.9	42.7	15.0	11.6	19.9	5.0	3.0	12.7	36.8	3.6	8.0	2.8	1.9	1.4
	5～10年未満	260	47.3	62.7	11.9	35.0	13.5	17.3	4.2	5.0	36.2	17.7	8.5	33.5	3.5	5.8	13.1	30.0	2.7	7.7	1.5	2.7	0.4
	10～20年未満	414	54.6	56.8	14.5	43.2	22.2	20.3	7.5	6.3	31.6	23.7	8.2	48.3	6.0	11.1	18.4	30.7	2.4	9.2	2.4	2.4	0.2
	20年以上	381	50.9	42.3	8.9	51.2	22.8	16.5	7.6	3.9	31.0	31.0	11.3	59.3	7.1	18.6	19.4	24.7	1.3	12.1	0.8	1.0	1.0
日本語能力	不自由ない	187	35.8	7.0	43.3	25.1	26.7	4.3	3.2	36.9	42.2	6.4	64.2	2.7	23.0	23.0	41.2	1.1	9.1	1.1	0.0	57.8	1.1
	ほとんど困らない	339	54.9	10.0	35.4	20.1	22.1	5.6	3.8	29.2	34.2	7.1	50.7	4.1	13.3	15.3	33.3	2.7	9.1	0.9	2.4	54.3	0.0
	日常会話ができるなど	579	58.5	17.3	35.6	15.5	15.7	8.1	8.1	39.2	19.0	10.7	38.5	6.6	6.6	15.4	34.4	2.2	9.0	1.9	2.2	52.0	1.0
	単語ならわかるなど	347	60.5	12.4	34.9	13.5	12.1	7.2	6.6	38.6	7.2	13.5	23.9	7.8	3.5	11.2	26.8	3.7	6.6	3.5	2.6	38.6	0.9
	ほとんどできない	135	65.9	22.2	43.0	10.4	8.9	6.7	8.1	34.8	4.4	15.6	10.4	4.4	4.4	11.1	23.0	1.5	8.9	3.0	1.5	27.4	0.7

(2)「名古屋生活ガイド」の認知・利用

Q2 あなたは「名古屋生活ガイド」を知っていますか。また、使ったことはありますか。

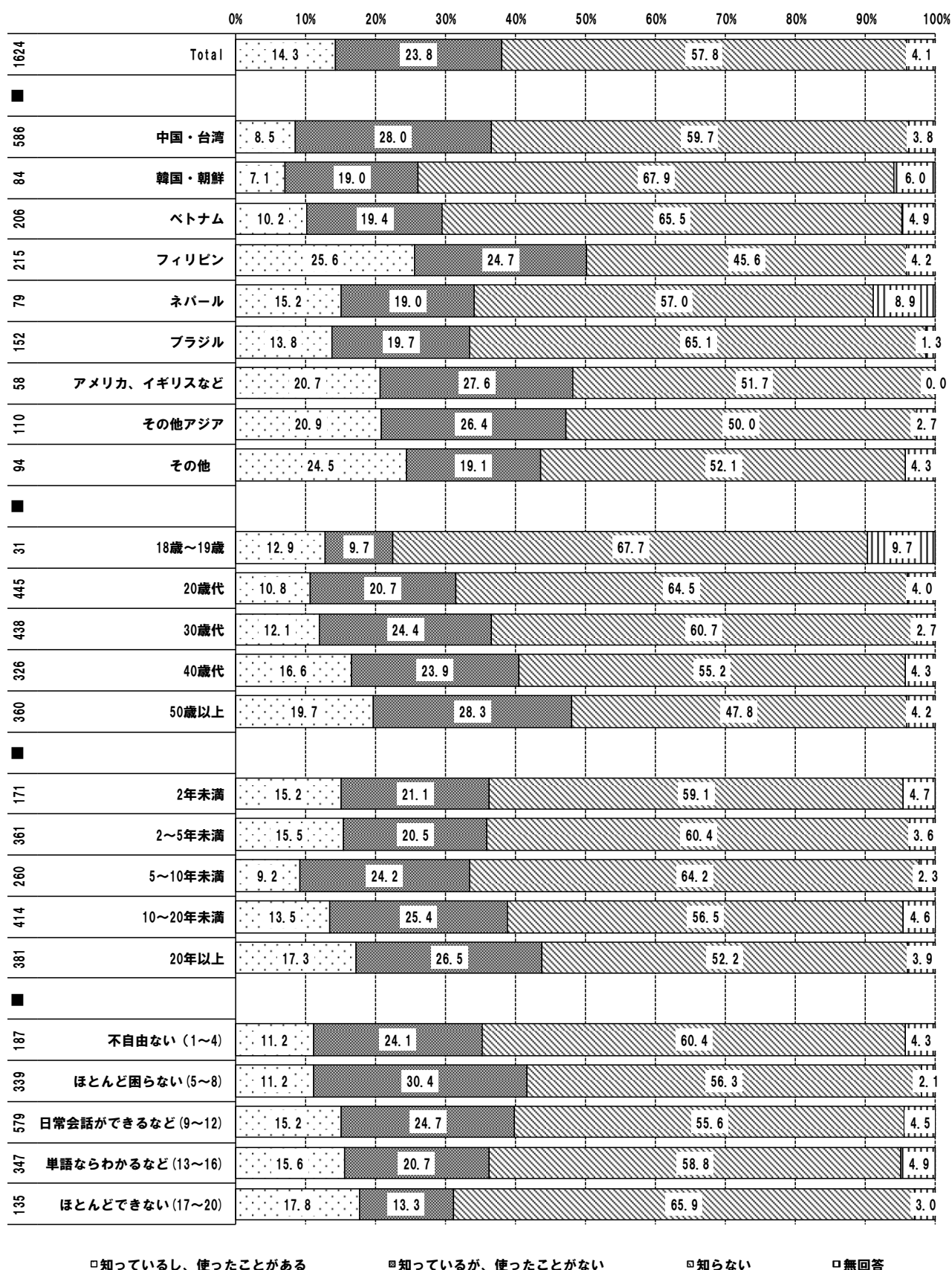
「名古屋生活ガイド」を「知っているし、使ったことがある」人は14.3%、「知っているが、使ったことがない」人は23.8%で合わせて38.1%が知っており、「知らない」人は57.8%です。

図 2-38 「名古屋生活ガイド」を知っているか、使ったことはあるか



国籍別に「名古屋生活ガイド」の認知を見ると、フィリピン、アメリカ、イギリスなどでは「知っているし、使ったことがある」もしくは「知っているが、使ったことがない」と回答した「知っている」人は半数近くいます。一方、韓国・朝鮮、ベトナム、ブラジルでは「知らない」人の割合が6割を超えています。

図 2-39 「名古屋生活ガイド」の認知・利用、基本属性別



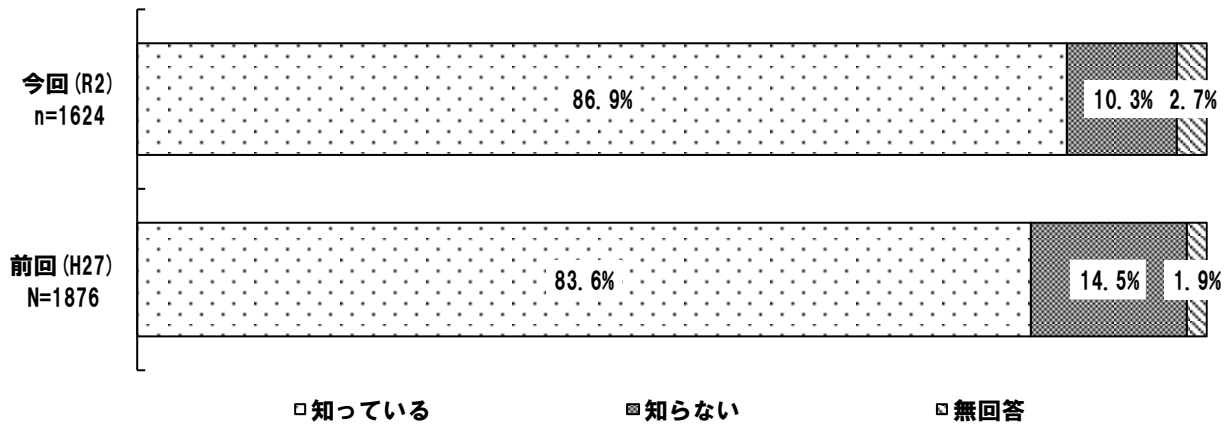
3-4. 災害への備え

(1) 南海トラフ地震が起きることを知っているか

Q3 あなたは大きな地震が起きるかもしれないことを知っていますか。

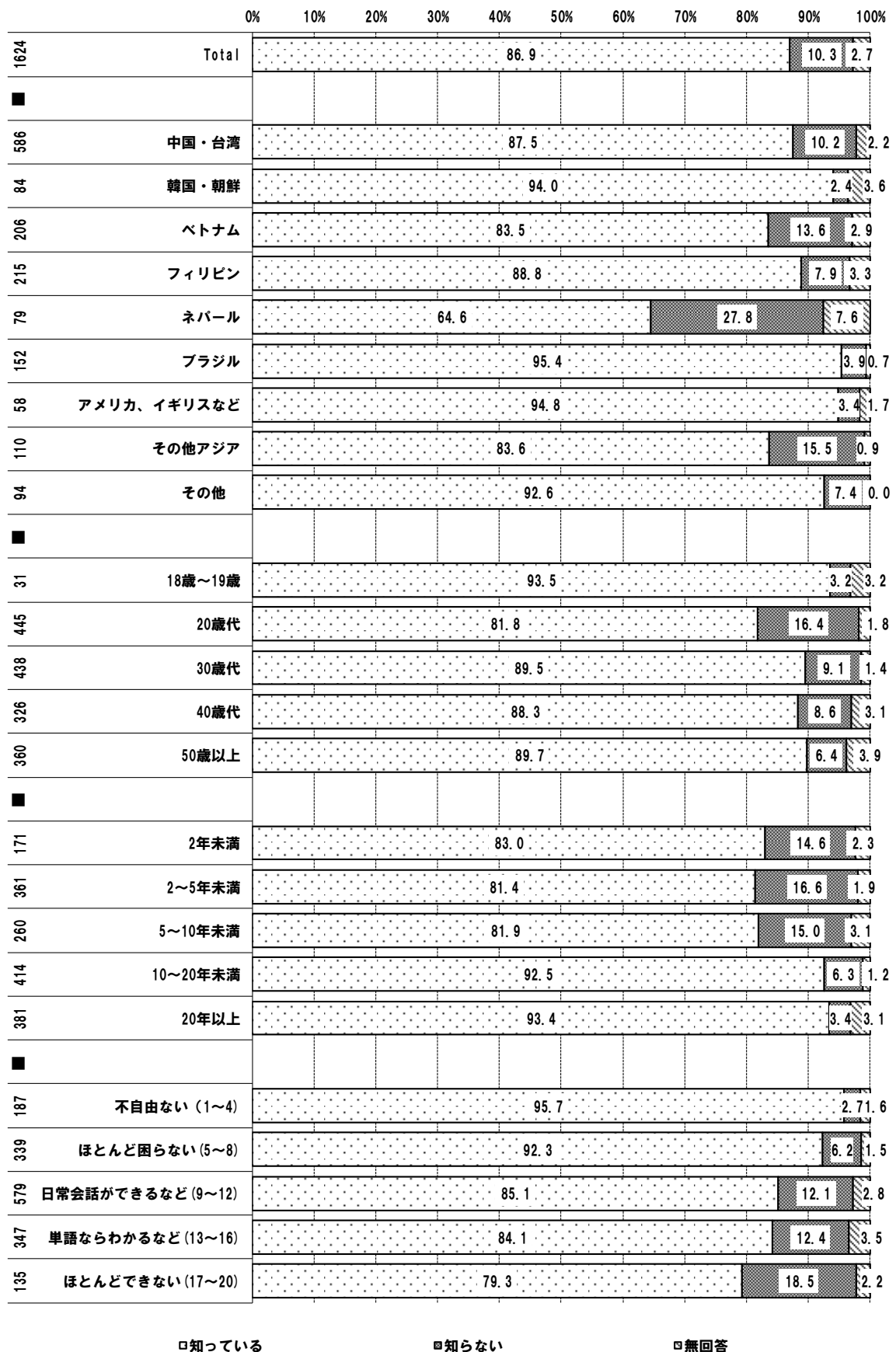
南海トラフ地震が起きることを「知っている」人は86.9%、「知らない」人は10.3%です。

図 2-40 南海トラフ地震が起きることを知っているか



日本での滞在年数別、日本語能力別に南海トラフ地震の認知を見ると、滞在年数10年未満までの人、日本語があまりできない人では「知らない」人が多い傾向があります。

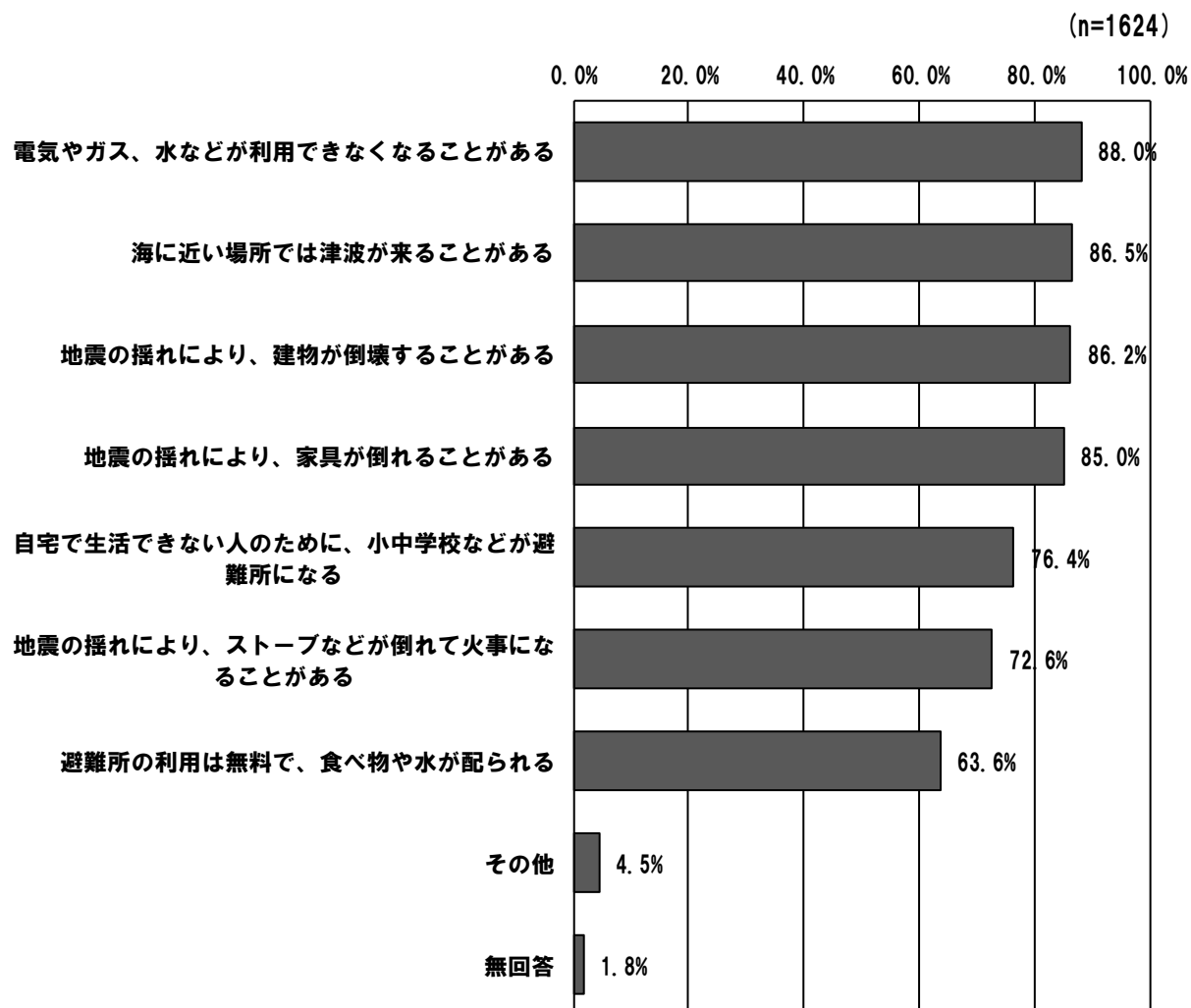
図 2-41 南海トラフ地震が起きることを知っているか、基本属性別



Q4 あなたは大きな地震が起きると街がどのような状況になるか、知っていることを次の項目から選んでください。[MA]

8割以上の方が地震により「電気やガス、水などが利用できなくなることがある」(88.0%)、「海に近い場所では津波が来ることがある」(86.5%)、「地震の揺れにより、建物が倒壊することがある」(86.2%)、「地震の揺れにより、家具が倒れることがある」(85.0%)ことを認識しています。

図 2-42 地震が起きると街がどのような状態になるか知っていること[MA]



その他の記述内容 主な例

・土地割れ、交通渋滞、水道水汚染、信号中断〔中国・台湾/2～5年未満〕

表 2-7 地震が起きると街がどのような状態になるか知っていること[MA]、基本属性別

単位%

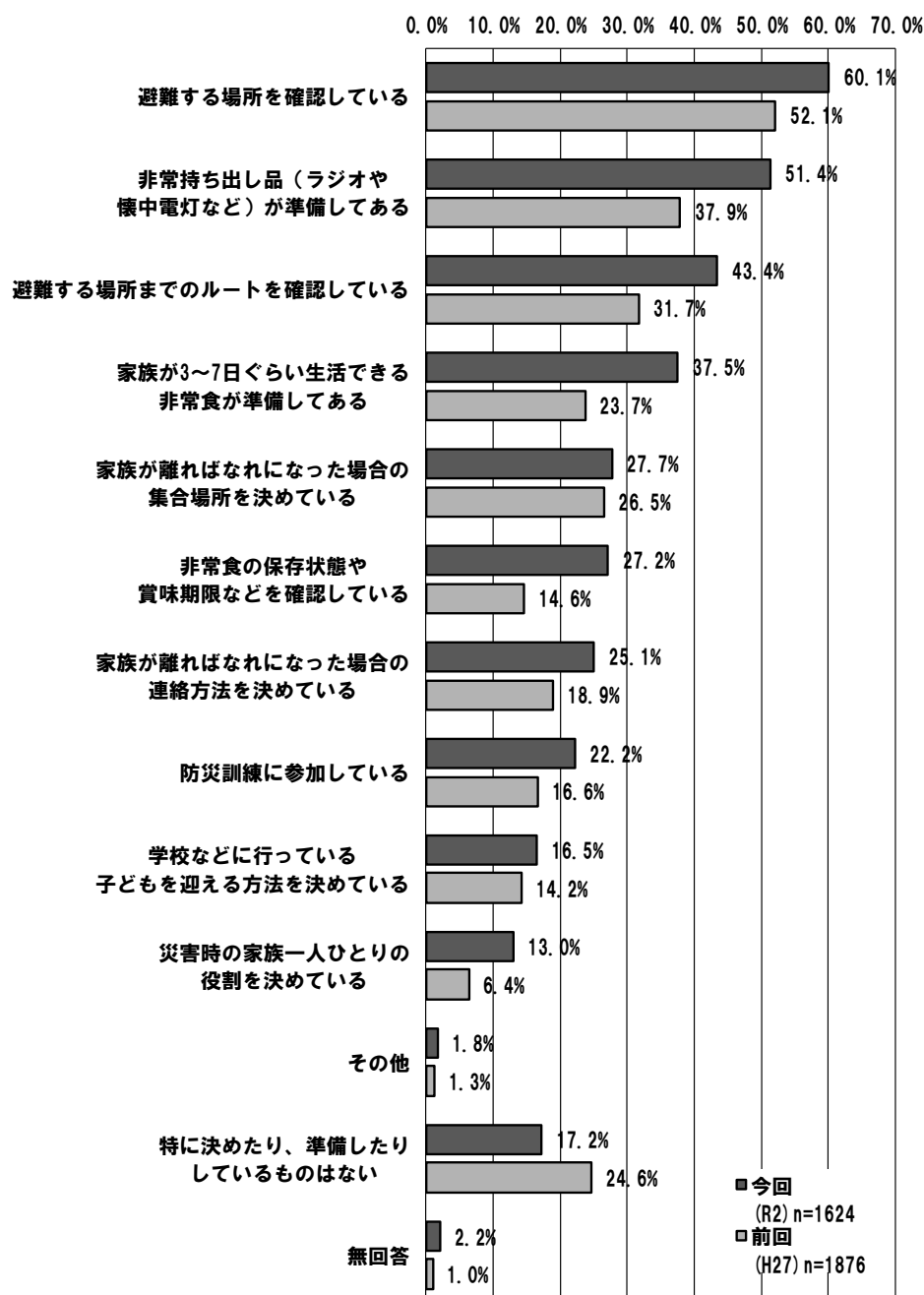
		合計	地震の揺れにより、 建物が倒壊する ことがある	地震の揺れにより、 家具が倒れる ことがある	地震の揺れにより、 ストーブなどが 倒れること	海に近い場所では津波が来る ことがある	電気やガス、水などが利用でき なくなることもある	小中学校などが避難所になる ために、	自宅生活できない人のために、	避難所の利用は無料で、食べ物や 水が配られる	その他	無回答
Total		1624	86.2	85.0	72.6	86.5	88.0	76.4	63.6	4.5	1.8	
国籍	中国・台湾	586	90.1	86.3	75.6	88.6	91.5	81.2	66.7	3.6	1.4	
	韓国・朝鮮	84	84.5	90.5	81.0	90.5	91.7	85.7	66.7	1.2	3.6	
	ベトナム	206	85.4	87.4	65.5	83.5	81.6	64.6	55.3	1.9	1.0	
	フィリピン	215	88.8	73.0	63.7	88.4	83.3	76.3	73.5	7.9	1.4	
	ネパール	79	84.8	87.3	84.8	88.6	87.3	48.1	45.6	13.9	3.8	
	ブラジル	152	80.3	93.4	82.2	97.4	91.4	88.8	73.7	2.6	0.7	
	アメリカ、イギリスなど	58	93.1	98.3	86.2	87.9	98.3	89.7	69.0	5.2	1.7	
	その他アジア	110	77.3	82.7	63.6	69.1	81.8	66.4	44.5	4.5	1.8	
	その他	94	87.2	86.2	70.2	80.9	93.6	83.0	60.6	6.4	0.0	
年代	18歳～19歳	31	87.1	80.6	64.5	90.3	80.6	74.2	61.3	9.7	0.0	
	20歳代	445	86.1	84.9	70.1	82.7	85.2	66.5	56.2	4.7	0.9	
	30歳代	438	86.3	89.5	75.3	90.0	90.0	79.7	63.0	4.1	0.9	
	40歳代	326	88.3	86.8	75.5	90.2	92.6	82.2	70.2	3.7	1.8	
	50歳以上	360	86.1	80.6	72.5	85.3	88.1	81.9	69.7	5.0	2.8	
通算滞在年数	2年未満	171	80.1	83.6	65.5	80.7	83.6	64.9	56.7	5.8	0.6	
	2～5年未満	361	85.0	87.0	70.9	83.9	85.6	69.8	57.6	3.3	1.4	
	5～10年未満	260	86.9	84.2	71.5	88.1	90.0	72.7	57.3	3.5	1.5	
	10～20年未満	414	88.9	87.2	75.4	91.1	90.6	83.1	67.6	5.3	0.5	
	20年以上	381	88.7	84.5	77.4	87.4	91.1	86.4	74.0	4.5	2.6	
日本語能力	不自由ない	187	92.5	93.6	83.4	93.0	92.0	87.7	74.3	3.7	1.1	
	ほとんど困らない	339	90.3	89.1	79.1	90.6	93.8	85.5	66.1	3.2	0.9	
	日常会話ができるなど	579	86.9	85.0	72.4	85.8	88.8	73.7	63.0	5.2	1.6	
	単語ならわかるなど	347	81.6	79.5	65.4	82.7	82.1	69.2	61.4	4.0	1.7	
	ほとんどできない	135	80.7	83.7	67.4	83.0	87.4	71.9	54.8	5.2	1.5	

(2) 地震や台風の備え

Q5 あなたは地震や台風などの災害にそなえて、どんな準備をしていますか。[MA]

地震や台風などの災害に備えて行っていることでは「避難する場所を確認している」(60.1%)が最も多く、次いで「非常持ち出し品（ラジオや懐中電灯など）が準備してある」(51.4%)、「避難する場所までのルートを確認している」(43.4%)、「家族が3～7日ぐらい生活できる非常食が準備してある」(37.5%)、「家族が離ればなれになった場合の集合場所を決めている」(27.7%)の順となっています。「特に決めたり、準備したりしているものはない」人は17.2%です。

図 2-43 地震や台風の備え[MA]



その他の記述内容 主な例

- ・緊急時の対策は何もしていない。大きな地震では逃げられない、小さな地震は逃げる必要がないという消極的な考えに基づいている。[中国・台湾/2～5年未満]
- ・日本人妻に任せています。[その他/5～10年未満]

国籍別に地震や台風の備えを見ると、ブラジルでは「特に決めたり、準備したりしているものはない」人が多く、30%以上を占めています。

表 2-8 地震や台風の備え[MA]、基本属性別

単位%

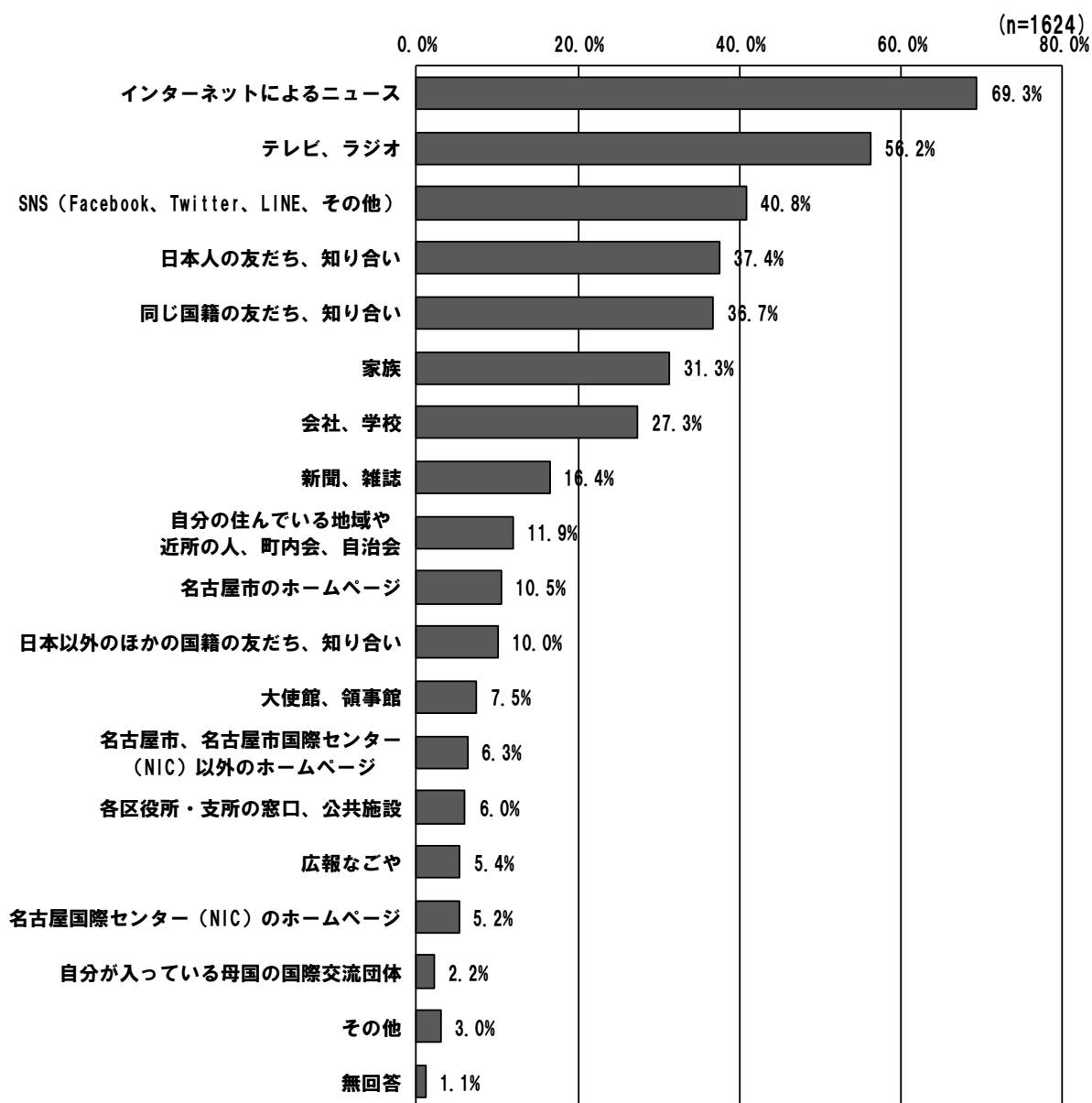
		合計	避難する場所を確認している	避難している場所までのルートを確認している	家族が離ればなれになった場合の連絡方法を決めている	家族が離ればなれになった場合の連絡方法を決めている	災害時の家族一人ひとりの役割を決めている	学校などに行っている子どもを迎える方法を決めている	非常持ち出し品（ラジオや懐中電灯など）が準備してある	家族が3〜7日ぐらい生活できる非常食が準備してある	非常食の保存状態や賞味期限を確認している	防災訓練に参加している	その他	特に決めたり、準備したりしているものはない	無回答
Total		1624	60.1	43.4	27.7	25.1	13.0	16.5	51.4	37.5	27.2	22.2	1.8	17.2	2.2
国籍	中国・台湾	586	65.7	44.4	27.1	22.4	8.0	16.4	44.4	31.2	22.9	22.2	1.7	15.2	1.5
	韓国・朝鮮	84	58.3	32.1	36.9	20.2	2.4	9.5	45.2	35.7	25.0	16.7	1.2	20.2	3.6
	ベトナム	206	62.6	49.5	24.3	33.5	22.8	19.4	73.8	67.5	47.1	31.1	1.5	10.2	1.0
	フィリピン	215	68.8	55.3	47.9	47.4	30.7	31.6	72.6	50.2	32.6	27.9	2.8	11.2	1.9
	ネパール	79	46.8	35.4	17.7	26.6	20.3	12.7	36.7	26.6	19.0	12.7	6.3	19.0	3.8
	ブラジル	152	49.3	36.8	17.1	14.5	7.2	9.9	40.8	21.1	19.1	15.8	0.0	30.9	1.3
	アメリカ、イギリスなど	58	60.3	41.4	25.9	17.2	10.3	8.6	58.6	53.4	39.7	20.7	0.0	13.8	3.4
	その他アジア	110	51.8	40.9	19.1	18.2	5.5	9.1	37.3	22.7	20.9	20.9	0.9	21.8	0.0
	その他	94	50.0	38.3	24.5	10.6	7.4	14.9	46.8	26.6	23.4	20.2	3.2	29.8	1.1
年代	18歳～19歳	31	74.2	38.7	45.2	32.3	22.6	9.7	48.4	41.9	29.0	22.6	3.2	0.0	0.0
	20歳代	445	56.9	42.7	19.3	22.9	13.9	10.8	52.8	43.4	31.9	27.2	1.6	17.5	0.7
	30歳代	438	61.4	44.3	25.6	21.9	12.8	22.6	43.6	33.1	24.2	22.8	1.6	20.3	0.7
	40歳代	326	62.6	44.5	35.6	25.8	12.3	24.5	54.6	35.9	24.2	20.2	1.5	17.5	1.8
	50歳以上	360	60.8	44.2	32.8	31.1	12.5	10.0	57.5	37.5	28.1	17.5	2.5	15.0	4.2
通算滞在年数	2年未満	171	62.6	49.1	16.4	19.9	12.9	13.5	52.0	42.7	29.2	21.6	2.3	15.8	0.6
	2～5年未満	361	59.0	45.2	22.4	25.2	16.1	10.8	53.7	40.4	29.9	25.2	1.4	18.8	1.4
	5～10年未満	260	55.0	36.5	23.8	21.5	11.5	17.3	42.3	35.0	23.8	20.0	2.3	20.4	1.5
	10～20年未満	414	64.5	43.7	32.9	26.8	11.8	24.6	50.5	33.8	24.6	23.7	2.2	15.5	0.7
	20年以上	381	61.9	45.4	34.6	29.1	11.8	14.2	57.7	38.3	29.4	19.9	1.0	16.5	3.1
日本語能力	不自由ない	187	63.6	46.0	32.6	28.9	9.1	19.3	54.0	38.0	32.1	25.7	1.1	12.3	2.7
	ほとんど困らない	339	65.5	41.9	30.1	23.3	10.3	14.5	45.1	31.9	26.0	25.4	0.9	17.7	0.6
	日常会話ができるなど	579	63.0	45.6	29.2	25.6	14.3	17.8	54.1	39.9	28.0	23.8	1.9	16.6	1.6
	単語ならわかるなど	347	52.7	40.9	21.9	23.3	14.4	17.0	52.2	38.9	28.0	19.9	2.3	18.4	2.9
	ほとんどできない	135	51.1	40.0	23.0	25.2	13.3	10.4	46.7	37.8	17.0	8.9	2.2	24.4	0.7

(3) 災害情報の入手先

Q6 地震や台風などの災害の情報は、どこから得ていますか。[MA]

災害情報の入手先では「インターネットによるニュース」(69.3%)と最も多く、次いで「テレビ、ラジオ」(56.2%)、「SNS (Facebook、Twitter、LINE、その他)」(40.8%)、「日本人の友だち、知り合い」(37.4%)、「同じ国籍の友だち、知り合い」(36.7%)となっています。

図 2-44 災害情報の入手先[MA]



その他の記述内容 主な例

- ・携帯の速報 [中国・台湾/20 年以上]
- ・WeChat (ウィーチャット) [中国・台湾/10～20 年未満]

※その他の記述内容の「WeChat」は中国のSNSの一つであるが、ここでは回答者の回答を尊重し、選択肢「SNS (Facebook、Twitter、LINE、その他)」に戻すことはしていない。

災害情報の入手先では、国籍、年代、滞在年数、日本語能力に問わず「インターネットによるニュース」が上位を占めています。年代、滞在年数、日本語能力別では、50歳以上、滞在年数が20年以上、日本語に不自由ない人が「テレビ、ラジオ」を最も多く利用しています。

表 2-9 災害情報の入手先、基本属性別[MA]

単位%

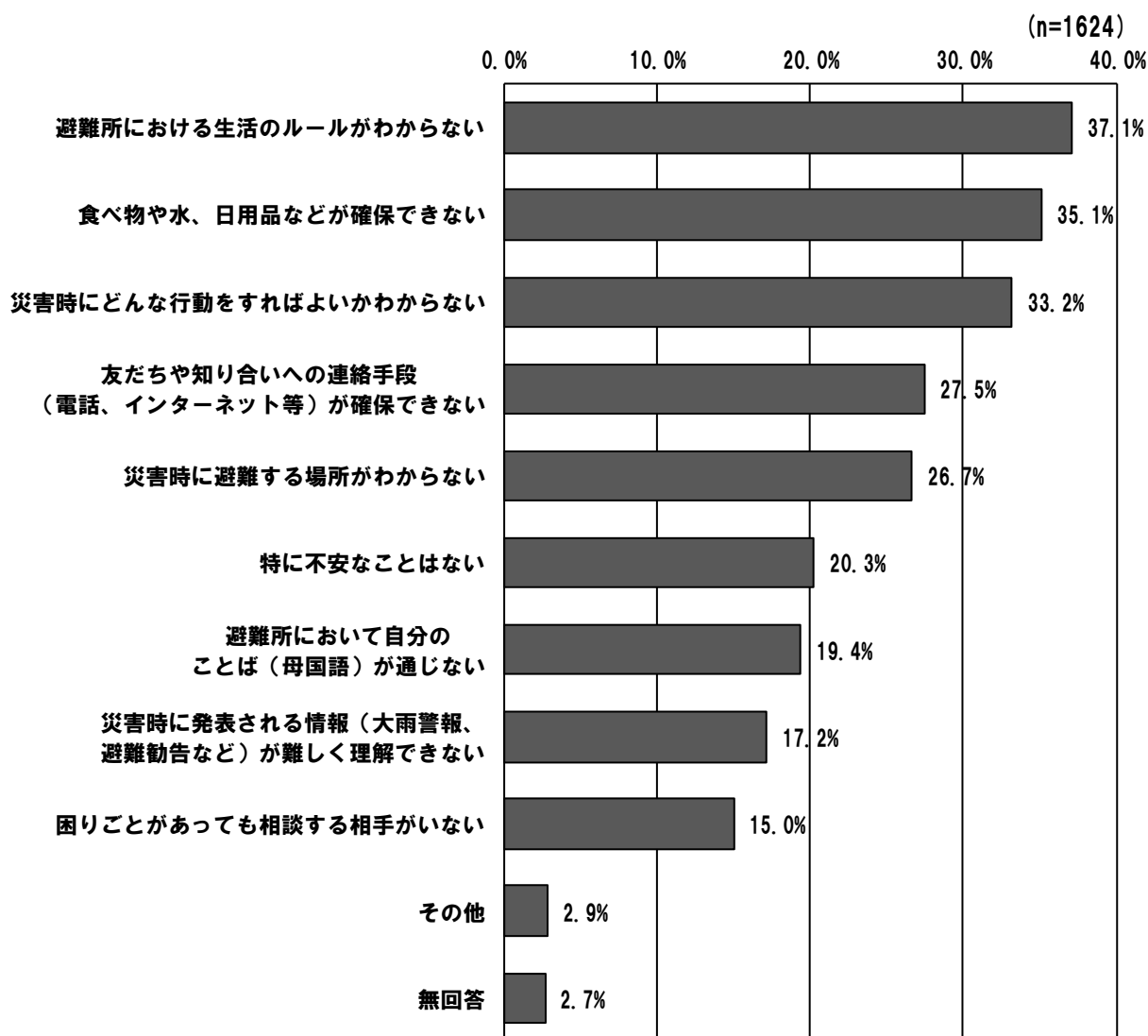
																					単位%
	合計	日本人の友だち、知り合い	同じ国籍の友だち、知り合い	友だち、知り合い	家族	自分の住んでいる地域や近所の人、町内会、自治会	インターネットによるニュース	名古屋市のホームページ	名古屋国際センターのホームページ	名古屋市のホームページ以外のホームページ	SNS	新聞、雑誌	テレビ、ラジオ	広報なごや	各区役所・支所の窓口、公共施設	会社、学校	国際交流団体	自分が入っている母国の大使館、領事館	その他	無回答	
Total		1624	37.4	36.7	10.0	31.3	11.9	69.3	10.5	5.2	6.3	40.8	16.4	56.2	5.4	6.0	27.3	2.2	7.5	3.0	1.1
国籍	中国・台湾	586	29.9	31.1	2.6	30.5	12.8	67.6	9.2	1.0	1.7	26.8	16.6	62.1	5.6	4.8	21.3	2.2	8.7	2.7	0.7
	韓国・朝鮮	84	33.3	19.0	3.6	36.9	10.7	59.5	4.8	1.2	1.2	28.6	20.2	70.2	7.1	1.2	19.0	2.4	3.6	1.2	3.6
	ベトナム	206	38.3	42.2	14.1	11.7	8.7	82.5	14.1	7.8	7.3	63.6	21.4	48.1	5.8	2.4	37.4	1.5	3.4	2.4	0.5
	フィリピン	215	57.7	51.2	19.1	55.3	16.3	64.7	18.6	11.2	12.6	55.3	15.3	64.2	7.9	17.7	28.4	2.8	10.7	0.5	0.5
	ネパール	79	32.9	51.9	12.7	25.3	15.2	73.4	10.1	7.6	6.3	64.6	16.5	36.7	3.8	3.8	40.5	8.9	5.1	5.1	2.5
	ブラジル	152	37.5	46.1	11.2	32.9	14.5	79.6	3.9	6.6	7.9	45.4	12.5	52.6	4.6	3.3	30.3	1.3	5.9	5.9	0.7
	アメリカ、イギリスなど	58	43.1	32.8	24.1	34.5	3.4	58.6	8.6	12.1	20.7	34.5	10.3	37.9	1.7	5.2	22.4	0.0	12.1	10.3	1.7
	その他アジア	110	36.4	31.8	12.7	22.7	7.3	67.3	10.0	4.5	8.2	37.3	9.1	48.2	1.8	4.5	35.5	0.9	7.3	3.6	0.0
	その他	94	42.6	24.5	18.1	34.0	9.6	64.9	8.5	6.4	7.4	40.4	20.2	50.0	2.1	8.5	29.8	0.0	7.4	1.1	0.0
年代	18歳～19歳	31	35.5	41.9	19.4	38.7	9.7	83.9	12.9	0.0	6.5	61.3	19.4	54.8	6.5	3.2	35.5	3.2	0.0	0.0	0.0
	20歳代	445	39.3	40.7	11.9	20.0	9.4	75.5	9.2	5.2	5.2	57.1	16.6	40.2	3.1	2.9	35.5	2.7	5.4	3.1	0.7
	30歳代	438	34.7	38.1	9.4	26.7	9.6	73.1	10.0	4.6	5.3	38.8	13.0	53.2	4.3	6.4	26.7	1.8	8.4	3.7	0.2
	40歳代	326	40.8	38.3	10.7	39.0	11.7	69.0	9.5	4.6	8.6	35.0	13.8	64.7	2.8	4.6	27.9	1.2	7.7	2.8	1.2
	50歳以上	360	36.4	28.3	6.9	42.8	17.5	57.2	13.3	6.9	6.7	27.2	22.5	72.5	11.4	10.6	18.1	2.2	8.6	2.5	1.4
通算滞在年数	2年未満	171	36.3	47.4	15.2	16.4	8.2	78.4	8.8	5.3	10.5	45.0	12.9	33.3	3.5	3.5	42.1	3.5	7.6	4.1	0.0
	2～5年未満	361	37.7	45.4	13.3	20.2	9.1	73.1	8.9	7.5	5.5	46.0	13.3	36.0	2.2	3.3	31.9	1.9	6.4	4.7	1.1
	5～10年未満	260	31.2	38.5	8.1	26.9	9.6	76.2	11.2	2.3	4.6	46.9	13.1	50.4	4.6	5.8	24.6	1.2	8.1	2.7	0.8
	10～20年未満	414	43.5	36.0	9.7	39.4	13.5	67.6	10.9	4.8	5.6	38.6	15.7	67.4	4.6	7.2	26.3	2.7	8.2	1.9	0.2
	20年以上	381	37.3	24.7	6.8	42.0	16.3	59.3	11.5	5.2	6.6	33.3	23.6	77.7	9.7	8.9	19.7	1.8	7.3	2.1	1.6
日本語能力	不自由ない	187	39.0	14.4	4.8	36.9	15.5	69.0	16.6	3.7	5.3	36.9	27.8	77.0	10.2	12.8	27.3	1.1	5.3	1.6	1.1
	ほとんど困らない	339	35.7	29.2	5.6	28.9	11.8	69.3	9.7	2.4	4.1	39.2	18.0	64.0	4.7	4.4	22.7	2.1	7.4	2.4	0.3
	日常会話ができるなど	579	39.0	38.2	11.7	28.7	10.5	71.2	10.7	5.7	6.6	43.7	17.1	57.3	4.8	5.5	30.2	1.7	8.3	3.8	0.9
	単語ならわかるなど	347	38.3	43.8	11.0	30.0	11.5	68.6	9.8	7.8	7.5	41.8	10.1	46.7	4.0	4.9	27.4	3.7	6.3	2.3	0.9
	ほとんどできない	135	31.1	62.2	17.8	42.2	14.1	68.1	3.7	5.2	8.1	37.8	8.1	27.4	3.7	4.4	27.4	1.5	5.9	3.7	0.7

(4) 災害時における不安

Q7 災害において不安なことはありますか。[MA]

災害において不安なことは「避難所における生活のルールがわからない」(37.1%)、「食べ物や水、日用品などが確保できない」(35.1%)、「災害時にどんな行動をすればよいかわからない」(33.2%)の順となっています。一方で「困りごとがあっても相談する相手がいない」人が15.0%います。

図 2-45 災害時に不安なこと[MA]



その他の記述内容 主な例

- ・英語のアナウンスがほしい。[アメリカ、イギリスなど/2～5 年未満]
- ・2 人の子どもと離れている間に災害が起きないか心配です。[フィリピン/10～20 年未満]
- ・ペットがどうなるか分からない。例えば、避難所には入れるのか？[その他/10～20 年未満]
- ・母国にいる両親に連絡が取れないこと。自分が安全だということを伝えてあげたい。[中国・台湾/10～20 年未満]

滞在年数、日本語能力別で災害において不安なことを見ると、滞在年数が10年未満で日本語があまりできない人のレベルでは「避難所における生活のルールがわからない」や「避難所においてことばが通じない」ことに不安を感じる人が多くなっています。一方、滞在年数が20年以上で日本語レベルが不自由ない人では「特に不安なことはない」が最も多くなっています。

表 2-10 災害時に不安なこと[MA]、基本属性別

単位%

		合計	災害時に わからない	災害時に避難する 場所がわからない	災害時に発表される 情報（大雨警報、 避難勧告など）が 難しく理解できない	避難所において自分の ことば（母国語） が通じない	避難所における生活の ルールがわからない	食べ物や水、日用品 などが確保できない	友達や知り合いへの 連絡手段（電話、 インターネット等）が 確保できない	困りごとがあっても 相談する相手が いない	特に不安なこと はない	その他	無 回 答
Total		1624	33.2	26.7	17.2	19.4	37.1	35.1	27.5	15.0	20.3	2.9	2.7
国籍	中国・台湾	586	34.5	17.7	9.4	16.2	40.6	37.9	32.3	20.3	22.2	2.9	1.7
	韓国・朝鮮	84	22.6	14.3	7.1	4.8	20.2	28.6	20.2	13.1	31.0	3.6	6.0
	ベトナム	206	38.3	47.1	23.3	26.7	55.3	44.2	35.9	13.6	9.2	1.0	0.5
	フィリピン	215	35.8	32.6	23.7	15.3	16.7	38.6	24.7	7.9	17.7	4.2	2.3
	ネパール	79	40.5	43.0	35.4	43.0	44.3	39.2	39.2	31.6	5.1	3.8	3.8
	ブラジル	152	34.2	27.0	16.4	18.4	41.4	20.4	16.4	8.6	27.0	2.0	3.3
	アメリカ、イギリスなど	58	13.8	20.7	32.8	31.0	31.0	31.0	20.7	10.3	29.3	5.2	8.6
	その他アジア	110	30.9	29.1	20.0	21.8	40.0	33.6	21.8	11.8	19.1	1.8	2.7
	その他	94	26.6	22.3	20.2	20.2	28.7	25.5	14.9	7.4	27.7	4.3	0.0
年代	18歳～19歳	31	38.7	22.6	25.8	19.4	41.9	35.5	29.0	12.9	22.6	0.0	0.0
	20歳代	445	34.4	36.6	19.3	23.6	41.1	35.3	28.8	16.9	17.5	1.6	1.6
	30歳代	438	32.4	26.7	16.9	16.0	38.6	37.7	29.0	17.1	17.8	3.0	1.6
	40歳代	326	34.7	21.2	16.6	22.1	36.8	38.3	29.8	11.3	21.5	3.7	1.8
	50歳以上	360	31.9	19.7	15.3	16.1	30.3	29.4	22.5	13.3	25.3	4.2	5.0
通算滞在年数	2年未満	171	34.5	39.8	25.1	36.3	45.6	38.0	28.1	17.0	18.1	0.6	1.8
	2～5年未満	361	32.4	34.6	22.7	24.9	40.7	34.3	30.7	15.8	16.3	1.4	2.2
	5～10年未満	260	36.5	31.5	16.2	20.0	43.8	36.5	29.2	20.8	13.5	2.7	1.2
	10～20年未満	414	35.3	20.5	15.0	15.0	36.7	41.8	33.1	12.8	19.6	3.9	1.4
	20年以上	381	29.1	16.5	11.0	10.0	26.5	27.3	17.6	11.3	30.7	4.5	4.7
日本語能力	不自由ない	187	26.2	15.0	3.2	3.2	28.3	28.9	20.9	12.8	38.0	2.1	3.2
	ほとんど困らない	339	29.8	16.2	6.2	4.4	32.7	36.6	28.3	17.4	24.5	4.4	1.2
	日常会話ができるなど	579	35.6	29.9	20.7	19.2	38.9	36.1	27.8	14.0	18.1	2.6	2.6
	単語ならわかるなど	347	34.3	33.1	27.1	32.0	41.2	37.2	30.3	13.8	13.8	2.3	2.6
	ほとんどできない	135	36.3	37.0	23.7	48.9	43.0	26.7	26.7	18.5	12.6	1.5	3.0

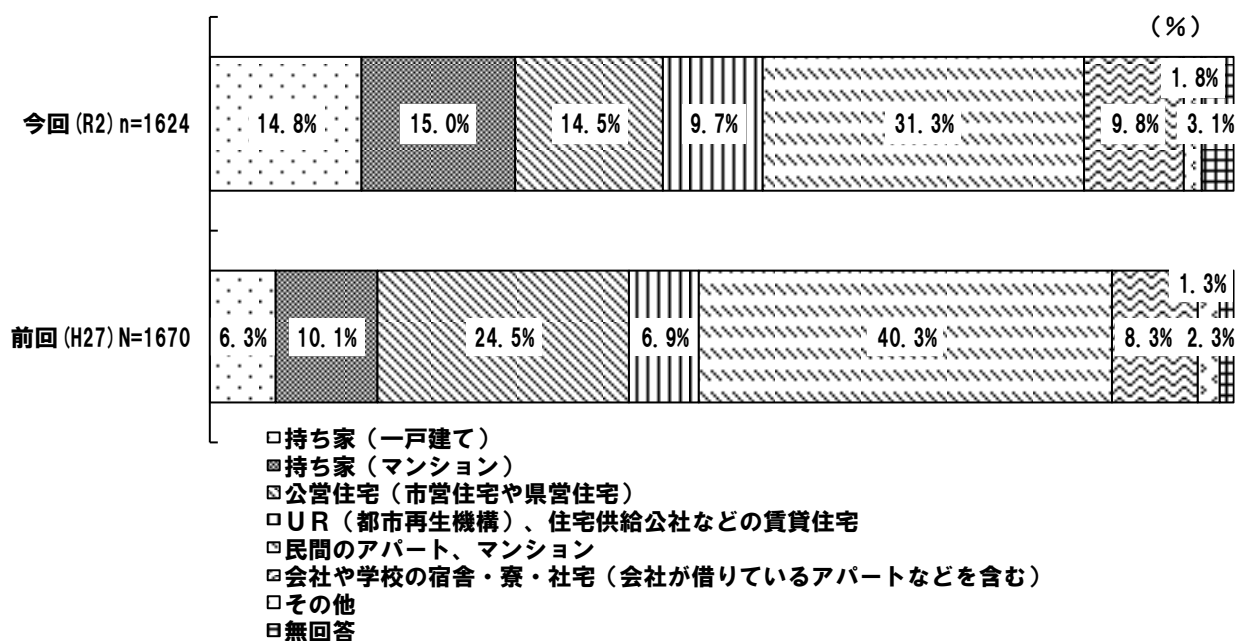
3-5. 住居と生活の困りごと

(1) 現在の家

Q8 あなたは、現在どのような家に住んでいますか。

現在の家は「民間のアパート、マンション」(31.3%)が最も多く、次いで「持ち家(マンション)」(15.0%)、「持ち家(一戸建て)」(14.8%)、「公営住宅(市営住宅や県営住宅)」(14.5%)の順となっています。「持ち家(一戸建て)」(14.8%)、「持ち家(マンション)」(15.0%)を合わせると、持ち家の人は29.8%になります。

図 2-46 現在の家

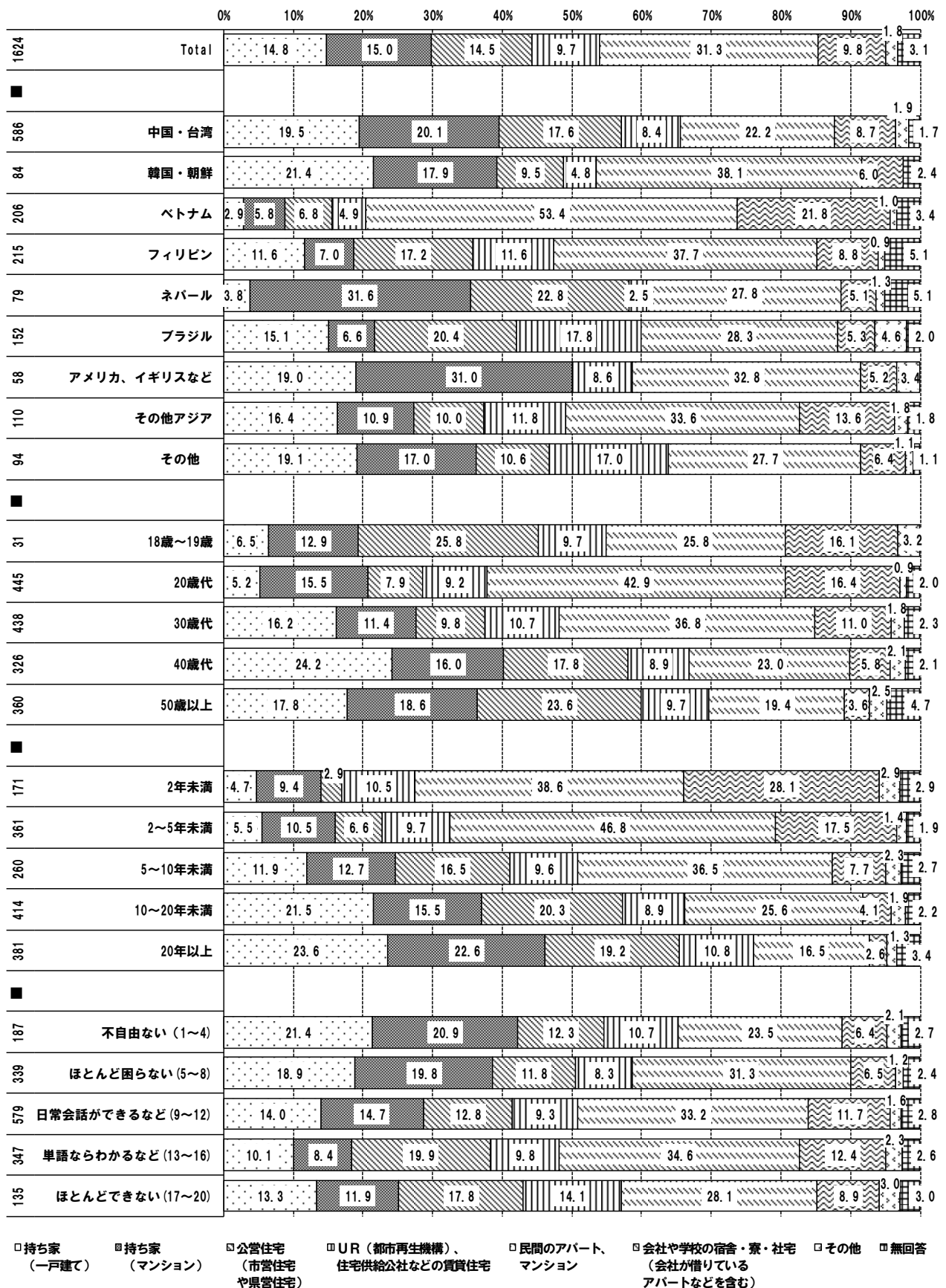


その他の記述内容 主な例

- ・ 子供のマンション [中国・台湾/20 年以上]
- ・ 妻の実家 [その他アジア/5～10 年未満]

国籍別に現在の家を見ると、中国・台湾、韓国・朝鮮、ベトナム、フィリピン、ブラジル、アメリカ、イギリスなど、その他アジアで「民間のアパート、マンション」が最も多く、ネパールでは「持ち家（マンション）」が多くなっています。

図 2-47 現在の家、基本属性別

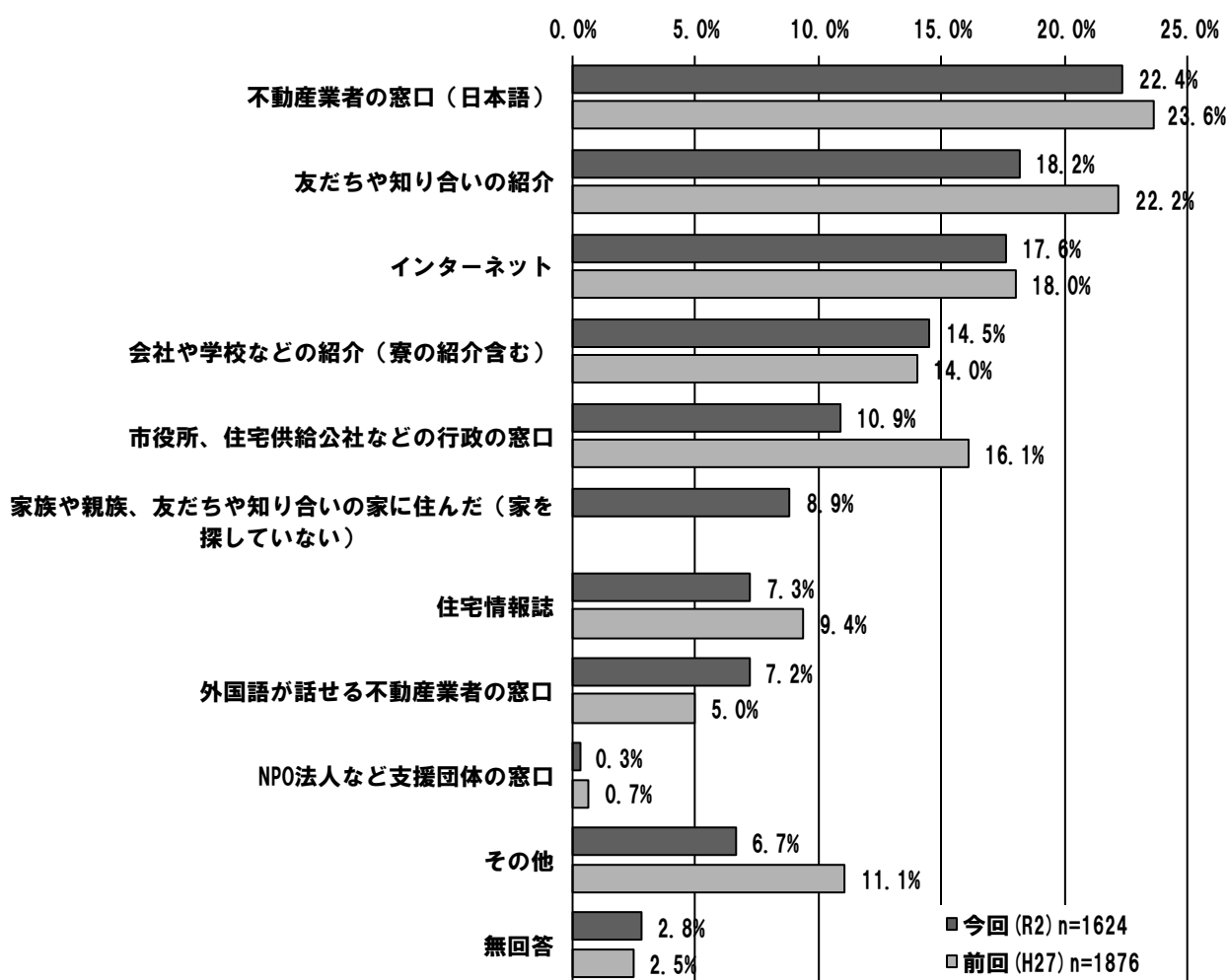


(2) 家をどのようにして見つけたか

Q9 あなたは、現在お住まいの家をどのようにして見つけましたか。[MA]

現在の家を見つけた方法は「不動産業者の窓口（日本語）」（22.4%）と最も多く、次いで「友だちや知り合いの紹介」（18.2%）、「インターネット」（17.6%）、「会社や学校などの紹介（寮の紹介含む）」（14.5%）の順となっています。

図 2-48 家をどのようにして見つけたか[MA]



その他の記述内容 主な例

- ・建物付近の広告〔その他/20年以上〕
- ・親から相続〔韓国・朝鮮/20年以上〕

表 2-11 家をどのようにして見つけたか[MA]、現在の家別

単位%

		合計	外国語が話せる不動産業者の窓口	不動産業者の窓口（日本語）	市役所、住宅供給公社などの行政の窓口	会社や学校などの紹介（寮の紹介含む）	NPO法人など支援団体の窓口	住宅情報誌	インターネット	友だちや知り合いの紹介	家族や親族、友だちや知り合いの家に住んだ（家を探していない）	その他	無回答
現在の家	Total	1624	7.2	22.4	10.9	14.5	0.3	7.3	17.6	18.2	8.9	6.7	2.8
	持ち家（一戸建て）	241	6.2	28.2	0.0	2.1	0.0	10.4	24.5	12.9	17.8	12.0	3.3
	持ち家（マンション）	243	6.6	28.8	1.2	3.3	0.0	14.4	29.6	15.6	10.3	7.0	2.1
	公営住宅（市営住宅や県営住宅）	235	2.6	1.7	65.1	2.1	0.9	6.8	2.6	26.4	4.3	2.6	0.4
	UR（都市再生機構）、住宅供給公社などの賃貸住宅	157	8.3	17.8	8.3	8.9	0.0	10.2	27.4	33.1	8.9	2.5	1.3
	民間のアパート、マンション	509	12.0	33.8	0.8	15.3	0.2	4.7	18.3	18.9	7.5	4.1	1.0
	会社や学校の宿舎・寮・社宅（会社が借りているアパートなどを含む）	159	2.5	6.3	0.0	76.1	0.6	0.0	4.4	5.0	5.7	8.2	0.0
	その他	29	0.0	13.8	0.0	3.4	3.4	0.0	10.3	10.3	13.8	44.8	0.0
	無回答	51	3.9	13.7	7.8	7.8	0.0	3.9	5.9	9.8	2.0	9.8	49.0

日本語能力別に家を見つけた方法を見ると、日常会話ができる以上のレベルの人は「不動産業者の窓口（日本語）」が多く、そうでない人は「友だちや知り合いの紹介」、「会社や学校などの紹介（寮の紹介含む）」が多くなっています。

表 2-12 家をどのようにして見つけたか[MA]、基本属性別

		合計	外国語が話せる不動産業者の窓口	1以外の不動産業者の窓口	市役所、住宅供給公社などの行政の窓口	会社や学校などの紹介（寮の紹介含む）	NPO法人など支援団体の窓口	住宅情報誌	インターネット	友だちや知り合いの紹介	家族や親族、友だちや知り合いの家に住んだ（家を探していない）	その他	無回答
Total		1624	7.2	22.4	10.9	14.5	0.3	7.3	17.6	18.2	8.9	6.7	2.8
国籍	中国・台湾	586	6.5	26.1	14.8	9.9	0.0	9.7	22.7	10.6	8.5	4.6	1.2
	韓国・朝鮮	84	2.4	33.3	7.1	7.1	0.0	9.5	22.6	17.9	13.1	3.6	2.4
	ベトナム	206	9.7	16.0	4.9	40.8	0.5	1.9	17.5	16.5	5.3	5.3	1.9
	フィリピン	215	7.9	16.7	14.4	10.2	0.9	10.7	8.8	23.3	7.0	14.0	7.9
	ネパール	79	13.9	8.9	5.1	8.9	1.3	2.5	15.2	43.0	7.6	3.8	6.3
	ブラジル	152	7.9	13.8	15.1	13.2	0.0	3.9	11.8	30.3	6.6	9.9	0.0
	アメリカイギリスなど	58	15.5	37.9	0.0	6.9	0.0	6.9	17.2	15.5	13.8	6.9	0.0
	その他アジア	110	0.9	20.9	5.5	23.6	0.0	4.5	13.6	20.0	16.4	5.5	1.8
	その他	94	4.3	39.4	6.4	8.5	0.0	8.5	18.1	13.8	14.9	5.3	1.1
年代	18歳～19歳	31	0.0	19.4	9.7	19.4	0.0	9.7	9.7	19.4	22.6	6.5	0.0
	20歳代	445	11.2	20.7	3.4	27.0	0.2	4.5	16.4	18.4	9.4	4.5	1.8
	30歳代	438	7.8	26.9	8.4	16.2	0.2	3.7	24.9	18.5	7.1	6.4	1.4
	40歳代	326	6.7	22.7	12.9	8.3	0.9	12.0	17.8	16.9	8.9	6.4	2.1
	50歳以上	360	2.5	20.0	20.8	3.3	0.0	10.8	11.1	18.3	9.7	10.0	4.4
通算滞在年数	2年未満	171	10.5	11.7	0.0	48.0	0.0	1.2	7.6	12.3	8.2	8.2	2.9
	2～5年未満	361	13.6	18.6	3.9	26.0	0.0	3.3	17.5	19.9	8.6	6.9	1.4
	5～10年未満	260	6.5	27.7	11.5	11.2	0.4	3.8	22.7	20.0	9.6	3.5	1.9
	10～20年未満	414	5.1	28.3	15.7	4.8	0.5	8.2	20.5	19.8	9.9	4.1	1.2
	20年以上	381	2.9	22.3	17.3	2.4	0.3	15.2	16.3	15.5	7.3	10.8	3.9
日本語能力	不自由ない	187	2.7	29.9	12.8	5.9	0.0	10.7	29.9	8.0	8.0	7.0	1.1
	ほとんど困らない	339	4.7	33.0	10.6	8.6	0.0	9.4	24.5	14.7	7.7	4.7	0.3
	日常会話ができるなど	579	7.9	23.1	8.6	16.6	0.3	6.2	16.4	19.9	8.8	6.9	3.5
	単語ならわかるなど	347	8.1	11.2	13.5	20.7	0.9	5.8	8.9	25.9	10.1	7.5	2.0
	ほとんどできない	135	14.8	13.3	11.9	19.3	0.0	5.2	14.1	14.1	11.1	6.7	3.0

(3) 家を見つけるときに困ったこと

Q10 あなたは、現在お住まいの家を見つけるときに、困ったことはありますか。

家を見つけるときに困ったことがある人は27.3%で、困ったことはない人は69.2%でした。

現在の家別で見ると「民間のアパート、マンション」に住む人の40%以上の人が困ったことがあると回答しています。

図 2-49 家を見つけるときに困ったこと

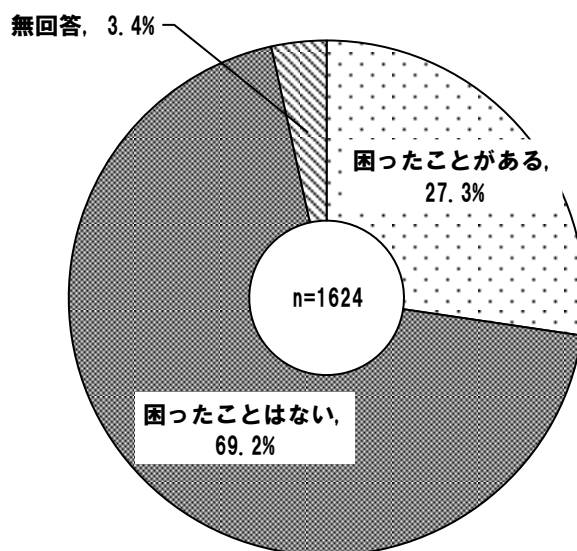
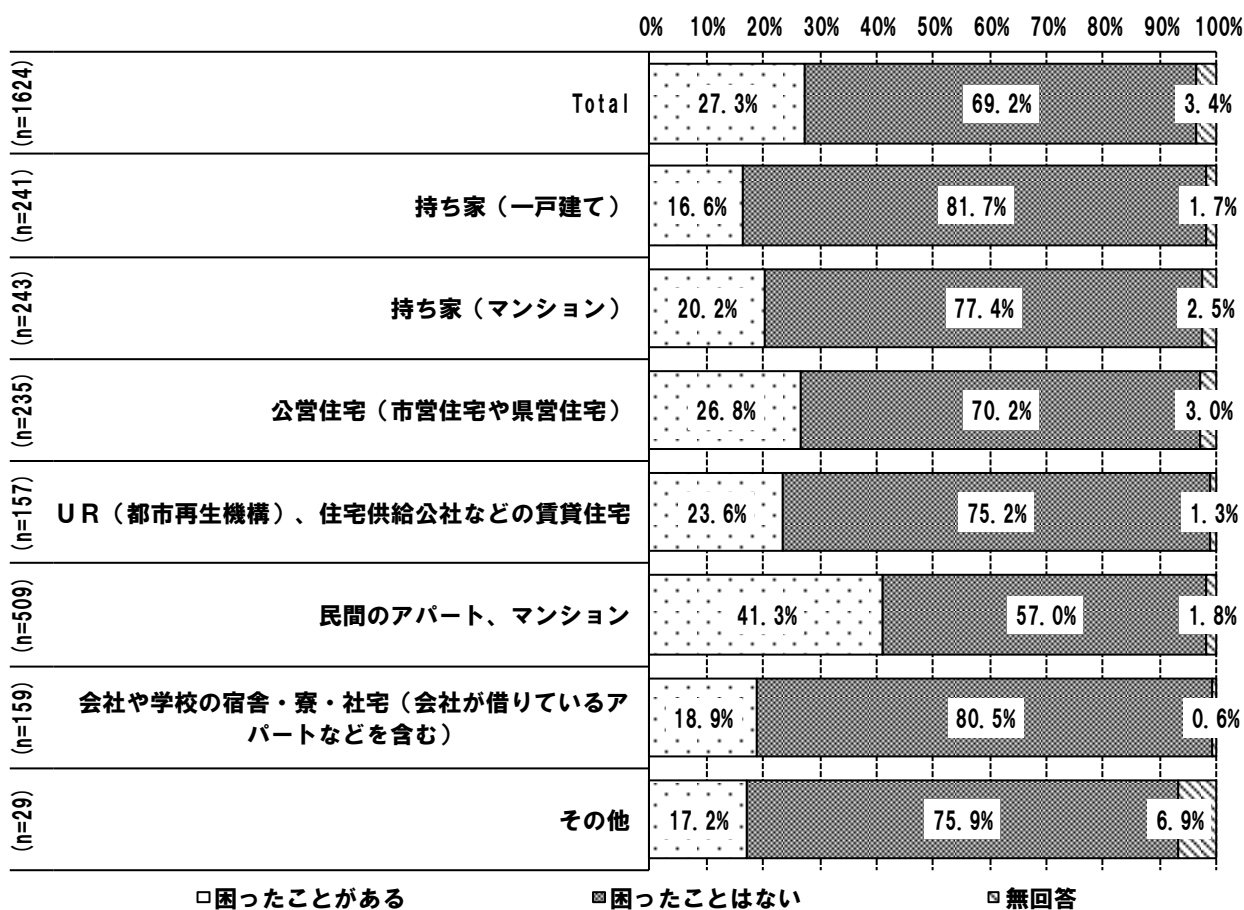


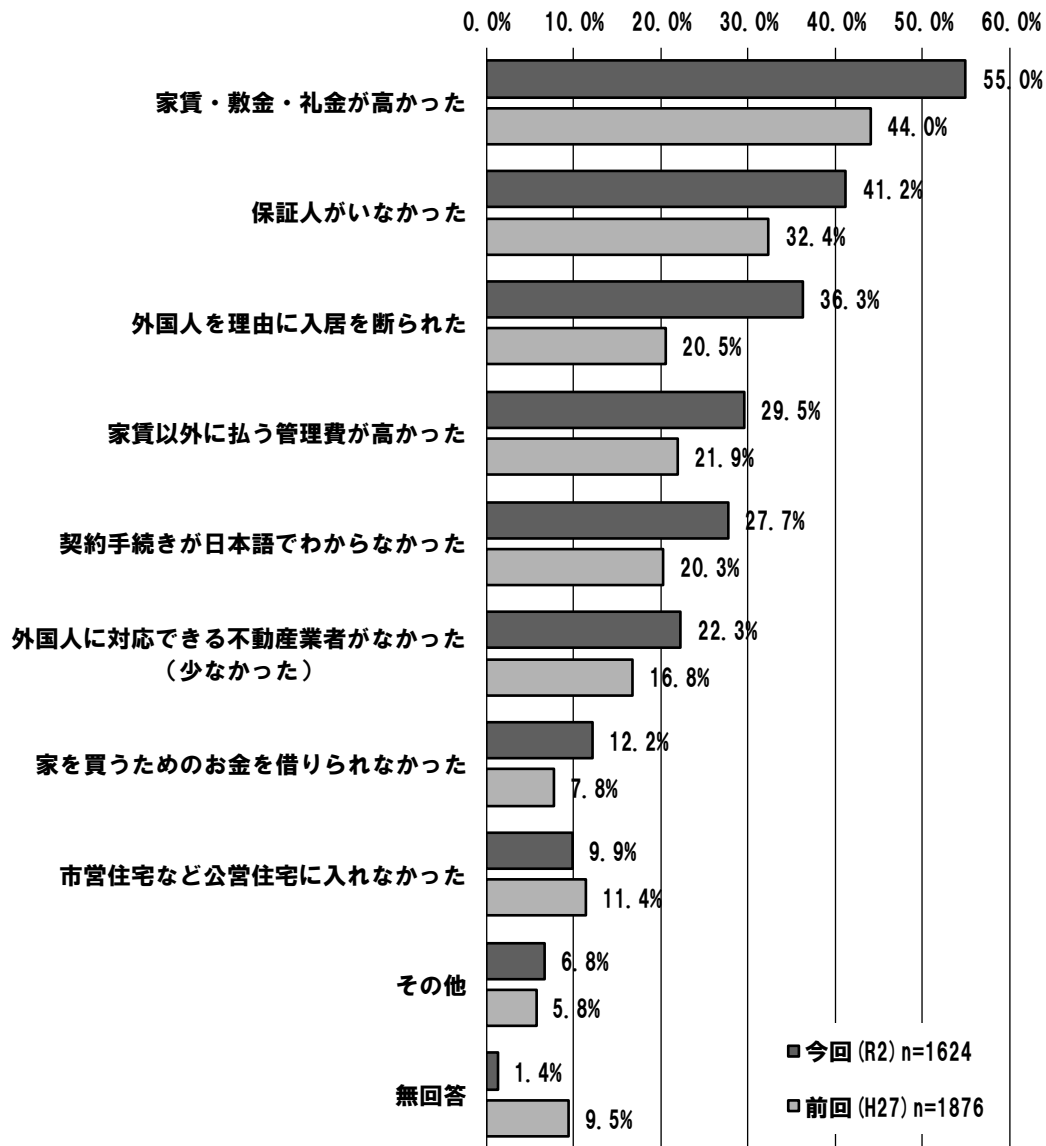
図 2-50 家を見つけるときに困ったこと[MA]、現在の家別



Q10-1 困ったことがある場合、どんなことに困りましたか。[MA]

家を見つけるときに困ったことは、「家賃・敷金・礼金が、高かった」(55.0%)が最も多く、次いで「保証人がいなかった」(41.2%)、「外国人を理由に入居を断られた」(36.3%)の順となっています。

図 2-51 家を見つけるときに何に困ったか(困った人)[MA]



その他の記述内容 主な例

- ・漢字表記しかなく理解できなかった。[その他/2～5 年未満]
- ・住宅ローンについてあまり知らなかった。[ベトナム/2～5 年未満]
- ・買った後に小学校が遠い事を知った。[中国・台湾/20 年以上]

家を見つけるときに困ったことを現在の家別に見ると、持ち家（一戸建て）以外の住宅では「家賃・敷金・礼金が高かった」ことが多くなっています。持ち家（一戸建て）では「契約手続きが日本語でわからなかった」ことが多くなっています。

表 2-13 家を見つけるときに何に困ったか(困った人)[MA]、現在の家別

		単位%										
		合計	外国人に 対応できる 不動産業者 がなかった (少なかつた)	外国人を理由に 入居を断られた	保証人が いなかった	市営住宅など 公営住宅に 入れなかつた	家賃・敷金・ 礼金が高かつた	家賃以外に 払う管理費が 高かつた	家賃を 買うための お金を借り られなかつた	契約手続 きが日本 語でわか らなかつた	その他	無 回 答
現在の 家	Total	444	22.3	36.3	41.2	9.9	55.0	29.5	12.2	27.7	6.8	1.4
	持ち家（一戸建て）	40	25.0	12.5	20.0	7.5	20.0	12.5	22.5	45.0	17.5	0.0
	持ち家（マンション）	49	30.6	36.7	38.8	8.2	46.9	34.7	16.3	28.6	6.1	2.0
	公営住宅（市営住宅や県営住宅）	63	15.9	19.0	36.5	4.8	41.3	15.9	6.3	33.3	7.9	3.2
	UR（都市再生機構）、住宅供給公社 などの賃貸住宅	37	29.7	48.6	40.5	13.5	59.5	37.8	18.9	24.3	2.7	0.0
	民間のアパート、マンション	210	20.5	47.6	47.6	11.4	64.8	31.9	11.0	22.9	5.7	1.0
	会社や学校の宿舎・寮・社宅（会社が 借りているアパートなどを含む）	30	26.7	13.3	36.7	13.3	63.3	46.7	10.0	30.0	3.3	0.0
	その他	5	20.0	20.0	40.0	0.0	80.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0
	無回答	10	10.0	30.0	50.0	10.0	60.0	30.0	0.0	30.0	10.0	10.0

表 2-14 家を見つけるときに何に困ったか(困った人)[MA]、基本属性別

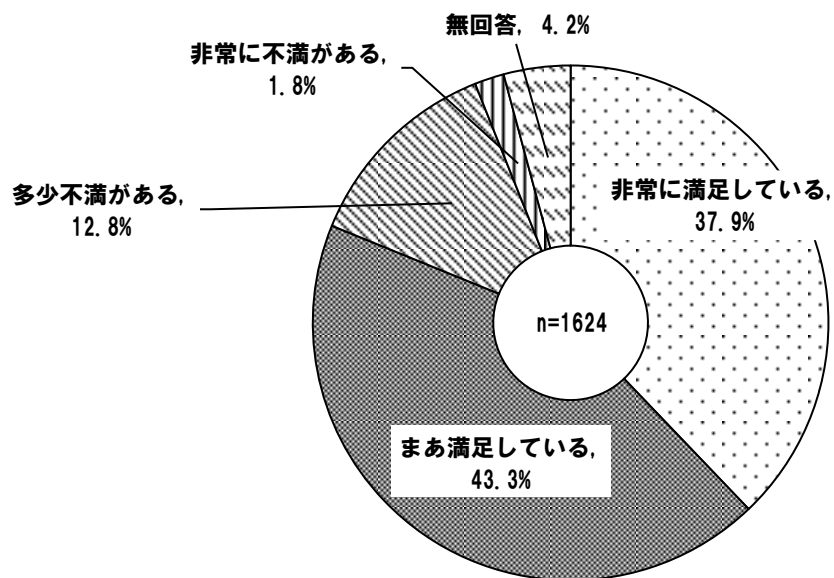
単位%												
		合 計	外 国 人 に 対 応 で き る 不 動 産 業 者 が な か つ た （ 少 な か つ た ）	外 国 人 を 理 由 に 入 居 を 断 ら れ た	保 証 人 が い な か つ た	市 営 住 宅 な ど 公 営 住 宅 に 入 れ な か つ た	家 賃 ・ 敷 金 ・ 礼 金 が 高 か つ た	家 賃 以 外 に 払 う 管 理 費 が 高 か つ た	家 を 買 う た め の お 金 を 借 り ら れ な か つ た	契 約 手 続 き が 日 本 語 で わ か ら な か つ た	そ の 他	無 回 答
Total		444	22.3	36.3	41.2	9.9	55.0	29.5	12.2	27.7	6.8	1.4
国 籍	中国・台湾	155	21.9	39.4	47.7	9.7	49.0	30.3	14.2	13.5	9.7	1.3
	韓国・朝鮮	19	5.3	36.8	42.1	10.5	31.6	36.8	10.5	5.3	10.5	0.0
	ベトナム	83	15.7	42.2	51.8	12.0	69.9	34.9	13.3	38.6	3.6	2.4
	フィリピン	43	14.0	23.3	23.3	9.3	48.8	30.2	11.6	32.6	7.0	0.0
	ネパール	36	27.8	36.1	50.0	11.1	88.9	30.6	11.1	36.1	0.0	2.8
	ブラジル	26	38.5	30.8	15.4	11.5	42.3	3.8	0.0	30.8	3.8	0.0
	アメリカ、イギリスなど	15	33.3	40.0	26.7	6.7	40.0	13.3	13.3	46.7	13.3	0.0
	その他アジア	27	22.2	25.9	37.0	11.1	59.3	37.0	3.7	48.1	3.7	0.0
	その他	30	40.0	36.7	23.3	3.3	46.7	26.7	23.3	40.0	3.3	0.0
日 本 語 能 力	不自由ない	36	5.6	52.8	47.2	5.6	50.0	33.3	16.7	5.6	13.9	0.0
	ほとんど困らない	86	19.8	45.3	47.7	5.8	44.2	27.9	15.1	14.0	8.1	2.3
	日常会話ができるなど	175	19.4	31.4	41.7	10.9	59.4	29.1	11.4	36.6	5.7	1.1
	単語ならわかるなど	100	30.0	33.0	34.0	9.0	56.0	25.0	10.0	30.0	6.0	1.0
	ほとんどできない	36	38.9	33.3	36.1	13.9	58.3	41.7	8.3	30.6	5.6	0.0

(4) 現在の住宅の満足度

Q11 あなたは、現在お住まいの家に満足していますか。

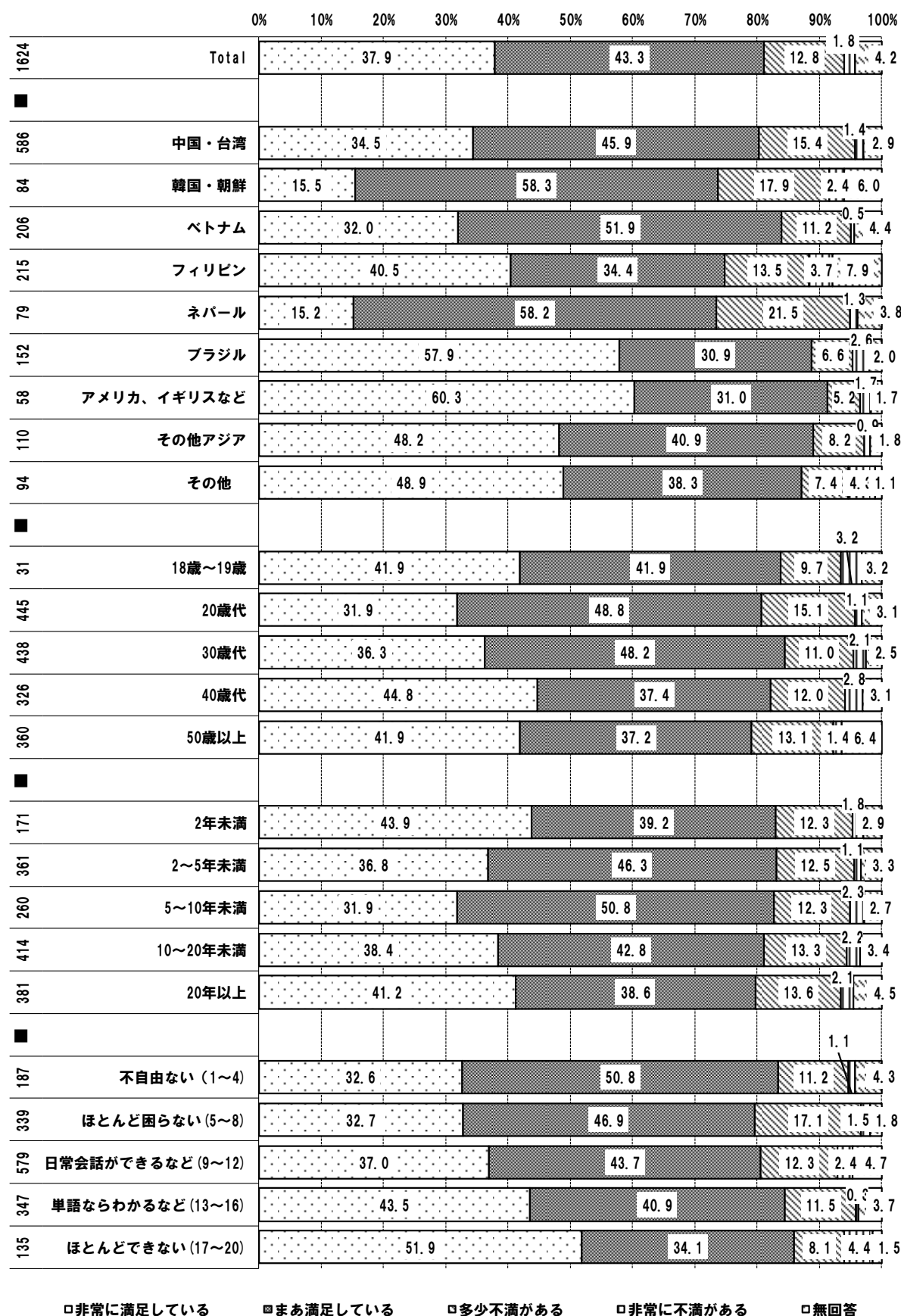
現在の家の満足度は、「まあ満足している」(43.3%)が最も多く、次いで「非常に満足している」(37.9%)、「多少不満がある」(12.8%)、「非常に不満がある」(1.8%)となっており、約80%の人が現在の住宅にある程度満足していると言えます。

図 2-52 現在の住宅の満足度



国籍別で見ると「非常に満足している」がアメリカ、イギリスなどで60.3%と最も多く、ブラジル57.9%と続いています。一方、ネパールでは「非常に満足している」が15.2%と低くなっています。

図 2-53 現在の住宅の満足度、基本属性別

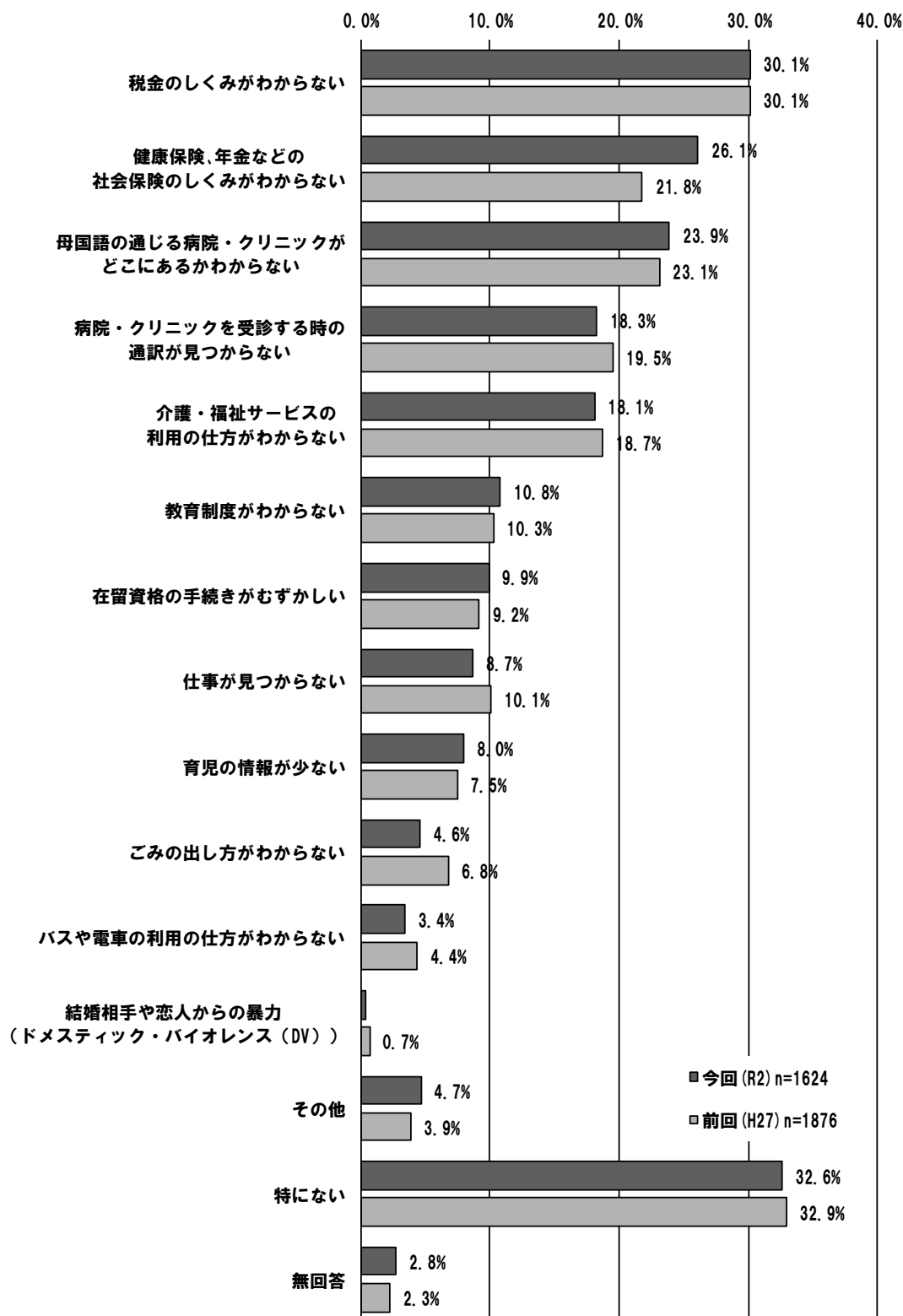


(5) 日本での生活で困っていること

Q12 住む家以外に、あなたが日本での生活で困っていることは何ですか。 [MA]

日本の生活で困っていることで、最も多いのは「税金のしくみがわからない」(30.1%)ことです。次いで「健康保険、年金などの社会保険のしくみがわからない」(26.1%)、「母国語の通じる病院・クリニックがどこにあるかわからない」(23.9%)、「病院・クリニックを受診するときの通訳が見つからない」(18.3%)となっています。「特にない」は32.6%です。

図 2-54 日本での生活で困っていること[MA]



その他の記述内容 主な例

- ・近所の人、町内会、自治会などに入る方法がわからない。〔韓国・朝鮮/5～10 年未満〕
- ・車の購入など、一般的に手続きや事務処理が複雑すぎる。〔アメリカ、イギリスなど/2～5 年未満〕
- ・公営住宅に関する手続きが分かりにくい。公営住宅に関するガイドブックが日本語と英語両方であるといい。〔その他アジア/2～5 年未満〕
- ・（健康保険、年金）英語かタガログ語で書かれている書類をお願いします。〔フィリピン/10～20 年未満〕
- ・車と自転車のパーキングスペース〔アメリカ、イギリスなど/10～20 年未満〕

国籍別に見ると、ベトナム、その他アジア、その他では「税金のしくみがわからない」が最も多くなっています。中国・台湾、韓国・朝鮮、フィリピン、ブラジルでは「特にない」とする人が多くなっています。在留許可の種類別に見ると、留学、就学や家族滞在で約 80%の人に困っていることがあります。滞在年数が滞在 10 年未満で、日本語があまりできない人では 70%以上の人に困っていることがあります。

表 2-15 日本での生活で困っていること[MA]、基本属性別

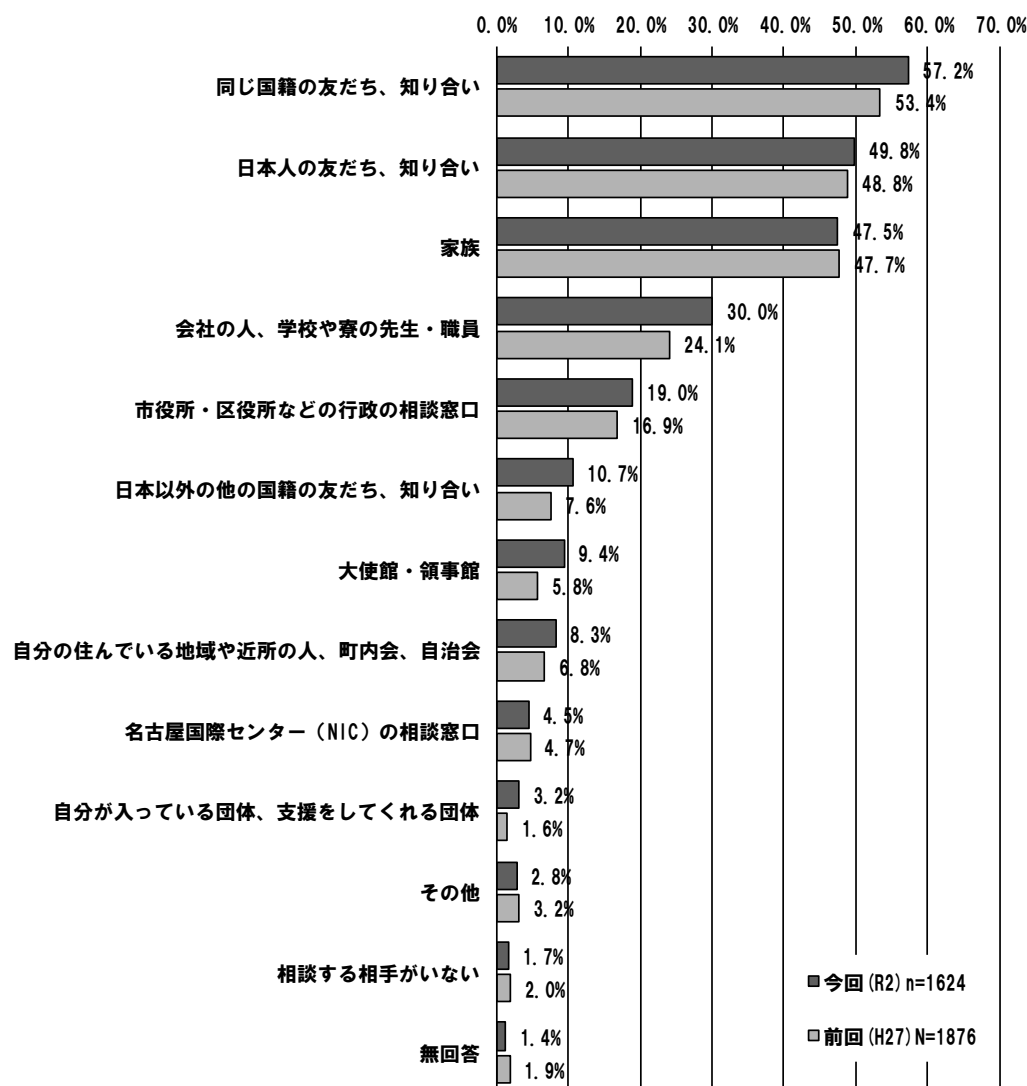
単位%																		
		合計	ごみの出し方がわからない	母国語の通じる病院・クリニックがどこにあるかわからない	訳が見つけられない	病気が見つからない	健康保険、年金などの社会保険のしくみがわからない	税金のしくみがわからない	介護・福祉サービスの利用の仕方がわからない	育児の情報が少ない	教育制度がわからない	結婚相手や恋人からの暴力（ドメスティック・バイオレンス（DV））	仕事が見つからない	バスや電車の利用の仕方がわからない	在留資格の手続きがむずかしい	その他	特にない	無回答
	Total	1624	4.6	23.9	18.3	26.1	30.1	18.1	8.0	10.8	0.4	8.7	3.4	9.9	4.7	32.6	2.8	
国籍	中国・台湾	586	5.6	17.4	14.5	23.5	28.7	15.4	10.2	12.5	0.2	7.7	2.6	8.2	2.6	33.1	2.2	
	韓国・朝鮮	84	4.8	6.0	11.9	19.0	23.8	15.5	9.5	6.0	0.0	8.3	4.8	7.1	6.0	50.0	2.4	
	ベトナム	206	4.9	41.7	24.8	35.9	45.1	44.2	11.7	13.6	0.5	8.7	5.8	16.0	1.5	18.9	1.0	
	フィリピン	215	1.4	15.8	14.9	19.5	20.9	6.5	3.7	9.8	0.9	10.2	3.7	3.3	10.2	41.4	3.7	
	ネパール	79	5.1	64.6	44.3	53.2	49.4	36.7	7.6	20.3	1.3	24.1	2.5	41.8	2.5	7.6	3.8	
	ブラジル	152	2.0	28.9	17.1	16.4	17.1	11.2	6.6	3.3	0.0	6.6	1.3	3.3	3.9	45.4	3.9	
	アメリカ、イギリスなど	58	8.6	24.1	19.0	31.0	27.6	10.3	0.0	10.3	0.0	3.4	6.9	12.1	12.1	27.6	1.7	
	その他アジア	110	4.5	23.6	21.8	34.5	35.5	13.6	5.5	7.3	1.8	6.4	4.5	10.9	5.5	30.0	1.8	
	その他	94	7.4	20.2	17.0	25.5	35.1	10.6	5.3	9.6	0.0	8.5	3.2	7.4	10.6	31.9	1.1	
年代	18歳～19歳	31	3.2	29.0	19.4	38.7	22.6	19.4	6.5	9.7	0.0	9.7	3.2	19.4	3.2	29.0	0.0	
	20歳代	445	6.5	33.5	21.3	32.1	40.4	24.9	6.3	10.3	0.7	10.8	4.3	15.7	5.2	24.9	0.9	
	30歳代	438	4.8	25.6	18.3	28.8	33.6	15.8	14.8	15.8	0.2	8.4	2.3	12.3	4.8	27.9	1.4	
	40歳代	326	5.5	19.9	19.6	25.2	26.4	15.6	7.4	12.3	0.3	9.8	4.6	5.8	5.2	34.4	2.5	
	50歳以上	360	1.7	13.6	13.6	16.4	18.6	15.0	2.2	4.2	0.6	4.7	2.8	3.1	3.6	47.2	5.6	
通算滞在年数	2年未満	171	9.9	46.2	24.0	29.8	33.3	29.8	5.8	7.0	0.6	12.9	4.7	12.3	3.5	24.0	0.0	
	2～5年未満	361	5.8	35.5	28.5	31.3	36.6	21.3	6.4	10.2	0.6	9.1	4.7	17.7	4.7	23.5	2.5	
	5～10年未満	260	4.6	28.1	23.1	33.1	39.6	20.0	11.2	16.5	0.8	8.8	3.1	15.0	5.4	19.6	0.8	
	10～20年未満	414	4.6	14.5	13.5	28.0	30.2	14.3	12.6	15.0	0.0	9.7	3.1	5.3	4.6	32.6	1.7	
	20年以上	381	1.3	10.0	8.1	12.9	16.5	12.3	3.9	4.5	0.5	4.7	1.8	2.9	5.0	54.3	5.0	
日本語能力	不自由ない	187	3.7	4.3	4.3	18.2	25.1	13.9	9.1	8.6	0.0	4.8	0.5	5.3	4.3	50.8	1.6	
	ほとんど困らない	339	3.8	8.8	5.0	23.6	29.8	11.5	9.7	12.1	0.3	7.7	1.8	10.6	5.9	39.8	2.7	
	日常会話ができるなど	579	4.7	25.2	19.2	29.0	32.8	21.2	7.6	10.4	0.3	8.5	3.6	9.7	4.0	29.9	2.9	
	単語ならわかるなど	347	5.2	39.8	30.3	28.2	32.0	22.2	7.8	12.4	0.9	8.4	4.3	12.1	4.3	25.1	1.7	
	ほとんどできない	135	5.9	43.7	35.6	26.7	20.7	14.8	5.2	8.9	0.7	16.3	7.4	9.6	5.2	23.7	2.2	
在留資格	人文知識・国際業務等	371	5.9	31.0	21.6	30.7	36.4	20.2	10.8	12.7	0.8	5.1	3.5	15.6	5.1	27.2	1.6	
	留学、就学	179	8.4	31.8	27.4	35.2	42.5	25.1	3.4	5.6	0.0	15.6	2.2	19.6	3.9	18.4	1.7	
	研修・特定活動	132	6.1	23.5	15.9	26.5	31.1	27.3	4.5	10.6	0.0	9.1	7.6	7.6	3.8	34.1	2.3	
	永住者	476	3.2	13.0	10.1	21.2	26.1	15.3	8.6	10.1	0.0	6.5	2.5	2.3	4.0	42.6	2.3	
	定住者	79	2.5	22.8	12.7	16.5	19.0	6.3	3.8	5.1	0.0	10.1	2.5	7.6	1.3	40.5	5.1	
	日本人の配偶者等又は永住者の配偶者等	225	1.8	20.0	18.2	24.9	24.9	11.1	7.6	12.4	0.9	9.8	5.3	9.3	6.2	35.1	3.1	
	家族滞在	97	5.2	44.3	34.0	28.9	27.8	25.8	14.4	20.6	1.0	17.5	2.1	14.4	7.2	20.6	3.1	
	その他	12	16.7	50.0	50.0	33.3	33.3	16.7	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	

(6) 日本で困ったときの相談先

Q13 あなたは日本での生活で困ったことがあるときは、だれに、または、どこに相談しますか。[MA]

困ったときの相談先は「同じ国籍の友だち、知り合い」(57.2%)、「日本人の友だち、知り合い」(49.8%)、「家族」(47.5%)、「会社の人、学校や寮の先生・職員」(30.0%)が多くなっています。「市役所・区役所など行政の相談窓口」は19.0%、「名古屋国際センター(NIC)の相談窓口」は4.5%です。

図 2-55 日本で困ったときの相談先[MA]



窓口名 主な例

- ・ RHQ (地域統括会社) [その他/10~20 年未満]
- ・ 民生子ども課 [中国・台湾/10~20 年未満]

団体名 主な例

- ・ GTS 協同組合 [ベトナム/2~5 年未満]
- ・ 在日米国商工会議所 (ACCJ) [アメリカ、イギリスなど/10~20 年未満]
- ・ 教会 [ブラジル/20 年以上]

その他の記述内容 主な例

- ・ インターネット [韓国・朝鮮/5~10 年未満]
- ・ 勤務先が契約している地域のサービス [アメリカ、イギリスなど/2 年未満]
- ・ 日本在留の同じ国籍の人たちのネットコミュニティカフェ [韓国・朝鮮/10~20 年未満]

国籍別に困ったときの相談先を見ると、中国・台湾、ベトナム、ネパール、ブラジル、その他アジアでは「同じ国籍の友だち、知り合い」、韓国・朝鮮、フィリピンでは「家族」、アメリカ、イギリスなど、その他では「日本人の友だち、知り合い」が多くなっています。

表 2-16 日本で困ったときの相談先[MA]、基本属性別

		単位%													
		合計	日本人の友だち、知り合い	同じ国籍の友だち、知り合い	日本以外の他の国籍の友だち、知り合い	家族	自分の住んでいる地域や近所の人、町内会、自治会	市役所・区役所などの行政の相談窓口	名古屋国際センター（NIC）の相談窓口	職員の会社の人、学校や寮の先生・職員	自分が入っている団体、支援をしてくれる団体	大使館・領事館	その他	相談する相手がない	無回答
Total		1624	49.8	57.2	10.7	47.5	8.3	19.0	4.5	30.0	3.2	9.4	2.8	1.7	1.4
国籍	中国・台湾	586	51.5	61.1	5.8	52.7	7.5	24.6	1.2	22.9	1.2	12.8	2.2	2.9	0.5
	韓国・朝鮮	84	47.6	29.8	2.4	65.5	3.6	6.0	0.0	23.8	2.4	3.6	3.6	3.6	3.6
	ベトナム	206	47.1	66.5	9.2	16.0	9.2	10.2	3.9	51.0	11.7	8.7	1.9	0.5	1.0
	フィリピン	215	47.4	47.4	9.3	60.9	7.4	24.2	8.8	20.5	4.7	10.2	2.3	1.4	0.9
	ネパール	79	35.4	74.7	10.1	40.5	10.1	16.5	3.8	46.8	1.3	3.8	3.8	0.0	1.3
	ブラジル	152	52.0	67.1	12.5	51.3	13.8	19.1	5.9	26.3	0.7	9.9	1.3	0.7	0.7
	アメリカ、イギリスなど	58	72.4	53.4	48.3	53.4	3.4	8.6	19.0	41.4	3.4	5.2	8.6	0.0	0.0
	その他アジア	110	44.5	60.0	15.5	40.9	3.6	16.4	5.5	40.9	3.6	4.5	4.5	0.0	0.9
	その他	94	58.5	39.4	25.5	50.0	14.9	17.0	7.4	34.0	1.1	6.4	2.1	3.2	0.0
年代	18歳～19歳	31	38.7	61.3	12.9	67.7	6.5	9.7	3.2	25.8	3.2	6.5	3.2	3.2	0.0
	20歳代	445	45.6	64.9	12.1	32.1	6.5	10.6	2.5	45.6	6.1	8.3	2.0	1.1	0.7
	30歳代	438	52.1	63.0	11.9	45.0	7.3	19.2	4.8	32.0	3.2	10.7	3.2	2.5	0.5
	40歳代	326	54.6	56.7	11.3	55.5	8.9	24.2	5.2	27.0	1.5	9.2	4.0	1.2	0.3
	50歳以上	360	49.7	42.8	6.9	61.7	10.6	25.3	6.1	13.3	1.4	9.4	2.5	1.9	1.9
通算滞在年数	2年未満	171	42.7	72.5	16.4	21.1	6.4	9.4	2.9	49.1	5.8	11.1	2.9	1.8	0.0
	2～5年未満	361	46.8	68.1	13.6	33.2	6.4	12.5	4.2	44.3	6.1	9.4	3.0	0.3	1.4
	5～10年未満	260	48.1	61.2	10.8	41.9	6.9	18.5	3.8	31.2	1.5	10.4	3.5	2.7	0.4
	10～20年未満	414	56.3	56.8	11.4	59.4	9.7	24.2	4.6	23.2	2.2	11.1	2.2	2.4	0.0
	20年以上	381	52.5	40.2	5.2	65.1	10.5	24.4	6.0	15.7	1.3	6.6	2.9	1.8	1.6
日本語能力	不自由ない	187	58.8	32.6	8.0	64.7	9.6	24.1	4.3	30.5	1.1	6.4	1.6	3.2	1.6
	ほとんど困らない	339	55.2	55.5	8.6	48.7	5.6	21.5	3.5	24.8	2.9	10.0	2.7	2.9	0.3
	日常会話ができるなど	579	53.7	58.9	10.5	43.2	9.2	19.5	4.5	33.0	2.6	7.6	3.8	1.7	1.0
	単語ならわかるなど	347	41.5	63.4	12.1	41.8	8.6	14.4	6.3	34.0	5.8	10.1	2.9	0.6	0.6
	ほとんどできない	135	33.3	76.3	17.0	54.1	9.6	17.0	2.2	23.7	3.0	14.8	0.7	0.0	0.7

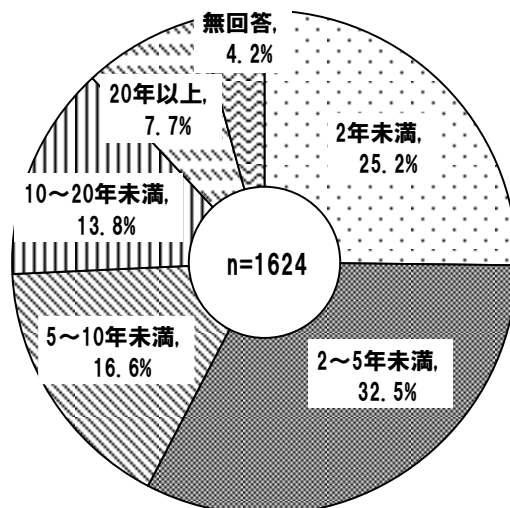
3-6. 地域の生活

(1) 現在の住所の居住年数

Q14 あなたは現在の住所にどれくらい住んでいますか。

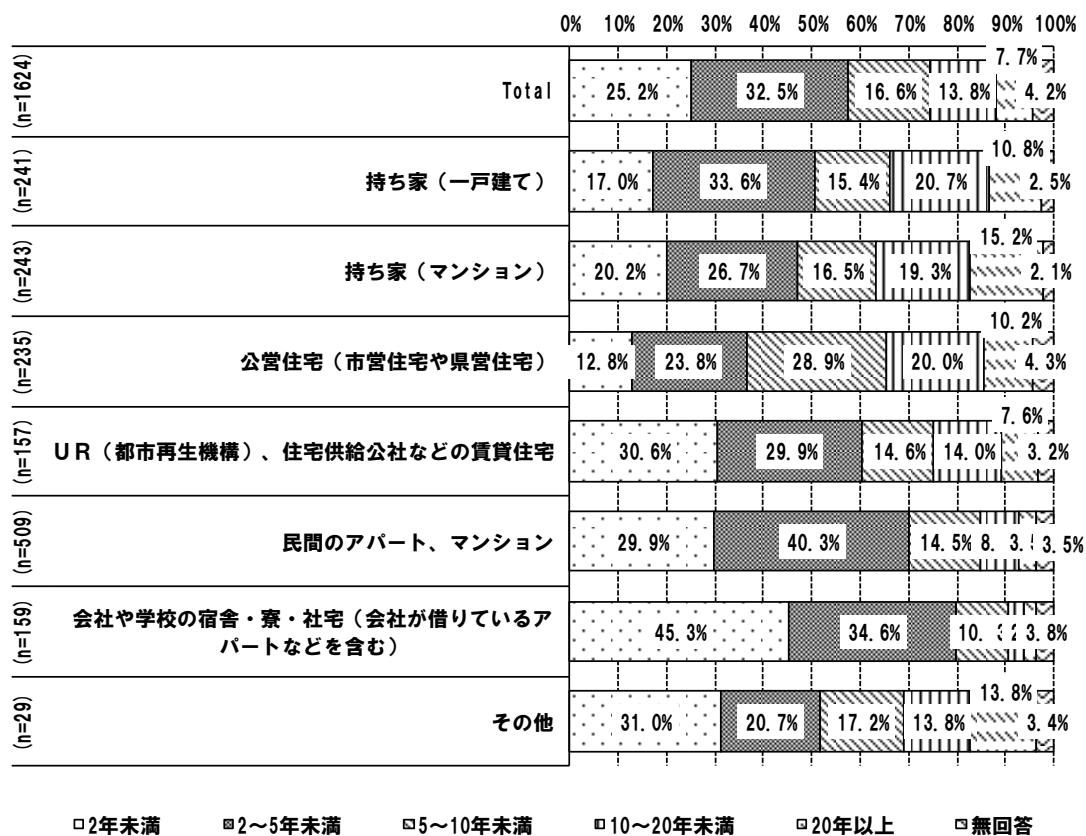
現在の住所の居住年数は「2～5年未満」(32.5%)が最も多く、次いで「2年未満」(25.2%)で合計すると57.7%が5年未満となっています。「5～10年未満」は16.6%、「10～20年未満」は13.8%です。

図 2-56 現在の住所の居住年数



現在の家別に、現在の住所の居住年数を見ると、民間のアパート、マンション、勤務先や学校の宿舍・寮・社宅では、70%以上が5年未満の短い期間となっています。

図 2-57 現在の住所の居住年数、現在の家別

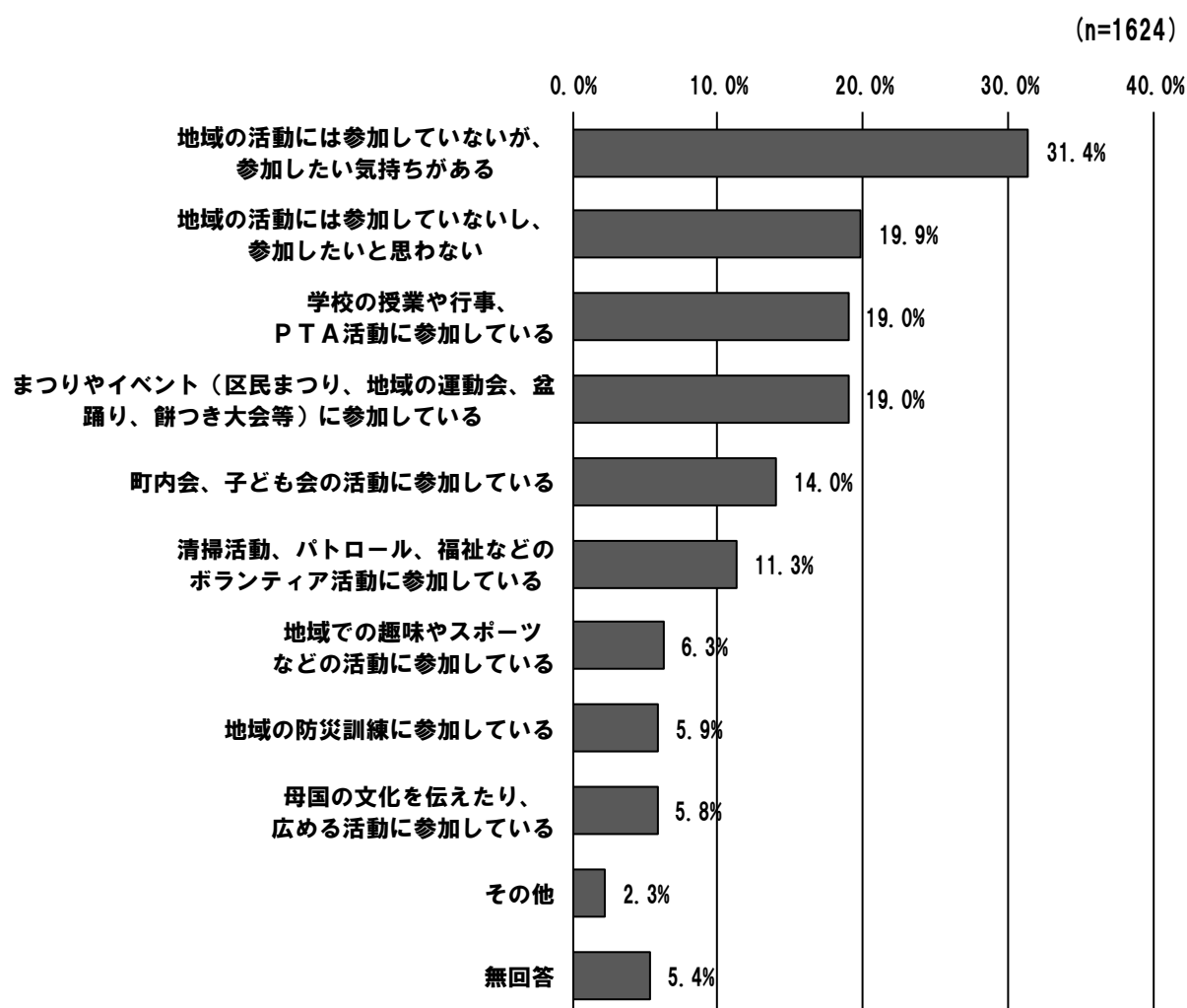


(2) 地域の活動の参加

Q15 あなたは地域の活動に参加していますか。[MA]

地域で参加している活動は「学校の授業や行事、PTA活動に参加している」(19.0%)、「まつりやイベント（区民まつり、地域の運動会、盆踊り、餅つき大会等）に参加している」(19.0%)、「町内会、子ども会の活動に参加している」(14.0%)などがあります。「地域の活動には参加していないが、参加したい気持ちがある」人は31.4%、「地域の活動には参加していないし、参加したいと思わない」人は19.9%となっています。

図 2-58 地域の活動の参加[MA]



その他の記述内容 主な例

- ・教会の活動、福祉活動〔その他/20年以上〕
- ・名古屋に引っ越してくる前に、長野県でよく、いろいろな活動に参加しました。〔中国・台湾/5～10年未満〕

現在地の住居年数別に見ると、住居年数が短い人ほど、参加していないが参加したい気持ちがある人の割合が多くなっています。

表 2-17 地域の活動の参加[MA]、現在の家別

		単位%											
		合計	町内会、子ども会の活動に参加している	学校の授業や行事、PTA活動に参加している	地域での趣味やスポーツなどの活動に参加している	母国の文化を伝えたり、広める活動に参加している	清掃活動、パトロール、福祉などのボランティア活動に参加している	まつりやイベント（区民まつり、盆踊り、餅つき大会等）に参加している	地域の防災訓練に参加している	その他	が、地域の活動には参加したい気持ちがある	し、地域の活動には参加していない	無回答
現在の家	Total	1624	14.0	19.0	6.3	5.8	11.3	19.0	5.9	2.3	31.4	19.9	5.4
	持ち家（一戸建て）	241	29.9	29.0	10.0	9.5	17.8	27.4	10.8	3.7	17.8	16.6	5.4
	持ち家（マンション）	243	18.5	28.0	6.6	6.6	9.9	20.2	5.8	3.3	25.9	21.0	2.9
	公営住宅（市営住宅や県営住宅）	235	26.0	26.0	5.1	3.8	31.5	27.7	10.2	2.1	17.4	11.1	4.3
	UR（都市再生機構）、住宅供給公社などの賃貸住宅	157	8.9	15.9	5.7	7.6	5.7	17.8	3.8	0.6	31.8	23.6	7.0
	民間のアパート、マンション	509	4.1	11.0	4.7	3.7	3.5	12.4	2.4	1.6	43.8	24.2	4.5
	会社や学校の宿舎・寮・社宅（会社が借りているアパートなどを含む）	159	5.7	10.1	5.0	7.5	4.4	13.2	6.3	1.3	49.1	19.5	1.9
	その他	29	3.4	17.2	13.8	6.9	0.0	13.8	3.4	6.9	13.8	34.5	10.3
	無回答	51	9.8	13.7	9.8	3.9	17.6	23.5	5.9	3.9	15.7	9.8	33.3

表 2-18 地域の活動の参加[MA]、国籍、現住所居住年数別

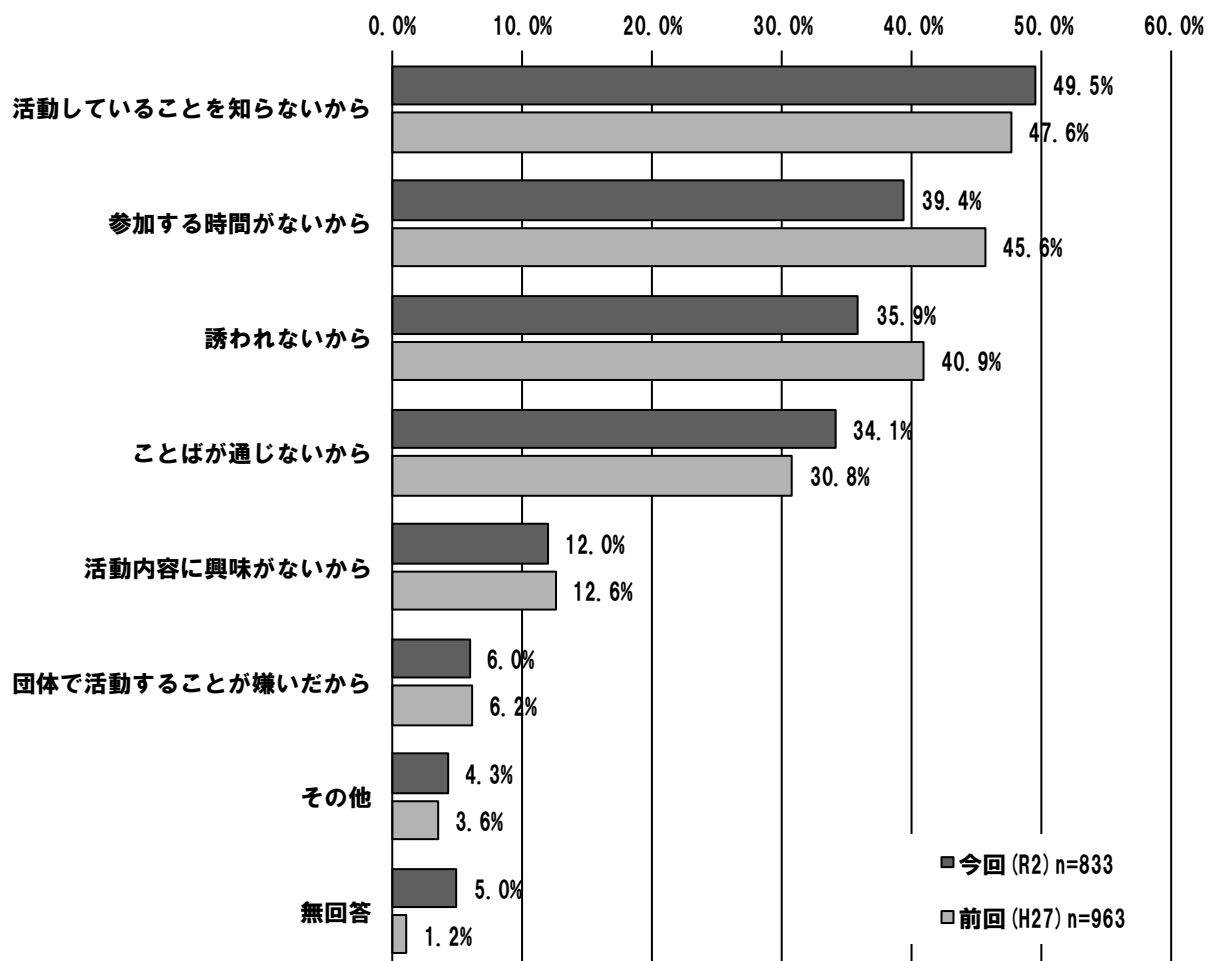
単位%													
		合計	町内会、子ども会の活動に参加している	学校の授業や行事、PTA活動に参加している	地域での趣味やスポーツなどの活動に参加している	母国の文化を伝えたり、広める活動に参加している	清掃活動、パトロール、福祉などのボランティア活動に参加している	まつりやイベント（区民まつり、地域の運動会、盆踊り、餅つき大会等）に参加している	地域の防災訓練に参加している	その他	地域の活動には参加していないが、参加したい気持ちがある	地域の活動には参加していないし、参加したいと思わない	無回答
Total		1624	14.0	19.0	6.3	5.8	11.3	19.0	5.9	2.3	31.4	19.9	5.4
国籍	中国・台湾	586	19.3	24.1	7.2	6.7	17.1	23.7	9.0	2.2	24.7	18.4	3.6
	韓国・朝鮮	84	19.0	15.5	9.5	6.0	3.6	16.7	3.6	0.0	22.6	29.8	7.1
	ベトナム	206	1.5	9.7	1.0	4.9	4.4	12.6	1.9	0.5	52.4	17.0	2.9
	フィリピン	215	19.1	20.9	5.6	4.7	7.9	20.9	4.7	1.9	28.4	21.9	8.8
	ネパール	79	1.3	20.3	2.5	8.9	10.1	12.7	3.8	3.8	48.1	2.5	8.9
	ブラジル	152	9.2	10.5	4.6	1.3	13.2	10.5	3.3	1.3	32.2	29.6	4.6
	アメリカ、イギリスなど	58	13.8	17.2	10.3	1.7	13.8	31.0	6.9	5.2	31.0	19.0	0.0
	その他アジア	110	10.0	15.5	11.8	10.9	6.4	16.4	7.3	4.5	33.6	22.7	1.8
	その他	94	18.1	27.7	9.6	8.5	10.6	18.1	4.3	4.3	25.5	22.3	5.3
現住所居住年数	2年未満	409	4.6	13.0	3.9	5.1	3.2	11.0	3.9	1.7	46.0	22.0	2.2
	2～5年未満	527	9.7	17.6	5.7	6.8	11.0	18.2	4.6	2.8	34.2	17.8	4.2
	5～10年未満	270	17.8	20.0	7.0	4.8	13.7	24.1	6.7	3.0	26.7	21.5	4.1
	10～20年未満	224	29.9	32.1	7.1	7.6	18.8	26.3	9.8	3.1	17.9	17.4	4.0
	20年以上	125	31.2	24.0	15.2	5.6	22.4	28.8	11.2	0.0	8.8	24.8	7.2

(3) 地域の活動に、参加しない理由(参加しない人)

Q15-1 Q15 で「9 地域の活動には参加していないが、参加したい気持ちがある」「10 地域の活動には参加していないし、参加したいと思わない」を選んだ方にお聞きします。地域の活動に参加しないのはなぜですか。[MA]

地域の活動に参加しない理由は「活動していることを知らないから」(49.5%)が最も多く、次いで「参加する時間がないから」(39.4%)、「誘われないから」(35.9%)、「ことばが通じないから」(34.1%)となっています。

図 2-59 地域の活動に、参加しない理由(参加しない人)[MA]



その他の記述内容 主な例

- ・ どうやって参加するのかが分からない。[中国・台湾/20 年以上]
- ・ 日本語学習中でまだ少ししか話せないため、チームに歓迎されるか不安 [その他アジア/2～5 年未満]
- ・ 差別的な行動がある。[韓国・朝鮮/20 年以上]
- ・ 車がないので、参加するには不便 [中国・台湾/2～5 年未満]
- ・ 病気なので。[フィリピン/20 年以上]
- ・ 新型コロナウイルスで中止になったから。[ネパール/5～10 年未満]

日本語能力別に地域活動に参加しない理由を見ると、日本語ができない人ほど「ことばが通じないから」とする人が多くなっています。

表 2-19 地域の活動に、参加しない理由[MA]、現在の家別

		単位%								
		合計	誘 われ ない から	ら こ と ば が 通 じ な い か	知 ら な い か ら 活 動 し て い る こ と を	か ら 参 加 す る 時 間 が な い	が 団 体 で 活 動 す る こ と を 嫌 い だ か ら	い 活 動 内 容 に 興 味 が な い	そ の 他	無 回 答
現 在 の 家	Total	833	35.9	34.1	49.5	39.4	6.0	12.0	4.3	5.0
	持ち家（一戸建て）	83	34.9	26.5	44.6	47.0	10.8	20.5	4.8	4.8
	持ち家（マンション）	114	28.1	28.9	43.9	45.6	8.8	18.4	7.0	5.3
	公営住宅（市営住宅や県営住宅）	67	19.4	43.3	35.8	41.8	6.0	9.0	6.0	6.0
	UR（都市再生機構）、住宅供給公社などの賃貸住宅	87	36.8	27.6	48.3	37.9	4.6	9.2	3.4	1.1
	民間のアパート、マンション	346	41.6	34.1	53.5	34.7	5.8	11.6	3.2	5.5
	会社や学校の宿舎・寮・社宅（会社が借りているアパートなどを含む）	109	37.6	42.2	59.6	42.2	0.9	5.5	2.8	5.5
	その他	14	28.6	50.0	28.6	42.9	14.3	14.3	14.3	0.0
	無回答	13	30.8	38.5	38.5	30.8	0.0	0.0	7.7	15.4

表 2-20 地域の活動に、参加しない理由[MA]、国籍、現住所居住年数、日本語能力別

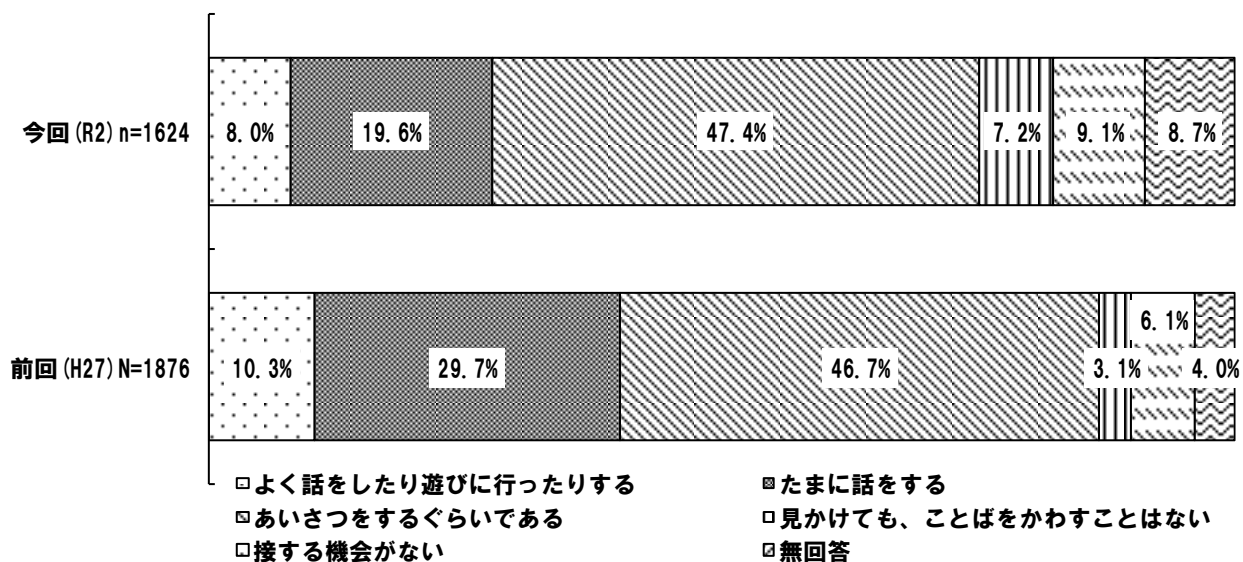
		単位%								
		合計	誘 われ ない から	か ら こ と ば が 通 じ な い	を 活 動 し て い る こ と を 知 ら な い か ら	い 参 加 す る 時 間 が な い	と 団 体 で 活 動 す る こ と を 嫌 い だ か ら	な 活 動 内 容 に 興 味 が な い	そ の 他	無 回 答
Total		833	35.9	34.1	49.5	39.4	6.0	12.0	4.3	5.0
国 籍	中国・台湾	253	38.3	24.9	49.4	38.3	7.9	13.0	4.7	5.5
	韓国・朝鮮	44	38.6	4.5	31.8	40.9	13.6	31.8	6.8	2.3
	ベトナム	143	42.7	63.6	66.4	31.5	0.7	1.4	0.7	0.7
	フィリピン	108	16.7	20.4	41.7	51.9	3.7	14.8	5.6	5.6
	ネパール	40	37.5	45.0	50.0	27.5	0.0	5.0	2.5	10.0
	ブラジル	94	39.4	44.7	39.4	42.6	9.6	14.9	2.1	6.4
	アメリカ、イギリスなど	29	37.9	37.9	69.0	31.0	6.9	6.9	10.3	6.9
	その他アジア	62	35.5	35.5	40.3	38.7	6.5	14.5	4.8	8.1
	その他	45	35.6	22.2	51.1	46.7	8.9	17.8	8.9	4.4
現 住 所 居 住 年 数	2年未満	278	36.7	36.7	58.3	37.1	4.3	7.2	4.0	6.1
	2～5年未満	274	41.6	42.3	48.9	37.2	6.9	13.1	2.2	3.3
	5～10年未満	130	30.0	25.4	45.4	49.2	6.9	15.4	2.3	3.8
	10～20年未満	79	26.6	22.8	36.7	44.3	7.6	11.4	11.4	10.1
	20年以上	42	23.8	7.1	23.8	38.1	9.5	26.2	14.3	4.8
日 本 語 能 力	不自由ない	30	43.3	40.0	60.0	26.7	0.0	13.3	3.3	3.3
	ほとんど困らない	154	37.7	6.5	50.0	40.9	9.1	15.6	5.8	7.1
	日常会話ができるなど	294	36.7	27.9	52.0	44.6	3.4	9.5	3.7	5.4
	単語ならわかるなど	212	32.5	54.2	49.1	34.4	5.2	9.0	2.8	4.2
	ほとんどできない	93	31.2	76.3	47.3	31.2	5.4	11.8	1.1	5.4

(4) 近所や地域の日本人との付き合い

Q16 あなたは、となり近所や地域の日本人と、どのように付き合っていますか。

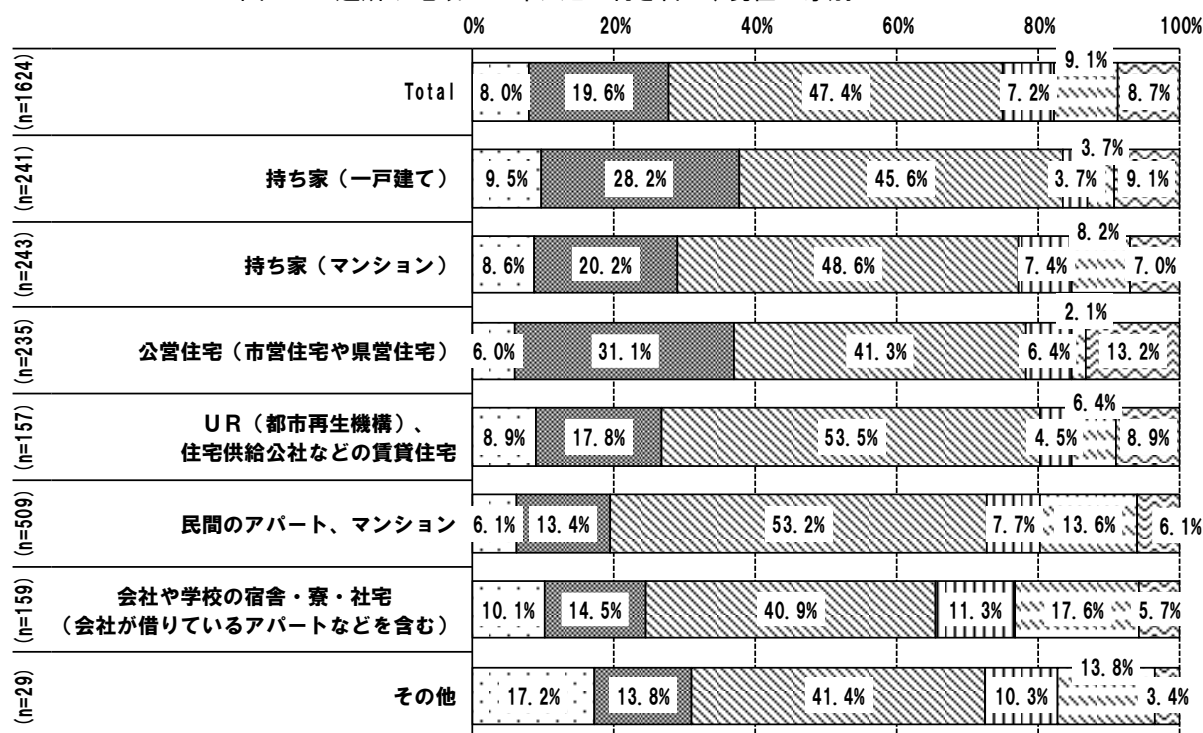
となり近所や地域の日本人との付き合いは「あいさつをするぐらいである」(47.4%)が最も多くなっています。「たまに話をする」人は19.6%、「よく話をしたり遊びに行ったりする」人は8.0%です。また9.1%が「接する機会がない」と回答しています。

図 2-60 近所や地域の日本人との付き合い



現在地での居住年数別に見ると、年数が短いほど「接する機会がない」とする割合が多くなっています。

図 2-61 近所や地域の日本人との付き合い、現在の家別



□よく話をしたり遊びに行ったりする □たまに話をする □あいさつをするぐらいである □見かけても、ことばをかわすことはない □接する機会がない □無回答

図 2-62 近所や地域の日本人との付き合い、国籍、現住所居住年数別

		合計	よく話をしたり遊びに行ったりする	たまに話をする	あいさつをするぐらいである	見かけても、ことばをかわすことはない	接する機会がない	無回答
Total		1624	8.0	19.6	47.4	7.2	9.1	8.7
国籍	中国・台湾	586	7.2	23.9	44.4	6.0	11.1	7.5
	韓国・朝鮮	84	15.5	21.4	45.2	6.0	8.3	3.6
	ベトナム	206	3.9	14.6	51.9	8.3	11.7	9.7
	フィリピン	215	6.0	12.1	52.1	8.8	5.6	15.3
	ネパール	79	10.1	7.6	38.0	24.1	11.4	8.9
	ブラジル	152	4.6	30.3	50.0	5.3	3.3	6.6
	アメリカ、イギリスなど	58	13.8	15.5	55.2	6.9	5.2	3.4
	その他アジア	110	13.6	16.4	50.9	2.7	10.0	6.4
	その他	94	13.8	21.3	47.9	2.1	9.6	5.3
現住所居住年数	2年未満	409	7.3	14.4	49.6	6.4	16.9	5.4
	2～5年未満	527	4.6	16.9	51.4	10.4	9.3	7.4
	5～10年未満	270	7.8	27.4	45.2	4.8	6.7	8.1
	10～20年未満	224	12.1	29.5	39.3	3.1	3.1	12.9
	20年以上	125	21.6	18.4	44.0	5.6	0.8	9.6

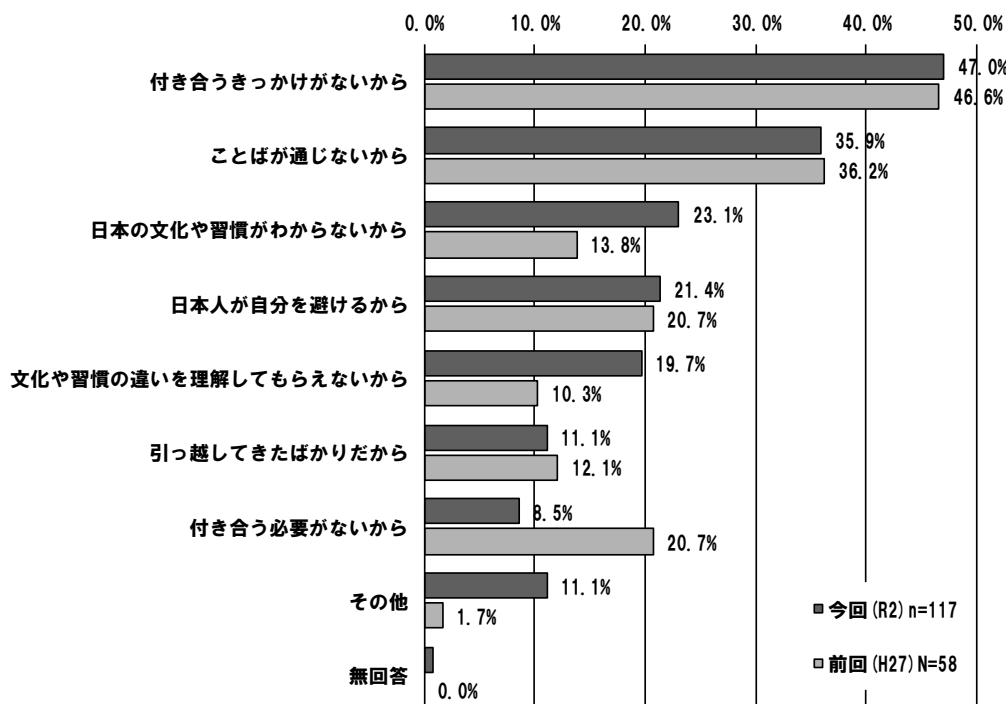
単位%

(5) 日本人と付き合いをしない理由

Q16-1 Q16 で「4 見かけてもことばをかわすことはない」を選んだ方にお聞きます。日本人と付き合いをしないのはなぜですか。[MA]

日本人と付き合いをしない理由は「付き合うきっかけがないから」(47.0%)が最も多く、次いで「ことばが通じないから」(35.9%)、「日本の文化や習慣がわからないから」(23.1%)、「日本人が自分を避けるから」(21.4%)の順になっています。

図 2-63 日本人と付き合いをしない理由(付き合いのない人)[MA]



その他の記述内容 主な例

- ・人見知りのため。相手から挨拶してくれた場合は喜んで返答します。[アメリカ、イギリスなど /5～10 年未満]
- ・迷惑をかける感じがします。[ベトナム/2～5 年未満]

現在地での居住年数別に日本人と付き合いをしない理由を見ると、年数が長いほど「文化や習慣の違いを理解してもらえないから」、「日本の文化や習慣がわからないから」が多くなっています。

図 2-64 日本人と付き合いをしない理由(付き合いのない人)[MA]、現在地での居住年数別

		合計	なを文 い理化 か解や らし から 解 慣 て も ら 違 え い	がわ か の ら な い や か 慣	け日 る本 か人 ら が 自 分 を 避	か ら こ と ば が 通 じ な い	か り っ だ 越 し て き た ば	が な い 合 う き っ か け	い か ら 付 き 合 う 必 要 が な	そ の 他	無 回 答
現 住 所 居 住 年 数	Total	117	19.7	23.1	21.4	35.9	11.1	47.0	8.5	11.1	0.9
	2年未満	26	11.5	15.4	26.9	34.6	26.9	53.8	7.7	3.8	0.0
	2～5年未満	55	21.8	23.6	23.6	40.0	7.3	41.8	7.3	9.1	1.8
	5～10年未満	13	7.7	15.4	15.4	53.8	0.0	38.5	7.7	15.4	0.0
	10～20年未満	7	14.3	28.6	14.3	28.6	14.3	85.7	0.0	28.6	0.0
	20年以上	7	28.6	28.6	0.0	0.0	0.0	57.1	14.3	28.6	0.0
	無回答	9	44.4	44.4	22.2	22.2	11.1	33.3	22.2	11.1	0.0

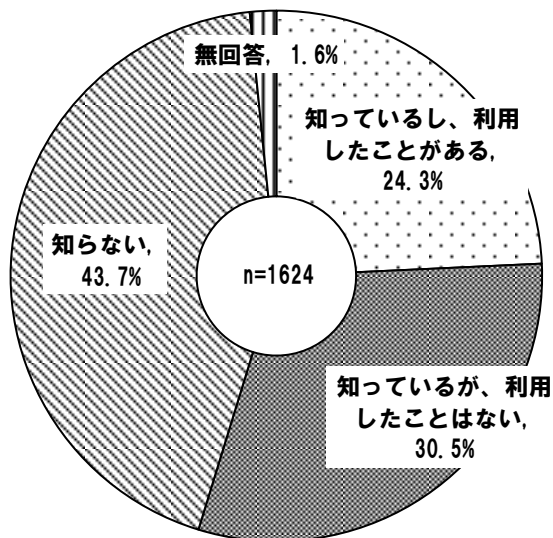
3-7. 名古屋国際センターについて

(1) 名古屋国際センターを知っているか、利用したことはあるか

Q17 あなたは、名古屋国際センター(NIC)を知っていますか。また、利用したことはありますか。

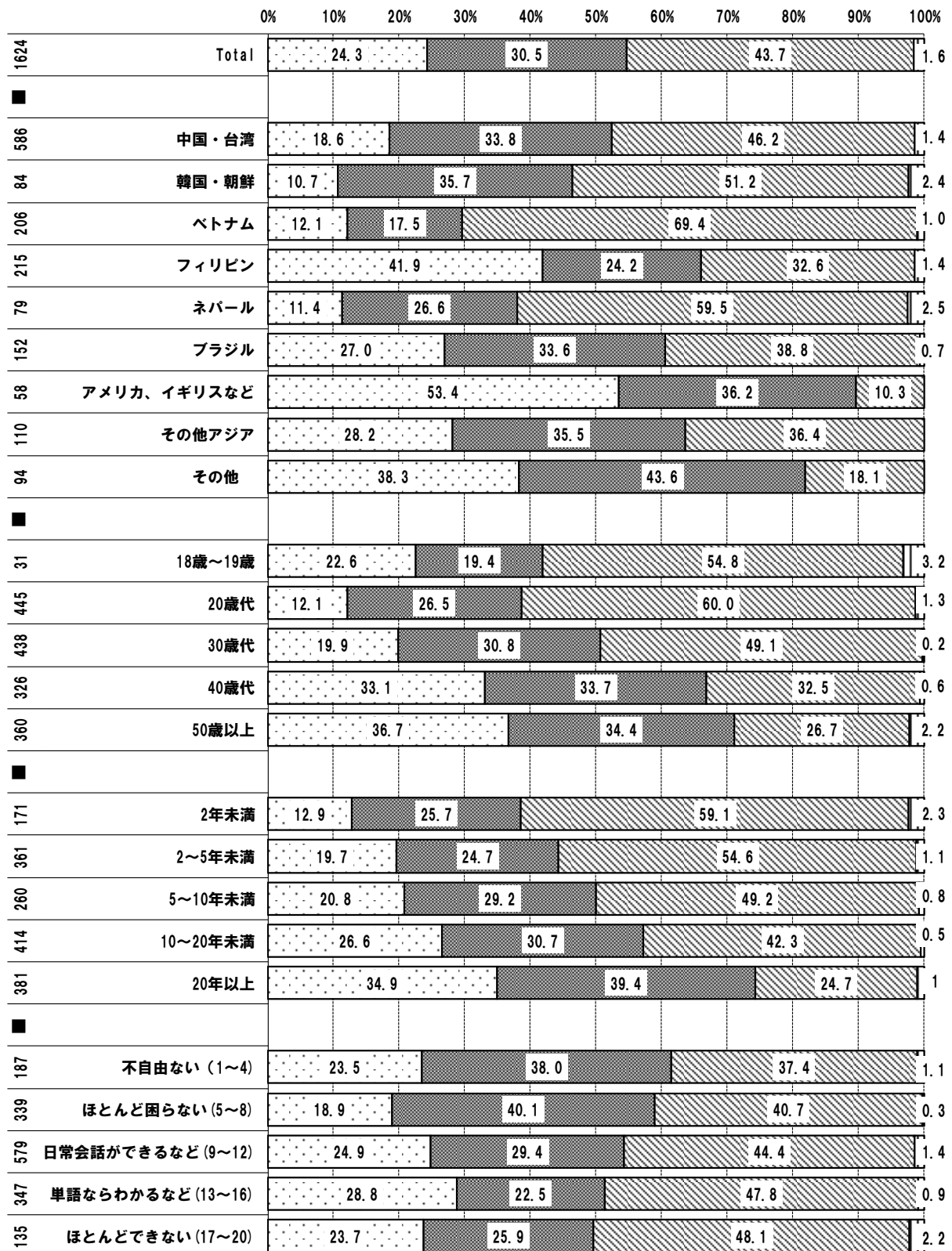
名古屋国際センターを「知っているし、利用したことがある」人は24.3%、「知っているが、利用したことはない」人は30.5%、「知らない」人は43.7%となっています。「知っているし、利用したことがある」と「知っているが、利用したことはない」を合わせた名古屋国際センターを知っている人は54.8%となっています。

図 2-65 名古屋国際センターを知っているか



国籍別に名古屋国際センターを知っているかを見ると、フィリピン、ブラジル、アメリカ、イギリスなど、その他アジア、その他では「知っている」が60%以上となっています。一方、韓国・朝鮮、ベトナム、ネパールでは、半数以上が「知らない」と回答しています。日本語能力別に見ると、日本語ができない人ほど「知らない」割合が多くなっています。

図 2-66 名古屋国際センターを知っているか、基本属性別



□知っているし、利用したことがある

■知っているが、利用したことはない

▨知らない

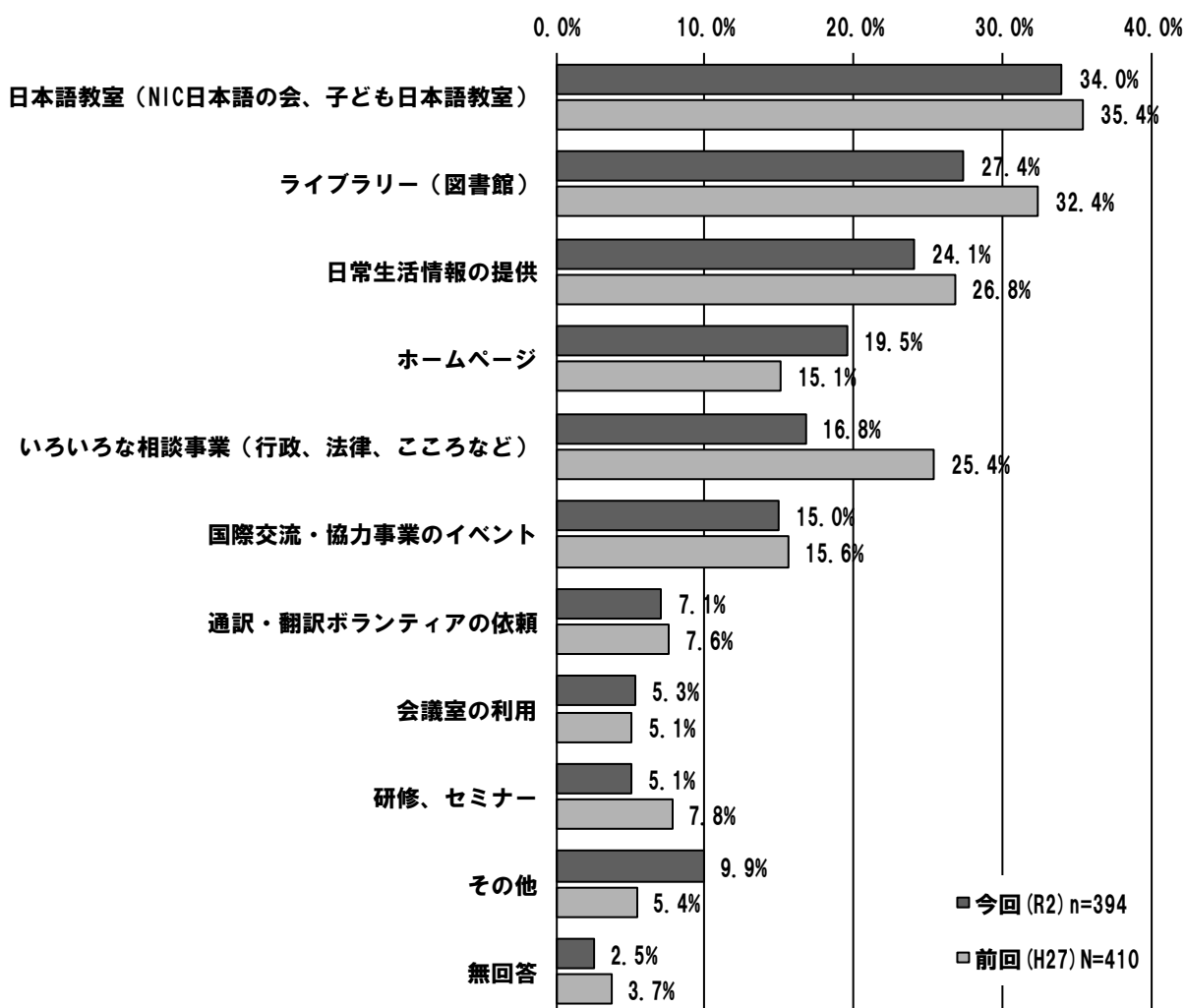
■無回答

(2) 利用したサービス(利用者)

Q17-1 Q17 で「1 知っているし、利用したことがある」を選んだ方にお聞きます。どのサービスを利用したことがありますか。[MA]

名古屋国際センターを利用したことがある人の、利用したサービスは「日本語教室（NIC 日本語の会、子ども日本語教室）」(34.0%)が最も多く、次いで「ライブラリー（図書館）」(27.4%)、「日常生活情報の提供」(24.1%)、「ホームページ」(19.5%)、「いろいろな相談事業（行政、法律、こころなど）」(16.8%)、「国際交流・協力事業のイベント」(15.0%)の順となっています。

図 2-67 利用したサービス(利用者)[MA]



その他の記述内容 主な例

- ・アートギャラリー [アメリカ、イギリスなど/2～5 年未満]
- ・茶道、祭り [その他アジア/2～5 年未満]
- ・日本語のプライベート講師の紹介 [ブラジル/20 年以上]
- ・ビザについて相談しました。[アメリカ、イギリスなど/2～5 年未満]

国籍別に名古屋国際センターの利用サービスを見ると、中国・台湾、ベトナム、フィリピン、ネパール、ブラジルでは「日本語教室（NIC 日本語の会、子ども日本語教室）」が最も多くなっています。韓国・朝鮮、アメリカ、イギリスなど、では「ライブラリー（図書館）」が最も多くなっています。その他アジアでは「国際交流・協力事業のイベント」、その他では「いろいろな相談事業（行政、法律、こころなど）」が多くなっています。

表 2-21 利用したサービス(利用者)[MA]、基本属性別

		合計	日常生活情報の提供	ライブラリー（図書館）	政、法律、こころなど	ホームページ	国際交流・協力事業のイベント	研修、セミナー	日本語教室（NIC 日本語の会、子ども日本語教室）	通訳・翻訳ボランティアの依頼	会議室の利用	その他	無回答
Total		394	24.1	27.4	16.8	19.5	15.0	5.1	34.0	7.1	5.3	9.9	2.5
国籍	中国・台湾	109	19.3	31.2	9.2	19.3	11.0	5.5	37.6	2.8	2.8	6.4	0.9
	韓国・朝鮮	9	22.2	33.3	11.1	11.1	0.0	0.0	11.1	11.1	11.1	0.0	0.0
	ベトナム	25	28.0	16.0	20.0	24.0	16.0	0.0	52.0	0.0	12.0	0.0	4.0
	フィリピン	90	21.1	17.8	17.8	7.8	17.8	4.4	40.0	4.4	6.7	7.8	4.4
	ネパール	9	22.2	11.1	22.2	22.2	0.0	22.2	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0
	ブラジル	41	31.7	31.7	26.8	29.3	7.3	4.9	36.6	14.6	9.8	7.3	0.0
	アメリカ、イギリスなど	31	45.2	51.6	19.4	45.2	22.6	3.2	22.6	6.5	6.5	25.8	6.5
	その他アジア	31	22.6	19.4	12.9	12.9	29.0	9.7	25.8	3.2	3.2	9.7	3.2
	その他	36	19.4	25.0	27.8	22.2	13.9	2.8	19.4	13.9	2.8	16.7	2.8
年代	18歳～19歳	7	28.6	14.3	28.6	28.6	28.6	28.6	42.9	28.6	28.6	14.3	0.0
	20歳代	54	13.0	20.4	18.5	25.9	13.0	3.7	29.6	5.6	3.7	9.3	0.0
	30歳代	87	27.6	20.7	13.8	12.6	11.5	3.4	41.4	4.6	4.6	12.6	2.3
	40歳代	108	22.2	34.3	19.4	19.4	14.8	2.8	41.7	7.4	3.7	8.3	1.9
	50歳以上	132	28.8	29.5	15.9	22.0	17.4	7.6	24.2	8.3	6.1	8.3	4.5
通算滞在年数	2年未満	22	40.9	18.2	13.6	36.4	0.0	4.5	59.1	9.1	0.0	9.1	0.0
	2～5年未満	71	25.4	23.9	16.9	23.9	11.3	4.2	38.0	4.2	5.6	12.7	1.4
	5～10年未満	54	7.4	29.6	14.8	13.0	14.8	5.6	38.9	1.9	3.7	9.3	0.0
	10～20年未満	110	23.6	32.7	19.1	17.3	12.7	2.7	44.5	11.8	2.7	6.4	3.6
	20年以上	133	26.3	25.6	15.8	18.8	21.8	7.5	17.3	6.0	9.0	12.0	3.8
日本語能力	不自由ない	44	27.3	29.5	18.2	27.3	13.6	6.8	27.3	9.1	6.8	6.8	2.3
	ほとんど困らない	64	23.4	31.3	7.8	18.8	20.3	6.3	23.4	4.7	7.8	18.8	3.1
	日常会話ができるなど	144	23.6	29.2	18.1	15.3	20.8	4.2	35.4	3.5	4.2	10.4	3.5
	単語ならわかるなど	100	21.0	23.0	20.0	16.0	5.0	2.0	42.0	10.0	3.0	7.0	1.0
	ほとんどできない	32	25.0	21.9	15.6	34.4	15.6	9.4	37.5	15.6	6.3	6.3	3.1

(3) その他利用したいサービス

自由意見の主な内容を分類し、下記表に意見数を掲載しました。

「100 日常生活情報」（数字は分類コード）では、日常生活に関する意見が 7 件、「200 ライブラリー」では 5 件、「300 いろいろな相談事業」では、仕事探しの意見が 25 件ありました。「400 ホームページ」は 2 件、「500 国際交流・協力事業」は 18 件、「600 日本語教室」は 55 件、「700 その他」では、母国と日本語の翻訳・通訳が 22 件、日本の文化・スポーツ教室が 14 件ありました。

表 2-22 分類別意見数

分類		人数	小計
100 日常生活情報	101 日常生活	7	16
	102 食事・買い物・旅行	5	
	103 近隣の地域情報	4	
200 ライブラリー	200 ライブラリー	5	5
300 いろいろな相談事業	301 仕事探し	25	76
	302 税金・法律・年金	22	
	303 出産・子育て・教育	13	
	304 住宅	5	
	305 その他	11	
400 ホームページ	400 ホームページ	2	2
500 国際交流・協力事業	500 国際交流・協力事業	18	18
600 日本語教室	600 日本語教室	55	55
700 その他	701 母国語と日本語の翻訳・通訳	22	103
	702 日本の文化・スポーツ教室	14	
	703 どんなサービスがあるかわからない	12	
	704 名古屋国際センター	7	
	705 自身のボランティア参加	7	
	706 母国のコミュニティ参加	5	
	707 母国語教室	4	
	708 その他	32	
計			275

100 日常生活情報

101 日常生活

○日本での生活に関する指導 [中国・台湾/2 年未満]

102 食事・買い物・旅行

○ポルトガル語の本を購入できる本屋 [ブラジル/20 年以上]

103 近隣の地域情報

○名古屋の生活に関するワークショップ [アメリカ、イギリスなど/2～5 年未満]

200 ライブラリー

○図書館でポルトガル語の本を増やして欲しい（貸出について全ての図書館との連携を強化して欲しい）。[ブラジル/20 年以上]

300 いろいろな相談事業

301 仕事探し

○困った時にお金を給付して、後で返済するという条件で、仕事がない人に仕事を斡旋してくれるとよ

い。[ネパール/無回答]

○フィリピン人スタッフのいる職業紹介所 [フィリピン/10～20 年未満]

302 税金・法律・年金

○日本の税金に関する勉強会があれば参加したい [中国・台湾/10～20 年未満]

○会社で研修生として3年間契約が終了した際にどのように手当がもらえるかは知りたいです。 [フィリピン/2～5 年未満]

303 出産・子育て・教育

○各大学や大学入学試験の方法についての情報の提供。妊娠時や1～6 歳の子どものための栄養バランスに関する情報の提供 [ベトナム/2～5 年未満]

304 住宅

○市が管理している住宅を借りたい。 [ベトナム/2～5 年未満]

305 その他

○LGBT や障がいについて、もっと日本も寛容に理解した方がいいと思う。もっとそんな相談できる提供場があればいいと思う。 [フィリピン/20 年以上]

400 ホームページ

○イベント（スポーツ、芸術など）の日程を公式ホームページに更新して欲しい。 [ブラジル/2 年未満]

500 国際交流・協力事業

○日本語向上のため日本人との交流会をご紹介いただければと思います。 [ベトナム/5～10 年未満]

○区役所や市役所で月に1 回、日本人と交流する参加しやすいプログラムのような何かを企画してくれるとよい。 [ネパール/無回答]

600 日本語教室

○日本語教室がいいとおもったけど、時間はきついんです。いろいろな相談事業にさんかしたいんです。日本のことをよくしりたいんです。 [ベトナム/2～5 年未満]

○無料の日本語クラス [フィリピン/2 年未満]

700 その他

701 母国語と日本語の翻訳・通訳

○区役所に英語が分かる人がいらっしゃるのがいいと思います。なにか分からないとき、その人から説明をもらえるために。 [その他/2～5 年未満]

○病気で手術するときに、そばに通訳者がいないと、医学用語があまりにも専門的でよく分からないため、非常に不安を感じる。いつでも通訳をつけられるとよい。 [中国・台湾/20 年以上]

702 日本の文化・スポーツ教室

○日本のぶんかや日本語の授業をむりょうでやってほしい。 [ネパール/2～5 年未満]

○近辺や日本での観光について相談できる窓口、親子や家族向けの課外活動（スポーツクラブ、スポーツスクール、ダンススクール）に関する相談窓口 [ブラジル/2 年未満]

703 どんなサービスがあるかわからない

○あまり情報がないため、SNS を通して外国人に情報を発信すると良いかもしれない。 [その他/2～5 年未満]

○何ももらっていないので、どんなサービスがあるのか分かりません。 [フィリピン/10～20 年未満]

704 名古屋国際センター

○名古屋国際センターについて外国人みなさんは分からないと思います。葉書で外国人みなさんに誘いをかけてなんとかイベントやったほうが良いと思います。 [その他アジア/5～10 年未満]

705 自身のボランティア参加

○名古屋市が行っているボランティア活動の情報がほしい。その活動に参加したい。 [中国・台湾/10～20 年未満]

706 母国のコミュニティ参加

○同じ国籍のママ友が欲しい。 [中国・台湾/10～20 年未満]

707 母国語教室

○子供の母国文化に対する体験や教育など。 [中国・台湾/10～20 年未満]

708 その他

○障害児のための活動 [フィリピン/10～20 年未満]

○外国人にも日本人と同じ扱いを。 [中国・台湾/20 年以上]

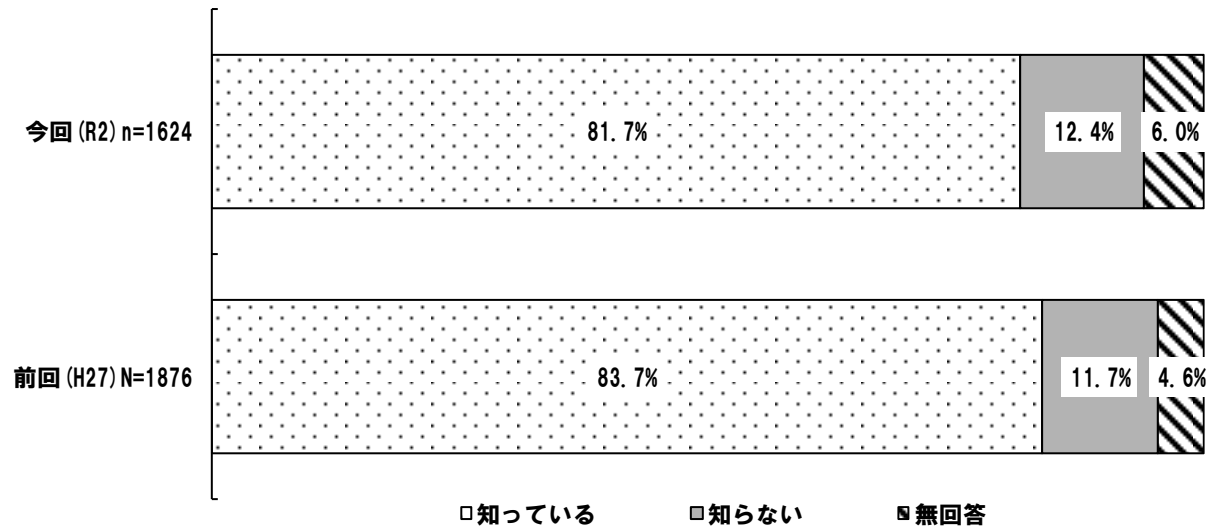
3-8. 子どもの教育

(1) 日本の小中学校に外国人の子が入学できること

Q19 あなたは日本の小学校、中学校に、外国人の子どもが入学できることを知っていますか。

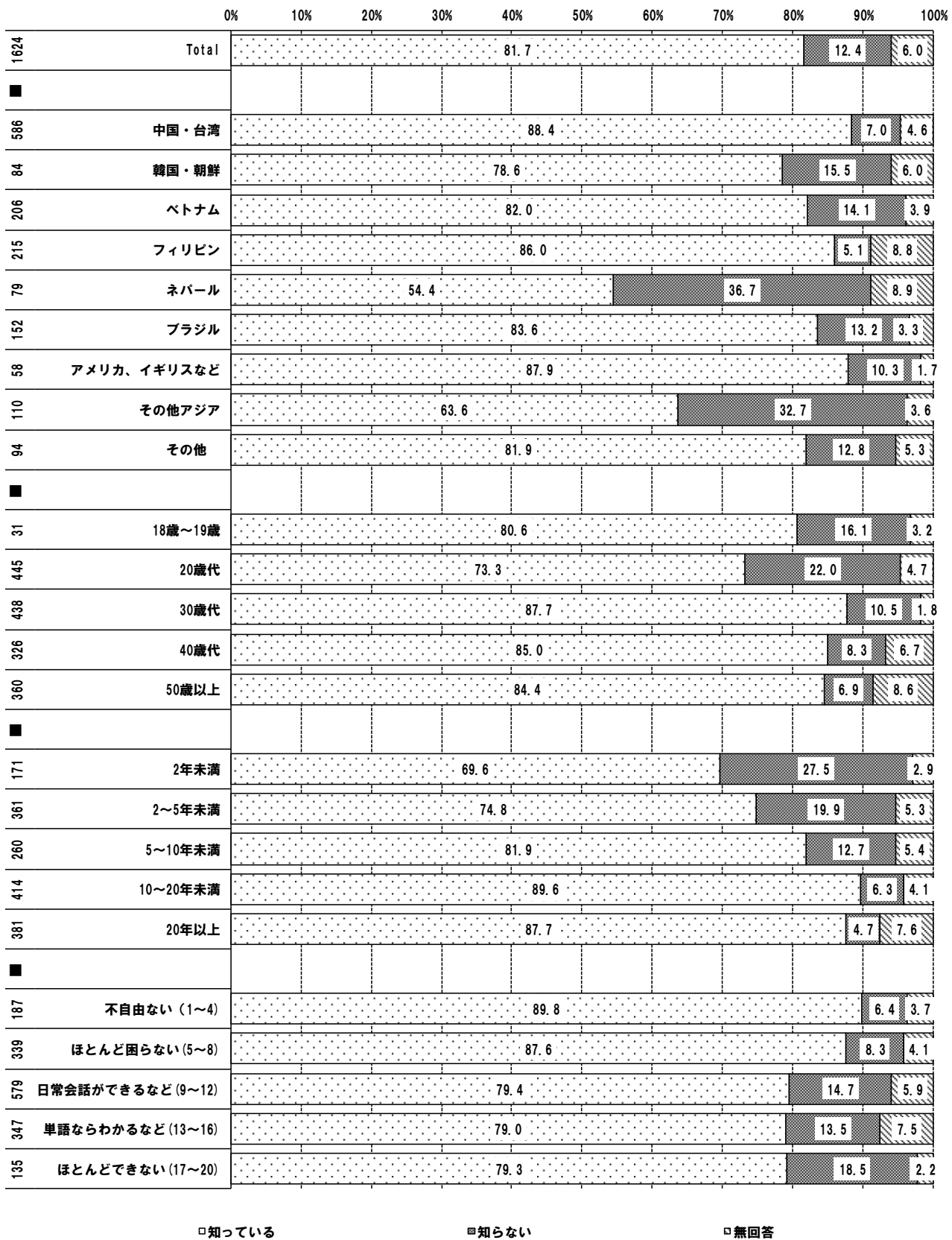
日本の小中学校に外国人の子が入学できることを「知っている」人は81.7%、「知らない」人は12.4%です。

図 2-68 日本の小中学校に外国人の子が入学できること



日本での滞在年数別に見ると、5年以上では日本の小中学校に外国人の子が入学できることを「知っている」人が80%以上となっています。

図 2-69 日本の小中学校に外国人の子が入学できること、基本属性別

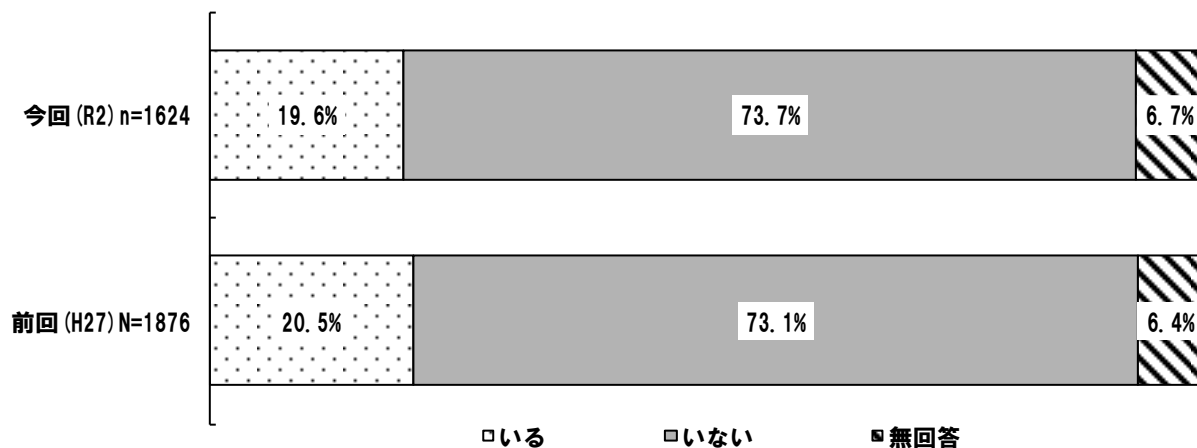


(2) 学齢期の子どもの有無

Q20 あなたには一緒に暮らしている6歳から15歳(2005年4月2日生まれから2014年4月1日生まれ)のお子さんはいらっしゃいますか。

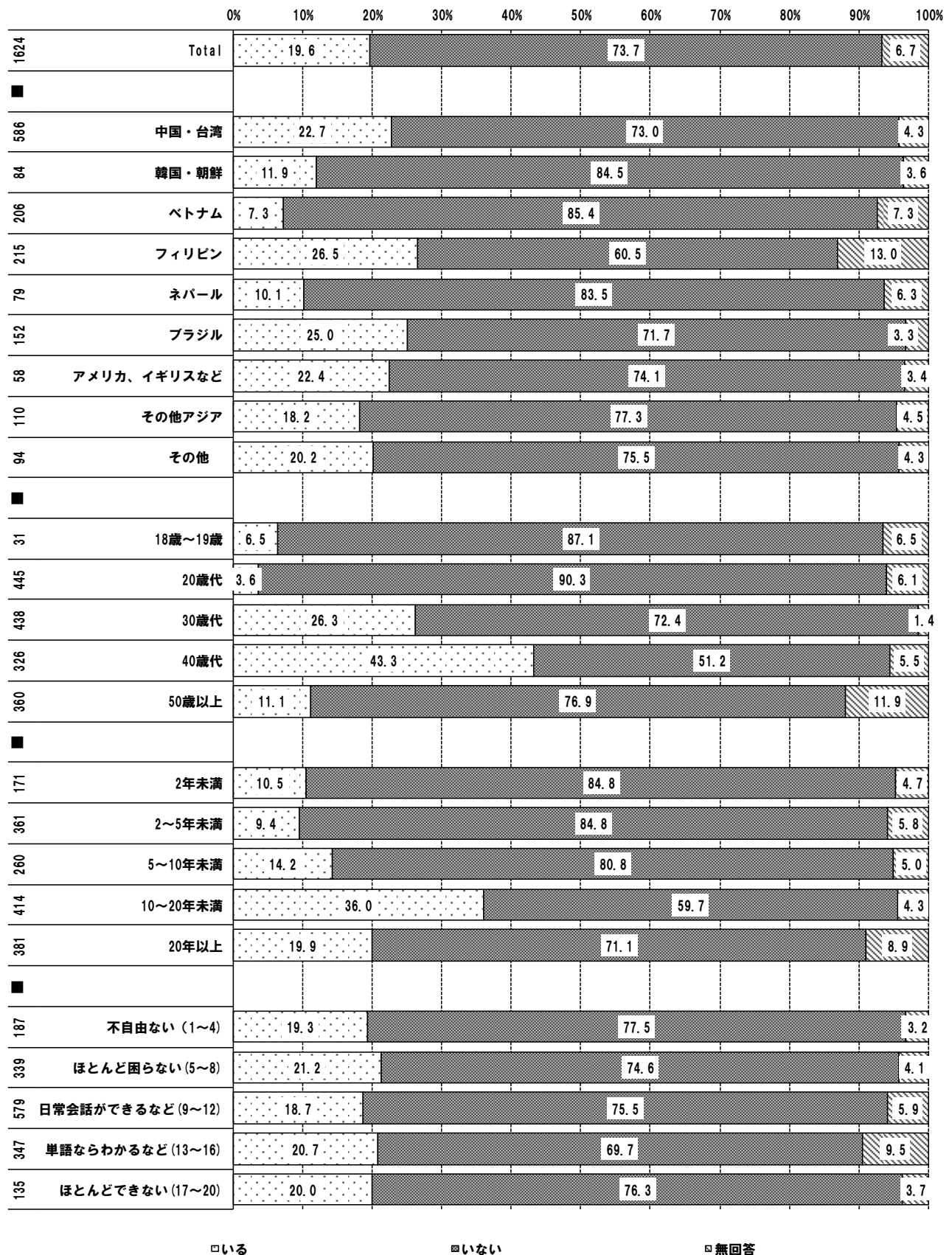
現在一緒に暮らしている学齢期の子が「いる」人は19.6%、「いない」人は73.7%です。

図 2-70 学齢期の子どもの有無



国籍別に学齢期の子の有無を見ると、フィリピン、ブラジルでは、学齢期の子がいる人が25%以上となっています。

図 2-71 学齢期の子どもの有無、基本属性別

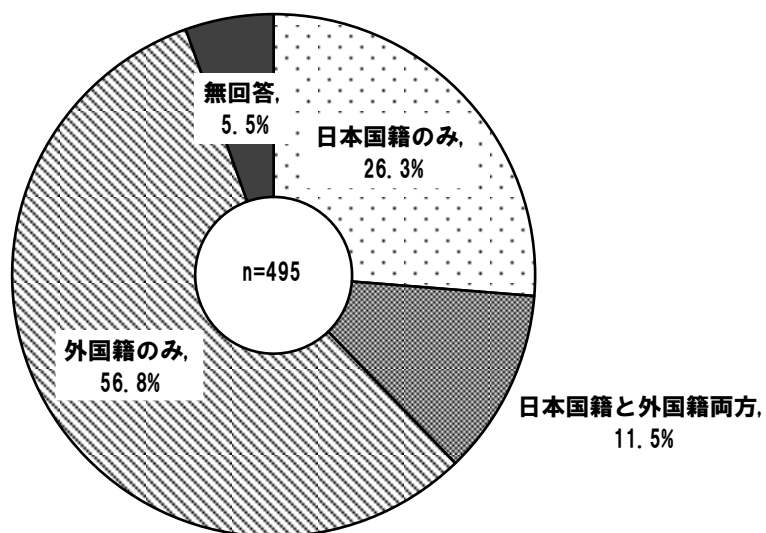


(3) 子どもの国籍(学齢期の子のある人)

Q20-1 あなたの子ども1人ずつについて、日本国籍を持っていますか？

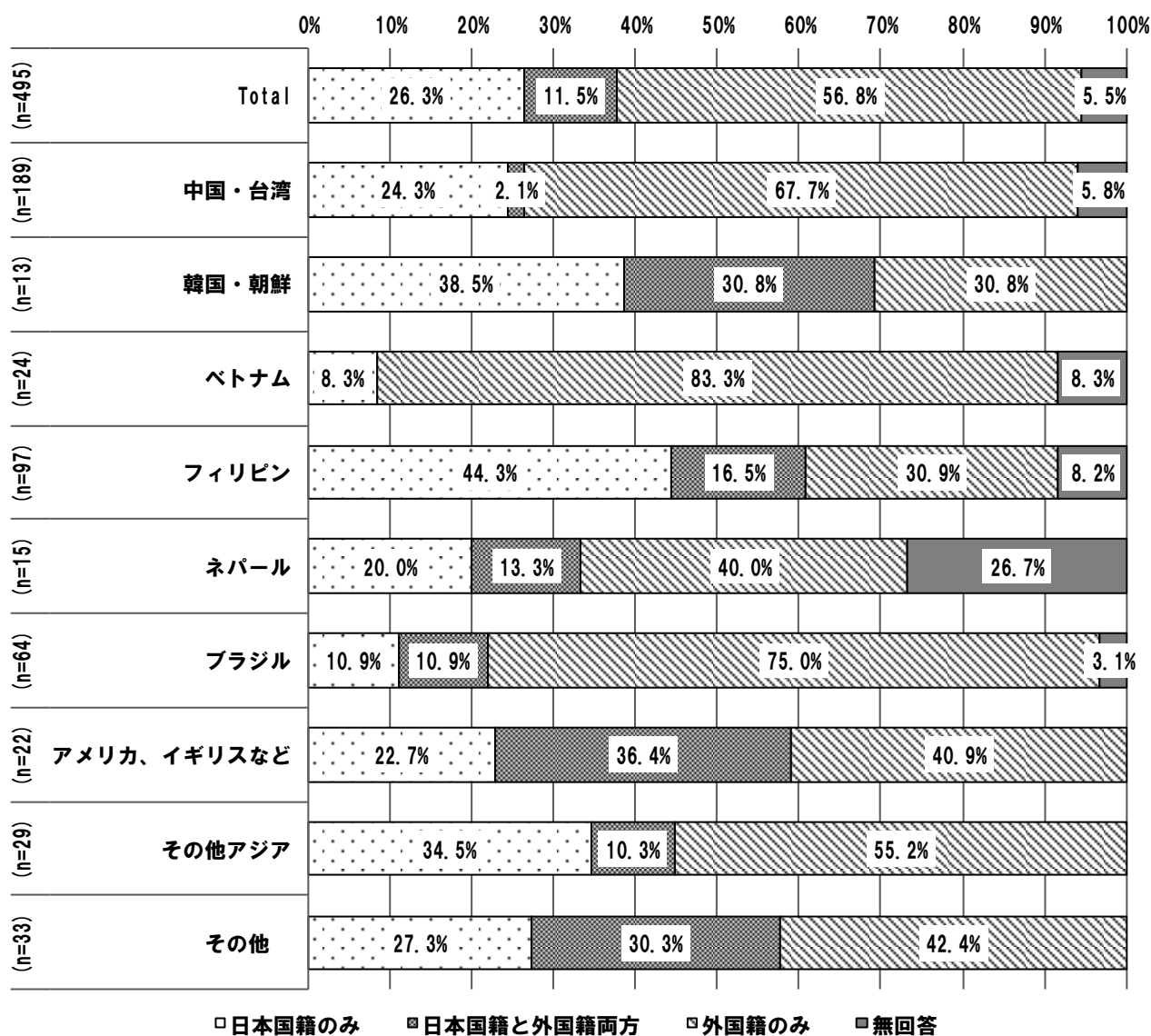
日本国籍を有する子どもは、「日本国籍のみ」(26.3%)と「日本国籍と外国籍両方」(11.5%)を合わせて37.8%います。「外国籍のみ」を有する子どもは56.8%です。

図 2-72 子どもの国籍(学齢期の子のある人 母数は子どもの数)



国籍別に見ると、韓国・朝鮮では日本国籍を有する子どもは70%近くいます。フィリピンでは60%を超えており、アメリカ、イギリスなど、その他では、50%を超えています。

図 2-73 子どもの国籍(学齢期の子のある人 母数は子どもの数)、国籍別

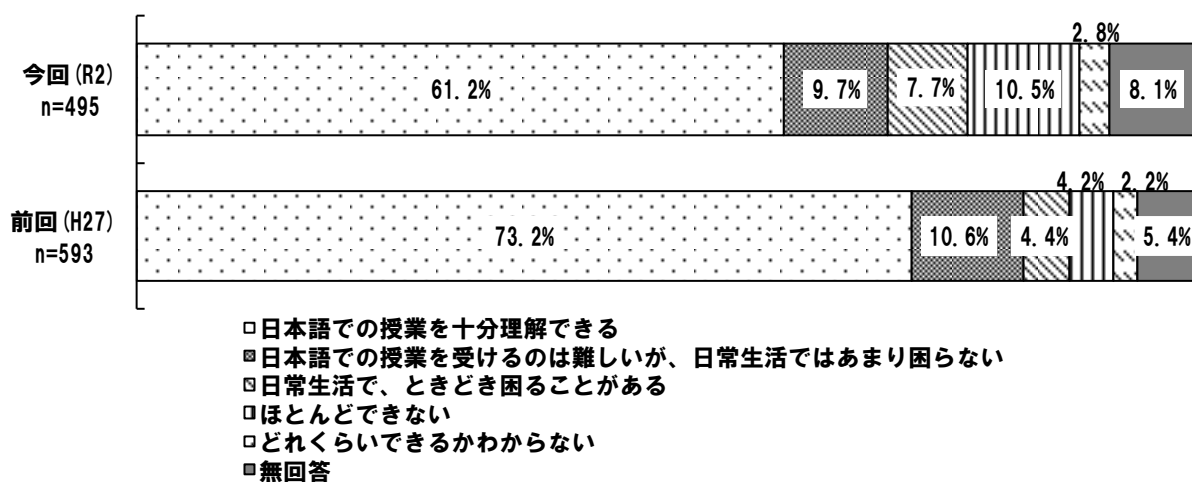


(4) 子どもの日本語能力(学齢期の子のある人)

Q20-1 あなたの子ども1人ずつについて、日本語がどれくらいできますか。

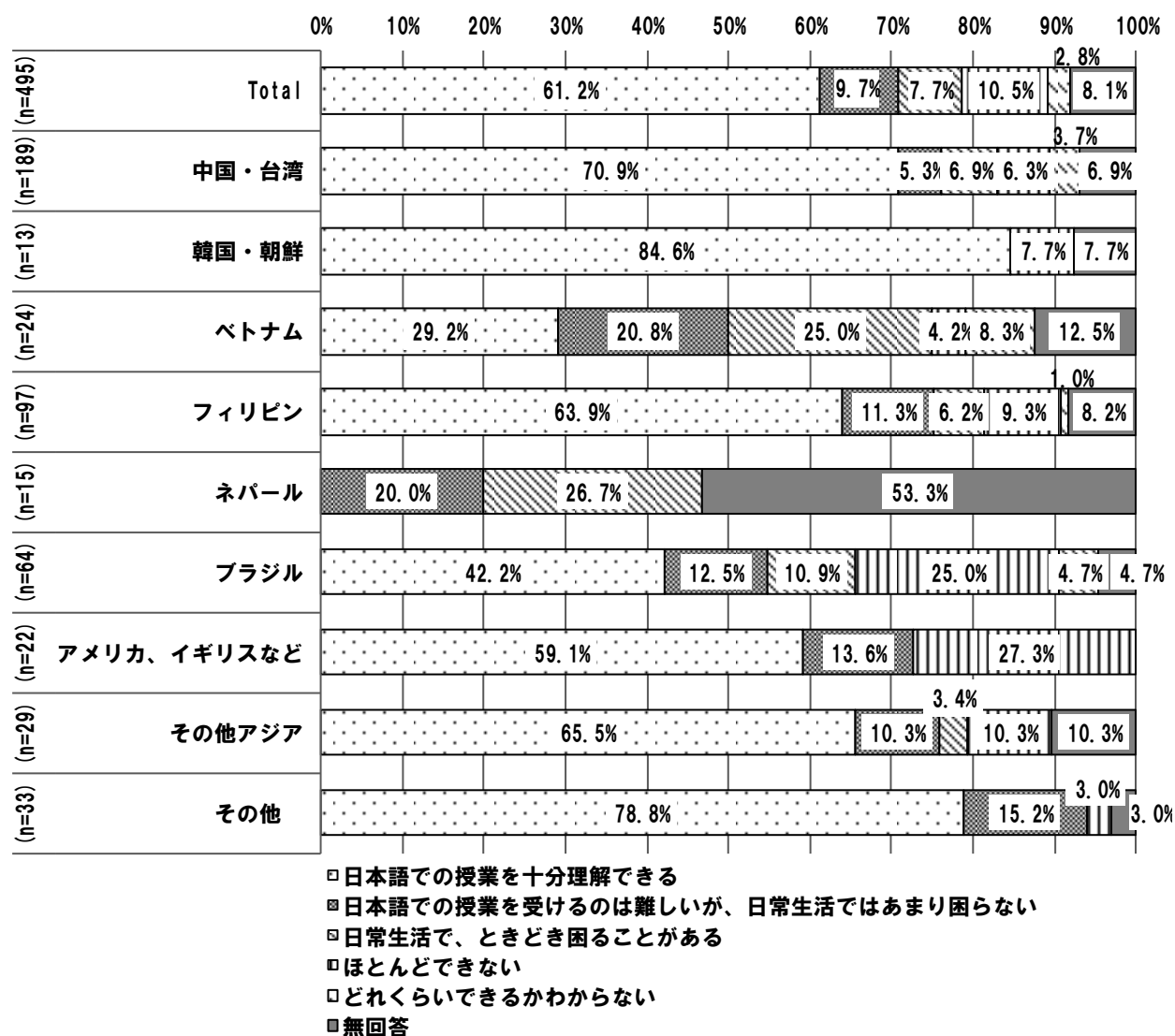
子どもの日本語能力は、「日本語での授業を十分理解できる」(61.2%)が最も多い一方で、「ほとんどできない」が次いで多く 10.5%となっています。「日本語での授業を受けるのは難しいが、日常生活ではあまり困らない」(9.7%)、「日常生活で、ときどき困ることがある」(7.7%)の順となっています。

図 2-74 子どもの日本語能力(学齢期の子のある人 母数は子どもの数)



国籍別に見ると、中国・台湾、韓国・朝鮮では「日本語での授業を十分理解できる」子どもが70%以上となっています。ブラジル、アメリカ、イギリスなどでは「ほとんどできない」子どもが20%以上となっています。

図 2-75 子どもの日本語能力(学齢期の子のある人 母数は子どもの数)、国籍別



(5) 子どもの通学状況(学齢期の子のある人)

Q20-1 あなたの子ども1人ずつについて、学校に行っていますか。

学校に「行っている」子どもは83.0%、「行っていない」子どもは6.5%です。

図 2-76 子どもは学校に行っているか(学齢期の子のある人 母数は子どもの数)

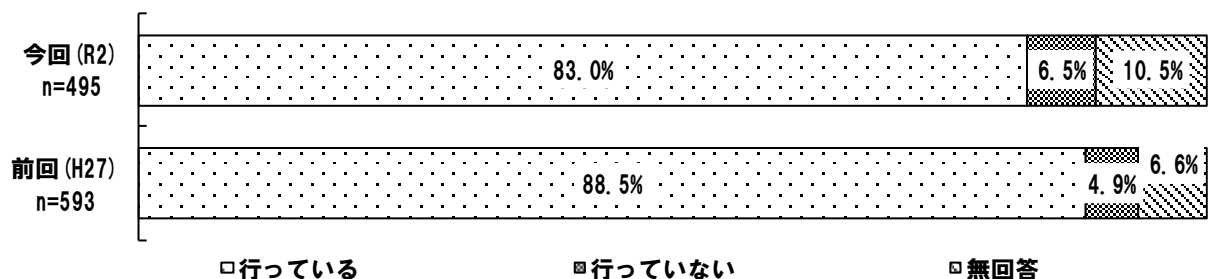
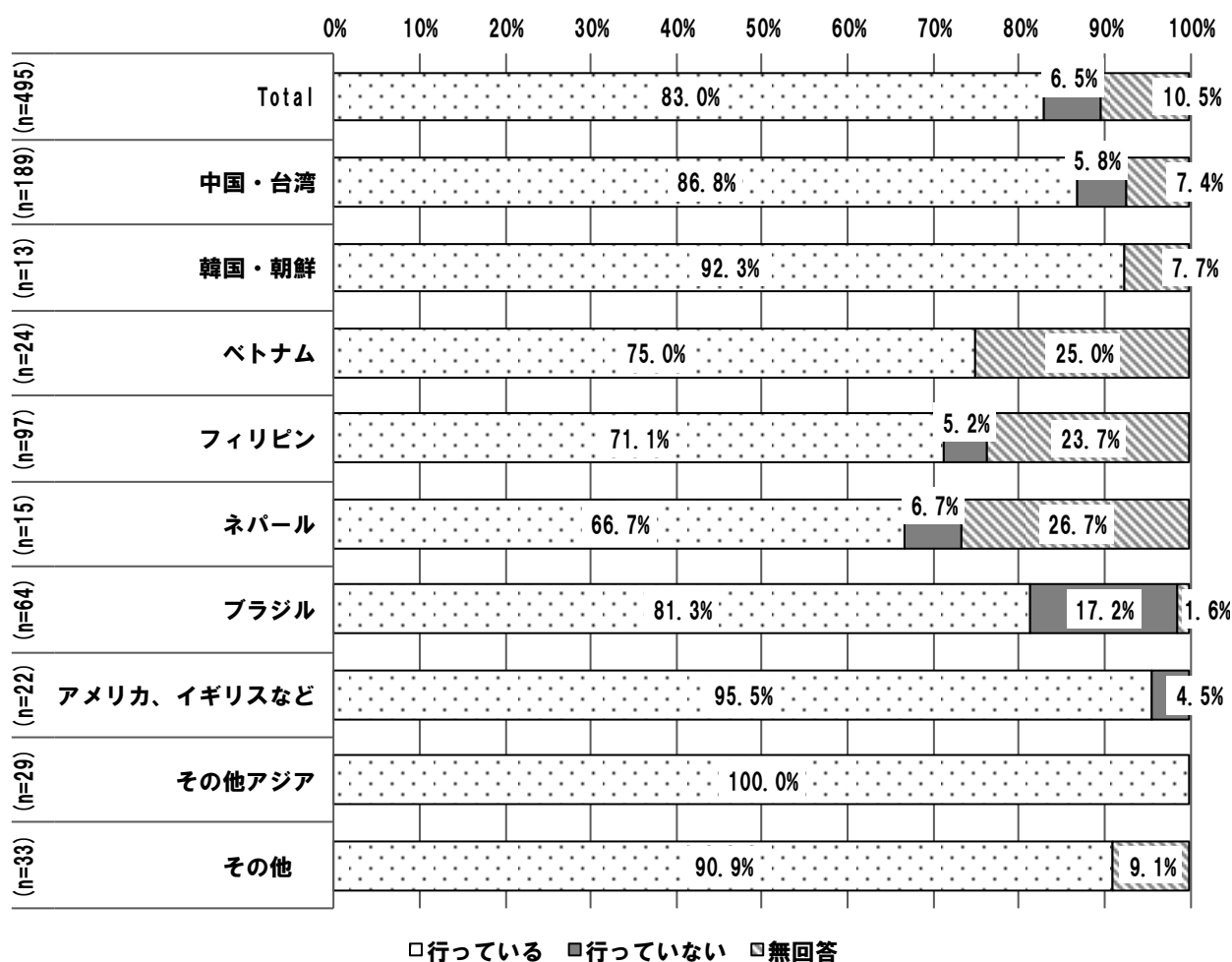


図 2-77 子どもは学校に行っているか(学齢期の子のある人 母数は子どもの数)、国籍別

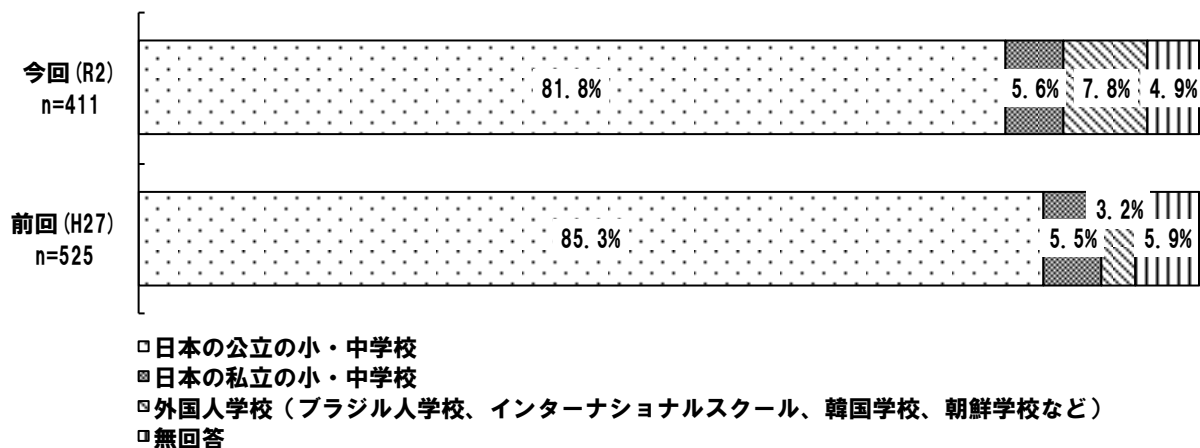


(6) 子どもが通っている学校の種類(学齢期の子のある人)

Q20-1 どの学校に行っていますか。

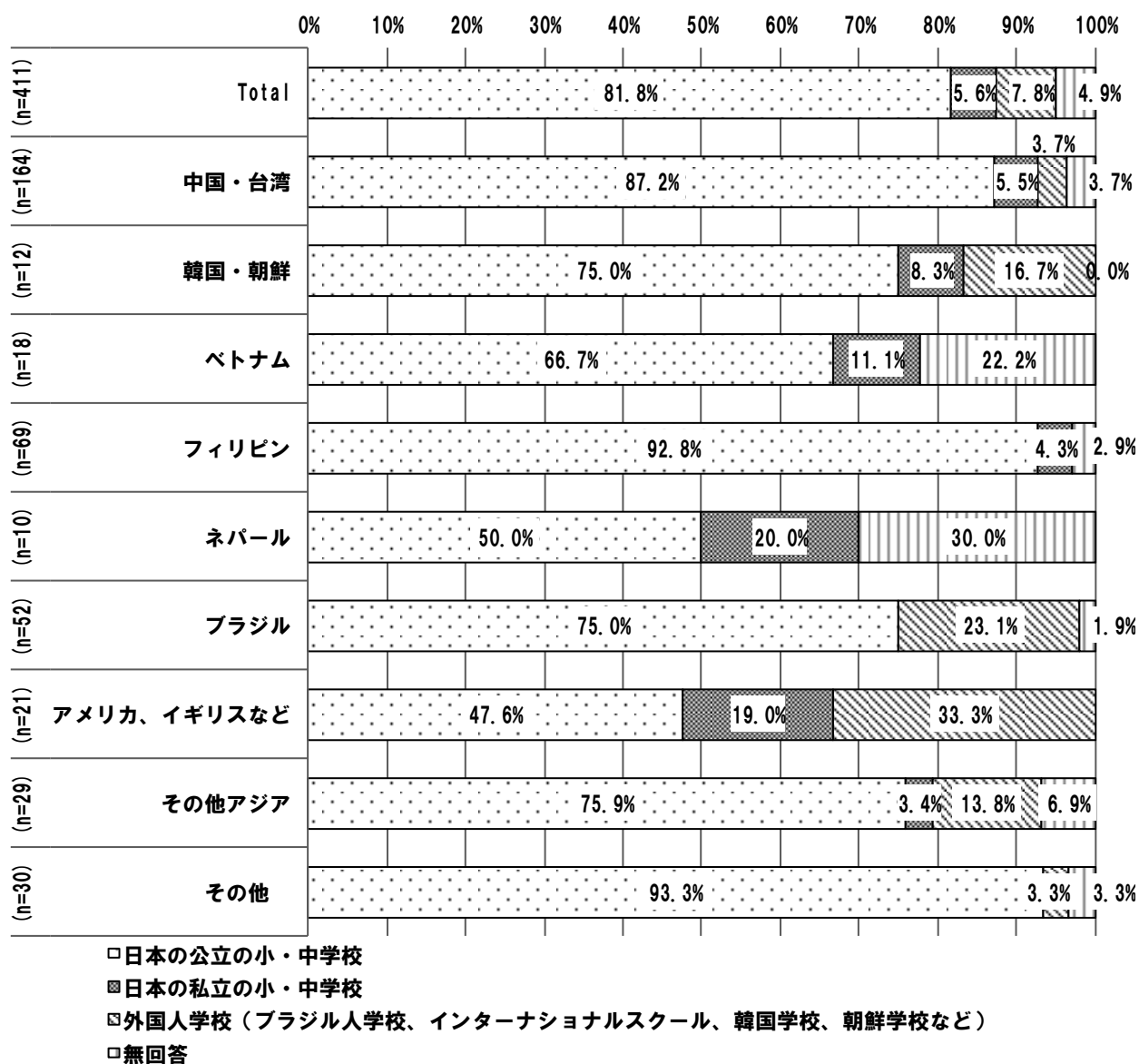
学校に行っている子どもの通っている学校の種類は「日本の公立の小・中学校」(81.8%)、「日本の私立の小・中学校」(5.6%)、「外国人学校(ブラジル人学校、インターナショナルスクール、韓国学校、朝鮮学校など)」(7.8%)となっています。

図 2-78 どの学校に行っているか(学齢期の子のある人 母数は子どもの数)



国籍別に見ると、「外国人学校（ブラジル人学校、インターナショナルスクール、韓国学校、朝鮮学校など）」は、韓国・朝鮮で16.7%、ブラジルで23.1%、アメリカ、イギリスなどで33.3%となっています。

図 2-79 どの学校に行っているか(学齢期の子のある人 母数は子どもの数)、国籍別

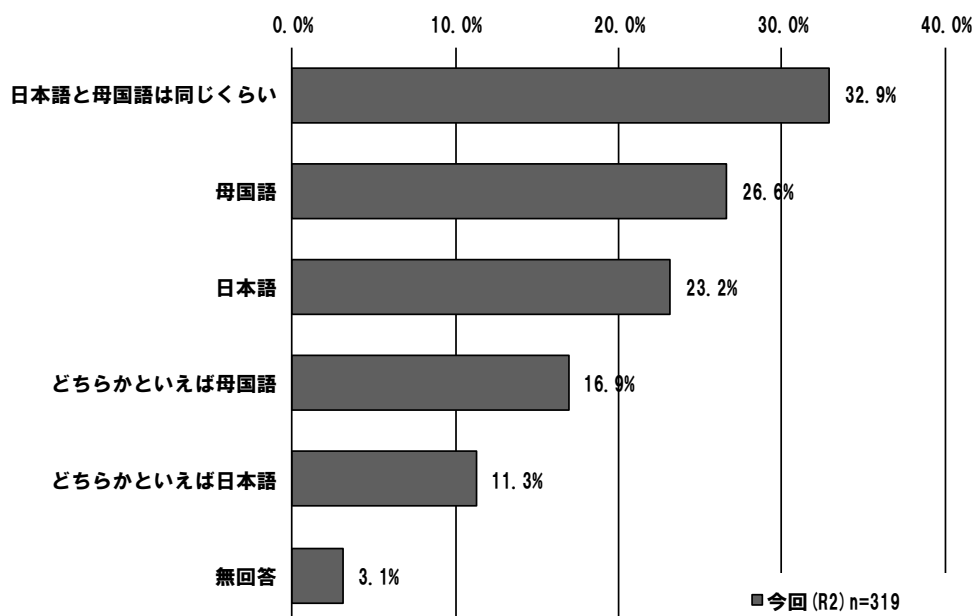


(7) 子どもと話をするとき使う言葉(学齢期の子のある人)

Q20-2 あなたが、自宅でお子さんと話をするとき、お使いになることばは、次のうちどれですか。 [MA]

子どもと話をするとき使う言葉は「日本語」が23.2%、「どちらかといえば日本語」が11.3%で、日本語を使う割合が多い人は34.5%、「日本語と母国語は同じくらい」は32.9%となっています。一方で「どちらかといえば母国語」(16.9%)、「母国語」(26.6%)と母国語を使う割合の多い人は、43.5%となっています。

図 2-80 子どもと話をするとき使う言葉(学齢期の子のある人 母数は子どもの数)



国籍別に子供と話すときに使う言葉を見ると、フィリピンでは「日本語」と「どちらかといえば日本語」を合わせた割合は、5割を超えています。また、韓国・朝鮮(第2位と同数)、その他アジアでは「日本語」の使う割合が最も多くなっています。一方、「母国語」と「どちらかといえば母国語」を合わせた割合は、ブラジルでは8割、アメリカ、イギリスなどでは6割を超えています。

表 2-23 子どもと話をするとき使う言葉(学齢期の子のある人 母数は子どもの数)、国籍別

		単位%						
		合 計	日 本 語	ば ど ち ら か と い え	は 日 本 語 と ら 母 国 語	ば ど ち ら か と い え	母 国 語	無 回 答
Total		319	23.2	11.3	32.9	16.9	26.6	3.1
国 籍	中国・台湾	133	20.3	11.3	33.8	21.8	23.3	3.0
	韓国・朝鮮	10	40.0	0.0	40.0	0.0	30.0	0.0
	ベトナム	15	6.7	6.7	66.7	40.0	20.0	0.0
	フィリピン	57	38.6	17.5	40.4	8.8	8.8	1.8
	ネパール	8	0.0	12.5	37.5	25.0	12.5	37.5
	ブラジル	38	7.9	10.5	7.9	15.8	65.8	2.6
	アメリカ、イギリスなど	13	23.1	7.7	15.4	23.1	46.2	0.0
	その他アジア	20	40.0	5.0	25.0	10.0	20.0	5.0
	その他	19	26.3	15.8	42.1	5.3	21.1	0.0

(8) 入学前の相談先(学齢期の子のある人)

Q20-3 お子さんの学校生活や入学準備に関して、どこかに相談しましたか。【MA】

入学前の学校生活や入学準備に関する相談先は、「学校」(43.6%)、「友人」(39.5%)、「区役所・支所」(27.9%)となっています。一方「相談に行っていない」は20.1%となっています。

図 2-81 入学前の相談先(学齢期の子のある人 母数は子どもの数)

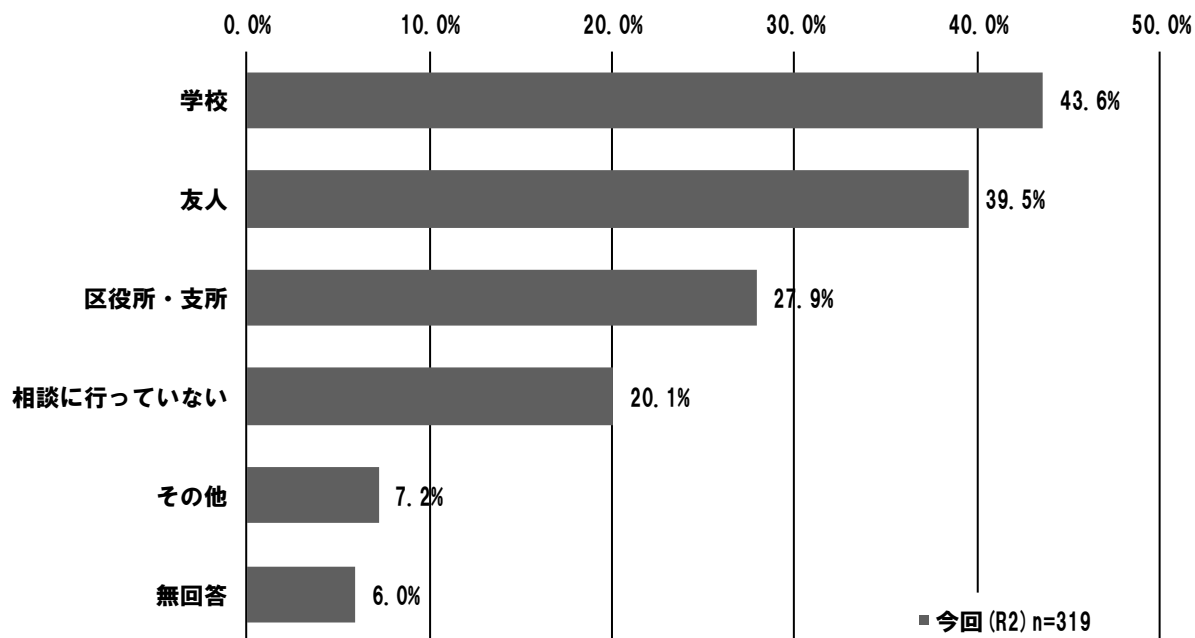


表 2-24 入学前の相談先(学齢期の子のある人 母数は子どもの数) 国籍別

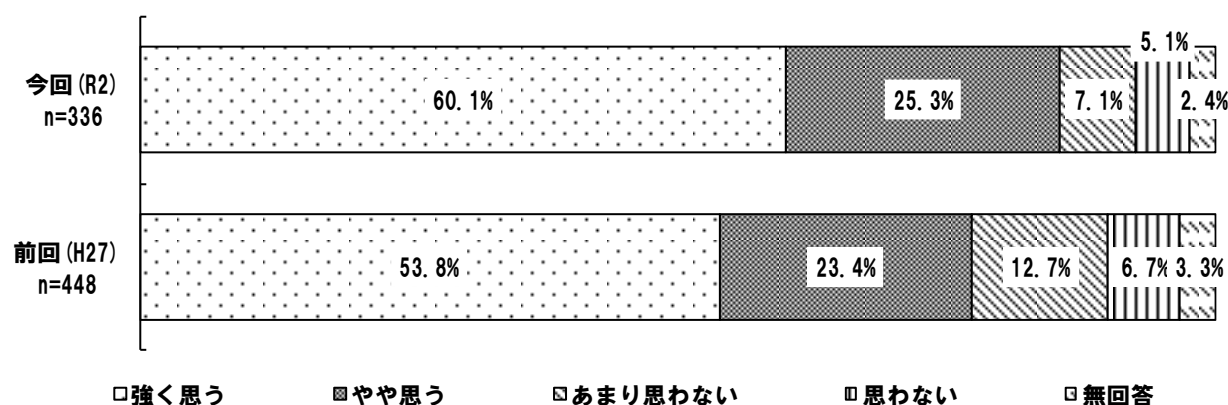
		単位%						
		合計	区役所・支所	学校	友人	相談に行っていない	その他	無回答
Total		319	27.9	43.6	39.5	20.1	7.2	6.0
国籍	中国・台湾	133	24.8	39.8	39.1	26.3	3.8	4.5
	韓国・朝鮮	10	20.0	40.0	60.0	10.0	10.0	10.0
	ベトナム	15	46.7	73.3	53.3	0.0	0.0	6.7
	フィリピン	57	35.1	52.6	35.1	7.0	14.0	7.0
	ネパール	8	50.0	12.5	37.5	0.0	0.0	37.5
	ブラジル	38	31.6	57.9	36.8	15.8	7.9	5.3
	アメリカ、イギリスなど	13	0.0	46.2	30.8	38.5	7.7	0.0
	その他アジア	20	25.0	25.0	40.0	25.0	10.0	10.0
	その他	19	21.1	31.6	47.4	31.6	15.8	0.0

(9) 学校からのサポート(日本の公立学校に通っている子)

Q20-1A あなたのお子さんは、日本語指導や生活適応の支援など、学校から十分なサポートを受けていると思いますか。

日本の公立小・中学校に通っている人の内、学校から十分なサポートを受けていると「強く思う」人は60.1%、「やや思う」人は25.3%で、合わせて85.4%はサポートを受けていると感じています。一方「あまり思わない」(7.1%)、「思わない」(5.1%)と感じている人もいます。

図 2-82 学校から十分なサポートを受けているか(日本の公立学校に通っている子)

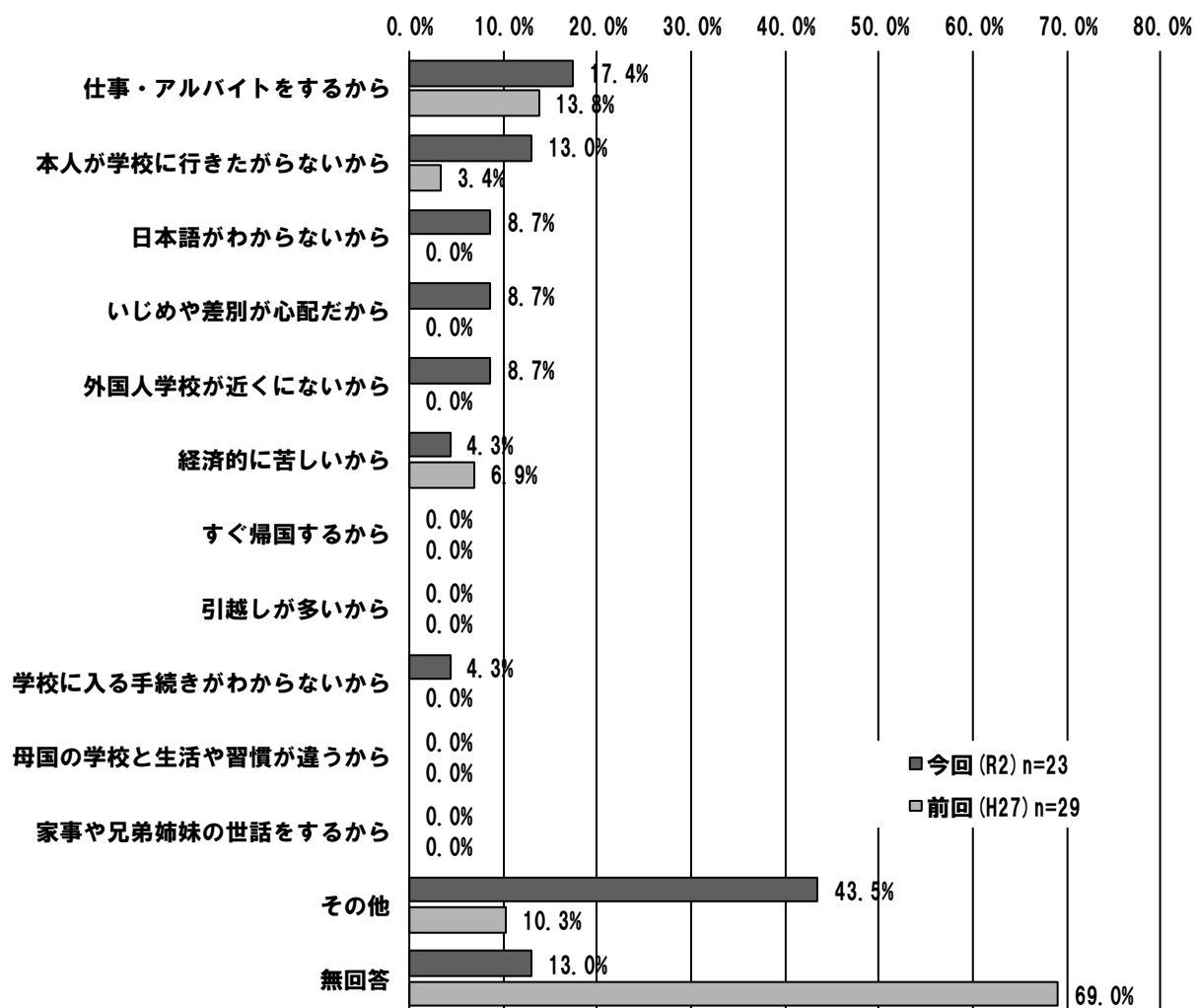


(10) 学校に行かない理由(就学していない子)

Q20-1B① どうして学校に行っていないですか。 [MA]

子どもが就学していない場合の理由は、「仕事・アルバイトをするから」(17.4%)、「本人が学校に行きたがらないから」(13.0%)となっています。

図 2-83 どうして学校に行かないか(就学していない子)[MA]

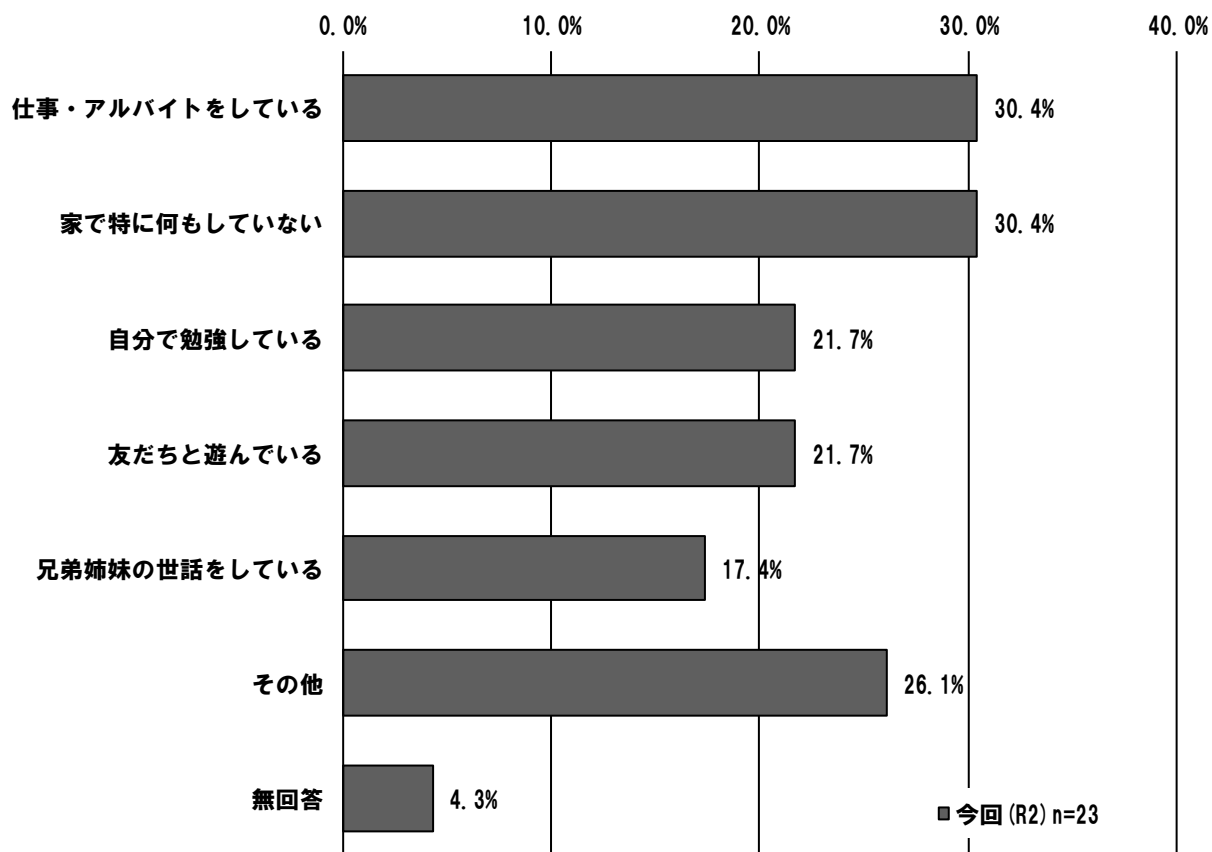


(11) 昼間にしていること(就学していない子)

Q20-1B② 昼間に、お子さんは何をしていますか。 [MA]

就学していない子が昼間にしていることは、「仕事・アルバイトをしている」(30.4%)、「家で特に何もしていない」(30.4%)、に次いで「自分で勉強している」(21.7%)、「友だちと遊んでいる」(21.7%)となっています。

図 2-84 昼間にしていること(就学していない子)[MA]

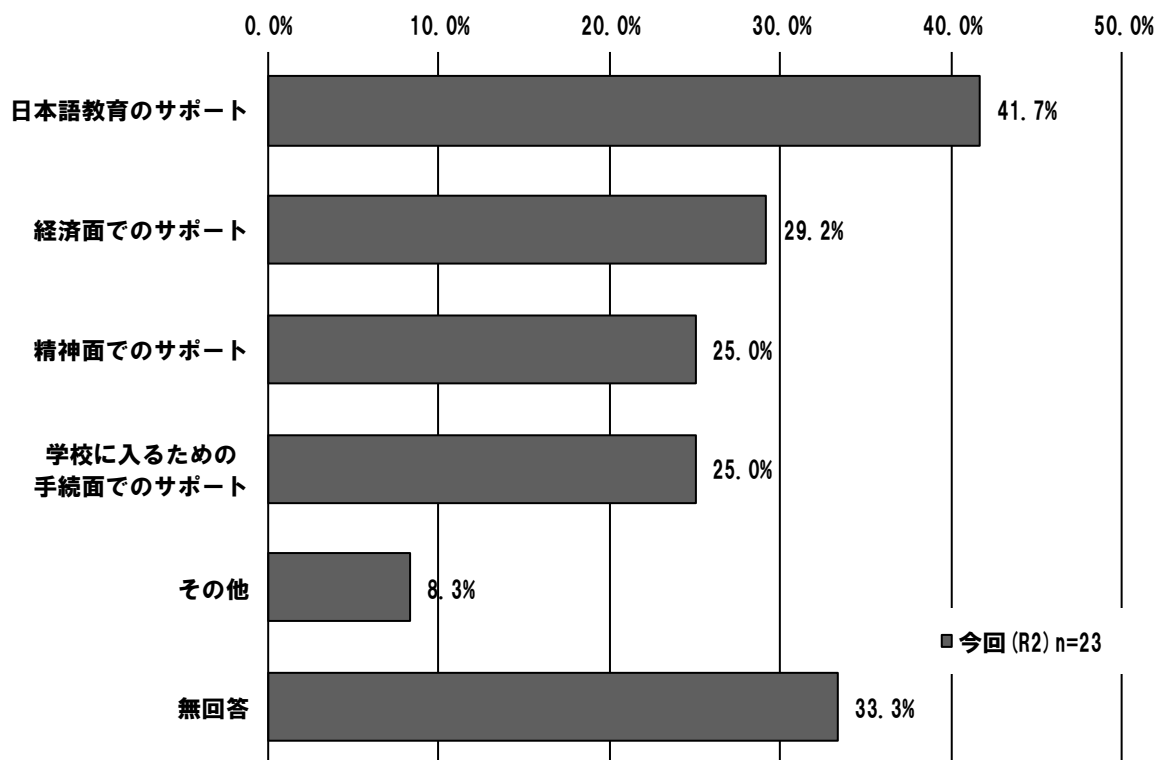


(12) 就学させるために必要なサポート(就学していない子)

Q20-1B③ どんなサポートがあったら、小・中学校に行こうと思いますか。[MA]

就学していない子どもを就学させるために必要なサポートは、「日本語教育のサポート」(41.7%)、「経済面でのサポート」(29.2%)、「精神面でのサポート」(25.0%)、「学校に入るための手続き面でのサポート」(25.0%)となっています。

図 2-85 就学させるために必要なサポート(就学していない子)



その他の記述内容 主な例

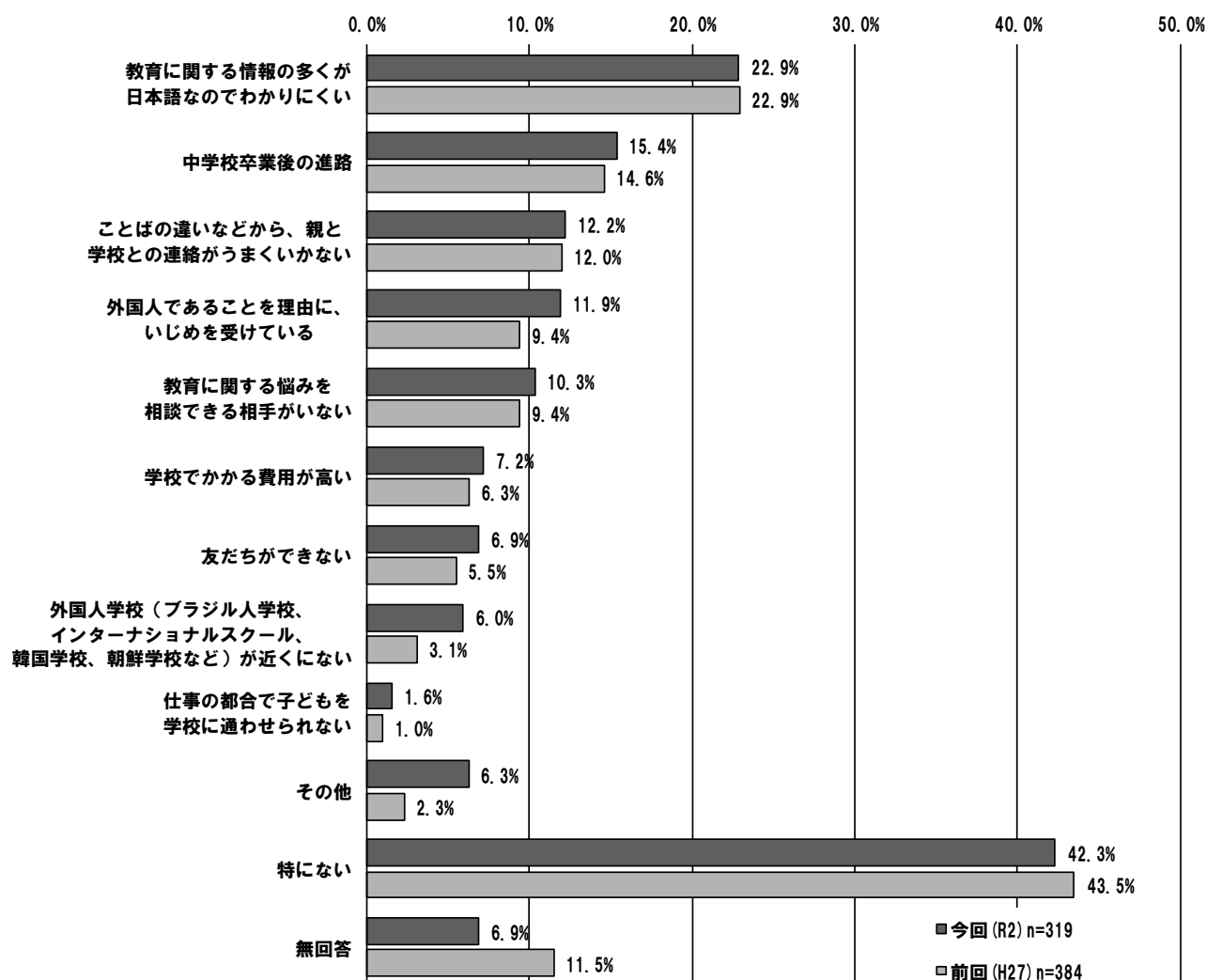
- ・部活の拡充 [中国・台湾/10～20 年未満]
- ・子どもがいじめられないことです。
[フィリピン/10～20 年未満]

(13) 教育で困っていること(学齢期の子のある人)

Q20-4 あなたはお子さんの教育に関して困っていることはありますか。[MA]

教育で困っていることは「教育に関する情報の多くが、日本語なのでわかりにくい」(22.9%)が最も多く、次いで「中学卒業後の進路」(15.4%)、「ことばの違いなどから、親と学校との連絡がうまくいかない」(12.2%)、「外国人であることを理由に、いじめを受けている」(11.9%)、「教育に関する悩みを相談できる相手がいない」(10.3%)、「学校でかかる費用が高い」(7.2%)、「外国人学校(ブラジル人学校、インターナショナルスクール、韓国学校、朝鮮学校など)が近くにない」(6.0%)の順となっています。「特にない」は42.3%です。

図 2-86 教育で困っていること(学齢期の子のある人)[MA]



その他の記述内容 主な例

- ・給食。イスラム教徒のため、豚肉が食べられず、お弁当を持っていかなければいけない。[その他 アジア/5～10 年未満]

日本語能力別に教育で困っていることを見ると、日本語が不自由な人では「教育に関する情報の多くが日本語なのでわかりにくい」が多くなっています。

表 2-25 教育で困っていること(学齢期の子のある人)[MA]、基本属性別

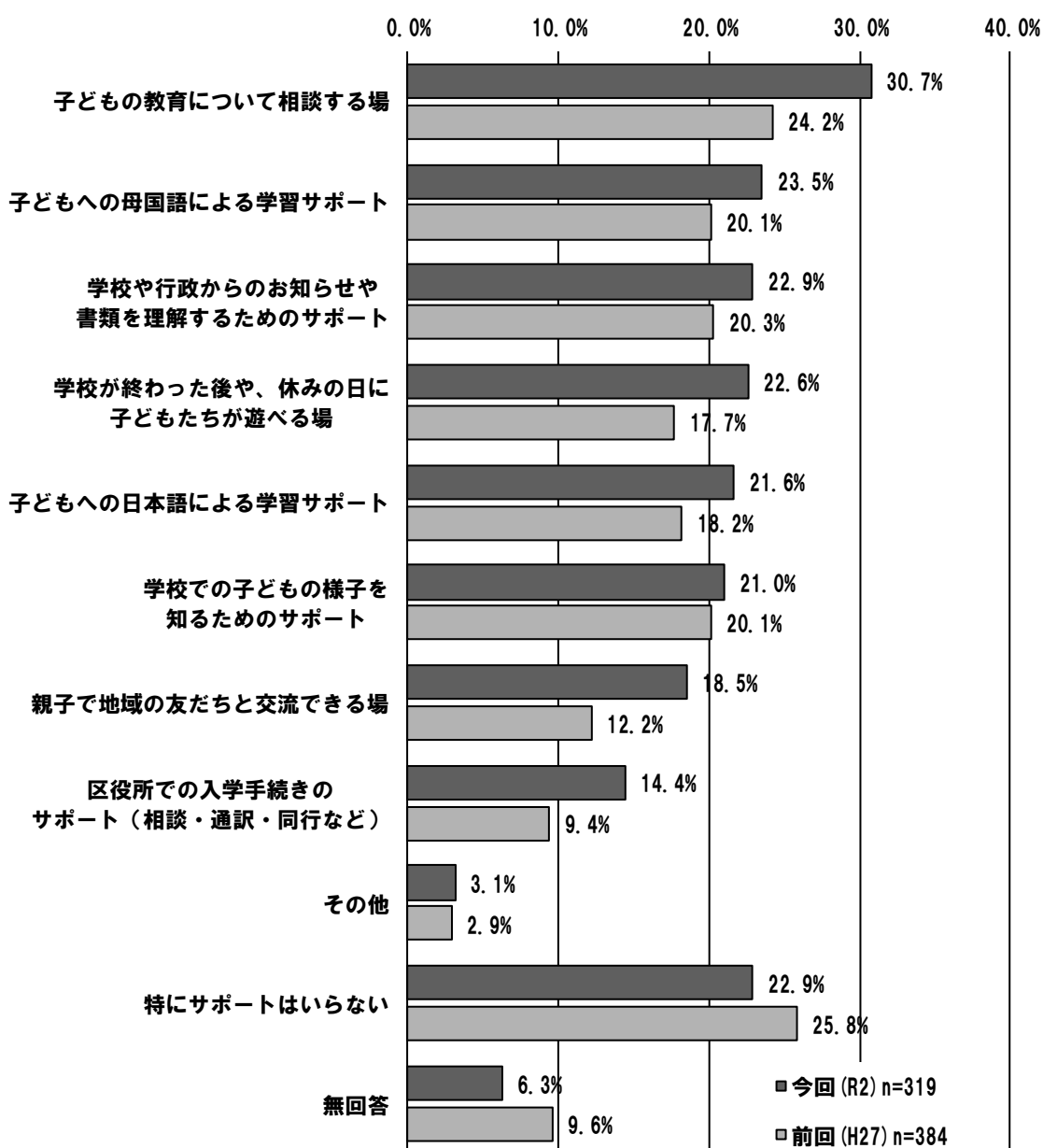
		合計	外国人であることを理由に、いじめを受けている	友だちができない	ことばの違いなどから、親と学校との連絡がうまくいかない	学校でかかる費用が高い	外国人学校（ブラジル人学校、韓国学校、朝鮮学校など）が近くにない	教育に関する悩みを相談できる相手がいない	仕事の都合で子どもを学校に通わせられない	い教育に関する情報の多くが日本語なのでわかりにくい	中学校卒業後の進路	その他	特にない
Total		319	11.9	6.9	12.2	7.2	6.0	10.3	1.6	22.9	15.4	6.3	42.3
国籍	中国・台湾	133	12.8	9.8	12.0	3.0	6.8	14.3	0.0	12.0	20.3	7.5	45.9
	韓国・朝鮮	10	0.0	0.0	0.0	10.0	20.0	10.0	10.0	0.0	10.0	10.0	60.0
	ベトナム	15	6.7	0.0	20.0	6.7	0.0	26.7	0.0	53.3	13.3	6.7	13.3
	フィリピン	57	10.5	1.8	12.3	10.5	1.8	1.8	7.0	35.1	12.3	3.5	35.1
	ネパール	8	37.5	37.5	50.0	12.5	12.5	25.0	0.0	37.5	12.5	0.0	0.0
	ブラジル	38	10.5	10.5	5.3	18.4	2.6	5.3	0.0	18.4	21.1	0.0	47.4
	アメリカ、イギリスなど	13	23.1	0.0	7.7	7.7	7.7	7.7	0.0	23.1	7.7	23.1	61.5
	その他アジア	20	0.0	0.0	15.0	10.0	15.0	0.0	0.0	40.0	0.0	5.0	40.0
	その他	19	15.8	5.3	5.3	0.0	0.0	10.5	0.0	31.6	10.5	5.3	52.6
日本語能力	不自由ない	36	2.8	2.8	2.8	0.0	8.3	8.3	0.0	2.8	19.4	2.8	63.9
	ほとんど困らない	72	11.1	8.3	5.6	2.8	5.6	12.5	0.0	9.7	12.5	6.9	54.2
	日常会話ができるなど	108	13.0	4.6	11.1	7.4	4.6	10.2	2.8	25.0	13.0	8.3	44.4
	単語ならわかるなど	72	15.3	12.5	20.8	9.7	5.6	6.9	1.4	38.9	18.1	5.6	23.6
	ほとんどできない	27	14.8	0.0	22.2	22.2	11.1	14.8	3.7	33.3	18.5	3.7	29.6

(14) 利用したい教育のサポート(学齢期の子のある人)

Q20-5 あなたはお子さんの教育に関して、どんなサポートがあったら利用したいと思いますか。 [MA]

利用したい教育のサポートは「子どもの教育について相談する場」(30.7%)が最も多く、次いで「子どもへの母国語による学習サポート」(23.5%)、「学校や行政からのお知らせや書類を理解するサポート」(22.9%)、「学校が終わった後や、休みの日に子どもたちが遊べる場」(22.6%)、「子どもへの日本語による学習サポート」(21.6%)、「学校での子どもの様子を知るためのサポート」(21.0%)の順となっています。

図 2-87 利用したい教育のサポート(学齢期の子のある人)[MA]



その他の記述内容 主な例

- ・経済的支援〔ブラジル/20年以上〕
- ・進学に関する情報、例えば高校の情報、私立小中学校の情報〔中国・台湾/10～20年未満〕

国籍別に利用したい教育のサポートを見ると、ベトナム、フィリピン（同数回答有り）、ネパール（同数回答有り）では「学校や行政からののお知らせや書類を理解するためのサポート」が最も多くなっています。

表 2-26 利用したい教育のサポート(学齢期の子のある人)[MA]、基本属性別

単位%

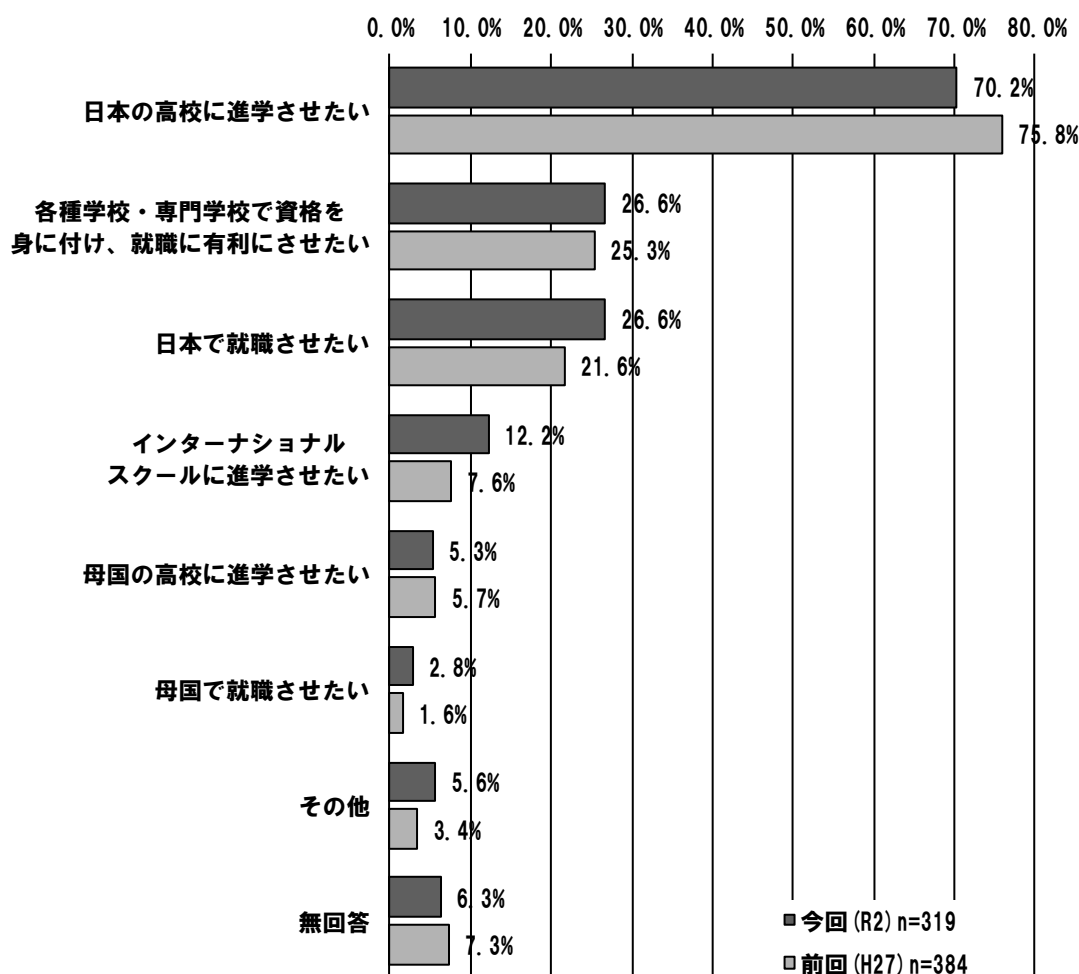
		合計	子どもの教育について相談する場	親子で地域の友だちと交流できる場	区役所での入学手続きのサポート (相談・通訳・同行など)	学校での子どもの様子を知らするためのサポート	学校が終わった後や、休みの日に子どもたちが遊べる場	子どもへの母国語による学習サポート	子どもへの日本語による学習サポート	学校や行政からののお知らせや書類を理解するためのサポート	その他	特にサポートはいらない	無回答
Total		319.0	30.7	18.5	14.4	21.0	22.6	23.5	21.6	22.9	3.1	22.9	6.3
国籍	中国・台湾	133.0	33.1	24.1	9.8	19.5	29.3	31.6	18.8	8.3	3.0	24.1	3.0
	韓国・朝鮮	10.0	20.0	30.0	0.0	20.0	20.0	40.0	10.0	0.0	0.0	10.0	10.0
	ベトナム	15.0	53.3	33.3	13.3	33.3	20.0	20.0	26.7	60.0	0.0	0.0	6.7
	フィリピン	57.0	33.3	8.8	28.1	31.6	15.8	8.8	22.8	33.3	3.5	14.0	12.3
	ネパール	8.0	50.0	37.5	25.0	12.5	25.0	37.5	25.0	50.0	0.0	0.0	37.5
	ブラジル	38.0	31.6	15.8	18.4	21.1	21.1	23.7	34.2	31.6	2.6	23.7	2.6
	アメリカ、イギリスなど	13.0	23.1	0.0	7.7	15.4	23.1	15.4	15.4	30.8	7.7	53.8	0.0
	その他アジア	20.0	5.0	5.0	10.0	10.0	5.0	10.0	15.0	30.0	5.0	50.0	5.0
	その他	19.0	21.1	15.8	10.5	10.5	26.3	21.1	21.1	31.6	5.3	26.3	0.0
日本語能力	不自由ない	36.0	27.8	11.1	2.8	19.4	33.3	22.2	22.2	0.0	2.8	33.3	5.6
	ほとんど困らない	72.0	27.8	25.0	13.9	20.8	20.8	33.3	8.3	11.1	2.8	26.4	1.4
	日常会話ができるなど	108.0	30.6	17.6	13.9	21.3	24.1	15.7	18.5	25.9	3.7	22.2	7.4
	単語ならわかるなど	72.0	29.2	15.3	16.7	20.8	18.1	23.6	31.9	36.1	4.2	15.3	6.9
	ほとんどできない	27.0	44.4	22.2	25.9	22.2	18.5	29.6	37.0	37.0	0.0	25.9	7.4

(15) 中学卒業後の進路(学齢期の子のある人)

Q20-6 お子さんの中学校卒業後の進路について、どのように考えていますか。[MA]

子供の中学校卒業後の進路については、「日本の高校に進学させたい」(70.2%)が最も多く、次いで「各種学校・専門学校で資格を身に付け、就職に有利にさせたい」(26.6%)、「日本で就職させたい」(26.6%)、「インターナショナルスクールに進学させたい」(12.2%)、「その他」(5.6%)、「母国の高校に進学させたい」(5.3%)、「母国で就職させたい」(2.8%)の順となっています。

図 2-88 中学卒業の進路(学齢期の子のある人)[MA]



その他の記述内容 主な例

- ・英語圏の国で就職させたい。[中国・台湾/10～20 年未満]
- ・欧州に行って学業を継続したい。[中国・台湾/2 年未満]
- ・まだ考えていない。[中国・台湾/10～20 年未満]
- ・近いうちに日本を出国し、ヨーロッパに移住 [ブラジル/5～10 年未満]

中学卒業後の進路について国籍別に見ると、ネパール以外は「日本の高校に進学させたい」が最も多くなっています。ベトナム、フィリピン、ブラジルでは「各種学校・専門学校で資格を身に付け、就職に有利にさせたい」が40%を超えています。また、ネパールでは「日本で就職させたい」が50%と他と比べ多くなっています。

表 2-27 中学卒業後の進路(学齢期の子のある人)[MA]、基本属性別

		単位%								
		合計	日本の高校に進学させたい	母国の高校に進学させたい	インターナショナルスクールに進学させたい	各種学校・専門学校で資格を身に付け、就職に有利にさせたい	日本で就職させたい	母国で就職させたい	その他	無回答
Total		319	70.2	5.3	12.2	26.6	26.6	2.8	5.6	6.3
国籍	中国・台湾	133	82.0	1.5	12.0	14.3	24.1	1.5	6.0	4.5
	韓国・朝鮮	10	90.0	10.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ベトナム	15	73.3	0.0	13.3	46.7	26.7	0.0	0.0	6.7
	フィリピン	57	63.2	1.8	7.0	50.9	38.6	3.5	3.5	8.8
	ネパール	8	37.5	12.5	25.0	37.5	50.0	0.0	0.0	37.5
	ブラジル	38	52.6	5.3	10.5	44.7	26.3	7.9	10.5	5.3
	アメリカ、イギリスなど	13	69.2	38.5	30.8	15.4	30.8	7.7	7.7	0.0
	その他アジア	20	50.0	15.0	15.0	0.0	15.0	0.0	10.0	5.0
	その他	19	73.7	10.5	5.3	26.3	26.3	5.3	5.3	5.3
日本語能力	不自由ない	36	91.7	5.6	13.9	13.9	16.7	0.0	0.0	2.8
	ほとんど困らない	72	86.1	5.6	9.7	13.9	26.4	5.6	5.6	0.0
	日常会話ができるなど	108	71.3	4.6	14.8	26.9	28.7	0.0	2.8	5.6
	単語ならわかるなど	72	54.2	4.2	11.1	38.9	27.8	4.2	6.9	11.1
	ほとんどできない	27	40.7	11.1	11.1	40.7	25.9	7.4	22.2	11.1

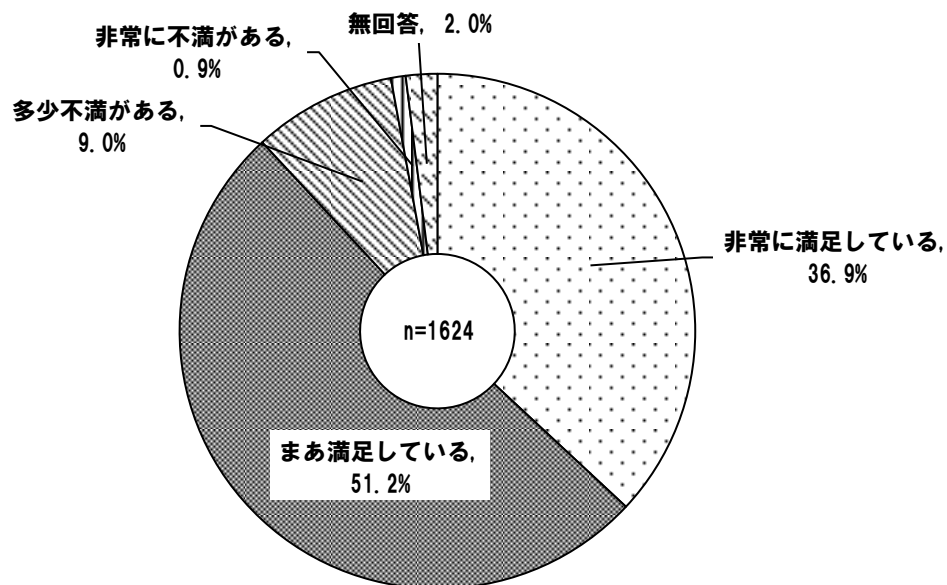
3-9. 暮らしやすい社会について

(1) 現在の名古屋市での暮らしの満足度

Q21 あなたは、名古屋市での現在の暮らしに満足していますか。

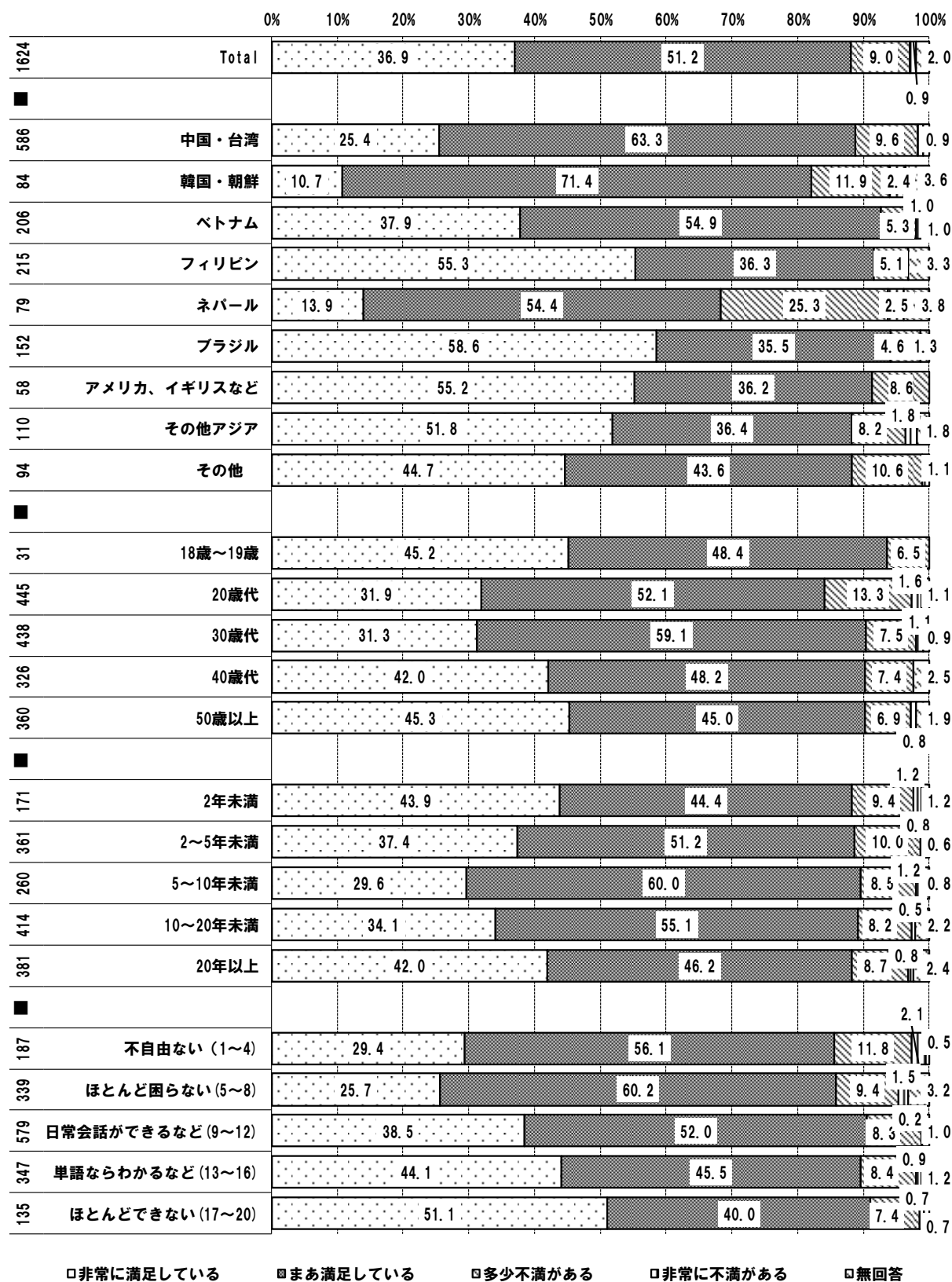
現在の名古屋市での暮らしについて「非常に満足している」人は36.9%、「まあ満足している」人は51.2%と合わせて88.1%が満足と回答しています。一方「多少不満がある」人は9.0%、「非常に不満がある」人は0.9%でした。

図 2-89 現在の名古屋市での暮らしの満足度



国籍別に見ると、フィリピン、ブラジル、アメリカ、イギリスなど、その他アジアでは「非常に満足している」が50%以上となっています。

図 2-90 現在の名古屋市での暮らしの満足度、基本属性別

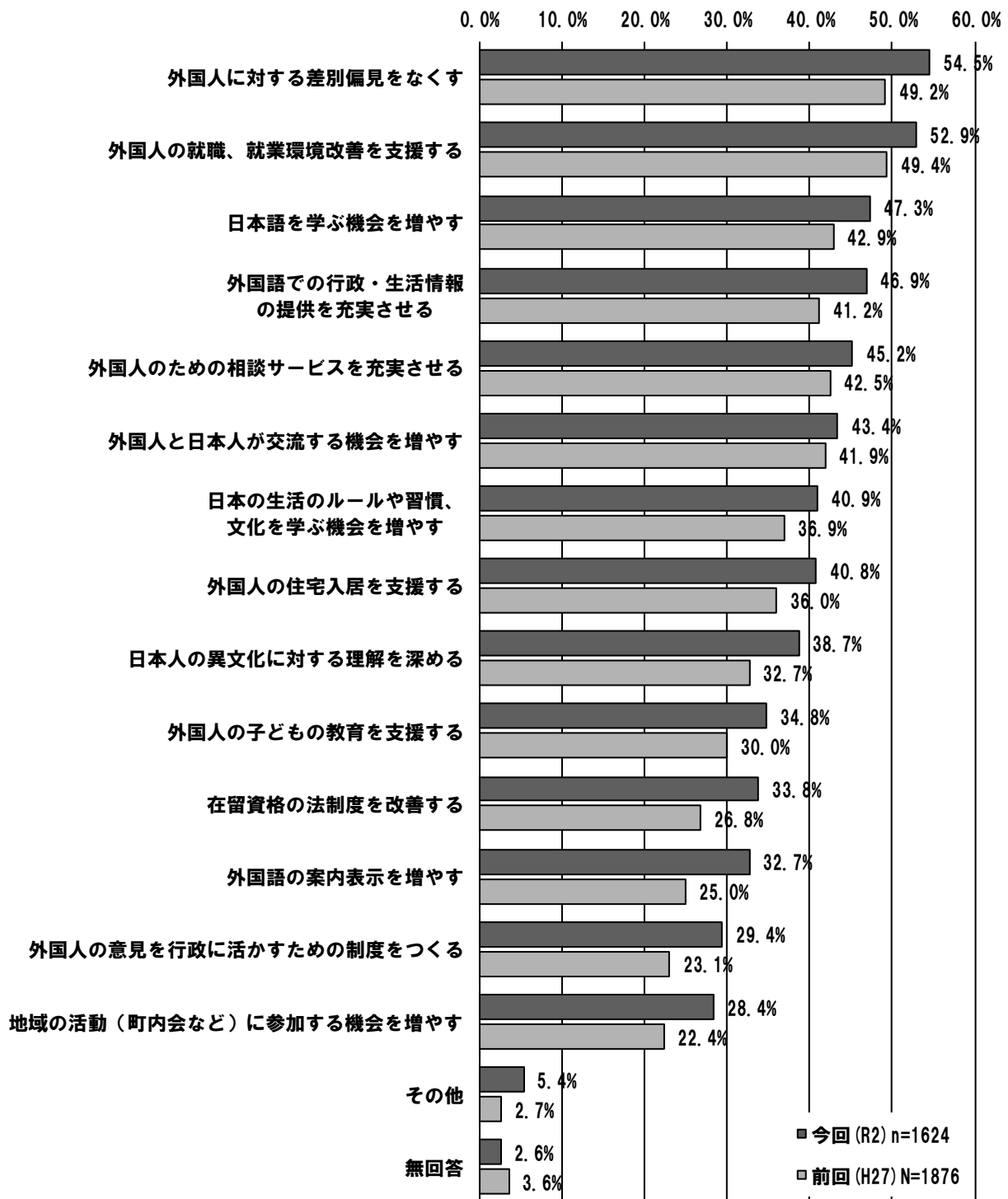


(2) 外国人市民が暮らしやすい社会にするために必要なこと

Q22 あなたは、外国人市民が暮らしやすい社会にするために、どのようなことが必要だと思いますか。 [MA]

外国人市民が暮らしやすい社会にするために必要なことは、「外国人に対する差別偏見をなくす」(54.5%)が最も多く、次いで「外国人の就職、就業環境改善を支援する」(52.9%)、「日本語を学ぶ機会を増やす」(47.3%)、「外国語での行政・生活情報の提供を充実させる」(46.9%)、「外国人のための相談サービスを充実させる」(45.2%)、「外国人と日本人が交流する機会を増やす」(43.4%)の順となっています。

図 2-91 外国人市民が暮らしやすい社会にするために必要なこと[MA]



その他の記述内容 主な例

- ・永住権がなくても住宅ローンが組める環境〔中国・台湾/5～10 年未満〕
- ・カナダ、シンガポール、フランスのような多文化国家を見習うこと〔アメリカ、イギリスなど/10～20 年未満〕
- ・外国人・日本人という区別をつけず、人間として平等な行政を作ってほしいです。〔その他/5～10 年未満〕
- ・古いシステムの更新、手続きをわかりやすくすること〔アメリカ、イギリスなど/2～5 年未満〕
- ・①各地の医療機関でもっと外国人を受け入れて治療してほしい。又は、多言語で問診票を準備してほしい。外国人と日本人医師のコミュニケーション手段を提供してほしい。（"神戸国際コミュニティセンター"の"KOBE LIVING GUIDE"や米国の病院が提供しているフリーコールと同時通訳サービスを参考にして下さい。）②電車で親子車両を設置してほしい。幼い子どもを持つ母親が心理的負担を減らした状態で子供を連れて電車で外出できるようにするなら、周囲からにらまれたり、横目で見られたりすることがなくなる。③配偶者ビザの所持者が労働時間の制限を受けなくて済むようにし、一般的な仕事を見つけられるようにしてほしい。〔中国・台湾/10～20 年未満〕

国籍別に見ると、韓国・朝鮮、ベトナム、ブラジル、アメリカ、イギリスなど、その他で「外国人に対する差別偏見をなくす」が一番多くなっています。

表 2-28 外国人市民が暮らしやすい社会にするために必要なこと[MA]、基本属性別

単位%

		合計	外国語での行政・生活情報の提供を充実させる	外国人のための相談サービスを充実させる	外国語の案内表示を増やす	日本語を学ぶ機会を増やす	日本の生活のルールや習慣、文化を学ぶ機会を増やす	外国人の住宅入居を支援する	外国人の子どもの教育を支援する	外国人の就職、就業環境改善を支援する	日本人の異文化に対する理解を深める	外国人と日本人が交流する機会を増やす	外国人の意見を行政に活かすための制度をつくる	在留資格の法制度を改善する	外国人に対する差別偏見をなくす	地域の活動（町内会など）に参加する機会を増やす	その他	無回答
Total		1624	46.9	45.2	32.7	47.3	40.9	40.8	34.8	52.9	38.7	43.4	29.4	33.8	54.5	28.4	5.4	2.6
国籍	中国・台湾	586	39.4	37.4	18.6	40.1	39.9	38.7	34.3	54.3	38.4	41.1	24.1	33.3	51.5	21.7	3.9	1.7
	韓国・朝鮮	84	20.2	31.0	14.3	21.4	28.6	36.9	16.7	39.3	33.3	26.2	23.8	25.0	46.4	14.3	3.6	4.8
	ベトナム	206	70.4	64.6	52.9	72.3	60.2	57.3	53.9	65.0	46.1	67.5	34.0	46.6	74.3	46.6	1.5	0.5
	フィリピン	215	57.7	54.4	48.8	45.1	37.2	40.5	35.8	57.7	35.3	38.1	36.3	31.6	55.3	27.0	6.0	4.2
	ネパール	79	53.2	65.8	45.6	67.1	59.5	54.4	57.0	77.2	45.6	50.6	44.3	67.1	55.7	45.6	11.4	0.0
	ブラジル	152	43.4	50.0	39.5	52.0	38.2	30.3	23.0	36.2	34.9	44.1	27.6	21.1	55.3	24.3	5.3	3.3
	アメリカ、イギリスなど	58	53.4	31.0	36.2	43.1	27.6	32.8	29.3	41.4	43.1	39.7	44.8	37.9	67.2	34.5	13.8	0.0
	その他アジア	110	51.8	45.5	38.2	47.3	41.8	39.1	32.7	52.7	39.1	40.0	28.2	23.6	39.1	32.7	6.4	1.8
	その他	94	40.4	31.9	27.7	48.9	29.8	44.7	24.5	43.6	40.4	42.6	30.9	29.8	51.1	34.0	10.6	1.1
年代	18歳～19歳	31	61.3	45.2	35.5	48.4	45.2	45.2	35.5	51.6	48.4	51.6	22.6	16.1	67.7	32.3	6.5	0.0
	20歳代	445	54.4	51.5	38.7	58.4	50.8	50.1	38.2	61.6	42.5	52.6	28.3	39.8	61.6	37.1	3.8	0.7
	30歳代	438	44.7	44.1	30.4	45.9	40.4	44.7	42.5	55.5	39.7	44.7	30.8	36.1	56.4	28.5	5.9	1.6
	40歳代	326	45.7	42.0	32.5	49.4	37.4	39.6	38.0	53.1	41.1	40.2	31.3	37.4	48.8	24.2	6.4	1.5
	50歳以上	360	41.4	42.8	28.9	34.2	33.3	26.4	18.3	40.0	30.6	34.2	28.1	22.2	48.6	21.7	5.3	5.3
通算滞在年数	2年未満	171	62.0	56.7	43.3	63.2	50.9	42.7	32.2	53.2	31.0	57.9	21.6	32.2	52.6	39.8	4.1	1.2
	2～5年未満	361	57.1	52.1	42.7	59.8	50.7	49.6	38.5	60.4	44.0	50.1	32.1	38.2	60.7	37.4	4.2	0.3
	5～10年未満	260	45.8	46.5	28.5	56.9	45.8	49.2	43.1	61.5	43.1	50.0	26.5	41.5	53.5	28.8	4.6	1.2
	10～20年未満	414	42.8	41.3	28.5	39.1	32.9	37.9	39.4	52.4	39.6	38.4	33.3	35.7	55.1	25.4	5.1	1.9
	20年以上	381	37.5	37.5	26.2	31.8	33.9	30.2	22.8	42.3	34.6	33.3	28.9	24.1	52.2	18.6	7.9	4.5
日本語能力	不自由ない	187	29.9	32.1	20.3	24.6	30.5	42.2	32.1	51.3	46.5	40.1	32.6	38.0	54.5	21.4	7.0	2.7
	ほとんど困らない	339	35.1	33.9	16.5	30.7	39.2	38.1	32.4	53.1	41.9	40.1	28.9	31.9	57.5	27.1	5.9	1.5
	日常会話ができるなど	579	49.2	48.2	34.9	53.2	46.8	44.2	36.4	56.6	39.9	47.0	29.4	36.1	54.7	30.6	5.7	2.2
	単語ならわかるなど	347	59.7	55.0	43.5	62.0	39.2	39.8	38.6	50.1	33.4	44.1	31.1	33.1	54.5	32.0	3.2	2.0
	ほとんどできない	135	60.0	57.0	52.6	61.5	43.7	37.8	31.1	49.6	31.9	44.4	25.2	26.7	51.1	24.4	5.2	0.0

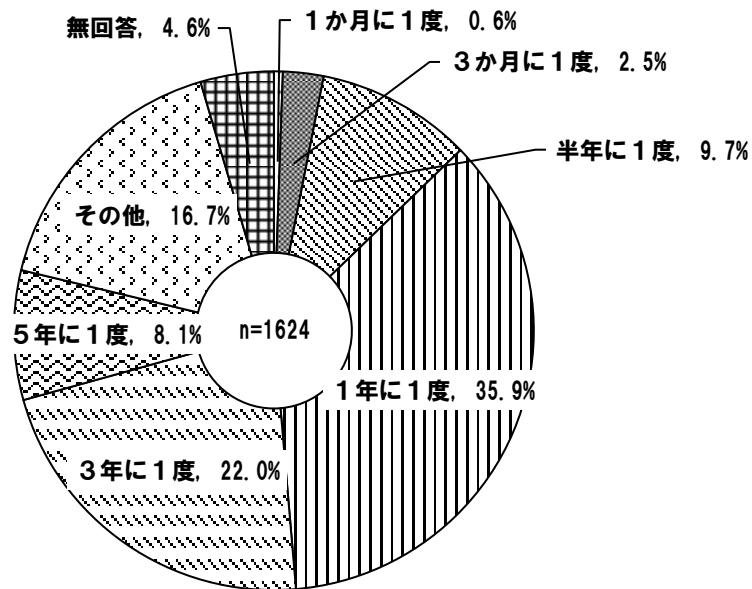
3-10. 空港の利用について

(1) 帰国の頻度

Q23 あなたはどれくらいの頻度(ひんど)で母国へ一時帰国しますか。

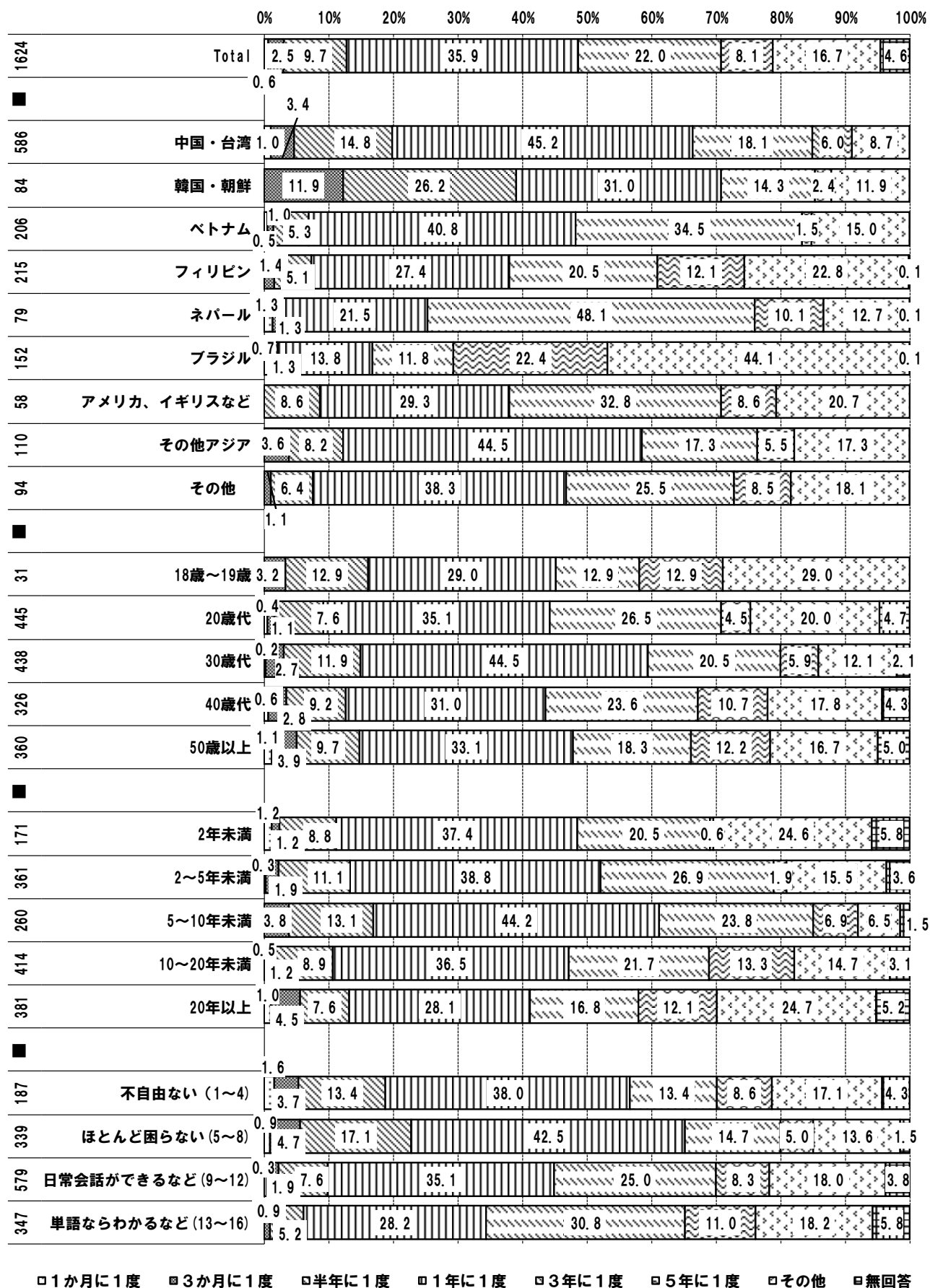
母国への一時帰国の頻度については、「1年に1度」(35.9%)が最も多く、「半年に1度」(9.7%)、「3か月に1度」(2.5%)、「1か月に1度」(0.6%)を合わせると、1年に1度以上一時帰国する人の割合は48.7%になります。次いで高いのが「3年に1度」(22.0%)となっています。

図 2-92 母国への一時帰国の頻度



国籍別に見ると、中国・台湾、ベトナム、その他アジアでは「1年に1度」が最も多く40%を超えています。韓国・朝鮮では「半年に1度」の頻度で母国へ一時帰国する人が26.2%います。

図 2-93 母国への一時帰国の頻度、基本属性別

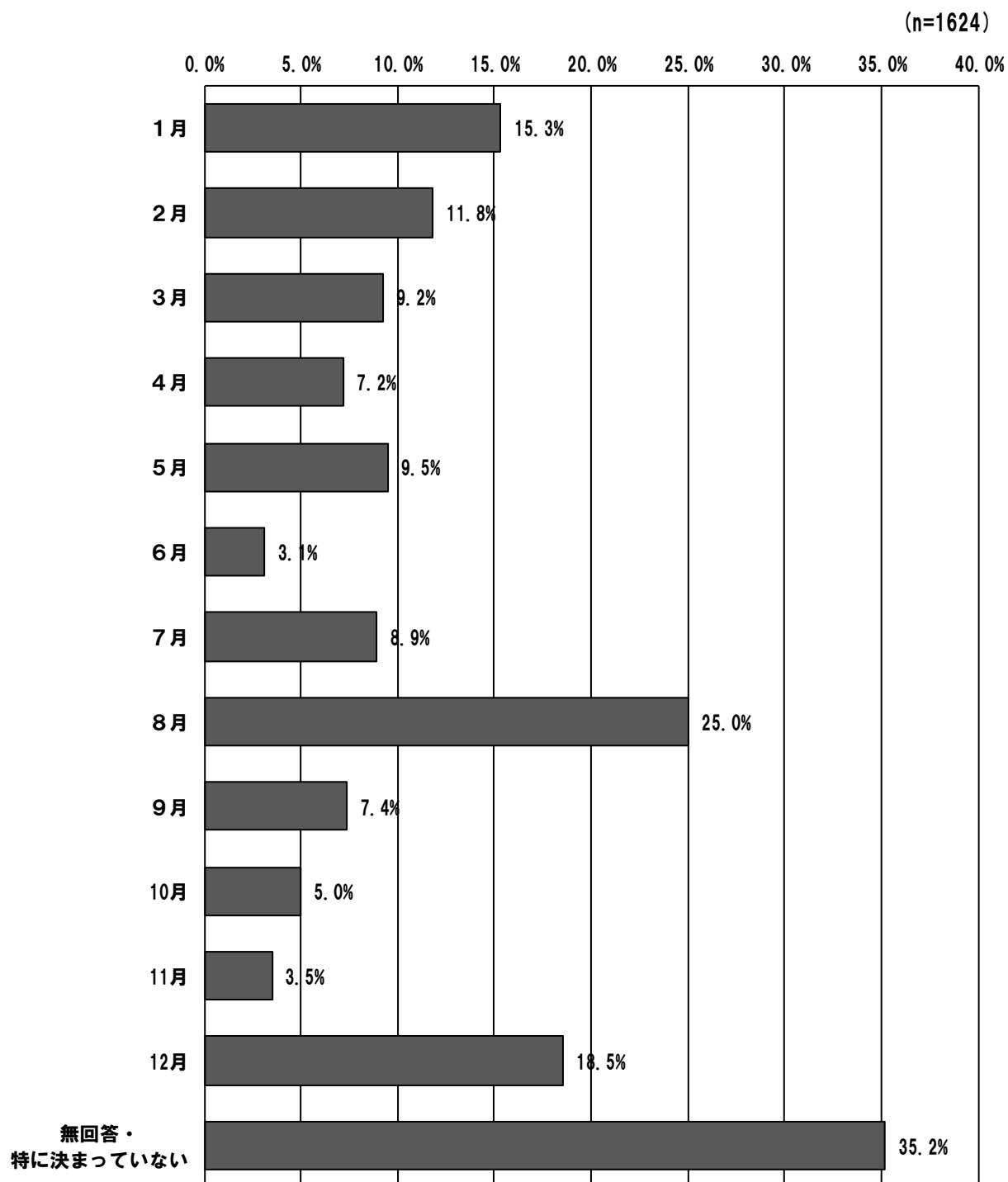


(2) 帰国の時期

Q24 母国への一時帰国は何月が多いですか。【MA】

母国へ一時帰国する月は「8月」(25.0%)が最も多く、次いで「12月」(18.5%)、「1月」(15.3%)、「2月」(11.8%)の順となっています。

図 2-94 母国へ一時帰国する月



国籍別に見ると、中国・台湾、韓国・朝鮮、ベトナム（同数回答有り）、アメリカ、イギリスなど、その他（同数回答有り）では「8月」が多くなっています。また、フィリピン、ブラジル、その他アジア、その他（同数回答有り）では「12月」が多く、ネパールでは「3月」が多くなっています。

表 2-29 母国へ一時帰国する月、基本属性別

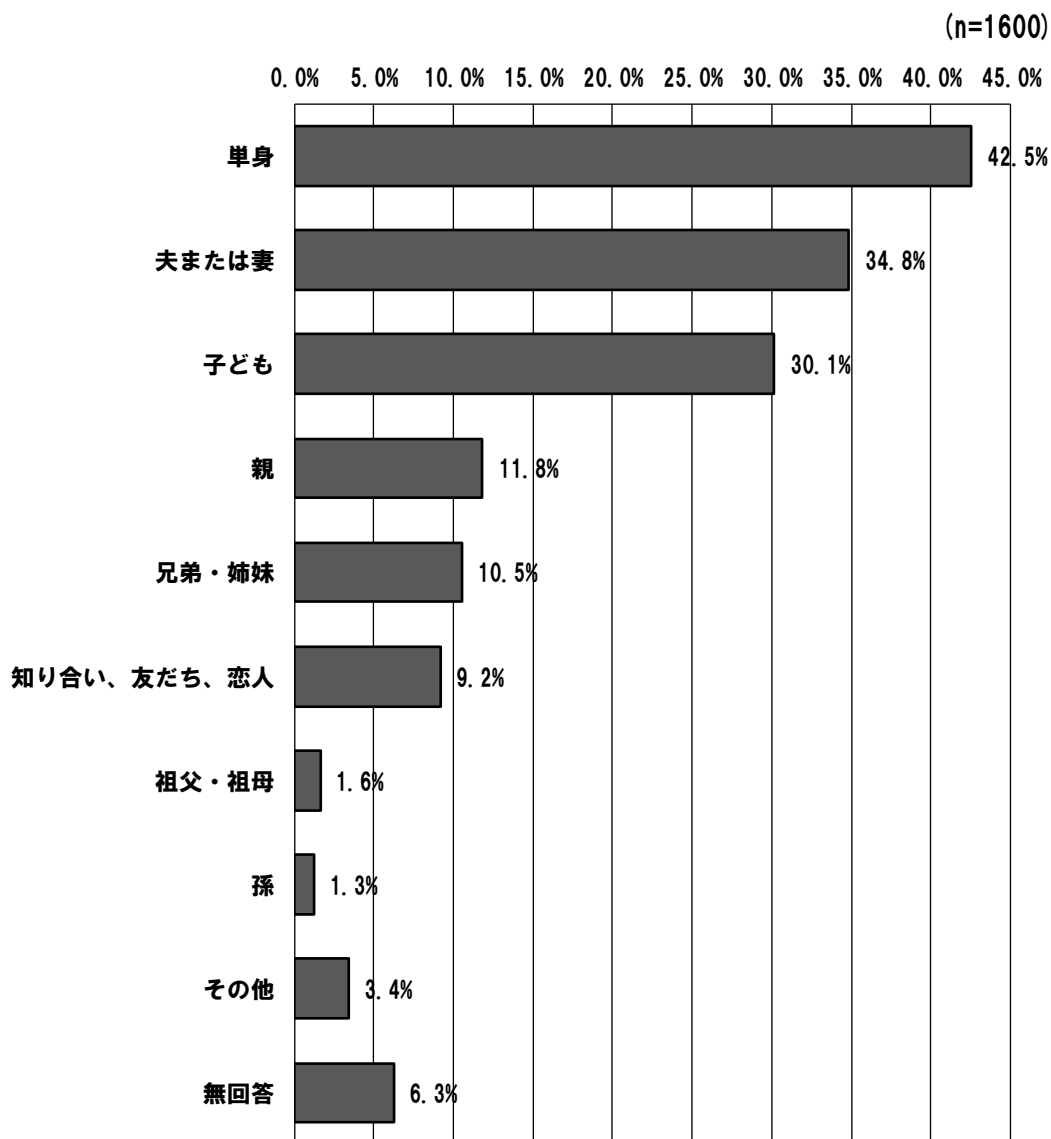
		合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	単位%
Total		1624	15.3	11.8	9.2	7.2	9.5	3.1	8.9	25.0	7.4	5.0	3.5	18.5	35.2
国籍	中国・台湾	586	23.2	15.7	7.8	5.1	12.6	3.4	12.1	33.4	8.5	3.6	1.5	15.2	26.1
	韓国・朝鮮	84	9.5	13.1	15.5	6.0	16.7	4.8	4.8	27.4	8.3	4.8	4.8	15.5	39.3
	ベトナム	206	19.9	25.2	6.3	12.6	8.3	1.0	2.4	25.2	4.4	1.5	1.9	20.4	30.1
	フィリピン	215	7.4	1.9	10.7	11.2	8.4	3.7	6.5	14.4	5.1	4.2	4.2	19.5	46.0
	ネパール	79	3.8	10.1	30.4	8.9	2.5	1.3	3.8	13.9	16.5	24.1	10.1	8.9	35.4
	ブラジル	152	8.6	1.3	1.3	2.6	3.9	2.6	10.5	9.9	1.3	2.0	4.6	23.0	60.5
	アメリカ、イギリスなど	58	13.8	12.1	10.3	1.7	3.4	6.9	10.3	41.4	8.6	10.3	6.9	31.0	25.9
	その他アジア	110	14.5	6.4	7.3	8.2	12.7	0.9	7.3	24.5	9.1	6.4	7.3	28.2	31.8
	その他	94	7.4	8.5	14.9	7.4	5.3	7.4	17.0	22.3	13.8	8.5	4.3	22.3	35.1
年代	18歳～19歳	31	6.5	12.9	25.8	12.9	0.0	6.5	12.9	32.3	3.2	0.0	9.7	12.9	45.2
	20歳代	445	15.3	16.0	11.5	6.7	4.9	1.3	3.6	20.9	8.1	4.7	2.2	14.6	39.6
	30歳代	438	21.7	14.2	6.2	7.5	12.3	4.1	10.5	28.1	7.1	4.3	2.5	23.5	28.3
	40歳代	326	11.7	7.4	8.3	5.5	10.4	3.1	14.4	29.8	7.1	6.4	4.3	20.2	33.1
	50歳以上	360	12.8	8.3	10.3	8.6	11.9	3.9	8.9	22.5	8.1	5.6	5.3	16.4	37.2
通算滞在年数	2年未満	171	11.7	13.5	9.4	5.3	2.9	4.1	7.0	23.4	5.3	2.9	2.3	21.1	48.0
	2～5年未満	361	18.8	15.2	12.2	8.0	9.1	2.5	7.5	23.0	8.0	4.7	3.6	18.6	31.3
	5～10年未満	260	21.9	14.2	8.1	6.5	8.8	1.9	7.3	26.5	7.3	5.4	2.7	21.9	27.7
	10～20年未満	414	15.7	11.6	7.7	8.2	11.8	3.6	12.8	30.9	8.7	4.8	3.9	17.1	29.2
	20年以上	381	10.0	7.3	9.2	7.1	11.5	3.9	8.4	21.5	6.8	6.0	4.5	17.8	42.0
日本語能力	不自由ない	187	18.2	8.6	8.0	7.5	13.9	4.3	9.1	28.9	9.6	7.0	1.6	20.9	34.8
	ほとんど困らない	339	18.9	13.6	11.2	8.3	14.5	2.4	8.0	32.4	7.4	4.7	2.1	19.8	25.7
	日常会話ができるなど	579	14.9	15.4	11.4	7.1	8.6	3.1	9.2	24.4	7.8	4.7	5.0	18.0	32.8
	単語ならわかるなど	347	11.2	8.9	5.5	6.6	5.2	1.2	8.4	19.9	7.2	6.1	3.5	17.3	44.4
	ほとんどできない	135	15.6	5.2	8.1	6.7	5.9	8.1	12.6	19.3	3.7	2.2	3.0	21.5	41.5

(3) 帰国の際の同伴者

Q25 あなたが母国へ一時帰国する場合、誰と一時帰国しますか。[MA]

母国への一時帰国は、「単身」(42.5%)が最も多く、次いで「夫または妻」(34.8%)、「子ども」(30.1%)、「親」(11.8%)、「兄弟・姉妹」(10.5%)の順となっています。

図 2-95 母国へ一時帰国する際に一緒に行く人



※本設問では一部不備の回答を無回答としているため、n=1600 となっている。

国籍別に見ると、中国・台湾、ブラジル、アメリカ、イギリスなどでは「夫または妻」が最も多く、フィリピンでは「親」が最も多くなっています。年代別では、30歳代で「夫または妻」、40歳代で「子ども」が最も多くなっています。

表 2-30 母国へ一時帰国する際に一緒に行く人、基本属性別

単位%

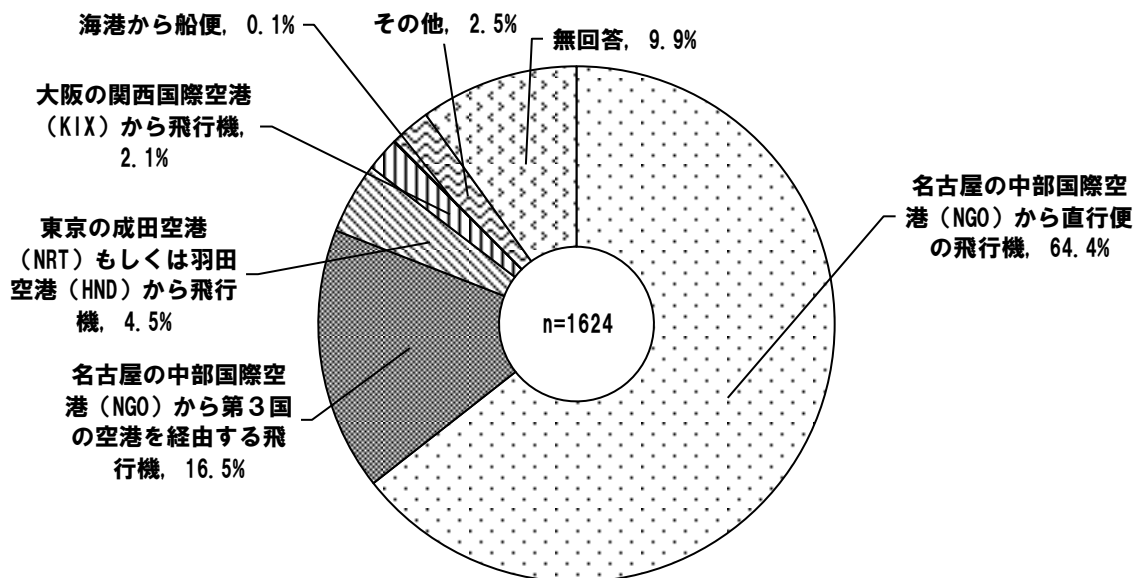
		合計	単身	夫または妻	子ども	親	兄弟・姉妹	祖父・祖母	孫	恋人、知り合い、友だち	その他	無回答
Total		1600	42.5	34.8	30.1	11.8	10.5	1.6	1.3	9.2	3.4	6.3
国籍	中国・台湾	586	41.0	46.8	41.5	7.3	4.6	0.3	0.9	6.0	1.7	2.7
	韓国・朝鮮	84	54.8	44.0	29.8	3.6	1.2	0.0	1.2	6.0	1.2	4.8
	ベトナム	206	61.7	22.8	16.5	0.5	3.9	0.0	0.0	17.0	3.9	4.9
	フィリピン	215	11.2	9.3	23.7	52.1	46.5	10.2	4.7	12.1	8.8	7.4
	ネパール	79	49.4	27.8	12.7	6.3	13.9	0.0	0.0	34.2	1.3	7.6
	ブラジル	128	31.3	39.8	28.9	7.8	7.0	0.8	1.6	0.8	4.7	17.2
	アメリカ、イギリスなど	58	53.4	55.2	37.9	1.7	1.7	0.0	0.0	3.4	1.7	3.4
	その他アジア	110	59.1	35.5	24.5	5.5	1.8	0.9	0.9	8.2	1.8	5.5
	その他	94	52.1	30.9	27.7	7.4	5.3	0.0	0.0	4.3	5.3	5.3
年代	18歳～19歳	30	46.7	0.0	0.0	43.3	26.7	6.7	0.0	36.7	13.3	6.7
	20歳代	440	58.9	15.5	6.4	12.7	10.5	1.8	0.0	17.7	4.5	6.8
	30歳代	432	35.0	47.7	41.9	10.2	7.2	1.9	0.2	6.9	2.8	4.2
	40歳代	318	30.5	45.9	49.4	14.2	14.2	2.5	1.6	3.8	2.8	4.1
	50歳以上	356	42.7	36.5	31.5	8.7	9.8	0.0	3.1	3.9	2.8	7.3
通算滞在年数	2年未満	166	57.2	21.7	13.9	4.8	6.0	0.6	0.0	13.3	3.6	10.8
	2～5年未満	353	53.0	27.2	15.6	10.8	9.3	1.7	0.0	15.3	4.2	5.1
	5～10年未満	259	45.9	44.0	32.4	7.3	6.2	2.7	0.8	10.0	2.3	3.9
	10～20年未満	412	29.4	43.0	47.8	17.0	14.1	2.2	2.2	6.1	2.9	2.2
	20年以上	373	39.4	34.9	32.4	14.2	12.6	0.8	2.1	4.0	4.3	7.5
日本語能力	不自由ない	186	35.5	35.5	29.6	22.0	9.7	1.6	1.1	4.8	4.3	6.5
	ほとんど困らない	338	46.4	43.2	41.4	5.0	6.2	0.6	0.9	8.9	2.7	2.4
	日常会話ができるなど	574	45.8	31.0	26.5	11.7	11.3	1.2	0.5	10.6	3.5	5.2
	単語ならわかるなど	343	41.4	30.9	25.1	12.5	12.0	3.2	1.5	11.1	3.2	9.3
	ほとんどできない	122	32.0	42.6	32.0	13.1	11.5	2.5	3.3	3.3	4.9	7.4

(4) 帰国の際の交通手段

Q26 あなたはどのような交通手段で母国へ一時帰国しますか。

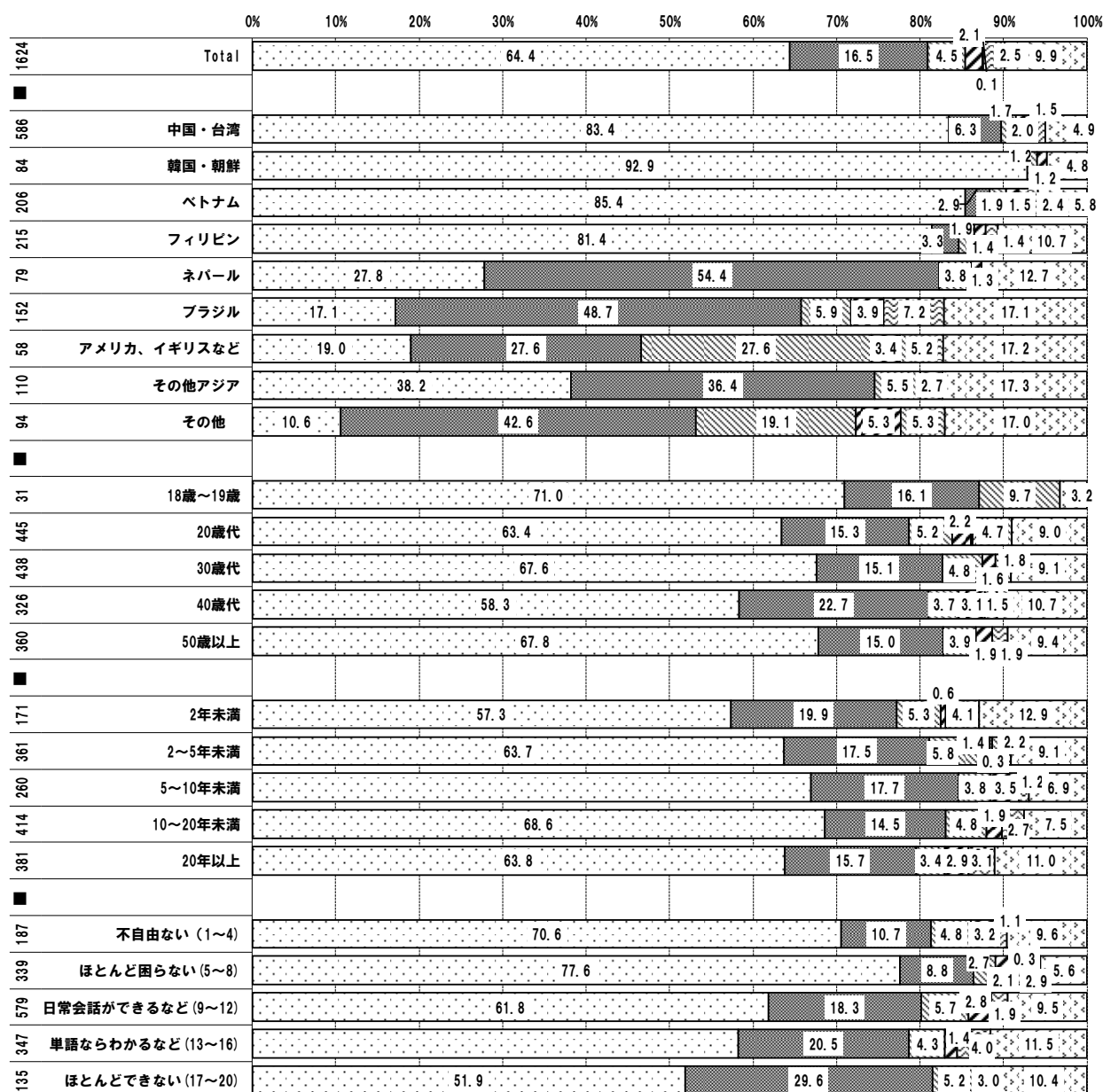
母国への一時帰国の交通手段については、「名古屋の中部国際空港(NGO)から直行便の飛行機」(64.4%)が最も多く、次いで「名古屋の中部国際空港(NGO)から第3国の空港を経由する飛行機」(16.5%)、「東京の成田空港(NRT)もしくは羽田空港(HND)から飛行機」(4.5%)の順となっています。

図 2-96 母国へ一時帰国する交通手段



国籍別に見ると、中国・台湾、韓国・朝鮮、ベトナム、フィリピンでは「名古屋の中部国際空港(NGO)」から直行便の飛行機」が最も多く 80%を超えています。

図 2-97 母国へ一時帰国する交通手段、基本属性別



- 0 名古屋の中部国際空港(NGO)から直行便の飛行機
- 1 東京の成田空港(NRT)もしくは羽田空港(HND)から飛行機
- 2 海港から船便
- 3 無回答

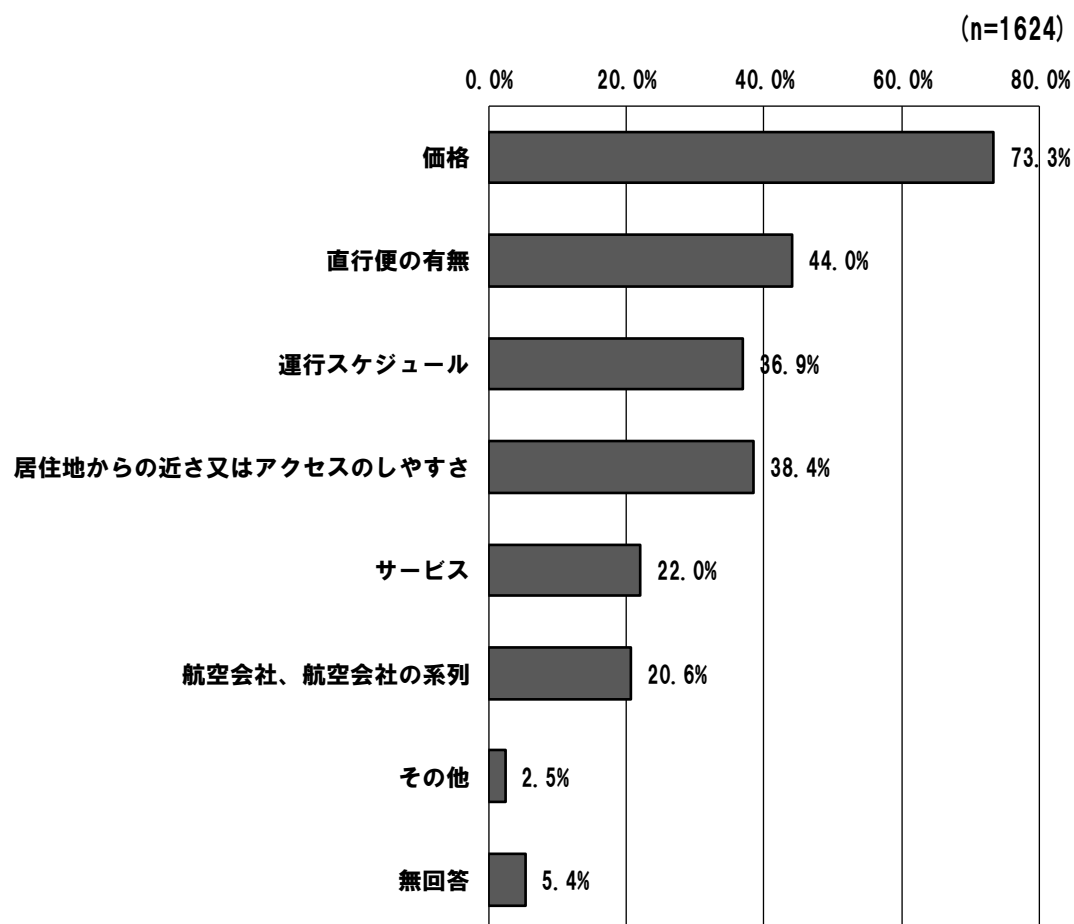
- 4 名古屋の中部国際空港(NGO)から第3国の空港を経由する飛行機
- 5 大阪の関西国際空港(KIX)から飛行機
- 6 その他

(5) 帰国の交通手段選択で重視すること

Q27 あなたが母国へ一時帰国をする際、どのような点を重視して交通手段(航空便または船便)を選びますか。 [MA]

母国への一時帰国の交通手段を選ぶ際に重視することについては、「価格」(73.3%)が最も多く、次いで「直行便の有無」(44.0%)、「居住地からの近さ又はアクセスのしやすさ」(38.4%)、「運行スケジュール」(36.9%)の順となっています。

図 2-98 母国へ一時帰国する交通手段に重視すること



その他の記述内容 主な例

- ・フライトの出発と到着時刻 [中国・台湾/10～20 年未満]
- ・航空会社の安全性に関する記録 [アメリカ、イギリスなど/5～10 年未満]

表 2-31 母国へ一時帰国する交通手段に重視すること、基本属性別

単位%

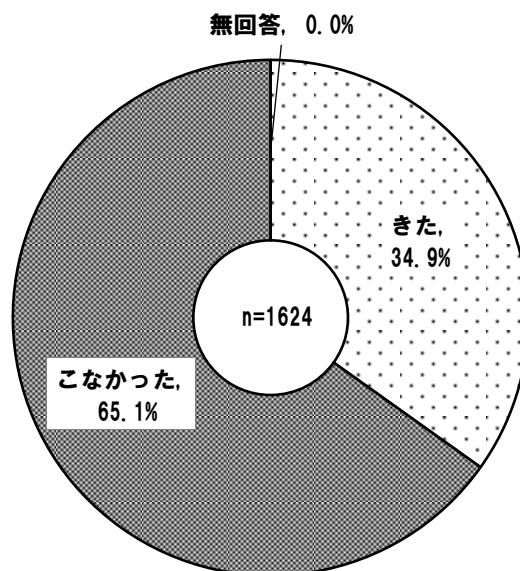
		合計	居住 地から の近さ 又は アクセス のしやすさ	航空 会社、 航空 会社 の系列	直 行 便 の 有 無	価 格	運 行 ス ケ ジ ュ ー ル	サ ー ビ ス	そ の 他	無 回 答
Total		1624	38.4	20.6	44.0	73.3	36.9	22.0	2.5	5.4
国籍	中国・台湾	586	38.1	15.9	59.7	78.5	35.8	15.0	0.5	1.7
	韓国・朝鮮	84	36.9	19.0	34.5	71.4	34.5	4.8	0.0	3.6
	ベトナム	206	59.7	18.4	67.0	76.7	35.4	29.1	2.4	3.4
	フィリピン	215	34.0	23.7	19.5	73.5	50.2	42.3	1.9	6.5
	ネパール	79	43.0	30.4	43.0	68.4	26.6	53.2	3.8	7.6
	ブラジル	152	36.2	24.3	13.2	63.8	30.9	14.5	8.6	13.2
	アメリカ、イギリスなど	58	27.6	31.0	41.4	74.1	41.4	8.6	5.2	5.2
	その他アジア	110	29.1	24.5	41.8	64.5	36.4	19.1	2.7	9.1
	その他	94	30.9	24.5	24.5	76.6	44.7	20.2	3.2	4.3
年代	18歳～19歳	31	35.5	22.6	38.7	83.9	38.7	29.0	3.2	3.2
	20歳代	445	39.8	18.2	49.0	70.1	35.5	26.5	3.4	6.7
	30歳代	438	42.0	18.7	48.2	79.9	42.5	22.6	1.6	3.9
	40歳代	326	36.2	21.2	40.2	78.2	38.7	19.3	2.1	2.5
	50歳以上	360	36.9	25.8	38.1	65.8	32.2	18.6	2.5	5.8
通算滞在年数	2年未満	171	45.6	21.6	42.7	64.9	35.1	20.5	4.1	9.4
	2～5年未満	361	43.5	15.8	49.9	76.2	41.6	26.6	2.8	4.7
	5～10年未満	260	40.0	21.5	50.0	80.4	36.5	23.5	1.9	3.5
	10～20年未満	414	35.0	21.7	42.5	78.3	39.6	20.0	2.2	1.9
	20年以上	381	34.1	24.1	38.8	66.7	32.3	18.6	2.4	7.1
日本語能力	不自由ない	187	39.6	18.2	53.5	74.9	35.8	17.6	1.1	4.3
	ほとんど困らない	339	39.2	20.1	51.3	77.0	38.3	17.4	0.9	1.5
	日常会話ができるなど	579	38.7	21.8	45.3	76.2	38.3	25.2	2.6	4.8
	単語ならわかるなど	347	37.5	19.0	36.6	66.9	34.0	22.2	3.5	8.1
	ほとんどできない	135	40.0	23.0	32.6	74.1	37.8	23.0	4.4	5.2

(6) 母国からの訪問者

Q28 昨年(2019 年 1～12 月)に、母国から家族・知人・友人等は訪ねて来ましたか。

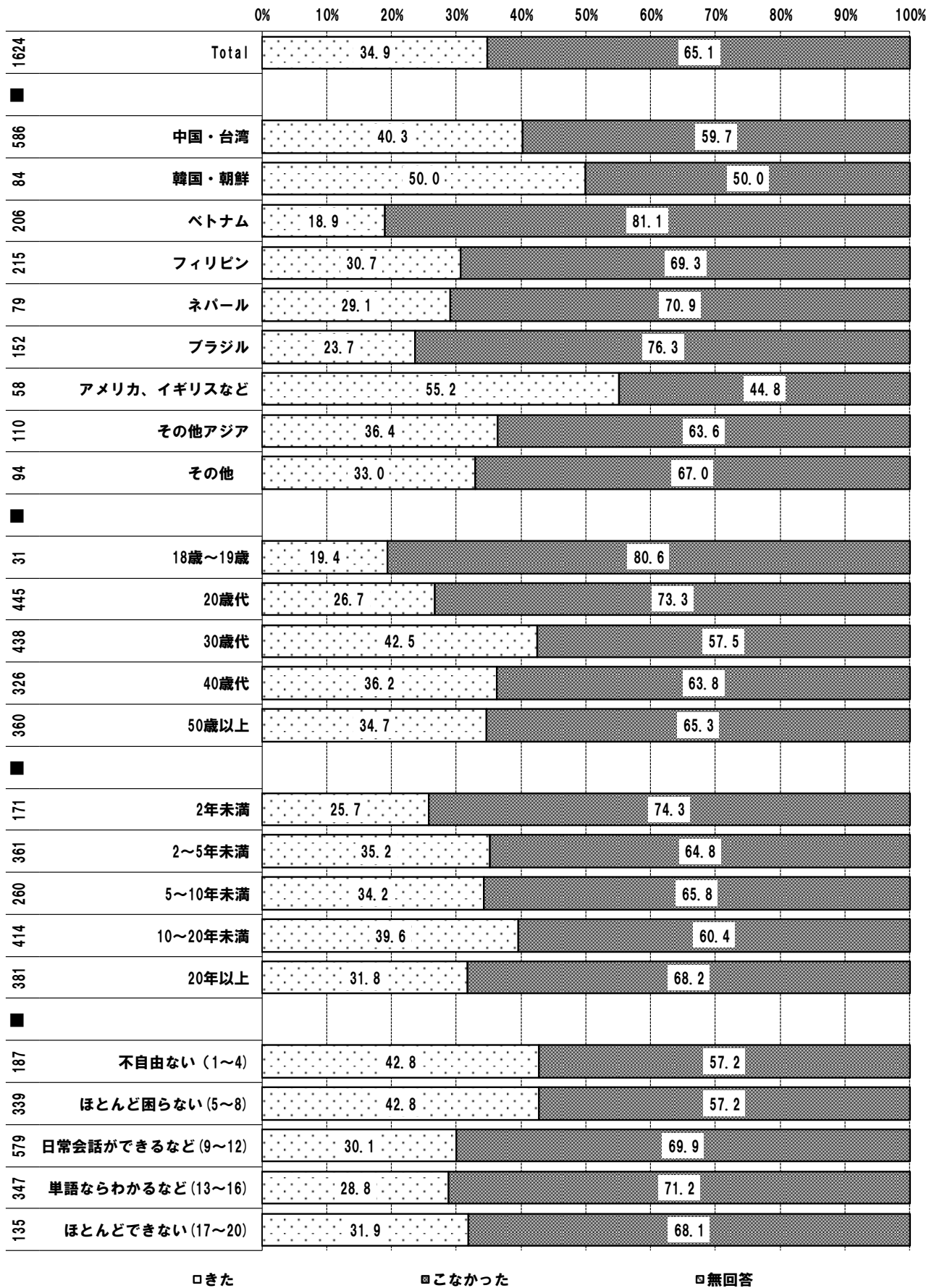
母国からの訪問者の有無については、「きた」が 34.9%、「こなかった」が 65.1%でした。

図 2-99 母国からの訪問者の有無



国籍別で見ると、韓国・朝鮮、アメリカ、イギリスなどで「きた」が50.0%以上となっています。

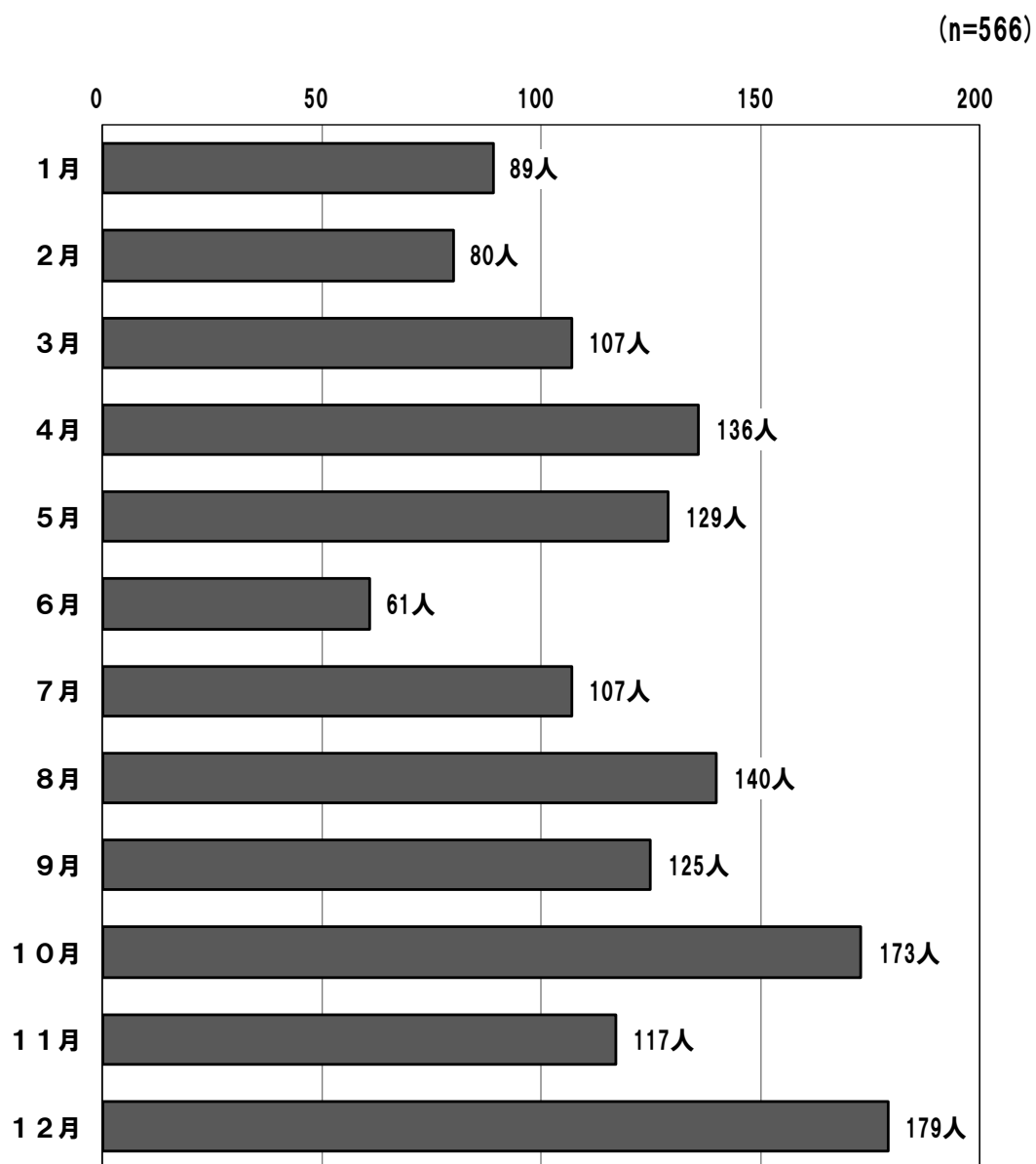
図 2-100 母国からの訪問者の有無、基本属性別



Q28 昨年(2019 年 1～12 月)の各月で母国から家族・知人・友人等が訪ねて来た人数を教えてください。

各月の母国からの訪問者数は、12 月が 179 人と最も多く、続いて 10 月が 173 人となっています。

図 2-101 各月の母国からの訪問者数



国籍別で見ると、中国・台湾、ブラジル、その他アジアでは12月、韓国・朝鮮では5月、アメリカ、イギリスなどでは8月で最も訪問者数が多くなっています。

表 2-32 各月の母国からの訪問者数、基本属性別

単位：人

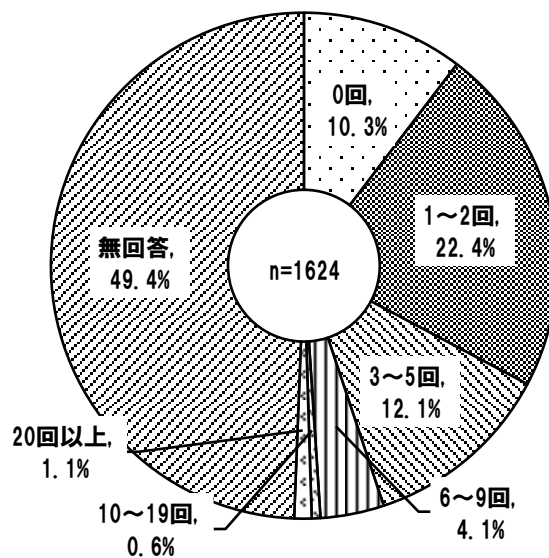
		合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
Total		566	89	80	107	136	129	61	107	140	125	173	117	179
国籍	中国・台湾	236	41	41	64	39	64	22	56	64	46	88	63	90
	韓国・朝鮮	42	14	9	14	6	21	2	17	18	10	18	5	9
	ベトナム	39	5	1	3	22	11	5	1	1	34	14	12	2
	フィリピン	66	16	22	8	14	6	9	18	11	9	22	18	8
	ネパール	23	0	0	2	20	2	5	8	12	4	7	0	3
	ブラジル	36	3	0	3	11	3	4	0	14	2	3	8	20
	アメリカ、イギリスなど	32	3	5	0	6	12	8	5	15	1	6	5	13
	その他アジア	40	5	2	11	13	5	5	1	3	7	3	5	24
	その他	31	1	0	2	5	5	1	1	2	7	10	1	8
年代	18歳～19歳	6	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	20歳代	119	10	11	10	14	19	9	6	21	20	40	13	19
	30歳代	186	42	19	34	61	56	33	49	62	56	46	40	69
	40歳代	118	23	12	12	34	27	4	35	33	22	50	39	60
	50歳以上	125	14	37	51	27	25	15	17	24	27	37	25	31
通算滞在年数	2年未満	44	3	1	3	7	4	3	5	12	5	18	3	34
	2～5年未満	127	17	14	19	27	21	17	18	36	28	33	23	36
	5～10年未満	89	10	25	16	28	36	11	22	18	47	13	26	13
	10～20年未満	164	43	25	27	45	39	16	32	50	23	66	38	68
	20年以上	121	16	15	42	20	27	14	22	15	22	43	27	28
日本語能力	不自由ない	80	22	11	16	38	20	8	24	23	42	28	19	34
	ほとんど困らない	145	19	30	22	26	46	14	31	33	23	57	58	52
	日常会話ができるなど	174	23	27	46	27	30	24	25	38	35	53	21	36
	単語ならわかるなど	100	18	6	21	33	23	9	18	33	13	28	15	26
	ほとんどできない	43	4	6	1	12	10	6	9	13	10	5	4	27

(7) 中部国際空港の利用回数

Q29 Q28 の中で、家族・知人・友人等が中部国際空港を利用した回数は全部で何回ですか。行きも帰りも利用した場合は2回として数えてください。

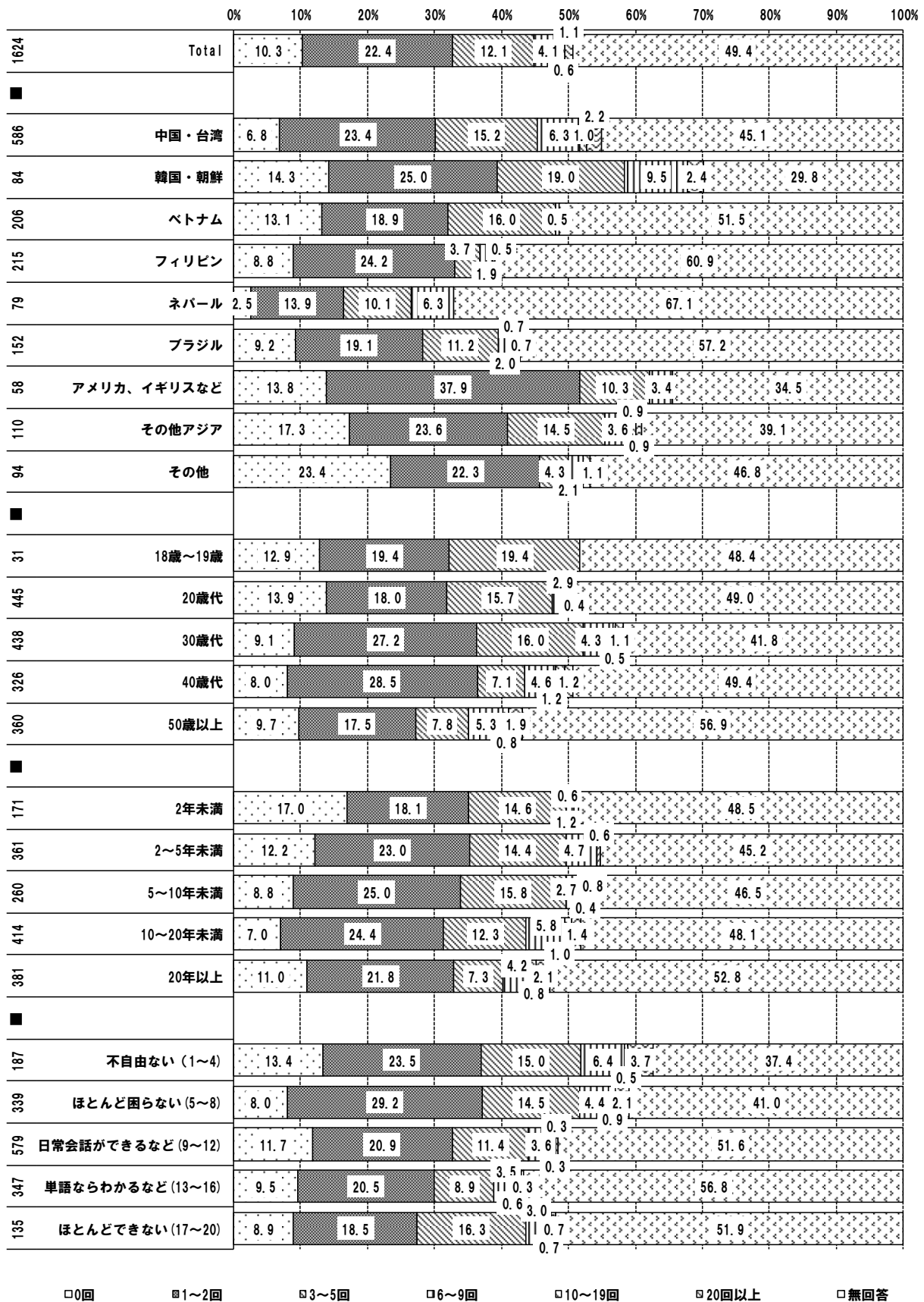
中部国際空港の利用回数については、「1～2回」が22.4%と最も多く、「3～5回」が12.1%でした。

図 2-102 中部国際空港の利用回数



国籍別で見ると、韓国・朝鮮、中国・台湾で「6回以上」が10.0%以上となっています。

図 2-103 中部国際空港の利用回数、基本属性別

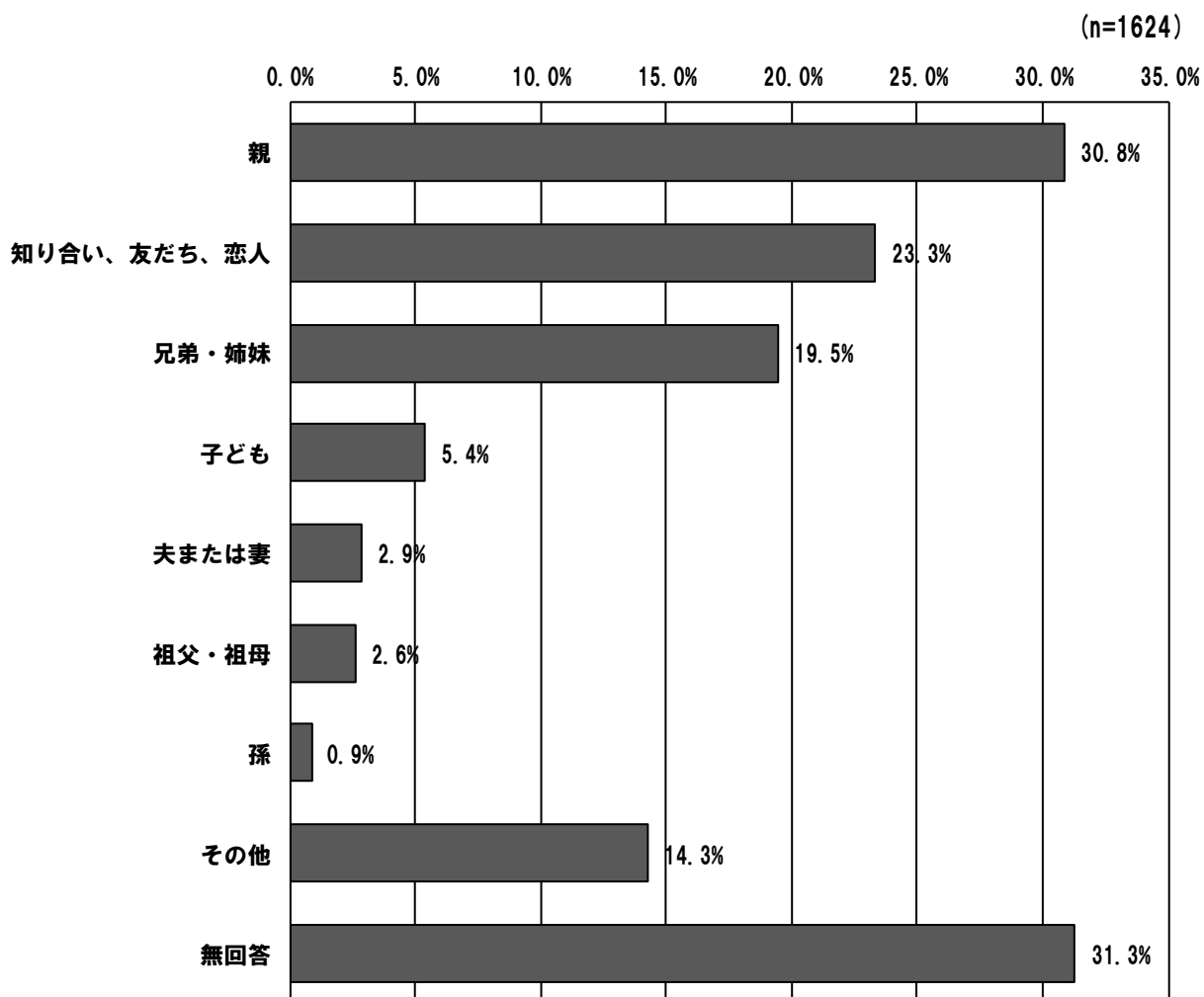


(8) 母国から訪ねてきた人

Q30 母国から家族・知人・友人等があなたを訪ねて来た場合、どなたが来ましたか。【MA】

母国から訪ねてきた人は、「親」(30.8%)と最も多く、次いで「知り合い、友だち、恋人」(23.3%)、「兄弟・姉妹」(19.5%)、「子ども」(5.4%)、「夫または妻」(2.9%)の順となっています。

図 2-104 母国から訪ねてきた人



国籍別で見ると、中国・台湾、アメリカ、イギリスなどでは「親」が最も多く、韓国・朝鮮では「兄弟・姉妹」が最も多くなっています。年代別で見ると、30歳代、40歳代では「親」が多く、18～19歳（同数回答有り）、20歳代では「知り合い、友だち、恋人」が多くなっています。

表 2-33 母国から訪ねてきた人、基本属性別

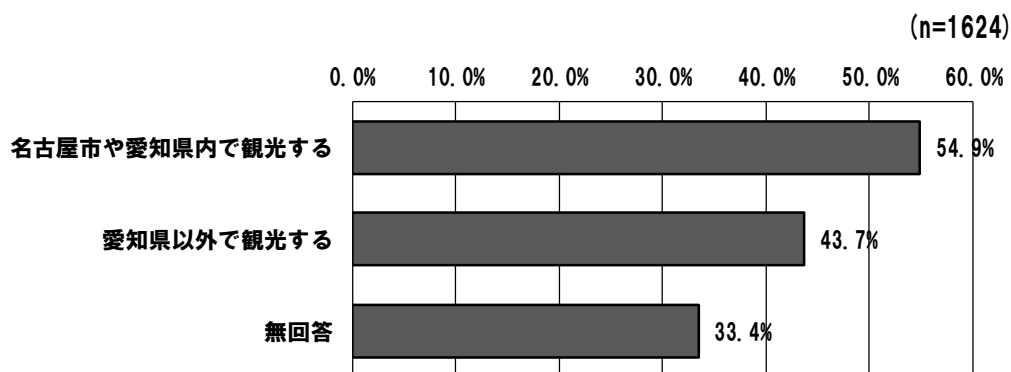
		単位%									
		合計	夫 または 妻	子 ども	親	兄 弟・ 姉 妹	祖 父・ 祖 母	孫	恋 人 知 り 合 い、 友 だ ち、	そ の 他	無 回 答
Total		1624	2.9	5.4	30.8	19.5	2.6	0.9	23.3	14.3	31.3
国籍	中国・台湾	586	4.6	6.0	48.5	19.8	3.6	0.5	29.2	8.5	18.1
	韓国・朝鮮	84	2.4	9.5	46.4	53.6	0.0	4.8	40.5	7.1	14.3
	ベトナム	206	2.4	1.9	23.3	13.6	1.5	1.0	22.8	11.2	39.8
	フィリピン	215	1.9	7.9	10.7	14.4	2.3	1.4	13.5	25.6	43.7
	ネパール	79	0.0	3.8	13.9	11.4	1.3	0.0	17.7	13.9	53.2
	ブラジル	152	1.3	3.9	9.9	10.5	2.6	0.0	9.2	29.6	48.0
	アメリカ、イギリスなど	58	1.7	5.2	39.7	32.8	5.2	0.0	25.9	15.5	19.0
	その他アジア	110	5.5	4.5	24.5	22.7	2.7	0.0	25.5	17.3	31.8
	その他	94	0.0	4.3	27.7	24.5	2.1	2.1	21.3	12.8	31.9
年代	18歳～19歳	31	3.2	0.0	29.0	16.1	19.4	0.0	29.0	19.4	16.1
	20歳代	445	2.0	0.7	22.9	13.3	5.4	0.4	25.8	14.6	36.6
	30歳代	438	4.8	4.8	45.4	20.1	2.3	0.2	23.5	11.6	24.0
	40歳代	326	1.5	8.9	39.6	20.6	0.6	1.2	24.2	15.3	28.2
	50歳以上	360	2.8	9.4	16.4	26.4	0.3	1.9	19.4	16.4	35.0
通 算 滞 在 年 数	2年未満	171	5.3	5.8	19.3	15.2	0.0	0.0	26.9	17.0	38.6
	2～5年未満	361	3.6	4.2	28.5	15.5	2.8	0.6	24.4	15.2	33.0
	5～10年未満	260	3.5	6.5	41.9	17.3	3.5	0.8	23.5	10.4	26.9
	10～20年未満	414	2.4	5.3	40.1	23.2	3.6	0.7	22.7	11.4	25.4
	20年以上	381	1.6	6.0	23.1	23.6	2.1	1.8	23.1	18.9	31.2
日 本 語 能 力	不自由ない	187	1.1	3.7	38.5	21.9	7.5	0.5	30.5	14.4	15.5
	ほとんど困らない	339	2.7	3.5	48.7	24.8	2.4	1.2	32.7	11.2	16.2
	日常会話ができるなど	579	2.6	4.8	28.7	20.4	1.6	0.7	19.9	13.3	36.1
	単語ならわかるなど	347	3.2	7.5	19.9	14.4	2.0	0.6	19.0	18.2	41.5
	ほとんどできない	135	6.7	9.6	18.5	13.3	3.0	1.5	17.8	18.5	37.0

(9) 母国から訪ねてきた人と行く場所

Q31 母国から家族・知人・友人が訪ねてきた際に、どこに行きますか。 [MA]

母国から訪ねてきた人と行く場所については、「名古屋市や愛知県内で観光する」が 54.9%、「愛知県以外で観光する」が 43.7%となっています。

図 2-105 母国から訪ねてきた人と行く場所



国籍別に見てみると、アメリカ、イギリスなど、その他アジアでは「愛知県以外で観光する」が多くなっています。

表 2-34 母国から訪ねてきた人と行く場所、基本属性別

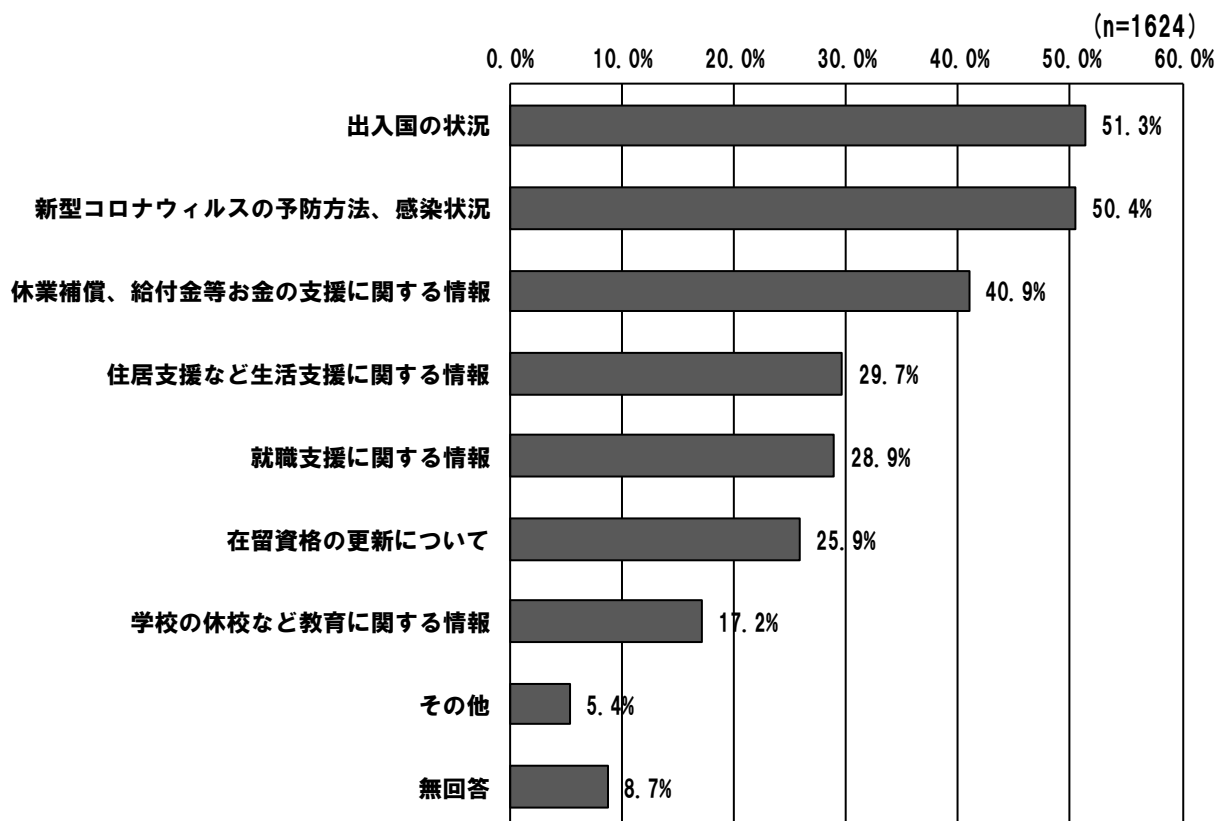
		合計	観 名 光 古 す 屋 る 市 や 愛 知 県 内 で	愛 知 県 以 外 で 観 光 す る	無 回 答
			単位%		
Total		1624	54.9	43.7	33.4
国 籍	中国・台湾	586	67.4	54.1	20.3
	韓国・朝鮮	84	65.5	42.9	20.2
	ベトナム	206	49.5	22.3	46.1
	フィリピン	215	41.4	32.6	48.8
	ネパール	79	50.6	44.3	34.2
	ブラジル	152	39.5	37.5	48.0
	アメリカ、イギリスなど	58	58.6	67.2	27.6
	その他アジア	110	46.4	50.0	33.6
	その他	94	58.5	46.8	30.9
年 代	18歳～19歳	31	71.0	38.7	25.8
	20歳代	445	49.2	36.4	37.5
	30歳代	438	64.6	52.1	24.4
	40歳代	326	58.6	46.0	31.6
	50歳以上	360	48.1	43.3	38.1
通 算 滞 在 年 数	2年未満	171	48.0	35.7	43.9
	2～5年未満	361	52.1	37.4	36.8
	5～10年未満	260	63.8	48.5	23.8
	10～20年未満	414	61.1	51.2	26.8
	20年以上	381	51.2	44.1	35.7
日 本 語 能 力	不自由ない	187	67.4	55.6	17.6
	ほとんど困らない	339	68.1	60.5	18.9
	日常会話ができるなど	579	52.2	36.6	37.7
	単語ならわかるなど	347	44.1	36.0	44.1
	ほとんどできない	135	51.1	41.5	37.8

3-11.新型コロナウイルスの発生後の状況について

臨時 Q 新型コロナウイルス感染症に関して、どんな情報が欲しかった(欲しい)ですか。 [MA]

新型コロナウイルス感染症に関して欲しかった(欲しい)情報については、「出入国の状況」(51.3%)が最も多く、次いで「新型コロナウイルスの予防方法、感染状況」(50.4%)、「休業補償、給付金等お金の支援に関する情報」(40.9%)、「住宅支援など生活支援に関する情報」(29.7%)、「就職支援に関する情報」(28.9%)の順となっています。

図 2-106 新型コロナウイルスの発生後の状況について



その他の記述内容 主な例

- ・政府の対応に関するより詳細な情報 [アメリカ、イギリスなど/5～10 年未満]
- ・外国人の一時帰国後の再入国許可に関する関連情報(政策) [中国・台湾/5～10 年未満]
- ・移民局に行かずに在留カードを更新する方法。電車が使えない。タクシーに乗るのは怖い。 [アメリカ、イギリスなど/20 年以上]
- ・パスポートの期限が 2020 年 6 月末に切れたまま、更新できない状態で、中国駐名古屋総領事館のホームページを開いても、営業状態が分かり辛くて、今は不安を思いながら暮らしています。外国の領事館の営業状況などを分かりやすく確認できる方法などあれば、助かります。 [中国・台湾/10～20 年未満]
- ・熱、インフルエンザのような症状があつて診療所に断られた場合、どこに報告・相談すればいいですか。 [フィリピン/20 年以上]
- ・感染した場合、誰にどこで支援を受ければいいのかについて知りたい。 [ブラジル/20 年以上]

在留許可の種類別に見ると、研修・特定活動、定住者、日本人の配偶者又は永住者の配偶者、家族滞在では「新型コロナウイルスの予防方法、感染状況」が最も多く、人文知識国際業務等、留学、就学、永住者では「出入国の状況」が最も多くなっています。留学、就学、研修・特定活動、定住者では「休業補償、給付金等お金の支援に関する情報」も多くなっています。

国籍別に見ると、フィリピン、ネパールでは「就業支援に関する情報」が多くなっています。

表 2-35 新型コロナウイルスの発生後の状況について、基本属性別

		合計	予 新 防 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス の 感 染 状 況	出 入 国 の 状 況	在 留 資 格 の 更 新 に つ い て	就 職 支 援 に 関 する 情 報	報 学 校 の 休 校 な ど 教 育 に 関 する 情 報	情 住 居 支 援 な ど 生 活 支 援 に 関 する 情 報	に 休 業 補 償 、 給 付 金 等 お 金 の 支 援 に 関 する 情 報	そ の 他	無 回 答
											単位%
Total		1624	50.4	51.3	25.9	28.9	17.2	29.7	40.9	5.4	8.7
国 籍	中国・台湾	586	50.7	64.3	26.5	19.6	19.6	30.9	40.4	3.8	5.5
	韓国・朝鮮	84	46.4	54.8	20.2	9.5	11.9	25.0	25.0	7.1	14.3
	ベトナム	206	61.7	59.7	37.4	41.3	10.2	40.3	59.2	1.9	3.9
	フィリピン	215	63.3	26.0	17.7	41.4	15.3	30.2	40.0	4.2	10.2
	ネパール	79	48.1	38.0	35.4	46.8	27.8	31.6	34.2	7.6	11.4
	ブラジル	152	38.8	48.0	17.8	36.2	16.4	25.7	47.4	5.3	10.5
	アメリカ、イギリスなど	58	37.9	34.5	32.8	34.5	13.8	22.4	36.2	25.9	17.2
	その他アジア	110	45.5	45.5	27.3	26.4	14.5	20.9	32.7	6.4	8.2
	その他	94	43.6	50.0	25.5	25.5	23.4	23.4	31.9	9.6	10.6
年 代	18歳～19歳	31	58.1	58.1	22.6	35.5	45.2	38.7	48.4	9.7	3.2
	20歳代	445	51.9	52.1	35.5	38.0	18.7	33.9	49.0	2.9	4.9
	30歳代	438	51.8	59.4	29.0	29.2	16.2	32.9	41.6	5.0	6.4
	40歳代	326	53.4	51.2	22.7	30.4	24.5	28.5	40.5	6.1	5.5
	50歳以上	360	44.7	42.2	14.2	17.2	7.5	21.7	31.1	7.8	17.2
通 算 滞 在 年 数	2年未満	171	55.0	53.8	32.7	36.3	13.5	31.6	45.0	7.0	4.1
	2～5年未満	361	50.7	56.5	35.2	33.8	19.9	31.3	43.2	2.8	5.0
	5～10年未満	260	56.5	59.2	36.5	32.7	17.3	34.2	42.3	4.6	4.6
	10～20年未満	414	52.4	51.2	21.5	29.7	21.7	30.7	43.0	4.8	9.7
	20年以上	381	43.0	43.0	12.3	19.2	11.8	24.4	35.7	8.7	12.6
日 本 語 能 力	不自由ない	187	38.0	55.6	19.8	18.7	16.6	29.4	34.8	8.0	8.0
	ほとんど困らない	339	44.2	64.0	26.8	23.3	16.8	27.7	42.8	5.3	5.6
	日常会話ができるなど	579	54.6	48.2	25.7	31.8	18.5	31.1	41.1	4.0	9.8
	単語ならわかるなど	347	55.6	42.4	24.5	32.6	15.0	30.8	45.2	4.6	8.1
	ほとんどできない	135	55.6	57.0	36.3	37.0	22.2	28.1	37.8	8.9	5.2
在 留 資 格	人文知識・国際業務等	371	50.7	58.8	39.9	31.3	11.6	33.2	43.7	3.8	5.4
	留学、就学	179	46.4	60.9	36.3	44.1	37.4	40.2	48.0	2.8	2.8
	研修・特定活動	132	65.2	42.4	30.3	38.6	13.6	36.4	55.3	0.8	5.3
	永住者	476	48.1	50.0	10.1	20.0	16.2	25.4	38.4	6.3	10.7
	定住者	79	41.8	38.0	31.6	29.1	20.3	25.3	41.8	5.1	12.7
	日本人の配偶者等又は永住者の配偶者等	225	49.8	45.3	22.7	23.6	12.9	20.9	30.7	8.0	11.1
	家族滞在	97	62.9	61.9	33.0	37.1	20.6	34.0	41.2	7.2	5.2
	その他	12	50.0	75.0	25.0	50.0	25.0	25.0	25.0	0.0	8.3

3-12. 自由意見

Q45 最後に、名古屋市では、外国人のための様々な事業を行っていますが、このことについてのご意見や今後ぜひ取り組んでほしいこと、またそれ以外でも、この調査に関するご意見などがありましたら、以下の欄に自由にお書き下さい。

自由意見の主な内容を分類し、次ページの表に意見数を掲載しました。複数の意見提示は、それぞれカウントしています。さらに、主な意見の例を分類別に掲載しました。

「100 税金、保険、年金」（数字は分類コード）では、税金の負担が重いなどの意見が22 件、「200 言語・情報提供」では、通訳・翻訳の要望、日本語学習のサポートを求める意見などが155 件、「300 就労」では、外国人の就労支援を望む意見などが41 件ありました。「400 教育・保育」では、学校とのコミュニケーションなどに23 件、「500 住宅」では賃貸や購入の支援を求める意見が15 件、「600 名古屋国際センター、交流」では、日本人や外国人同士の交流機会を求める意見や、名古屋国際センターへの要望が75 件、「700 人権、在留許可」では、啓発などに61 件、「800 行政」へは感想・要望や期待の意見が54 件、「900 その他」では、このアンケートへの感想・要望などに115 件の意見がありました。

表 2-35 自由意見、分類別意見数

分類		人数	小計
100 税金、保険、年金	101 税金、保険、年金の仕組みがわからない	4	22
	102 税金、保険料が高い	9	
	103 生活の支援、費用負担の軽減	6	
	109 税金、保険、年金その他	3	
200 言語・情報提供	201 母国語や英語の情報提供	18	155
	202 通訳・翻訳の必要	46	
	203 外国人の生活情報の必要	8	
	204 日本語学習・日本語サポート	33	
	205 郵便・メールでの情報提供	9	
	206 外国人の相談充実	8	
	209 言語・情報提供その他	33	
300 就労	301 就職の支援	25	41
	302 留学生の就職支援	3	
	303 起業・ビジネスの支援	5	
	309 仕事その他	8	
400 教育・保育	401 義務教育の支援	1	23
	402 留学生の支援	5	
	403 託児・保険の充実	4	
	404 母国語の学習	1	
	409 教育・保育その他	12	
500 住宅	501 住環境の改善	2	15
	502 住宅取得への支援	3	
	503 住宅賃貸の支援	7	
	509 住宅その他	3	
600 名古屋国際センター、交流	601 名古屋国際センターへの要望	16	75
	602 日本人との交流	17	
	603 同じ国の仲間や外国人同士の交流	10	
	604 社会活動、地域活動への参加	10	
	609 名古屋国際センターや交流その他	22	
700 人権、在留許可	701 外国人の人権を守る	14	61
	702 日本人の意識啓発	22	
	703 在留許可・帰化	12	
	709 人権や在留許可その他	13	
800 行政	801 行政への感想・要望	16	54
	802 行政への期待	21	
	803 外国人が住みやすい環境づくり	9	
	809 行政その他	8	
900 その他	901 アンケートによる意見聴取への感想・要望	44	115
	902 アンケートについての感想・要望	30	
	903 名古屋市の暮らしやすさなど	14	
	904 名古屋が好き	7	
	905 日本の文化・風習をより知りたい	5	
	909 その他	15	
計			561

分類別、主な意見

100 税金、保険、年金

101 税金、保険、年金の仕組みがわからない

- 101 税金、保険、年金の仕組みがわからない外国人の税務・義務に関する情報、ガイドがあればうれしいです。[中国・台湾/2～5 年未満]
- 日本の年金、税、保険、医師の診察などの面で分かりにくいことがある。例えば、住民税や所得税がどのように算出されるか、また病気になって病院で医者に診察してもらうときに、どんな手順を踏むのかよく分からない。よって改善を望む。[中国・台湾/2～5 年未満]

200 言語、情報提供

201 母国語や英語の情報提供

- すべての外国人にとって英語が「母国語」ではないため、説明書きではその点に注意してほしい。[その他/2～5 年未満]
- 日本で行っている特別な事業が支援あったら色々な国の言語で翻訳してほしいです。[韓国・朝鮮/2 年未満]

202 通訳・翻訳の必要

- 1. 観光地には英会話ができるスタッフを配属、2. 公共施設では英会話ができる職員の配置または自動通訳機の導入、3. 政府広報などの英語版[ブラジル/2 年未満]
- 行政手続き、税金、医療・社会などの各公共サービスに関する外国人へのサポート、外国人への運転免許試験のサポート（例：自動車運転免許試験の問題でのベトナム語サポート）[ベトナム/2～5 年未満]

203 外国人の生活情報の必要

- ゴミの分別、リサイクル品の出し方は町によって少し異なるが、細かい説明や具体的な場所の情報は得られないままです。＊大学のオリエンテーションや寮に入るとき、ワンルームの契約のときにも一応名古屋市のゴミ分別に関する全般的な内容が載っているチラシはもらいましたが、各論に入ると、ケーブルやパン袋を締めていた鉄糸が入っていたり、魚肉ソーセージの留め具とビニールの分離方法などはまだわからないままです。現段階より詳細な説明が必要だと思います。そして待避所…。これもまあ、実験室には壁に最寄りの待避所までの案内図が貼ってありましたが、考えてみたら部屋の契約のとき待避所の案内はなかった気がします。多分ネットでも検索できると思いますが、万が一のため、場所を確認して、集まって、どう行動するといいか全般的にまとめた情報があるといいですね。[韓国・朝鮮/2～5 年未満]

204 日本語学習・日本語サポート

- 語学がかなりできないので、病院に行くのも非常に難しい。自宅の近くに無料の日本語教室を設けてほしい。一番良いのは土曜日から日曜日[中国・台湾/10～20 年未満]
- もしまだ存在していなかったら、外国人向けの無料の日本語・習字教室を開催してくれたらありがたい。日本の語学学校や個人の先生は他の国と比べてとても高い。名古屋市が年に数回、無料の教室を開いてくれたらうれしい。[その他/5～10 年未満]
- 会話を中心としたオンラインの日本語講座を実施して欲しい。[ブラジル/10～20 年未満]

205 郵便・メールでの情報提

○今まで市内は外国人のための様々な事業を行っていますが、自分みたいにまだまだそれを知らない外国人たくさんいると思います。自分はもちろん今後積極的に参加したいと思いますので、名古屋市ももっとたくさんの方に知っていただくために宣伝した方がいいと思います。例えば定期的に市内に住む外国人の皆さんに今後こういう行事ありますか、それぞれのお宅にハガキか手紙などをお送りするのはいかがでしょうか？[中国・台湾/10～20 年未満]

209 情報・言語その他

○行われている計画に関するお知らせが足りません。[フィリピン/20 年以上]

○より多くのアプリや携帯ですぐに情報を送られるようにしてほしい。そうすればより便利でスピーディになる。[中国・台湾/2～5 年未満]

300 就労

301 就職の支援

○コロナウイルスの原因で、旦那さんが仕事なくなり、旦那さんのほうが、日本語よくないため、仕事探すのにちょっと手間かかるのに、もっと外国人に働きやすい環境をつくってほしいです。[中国・台湾/5～10 年未満]

○外国人でも容易に正社員として働けるように、地方自治体から民間企業に指どうしてもらいたい。日本人と同じ仕事をしていても派遣やアルバイトでは昇進や昇給のキカイもないし、労働条件も悪い。[フィリピン/20 年以上]

302 留学生の就職支援

○もうすぐ卒業するときや卒業後もまだ仕事が見つからない場合の求職情報や、就職活動ビザの手続き(学校はビザ変更のための紹介状を発行してくれない) [ベトナム/5～10 年未満]

303 起業・ビジネスの支援

○外国人が名古屋で起業するための情報がもっとあれば、地域経済の活性化につながると思います。[アメリカ、イギリスなど/10～20 年未満]

○私は今、日本で会社を経営しています。今回コロナの関係で金融公庫と名古屋市プロジェクトで弊社のメインバンクの銀行に借入れをしました。金融公庫は問題なく借入ができたのですが、名古屋市プロジェクトで銀行借入は出来たものの、私のビザの残り年数期間で返済という内容でした。非常に残念だと感じました。[中国・台湾/10～20 年]

309 仕事その他

○家族滞在ビザを所持する母親たちの毎月の就労可能な時間と給料をさらに上げてほしい。毎週 28 時間で、108 万円以内の給料では、実のところ足りない。夫の給料が低い家庭にとって、実に厳しい。[中国・台湾/10～20 年未満]

400 教育・保育

403 留学生の支援

○留学生のための安い住居、来たばかりの留学生のためのアルバイト探し[ベトナム/5～10 年未満]

○単身で日本に来た留学生の一人として、日本で家を探した時と学校で手続きをした時に、保証人を探

すように求められたのは、非常に苦悩した。関係部署に留学生の抱えている問題を理解してもらい、似たような問題を早く解決してほしい。[中国・台湾/5～10 年未満]

409 教育・保育その他

- 息子は構語障害があります（他の子どもたちと比べてうまく喋れていません）。そのような子どもたちのための訓練の機会や教育施設を知りたい。[その他アジア/5～10 年未満]
- 名古屋の各地域にインターナショナルスクールかイスラム教の学校を作ってもらえますか？イスラム教徒の生徒のために、ハラル食品の給食を用意してもらえますか？[その他アジア/5～10 年未満]

500 住宅

503 住宅賃貸の支援

- すむところかりにくい、ほしょうにんない、かりれません。ちゅうしゃじょうもかりれません。こまります。[その他アジア/20 年以上]
- 公営住宅の出願を英語で行えたらもう少し簡単になると助かります。[その他アジア/2～5 年未満]

600 名古屋国際センター、交流

602 名古屋国際センターへの要望

- NIC の日本語教室では、たまに英語の訳も出してほしい。また、平日にも教室を開いてほしい。[ブラジル/2～5 年未満]
- 名古屋国際センターは、外国人が困ったときや仕事はない人に支援するようにすべきだ。[ネパール/-]

603 日本人との交流

- 名古屋で私は仕事の経験があるホテルやレストラン関係の日本企業に就職したいと思っている。そして、日本人と直接接する機会が得られれば、日本の文化、ルール、法律すべてを理解する状況が整うはずだ。日本に住む意志があるので、日本のいろいろなことを理解する手段があるとよいと思う。[ネパール/5～10 年未満]
- 名古屋は暮らすのにはいい街だが、名古屋の人々はあまり外国人に友好的でないと感じる。それは文化交流が足りていないから。外国の文化を伝えるプログラムを名古屋市がもっと企画してくれたら問題は解決できるかもしれない。[その他アジア/2～5 年未満]
- 私たちが日本人と文化や言葉の交流ができるために、文化センターを設置または建設してほしい。[ベトナム/2～5 年未満]

605 社会活動、地域活動への参加

- 在日外国人の家族・配偶者向けに、能力に応じたボランティアおよび仕事探しの支援。[アメリカ、イギリスなど/2～5 年未満]

609 名古屋国際センターや交流その他

- 忙しいので外国人向けの活動について把握していない。今後、名古屋国際センターや地区が実施するイベントなどについて知るつもりだ。[ブラジル/2 年未満]
- 年一回のスポーツフェスティバル、青少年の集まり、国際スポーツ、無料日本語学習プログラム。[フィリピン/10～20 年未満]

700 人権、在留許可

701 外国人の人権を守る

- 公共施設にできれば小さくても良いので礼拝所が欲しい。イスラムへの偏見をなくして欲しい。[その他アジア/20年以上]
- ハーフや日本で生まれ育った外国人や日本で育った外国人など、自分が日本人なのか外国人なのか、立ち位置が定まらなかったり、どちらの文化からも浮いている人を支援するような仕組みがあったらと思うことがあります。[ブラジル/20年以上]

702 日本人の意識啓発

- 外国人に対する差別は個人の問題なので日本人の根本は変わらないと思う。[韓国・朝鮮/20年以上]
- 国際センターだけでなく他のメディアや学校も積極的に名古屋における外国人の現状を発信して紹介することで、名古屋人が外国人をより受け入れられるようにしてほしい。職場の面では、共に働く同僚が外国人を差別することなく、外国人に友好的に接するようにしてほしい。我々は外見が同じアジア人だが、小さいころに受けた教育と日本は異なる。我々も努力して日本の社会や文化の歩みに追いつきたいと思っているし、日本の社会が外国人に対してより寛容になることを願っている。[中国・台湾/10～20年未満]

703 在留許可・帰化

- 永住ビザ取得者、または日本人の配偶者、または日本人配偶者との間に子を有する者で、納税の義務をきちんと果たしていて、かつ日本語に不自由がなく、かつ母国に帰国する意思のない者については、帰化手続きを簡素化する措置を講じて欲しい。[ブラジル/20年以上]
- 他の国と比べると、いろいろなことを言い訳にして、ビザ（の審査）が極めて厳格であるように感じる。[ネパール/2～5年未満]

709 人権や在留許可その他

- 我々外国人と日本人では待遇が違う。[中国・台湾/20年以上]
- 両親が来日して生活できるように緩和政策をとってほしい（両親はすでに高齢で、誰も面倒を見る人がいないため、今後も日本に残るか、帰国して発展を目指すかで悩んでいる）。[中国・台湾/10～20年未満]

800 行政

801 行政への感想・要望

- 名古屋市が外国人に対する業務を重視していることに感謝しているが、一番感謝しているのは「窓口」の総合案内が様々な問題にしっかり答えてくれることだ。[中国・台湾/20年以上]
- 名古屋市が行ってくれている外国人のための計画に嬉しくて満足しています。名古屋市の行政と日本政府に本当に感謝しています。日本と私たちの幸運を祈っています。[フィリピン/10～20年未満]

802 行政への期待

- まだまだ外国人の住居と就職のハードルは高いが、昔と比べればだいぶよくなりました。名古屋市はもっと外国人にとってくらしやすい町になれると信じています。[中国・台湾/20年以上]
- 市には、外国人を支援するさまざまな制度があり、ほとんど円滑に生活できる環境にありますが、中には最初の目的と違って機能していない施策もみられます。例えば、大学の指導教員の指導方法の問

題、また、ある相談所・勉強会・交流会・父母会・イベントなどの活動には名実が伴わないことが存在します。これらに対し、外国人の意見を汲み取って、何らかの監督する仕組みを作っていただきたいと思います。[中国・台湾/10～20 年未満]

○外国から見た名古屋は日本第 3 も都市にしては観光名所や認知度が低すぎるのが残念です。外国人はもちろん、他府県からも観光に訪れたい場所になるといいなと常に思っています。[韓国・朝鮮/10～20 年未満]

803 外国人が住みやすい環境づくり

○外国人のためによりよい生活環境を創出することができたら、名古屋は世界的で名高い都市になるだろう。[中国・台湾/20 年以上]

○労働者の権利を守り、権利について情報を提供する政府出資の労働組合；外国人のニーズに耳を傾け、それらを代表し、他の政治家と共有してくれる地元の政治家；地方自治体により多くの外国人労働者や外国人議員が参加すること；金銭的支援や永住権、市民権についてなど、外国人への支援や情報提供の強化[アメリカ、イギリスなど/10～20 年未満]

809 行政その他

○外国人にもっと名古屋をアピールしてください。あまり人気がないから。[中国・台湾/10～20 年未満]

○外国人、家、車など購入する際に保証人が必要なことに対して納得できませんでした。他市ではコロナの影響で妊婦さんに支援しているが、名古屋市にも支援していただきたいです。[中国・台湾/10～20 年未満]

900 その他

901 アンケートによる意見聴取への感想・要望

○外国人のことを心配してもらっているこのアンケートの実施に感謝。私たちの苦労を理解しようとしていることに感謝[ブラジル/10～20 年未満]

○行われているいい計画に感謝しています。もっと多くの人が助けられるよう、これからもっと多くの計画がたてられるといいです。本当に嬉しいです。幸運を祈っています。[フィリピン/10～20 年未満]

903 アンケートについての感想・要望

○質問が多くとても長い。難しい言葉が多いため全ての人が分かるのか疑問に思う。[その他/10～20 年未満]

○この様な調査にどれ位の費用を使うのか？[韓国・朝鮮/20 年以上]

○調査は個人の情報聞きすぎる。でも何か役に立てば嬉しい！[その他アジア/2～5 年未満]

○調査に対して、外国人の生活環境向上につながれば、ありがたいと思います。[中国・台湾/20 年以上]

904 名古屋市の暮らしやすさなど

○人は礼儀正しくて、環境が綺麗です。交通も便利です。[フィリピン/2～5 年未満]

○名古屋に住んでいる外国人は大変助かっています。[フィリピン/5～10 年未満]

905 日本の文化・風習をより知りたい

○日本ぶんかまなべられるじゅぎょうを行ってほしい。[ネパール/5～10 年未満]

○生け花や手芸などの日本の工芸に関するセミナーや教室に参加したい。[その他アジア/2 年未満]

I-II 子どもアンケート

1. 調査の概要

(1) 調査の概要

子どもの意見を直接聞くことで、子どもの視点にて、新プランに反映させるべき事項を把握します。

(2) 調査対象者

令和2年度外国人市民アンケート対象者（令和2年7月28日現在において、名古屋市に住民登録している18歳以上の外国人で出入国管理及び難民認定法に定める別表第一から第一の五及び別表第二の在留資格を有するものから無作為抽出した5,000人）の子ども

(3) 調査実施方法と調査期間

郵送調査法（調査票を郵送し、後日記入済みの調査票を返送。もしくは依頼状に書かれたURLからウェブ回答。令和2年度外国人市民アンケートに調査票を同封して実施しました。

調査期間は、令和2年9月7日（月）～9月18日（金）の12日間。

(4) 回収数

41人

2. 調査結果のまとめ

- ・ 回答者の年齢は、10～12才（34%、14人）、13～15才（29%、12人）、16～18才（32%、13人）。
- ・ 回答者の出身国は、中国・台湾（54%、22人）、フィリピン（12%、5人）、ブラジル（7%、3人）。
- ・ 日本の滞在年数は、生まれたときから（49%、20人）、10年以上前（22%、9人）、合わせて8割が10年以上の滞在者。
- ・ 通っている学校は、日本の公立の小学校、中学校、高校が6割を占めている。日本の私立の小学校、中学校、高校（17%、7人）、各種学校・専門学校（7%、3人）となっている。学校には行っていない子ども（7%、3人）であった。
- ・ 困っていることを相談する人は、親（73%、30人）、友達（54%、22人）、先生（37%、15人）。
- ・ 将来住みたいところは、名古屋に住みたいが6割弱。名古屋以外の日本に住みたい（29%、12人）、親の国に住みたい（15%、6人）。
- ・ したいこと・してほしいことは、将来の進学について知りたい（37%、15人）、将来日本でどんな仕事ができるか知りたい（37%、15人）、英語を学びたい（37%、15人）、勉強でわからないことを聞きたい（34%、14人）、日本人の友だちをつくりたい・仲良くしたい（32%、13人）。
- ・ 名古屋市の子ども支援の認知度は、こどもニック・ニュース（29%、12人）、NIC子ども日本語教室（22%、9人）、NIC高校生日本語教室（17%、7人）。

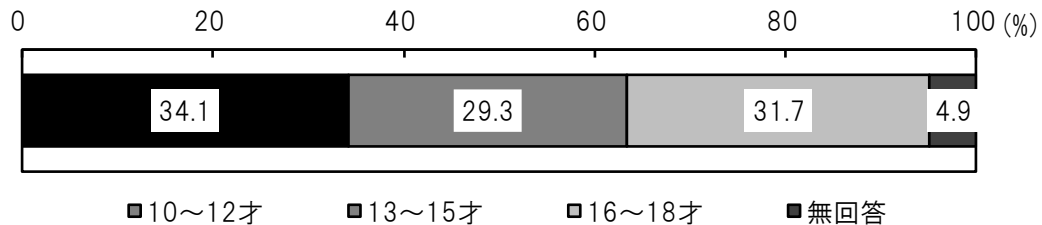
3. 調査結果

(1) 年齢

問 1. あなたは何才ですか。

(n=41)

年齢は「10～12才」(34.1%、14人)、「13～15才」(29.3%、12人)、「16～18才」(31.7%、13人) となっています。

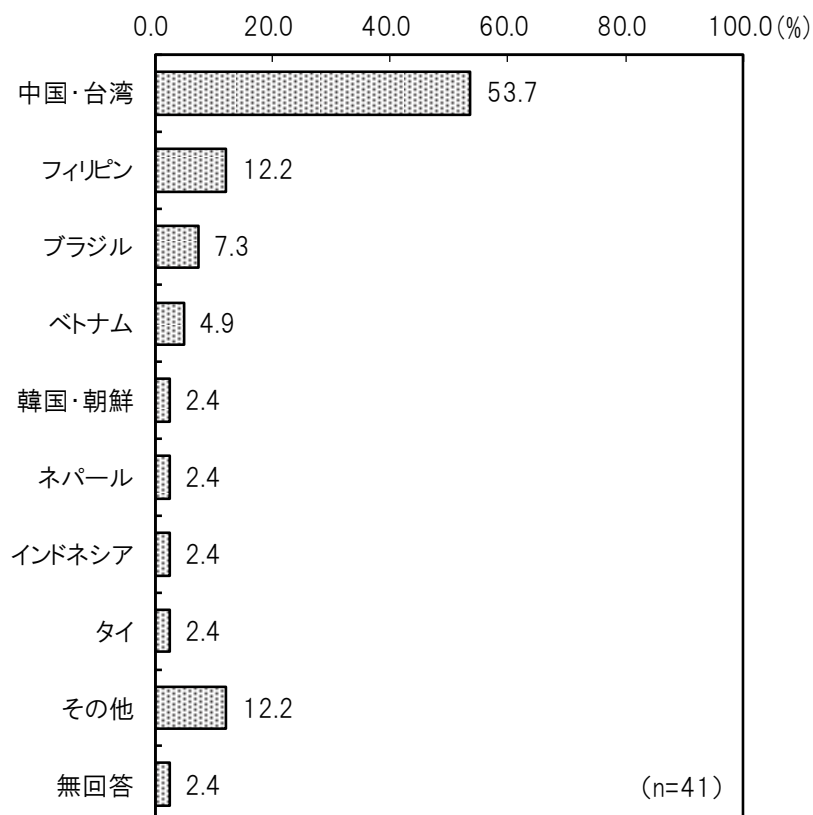


(2) 出生国

問 2. あなたはどの国で生まれましたか。日本で生まれたとしたら、親はどの国から来ましたか。[MA]

(n=41)

出生国は「中国・台湾」(53.7%、22人) が最も多く、次いで「フィリピン」(12.2%、5人)、「ブラジル」(7.3%、3人) となっています。

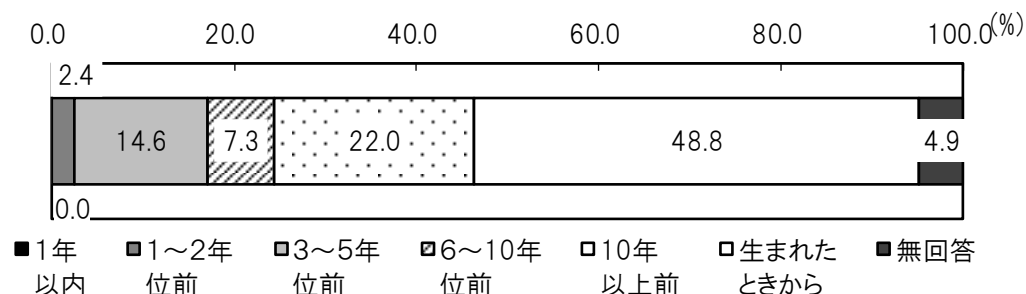


(3) 日本の滞在年数

問 3. いつから日本にいますか。

(n=41)

日本の滞在年数は「生まれたときから」(48.8%、20人)が最も多く、次いで「10年以上前」(22.0%、9人)、「3～5年位前」(14.6%、6人)となっています。



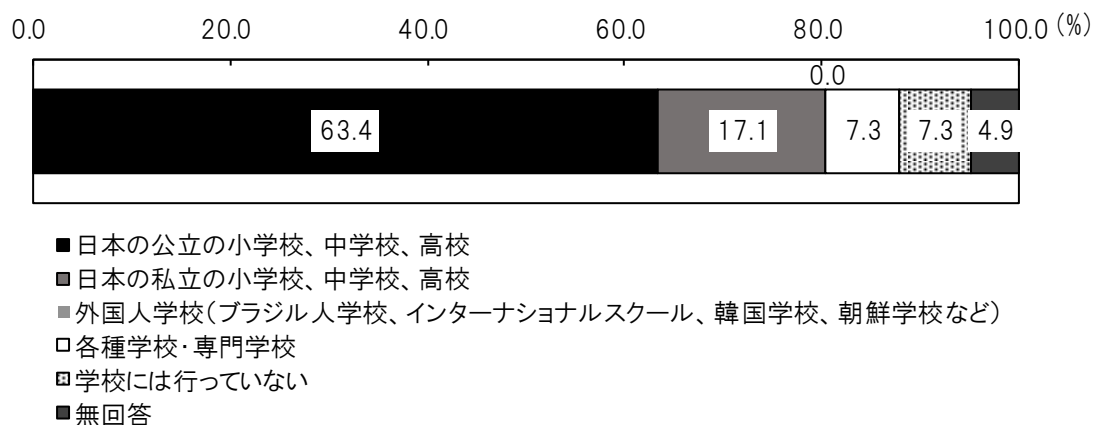
(4) 通っている学校の種類

問 4. どんな学校に行っていますか。

(n=41)

通っている学校の種類は「日本の公立の小学校、中学校、高校」(63.4%、26人)が最も多く、次いで「日本の私立の小学校、中学校、高校」(17.1%、7人)、「各種学校・専門学校」(7.3%、3人)となっています。

「学校には行っていない」は7.3% (3人) です。

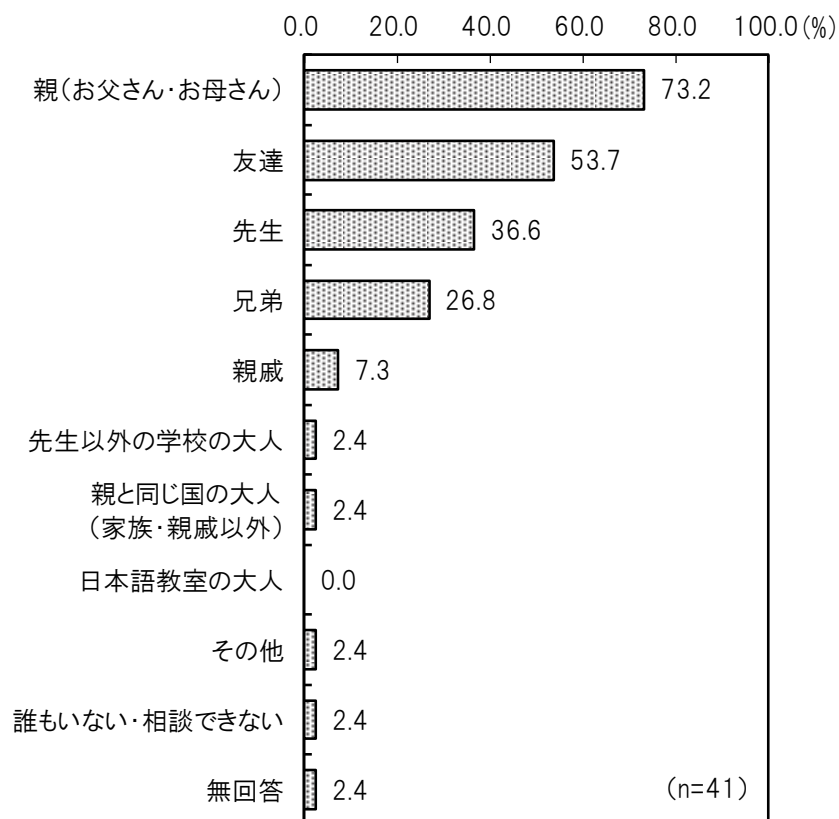


(5) 困っていることを相談する人

問 5. 困っているとき、だれに相談しますか。[MA]

(n=41)

困っていることを相談する人は「親（お父さん・お母さん）」（73.2%、30 人）が最も多く、次いで「友達」（53.7%、22 人）、「先生」（36.6%、15 人）となっています。

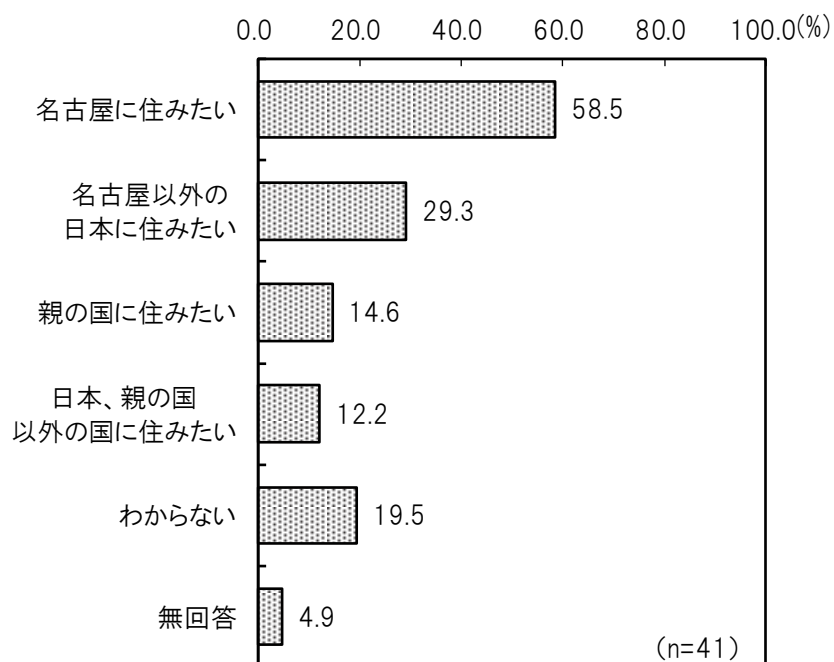


(6) 将来、住みたいところ

問 6. 将来、どこに住みたいですか。[MA]

(n=41)

将来、住みたいところは「名古屋に住みたい」(58.5%、24 人) が最も多く、次いで「名古屋以外の日本に住みたい」(29.3%、12 人)、「親の国に住みたい」(14.6%、6 人) となっています。

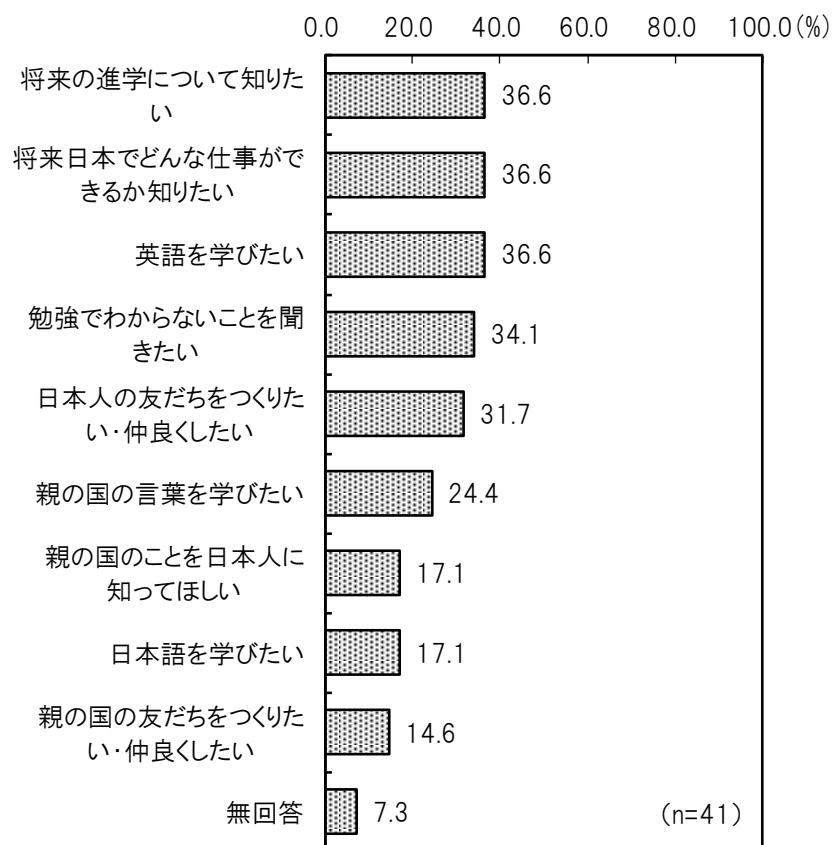


(7) したいこと・してほしいこと

問 7. あなたがしたいこと・してほしいことは何ですか。[MA]

(n=41)

したいこと・してほしいことは「将来の進学について知りたい」と「将来日本でどんな仕事ができるか知りたい」、「英語を学びたい」(36.6%、15 人) が最も多く、次いで「勉強でわからないことを聞きたい」(34.1%、14 人)、「日本人の友だちをつくりたい・仲良くしたい」(31.7%、13 人) となっています。

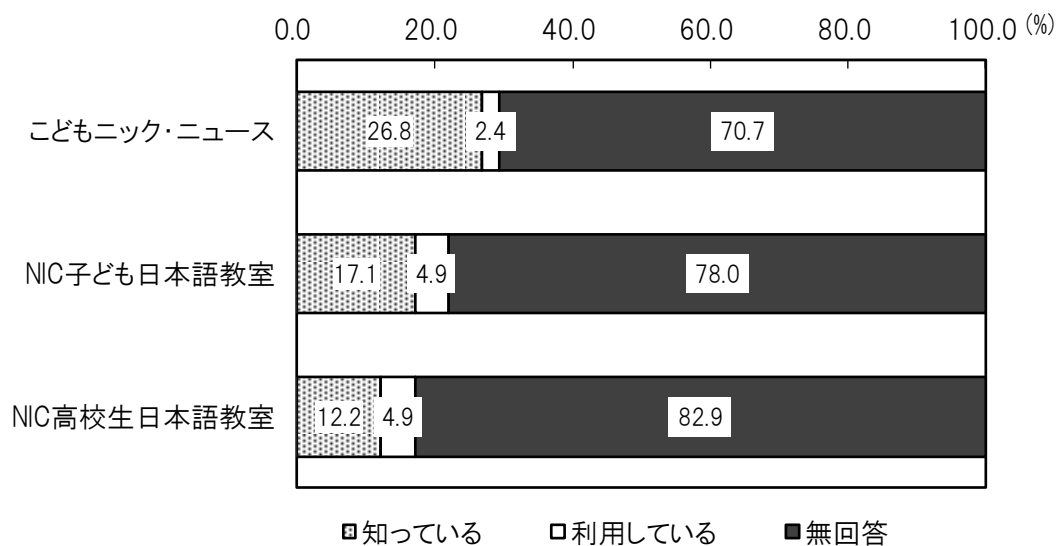


(8) 名古屋市の子ども支援の認知度

問 8. 名古屋市では、子どものみなさんへこんな支援をしています。見てください。

(n=41)

名古屋市の子ども支援の認知度は「知っている」「利用している」を合わせて、こどもニック・ニュースが 29.3% (12 人)、NIC 子ども日本語教室が 22.0% (9 人)、NIC 高校生日本語教室が 17.1% (7 人) となっています。



Ⅱ章 多文化共生団体アンケート、ヒアリング調査

Ⅱ-I 多文化共生団体アンケート

1. 調査の概要

(1) 調査の概要

名古屋市を中心に活動している多文化共生を推進する団体の視点により、現プランの評価・問題点を抽出するとともに、新プランに反映させるべき事項をアンケートにて把握します。

(2) 調査対象者

愛知国際交流協会のホームページから抽出した団体（2019 年、2020 年版）と、前回調査において協力いただいた団体の計 178 団体

(3) 調査実施方法と調査期間

郵送調査法（調査票を郵送し、後日記入済みの調査票を返送する。）と、メールでの調査（メールアドレスに調査票を送付し、メールにて記入済みの調査票を返送する。）を併用して実施しました。

調査期間は、令和 2 年 10 月 29 日（木）～11 月 16 日（月）の 19 日間。

(4) 回収率

回収率 32.6%（対象者 178 団体中、58 団体より回収）

実質回収率 33.1%（実対象者数※172 団体中、58 団体より回収）

2. 調査結果

2-1.第2次多文化共生推進プラン(現行プラン)の実施評価について

第2次多文化共生推進プラン（現行プラン）の実施評価については、Ⅱ章 企業アンケート、Ⅲ章 仲介事業者アンケートに共通する項目であることから、ここでまとめて調査結果の整理を行います。

<団体アンケート設問>

問1. 貴団体では、現行プランの施策の実施状況について、どのように思いますか。

評価できるので継続して欲しい :◎

評価できるが、拡充して欲しい :○

事業内容等を見直した方がよい :△

必要性がなくなったので事業等をなくしてよい: ×

わからない : —

問2. 「○」と評価した施策のうち、特に拡充すべきもの1つについて、拡充すべき点を教えてください。

問3. 「△」と評価した施策のうち、特に見直すべきもの1つについて、見直すべき点を教えてください。

問4. 「×」と評価した施策のうち、特に廃止すべきもの1つについて、その理由を教えてください。

問5. 貴団体では、各事業の実施状況・実施内容について、どのように思いますか。

添付の平成 30 年度の事業実績にある1～81 の事業のうち、特に高く評価できる事業及び、特に改善や事業継続自体の再検討が必要な事業をそれぞれ3つまで選び、その理由や改善内容について、教えてください。

<企業・仲介事業者アンケート設問>

問 17. 名古屋市が現在のプランを元に取り組んでいる各事業の実施状況・実施内容について、どのようにお考えですか。添付の平成 30 年度の事業実績にある1～81 の事業のうち、特に高く評価できる事業2つ、特に改善や事業継続自体の再検討が必要な事業を2つ選び、その理由や改善内容について、教えてください。

〇〇評価の見方（設問との関係）

■生活基盤づくり
基本施策1. 地域における情報の多言語化

<施策評価まとめ>

(1) 多様な言語・手段による行政・生活情報の提供

「評価できるので継続して欲しい◎」の回答が、施策の中で最も多く、高く評価されています。多様な言語・手段による情報提供について、言語においてはベトナム語、ネパール語も含めた言語対応、手段としてはWebやSNSでの情報発信について、特に評価されています。名古屋国際センター自体を知らない外国人等に対する情報アクセスのしやすさ、転入者向けウェルカムキットの地域の日本語教室や留学生が通う学校への配布を求める意見もみられます。

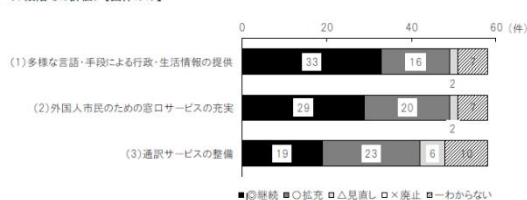
(2) 外国人市民のための窓口サービスの充実

「評価できるので継続して欲しい◎」の回答が、施策の中で2番目に多く、評価されている。困っている人に気軽に紹介できる、トータルサポートができる等、総合窓口としての機能が評価されています。一方で、区役所などの身近な外国人窓口の充実や、翻訳機やテレビ電話通訳等の活用を求める意見がみられます。

(3) 通訳サービスの整備

「評価できるが、拡充して欲しい○」の回答が多く、施策の拡充が求められている。情報通信技術の発展・普及に伴ったオンライン通訳の活用・担い手育成、相談窓口との連携を求める意見がみられます。

<4段階での評価>【団体のみ】



<施策評価>【団体のみ】

拡充すべき点	(2) 外国人市民のための窓口サービスの充実 ・ 対応するための通訳等が親切に。 ・ 区役所の窓口での対応 ・ 市役所、区役所等の各窓口で外国人住民が来た際の円滑かつわかりやすい対応の充実 (3) 通訳サービスの整備 ・ 通訳や翻訳などについてもっと利用できるようにしてほしい。 ・ ネット環境が整備されているので「オンライン通訳」と、その担い手を広くボランティアで募集していく。
見直すべき点	(3) 通訳サービスの整備 ・ 件数も少なく、相談窓口と連携する。
廃止すべき点 考える点	—

<関連する事業評価>【団体・企業・仲介事業者】

(1) 多様な言語・手段による行政・生活情報の提供

<特に評価できる事業の理由>

- ・ 多様な言語・手段による情報提供について、情報発信の量、媒体（WEBやSNS活用）、機会の充実、多言語対応等がされている。(団体7、企業5、仲介事業者2)
- ・ 名古屋国際センターの対応が評価できる。(団体2)
- ・ 生活ガイド多言語版がよい。(企業、仲介事業者)
- ・ 市政ガイドが広く開催されている。(団体)
- ・ 行政情報の翻訳、語学ボランティア派遣をしてもらえるのはよい。(仲介事業者2)
- ・ 「名古屋転入 ウェルカムキット」の配布によりスムーズに対応できる、わかりやすい。(企業、仲介事業者2)
- ・ 外国人向け広報としてパンフレットがPDF等での公開があるとい。(団体)

<改善や事業継続自体の再検討が必要な事業の改善内容>

- ・ 名古屋国際センターを利用しない外国人も多いため、各区役所に外国人専用の窓口を設置するなど、情報アクセスをやすくしてほしい。(企業)
- ・ 市政ガイドについて、留学生を対象とした社会保険、年金、雇用保険の概要や必要になる手続きを必須の説明会として行ってほしい。(企業)
- ・ 「名古屋転入 ウェルカムキット」を地域の日本語教室や留学生が多く通う学校などにも配布するのはいかがでしょうか。(団体)
- ・ 外国人向けの広報として、LINEのオフィシャルアカウントを活用するなど、手軽に情報をアクセスできるようにしてほしい。(企業)

■生活基盤づくり

基本施策1. 地域における情報の多言語化

<施策評価まとめ>

(1) 多様な言語・手段による行政・生活情報の提供

「評価できるので継続して欲しい◎」の回答が、施策の中で最も多く、高く評価されています。

多様な言語・手段による情報提供について、言語においてはベトナム語、ネパール語も含めた言語対応、手段としてはWebやSNSでの情報発信について、特に評価されています。

名古屋国際センター自体を知らない外国人等に対する情報アクセスのしやすさ、転入者向けウェルカムキットの地域の日本語教室や留学生が通う学校への配布を求める意見もみられます。

(2) 外国人市民のための窓口サービスの充実

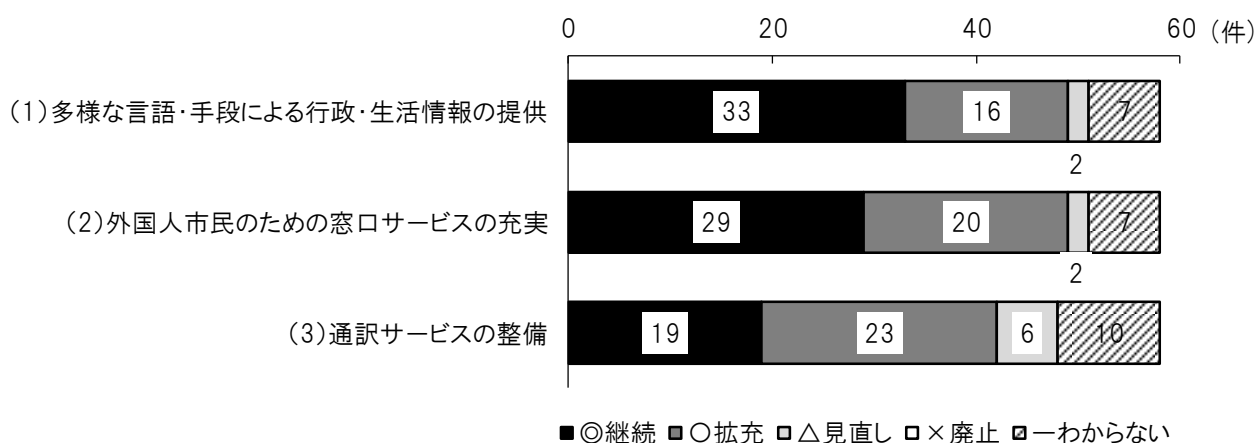
「評価できるので継続して欲しい◎」の回答が、施策の中で2番目に多く、評価されています。困っている人に気軽に紹介できる、トータルサポートができる等、総合窓口としての機能が評価されています。

一方で、区役所などの身近な外国人窓口の充実や、翻訳機やテレビ電話通訳等の活用を求める意見がみられます。

(3) 通訳サービスの整備

「評価できるが、拡充して欲しい○」の回答が多く、施策の拡充が求められています。情報通信技術の発展・普及に伴ったオンライン通訳の活用・担い手育成、相談窓口との連携を求める意見がみられます。

<4 段階での評価>【団体のみ】



＜施策評価＞【団体のみ】

拡充すべき点	(2) 外国人市民のための窓口サービスの充実 ・ 対応するための通訳等が親切に。 ・ 区役所の窓口での対応の充実。 ・ 市役所、区役所等の各窓口に外国人住民が来た際の円滑かつわかりやすい対応の充実。 (3) 通訳サービスの整備 ・ 通訳や翻訳などについてもっと利用できるようにしてほしい。 ・ ネット環境が整備されているので「オンライン通訳」と、その担い手を広くボランティアで募集していく。
見直すべき点	(3) 通訳サービスの整備 ・ 件数も少なく、相談窓口と連携する。
廃止すべきと考える点	—

＜関連する事業評価＞【団体・企業・仲介事業者】

(1) 多様な言語・手段による行政・生活情報の提供

＜特に評価できる事業の理由＞

- ・ 多様な言語・手段による情報提供について、情報発信の量、媒体（WEB や SNS 活用）、機会の充実、多言語対応等ができています。（団体 7、企業 5、仲介事業者 2）
- ・ 名古屋国際センターの対応が評価できる。（団体 2）
- ・ 生活ガイド多言語版がよい。（企業、仲介事業者）
- ・ 市政ガイダンスが多く開催されている。（団体）
- ・ 行政情報の翻訳、語学ボランティア派遣をしてもらえるのはよい。（仲介事業者 2）
- ・ 「名古屋転入 ウェルカムキット」の配布によりスムーズに対応できる、わかりやすい。（企業、仲介事業者 2）
- ・ 外国人向け広報としてパンフレットが PDF 等での公開があるとよい。（団体）

＜改善や事業継続自体の再検討が必要な事業の改善内容＞

- ・ 名古屋国際センターを利用しない外国人も多いため、各区役所に外国人専用の窓口を設置するなど、情報アクセスをやすくしてほしい。（企業）
- ・ 市政ガイダンスについて、留学生を対象とした社会保険、年金、雇用保険の概要や必要になる手続きを必須の説明会として行ってほしい。（企業）
- ・ 「名古屋転入 ウェルカムキット」を地域の日本語教室や留学生が多く通う学校などにも配布するのはどうか。（団体）
- ・ 外国人向けの広報として、LINE のオフィシャルアカウントを活用するなど、手軽に情報をアクセスできるようにしてほしい。（企業）

(2) 外国人市民のための窓口サービスの充実

＜特に評価できる事業の理由＞

- ・ 多言語での相談の実施について、困っている人に気軽に紹介できる。（団体、企業）
- ・ 生活をトータル的にサポートできる多言語対応の相談窓口があることは好ましい。（団体 2、企業 5、仲介事業者）

- ・ 個人用の翻訳機が開発されて、レンタルもできるというので、この機器を配布したらどうか。(団体)
- ・ テレビ電話通訳は、十分なコミュニケーションがどうしても満足に行えない為必要なものだと思う。(仲介事業者)
- ・ マイナー言語においては通訳の確保が困難であるため、その方面での通訳の派遣が手配できるという。(仲介事業者)
- ・ 区役所窓口への通訳配置は、外国人には心強いと思う。(仲介事業者)
- ・ 災害や病気などにおいて、やさしい日本語による情報提供は必須である。(仲介事業者)

＜改善や事業継続自体の再検討が必要な事業の改善内容＞

- ・ 区役所での手続時、多言語対応ができないために手続きがスムーズにできない。(団体 2、企業 3、仲介事業者)
- ・ 相談は良いが、外国人は何でもタダとか、優遇されていると思っている。(仲介事業者)
- ・ 通訳派遣を整備してほしい。(企業 2、仲介事業者 2)
- ・ 通訳派遣よりはテレビ電話通訳の方が良い。(仲介事業者)
- ・ 日本に来る外国人は、日本語を習得しているべきで、従って外国人を手厚く保護するための予算を使う必要はない。(仲介事業者)

(3)通訳サービスの整備

(関連する事業への評価は無し)

基本施策2. 日本語及び日本社会に関する学習支援

<施策評価まとめ>

(4) 日本語及び日本社会に関する学習支援の充実

「評価できるので継続して欲しい◎」の回答が多く、継続が期待されています。

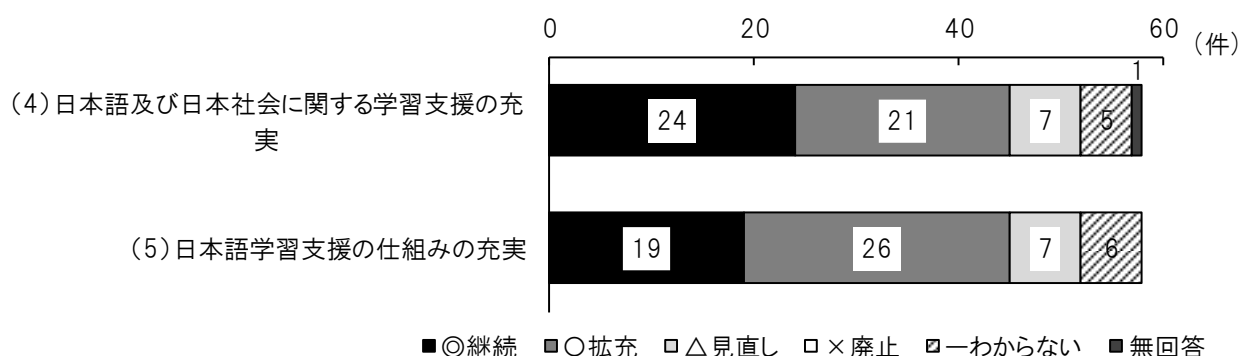
週末の開催が評価されている一方で、名古屋国際センター以外の場所での開催、託児付き教室、オンライン教室の開催等の教室の充実に関する意見とともに、日本語教室のさらなる周知に対する意見がみられます。

(5) 日本語学習支援の仕組みの充実

「評価できるが、拡充して欲しい○」の回答が多く、施策の拡充が求められています。

地域の日本語教室に関して、情報発信の工夫（日本語学習希望者の教室のを見つけやすさ、情報アクセスのしやすさの改善）、週末の教室開催の拡充を求める意見があります。また、仕組みづくりとして、企業との協力や、連絡会議の充実等による地域の日本語教室と行政担当者との連携強化、日本語ボランティアへの研修会の充実等の意見がみられます。

<4段階での評価>【団体のみ】



<施策評価>【団体のみ】

拡充すべき点	(4) 日本語及び日本社会に関する学習支援の充実 - 日本語教室の充実・整備。 (5) 日本語学習支援の仕組みの充実 - 日本語教室情報を一覧だけではなく、もっと詳しくそれぞれの特色とか記入してほしい。希望者がもっと見つけやすい工夫をしてほしい。 - 日本語教師の派遣業務や教室運営事業費の拡大。 - 日本語教室の拡充。土・日・夜間の日本語教室を増やしてほしい。国際センター以外での開催も検討していただきたい。
見直すべき点	(5) 日本語学習支援の仕組みの充実 - 企業と協力して日本語教育をすべき。 - 初期日本語教育のさらなる充実と外国人母子支援が必要だと思う。
廃止すべき点 考える点	—

＜関連する事業評価＞【団体・企業・仲介事業者】

(4) 日本語及び日本社会に関する学習支援の充実

＜特に評価できる事業の理由＞

- ・ 名古屋国際センターにおける日本語教室をさらに拡充し、その情報を発信してほしい。(団体、企業、仲介事業者 4)
- ・ 名古屋国際センターの日本語教室を今まで知らなかったもので、今後活用していきたい。(仲介事業者)

＜改善や事業継続自体の再検討が必要な事業の改善内容＞

- ・ 子供がいて日本語教室に通えない人のために、託児付きの日本語教室、または自宅から受けられるオンラインの教室があるとよい。(団体)
- ・ 日本語教室の情報を周知する必要がある。(企業)
- ・ 日本語教室を様々な地域で、多く実施してほしい。(仲介事業者)

(5) 日本語学習支援の仕組みの充実

＜特に評価できる事業の理由＞

- ・ 市内日本語教室の実情を行政と担当者間で共有し、連絡会議の開催数を増やして、充実させてほしい。(団体 2、仲介事業者)
- ・ 日本語ボランティア活動についての研修会・シンポジウムの充実を求める。(団体)
- ・ 日本語ボランティア活動として約 200 教室も開催されていることは評価できる。(企業)
- ・ 日本語ボランティア活動の教室は足りていない。(仲介事業者)

＜改善や事業継続自体の再検討が必要な事業の改善内容＞

- ・ 地域の日本語教室の情報を市役所の関係窓口で提供してほしい。(団体)
- ・ 日本語教育は、ボランティアではなく、正規の日本語教師が行うべき。(仲介事業者)
- ・ 守山区には日本語教室等が無い。(仲介事業者)

基本施策3. 居住

<施策評価まとめ>

(6) 民間賃貸住宅への円滑な入居支援

「評価できるが、拡充して欲しい○」の回答が多く、施策の拡充が求められています。

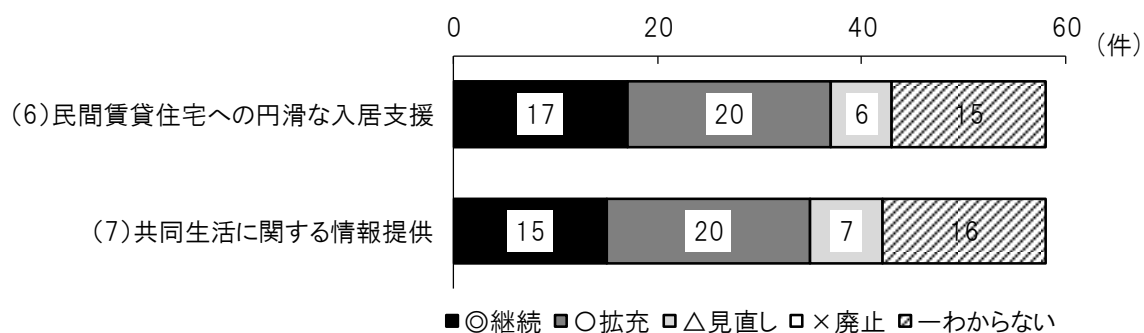
民間賃貸住宅などの情報提供に関して、企業からの事業の評価がみられる一方で、居住支援の促進として、外国人の受入れが可能な住宅を増やすこと等を求める意見があります。

(7) 共同生活に関する情報提供

「評価できるが、拡充して欲しい○」の回答が多く、施策の拡充が求められています。

今後の高齢者増加に備え、外国人高齢者向けの住宅に関する意見があります。また、市営住宅管理事務所等での情報提供に関して、市営住宅の運営のわかりづらい仕組みに対し、共益費を盛り込む等の改善を求める意見もあります。

<4段階での評価>【団体のみ】



<施策評価>【団体のみ】

拡充すべき点	(7) 共同生活に関する情報提供 ・ これから高齢者がふえてくると思うので、今から高齢者向けの外国人住宅が必要。
見直すべき点	—
廃止すべき点 考える点	—

＜関連する事業評価＞【団体・企業・仲介事業者】

(6) 民間賃貸住宅への円滑な入居支援

＜特に評価できる事業の理由＞

- ・ 民間賃貸住宅の情報の充実が必要（団体）
- ・ 受け入れてくれる住宅情報が提供されているのはとても助かる。（団体、企業 2）
- ・ 情報提供だけでなく、相談会などの実施は有意義（団体 2）

＜改善や事業継続自体の再検討が必要な事業の改善内容＞

- ・ 民間賃貸住宅で外国人の受け入れが可能な住宅を増やすことが必要（団体）
- ・ 情報提供だけでなく、入居時の具体的な支援もある方が望ましい。（企業）
- ・ オーナーがよくても管理会社が入居を拒むことが多い。（仲介事業者）

(7) 共同生活に関する情報提供

＜特に評価できる事業の理由＞

- ・ 企業がグループホームを改造し、安く借りられるようにしたことは評価できる。（団体）

＜改善や事業継続自体の再検討が必要な事業の改善内容＞

- ・ 共益費を盛り込むなど、仕組みをわかりやすくする改善が必要（団体）

基本施策4. 労働

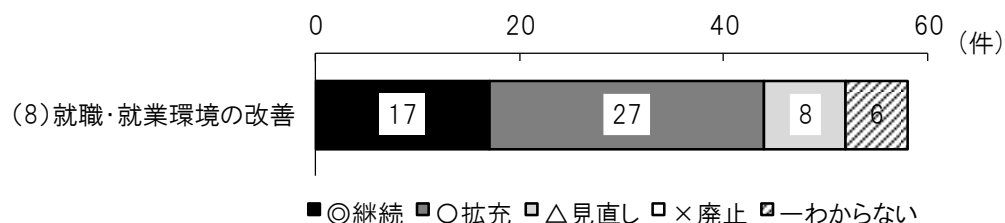
<施策評価まとめ>

(8) 就職・就業環境の改善

「評価できるが、拡充して欲しい○」の回答が多く、施策の拡充が求められています。

外国人留学生の就職フェアやセミナーについて評価する意見がある一方で、留学生だけではなく永住者・定住者等を対象にした就職フェアやセミナーの開催を求める意見があります。

<4段階での評価>【団体のみ】



<施策評価>【団体のみ】

拡充すべき点	(8) 就職・就業環境の改善 ・ 参加企業の更なる拡充。 ・ ガイダンスと実態のかい離を防ぐ、就労期間を長くする。 ・ 就職就業環境の改善。 ・ 留学生の就職支援。
見直すべき点	—
廃止すべき点 考える点	—

<関連する事業評価>【団体・企業・仲介事業者】

(8) 就職・就業環境の改善

<特に評価できる事業の理由>

- ・ 外国人留学生就職フェアは一括で経験できる良い機会だと思う。(団体、企業)
- ・ 有能な外国人留学生の就業に寄与していることが高く評価される。(企業)
- ・ 留学生のための就職活動支援セミナーがきっかけでの採用に繋がった。(団体)
- ・ 「外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応を促進するための憲章」普及については、民間の NGO 等に頼っている部分が多いと思う。(団体)

<改善や事業継続自体の再検討が必要な事業の改善内容>

- ・ 外国人留学生だけでなく、就労可能な在留資格を持つ外国人向け（永住者・定住者等）の就職フェアやセミナーもあればよいと思う。(団体、企業)
- ・ 就職フェア開催時期の再考、参加人数の増加が必要（企業）

基本施策5. 教育

<施策評価まとめ>

(9) 保護者に対する教育制度の情報提供

「評価できるが、拡充して欲しい○」の回答が多く、施策の拡充が求められています。

小学校入学年齢の児童を持つ保護者への入学案内、就学援助のお知らせを送付する事業を評価する意見がある一方で、保護者を対象とした日本語教室等の案内や小学校だけでなく高校進学への理解を促す取り組みを求める意見があります。

(10) 学習支援の充実

「評価できるが、拡充して欲しい○」の回答が多く、施策の拡充が求められています。

初期日本語集中教室等への事業を評価する意見がある一方で、教室数増加や配置場所増加による通いやすさの改善を求める意見があります。また、日本語指導教員の増加、外国人児童・生徒サポーター育成の充実を求める意見もみられます。

(11) 不就学の子どもへの対応

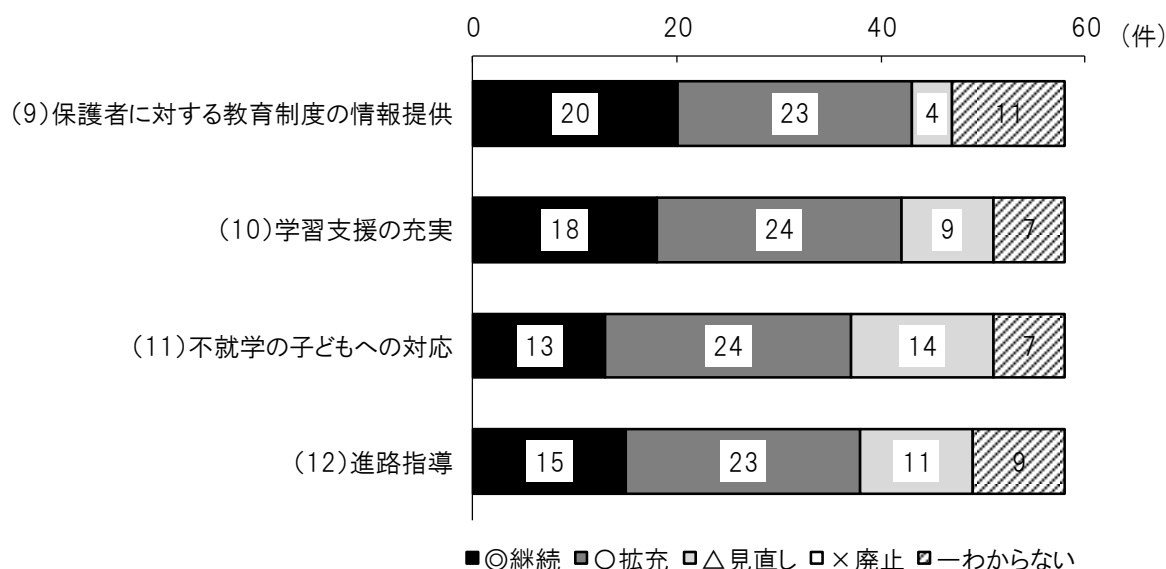
「評価できるが、拡充して欲しい○」の回答が多いく、「事業内容等を見直した方がよい△」の回答が他の施策に比べて最も多くなっています。不就学児童の状況把握とともに、家庭訪問等の積極的な支援や、入学時だけではなく途中入学への支援、夜間中学の設置等を求める意見があります。

(12) 進路指導

「評価できるが、拡充して欲しい○」の回答が多く、施策の拡充が求められています。「事業内容等を見直した方がよい△」の回答が他の施策に比べて多くなっています。

進路について、子どもが気軽に相談等ができる交流の場を求める意見があります。

<4段階での評価>【団体のみ】



＜施策評価＞【団体のみ】

拡充すべき点	(10) 学習支援の充実 ・ 初期日本語集中教室数を増やし、市内のどの地区に在住していても、通級しやすいよう条件を整えてほしい。 ・ 初期日本語集中教室の数を増やす必要がある。 ・ 日本語指導のための教員を増員し、派遣数を増やすべき。 ・ 外国人児童生徒の学習サポーター育成。 (11) 不就学の子どもへの対応 ・ 不就学者の調査と受け入れ。 (12) 進路指導 ・ 外国にルーツをもつ子どもたちが気軽に相談し、進路や勉強の仕方、キャリア教育につながる体験などができる交流の場の必要性。
見直すべき点	(9) 保護者に対する教育制度の情報提供 ・ まだ教育が行き届いていないケースがある。 (11) 不就学の子どもへの対応 ・ 不就学は不就労（＝失業）とも密接に関連するので、労働との連携を前提とした仕組みに改める。 ・ 調査だけでなく、家庭訪問等もっと具体的な働きかけをしてほしい。 ・ 不就学児童のいる世帯への支援を拡充すべき。 ・ 誰 Who どこで Where もっと具体的にすべき。 ・ 調査だけでなく対策としての具体的な積極的支援が必要ではないか。入学時だけでなく学年途中からでも同様に就学できる環境の整備。
廃止すべきと考える点	—

＜関連する事業評価＞【団体・企業・仲介事業者】

(9) 保護者に対する教育制度の情報提供

＜特に評価できる事業の理由＞

- ・ 入学のご案内及び就学援助のお知らせを外国語版で作成することは、母国語で理解できるのでよい。（団体）
- ・ 高校入学の案内も配布してほしい。各自で収集・理解するのは困難（団体）
- ・ 外国語版の案内がより多くの方に毎年届けられると良い。（団体）

＜改善や事業継続自体の再検討が必要な事業の改善内容＞

- ・ 就学前の子どもをもつ保護者に対する案内書の配布だけでなく、そのような保護者を対象として日本語教室や学校見学会等を実施してほしい。（団体）

(10) 学習支援の充実

＜特に評価できる事業の理由＞

- ・ 「初期日本語集中教室」、「日本語通級指導教室」は非常に良い制度なので、希望者全員ができるだけ近くの学校で参加できるようにしてほしい。（団体）
- ・ 日本語指導のための教員の派遣により、不登校などを防止できる。（団体）
- ・ 日本語指導のための教員が配置されれば、言語の心配がいらなくなる。（企業）

＜改善や事業継続自体の再検討が必要な事業の改善内容＞

- ・ 「日本語教育相談センター」の運営について、地域住民等に対する啓発活動が必要。（仲介事業者）
- ・ 必要とする子どもの数に比して、「日本語集中教室」の数が少ない。（団体、企業）
- ・ 地域の日本語指導者を増加させるために補助の拡充など、見直しが必要（団体）
- ・ 外国人児童・生徒サポーターの育成について、より拡充が必要（企業）

（11）不就学子どもへの対応

＜特に評価できる事業の理由＞

- ・ 不就学児童の状況調査、対策により治安改善、外国人との共存が広げられるのはよい。（団体）
- ・ 就学促進の取り組みをより充実させるべきと思う。（団体）

＜改善や事業継続自体の再検討が必要な事業の改善内容＞

- ・ 市内全域の不就学実態調査、正確にやったほうがよい。（団体）
- ・ 名古屋規模の都市なら、夜間中学の設置も考えるべきではないか。（団体）

（12）進路指導

（関連する事業への評価は無し）

基本施策6. 保健・医療・福祉

＜施策評価まとめ＞

(13) 保健・医療・福祉に関する情報提供の充実

「評価できるので継続して欲しい◎」と「評価できるが、拡充して欲しい○」が同数です。

新型コロナウイルス感染症に対する情報提供の充実を求める意見が複数みられます。

(14) 外国人患者への多言語対応

「評価できるが、拡充して欲しい○」の回答が多く、施策の拡充が求められています。

あいち医療通訳システムの参加を評価する意見がある一方で、医療は緊急かつ生命に関わる事項であることからさらなる充実を求める意見もあります。

(15) 健康診断や健康相談の実施

「評価できるが、拡充して欲しい○」の回答が多く、施策の拡充が求められています。

外国人向けの健康相談事業を評価する意見がある一方で、潜在希望者への周知、市内巡回での実施を求める意見もあります。

(16) 母子保健、子育て支援における対応

「評価できるが、拡充して欲しい○」の回答が多く、施策の拡充が求められています。

外国人家族向けの子育て教室を評価する意見がある一方で、全区内での開催等を求める意見があります。

(17) 高齢者及び障害者等支援における対応

「評価できるが、拡充して欲しい○」の回答が多く、施策の拡充が求められています。「事業内容等を見直した方がよい△」の回答が他の施策に比べて多くなっています。

高齢者及び障害者等の状況把握について、実績がないことに対して、対応を求める意見があります。

(18) DV(ドメスティック・バイオレンス)等への対応

「評価できるが、拡充して欲しい○」の回答が多く、施策の拡充が求められています。

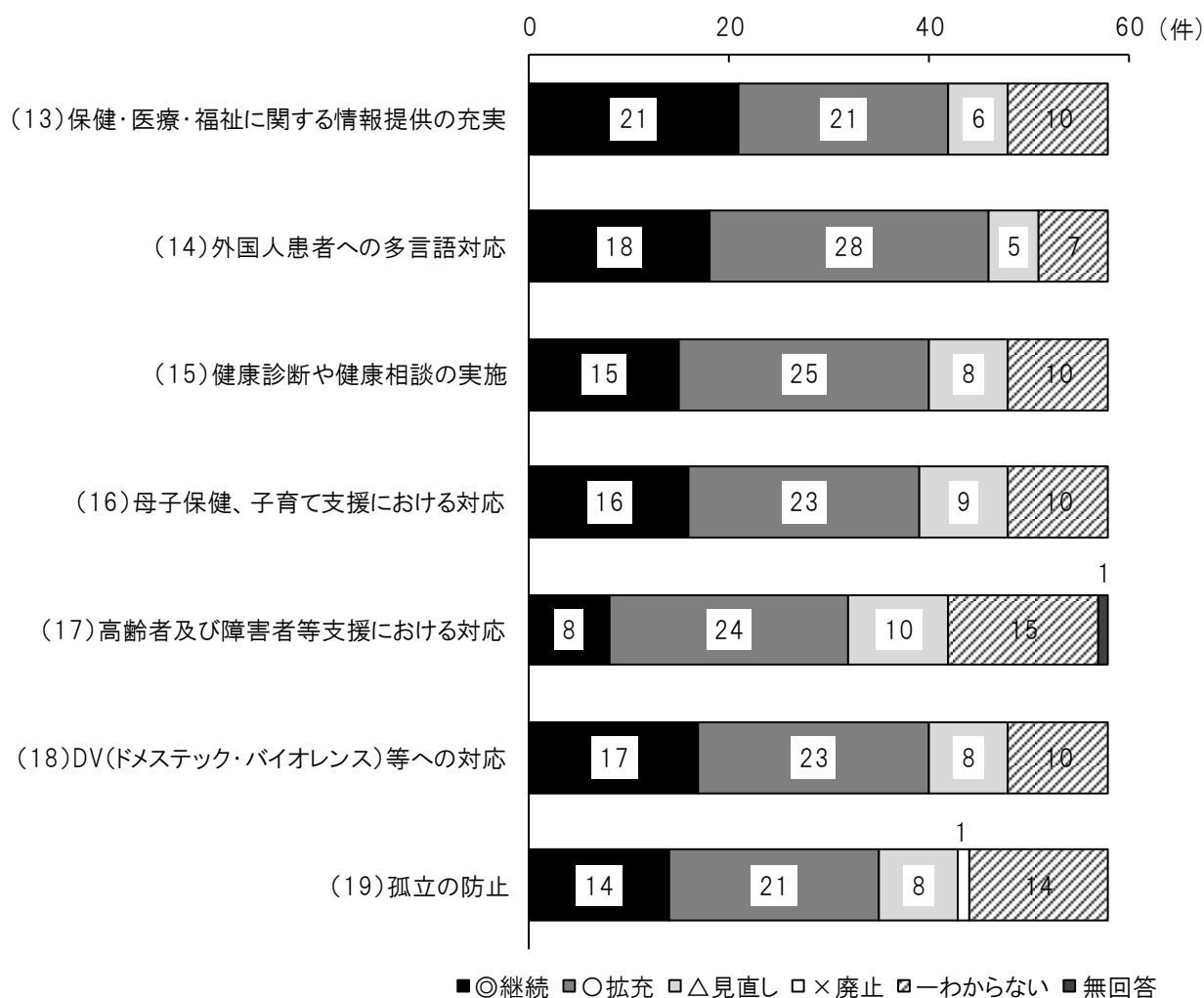
離婚している外国人女性が多いことから充実を求める意見があります。

(19) 孤立の防止

「評価できるが、拡充して欲しい○」の回答が多く、施策の拡充が求められています。

日本人との交流機会づくりを求める意見があります。コロナ禍において、より重要となっているという意見もあります。

<4 段階での評価>【団体のみ】



<施策評価>【団体のみ】

拡充すべき点	(13) 保健・医療・福祉に関する情報提供の充実 ・ 情報提供に留まらず、日本学校の子どもと同等の検診や授業相当の内容が共有できる場を提供する。 ・ 新型コロナウイルス関連。 (14) 外国人患者への多言語対応 ・ コロナ禍にあって、不安な外国人の方のために拡充すべき。 (17) 高齢者及び障害者等支援における対応 ・ 高齢者及び障がい者の支援の状況、実態の把握をして欲しい。 (19) 孤立の防止 ・ 言葉の問題もあり、孤立してしまう外国人がいることは地域にとって悲しい実情だと思います。日本人との交流の機会を作り、心を開いて悩みを打ち明けてもらえる環境を整えていくことが必要と思う。
見直すべき点	(13) 保健・医療・福祉に関する情報提供の充実

	・ コロナ禍もあって、不安な外国人の方のために見直し、拡充すべき（イタリア語）。 (15) 健康診断や健康相談の実施 ・ 健康相談会を市内巡回型でやってもらえないでしょうか。団地では健康チェック（簡易的なもの）を実施していましたが、ニーズがある。 (16) 母子保健、子育て支援における対応 ・ 子育て支援において、時間のルーズ・学校生活の困難等、子ども達は学校と地域との関わり方に不安を感じている。 (17) 高齢者及び障害者等支援における対応 ・ 内容は良く、宣伝の強化が必要。 ・ 高齢者及び障害者等の状況調査結果から対応を検討。
廃止すべきと考える点	(19) 孤立の防止 ・ 必要ない。

＜関連する事業評価＞【団体・企業・仲介事業者】

(13) 保健・医療・福祉に関する情報提供の充実

＜特に評価できる事業の理由＞

- ・ 多言語での健康情報を外国人向けのスーパーにも配布できるとなると良い。（団体）
- ・ 現状では可能な範囲で多言語による情報提供がされていると認識している。（団体）
- ・ 多言語での情報提供の必要性を感じる。（企業）
- ・ 国保に関する疑問を少しでもわかりやすく説明するために今後活用していきたい。（仲介事業者）

＜改善や事業継続自体の再検討が必要な事業の改善内容＞

- ・ 新型コロナウイルスの終息が見えないため、多言語での情報をさらに提供すべき。（団体）

(14) 外国人患者への多言語対応

＜特に評価できる事業の理由＞

- ・ あいち医療通訳システムの医療機関での通訳は助かるため、容易に利用できるよう充実して欲しい。（団体、仲介事業者 3）
- ・ 生命に関わることであり、医療関係機関、利用者共に要望が高い分野と思われる。（企業）
- ・ 市立病院及び市立大学病院において、外国人患者への通訳サービスがあるので、意思疎通がはかりやすい。（企業）

＜改善や事業継続自体の再検討が必要な事業の改善内容＞

- ・ 市立病院及び市立大学病院における外国人患者は外国人が年々増えているので、拡充が必要（団体）

(15) 健康診断や健康相談の実施

＜特に評価できる事業の理由＞

- ・ 外国人向け健康相談事業は必要な支援であり、潜在希望者も多いと思うので、広報等進めてほしい。（団体、仲介事業者）

＜改善や事業継続自体の再検討が必要な事業の改善内容＞

- ・ 健康相談会の回数が少なく感じたため、拡充が必要（企業 2）

(16)母子保健、子育て支援における対応

＜特に評価できる事業の理由＞

- ・ 外国人向け教室があると助かる。(企業)
- ・ 全区内で把握し、子育て教室を多く開催すべき。(仲介事業者)

(17)高齢者及び障害者等支援にける対応

＜改善や事業継続自体の再検討が必要な事業の改善内容＞

- ・ まずは高齢者及び障がい者の把握調査から始めることが必要。支援を必要とされていると思うから。
(団体 4、企業)
- ・ 外国人と障がい者という 2 重の社会的弱者には特にしっかり対応すべき。(団体)

(18)DV(ドメスティック・バイオレンス)等への対応

＜特に評価できる事業の理由＞

- ・ 女性及び児童への相談援助活動における通訳等派遣を充実すべき。(仲介事業者)

(19)母子保健、子育て支援における対応

＜特に評価できる事業の理由＞

- ・ コロナ禍で、外国人コミュニティ活動もできなくなるので、孤立防止活動が重要 (企業)

■誰もが参画する地域づくり

基本施策7. 外国人市民の地域への参画促進

<施策評価まとめ>

(20) キーパーソン及びネットワークとの連携

「評価できるので継続して欲しい◎」の回答が多く、継続が期待されています。

団体交流会について、コロナ禍で活動が自粛されている中で、コロナ後の再開を求める意見があります。

(21) 外国人市民の意見を施策に反映させる仕組みの導入

「評価できるが、拡充して欲しい○」の回答が多く、施策の拡充が求められています。「事業内容等を見直した方がよい△」の回答が他の施策に比べて最も多くなっています。

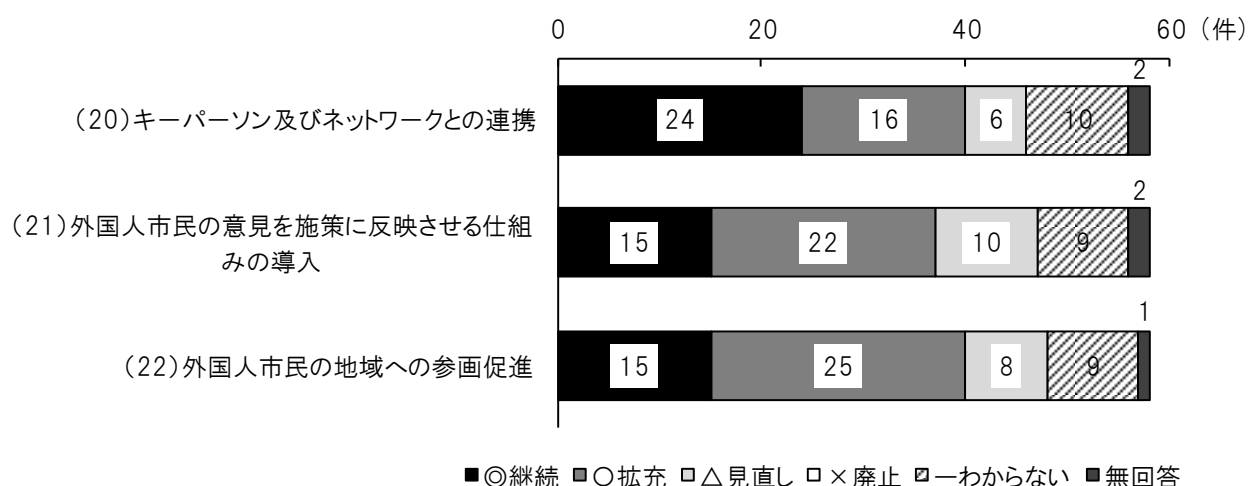
外国人市民懇談会について、外国人市民から意見を聞く場を評価する意見がある一方で、参加人数を増やす方法の検討、提言等ができる仕組みを求める意見があります。

(22) 外国人市民の地域への参画促進

「評価できるが、拡充して欲しい○」の回答が多く、施策の拡充が求められています。

ボランティア等で活動したい外国人への情報発信や、受け入れる地域への理解を求める意見があります。

<4段階での評価>【団体のみ】



<施策評価>【団体のみ】

拡充すべき点	(20) キーパーソン及びネットワークとの連携 ・ キーパーソン選び。 ・ キーパーソン、ネットワークが明確になっていない。 ・ コロナが落ちついたら団体交流会を復活して欲しい。Zoomなどでも良い。 (21) 外国人市民の意見を施策に反映させる仕組みの導入 ・ 過去に開催された懇談会の参加数が少ないと感じる。外国人市民の意見を反映させる
--------	--

	為に、ワークショップを組み合わせ、参加人数を増やすと良い。 ・ 施策に反映させるという事ならば、懇談会から格上げし、回数も増やし市長へ提言できる等したらどうか。 (22) 外国人市民の地域への参画促進 ・ 名古屋市民への情報発信。理解活動、参画促進。
見直すべき点	(21) 外国人市民の意見を施策に反映させる仕組みの導入 ・ ぜひ通訳の充実をして下さい。電子翻訳機の設置。 ・ 外国人市民との接点の明確化。 (22) 外国人市民の地域への参画促進 ・ 受け入れる地域（日本人）住民の理解促進が先だと思う。 ・ 外国人の PTA への参加推進。
廃止すべきと考える点	—

＜関連する事業評価＞【団体・企業・仲介事業者】

(20) キーパーソン及びネットワークとの連携

（関連する事業への評価は無し）

(21) 外国人市民の意見を施策に反映させる仕組みの導入

＜特に評価できる事業の理由＞

- ・ 外国人市民懇談会について、新しい情報をキャッチしていて、地域の活動にも顔を出しているのがよい。（団体）
- ・ より多くの外国人市民から意見を聞き、多文化共生に関わるテーマでの懇談会を実施することで、より外国人市民にも必要な事業ができるのでは。（団体）

＜改善や事業継続自体の再検討が必要な事業の改善内容＞

- ・ 外国人市民懇談会は、参加人数が少ないため、テーマや広報の工夫が必要ではないか。（団体、企業）
- ・ 外国人市民懇談会は単発の会合ではなく、WEB アンケートなど、より広く意見を集める仕組みが必要（団体）

(22) 外国人市民の地域への参画促進

＜改善や事業継続自体の再検討が必要な事業の改善内容＞

- ・ 多文化共生推進モデル事業に関して、ボランティアしたい外国人のために情報発信をお願いしたい。（団体）
- ・ 町内会・自治会については、日本人でも町内会から離れていく方が増えている状況であると認識している。（企業）

基本施策8. 安心・安全の地域づくり

<施策評価まとめ>

(23) 災害への備えと啓発

「評価できるが、拡充して欲しい○」の回答が多く、施策の拡充が求められています。

外国人市民向けの防災事業について重要と考える意見、防災啓発事業への参加者数が多いことを評価する意見が複数みられます。一方で、指定緊急避難場所等の周知の事業実施、外国人留学生向けの防災教室の開催を求める意見も複数みられます。

(24) 災害時の通訳・各種ボランティアの育成・支援、連携・協働

「評価できるが、拡充して欲しい○」の回答が多く、施策の拡充が求められています。

災害ボランティアとの交流・連携について評価されている一方で、災害時対応を理解した通訳の育成・体制づくりの拡充を求める意見もみられます。

(25) 災害時の外国人市民への情報伝達手段の多言語化、多様なメディアとの連携

「評価できるが、拡充して欲しい○」の回答が多く、施策の拡充が求められています。

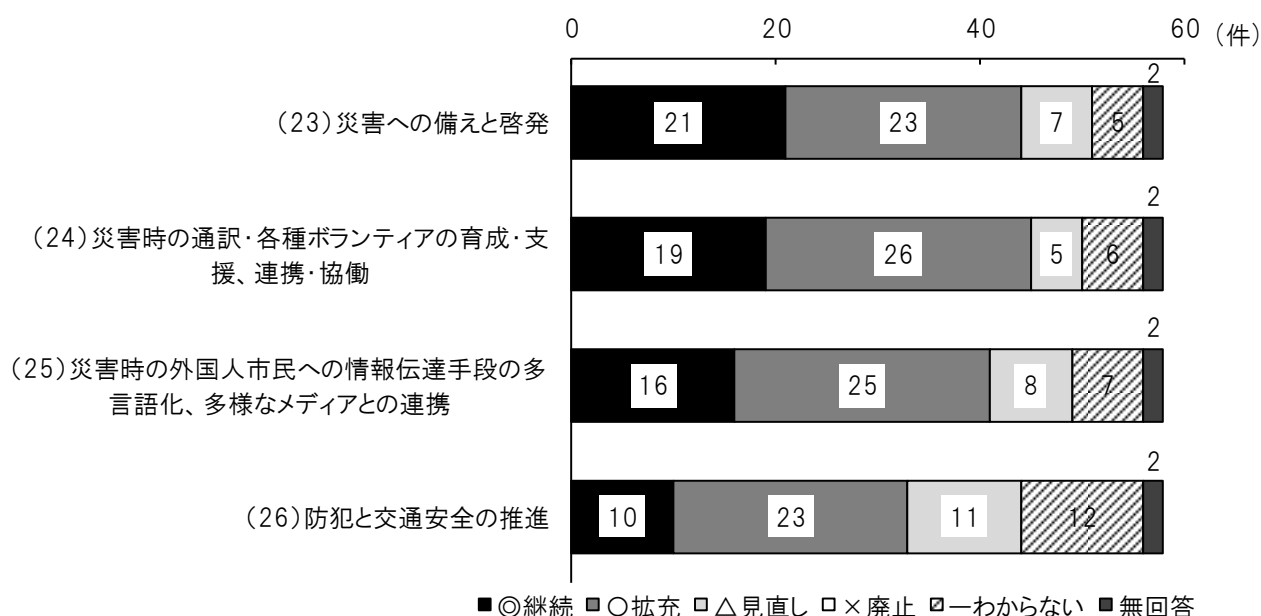
外国公館との連携について評価されています。

(26) 防犯と交通安全の推進

「評価できるが、拡充して欲しい○」の回答が多く、施策の拡充が求められています。

防犯・交通安全に関する情報提供について、開催の頻度を増やすことを求める意見がみられます。

<4段階での評価>【団体のみ】



＜施策評価＞【団体のみ】

拡充すべき点	(23) 災害への備えと啓発 ・ コロナを含め、正しい情報が届くよう拡充。 ・ 災害の種類別にできる限りイラスト等で示し、読まなくてもある程度行動出来るようにし、当事者だけでなく日本人も同じ物を見て共に行動できるようにしておけたらよい。 (24) 災害時の通訳・各種ボランティアの育成・支援、連携・協働 ・ 災害ボランティアへ参加する外国人が少なく、参加しやすくなる外国人の生活等の環境づくり。 ・ 災害時に日本語を理解しない外国人は取り残される可能性がある。災害言語ボランティアの方は避難所運営も理解していないと対処できない。多くの方に登録いただき研修の機会を増やし、対応できる体制を確保すべきと認識している。 (25) 災害時の外国人市民への情報伝達手段の多言語化、多様なメディアとの連携 ・ 入居時の住宅会社の説明が町内会入会への説明をきちんとして欲しい。管理人がいる訳でもないので困る事が多い。
見直すべき点	(23) 災害への備えと啓発 ・ 外国人留学生向け防災教室の開設。または一般人向け事業を拡大して受講できるよう配慮・拡充すべき。 (26) 防犯と交通安全の推進 ・ 自転車も含め、交通安全・防犯情報の提供をして欲しい。
廃止すべきと考える点	—

＜関連する事業評価＞【団体・企業・仲介事業者】

(23) 災害への備えと啓発

＜特に評価できる事業の理由＞

- ・ 外国人にとって災害への備えと啓発は最優先事項と考える。(団体)
- ・ 外国人防災啓発事業に関して、災害発生に向けて努力されていることは認識できる。(団体)
- ・ 防災への取り組みは必要とされている。備えや多国籍者に対する共有が必要である。(企業3)
- ・ 大地震や災害対応は急務である。(仲介事業者)

＜改善や事業継続自体の再検討が必要な事業の改善内容＞

- ・ 災害発生時において、特に情報が得にくい海外からの旅行者に対する支援体制を今のうちから整えてほしい。(企業)
- ・ 災害時における指定緊急避難場所等の周知の実績がないため拡充すべき。(企業3、仲介事業者)
- ・ 災害時における指定緊急避難場所等の周知について、企業等だけでは居住地区の災害時対応などは手がまわらない部分があるため、支援してほしい。(企業)
- ・ 防災啓発活動を行っているのであれば、外国人留学生向け防災教室も開催すべき。(団体)
- ・ 今後、災害にあった時のために、外国人留学生向け防災教室を行ってほしい。(仲介事業者)

(24) 災害時の通訳・各種ボランティアの育成・支援、連携・協働

＜特に評価できる事業の理由＞

- ・ 言語ボランティア団体との交流会がよい。(団体)

- ・ 毎月の災害ボランティア連絡会への継続的な出席により、それ以外の行事へも災害ボランティア団体との相互参加が徐々に増えている。(団体)
- ・ 危機管理能力が最も大事(団体)
- ・ いつ、どんな災害にあうか分からないので。(企業)
- ・ 災害時は、外国の方も不安だと思う。(企業)

(25)災害時の外国人市民への情報伝達手段の多言語化、多様なメディアとの連携

<特に評価できる事業の理由>

- ・ 外国公館から自国民への情報伝達が行われるのでよい方法だと思う。(仲介事業者)

<改善や事業継続自体の再検討が必要な事業の改善内容>

- ・ 阪神淡路大震災の時、国際交流協会に何が出来るか等、問い合わせしたところ、国別に連絡先、希望支援物資等、Fax で巻紙のように送信されてきた。名古屋で同じ対応が出来るのかずっと不安に思っている。(団体)

(26)防犯と交通安全の推進

<改善や事業継続自体の再検討が必要な事業の改善内容>

- ・ 防犯・交通安全に関する情報提供が年に 1 回のみの実施だとそのタイミングで参加できない場合、1 年間くらいわからないままのため、数回実施してほしい。(企業)
- ・ 外国人向けの防犯への意識の徹底は大事(企業)
- ・ 防犯・交通安全・ルール・道徳等は互いの安心の基盤であるから警察・消防・行政を含めしっかり注力してほしい。治安維持が共生の重要課題だから。(仲介事業者)

■多様性を活かす社会づくり

基本施策9. 地域社会に対する意識啓発

<施策評価まとめ>

(27) 地域住民等に対する啓発

「評価できるが、拡充して欲しい○」の回答が多く、施策の拡充が求められています。

日本人の多文化共生への理解に対する拡充、グローバルな視点での啓発を求める意見があります。

(28) 多文化共生の拠点と関係機関・地域との連携

「評価できるので継続して欲しい◎」と「評価できるが、拡充して欲しい○」の回答が同数です。

名古屋国際センターの運営を評価する意見がある一方で、多文化共生推進協議会を港区に限らず、他の区へ拡充することを求める意見があります。

(29) 多文化共生をテーマにした交流イベントの開催

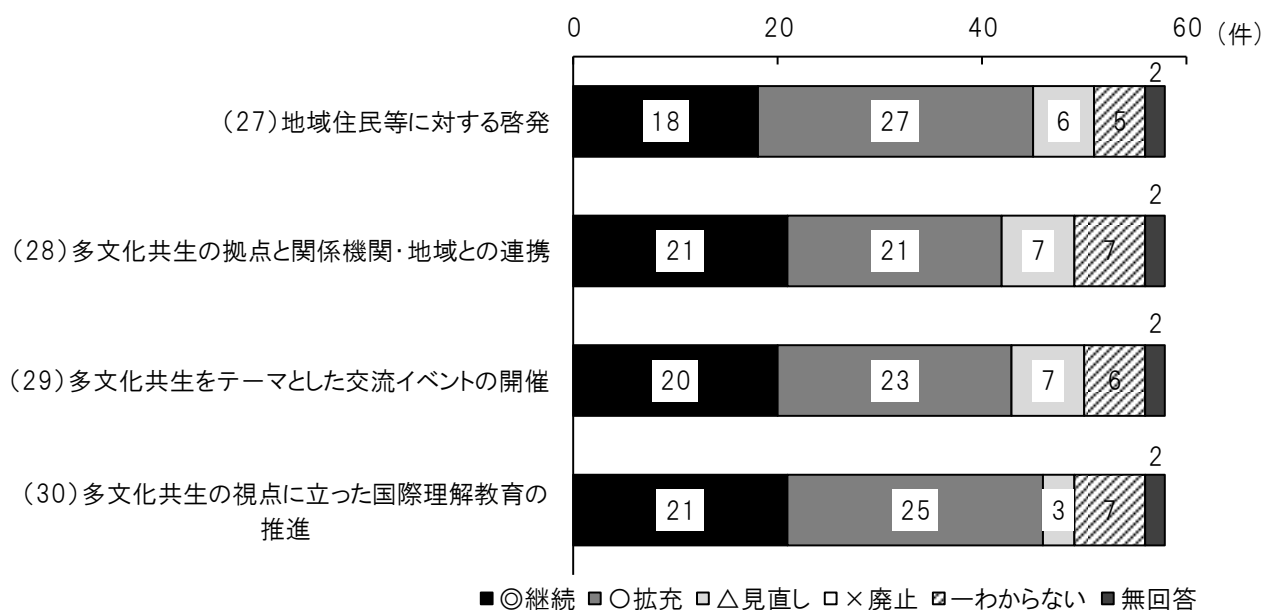
「評価できるが、拡充して欲しい○」の回答が多く、施策の拡充が求められています。

交流イベントについて評価がある一方で、外国人視点での交流イベントの実施、小規模なものを地域で実施すること、各区への展開等を求める意見があります。

(30) 多文化共生の視点に立った国際理解教育の推進

「評価できるが、拡充して欲しい○」の回答が多く、施策の拡充が求められています。

<4段階での評価>【団体のみ】



＜施策評価＞【団体のみ】

拡充すべき点	(27) 地域住民等に対する啓発 - 多文化共生に関して外国人に関する施策、サポートは増えてきたものの、日本人（地域住民）の関心・理解はまだ足りないと思うため、今後力を入れてもらいたいと考える。 (29) 多文化共生をテーマにした交流イベントの開催 - 国際交流イベントをどんどん行って欲しい。 - 場所の確保、資金援助
見直すべき点	(27) 地域住民等に対する啓発 - 国内への問題にのみ関心が高まる傾向を感じるため、もう少しグローバルな視点での発信が増えてもよいと感じる。 (29) 多文化共生をテーマにした交流イベントの開催 - 外国人目線での国際交流ではない為、本当に国際理解が促されているのか大きな疑問 - 交流イベントにするのではなく、小さな規模でどこでも行えると地域で共生が進むのではないか。 - セレモニー的に終止せず、日常生活に組み込まれるような行動パターン化は出来ないだろうか。
廃止すべきと考える点	—

＜関連する事業評価＞【団体・企業・仲介事業者】

(27) 地域住民等に対する啓発

＜特に評価できる事業の理由＞

- 名古屋国際センターの情報がとても参考になっている。（団体）

＜改善や事業継続自体の再検討が必要な事業の改善内容＞

- 多文化共生推進月間に関連して、啓発はもっと広い方がよい。（企業）
- 多文化共生社会の啓発に関して、まだまだ日本人がグローバル化（対応力）が少ないと感じる。（仲介事業者）
- ヘイトスピーチ解消に向けた取り組みがある反面、日本人がモノを言えなくなっている。（仲介事業者）

(28) 多文化共生の拠点と関係機関・地域との連携

＜特に評価できる事業の理由＞

- 名古屋国際センターに、いつも助けてもらっている。（団体）
- 名古屋国際センターは、常にアンテナを立てて、新しい情報をキャッチしているのは素晴らしいこと。地域の活動にも顔を出してもらえることも感謝している。（団体）
- 名古屋国際センターが地域の国際化、国際交流の情報集積地・発信地であること。（企業）
- 港区多文化共生推進協議会と同様の取り組みを地区でも積極的に開催してほしい。（団体）

＜改善や事業継続自体の再検討が必要な事業の改善内容＞

- 名古屋市多文化共生推進協議会の設置について、色々ありすぎて外国人はわかりません。（仲介

事業者)

(29)多文化共生をテーマにした交流イベントの開催

＜特に評価できる事業の理由＞

- ・ 多文化共生まちづくり事業のようなイベント形式であれば、市民も気軽に参加でき、多文化共生への理解を深めることができるため。(企業)
- ・ 中区転入者向けお役立ち情報 (SAVE YOUR LIFE) がよいという声を外国人からよく聞いたので、他の区にも展開してほしいと思う。(団体)
- ・ 外国人研究者・留学生と地域との交流のように、子どもを対象とした取り組みであれば、今後の多文化共生の発展に繋がると考えたため。(企業)

＜改善や事業継続自体の再検討が必要な事業の改善内容＞

- ・ 留学生会館、団地があるとはいえ、何かにつけて港区が多いが、他のエリア、例えば中川での国際交流のつどいは不可能か。(団体)
- ・ 多文化共生まちづくり事業について、交流の機会を増やし、幅広く周知する。(企業)
- ・ 外国人研究者・留学生と地域との交流として、過去に高校文化祭で取り組みを行い、大変な盛り上がりであった。留学生会館からの依頼で留学生約 10 名を招いて事務局でもちつきを行った。積極的な取り組みをしてほしい。(団体)

(30)多文化共生の視点に立った国際理解教育の推進

(関連する事業への評価は無し)

基本施策10. 多様性を活かした都市の活性化

<施策評価まとめ>

(31) 留学生・外国人材の能力を活かす場づくり

「評価できるが、拡充して欲しい○」の回答が多く、施策の拡充が求められています。

国際留学生会館の運営について評価される一方で、留学生と市民団体をつなぐ機会の拡充を求める意見があります。

(32) 多文化共生の担い手となる人材育成

「評価できるが、拡充して欲しい○」の回答が多く、施策の拡充が求められています。

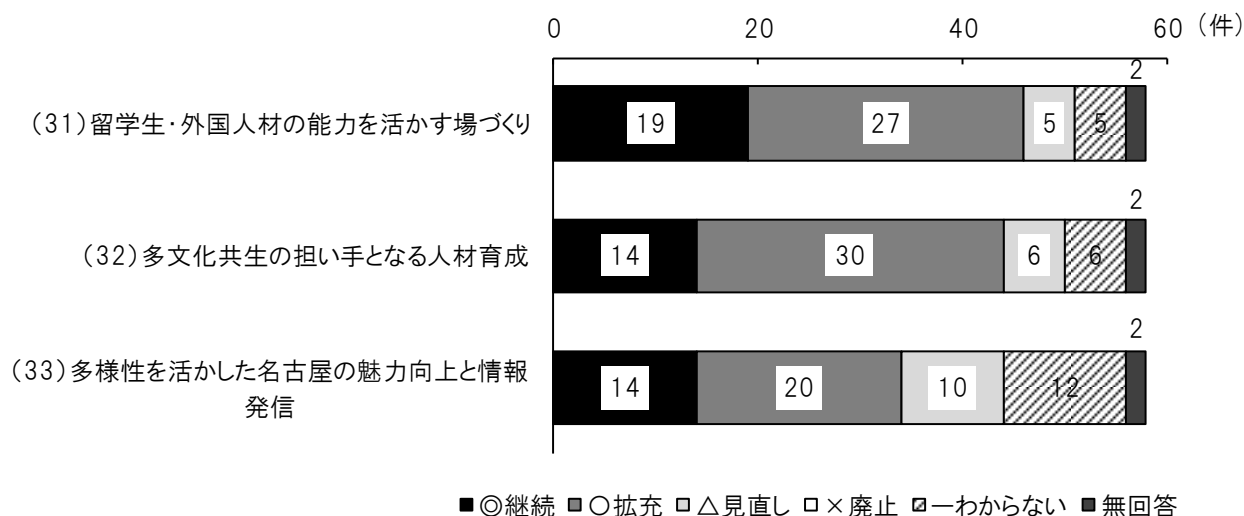
グローバル人材の育成の拡充を求める意見があります。

(33) 多様性を活かした名古屋の魅力向上と情報発信

「評価できるが、拡充して欲しい○」の回答が多く、施策の拡充が求められています。

外国人市民と協働での情報発信や、外国人視点での地域の魅力発信について、拡充を求める意見があります。

<4 段階での評価>【団体のみ】



<施策評価>【団体のみ】

拡充すべき点	(31) 留学生・外国人材の能力を活かす場づくり - 留学生と市民団体をつなぐ場がもっとあってもよい。 - 分野ごとであるとなおよい。例：アジア、料理などとキーワードでマッチングができるようなシステム (33) 多様性を活かした名古屋の魅力向上と情報発信 - 魅力をまだまだ周知できていないと思うため、東北のように大々的に PR する方法を考えるべき。 - 外国人市民と協働した情報発信。
見直すべき点	(33) 多様性を活かした名古屋の魅力向上と情報発信

	・ 「サポーター登録」者の活動内容が不明。
廃止すべきと 考える点	—

＜関連する事業評価＞【団体・企業・仲介事業者】

(31) 留学生・外国人材の能力を活かす場づくり

＜特に評価できる事業の理由＞

- ・ 国際留学生会館の運営について、講座、相談が十分出来ている。(団体)

(32) 多文化共生の担い手となる人材育成

＜特に評価できる事業の理由＞

- ・ グローバル人材の育成・支援に関して、ボランティア活動を通じて、タイやカンボジアで活躍できる人材を育成している。(団体)

＜改善や事業継続自体の再検討が必要な事業の改善内容＞

- ・ グローバル人材の育成・支援は、より拡充が必要と考える。(企業)
- ・ 今後は裾野の広い支援が必要（新型コロナの影響）(企業)

(33) 多様性を活かした名古屋の魅力向上と情報発信

＜特に評価できる事業の理由＞

- ・ 外国人から見た名古屋の魅力を発信してほしい。(企業)

＜改善や事業継続自体の再検討が必要な事業の改善内容＞

- ・ 外国人市民と協働した情報発信は、他の外国人にも受入れされやすいので改善継続を願う。(団体)
- ・ 外国人市民から見る名古屋の魅力発信に加え、疑問に思っていることを回答するなど、面白いと思う。(団体)

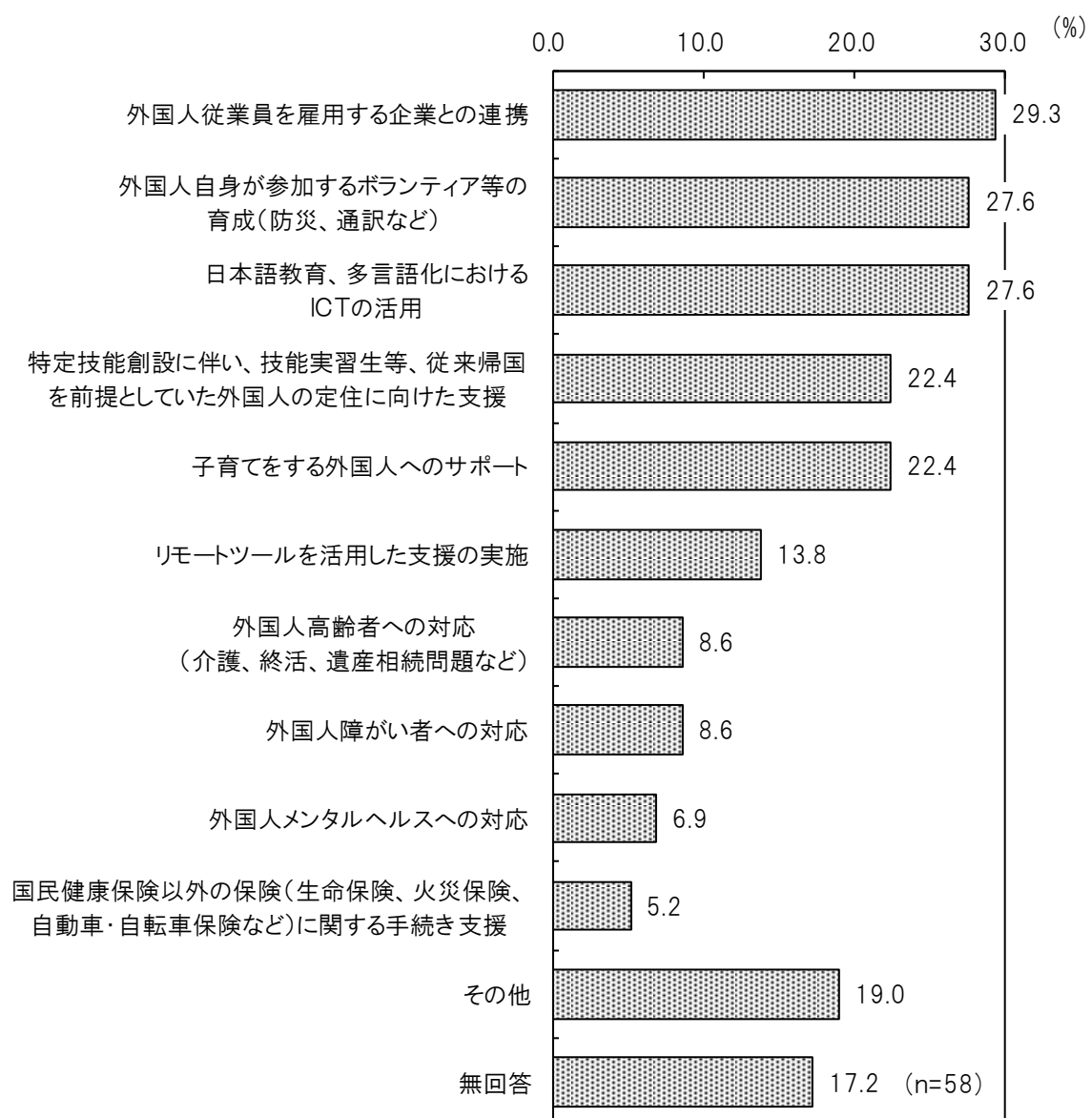
2-2. 名古屋市の今後の取り組みについて

○新たに出てきている課題

問6. 外国人を支援するうえで新たに出てきている課題として、貴団体で取り組んでいるものや、直面している課題があれば教えてください。特に取り組みや課題として多いもの上位3つまでに○をつけてください。

(n=58)

新たに出てきている課題は「外国人従業員を雇用する企業との連携」(29.3%、17社)が最も多く、次いで、「外国人自身が参加するボランティア等の育成(防災、通訳など)」、「日本語教育、多言語化におけるICTの活用」(27.6%、16社)、「特定技能創設に伴い、技能実習生等、従来帰国を前提としていた外国人の定住に向けた支援」、「子育てをする外国人へのサポート」(22.4%、13社)が多くなっています。



その他の記述内容

<居住>

- ・ 民間賃貸住宅は外国人でも契約しやすいようにして欲しい。

<労働>

- ・ 外国人の就職支援。受け入れ先の企業等の情報が欲しい。

<子ども・教育>

- ・ 外国人労働者子弟への様々な言語支援。
- ・ 夜間中学の開設。

<保険・医療・福祉>

- ・ 当協会では、に海外在住の障がい者や子供への教育等支援をメインとしていますが、今後上記の取り組みについても、追加を検討したいと思う。
- ・ 国民健康保険未加入

<外国人市民参画>

- ・ 外国人支援に対する市民の理解・関心の向上。

<地域の意識啓発>

- ・ 国際理解教育

<新型コロナウイルス感染症>

- ・ 外国人留学生が主でしたが、現在はほとんど帰国しています。コロナ禍の多文化共生は常時と異なった対応があるのではないか。

○新たに検討が必要な施策

問7. その他、名古屋市として新たに検討が必要な施策について教えてください。

<まとめ>

- ・ 少数民族・言語への多言語化対応
- ・ 日本語学習の拡充
- ・ 市営住宅への入居時の説明の拡充
- ・ DV 被害者支援に対応できる医療機関の方法提供
- ・ 施策の周知が一部の市民に留まっていることへの懸念、地域社会との関わりの拡充
- ・ 情報発信における外国公館との連携
- ・ 介護制度についての関係機関との連携による対象者への情報周知
- ・ 庁内における多文化共生推進担当と行政各部との連携、区役所における担当課の設置、教育機関・民間団体の連携
- ・ 技能実習生等の現状把握
- ・ コロナ禍における外国人市民への就労支援、コロナ禍における支援情報等の充実
- ・ Free Wi-Fi の設置拡充
- ・ ボランティア活動への助成の充実
- ・ 行事に参加する外国人への交通費補助

<多言語化>

- ・ 少数民族・言語の通訳やパンフレットの作成。

<日本語学習>

- ・ 日本語指導が不十分。市内2ヶ所では少なすぎる。

<居住>

- ・ 市営住宅への入居時の説明として、町内会への入会と町内のしくみ等の説明を充分にしてから入居をさせてもらいたい。町内会費の未納と団体としてのまとまりのなさに困る。

<労働>

- ・ 外国人労働者の雇用を増加する。

<保険・医療・福祉>

- ・ DV 被害者支援をしている団体としては、DV 被害を受けたことによるメンタルダメージ回復のための医療機関についての情報が欲しいと思う。外国語での対応可能か、あるいは通訳を派遣しての受診対応ができるようにするとか、母国語でのカウンセリングが可能にするとか、具体的な対応策が求められると思う。

<地域の意識啓発>

- ・ 外国人市民が加速度的に地域社会に居住する環境になっている。地域とのかかわりがまだまだ十分でないと思う。言葉の壁、日本社会での最低限の規則等、地域の住民が気持ちよく受け入れるようになれば、さまざまな事で多文化共生につながっていくと思う（地域の区政委員をしている上で、関係者からも話を聞いている）。

- ・ 想定される施策を細部にわたり取り組んでいただいていることは評価できますが、一部の方への参加・周知に留まっており、拡大もしくは意識の高まりにつながっているかが不明な施策もある。この点の検討が必要かと思われる。

＜情報発信＞

- ・ 全ての施策、事業を広く知って頂くことが大事であり、広報に力を入れるためにも、外国公館と連携し、協力頂く事が必要だと考えている。
- ・ 介護サービスを使用する外国人や残留邦人等についての関係機関への情報提供や関係機関の実施している施策を把握し、対象者に周知すること。

＜連携、体制づくり＞

- ・ 多文化共生推進室（情報や事情がわかって、専門的に対応すべき行政各部に受け入れ体制がないと意味がない）と行政各部の連携。
- ・ 外国人も様々であるが、定住するにつれていろいろな支援が必要になるので、区役所に多文化共生担当を置くのが良いのではと思う。
- ・ インターネット番組の開設（国内で海外の方を支援する方、国外で支援活動をする方、官民関係なく、テーマごとで定期的に討論、議論などをするなど）。
- ・ 教育機関や民間の団体との連携。
- ・ 技能実習生の現状をきちんと把握する（受け入れ先の状況を調査し監督してほしい）。

＜新型コロナウイルス感染症＞

- ・ コロナウイルスによる不況で仕事を失った外国人への支援（保障、就労支援の拡充）。
- ・ 従来と大きく異なるコロナ禍の特別な発信が必要。
- ・ コロナウイルスに関する情報発信を（支援も含めて）、充実させてください。

＜その他＞

- ・ 難民として名古屋に住んでいる人の対応。一方は仕事 OK、他方は NO。来年オリンピックを控え、多くの外国人の来日が予測されます。観光から不法滞在にならない為の施策は。
- ・ 繋がりやすい Free Wi-Fi の設置箇所の促進。少なくとも公共施設（図書館、区役所、市役所市営公園など）には必須。
- ・ 外国人の保護者の母語コミュニティの情報提供と、多言語教育の啓蒙（将来的に多文化共生意識の高い社会に繋がると思われる）。
- ・ ボランティアで活動する諸活動に対する助成を充実してほしい。ボランティア活動する人材は、今後も重要な役割を担う働き手となってくれる可能性を含んでいる。そういう活動を経済的に援助して下さる事で、裾野の広い活動が実施されると思う。
- ・ 各種行事へ参加する外国人への交通費の補助。
- ・ 当法人は、水に関する技術者育成を海外大学と中部地方の企業との連携を図ることにより達成する計画について検討しており、現時点での名古屋市の施策について評価することはできないが、幅広い人材育成のための各種施策を今後提案したい。

○多言語で発信してほしい名古屋市の情報

問8. 多言語で発信してほしいと思う名古屋市の情報を具体的に教えてください。

＜労働＞

- ・ 外国人の就職に関する各種情報。

＜子ども・教育、福祉＞

- ・ 市内公立高校の受験案内（日本の中学に在学している生徒は中学校の先生が対応してくれるが、母国で中学を卒業してから来日した外国人には、情報が集められず、高校で勉強したいが手続きがわからないため、進学できない子どももいる）。
- ・ 学習言語。学習言語の習得に悩む外国人の子供が多いことから。
- ・ 子育てをする外国人へのサポート。
- ・ 学校行事・税金・子育て支援などの情報。

＜行政手続き＞

- ・ 補助金の申請。
- ・ 個人事業主や法人向けの情報（助成金・補助金など）。
- ・ 市営住宅の申し込み案内（申し込み期日など）。
- ・ 社会保障などについて。

＜防災＞

- ・ 引き続き、災害や緊急時のための情報提供と、役所の手続きが公的サービスの案内。

＜生活情報＞

- ・ リサイクル情報（不用品の交換など）。
- ・ 生活に関する情報は常に最新のものを提供することが日本人同様に大切だと思う。同じ市に住む市民であるので。

＜新型コロナウイルス感染症＞

- ・ コロナウイルス関係の情報。特別定額給付金などの大切なお知らせ（現在も行っているが）。防災情報、名古屋のイベント情報。
- ・ コロナ禍で特に大切な（注意すべき）外国人に向けての特報が必要と思う。

＜その他＞

- ・ ボランティア情報（ボランティアしたい人向け）。
- ・ 多文化共生に取り組む NGO・NPO の団体の皆さんの発言に一任する。
- ・ ベトナム語での運転免許試験。
- ・ 国勢調査の書類がアパートのドアポケットに入っていた。日本語表記のみで全くわからなかったとのこと。事務局へ来た時に、国勢調査の書類が置いてあるのを見て、重要な書類であることを説明。明日、出勤した時に日本人に教えてもらって書いてとアドバイス。
- ・ 一般的なニュース。市内の観光や文化芸能、イベント。多言語多文化グループの活動。
- ・ ロシア語の対応。
- ・ 言葉の壁はとても辛いものである。町内として外国籍の方との言葉が通じないということは、団体生活においても不安を感じ、何とかいっしょに仲良く団体生活をしていきたいけれども、言葉による障害のため日常の困り事は多いにある。私たちは日常の挨拶だけで精一杯である。

Ⅱ-Ⅱ 多文化共生団体ヒアリング

1. 調査の概要

(1) 調査の概要

名古屋市を中心に活動している多文化共生を推進する団体の視点により、現プランの評価・問題点を抽出するとともに、新プランに反映させるべき事項の具体的内容をヒアリングにて把握します。

(2) 調査対象者

多文化共生団体アンケートと同様の対象のうちの 30 団体

(3) 調査実施方法と調査期間

聞き取り方式

令和 2 年 12 月に実施（一部 10 月にプレ実施）

2. 調査結果

ヒアリングの意見をまとめて整理すると以下のとおりです。

(1) 第2次名古屋市多文化共生推進プランの評価

基本施策1. 地域における情報の多言語化

- ・ 情報の多言語化は、NIC における多言語情報発信への評価が高い。一方で、NIC 自体を知らない外国人市民もまだ多くいることから、NIC 自体を知ってもらうことや、外国人コミュニティとの連携等の工夫がいる。
- ・ 媒体として SNS の活用が評価されており、今後 LINE タイムライン等を活用した方がよい。また、NIC の HP の見やすさを改善やアプリの活用等が必要。
- ・ 言語については、ニーズが急増しているベトナム語、ネパール語への対応について評価が高い。ウズベキスタン人も増えていることから対応が必要。
- ・ 広報なごやにおいて、必要最低限の生活情報部分（予防接種等）を多言語化した方がよい。
- ・ 名古屋市内では、名古屋商工会議所等、様々な主体でイベントがあることから、名古屋市が主催のものだけではなく、市内で行われるイベント情報を集約するとよい。
- ・ 窓口対応については、区役所での外国人専用窓口の充実、オンラインなどを活用した夜間対応等が必要。
- ・ 多文化共生担当課以外の各部門において、共生を理解したうえでの窓口対応をするとよい。職員研修としてやさしい日本語の研修は行われているが、それだけではなく、多文化共生に対応できるよう心構えや背景理解等の研修、全庁の担当部局のトップクラスに対する多文化共生への意識啓発が必要。
- ・ 多文化共生推進担当課以外の窓口業務等を行う課との連携を充実する。

- ・ 転入者へのウェルカムキットについては、ただ渡すだけでは理解が難しいことから、文化的背景を踏まえたうえでの補足や、口頭での説明補足等があるとよい。
- ・ 多言語での相談窓口として、個々の相談を解決まで繋げるためのノウハウの共有として、ケースワークを整理して、関係者で共有することを検討してほしい。

基本施策2. 日本語及び日本社会に関する学習支援

- ・ NICにおける日本語教室は、休日開催や内容等において評価が高かった。
- ・ 休日開催はボランティア活動では難しい面も多く、定員数がすぐ埋まり途中参加が難しいこと等から教室数を増やす。
- ・ NICにおける日本語教室について、ボランティアの育成の場となる、モデル的な取り組みをする等、日本語教室の拠点としての役割がある。
- ・ 日本語教室が無い区が存在する。移動が必要になると、外国人市民に交通費や時間の負担がかかることから、全区への教室設置等、外国人市民の通いやすさへ配慮する。
- ・ 日本語教室の会場確保については、多くの団体が課題としてあげており、会場確保支援の検討。
- ・ 日本語教室に関する情報提供について、区役所と連携して取組む（区役所でのチラシの配布等）。
- ・ 日本語教育について、初期 50 時間については日本語講師における指導が文化庁で推奨されていることから、成人向けの初期日本語教室の設置し日本語講師を導入する。
- ・ 日本語教室連絡会議について、回数の増加や、研修（日本語ボランティアの養成）を充実する。

基本施策3. 居住

- ・ 市営住宅等の公営住宅においては、運営・管理システムがわかりづらいことから、共益費を導入する。
- ・ 市営住宅の集会所における日本語教室の開催を拡充する。
- ・ コロナ禍における居住確保の対応策が不十分という認識。住宅確保支援金や貸付金等の多言語化、困っている人への居住支援情報の伝達等が課題。

基本施策4. 労働

- ・ 企業対象の啓発事業だけではなく、外国人労働者向けの啓発事業が必要。
- ・ 就職フェアについては、留学生だけではなく、定住者等への就労支援も必要。

基本施策5. 教育

- ・ 不就学の子どもへの対応として、不就学児童の状況把握の徹底とともに、途中でドロップアウトした人や途中入学者等も対象者として含める。また、就学促進策については、引きこもり支援との連携による家庭訪問や、外国人コミュニティとの連携による情報周知等、具体的な対策を行う。
- ・ 幼児（幼稚園、保育園）への基礎教育や子ども預かりを充実する。また幼稚園や保育園との連携による不就学の子どもへの対応充実を図る。
- ・ 初期日本語集中教室は、内容について評価が高かった。ただし、待機者が発生していること、港区と北区の2区での対応であることから、子どもの通いやすさに配慮した教室数を増加が必要。
- ・ 初期日本語集中教室に通う親も日本語学習支援が必要な場合が多いことから、同じ時間に隣の教室等で開催する親向けの日本語教室を行う。

- ・ 過年齢者の中学校での受入れについて、中学校において判断を任せている状況であることから、全市での受入れを検討する。
- ・ 外国人のみならず、不登校、貧困、過年齢者の学びの場としての夜間中学の設置。現状、夜間学級はあるが、公式な夜間中学が必要。
- ・ 不就学者のための日本語教室については、NIC 等で対応されているが、毎日コミュニケーションを取ることに意味があることから、内容の拡充が必要。
- ・ 定時制高校での日本語教育等への評価が高かった。ただし、学齢期を過ぎて入国した子どもについては、定時制高校の存在自体を知らない場合もあることから、情報のリーチが必要。
- ・ 子ども向けに特化して日本語教室を行うボランティア活動もあることから、成人向けの日本語教室と別で整理する。また、子どもを支援したいボランティア希望者が多いことから、外国人児童・生徒サポーターの育成を拡充する。

基本施策6. 保健・医療・福祉

- ・ 医療通訳派遣について、言語によって不足しており、団体にて対応している例も聞かれた。
- ・ 病院の多言語表記に関して助成金等の支援を行う。
- ・ 高齢者及び障害者等の支援への事業の実績がないことから、事業の速やかな実施が求められている。
- ・ 高齢者福祉のケアマネジャーに対する各国の文化的背景（語りかけボランティアの必要の有無）等への理解が必要となっている。
- ・ 医療通訳の福祉版のような、福祉分野における通訳人材育成や、福祉関連のパンフレット等の多言語化が必要である。
- ・ 新型コロナウイルス感染症を発症した際に、医療機関の受診方法について困っている外国人市民もいる。
- ・ 女性及び児童への相談援助活動における通訳等派遣において、通訳者への DV 理解を深める研修、通訳者が見つかりにくい国籍の対応がいる。

基本施策7. 外国人市民の地域への参画促進

- ・ 外国人市民懇談会について、意見を聞くだけではなく、施策等への反映方法を検討しなければいけない。
- ・ 外国人市民の地域への活動の足かせになっている事柄（地域消防団の国籍状況、地域コミュニティの助成金申請書等の多言語化）の改善や、地域の祭り等への参加は重要であることから、団体への助成対応に含める。
- ・ コロナ禍において差別的な見方が浮き彫りになったことから、人権保護やヘイトスピーチ解消等の事業を拡充する。
- ・ 多文化共生を進める団体交流会の実施回数の拡充等により団体間のネットワークをつくる。

基本施策8. 安心・安全の地域づくり

- ・ 防災啓発事業等について、外国人労働者へ周知するにあたり、企業において外国人従業員への支援についてニーズがあるか把握したい。
- ・ 外国人の災害ボランティアの登録者と合わせて、救命救急法等に関する資格も取れるようする。

- ・ 災害発生時において、外国人市民が必要とする救援物資の情報整理等ができる体制づくり。
- ・ コロナ禍において外国人セーフティネットの課題が浮き彫りとなっており、防災とともに、今後の感染症対策の検討。

基本施策9. 地域社会に対する意識啓発

- ・ 全市でのイベントも必要ではあるが、地域や地域住民のレベルでの啓発が必要となっている中、アプローチの仕方を変えること、また、外国人への地域社会に対する理解促進の啓発が必要である。
- ・ 地域住民への多文化共生への理解促進、やさしい日本語の普及等が必要である。
- ・ 中区で配布している「SAVE YOU LIFE」が良いため、他の区へ横展開するとよい。
- ・ 区における多文化共生推進会議を全市で実施すべきである。

基本施策10. 多様性を活かした都市の活性化

- ・ 留学生・外国人材の能力を活かす場について、留学生の事業が中心となっているが、留学生以外の人材活躍の事業が必要である。
- ・ 留学生の活躍については、名古屋市立大学以外の大学への取組の展開、大学ではなく、日本語学校に通う留学生へのサポートや日本語学校との連携が必要である。
- ・ 留学生は中短期的滞在者としてみられ、生活支援の対象者となっていない場合があるが、就職して定住するケースも多いことから、留学者向けの支援に注力するとよい。

連携体制

- ・ 多文化共生の活動団体との連携については、NIC 以外の団体との連携（委託）が進んでいるのは評価されており、今後、拡充する。
- ・ 区と連携した取組や、区での事業が進んでいるが、一部の区（中区、港区）に限られている傾向があるので、他の区への横展開をするとよい。

目標・評価指標

- ・ 評価指標について、アウトカムとアウトプットの両方の評価で、プラン進捗を管理した方がよい。

(2) 次期(第3次)名古屋市多文化共生推進プランにおける検討事項

<メンタルヘルス、障害>

- ・ メンタルヘルスについて、環境的に不安定（外国での生活、言語、孤独等によるストレス）なことから、外国人の方が多いと言われており、支援の充実が必要である。NIC において専門カウンセラーによる母国語でのメンタル相談について評価されている一方で、同じ国の人が同じ言語で相談にのれることが最もよいため、今後は、外国人の医者や臨床心理士のリストアップや、外国人カウンセラーの育成をする必要がある。
- ・ 子どもの発達障がいへの支援も必要である。
- ・ 外国人市民の増加に伴い、障がい者・障がい児も増加しており、日本の福祉制度を知らずに悩みを抱え込んでいる外国人保護者も多いことから、福祉制度の情報のリーチとともに、福祉施策を充実

する必要がある。また、福祉施設に行けたとしても、施設自体に多文化共生に対する理解がなく困っている状況であることから、施設等につなげる中間支援者やソーシャルワーカーへの多文化理解を促進するとよい。

<子育て支援、高齢者支援>

- ・ ライフステージに合わせた支援、途切れない支援（ゆりかごから墓場まで）等、ライフサイクルの視点が時代の潮流であり、名古屋市のプランでもその視点を導入する。
- ・ 子育て支援について、ニーズが増えていることから支援の充実が求められているとともに、妊婦や出産等行政の支援を受けやすいタイミングでの、その他の多文化共生情報（日本語教室、交流事業等）の提供について提案があった。また、子育て者への日本語教室の開催時における託児支援も必要である。
- ・ 高齢者支援について、日本の介護保険制度を知らない人が多いことから、介護保険制度の情報をリーチする必要がある。認知症においては母語しか話せないこと等もあり、認知症の専門スキルを持った通訳人材の育成が必要となっている。
- ・ 終活について、宗教に関係する埋葬方法の検討が今後必要となる。

<企業との連携>

- ・ 企業における日本語学習への取り組みのバラツキ、外国人労働者における日本語学習意欲の低さ等がみられることから、企業（雇用主）への理解に向けた啓発や連携が必要である。
- ・ 技能実習生等は地域コミュニティでは把握できず、企業を通じた啓発が効果的である。
- ・ 技能実習生、母国大学を卒業したエンジニア、技術・人文・国際の配偶者の支援が必要となっている。

<新型コロナウイルス感染症対応>

- ・ 新型コロナウイルス感染症において外国人市民が情報弱者にならないための対応が必要となっている。外国人オーナーの飲食店等では、補助金や時短要請に関する情報がリーチされていない。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響として、日本語教室を開催している団体においては、感染症対策として通常よりも広い場所が必要となり、場所の確保が難しくなっている。
- ・ コロナ禍において、日本人との交流が減っていることで、情報が届かず、来年度の不就学児の増加を懸念する。

<リモート、ICT 対応>

- ・ 多文化共生施策全体でのデジタル化の推進が求められている。Free Wi-Fi の拡充等も含む。外国人市民においては Wi-Fi 環境下しか携帯電話を使えない人もいるため。
- ・ 今後の日本語教室のリモート化への対応（zoom ノウハウの共有、zoom 年会費の補助、区役所等での zoom 配信スタジオの設置等）の検討。
- ・ 通訳サービスについて、AI 通訳機、オンライン通訳等の活用により、全ての区役所や学校等での対応が必要となっている。

<外国人活躍>

- ・ 外国人活躍として、ロールモデルとなる人の話を聞く機会をつくる。
- ・ 外国人支援員等で活躍している外国人の雇用を安定させる。
- ・ 外国人活躍と地域の交流として、名古屋市の公的機関での通訳としてのインターンシップの場の提供があるとよい。
- ・ 外国人市民もボランティアをしたい人が多いことから、そのようなボランティア希望者に活躍してもらうとよい。

＜その他＞

- ・ 外国人学校における日本人と同等の環境づくり（給食、不登校対応、幼稚園・保育園や高校の無償化）が必要となっている。
- ・ 地域の普及啓発について、イベントでの浸透は難しいことから、多文化共生に関する副読本を作る等、学校において多文化共生教育を行う。
- ・ 母国語教育の検討が必要となっている。

（３）プランの推進に向けて

＜外国人コミュニティとの連携＞

- ・ 外国人コミュニティと連携して事業を実施することで、市の取組を必要とする外国人市民に届ける。また、外国人コミュニティについて、バックオフィスが弱いため、立ち上げ等のフォローをする必要がある。
- ・ 情報周知についても、外国人コミュニティとの連携（外国人コミュニティの SNS での発信、外国人コミュニティでよく知られているフリーペーパー等の媒体との連携、外国人が集う店への掲示等）が求められている。情報周知における連携を快諾する団体が多いことから、運営面での連携が必要である。

＜NIC、活動団体等との連携＞

- ・ NIC への負荷が大きくなっており、体制面での充実を求めるとともに、安定的で自発的な活動ができる運営に向けて指定管理のあり方等も含めて検討する。
- ・ 実施事業について、市役所内の担当部局名となっているが、NPO や学校や企業が担う部分については、推進主体名を明記してもいいのではないかと。
- ・ NPO 協議会を NPO 側で設立し、名古屋市との意見交換を持てる仕組みをつくりたい。
- ・ イベントの実施については、市役所が慣れていないため、委託の形で企業や NPO 等に任せる方がいいのではないかと。
- ・ 推進主体への支援（謝礼や交通費等の補助、団体拠点の家賃補助、活動場所の提供）等も推進体制とあわせて検討する必要がある。
- ・ 日本語教室を行う団体においては高齢化が課題となっている団体が多い。団体活動のメンバー確保や運営維持、活動内容の質の向上にむけて、有料化の提案、それに伴った日本語講師派遣等の連携が必要である。
- ・ 新しい団体の活躍を期待する意見もみられた。
- ・ 教育関連における名古屋市教育委員会とボランティア活動におけるスムーズな連携が必要である。

- ・ 名古屋市立大学との大学連携プロジェクトの実施等を検討する。また、日本語教師養成コースを持つ大学の学生との連携が必要である。
- ・ JICA 等が国内外国人支援を始めており、JICA との連携や、青年海外協力隊経験者の活用等をする
とよい。

Ⅲ章 企業・仲介事業者アンケート、ヒアリング調査

Ⅲ-Ⅰ 企業アンケート

1. 調査の概要

(1) 調査の概要

企業における外国人従業員への支援や地域との共生における課題を把握し、新プランに反映させるべき事項を把握します。

(2) 調査対象者

海外進出企業、海外事業活動等を行う名古屋市内企業 480 社

(3) 調査実施方法と調査期間

郵送調査法（調査票を郵送し、後日記入済みの調査票を返送する。）と、ウェブでの調査（ウェブ上での回答）を併用して実施した。

調査期間は、令和 2 年 10 月 29 日（木）～11 月 16 日（月）の 19 日間。

(4) 回収率

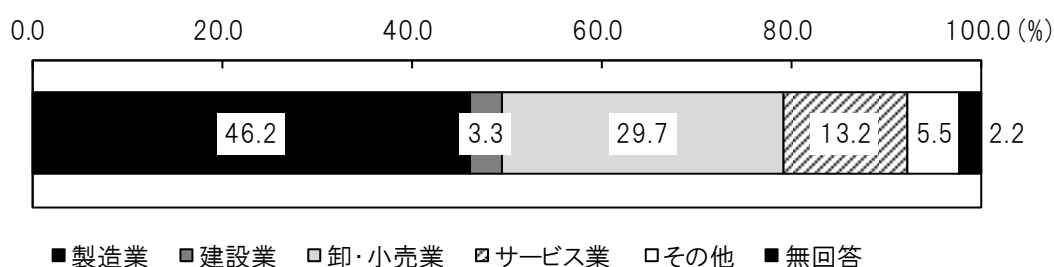
回収率 18.9%（対象者 480 社中、91 社より回収）

実質回収率 19.2%（実対象者数※473 社中、91 社より回収）

(5) 回答者属性(業種)

回答者の業種は、製造業 46.2%（42 社）、建設業 3.3%（3 社）、卸・小売業 29.7%（27 社）、サービス業 13.2%（12 社）、その他 5.5%（5 社）となっています。

(n=91)



(6) 報告書の表記について

本報告書の中の図表の数字は、回答者数を母数にした比率を表しています。

表示した比率は小数点以下第 2 位で四捨五入しているため、表示した比率の合計が 100.0%にならない場合があります。また、図表中の小計の比率は、個々の選択肢の比率の合計した数値と異なる場合があります。

複数回答の質問には[MA]と表示した。複数回答の比率の合計は 100.0%を超えることがあります。

※ 宛先不明による返送が 7 社あったため、対象者から除いている。

2. 調査結果のまとめ

0. 回答企業の属性

- ・ 業種は、製造業 46% (42 社)、建設業 3% (3 社)、卸・小売業 30% (27 社)、サービス業 13% (12 社)。
- ・ 日本人従業員数 300 人以下が全体の 7 割強。
- ・ 外国人従業員数は 1～5 人 34% (31 社)、11～30 人 14% (13 社)、6～10 人 11% (10 社)。
- ・ 外国人従業員を正社員・正職員として雇用している企業が 6 割程。

1. 外国人の雇用状況

- ・ 外国人従業員の雇用経験は、海外進出企業、海外事業活動等を行う企業を対象としたことから、現在雇用している企業は 65% (59 社) と高い割合となった。過去に雇用したことがあるが現在は雇用していないが 21% (19 社) で、合わせて 8 割強の企業が外国人従業員の雇用経験があった。
- ・ 技術・人文知識・国際業務 (日本の大学等卒業) を雇用している企業が 51% (30 社)、技術・人文知識・国際業務 (母国の大学等卒業) が 32% (19 社)、特定技能が 5% (3 社)、技能実習が 31% (18 社)、定住者・永住者が 48% (28 社)、留学生等のアルバイトが 12% (7 社)。
- ・ 外国人従業員の国籍は、中国が最も多く、在留資格・雇用形態別では、技術・人文知識・国際業務 (日本・母国双方の大学等卒業)、定住者・永住者、留学生等のアルバイトで最も多くなっている。ベトナムが次いで多く、在留資格・雇用形態別では、技能実習、特定技能で最も多くなっている。
- ・ 新型コロナウイルス感染症等による外国人雇用への影響としては、回答企業の属性として外国人従業員を正社員・正職員で雇用している企業が多いことから、雇用への影響はないが 78% (46 社) と高い割合となった。影響として、残業時間の削減や労働時間の短縮を行っているが 9% (5 社)、入国予定だった人材が来日できておらず人材不足が 7% (4 社) の回答があった。

2. 外国人従業員への支援

- ・ 外国人従業員に対する日本語教育支援を行っていない企業が 71% (42 社)。支援を行っている企業の支援内容は、従業員による日本語教育が 12% (7 社)、監理団体・人材派遣会社での実施が 9% (5 社)。
- ・ 生活上の支援については、住まいの確保 (寮、借り上げ等) が 39% (23 社)、生活に必要なものの準備・貸与が 27% (16 社)、行政手続きの支援が 24% (14 社)。一方で、外国人従業員のみを対象とした特別な生活上の支援は行っていない企業は 44% (26 社)。
- ・ 生活支援における課題は、コミュニケーションがとりづらい (言語等) が 19% (11 社)。一方で、特にないが 68% (40 社)。
- ・ 地域・日本人との交流促進に関する取り組みを行っていない企業が 83% (49 社)。取り組みを行っている企業の取組内容は、地域の活動への参加が 7% (4 社)、町内会・自治会への入会が 5% (3 社)。
- ・ 地域・日本人との交流促進における課題は、外国人従業員が希望しないが 12% (7 社)、交流する際の連携先がない、交流促進で何をしたいかわからない、実施する時間がないが 9% (5 社) となった。一方で、交流を必要と思わないが 17% (10 社)、わからないが 39% (23 社) となった。
- ・ 企業における生活支援や地域・日本人との交流促進への課題認識は低い。回答企業の属性として、正社員・正職員での雇用や、技術・人文知識・国際業務 (日本の大学等卒業) での雇用が多いことも影響していると考えられる。

3 外国人の今後の雇用意向

- ・ 外国人の雇用意向は、現状雇用している企業において、現在の人数より多く雇用したい21%(13社)、現在の人数を維持していきたい57%(35社)、現在の人数より減らして雇用したい5%(3社)を合わせて8割超が今後も雇用意向がある。
- ・ 希望する在留資格は、技術・人文知識・国際業務（日本の大学等卒業）が52%(32社)、定住者・永住者（日系人等）が34%(21社)、技術・人文知識・国際業務（母国の大学等卒業）が29%(18社)。
- ・ 希望する国籍は、中国が32%(20社)、ベトナムが24%(15社)、インドネシアが13%(8社)、タイが13%(8社)。

4 名古屋市の多文化共生への取り組み

- ・ 名古屋国際センター（NIC）の認知度は、利用したことがある17%(15社)、知っている（利用したことがない）60%(55社)、合わせて8割弱。
- ・ 名古屋市多文化共生推進プランの認知度は、見たことがある3%(3社)、知っている（見たことがない）17%(15社)、合わせて2割程。
- ・ 名古屋市や名古屋国際センターの外国人支援は、名古屋国際センターでの多言語相談の利用が1社のみとなった。知っている内容は、名古屋国際センターでの多言語相談が29%(26社)、外国人向け「名古屋生活ガイド」の配布が19%(17社)、NICの日本語教室が19%(17社)、NICでの多言語情報発信が17%(15社)。
- ・ 多文化共生関連事業で参加・連携可能な内容は、交流事業等の外国人従業員への周知が30%(27社)。支援団体と連携した交流事業の実施10%(9社)、交流事業等への外国人従業員の参加7%(6社)の回答もみられた。
- ・ 名古屋市が取り組むべきことは、日本の生活習慣や文化の違いについての理解促進が37%(34社)、外国語で相談できる窓口の充実が30%(27社)、法律や生活上のルール等の紹介・相談が30%(27社)、外国人市民への日本語学習支援が28%(25社)。

3. 調査結果

3-1. 外国人従業員の雇用状況について

(1) 日本人と外国人の従業員数

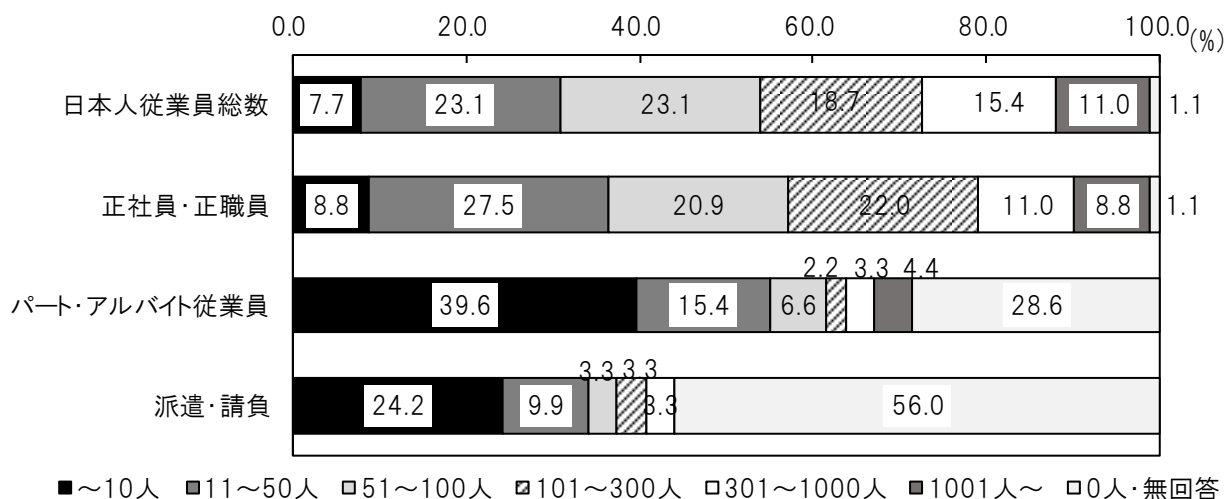
問1. 貴社の日本人と外国人の従業員数を雇用形態別に教えてください。

(n=91)

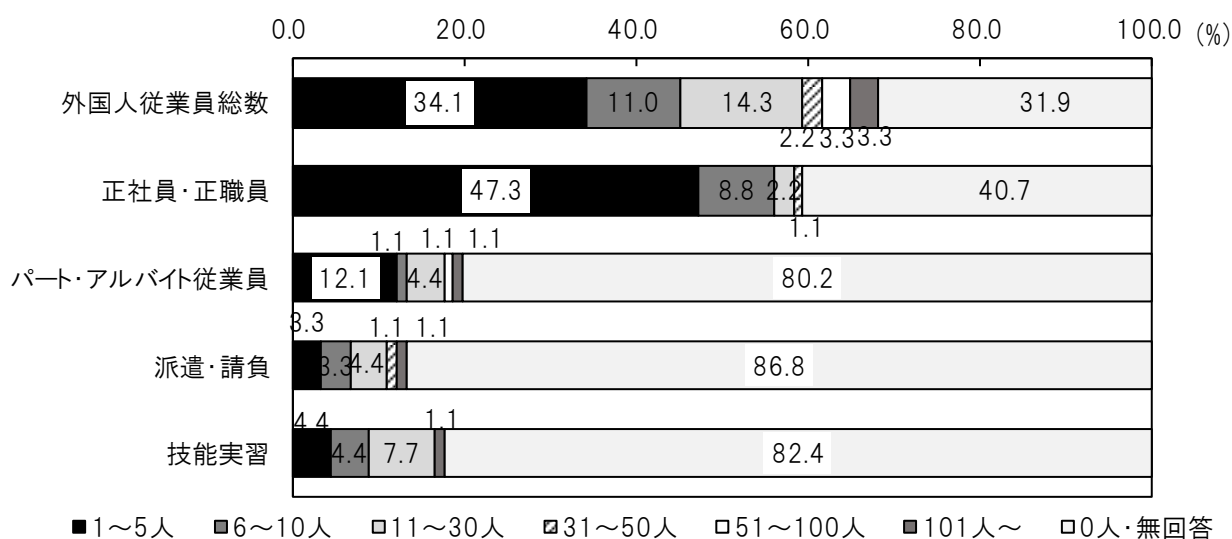
日本人従業員数は「11～50人」と「51～100人」(23.1%、21社)が最も多くなり、300人以下が全体の72.5%を占めています。

外国人従業員数は「1～5人」(34.1%、31社)が最も多く、次いで「11～30人」(14.3%、13社)、「6～10人」(11.0%、10社)となっています。正社員・正職員として雇用している企業が59.3%を占めています。

<日本人従業員>



<外国人従業員>



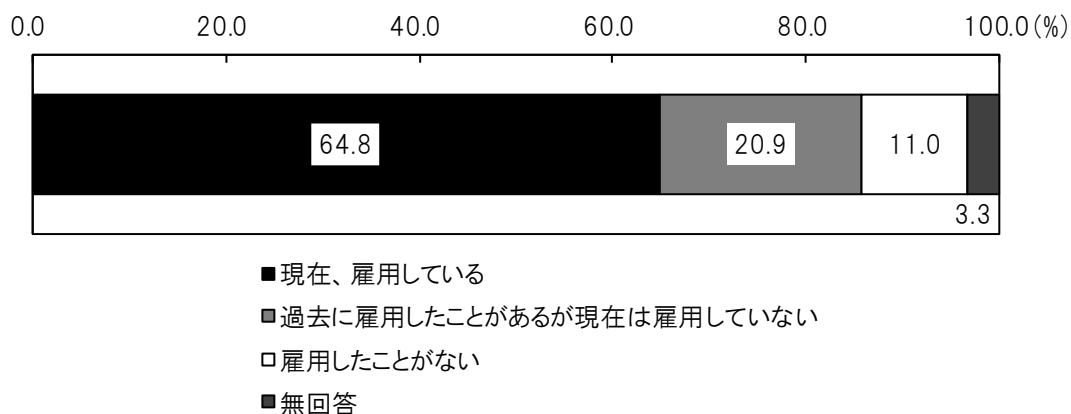
(2) 外国人従業員の雇用経験

問2. 貴社において、外国人従業員の雇用経験について教えてください。

(n=91)

外国人従業員の雇用経験は「現在、雇用している」(64.8%、59社)、「過去に雇用したことがあるが現在は雇用していない」(20.9%、19社)、「雇用したことがない」(11.0%、10社)となっています。

調査対象者を海外進出企業、海外事業活動を行う事業者としたことから、雇用経験のある企業の割合が高くなっています。



以下、外国人従業員を雇用している企業対象の設問については、「現在、雇用している」と回答した59社(64.8%)の回答結果となります。

(3) 外国人従業員在留資格・雇用形態別の従業員数、国籍

①技術・人文知識・国際業務(日本の大学等卒業)

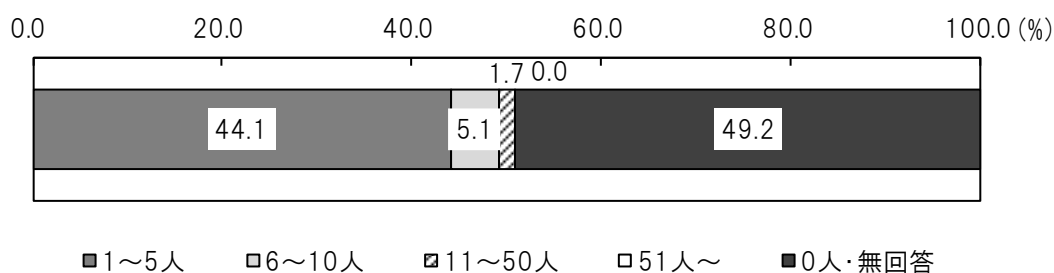
問3. 雇用されている外国人従業員について、在留資格・雇用形態別に従業員数、国籍についてお答えください。
(技術・人文知識・国際業務(日本の大学等卒業))

(n=59)

外国人従業員の従業員数(技術・人文知識・国際業務(日本の大学等卒業))は「1～5人」(44.1%、26社)、「6～10人」(5.1%、3社)、「11～50人」(1.7%、1社)となっています。

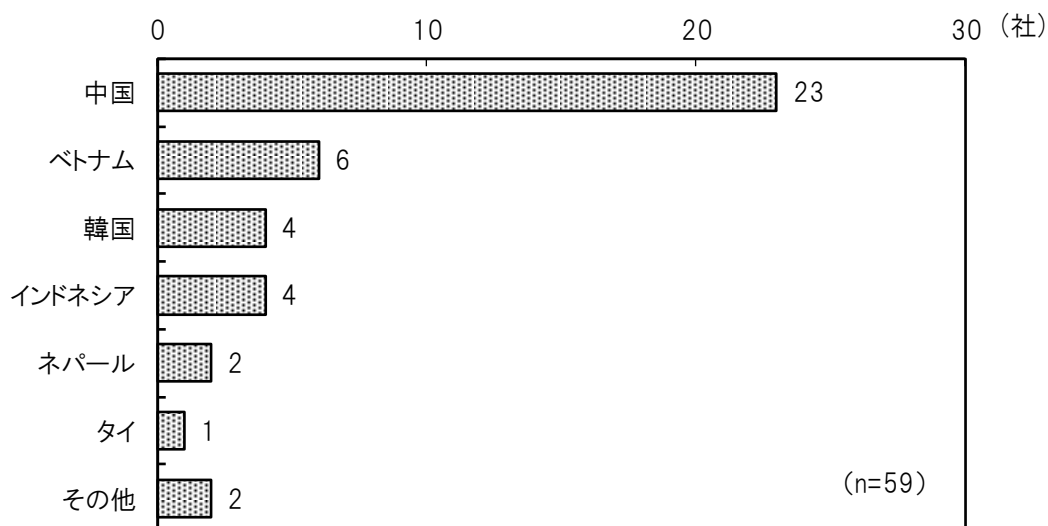
技術・人文知識・国際業務(日本の大学等卒業)を雇用している企業は、合わせて50.9%(30社)となっています。

<従業員数>



外国人従業員の国籍(技術・人文知識・国際業務(日本の大学等卒業))は「中国」(23社)が最も多く、次いで「ベトナム」(6社)、「韓国」「インドネシア」(4社)となっています。

<国籍>[MA]



その他の記述内容

コートジボワール、ロシア

②技術・人文知識・国際業務(母国の大学等卒業)

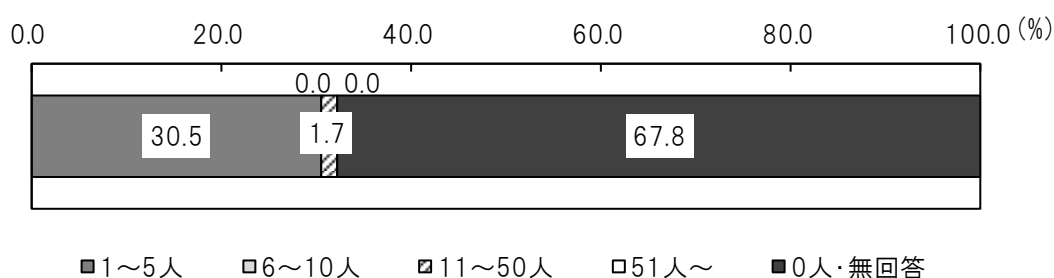
問3. 雇用されている外国人従業員について、在留資格・雇用形態別に従業員数、国籍についてお答えください。
(技術・人文知識・国際業務(母国の大学等卒業))

(n=59)

外国人従業員の従業員数（技術・人文知識・国際業務（母国の大学等卒業））は「1～5人」（30.5%、18社）、「11～50人」（1.7%、1社）となっています。

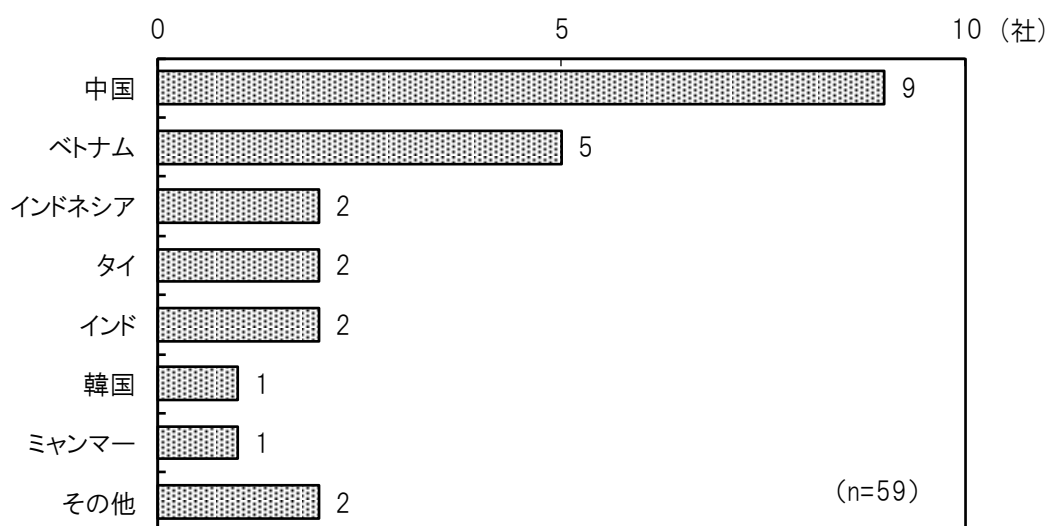
技術・人文知識・国際業務（母国の大学等卒業）を雇用している企業は、合わせて32.2%（19社）となっています。

<従業員数>



外国人従業員の国籍（技術・人文知識・国際業務（母国の大学等卒業））は「中国」（9社）が最も多く、次いで「ベトナム」（5社）、「インドネシア」「タイ」「インド」（2社）となっています。

<国籍>[MA]



その他の記述内容

カナダ、台湾

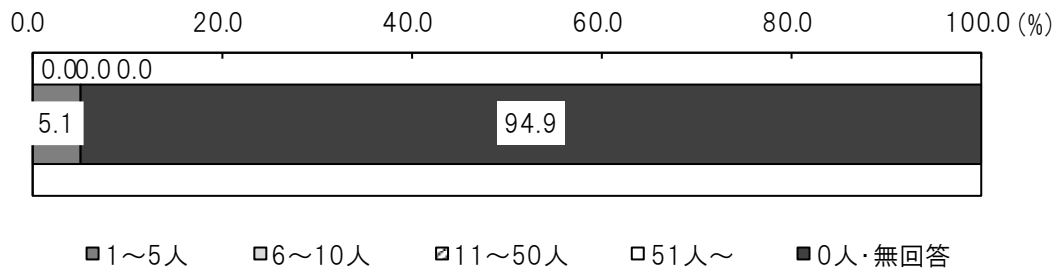
③特定技能

問3. 雇用されている外国人従業員について、在留資格・雇用形態別に従業員数、国籍についてお答えください。
(特定技能)

(n=59)

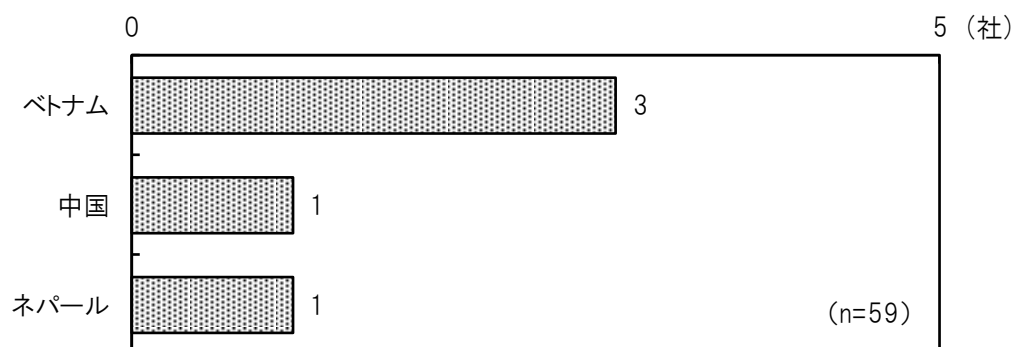
外国人従業員の従業員数（特定技能）は、「1～5人」（5.1%、3社）となっています。特定技能を雇用している企業は、5.1%（3社）となっています。

<従業員数>



外国人従業員の国籍（特定技能）を聞いたところ、「ベトナム」（3社）が最も多く、次いで「中国」「ネパール」（1社）となっています。

<国籍>[MA]



④技能実習

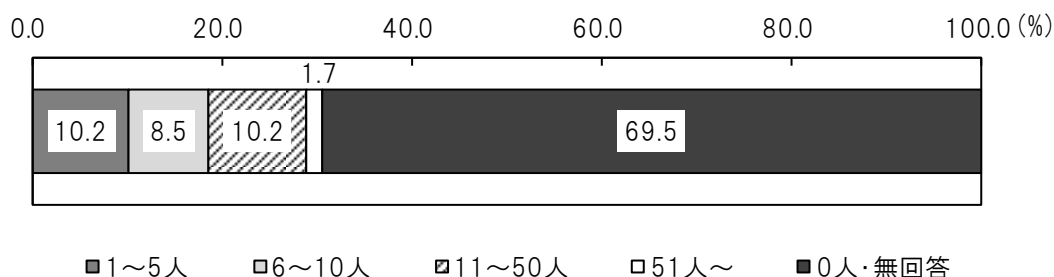
問3. 雇用されている外国人従業員について、在留資格・雇用形態別に従業員数、国籍についてお答えください。
(技能実習)

(n=59)

外国人従業員の従業員数（技能実習）は「1～5人」（10.2%、6社）、「6～10人」（8.5%、5社）、「11～50人」（10.2%、6社）、「51人～」（1.7%、1社）となっています。

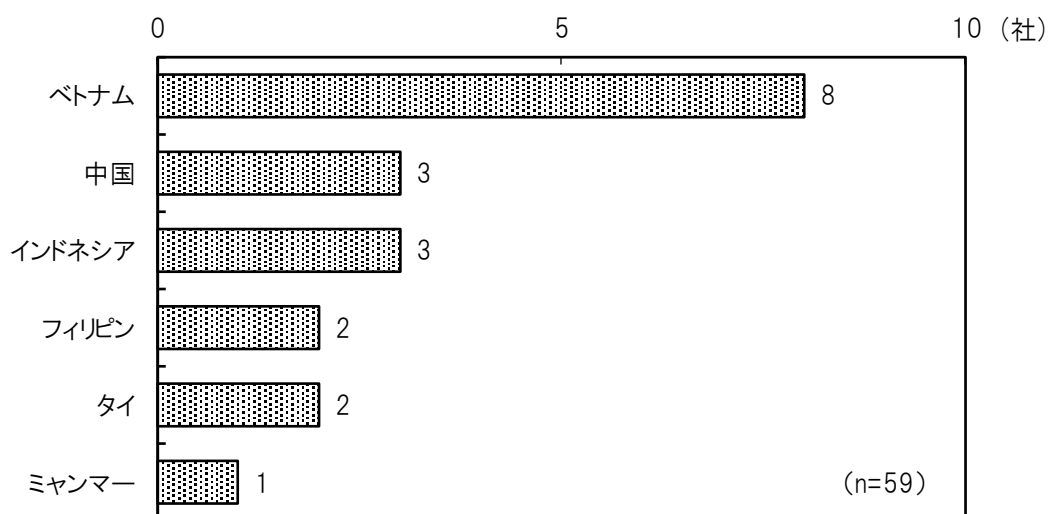
技能実習を雇用している企業は、合わせて30.6%（18社）となっています。

<従業員数>



外国人従業員の国籍（技能実習）は「ベトナム」（8社）が最も多く、次いで「中国」「インドネシア」（3社）、「フィリピン」「タイ」（2社）となっています。

<国籍>[MA]



⑤定住者・永住者(日系人等)

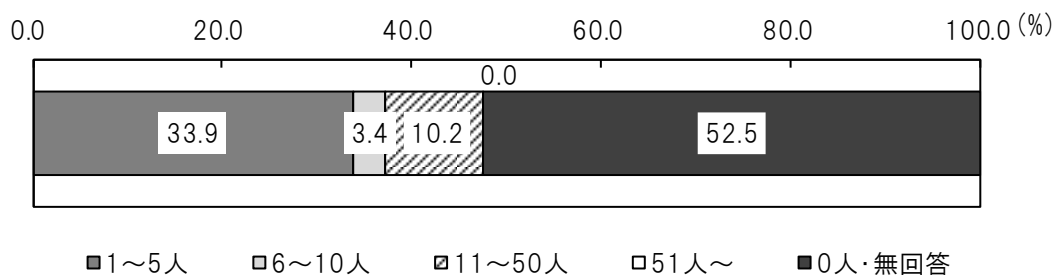
問3. 雇用されている外国人従業員について、在留資格・雇用形態別に従業員数、国籍についてお答えください。
(定住者・永住者(日系人等))

(n=59)

外国人従業員の従業員数(定住者・永住者(日系人等))は「1～5人」(33.9%、20社)、「6～10人」(3.4%、2社)、「11～50人」(10.2%、6社)となっています。

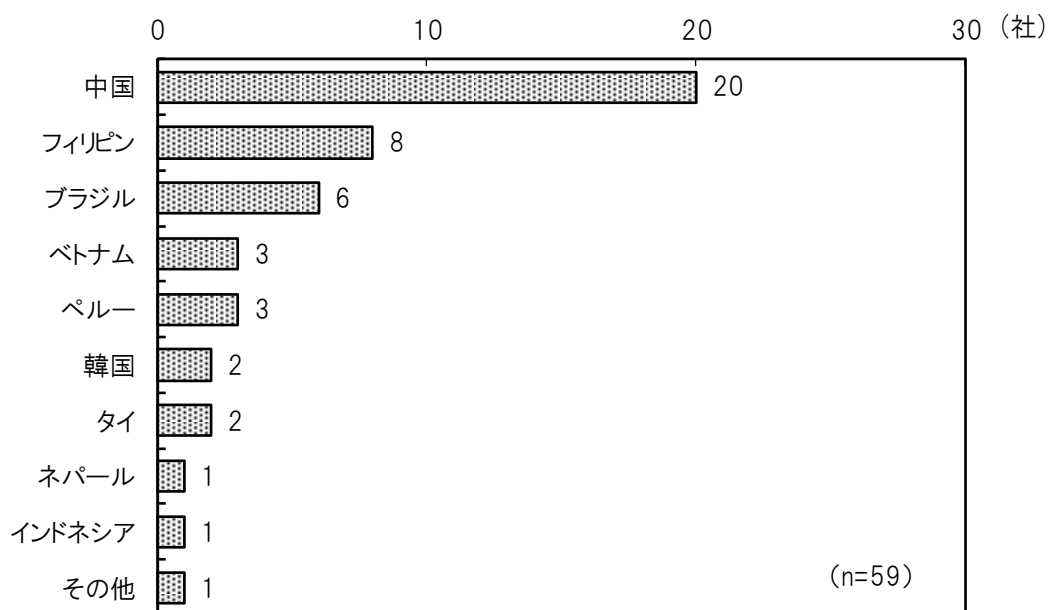
定住者・永住者(日系人等)を雇用している企業は、合わせて47.5%(28社)となっています。

<従業員数>



外国人従業員の国籍(定住者・永住者(日系人等))は「中国」(20社)が最も多く、次いで「フィリピン」(8社)、「ブラジル」(6社)となっています。

<国籍>[MA]



その他の記述内容

記述なし

⑥留学生等のアルバイト(資格外活動)

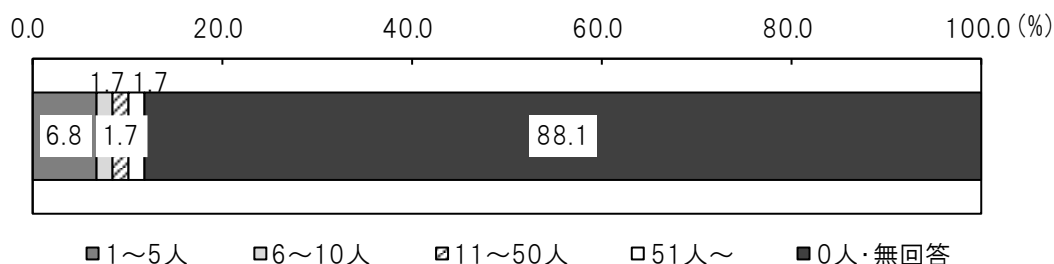
問3. 雇用されている外国人従業員について、在留資格・雇用形態別に従業員数、国籍についてお答えください。
(留学生等のアルバイト(資格外活動))

(n=59)

外国人従業員の従業員数（留学生等のアルバイト（資格外活動））は「1～5人」（6.8%、4社）、「6～10人」「11～50人」「51人～」（1.7%、1社）となっています。

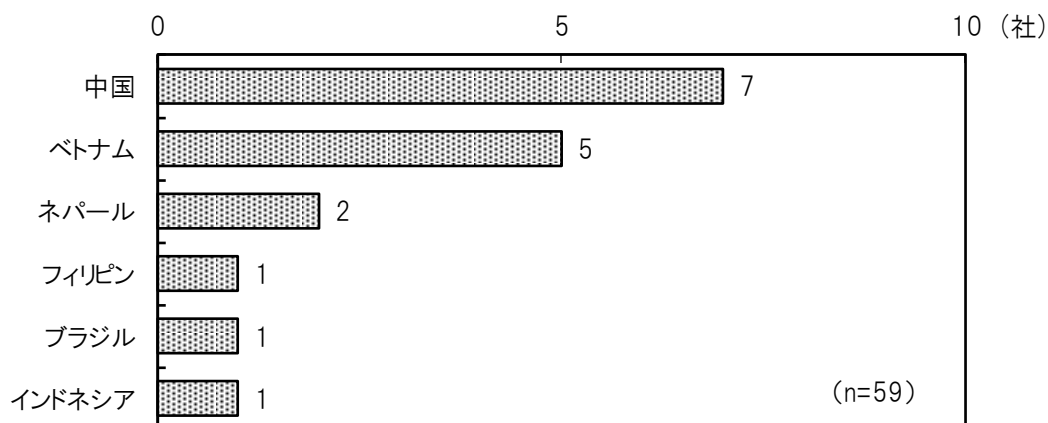
留学生等のアルバイト（資格外活動）を雇用している企業は、合わせて11.9%（7社）となっています。

<従業員数>



外国人従業員の国籍（留学生等のアルバイト（資格外活動））は「中国」（7社）が最も多く、次いで「ベトナム」（5社）、「ネパール」（2社）となっています。

<国籍>[MA]



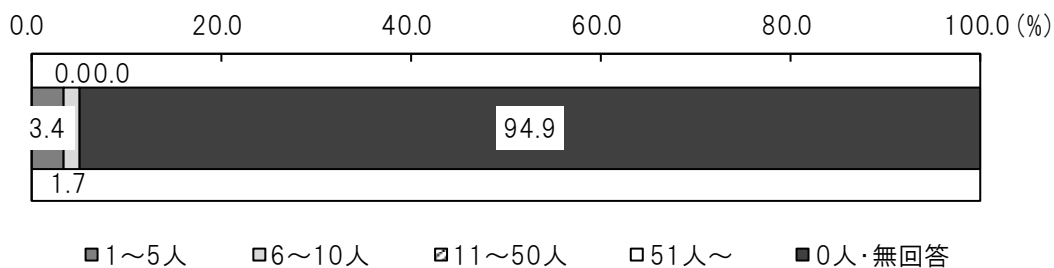
⑦その他

問3. 雇用されている外国人従業員について、在留資格・雇用形態別に従業員数、国籍についてお答えください。
(その他)

(n=59)

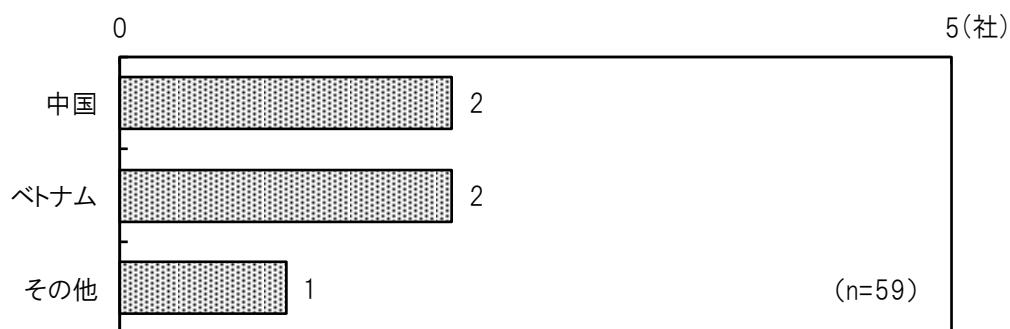
外国人従業員の従業員数（その他）は『家族滞在』の回答が「1～5人」（3.4%、2社）、「6～10人」（1.7%、1社）となっています。

<従業員数>



外国人従業員の国籍（その他）は「中国」「ベトナム」（2社）、「その他」（1社）となっています。

<国籍>[MA]



その他の記述内容

記述なし

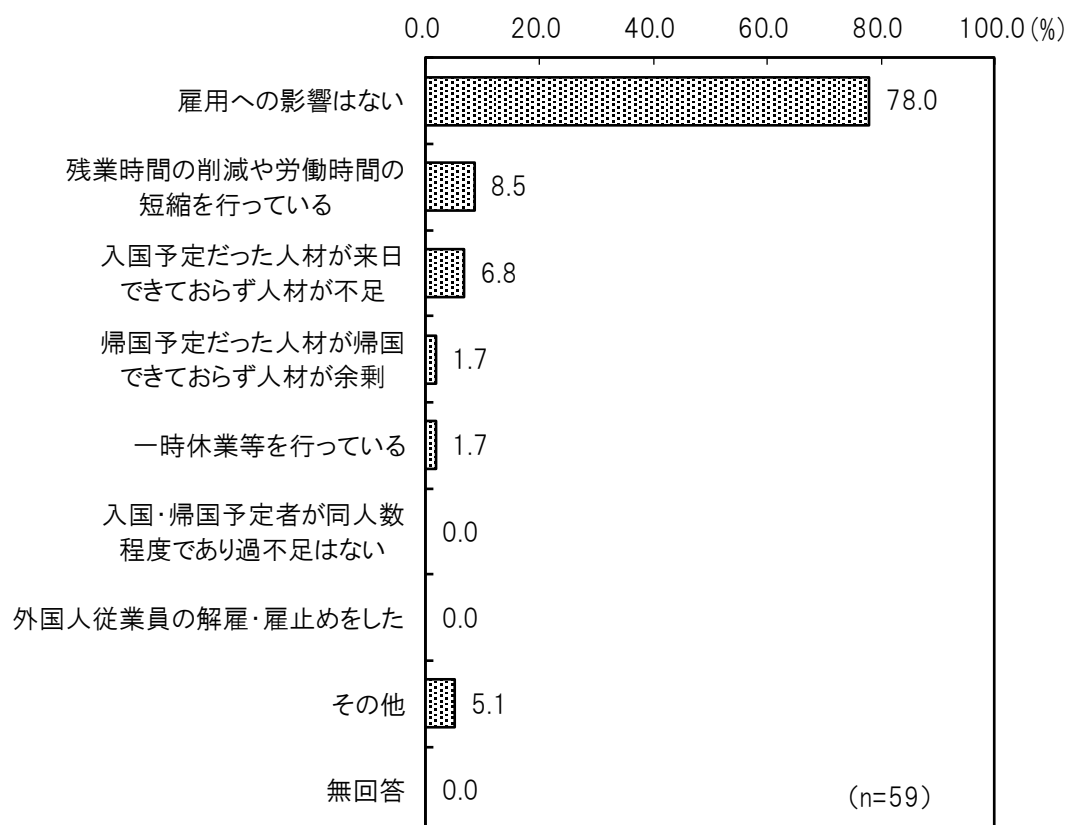
(4) 新型コロナウイルス感染症等による外国人雇用の影響

問4. 新型コロナウイルス感染症等により、外国人の雇用面への影響は出ていますか。[MA]

(n=59)

新型コロナウイルス感染症等による外国人雇用の影響は「雇用への影響はない」(78.0%、46社)となっています。回答企業の属性として、外国人従業員を正社員・正職員で雇用している企業が多いことが、起因していると考えられます。

影響が出た場合の内容としては、「残業時間の削減や労働時間の短縮を行っている」(8.5%、5社)、「入国予定だった人材が来日できておらず人材が不足」(6.8%、4社)となっています。その他として採用活動への影響もあげられています。



その他の記述内容

- ・雇用の計画はない。
- ・採用活動ができない。
- ・新規採用者が帰国した。

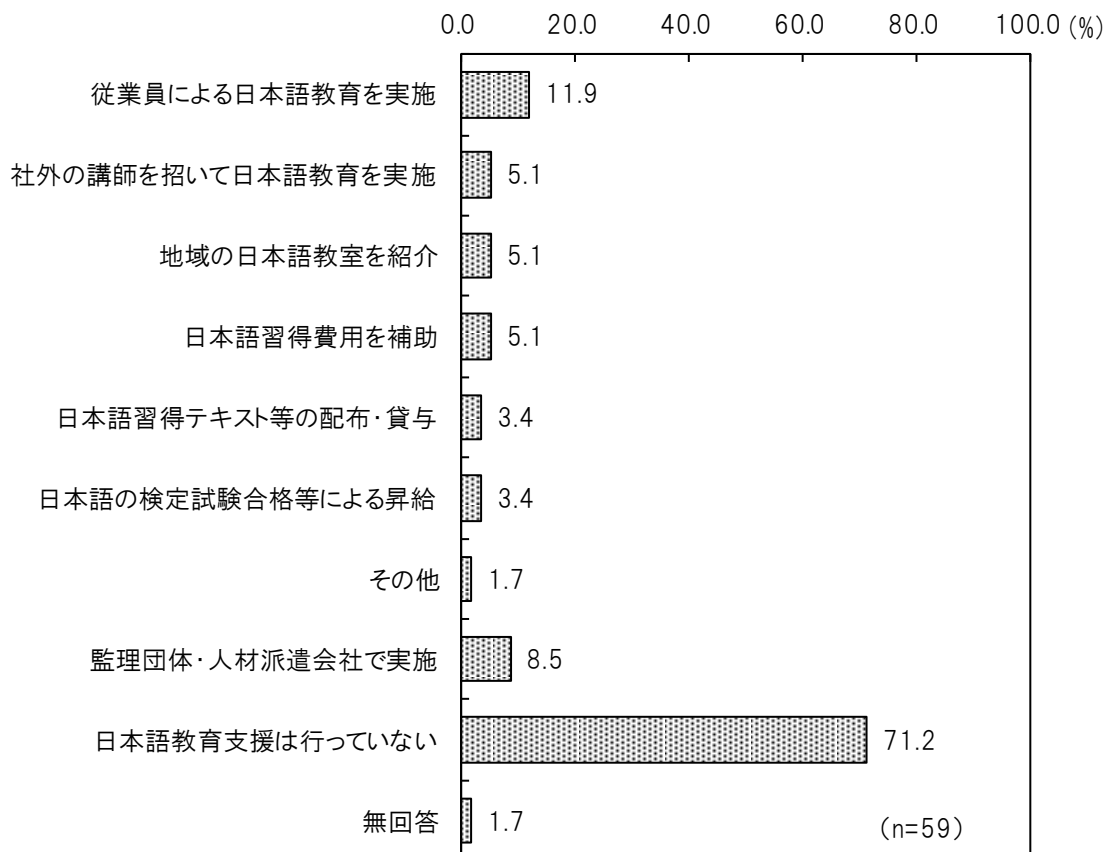
3-2. 外国人従業員への支援について <外国人従業員を雇用している企業対象>

(5) 外国人従業員に対する日本語教育の支援

問5. 外国人従業員に対する日本語教育の支援を教えてください。[MA]

(n = 59)

雇用している外国人従業員に対する日本語教育の支援は「従業員による日本語教育を実施」(11.9%、7社)、「監理団体・人材派遣会社で実施」(8.5%、5社)の順となっています。一方で、「日本語教育支援は行っていない」は71.2%(42社)となっています。



その他の記述内容

- ・語学学校に通わせて日本語教育を実施
- ・日本語堪能なため必要なし。

監理団体・人材派遣会社で実施の記述内容

- ・監理団体が行う日本語教室に参加
- ・斡旋団体の事務所にて週1回、日本語講座受講中

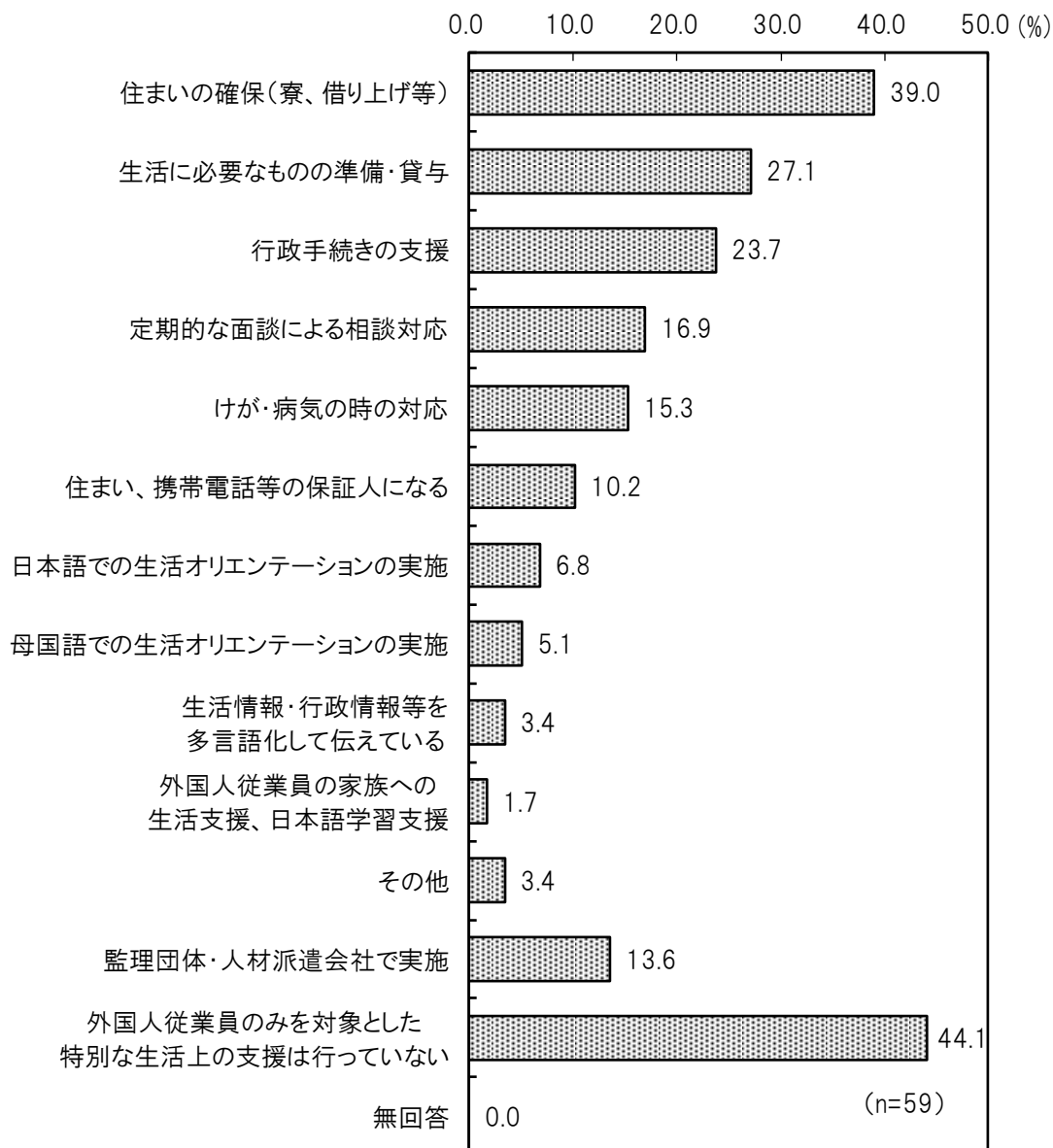
(6) 外国人従業員に対する特別な生活上の支援

問6. 外国人従業員のみを対象とした特別な生活上の支援を教えてください。[MA]

(n=59)

雇用している外国人従業員に対する特別な生活上の支援は「住まいの確保（寮、借り上げ等）」（39.0%、23 社）が最も多く、次いで「生活に必要なものの準備・貸与」（27.1%、16 社）、「行政手続きの支援」（23.7%、14 社）となっています。

一方で、「外国人従業員のみを対象とした特別な生活上の支援は行っていない」は 44.1%（26 社）となっています。



その他の記述内容

母国への帰国費用、帰国休暇の付与／日本国籍の方と相違はありません

監理団体・人材派遣会社で実施の記述内容

人材派遣会社の担当と面談や相談を行っている／技能実習生は入社 1 カ月前に 1 カ月の研修が行われている／月に 1 回の巡回指導

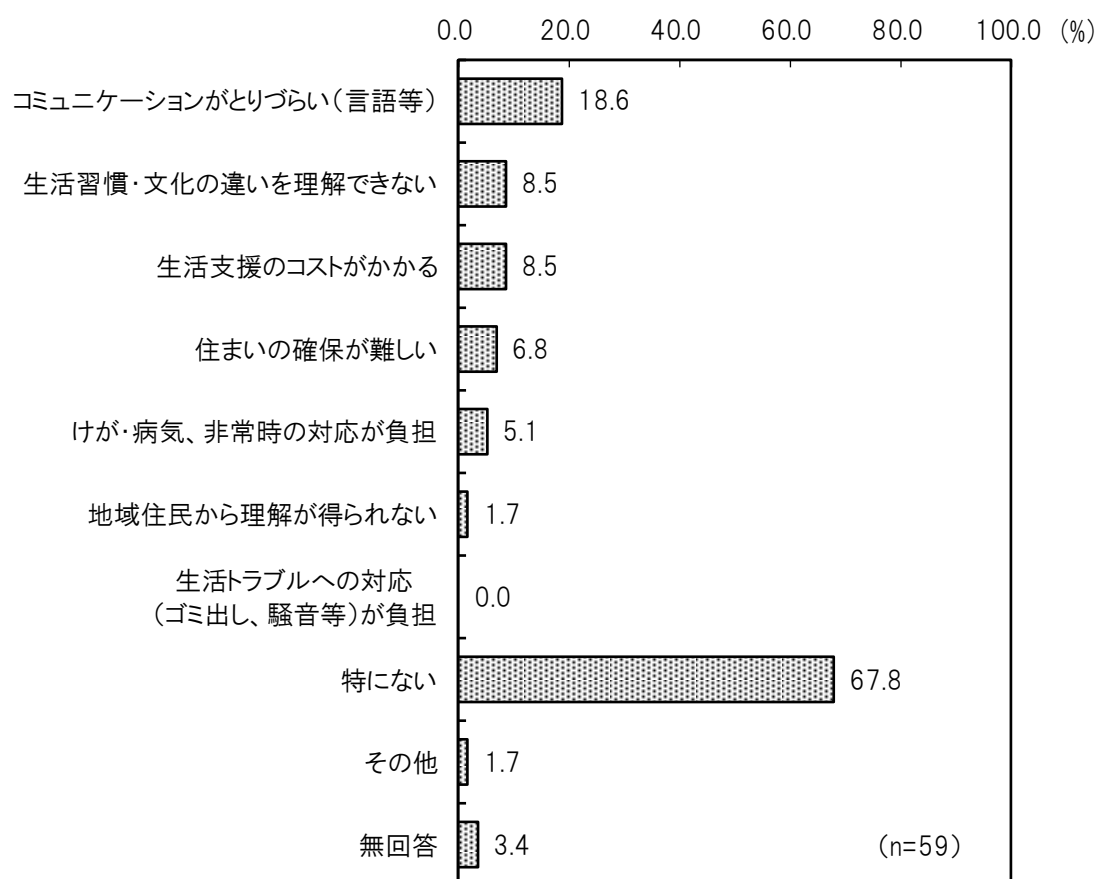
(7) 外国人従業員に対する生活支援における課題

問7. 生活支援における課題を教えてください。[MA]

(n=59)

雇用している外国人従業員に対する生活支援における課題は「コミュニケーションがとりづらい（言語等）」（18.6%、11社）が最も多く、次いで「生活習慣・文化の違いを理解できない」と「生活支援のコストがかかる」（8.5%、5社）、「住まいの確保が難しい」（6.8%、4社）、「けが・病気、非常時の対応が負担」（5.1%、3社）となっています。

一方、「特にない」は67.8%（40社）となっています。



その他の記述内容

宗教

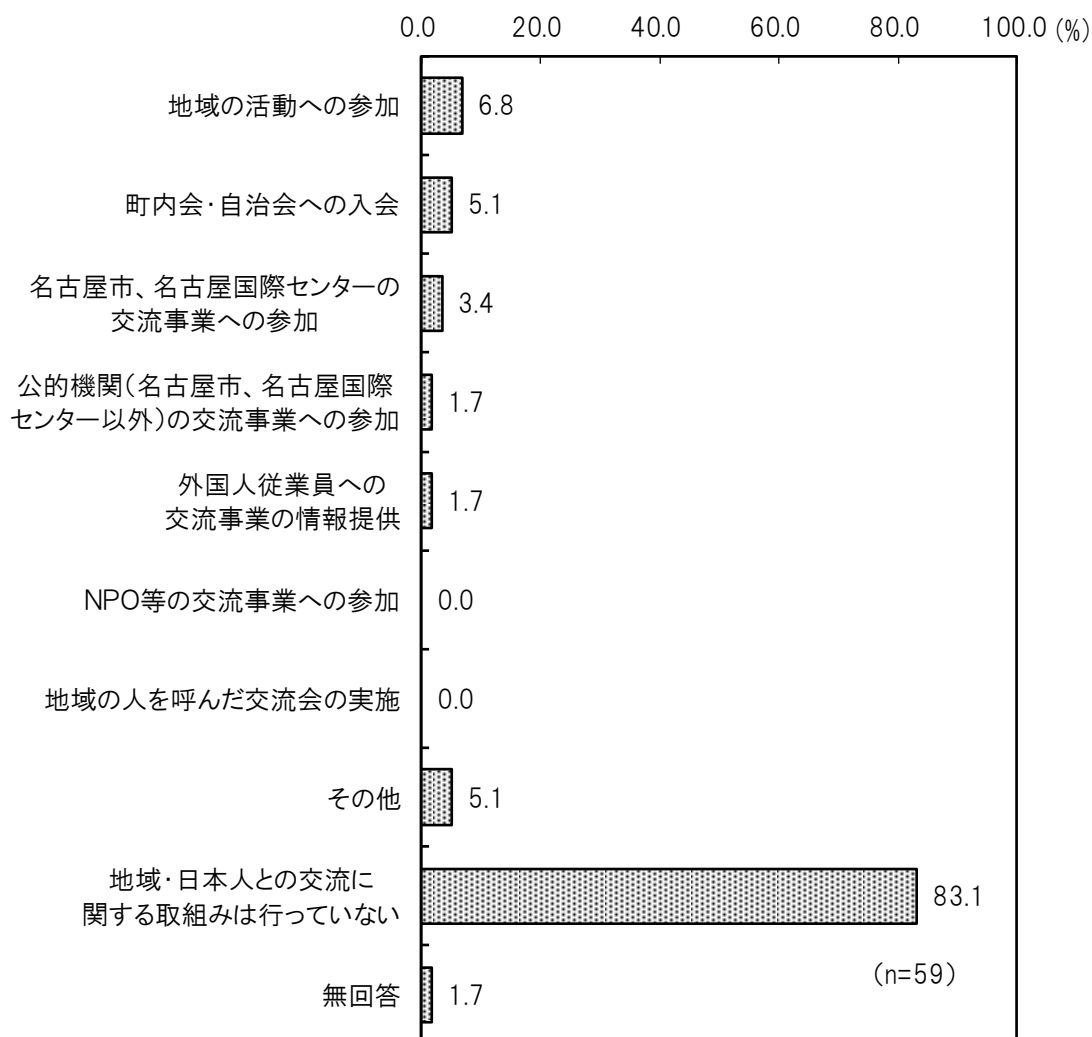
(8) 外国人従業員に対する地域・日本人との交流促進に関する取り組み

問8. 地域・日本人との交流促進に関する取り組みを教えてください。[MA]

(n=59)

雇用している外国人従業員に対する地域・日本人との交流促進に関する取り組みは、取り組み内容を回答した企業は少なく、「地域の活動への参加」(6.8%、4社)、「町内会・自治会への入会」(5.1%、3社)、「名古屋市、名古屋国際センターの交流事業への参加」(3.4%、2社)となっています。

一方で、「地域・日本人との交流に関する取り組みは行っていない」は83.1%(49社)となっています。



その他の記述内容

職場同僚の実家へ遊びに行く／日本の高校生との座談会に参加

名古屋市、名古屋国際センターの交流事業への参加行事名の記述内容

マラソンフェスティバルナゴヤ・愛知 2020

<地域の活動への参加>

地域の活動への参加の内容は「お祭り」(3社)、「清掃活動」(2社)となっています。

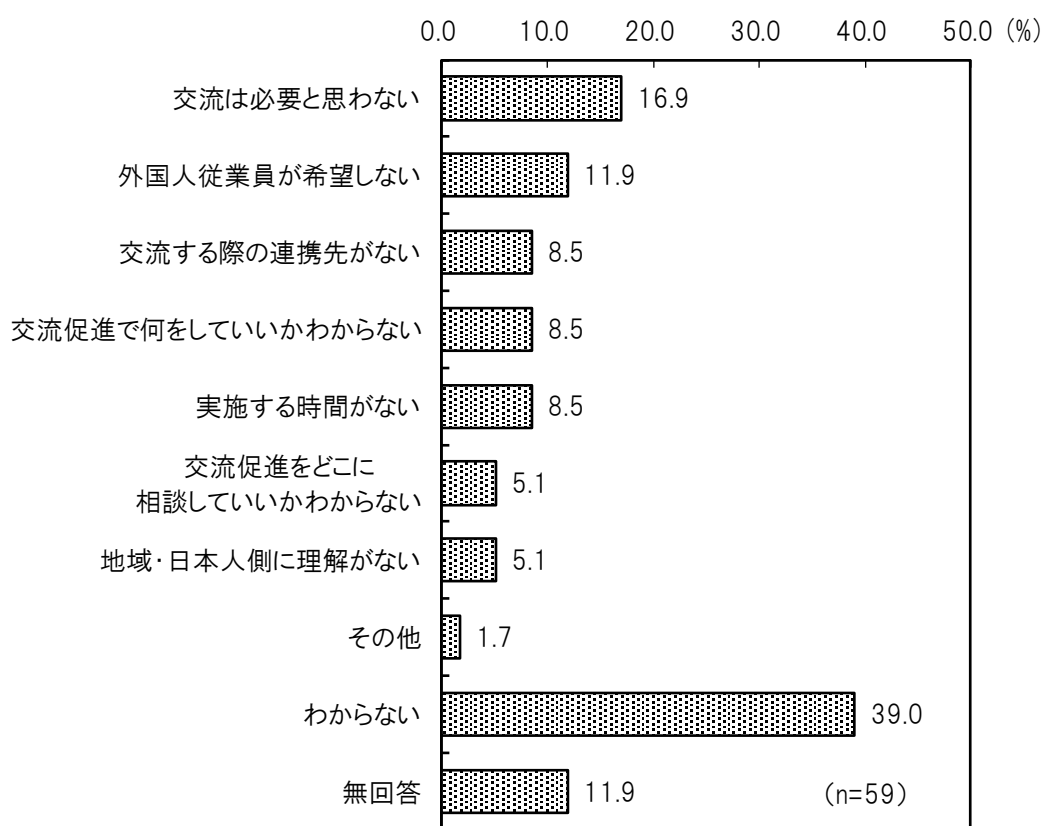
(9) 外国人従業員に対する地域・日本人との交流促進における課題

問9. 地域・日本人との交流促進における課題は何ですか。[MA]

(n=59)

雇用している外国人従業員に対する地域・日本人との交流促進における課題は「外国人従業員が希望しない」(11.9%、7社)が最も多く、「交流する際の連携先がない」と「交流促進で何をしたいかわからない」、「実施する時間がない」(8.5%、5社)となっています。

一方、「交流は必要と思わない」が16.9%(10社)、「わからない」は39.0%(23社)となっています。



その他の記述内容

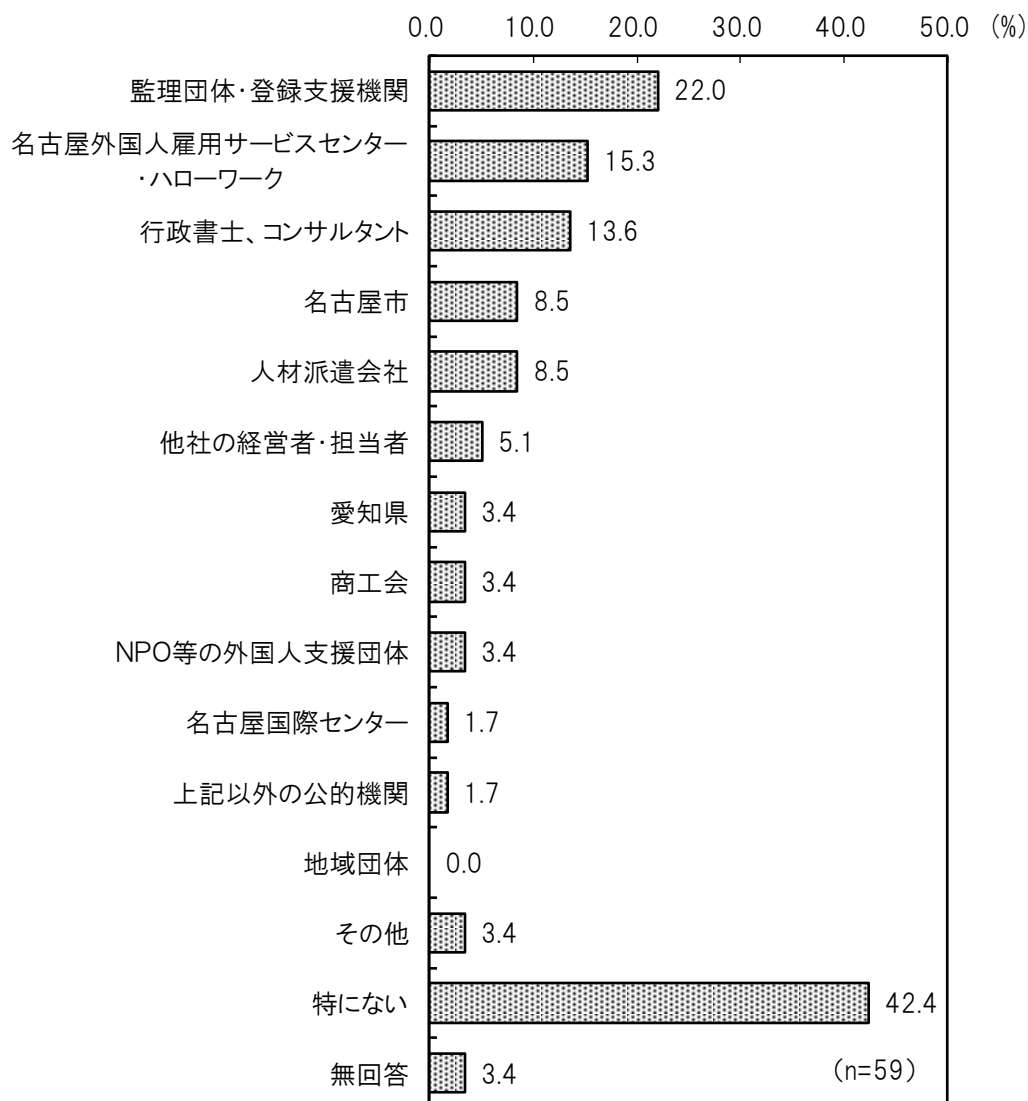
労働規制

(10) 外国人従業員に対する支援等にあたっての相談・連携先

問 10. 外国人従業員の支援等にあたっての相談・連携先は、どこですか。[MA]

(n=59)

雇用している外国人従業員に対する支援等にあたっての相談・連携先は「監理団体・登録支援機関」(22.0%、13 社) が最も多く、次いで「名古屋外国人雇用サービスセンター・ハローワーク」(15.3%、9 社)、「行政書士、コンサルタント」(13.6%、8 社) となっています。一方、「特にない」は 42.4% (25 社) となっています。



その他の記述内容

本社

NPO等の外国人支援団体の記述内容

(留学生支援団体の記載あり)

3-3. 外国人の今後の雇用意向について

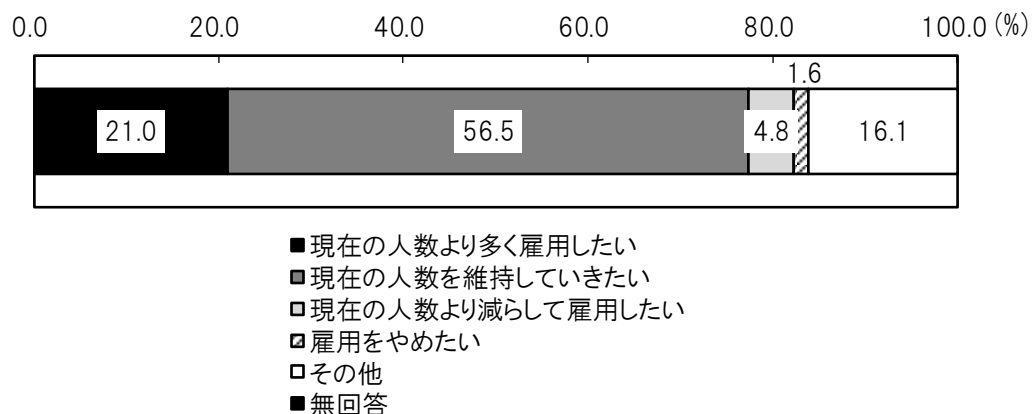
(11) 今後の外国人の雇用意向

問 11. 今後の外国人の雇用について、どのように考えていますか。

<外国人を雇用している企業>

(n = 62)

外国人を雇用している企業に今後の外国人の雇用意向は「現在の人数より多く雇用したい」(21.0%、13 社)、「現在の人数を維持していきたい」(56.5%、35 社)、「現在の人数より減らして雇用したい」(4.8%、3 社)、「雇用をやめたい」(1.6%、1 社)となっています。



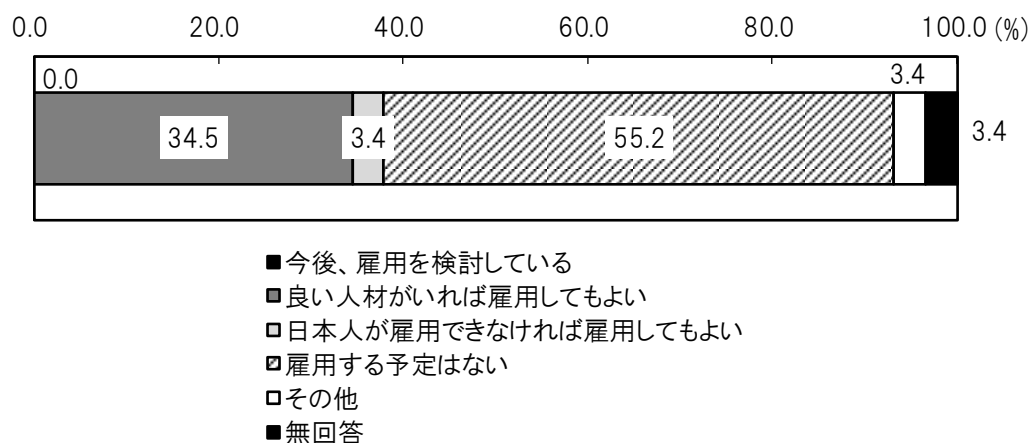
その他の記述内容

1 人採用予定／特に外国人を意識した雇用は行っていない／雇用の予定がない／人材本位で国籍不問／特にこだわりはない

<外国人を雇用していない企業>

(n = 29)

外国人を雇用していない企業に今後の外国人の雇用意向は「今後、雇用を検討している」の回答は無く、「良い人材がいれば雇用してもよい」(34.5%、10 社)、「日本人が雇用できなければ雇用してもよい」(3.4%、1 社)、「雇用する予定はない」(55.2%、16 社)となっています。



その他の記述内容

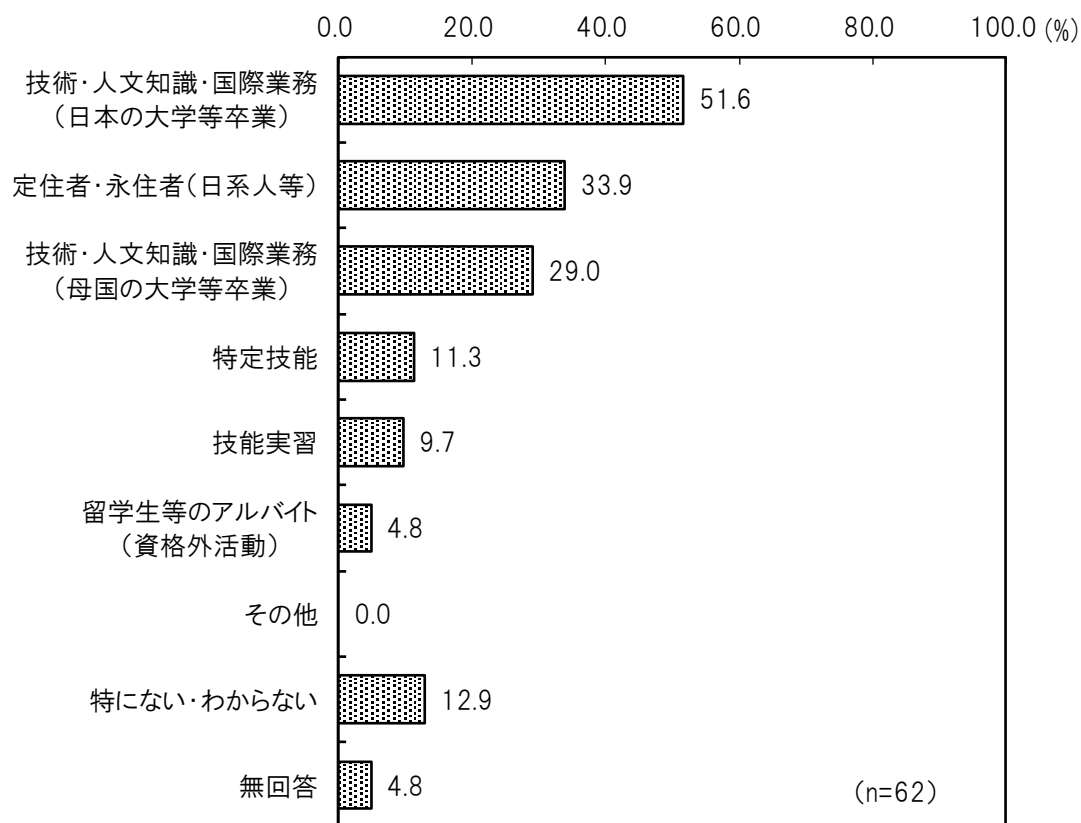
記述なし

(12) 外国人の雇用を希望する在留資格

問 12. どのような在留資格の方を希望していますか。[MA]

(n=62)

外国人の雇用を希望する在留資格は「技術・人文知識・国際業務（日本の大学等卒業）」（51.6%、32社）が最も多く、次いで「定住者・永住者（日系人等）」（33.9%、21社）、「技術・人文知識・国際業務（母国の大学等卒業）」（29.0%、18社）となっています。

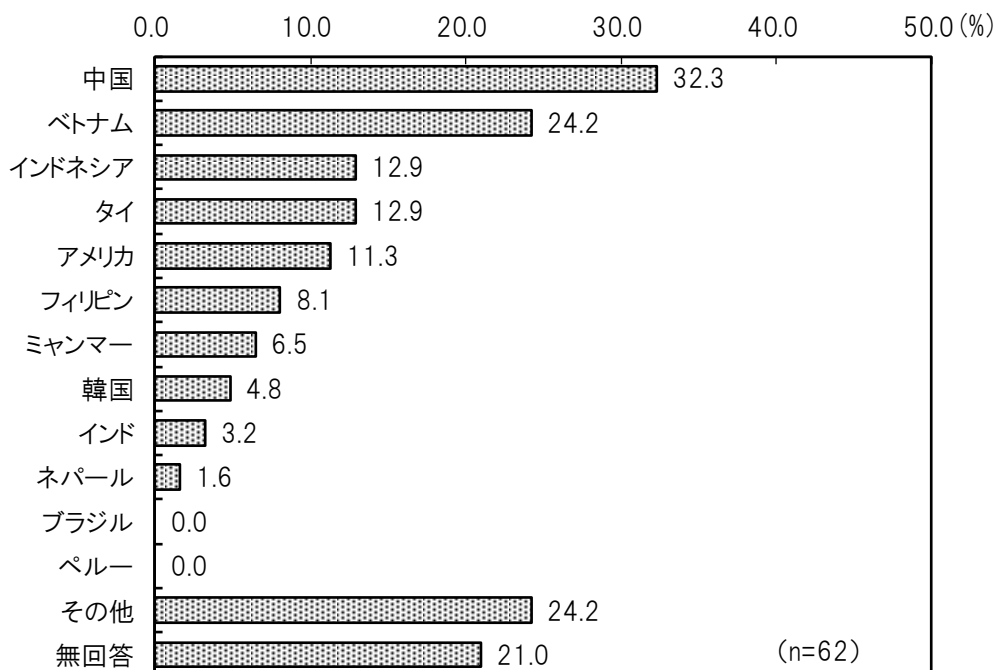


(13) 外国人の雇用を希望する出身国

問 13. 出身国の希望はありますか。[MA]

(n=62)

外国人の雇用を希望する出身国は「中国」(32.3%、20 社)が最も多く、次いで「ベトナム」(24.2%、15 社)、「インドネシア」と「タイ」(12.9%、8 社)となっています。



その他の記述内容

日本語が流暢で営業職として弊社への適性の有無で判断します／台湾／特に出身国に関する希望はありません／日本語で話せ、日本語の読み書きができれば特に希望なし／良い人材であれば出身国にはこだわらない

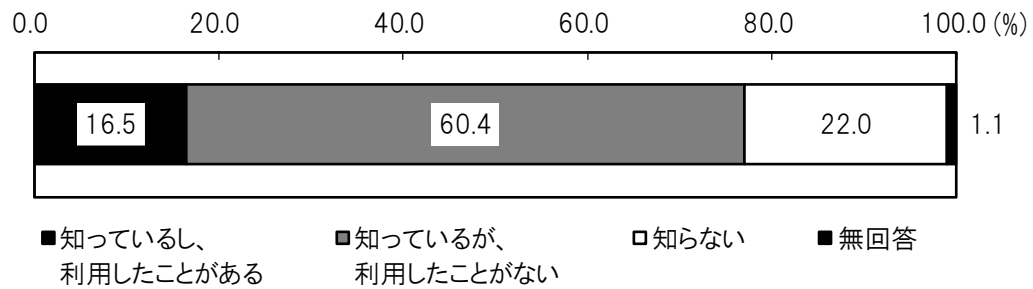
3-4. 名古屋市の多文化共生への取り組みについて

(14) 名古屋国際センターの認知度

問 14. 名古屋国際センターを知っていますか。利用したことがありますか。

(n=91)

名古屋国際センターの認知度は「知っているし、利用したことがある」(16.5%、15社)、「知っているが、利用したことがない」(60.4%、55社)、「知らない」(22.0%、20社)となっています。

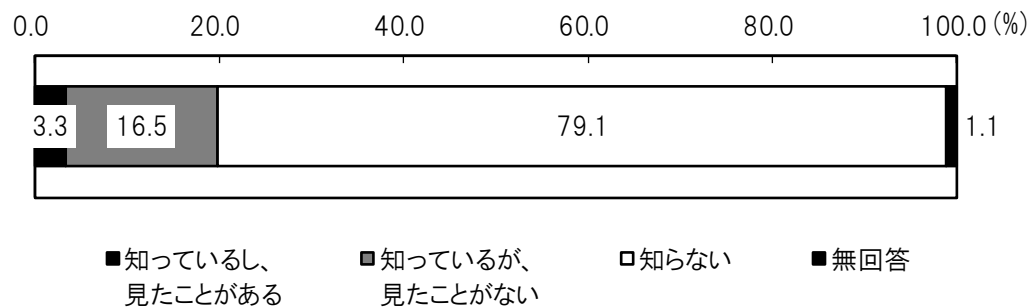


(15) 名古屋市多文化共生推進プランの認知度

問 15. 名古屋市多文化共生推進プランを知っていますか。見たことがありますか。

(n=91)

名古屋市多文化共生推進プランの認知度は「知っているし、見たことがある」(3.3%、3社)、「知っているが、見たことがない」(16.5%、15社)、「知らない」(79.1%、72社)となっています。

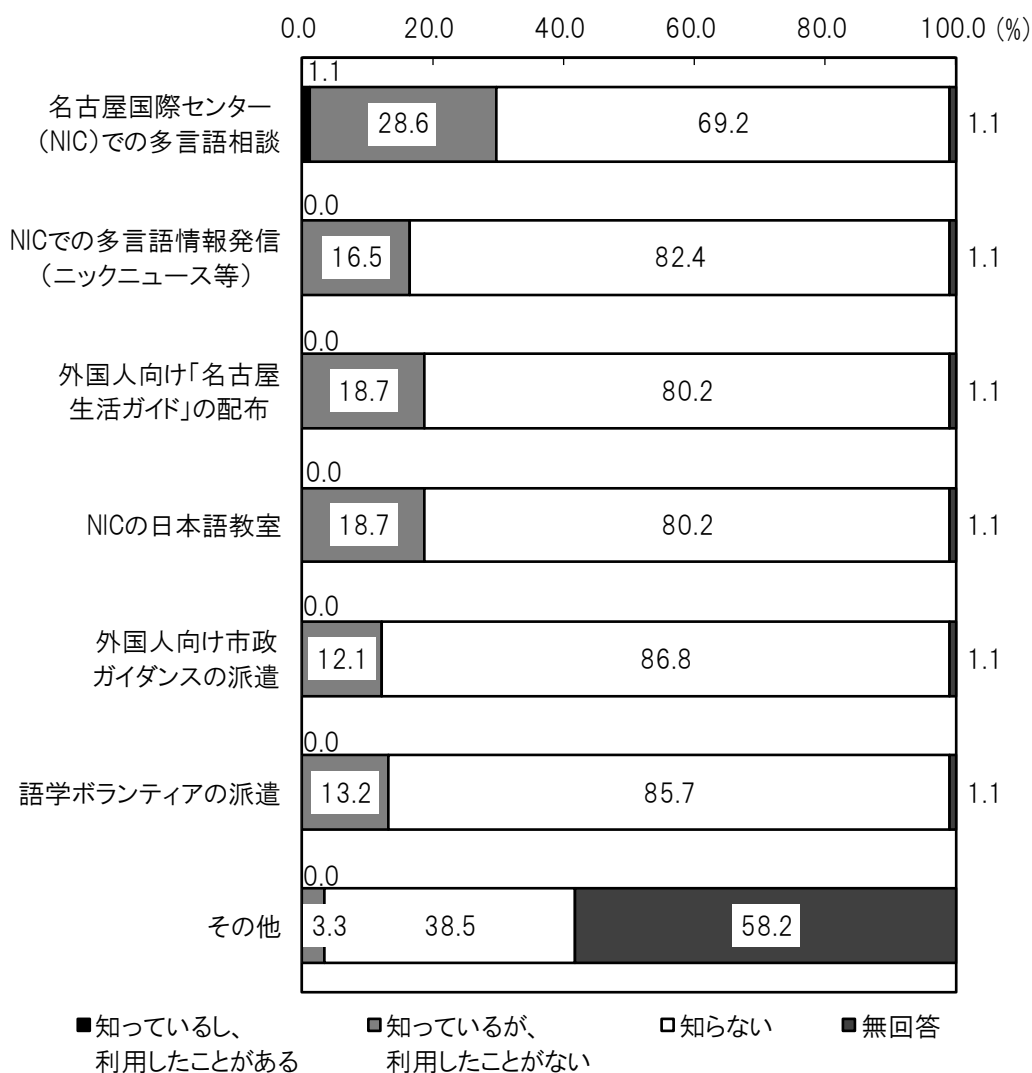


(16) 名古屋市や名古屋国際センターの外国人支援の認知度

問 16. 名古屋市や名古屋国際センターの外国人支援の内容を知っていますか。利用したことがありますか。

(n=91)

名古屋市や名古屋国際センターの外国人支援を利用したことがある人は「名古屋国際センターでの多言語相談」1.1%（1社）のみとなっています。知っているが利用したことがないものは「名古屋国際センターでの多言語相談」（28.6%、26社）が最も多く、次いで「外国人向け『名古屋生活ガイド』の配布」（18.7%、17社）、「NICの日本語教室」（18.7%、17社）、「NICでの多言語情報発信」（16.5%、15社）となっています。



その他の記述内容

記述なし

(17) 名古屋市が取り組んでいる各事業の実施状況・実施内容

問 17. 名古屋市が現在のプランを元に取り組んでいる各事業の実施状況・実施内容について、どのようにお考えですか。

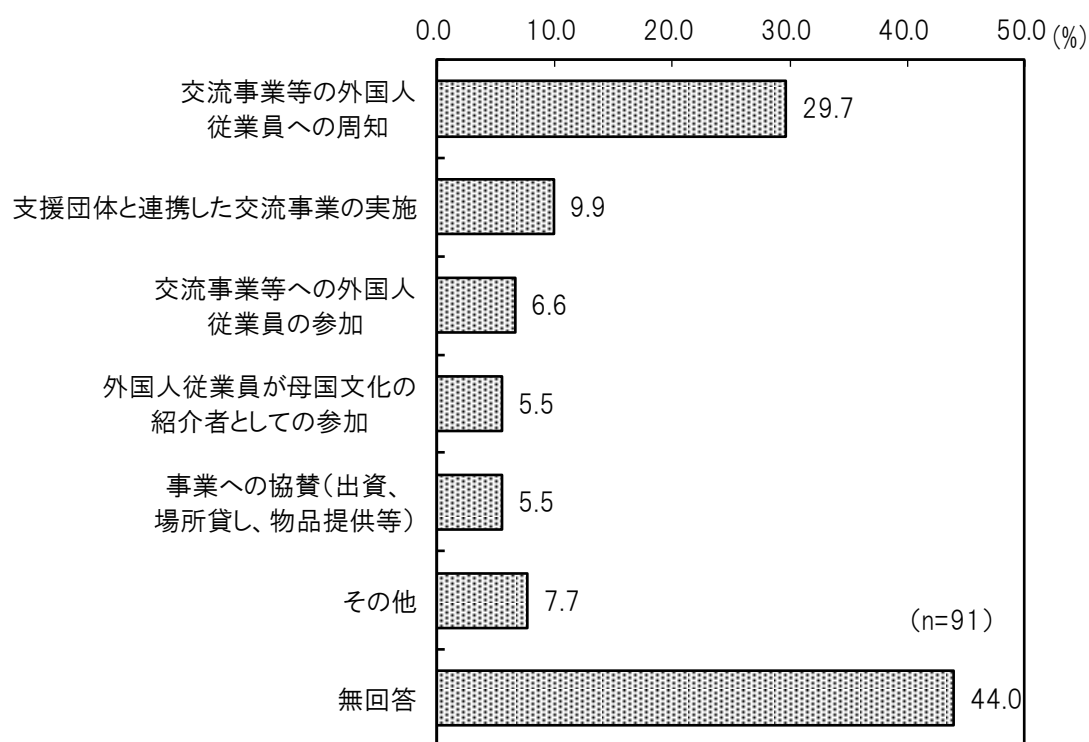
「Ⅰ 団体アンケート」の「2-1. 第2次多文化共生推進プラン（現行プラン）の実施評価について」において整理しています。

(18) 多文化共生関連事業で参加・連携可能な内容

問 18. 多文化共生関連事業について、どのような内容なら参加・連携が可能ですか。[MA]

(n=91)

多文化共生関連事業で参加・連携可能な内容は「交流事業等の外国人従業員への周知」（29.7%、27社）となっています。「支援団体と連携した交流事業の実施」（9.9%、9社）、「交流事業等への外国人従業員の参加」（6.6%、6社）の回答もみられます。



その他の記述内容

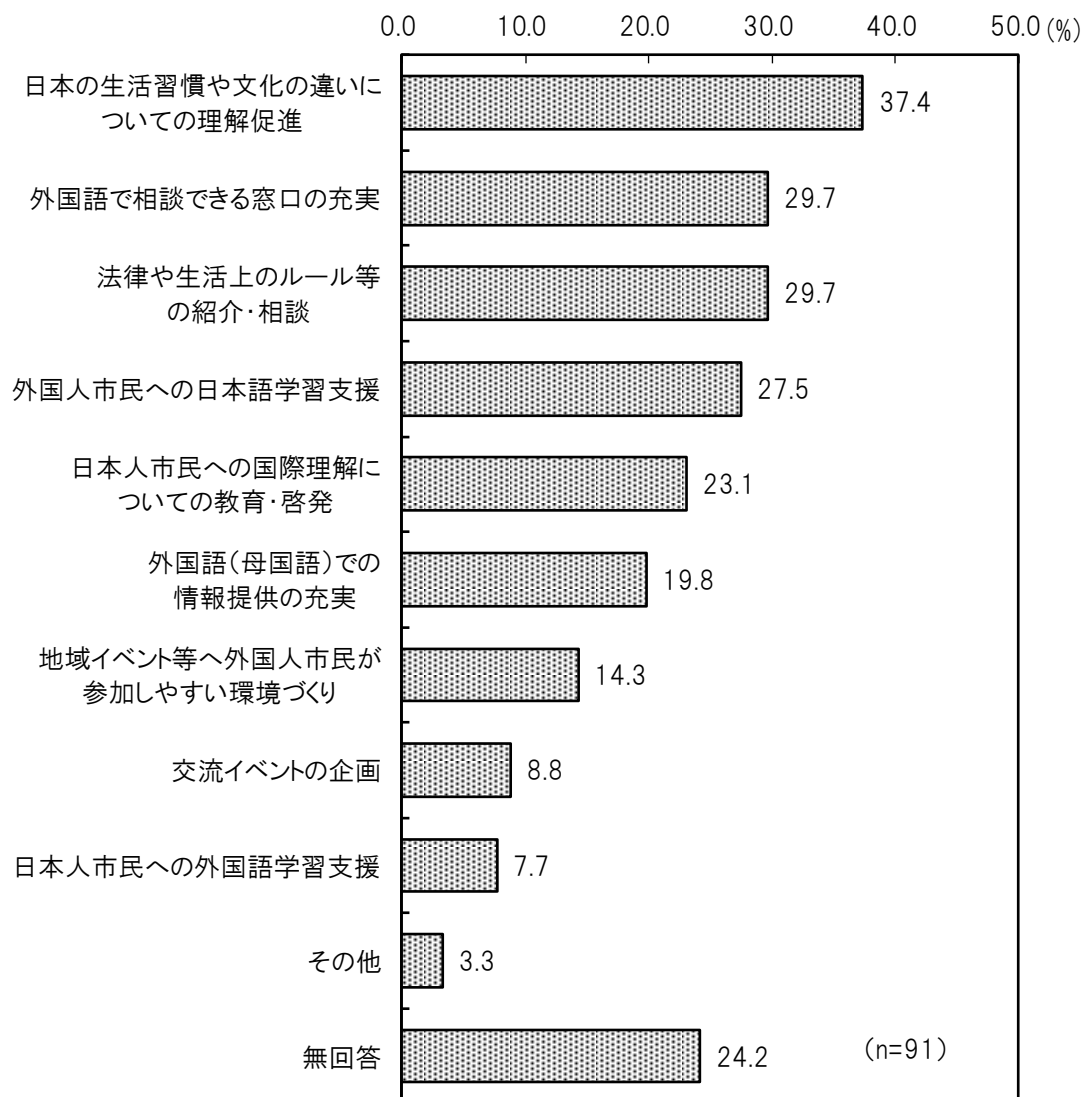
・現状参加、連携できない・今は不要です

(19) 名古屋市が「多文化共生」を進めるために、取り組むべきこと

問 19. 名古屋市が「多文化共生」を進めるために、どんなことに取り組む必要があると思いますか。[MA]

(n=91)

名古屋市が「多文化共生」を進めるために、取り組むべきことは「日本の生活習慣や文化の違いについての理解促進」(37.4%、34 社) が最も多く、次いで「外国語で相談できる窓口の充実」と「法律や生活上のルール等の紹介・相談」(29.7%、27 社)、「外国人市民への日本語学習支援」(27.5%、25 社) となっています。



その他の記述内容

- ・外国人の名古屋市施設への積極採用

(20) 自由意見

<多言語化>

- ・ 互いの習慣や文化の理解において、時に難しいと感じる場面があります。

<日本語学習>

- ・ まずは言語の理解が大切だと思います。日本語学校を卒業してもあまり理解されてない方が多い。

<労働>

- ・ 特段ありませんが、採用については過去日本を助けてくれた国を優先しております。
- ・ 現在、当社では地域課題解決をテーマに、外国人労働者支援について当社では何が出来るか議論しております。別途で相談させて頂くやもしれません。

<その他>

- ・ 過去に台湾籍、中国籍の従業員がいたが、周囲の日本人によく馴染み会社側も特に配慮をしていなかったが、多文化によるトラブルのようなものは一切なかった。
- ・ 当社勤務の外国人は、皆 N1（日本語能力試験の N1 レベル）取得者であって、日本の大学卒業者ですので、特に課題等は感じておりません
- ・ 特別外国人だからと言って差を付けている訳ではない。
- ・ 弊社の外国人技能実習生が就業しているのは、市外です。本社は名古屋市ですが、サービスを受ける事が出来るのでしょうか。
- ・ モラル意識が日本人と違う。

Ⅲ-Ⅱ 仲介事業者アンケート

1. 調査の概要

(1) 調査の概要

仲介事業者における外国人労働者への支援や地域との共生における課題を把握し、新プランに反映させるべき事項を把握します。

(2) 調査対象者

名古屋市内の監理団体、登録支援機関、留学生等就職支援事業者 280 社

(3) 調査実施方法と調査期間

郵送調査法（調査票を郵送し、後日記入済みの調査票を返送する）と、ウェブでの調査（ウェブ上での回答）を併用して実施した。

調査期間は、令和 2 年 10 月 29 日（木）～11 月 16 日（月）の 19 日間。

(4) 回収率

回収率 26.4%（対象者 280 社中、74 社より回収）

実質回収率 26.5%（実対象者数※279 社中、74 社より回収）

(5) 報告書の表記について

本報告書の中の図表の数字は、回答者数を母数にした比率を表しています。

表示した比率は小数点以下第 2 位で四捨五入しているため、表示した比率の合計が 100.0%にならない場合があります。また、図表中の小計の比率は、個々の選択肢の比率の合計した数値と異なる場合があります。

複数回答の質問には[MA]と表示してある。複数回答の比率の合計は 100.0%を超えることがあります。

※ 宛先不明による返送が 1 社あったため、対象者から除いている。

2. 調査結果のまとめ

0. 回答仲介事業者の属性

- ・ 監理団体が 69% (51 社)。登録支援機関が 45% (33 社)、人材派遣会社が 10% (7 社)、行政書士事務所が 5% (4 社)、留学生の支援団体が 3% (2 社)。

1. 外国人の雇用支援の状況

- ・ 在留資格・雇用形態別の支援実績は、「技能実習」が 65% (48 社) と多い。「特定技能」は 19% (14 社)、技術・人文知識・国際業務 (日本の大学等卒業) は 14% (10 社)、技術・人文知識・国際業務 (母国の大学等卒業) と永住者・定住者 (日系人等) は 12% (9 社)。
- ・ 支援実績の国籍は、ベトナム、中国、ミャンマー、インドネシアの順で多い。
- ・ 新型コロナウイルス等による外国人雇用の影響として、支援企業において、外国人材の出入国ができず困っているが 73% (54 社)、残業時間の削減や労働時間の短縮を行っているが 53% (39 社)、一時休業等を行っているが 34% (25 社)。技能実習生の雇用継続が難しく、受入れ企業の変更等の緊急措置の対応を支援した仲介事業者 (23%、17 社) もみられた。企業アンケートと比べて、影響を受けている回答が多い。回答属性として、企業アンケートが正社員・正職員として雇用している企業が多いのに対し、仲介事業者アンケートは技能実習生に携わる監理団体が多いことに起因していると考えられる。

2. 外国人の雇用状況

- ・ 外国人従業員の雇用経験は、現在雇用している企業は 69% (51 社) となった。
- ・ 在留資格・雇用形態は、技術・人文知識・国際業務 (日本の大学等卒業) が 43% (22 社)、技術・人文知識・国際業務 (母国の大学等卒業) が 53% (27 社)、定住者・永住者が 39% (20 社)。

3. 外国人従業員への支援

- ・ 斡旋・支援した外国人に対する日本語教育支援については、日本語習得テキスト等の配布・貸与が 46% (34 社)、従業員による日本語教育が 43% (32 社)、地域の日本語教室を紹介が 24% (18 社)。日本語教育支援を行っていない仲介事業者は 12% (9 社)。
- ・ 生活上の支援については、けが・病気の時の対応が 61% (45 社)、定期的な面談による相談対応が 60% (44 社)、行政手続きの支援が 50% (37 社)、母国語での生活オリエンテーションの実施が 47% (35 社)。生活上の支援を行っていない仲介事業者は 11% (8 社)。
- ・ 生活支援における課題は、生活トラブルへの対応 (ゴミ出し、騒音等) が 35% (26 社)、けが・病気、非常時の対応が 30% (22 社)、住まいの確保が難しいが 28% (21 社)。
- ・ 地域・日本人との交流促進に関する取り組みは、地域の活動への参加が 41% (30 社)、外国人従業員への交流事業の情報提供が 30% (22 社)、町内会・自治会への入会が 12% (9 社)。
- ・ 地域・日本人との交流促進における課題は、外国人従業員が希望しないが 28% (21 社)、交流促進をどこに相談していいかわからないが 19% (14 社)、地域・日本人側に理解がないが 19% (14 社)、実施する時間がないが 19% (14 社)、交流する際の連携先がないが 12% (9 社)。交流を必要と思わない仲介事業者は 5% (4 社)。
- ・ 監理団体の回答が多いことから、日本語教育支援、生活支援を行っている仲介事業者多く、企業ア

ンケートに比べて、生活支援や地域・日本人との交流促進への課題認識も高い。

4 外国人の今後の雇用意向

- ・ 企業における外国人材の受入ニーズは、増加しているが 55% (41 社)、横ばいが 30% (22 社)、減少しているが 7% (5 社) で、受入れニーズは高い。
- ・ 受入れ希望として伸びている国は、ベトナム (60%、44 社)、ミャンマー (31%、23 社)、インドネシア (16%、12 社)。

5 名古屋市の多文化共生への取り組み

- ・ 名古屋国際センター (NIC) の認知度は、利用したことがある 14% (10 社)、知っている (利用したことがない) 57% (42 社)、合わせて 7 割程。
- ・ 名古屋市多文化共生推進プランの認知度は、見たことがある 7% (5 社)、知っている (見たことがない) 28% (21 社)、合わせて 3 割強。
- ・ 名古屋市や名古屋国際センターの外国人支援は、利用したことがある内容は、外国人向け「名古屋生活ガイド」の配布が 7% (5 社)、NIC の日本語教室が 4% (3 社)。知っている内容は、名古屋国際センターでの多言語相談が 46% (34 社)、外国人向け「名古屋生活ガイド」の配布及び語学ボランティアの派遣が 31% (23 社)、NIC の日本語教室及び外国人向け市政ガイダンスの派遣が 30% (22 社)。
- ・ 多文化共生関連事業で参加・連携可能な内容は、交流事業等の外国人従業員への周知が 49% (36 社)、支援団体と連携した交流事業の実施が 28% (21 社)、交流事業等への外国人従業員の参加が 20% (15 社)。企業アンケートに比べて、高い割合となっている。
- ・ 名古屋市が取り組むべきことは、外国人市民への日本語学習支援 (55%、41 社) 日本の生活習慣や文化の違いについての理解促進 (43%、32 社)、外国語で相談できる窓口の充実 (39%、29 社)。

3. 調査結果

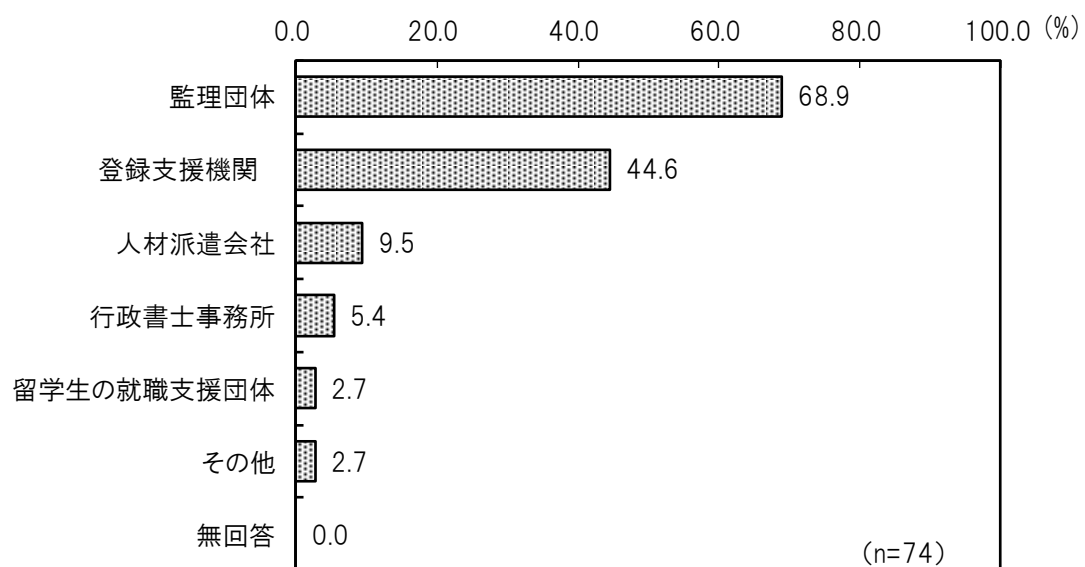
3-1. 外国人の雇用支援について

(1) 仲介事業者の属性

問1. 貴社の属性について教えてください。[MA]

(n=74)

仲介事業者の属性は「監理団体」(68.9%、51社)が最も多く、次いで「登録支援機関」(44.6%、33社)、「人材派遣会社」(9.5%、7社)、「行政書士事務所」(5.4%、4社)、「留学生の支援団体」(2.7%、2社)となっています。



その他の記述内容

- ・人材紹介
- ・技能実習生受入れ企業、その他留学生多数

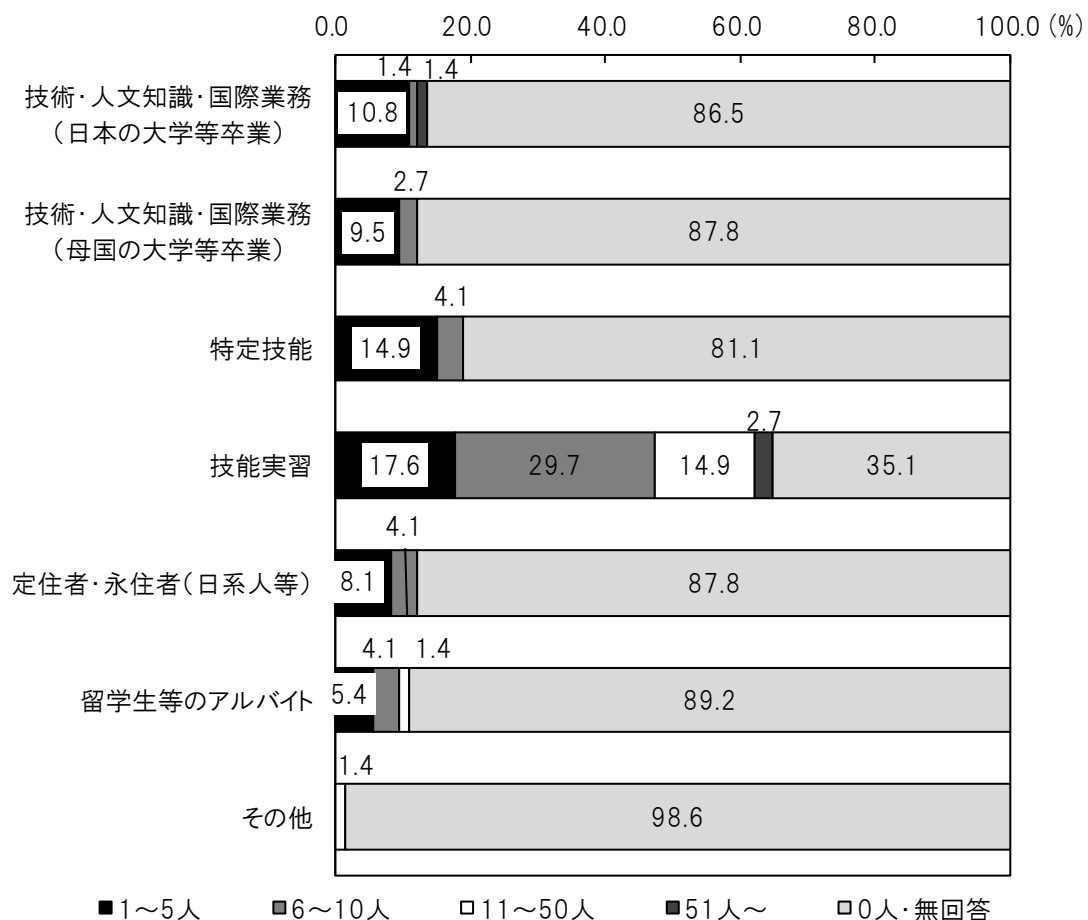
(2) 外国人雇用支援実績(在留資格・雇用形態別に支援人数、国籍)

問2. 名古屋市内事業者への外国人雇用支援実績(2019 年度 1年間での支援(斡旋)人数)について、在留資格・雇用形態別に支援人数、国籍についてお答えください。

(n=74)

外国人雇用支援実績について、在留資格・雇用形態別は、「技能実習」(64.9%、48 社)が最も多く支援を行っています。次いで「特定技能」(19.0%、14 社)、「技術・人文知識・国際業務(日本の大学等卒業)」(13.5%、10 社)、「技術・人文知識・国際業務(母国の大学等卒業)」と「永住者・定住者(日系人等)」(12.2%、9 社)となっています。

<支援人数>

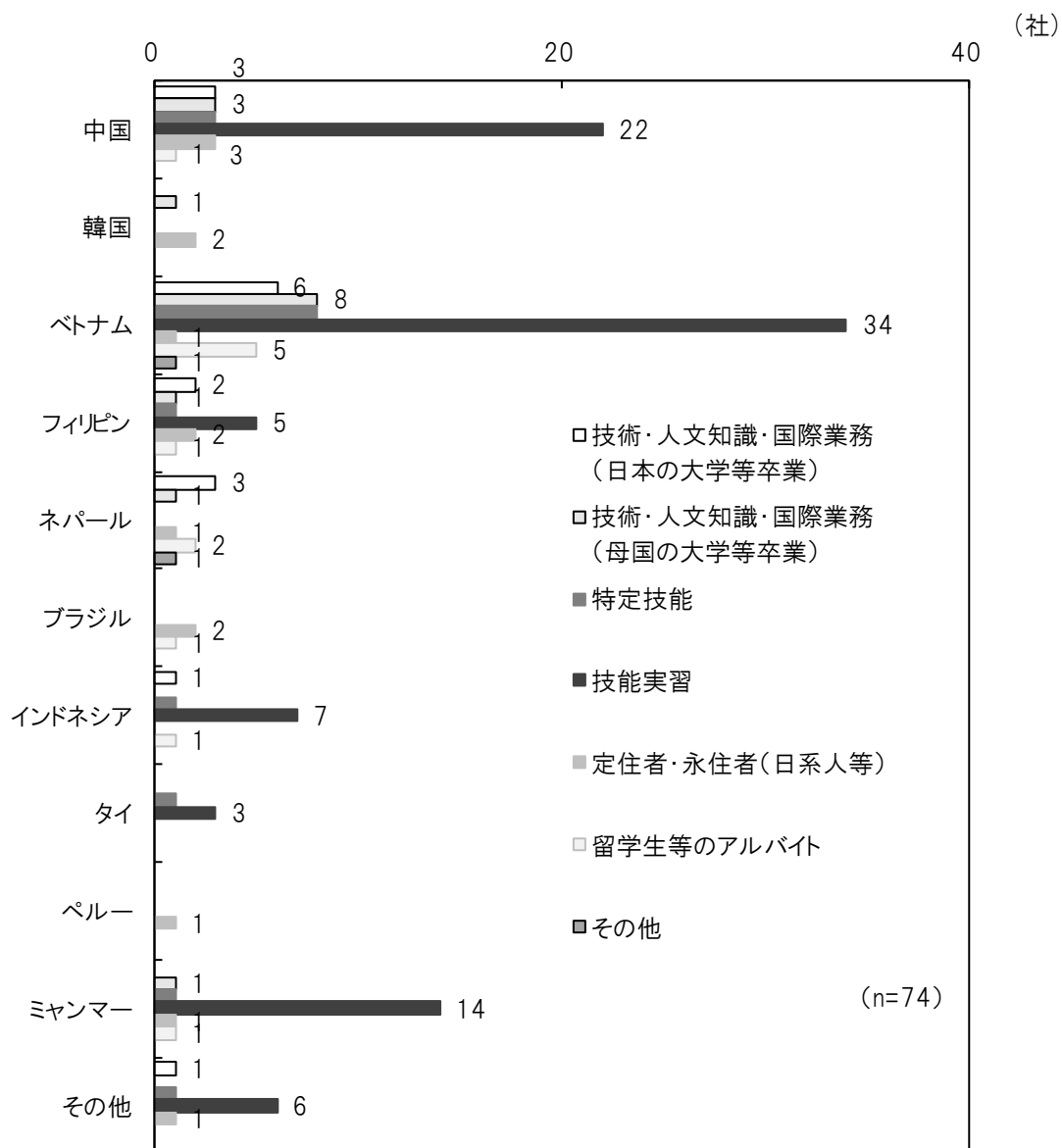


その他の記述内容

・家族など

外国人雇用支援実績の国籍について、技能実習は、「ベトナム」(34 社) が最も多く、次いで「中国」(22 社)、「ミャンマー」(14 社)、「インドネシア」(7 社) となっています。

<国籍>[MA]



その他の記述内容

カンボジア (2) / モンゴル / キルギス / バングラデシュ

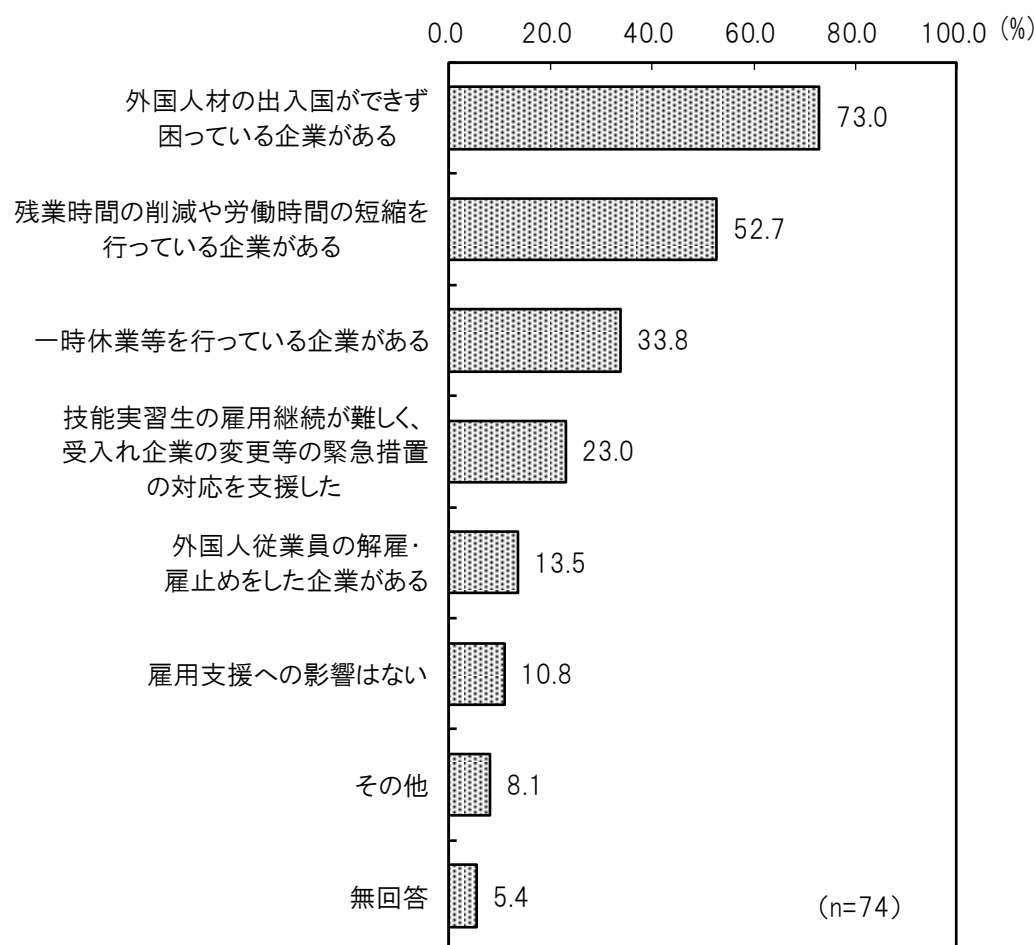
(3) 新型コロナウイルス感染症等による支援企業における外国人雇用の影響

問3. 新型コロナウイルス感染症により、支援している企業における外国人雇用への影響は出ていますか。[MA]

(n=74)

新型コロナウイルス感染症等による支援企業における外国人雇用の影響は「外国人材の出入国ができず困っている企業がある」(73.0%、54社)が最も多く、次いで「残業時間の削減や労働時間の短縮を行っている企業がある」(52.7%、39社)、「一時休業等を行っている企業がある」(33.8%、25社)、「技能実習生の雇用継続が難しく、受入れ企業の変更等の緊急措置の対応を支援した」(23.0%、17社)となっています。

一方、「雇用支援への影響はない」は10.8% (8社) となっています。



その他の記述内容

支援先なし／まだ実習生がいない／雇用支援・受け入れに影響あり／倒産
外国人雇用を中止して地元の日本人を採用

外国人従業員の解雇・雇止めをした企業がある在留資格の記述内容

技能実習／技術・人文・国際業務／技能実習1号～2号

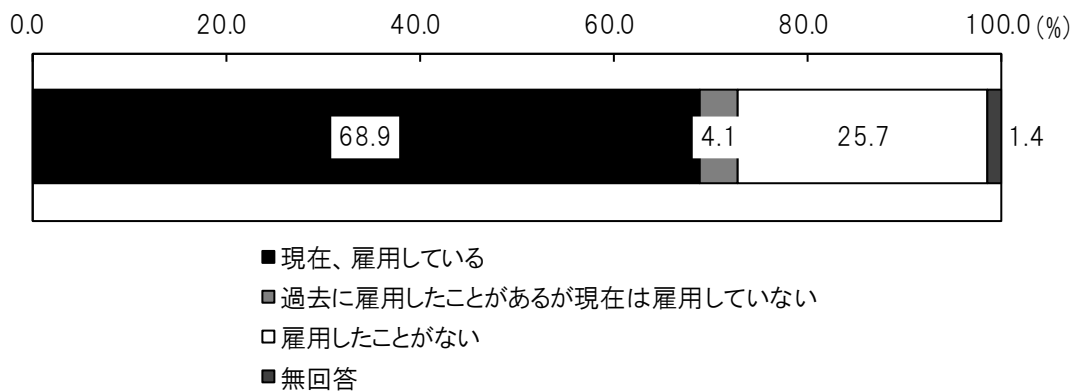
3-2. 外国人の雇用について

(4) 外国人従業員の雇用経験

問4. 貴社において、外国人従業員の雇用経験について教えてください。

(n = 74)

外国人従業員の雇用経験は「現在、雇用している」(68.9%、51 社)、「過去に雇用したことがあるが現在は雇用していない」(4.1%、3 社)、「雇用したことがない」(25.7%、19 社)となっています。



(5) 外国人従業員在留資格・雇用形態別の従業員数、国籍

①技術・人文知識・国際業務(日本の大学等卒業)

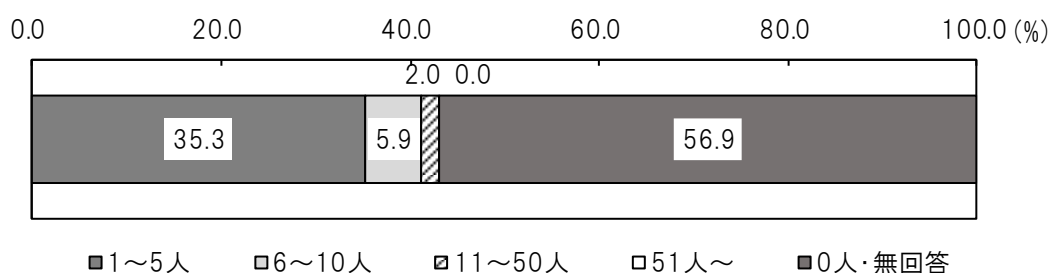
問5. 雇用されている外国人従業員について、在留資格・雇用形態別に従業員数、国籍についてお答えください。
(技術・人文知識・国際業務(日本の大学等卒業))

(n=51)

外国人従業員の従業員数(技術・人文知識・国際業務(日本の大学等卒業))は「1～5人」(35.3%、18社)、「6～10人」(5.9%、3社)、「11～50人」(2.0%、1社)となっています。

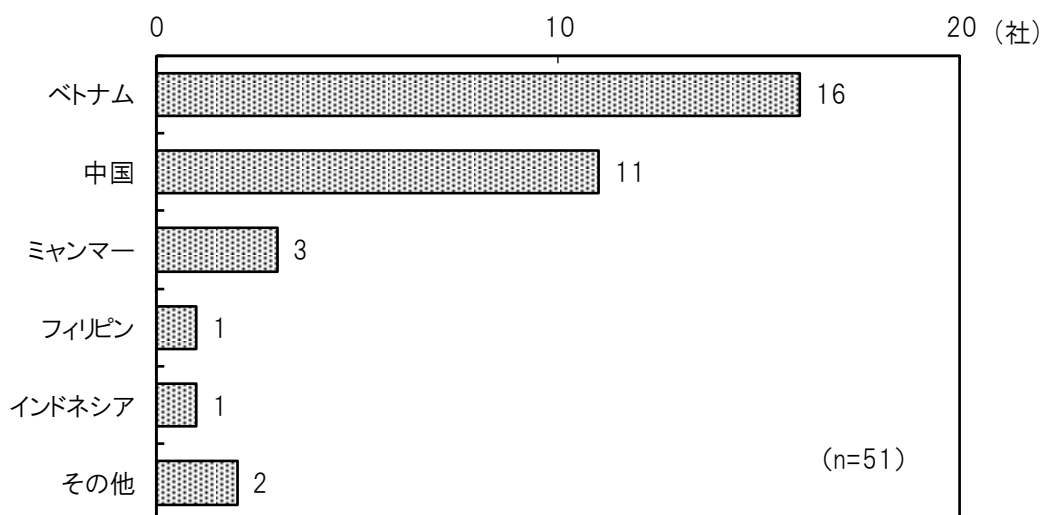
技術・人文知識・国際業務(日本の大学等卒業)を雇用している企業は、合わせて43.1%(22社)となっています。

<従業員数>



外国人従業員の国籍(技術・人文知識・国際業務(日本の大学等卒業))は「ベトナム」(16社)が最も多く、次いで「中国」(11社)、「ミャンマー」(3社)となっています。

<国籍>[MA]



その他の記述内容

モンゴル

②技術・人文知識・国際業務(母国の大学等卒業)

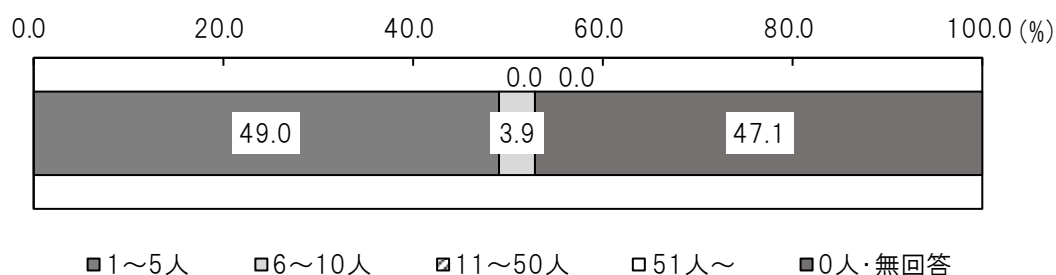
問5. 雇用されている外国人従業員について、在留資格・雇用形態別に従業員数、国籍についてお答えください。
(技術・人文知識・国際業務(母国の大学等卒業))

(n=51)

外国人従業員の従業員数(技術・人文知識・国際業務(母国の大学等卒業))は「1～5人」(49.0%、25社)、「6～10人」(3.9%、2社)となっています。

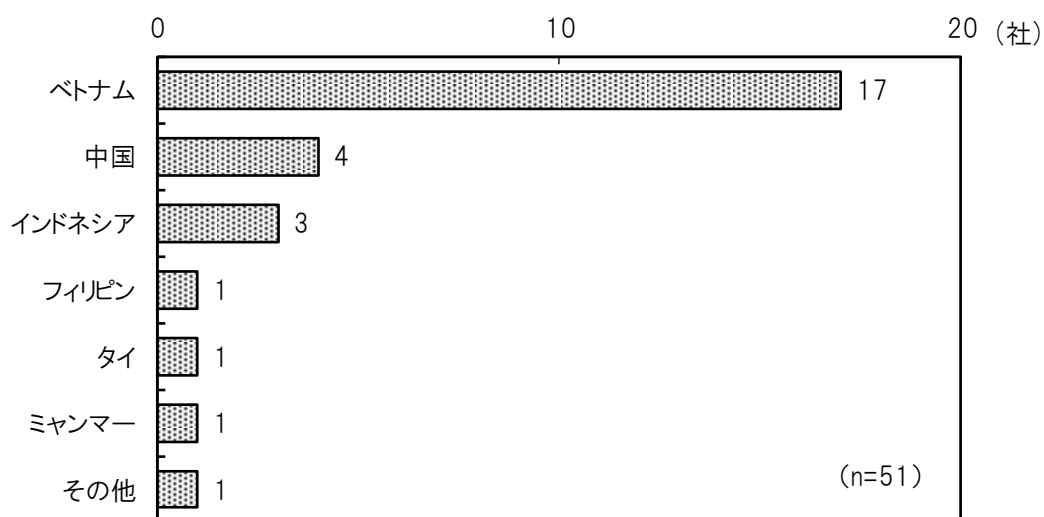
技術・人文知識・国際業務(母国の大学等卒業)を雇用している企業は、合わせて52.9%(27社)となっています。

<従業員数>



外国人従業員の国籍(技術・人文知識・国際業務(母国の大学等卒業))は「ベトナム」(17社)が最も多く、次いで「中国」(4社)、「インドネシア」(3社)となっています。

<国籍>[MA]



その他の記述内容

カンボジア

③定住者・永住者(日系人等)

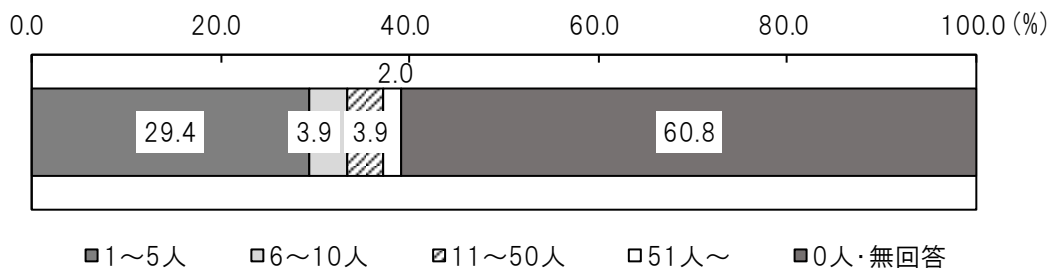
問5. 雇用されている外国人従業員について、在留資格・雇用形態別に従業員数、国籍についてお答えください。
(定住者・永住者(日系人等))

(n=51)

外国人従業員の従業員数(定住者・永住者(日系人等))は「1～5人」(29.4%、15社)、「6～10人」「11～50人」(3.9%、2社)、「51人～」(2.0%、1社)となっています。

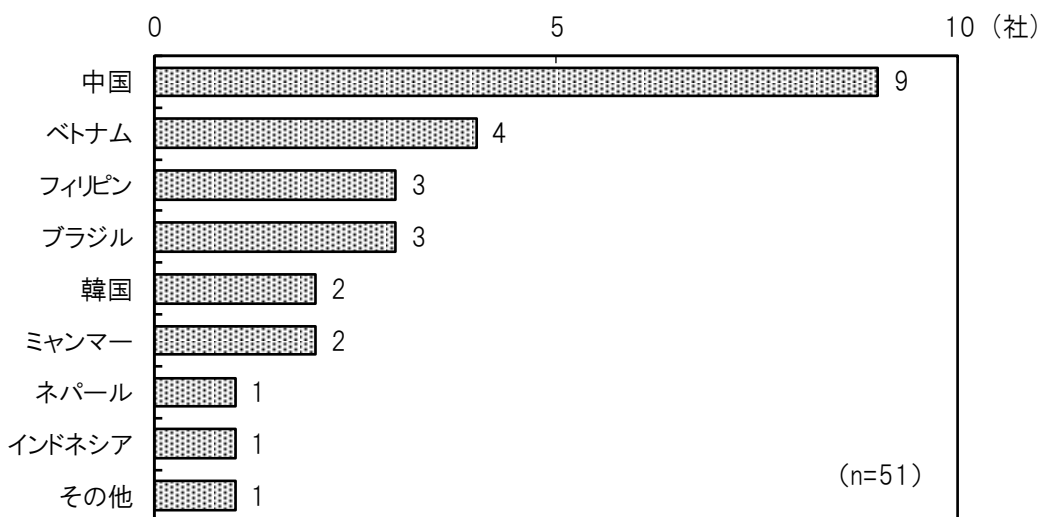
定住者・永住者(日系人等)を雇用している企業は、合わせて39.2%(20社)となっています。

<従業員数>



外国人従業員の国籍(定住者・永住者(日系人等))は「中国」(9社)が最も多く、次いで「ベトナム」(4社)、「フィリピン」「ブラジル」(3社)となっています。

<国籍>[MA]



その他の記述内容

ウズベキスタン

④留学生等のアルバイト(資格外活動)

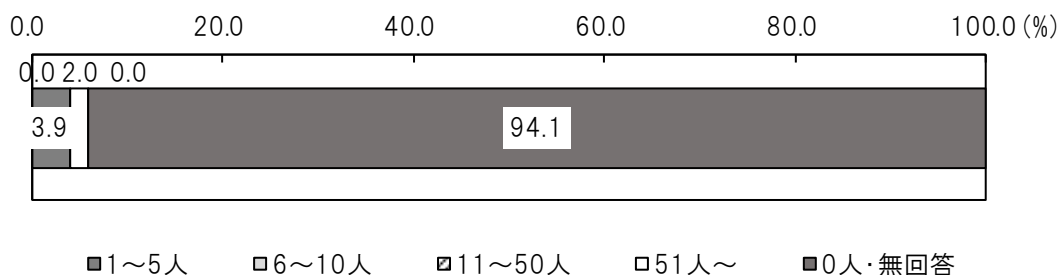
問5. 雇用されている外国人従業員について、在留資格・雇用形態別に従業員数、国籍についてお答えください。
(留学生等のアルバイト(資格外活動))

(n=51)

外国人従業員の従業員数（留学生等のアルバイト（資格外活動））は「1～5人」（3.9%、2社）、「51人～」（2.0%、1社）となっています。

留学生等のアルバイト（資格外活動）を雇用している企業は、合わせて5.9%（3社）となっています。

<従業員数>



外国人従業員の国籍（留学生等のアルバイト（資格外活動））は「ベトナム」（2社）、「フィリピン」「ネパール」（1社）、「その他」（フランス）（1社）となっています。

⑤その他

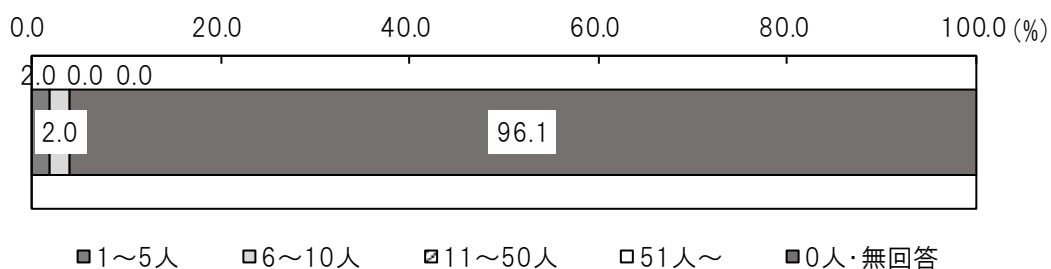
問5. 雇用されている外国人従業員について、在留資格・雇用形態別に従業員数、国籍についてお答えください。
(その他)

(n = 51)

外国人従業員の従業員数（その他）は「1～5人」「6～10人」（2.0%、1社）となっています。

外国人従業員の従業員数（その他）を雇用している企業は、合わせて4.0%（2社）となっています。

<従業員数>



外国人従業員の国籍（その他）は「フィリピン」「インドネシア」（1社）となっています。

3-3. 外国人への生活支援等の内容について

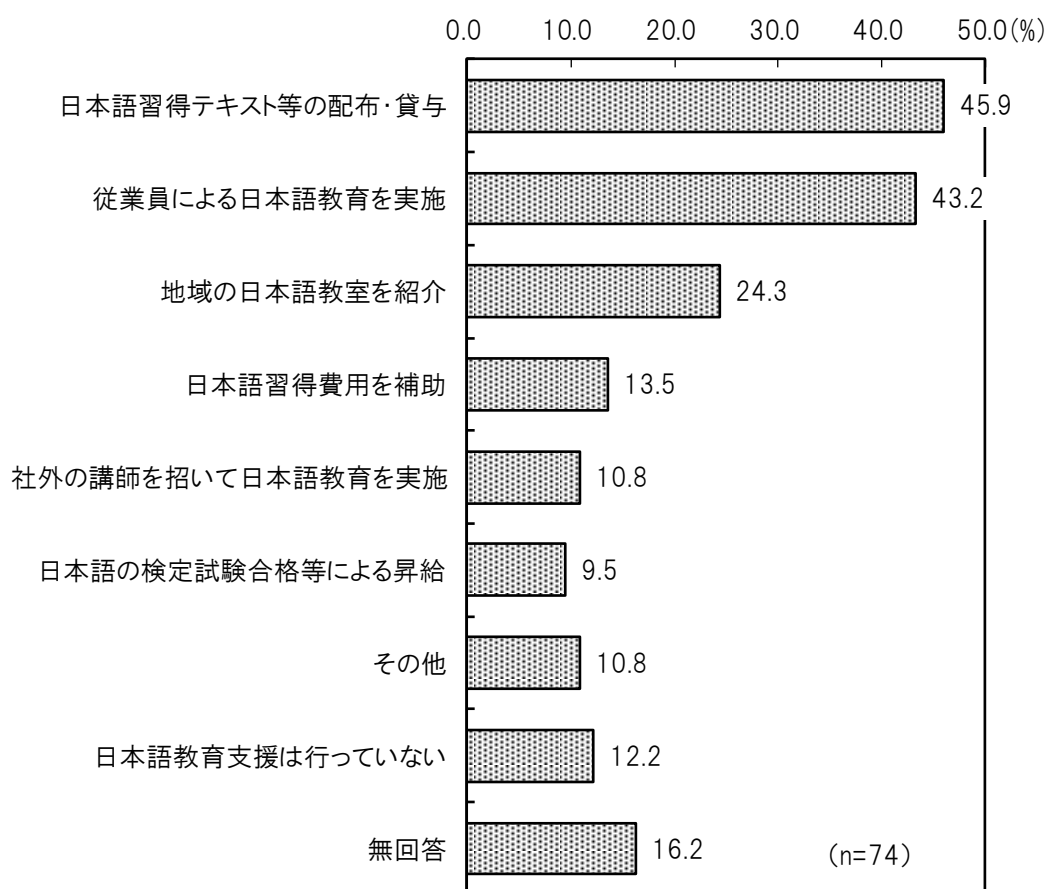
(6) 外国人従業員に対する日本語教育の支援の内容

問6. (斡旋・支援した)外国人に対する日本語教育の支援を教えてください。[MA]

(n=74)

外国人従業員に対する日本語教育の支援の内容は「日本語習得テキスト等の配布・貸与」(45.9%、34社)が最も多く、次いで「従業員による日本語教育を実施」(43.2%、32社)、「地域の日本語教室を紹介」(24.3%、18社)となっています。

「日本語教育支援は行っていない」は12.2%(9社)です。



その他の記述内容

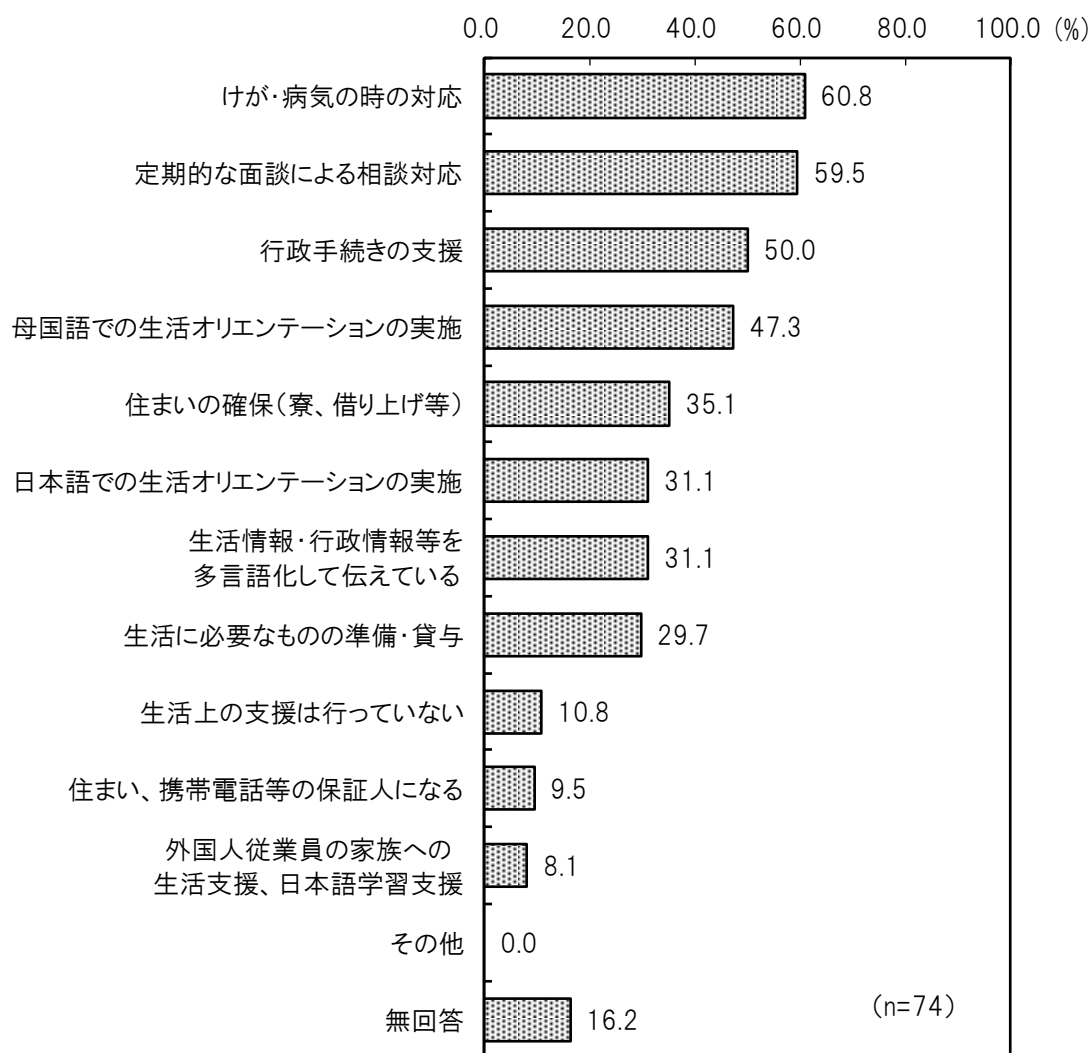
日本語検定試験合格における報奨金制度 (7) / 検定試験の案内、資料の配布等

(7) 外国人従業員のみを対象とした特別な生活上の支援の内容

問7. (斡旋・支援した)外国人への生活上の支援を教えてください。[MA]

(n=74)

外国人従業員のみを対象とした特別な生活上の支援の内容は「けが・病気の時の対応」(60.8%、45社)が最も多く、次いで「定期的な面談による相談対応」(59.5%、44社)、「行政手続きの支援」(50.0%、37社)、「母国語での生活オリエンテーションの実施」(47.3%、35社)となっています。
「生活上の支援は行っていない」は10.8%(8社)です。

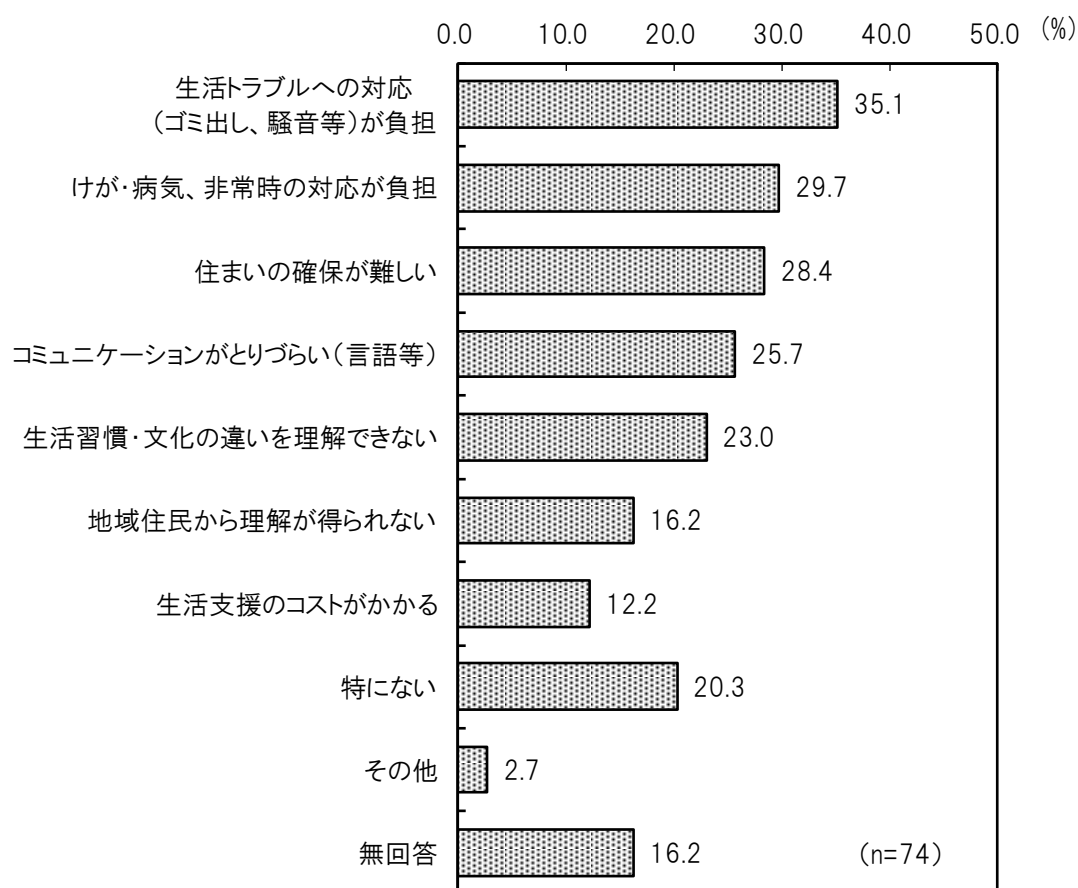


(8) 外国人への生活支援における課題

問8. (斡旋・支援した)外国人への生活支援における課題を教えてください。[MA]

(n=74)

外国人への生活支援における課題の内容は「生活トラブルへの対応（ゴミ出し、騒音等）が負担」（35.1%、26社）が最も多く、次いで「けが・病気、非常時の対応が負担」（29.7%、22社）、「住まいの確保が難しい」（28.4%、21社）となっています。



その他の記述内容

- ・現在入国人数0の為行っていない
- ・実績がない
- ・支援先なし
- ・公共施設・乗物などに「やさしい日本語」での表記がない

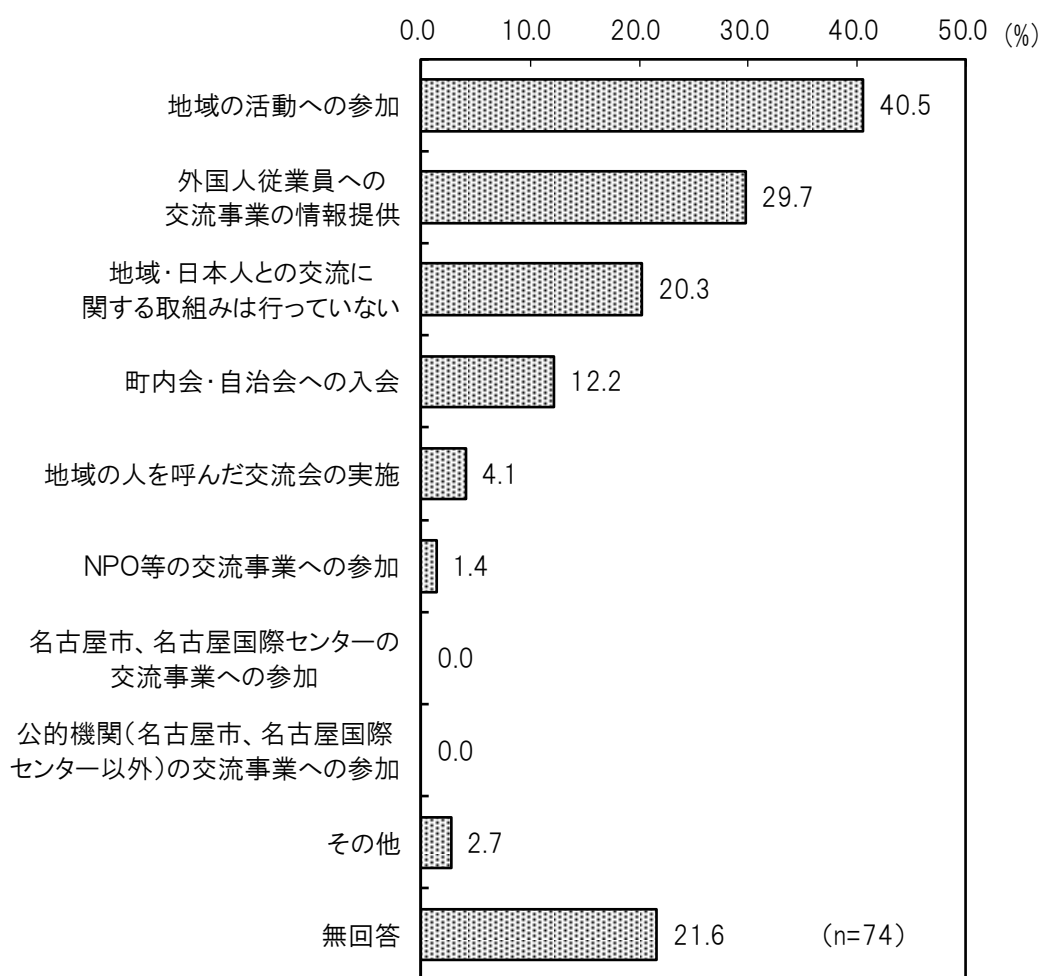
(9) 地域・日本人との交流促進に関する取り組み

問9. 地域・日本人との交流促進に関する取り組みを教えてください。[MA]

(n=74)

地域・日本人との交流促進に関する取り組みは「地域の活動への参加」(40.5%、30社)が最も多く、次いで「外国人従業員への交流事業の情報提供」(29.7%、22社)、「町内会・自治会への入会」(12.2%、9社)となっています。

一方、「地域・日本人との交流に関する取り組みは行っていない」は20.3% (15社) となっています。



その他の記述内容

自社でイベント等開催／隔年での日帰り旅行

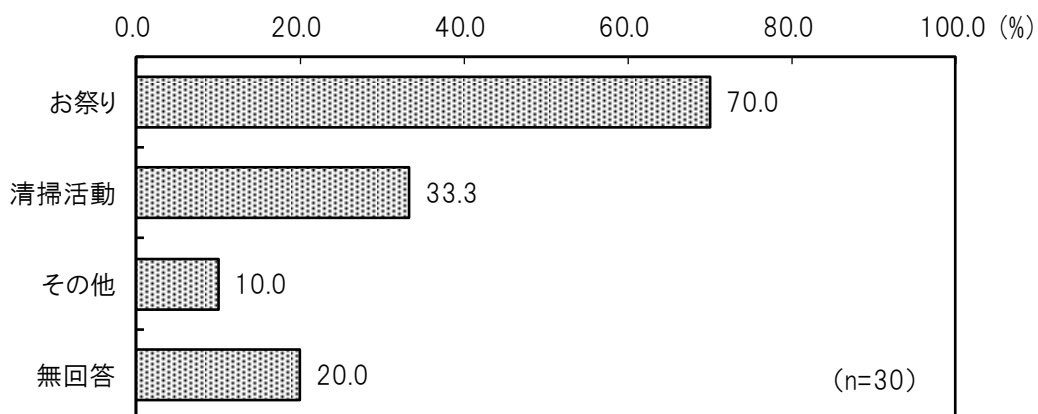
NPO等の交流事業への参加団体名の記述内容

(一般社団法人名の記載あり)

<地域の活動への参加>[MA]

(n=30)

地域の活動への参加は「お祭り」(70.0%、21社)、「清掃活動」(33.3%、10社)となっています。



その他の記述内容

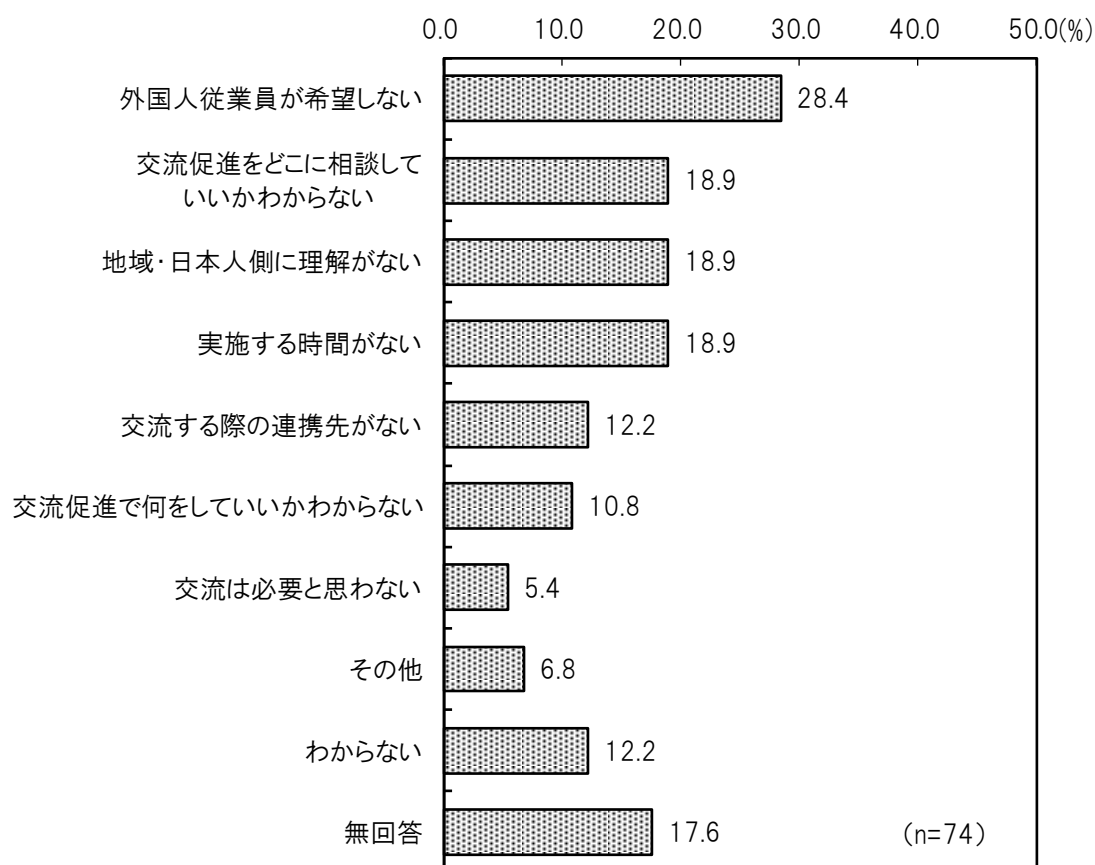
記述なし

(10) 地域・日本人との交流促進に関する取り組み

問 10. 地域・日本人との交流促進における課題は何ですか。[MA]

(n=74)

地域・日本人との交流促進に関する取り組みは「外国人従業員が希望しない」(28.4%、21社)が最も多く、次いで「交流促進をどこに相談していいかわからない」と「地域・日本人側に理解がない」、「実施する時間がない」(18.9%、14社)、「交流する際の連携先がない」(12.2%、9社)となっています。



その他の記述内容

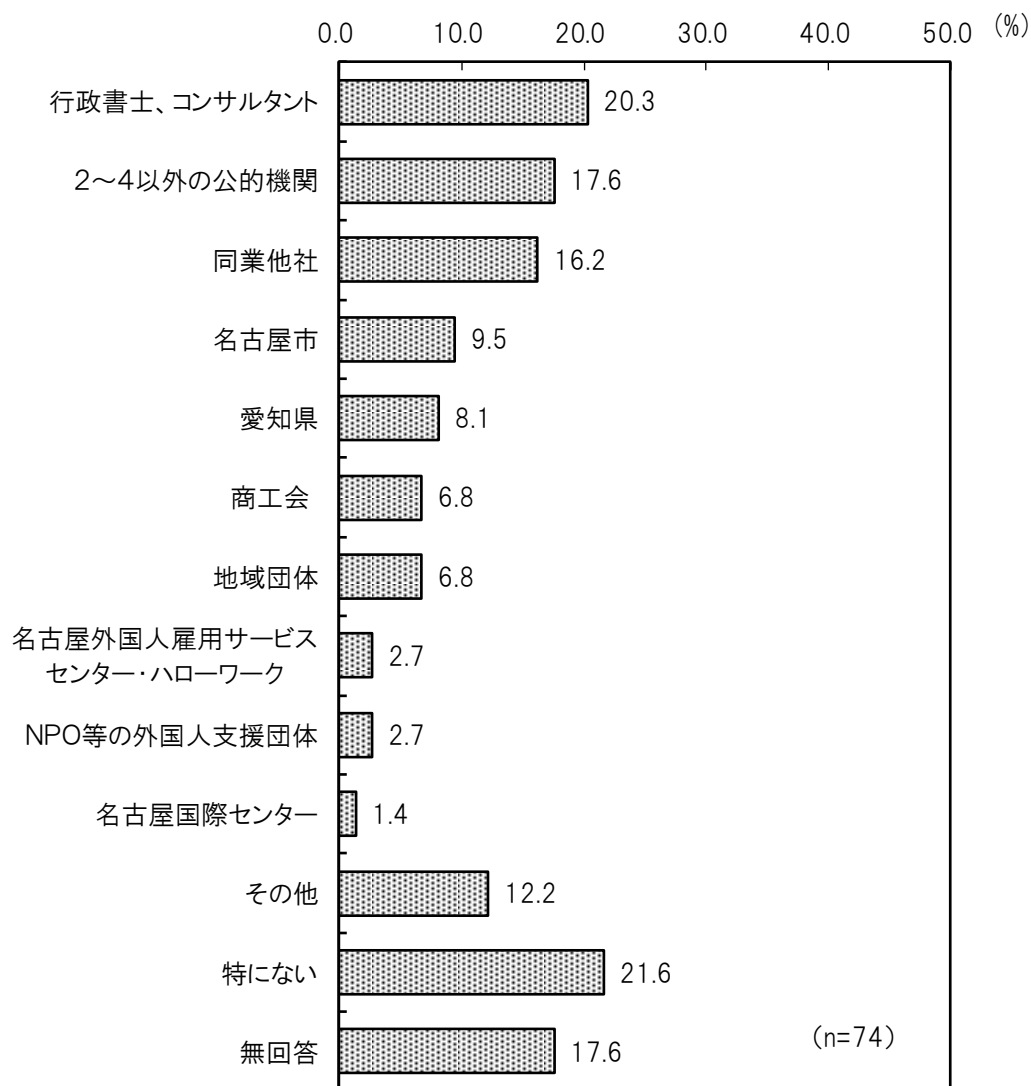
- ・新型コロナウイルス感染症で今はなかなか難しい
- ・もっとわかりやすい情報を発信してほしい
- ・技能実習生の時間がない
- ・各企業が対応をしている

(11) 外国人従業員の支援等に当たっての相談・連携先

問 11. (斡旋・支援した)外国人への支援等に当たっての相談・連携先は、どこですか。[MA]

(n=74)

外国人従業員の支援等に当たっての相談・連携先は「行政書士、コンサルタント」(20.3%、15 社)が最も多く、次いで「2～4以外の公的機関」(17.6%、13 社)、「同業他社」(16.2%、12 社)となっています。



その他の記述内容

JITCO (3) / OTIT (4) / 入管 / 送り出し機関 / 監理団体

<地域団体> [MA]

相談・連携している地域団体は「自治会・町内会」(3 社)、「社会福祉協議会」(1 社)となっています。

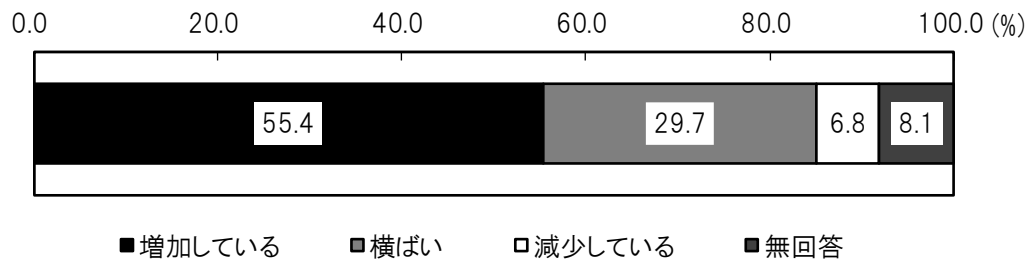
3-4. 今後の雇用意向について

(12) 外国人の今後の雇用意向について

問 12. 直近3～4年の企業からの外国人材の受入ニーズはどうですか。

(n=74)

企業における外国人材の受入れニーズは「増加している」(55.4%、41 社)、「横ばい」(29.7%、22 社)、「減少している」(6.8%、5 社)となっています。

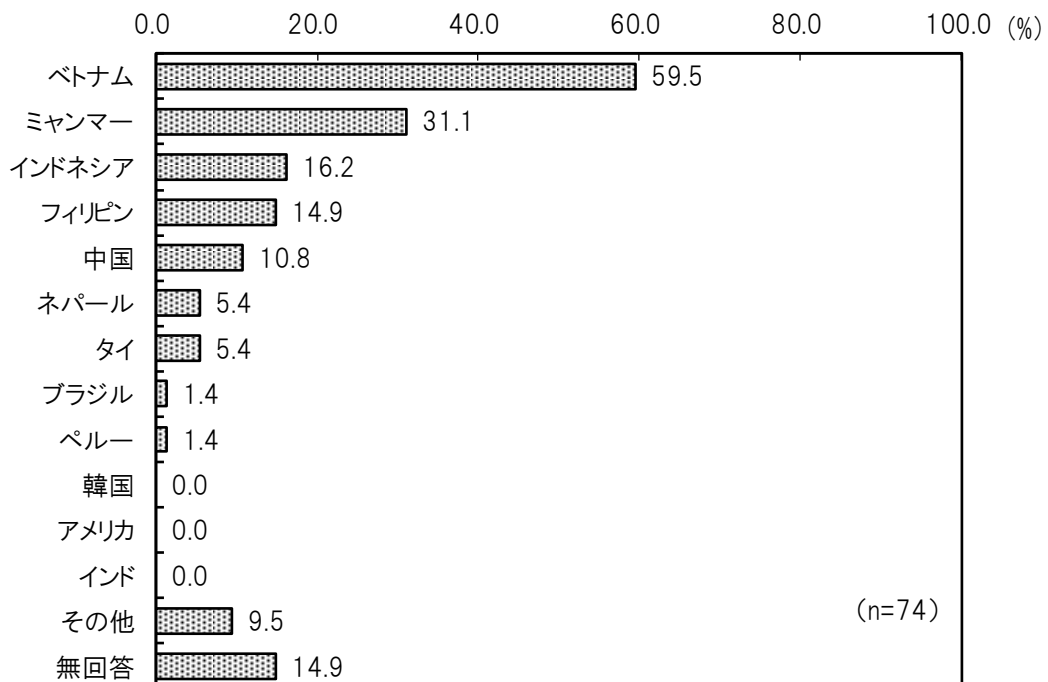


(13) 外国人材の受入れを希望として伸びている国

問 13. 出身国の希望として伸びている国はありますか。[MA]

(n=74)

外国人材の受入れを希望として伸びている国は「ベトナム」(59.5%、44 社)が最も多く、次いで「ミャンマー」(31.1%、23 社)、「インドネシア」(16.2%、12 社)となっています。



その他の記述内容

カンボジア (2) / モンゴル / 国はわからない / 現在はベトナム人の方を紹介している

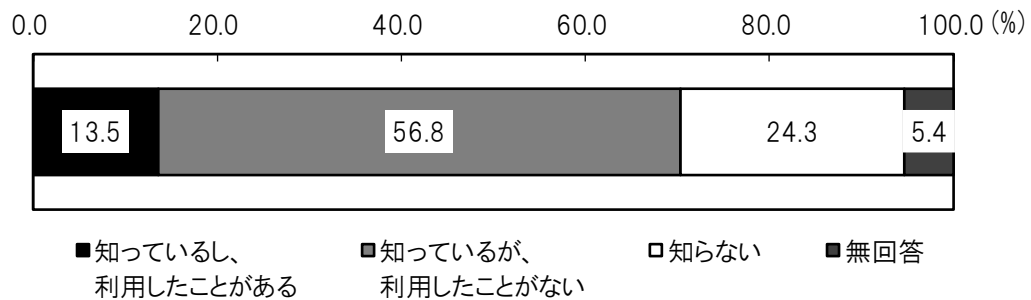
3-5. 名古屋市の多文化共生への取り組みについて

(14) 名古屋国際センターの認知度

問 14. 名古屋国際センターを知っていますか。利用したことがありますか。

(n=74)

名古屋国際センターの認知度は「知っているし、利用したことがある」(13.5%、10社)、「知っているが、利用したことがない」(56.8%、42社)、「知らない」(24.3%、18社)となっています。

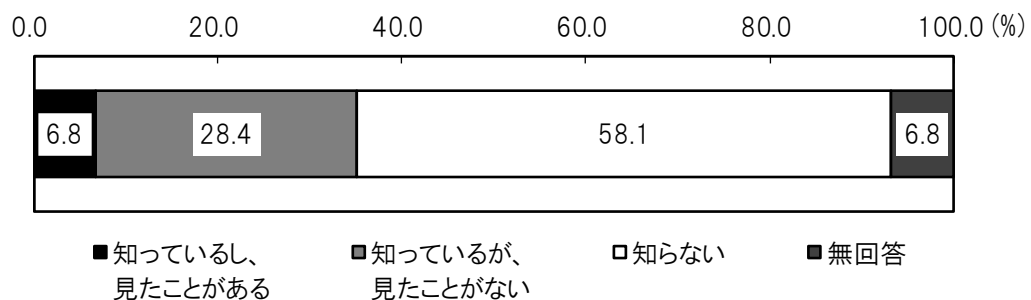


(15) 名古屋市多文化共生推進プランの認知度

問 15. 名古屋市多文化共生推進プランを知っていますか。見たことがありますか。

(n=74)

名古屋市多文化共生推進プランの認知度は「知っているし、見たことがある」(6.8%、5社)、「知っているが、見たことがない」(28.4%、21社)、「知らない」(58.1%、43社)となっています。



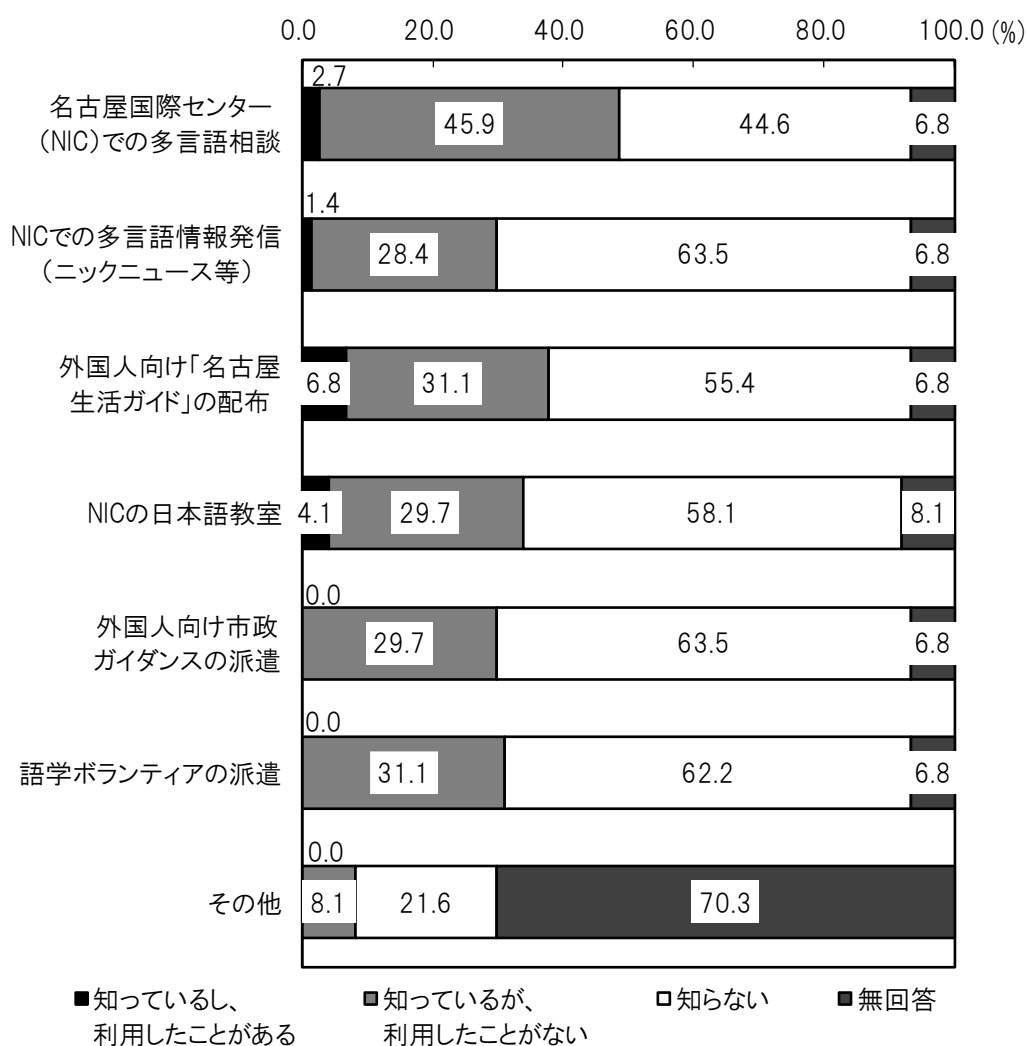
(16) 名古屋市や名古屋国際センターの外国人支援の認知度

問 16. 名古屋市や名古屋国際センターの外国人支援の内容を知っていますか。利用したことがありますか。

(n=74)

名古屋市や名古屋国際センターの外国人支援を利用したことがある人は「外国人向け「名古屋生活ガイド」の配布」6.8% (5 社)、「NIC の日本語教室」4.1% (3 社) となっています。

知っているが利用したことがないものは、「名古屋国際センターでの多言語相談」(45.9%、34 社) が最も多く、次いで「外国人向け「名古屋生活ガイド」の配布」、「語学ボランティアの派遣」(31.1%、23 社)、「NIC の日本語教室」、「外国人向け市政ガイダンスの派遣」(29.7%、22 社) となっています。



その他の記述内容

記述なし

(17) 名古屋市が取り組んでいる各事業の実施状況・実施内容

問 17. 名古屋市が現在のプランを元に取り組んでいる各事業の実施状況・実施内容について、どのようにお考えですか。

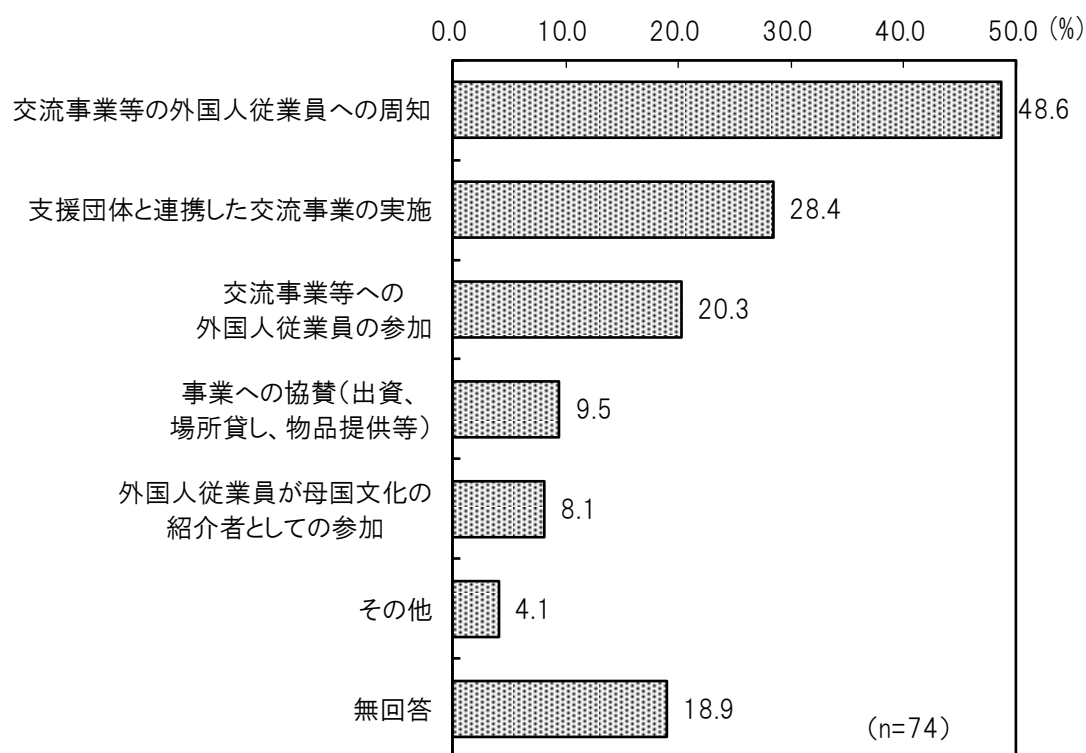
「Ⅰ 団体アンケート」の「2-1. 第2次多文化共生推進プラン（現行プラン）の実施評価について」において整理しています。

(18) 多文化共生関連事業で参加・連携可能な内容

問 18. 多文化共生関連事業について、どのような内容なら参加・連携が可能ですか。[MA]

(n=74)

多文化共生関連事業で参加・連携可能な内容は「交流事業等の外国人従業員への周知」（48.6%、36社）が最も多く、次いで「支援団体と連携した交流事業の実施」（28.4%、21社）、「交流事業等への外国人従業員の参加」（20.3%、15社）となっています。



その他の記述内容

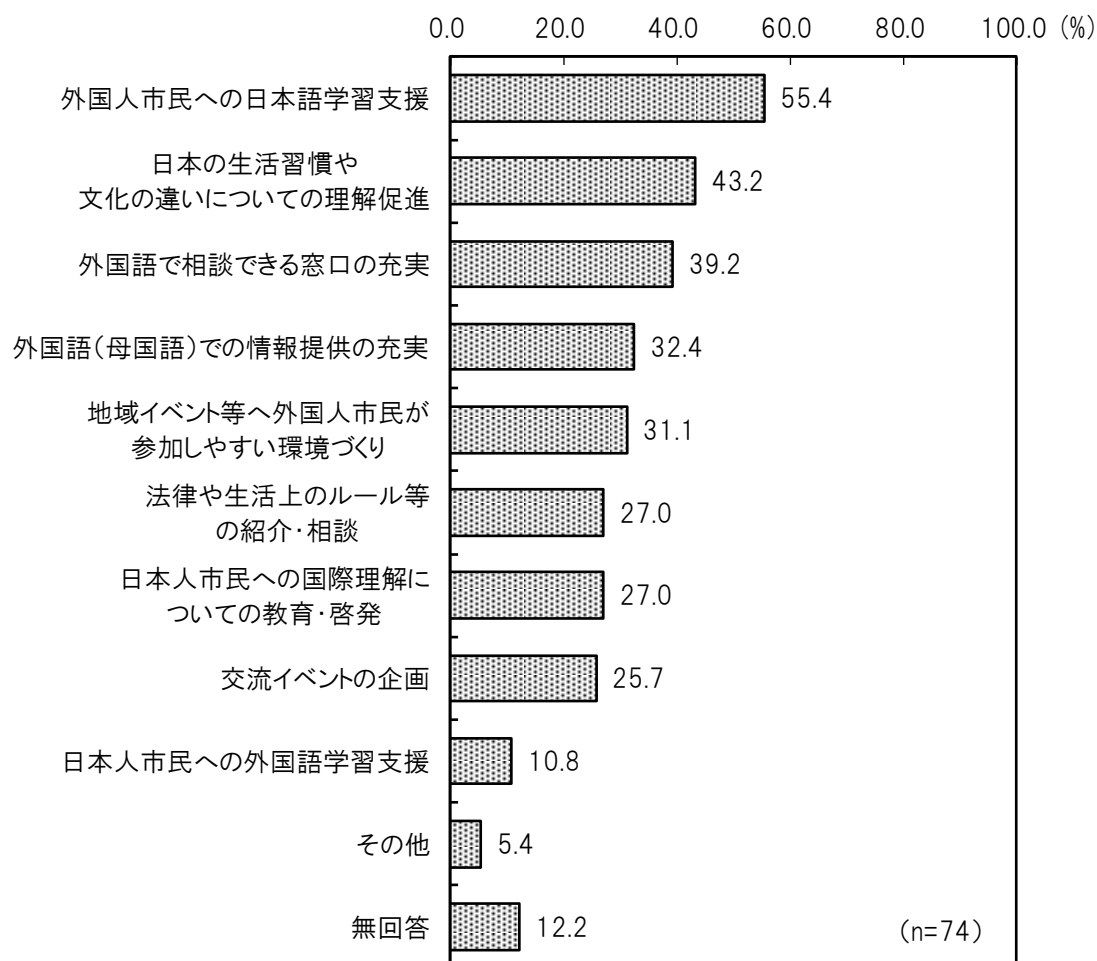
- ・チラシ、パンフレットの配布
- ・ノウハウの提供
- ・監理組合としての参加、連携

(19) 名古屋市が「多文化共生」を進めるために、取り組むべきこと

問 19. 名古屋市が「多文化共生」を進めるために、どんなことに取り組む必要があると思いますか。[MA]

(n=74)

名古屋市が「多文化共生」を進めるために、取り組むべきことは「外国人市民への日本語学習支援」(55.4%、41 社) が最も多く、次いで「日本の生活習慣や文化の違いについての理解促進」(43.2%、32 社)、「外国語で相談できる窓口の充実」(39.2%、29 社) となっています。



その他の記述内容

- ・ 外国人が日本へ来る理由の熟知と制度の熟知
- ・ 市職員全員が考え方を変える
- ・ 上記の認知促進活動
- ・ 公共交通機関等の案内表示にベトナム語を加えて欲しい

(20) 自由意見

＜新型コロナウイルス感染症＞

- ・ 日本、もしくは地域で必要な時期（仕事量）は、色々支援しているが、新型コロナウイルス感染症等による問題、景気の影響などにより、不要となった時の国の対応、県の対応、地域、企業の対応に課題を感じている。
- ・ 新型コロナウイルス感染症により、日本人との食事や日本文化・日本の観光地などに行けず。

＜多言語化＞

- ・ 銀行口座の開設がしづらくなっている。
- ・ 公的機関（役所）の窓口が多言語対応していない。銀行口座の開設に時間がかかりすぎる。
- ・ 銀行口座の開設が難しい。会社が同行しないとイケない。

＜日本語学習＞

- ・ 言葉と習慣のちがいによる問題があるときがある。日本語を勉強しようとする人もいるが、日本に来ることが目標で日本に来てからは、勉強をしなくなる人が多い。
- ・ 安価で手軽に日本語を学べる環境の整備が必要

＜居住＞

- ・ 住宅の契約は難しい。外国人に貸したくない場合が多い。

＜労働＞

- ・ 日本企業の理解が必要。他国から見る日本を、もっと知るべき（他国と比較した場合）。
- ・ 外国人従業員は通訳で採用しているため日本語堪能

＜保険・医療・福祉＞

- ・ 医療施設における外国語に精通した医療従事者が不足している（歯科も含む）。

＜地域の意識啓発＞

- ・ 地域住民の外国人への理解、外国人の日本文化の理解
- ・ 当然ですが日本に在留して活動するのであれば、日本の社会規範・習慣に従うように啓発していくことが一番重要です。その中で日本人も受け入れるべき所は受け入れて、ゆとりのある社会作りを目指すべき。
- ・ 「〇〇人は」と固定観念で相手を理解しようとしなくていい人が多いので市民レベルを上げる。
- ・ 某サービスの対応が大変不親切で大変失礼。日本にきたばかりの外国人は怖くて行きたがらない。あきらかに外国人の対応がちがう。「わかる人をつれてきて、私たちは手伝わない、忙しいから！！」といわれる。日本での生活に必要なサービスなのに。

＜連携、体制づくり＞

- ・ 外国人に対する保護策を行政が行うのはいいが、外国人に対する取締りを強化して欲しい。偽造在留カードを作製する組織があり、不法就労が増えて、犯罪の増加につながる。
- ・ 介護人材を取り扱っていますが、介護施設の外国人への理解がうすいと感じます。行政としてもっと理解を深める活動をして欲しいと思う。
- ・ 監理団体としまして、問題等が発生した場合、その度通訳を通して、企業様、技能実習生と話し合いをして解決しています。

＜その他＞

- ・ 日本人側の意識、政治、行政、社会が不十分すぎる。
- ・ 無料人材紹介へのルールを緩和してほしい。

Ⅲ-Ⅲ 企業・仲介事業者ヒアリング

1. 調査の概要

(1) 調査の概要

企業・仲介事業者アンケート等において、多文化共生に対して意識のある企業・仲介事業者に対して、ヒアリングにて具体的な内容等を把握しました。

(2) 調査対象者

6 事業者（企業 4、仲介事業者 2）

(3) 調査実施方法と調査期間

聞き取り方式

令和 3 年 2 月に実施

2. 調査結果

ヒアリングの意見をまとめて整理すると以下のとおりです。

(1) 外国人従業員の雇用・支援状況

<雇用状況>

- ・ 飲食業においては、現在はコロナ禍で厳しい状況にあるが、コロナ前はフロアスタッフのアルバイトとして日本人のみでは確保できず、留学生のアルバイトに頼らざるを得ない状況
- ・ 製造業（製造・販売）においては、技能実習生、永住者・定住者の雇用がある。
- ・ 飲食業、製造業ともに技術・人文・国際業務の正社員を雇用している。

<生活支援>

- ・ 技術・人文・国際業務等の社員に対しては、日本人と同様の支援となっており、寮等も日本人と同様に提供している。行政手続きの支援（送付されてきた書類の確認）等の相談にのっている。
- ・ また、技術・人文・国際業務の社員が家族呼び寄せを行った際に、その家族が日本に慣れるためにサポートや、賃貸住宅への入居サポート等もしている。
- ・ 技能実習生に対しては、生活オリエンテーションの実施、行政手続き支援、病気の対応、定期的な面談等、技能実習制度で行うべき支援は実施している。
- ・ 技能実習生の住まい確保は、寮や住居の借り上げ等で対応している。
- ・ 監理団体は、支援すべき生活オリエンテーション、生活支援、定期面談等を実施している。

<日本語支援>

- ・ 技能実習生向けに、業務時間内に日本語学習の時間を取っている事業者もあり、従業員が教える形で実施している。また、技能実習生には地域の日本語教室も紹介している。

- ・ 監理団体においては、受入れ機関への配属前の事前研修はもちろん、配属後も、企業から日本語教育の要望があれば、随時対応している。また、地域の日本語教室について、技能実習生が住んでいる区役所等に相談に行き、近くの日本語教室等を技能実習生に紹介している。

＜地域との交流＞

- ・ 自治会や町内会などの地域のお祭りや清掃活動に、外国人従業員も日本人従業員と同様に参加している。
- ・ 高校からの依頼で、日本の高校生と技能実習生の交流会に参加した例がみられた。最初は緊張があったものの、年齢も近いと、最後には両者とも盛り上がる一幕もあった。
- ・ 名古屋市、名古屋国際センターや、近隣市の国際交流協会が主催する交流事業について、事業の案内が来た際には、外国人従業員（外国人社員、技能実習生）に情報を流したり、参加させたりしている企業もみられた。

(2) 名古屋市多文化共生推進プランの評価、今後のプラン検討に向けた意見

- ・ 行政手続きの書面については、外国人社員が理解していないことが多いことから、多言語化が必要なのではないか。
- ・ 技能実習生を支援する立場でいうと、多言語化されている言語と国籍のズレを感じている。技能実習生においては、ベトナム語が必要である。
- ・ 外国人従業員等の付き添いで行政窓口の通訳を利用したことがあり大変助かった。拡充するとよいのではないか。
- ・ 日本語教室等でのボランティア活動の促進は高く評価しており、NICの活動も熱心にやられている。
- ・ 地域の日本語教室を紹介しているが、時間や曜日等で通っていない人が多いので、オンラインでの実施や、地域に永住されている外国人の方での実施等、やり方を検討するとよいのではないかと。
- ・ 日本語教室が無い区があるのは課題ではないか。
- ・ 技能実習生への地域の人の見方が厳しいと感じている。周りの日本人に迷惑をかけないようにするのが精いっぱいであり、まだ交流までは考えられていない。地域の人々が理解し、受入れてくれるような意識啓発を進めてもらえるとうれしい。
- ・ 多文化共生イベント等について、支援が必要な若い世代の働く外国人に対し、年代のニーズにあうようなものが実施できていないのではないかと。
- ・ 留学生の就職フェアは、留学生と接点ができ大変助かっている。今後も引き続き実施してほしい。
- ・ 留学生のうちは、大学において日本人や他の国の外国人との交流があるが、就職すると母国コミュニティに依存してしまいう傾向にあると感じていることから、日本人とも設定が多い留学生が中心となり地域住民と外国人の交流を進めていくのはどうか。

(3) プランの推進に向けて

- ・ 外国人を雇用している企業として、国際社会や地域への貢献という意味でも、外国人と地域との交流に貢献することはできると考える。
- ・ 交流事業等への外国人従業員の参加、支援団体と連携した交流事業の実施等は、内容にもよるが連

携可能である。

- ・ 名古屋市等における外国人と日本人の文化交流、国際交流等のイベントについて、情報をもらえれば、外国人従業員に伝えることはできる。
- ・ NPO 等の支援団体等と連携して、外国人の生活支援や国際交流の実施することも考えられる。
- ・ 監理団体として、名古屋市の交流事業等について、技能実習生に情報を提供することは可能である。その際、基本的に技能実習生は Facebook を利用して情報を提供しているので、Facebook での伝達、シェア等が現実的である。また、母国語でないと、技能実習生は興味を示さないなので、その点も配慮いただけるとありがたい。
- ・ 多文化共生に関する交流やサービス等の情報について、外国人を雇用している各企業に情報を伝えることは可能である。企業においても閉鎖的な企業もいるが、オープンな企業もあり、そうした企業から多文化共生を広げていくことが重要だと思う。

Ⅳ章 なごや多文化共生まちづくり会議

1. 開催概要

(1) 開催概要

なごや多文化共生まちづくり会議は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、リモートにて全3回での実施を行いました。

各回テーマを設け、その分野で活動しているゲストをお招きし、活動内容を聞いた後で、各グループに分かれて意見交換を行いました。

■開催日時

回数	テーマ	日時
①	ライフステージごとの支援	1月23日(土)13:00～
②	ICT、新しい生活様式	1月29日(金)13:00～
③	外国人コミュニティとの連携	2月2日(火)18:30～

■開催プログラム

時間	テーマ
①②13:00～13:15／③18:30～18:45	名古屋市 あいさつ
①②13:15～13:40／③18:45～19:10	ゲストによる活動紹介
①②13:40～14:40／③19:10～20:10	グループに分かれての意見交換
①②14:40～15:00／③20:10～20:30	グループ意見交換 結果の共有

■各回ゲスト

回数	テーマ	ゲスト
①	ライフステージごとの支援	(公財)かながわ国際交流財団 外国人高齢者と介護橋渡しプロジェクト
②	ICT、新しい生活様式	凸版印刷 (福)さぼうとにじゅういち
③	外国人コミュニティとの連携	在東海ベトナム人協会 サハシネパリー

(2) 参加者数

当日の参加者数は以下のとおりです。

回数	テーマ	参加者数	うち、外国人参加者数
①	ライフステージごとの支援	22名	3名(国籍:中国、ウクライナ)
②	ICT、新しい生活様式	23名	2名(国籍:ペルー、ウクライナ)
③	外国人コミュニティとの連携	25名	2名(国籍:中国)

2. 開催結果

なごや多文化共生会議のグループでの意見交換で出た意見について、主な意見を整理すると以下のとおりです。

【ライフステージごとの支援】

(1) 子育て支援

■子育て支援に関する多言語対応ができていない

- ・ 子育てに関して多言語での資料がまだ少なく、外国人に伝わりにくい。
- ・ 子育てには親とのコミュニケーションが必要であるが、母国語の通訳が少なく足りていない。
- ・ 保育園、幼稚園、小学校等も多言語対応がなかなかできていない。
- ・ 子育て支援を行っている団体と外国人利用者との間の言語の壁がある。

■外国人児童への差別やいじめ

- ・ 保育園や学校での外国人児童への差別やいじめについて心配がある。先生はそのような課題を分かっているが、小さい子どもは分かっていることもないこともある。

■やさしい日本語の活用、通訳・翻訳の充実

- ・ 子育て中の親とのコミュニケーションの壁を解消するために、やさしい日本語の普及をする。また、通訳の充実も行う。
- ・ 翻訳しただけでは伝わらないため、母国との子育て制度の違い等をきちんと理解できるように伝えるほうがいい。

■子育てについて相談できる人を個別にマッチングする

- ・ 誰もが安心して子育てができるまちになるために、サポーター（多言語）が必要である。
- ・ 不安なく助けを求められる環境づくりとして、なんでも相談できる日本人をつくるようにする。
- ・ 相談できる人がいるとよいのではないか。同じ母国の人がよいが、出身者が少ない国籍もあるから、人材リストを作り、日本人でもよい人等も含め、名古屋市に住んでいる母国の外国人を紹介する。
- ・ 事前のマッチング等により、ボランティアをマンツーマンでつける。

■身近な交流機会をつくる

- ・ 地域開催の子育て広場に、外国人の親子を誘い出し、日本人親子らと交流の機会を設ける。
- ・ 子育てだけでなく身近に頼れるところが必要である。わざわざ出かけていかなくても相談できる環境をつくる。
- ・ 外国の家族も参加する形で、食べ物を持ち寄りするパーティ等を家族間で実施する。家族間での交流はいじめなどの解消にもなる。

■オンラインの活用

- ・ オンラインを利用して、困りごとを聞き取りし、外国語に対応できるスタッフまたは翻訳機能を使って回答する。簡単な質問はFAQを事前に作る。
- ・ ネットを活用し、多言語及びやさしい日本語での子育て支援に関する情報の展開。常にアップデートをし、タイムリーに、誰でもアクセスできるようにする。

■日本人の子ども一人一人の理解を促進する

- ・ 自分と常識が違う人を許せるまちになるとよい。そのために、排他的にならないように一人ひとりが意識した方がよい。また、日本の子供たちにも、意見がぶつかり合った時に話し合う方法を教えるべきである。
- ・ 多文化共生教育の実施を広い範囲で行う、一人ひとりが外国にルーツのある人たちに対して理解のあるまちになるとよい。

(2) 高齢者支援

■介護制度のわかりづらさ、制度自体の周知ができていない

- ・ 日本人も外国人も介護制度に関してわからない部分が多い。介護の当事者にならない限り考える機会が少ない。外国人は将来よりも今どうするかを考える傾向が多く、介護に関する関心がありません。
- ・ 外国人高齢者が制度にアクセスするためには、地域社会からの孤立を防ぎ、いかに接点を持てるかが重要

■介護保険制度の周知、理解に向けた交流の場づくり

- ・ 介護保険制度をわかりやすく伝えることが必要。それにより多文化共生が進むのではない。
- ・ 日本人・外国人も含めて、介護についてざっくばらんに話せる場があったらいいのではない。介護について一緒に学んだり、自国の介護制度に関して紹介したりするとよい。

■介護関係者の外国語力向上、外国人技能実習生の活用

- ・ 訪問介護でのコミュニケーションとして、介護福祉士の語学力向上の促進、外国人技能実習生を積極的に導入するのはどうか。
- ・ 介護の人材として働いている方々が、外国人高齢者の介護にも関わられるような仕組みがあるといい。

■外国人高齢者の活躍の場を増やす

- ・ 外国人・日本人に限らず、高齢者の方の健康寿命を延ばすためにも、高齢者の活躍の場が増えるといい。そういう点で、年代を問わず集まり、自分たちの経験に基づいた知識を共有できるようなサードプレイスがたくさんあるといいのではない。
- ・ 高齢者の人の活躍の場面として、情報発信できるようなプロジェクトがあるといいのではない。YouTube を使った動画等、若者と一緒にやるプロジェクトができるとよい。プロジェクトをベースに、高齢者に関連する課題などを理解できるような座学があると、年を取ってからだけでなく、いろいろな人が関心を持てる機会になるのではない。

(3) 子ども支援

■出産・乳幼児期の言語面の壁

- ・ 乳幼児期の外国籍の子どもたちへの日本語教育が足りていない。
- ・ 出産時の言語面でのサポートが必要。言語の通じる産院の選択肢が少ない。

■地域による支援の差

- ・ 外国にルーツのある住民が集住する地域とそうでない地域の差があることから、子どもが持つ言葉の壁やニーズにばらつきがあるのではない。

■保護者における多数の困難

- ・ 外国人保護者を対象に子育てにおける困難な経験として、既往研究から「言語の違いによる問題」「子どもの教育・学校・進路に関する悩み」「子どもの母語維持」「親子関係に関する悩み」「経済的問題」「文化や習慣、子育ての価値観の違いに対する戸惑いや困難」「公的機関や医療などの利用に関する不満や問題」「子育てに関する情報の不足や欠如」「ソーシャルサポートや人付き合いに関する問題」「子育てに関する不安」がある。

■保護者の相談場所づくり、情報発信の工夫

- ・ 子どもを持つ保護者が、簡単なことを気軽に相談できるところがあるとよい。
- ・ 保護者が知りたい情報があるときに、スムーズに情報にアクセスできる入り口があるとよい。
- ・ 子どもに関係する全員とコミュニケーションを取れる場（行政窓口、母子保健、学校等）を活用して情報提供を行う。

■子どもへの母語教育

- ・ 子どもと親とのコミュニケーション手段である母語教育もきちんと行うべきである。

■乳幼児期の外国籍の子どもの日本語教育

- ・ 乳幼児期の外国籍の子ども（入学前の子ども）たちに日本語教育を行う。

■長期滞在の外国人も暮らしやすい環境づくり

- ・ 長期滞在の外国人も暮らしやすい環境づくり。長期滞在外国の方が増えていく見込みであるため、長期滞在外国の方の強みを引き出すことができるイベントの開催などを行う。

(4) 病気、メンタルヘルス

■外国人児童の発達障害の判断・気づきの難しさ

- ・ 外国人児童の発達障害は、日本語運用の能力不足によるものなのか、発育によるものなのかの判断が難しい。
- ・ 外国人の保護者も知識がない場合は、子どもの発達障害に気がつくのが難しい。

■相談できる場所が少ない、把握できていない

- ・ 外国人の発達障害やマイノリティに対する相談場所が少ない。
- ・ 病気やメンタルヘルスについて、誰がどこで困っているかの把握が難しい。

■取り残される人がいないまち、理解、状況把握

- ・ 外国人で、メンタルヘルス等の悩みを抱えながら取り残されている人がいないまちになるとよい。
- ・ メンタルヘルス等の悩みをかかえている外国人の状況の把握が必要
- ・ 外国人がどういう心理面の問題を抱えやすいのかの理解を深める必要がある。

■医療通訳への取組み

- ・ 医療通訳も重要であり取組む必要がある。

【ICT、新しい生活様式】

(1) 多言語化

■ICT 活用が広がっていない

- ・ ICT の必要性が求められているが、まだ身近な場面で広まってきていない。使い慣れないと、いざ活用するときに時間がかかる可能性もある。行政の各窓口で使われず終わっていることもあるのではないかな。

■ICT 機器の高度化する

- ・ 同時通訳の実現、チャットボットの多言語化、ICT 機器の定型文の増加、言語の自動判別等の機能の高度化が必要
- ・ 役所ならではの文言や文章の翻訳機能、頻度を加味した機能があるとよい。

■翻訳ツールに頼りすぎない

- ・ 翻訳ツールを挟んだ時、相手と心の距離ができてしまう。翻訳ツールに頼りすぎない方がよい。
- ・ 多言語に対応する中で、機械に頼りすぎることなく、そこで暮らす人々の関係性も重要視するべきである。社会コストとしての「おせっかい」の実施が必要
- ・ すぐ浮かばない言語は翻訳システムがいるが、頼りすぎず、顔色をみるという従来のコミュニケーションも重要である。

■専門的な場面での多言語化

- ・ 病院や生活に関する相談等、専門的な翻訳が必要な場面で多言語化が追い付いていない。母国語でしか伝えられないこともある。

■デジタル化をうまく活用し、外国人のみならず全ての人に情報を伝える

- ・ 究極的には、役所に来なくても手続きができる世の中になるとよい。行政の文書も外国人や高齢者や障がい者も、全ての人に伝わるようになるとよい。
- ・ 共助の関係が構築されており、翻訳ツールを活用した言葉の壁をなるべく減らした社会

■やさしい日本語の普及・活用

- ・ 多言語化対応はすぐには難しいため、やさしい日本語の普及をする。やさしい日本語により、多文化共生に関心のない日本人でも、外国人へ日本語の使い方を間接的に教えることができるのではないかな。
- ・ やさしい日本語が色々なところで活用されるようになるとよい。

■オンラインが進む中でアイコンタクトや表情も重要

- ・ オンライン化が進む中で、アイコンタクトや表情に今まで以上に気をつける。オンライン対応でも、顔が映ると良い。言葉が分からなくても表情や語気で分かることもあり、耳を傾けていくことも重要

■ICT 活用における若い世代の活躍

- ・ ICT やスマホの活用等においては、専門家だけでなく若者が詳しく、力を発揮できるため、若い世代の参加を期待する。
- ・ 大学生が地元にも目を向ける機会を大学内でも設ける。

(2) 学習支援

■外国人の日本語学習者の減少への対応

- ・ コロナの影響もあると思うが、昨年に比べてボランティアによる日本語学習が減っているので、ボランティア活動をより普及させていくとよいと思う。
- ・ 外国人の参加者が減っている。仕事で疲れているのが原因ではないか。日本人の熱意ばかり高まってしまう。
- ・ 働いている外国人は時間が決まっている学習支援に参加するのは難しいのではいか。
- ・ 学習活動は、外国人の方が何を学びたいか、あるいは何をすると参加したくなるのかを理解することが大切。活動内容が楽しいと思えるものであれば参加者は増えるのではないか。

■IT リテラシーの低さ

- ・ オンラインでの日本語学習支援については、外国人受講者の通信環境や AI リテラシーに関する課題が多い。
- ・ ICT における日本語学習は大変便利だと思うが、一方でリテラシーがないと、操作がわからなくて止まってしまうので、サポートできるスタッフ（ボランティア）が必要

■初期の日本語指導における通訳

- ・ 入門程度の学習者には日本語での説明が通じないため、通訳が必要だが手配が難しい。

■GIGA スクール構想の端末の活用、やさしい日本語の取得（学校教育との連携）

- ・ 小中学校に GIGA スクール構想で子ども一人一人に情報端末が導入されるものを活用し、外国語活動の一環での「やさしい日本語」の習得と、情報通信研究機構が開発している ICT 機器等の利用ができるように、学校教育で広められるとよい。
- ・ やさしい日本語は、日本語初心者の外国人の方にも有効であると同時に、翻訳ソフトを使うにも必要。そのため、まず「やさしい日本語」を児童のうちから学ぶことが大切である。

■日本語学習支援等における大学との連携

- ・ 大学と連携して、大学生が日本語学習のボランティア等に参加できるようになるといい。

■企業との連携

- ・ 企業が日本語指導者に費用を払い、外国人労働者が無料で日本語の授業を受講できるようになるとよい。
- ・ 企業内で職場の同僚と一緒に学習できるとよい。知り合いと一緒に日本語を学べば楽しさも増すであろうし、お互いのコミュニケーションも深まるだろう。

■教員への多文化共生理解の研修

- ・ 教員に対して、今後の多文化共生社会に向けて、多言語アプリを利用できるような研修、言語以外の異文化理解を深めるような異文化間コミュニケーション研修を行う。

■学習方法案（絵本づくり）

- ・ 絵本を自分で作り、製本までの学習法はどうか。自分だけの本を作ってみる。文字を書くのは難しいため、本を作れば覚えられる、達成感もある。

(3) リモート支援

■リモート支援環境の整備

- ・ Wi-Fi スポットが使える環境が少ないような気がする。また、フリーWi-Fi スポットがあっても外国の方は使い方が分からないということもある。リモート支援を行うなら、そういう点も整備していかないといけない。

■日本語指導者の不足

- ・ 学校現場においては、日本語指導が出来る講師の方のリソース不足がある。

■リモート支援等における若い世代（大学生等）の活躍

- ・ 若い世代がリモートのツールを使い慣れているので、活躍するとよい。
- ・ ボランティアをオンラインでできるのであれば、忙しい大学生でも1時間等のすき間ででき、やりがいを持てる。
- ・ ボランティアをやりたい大学生等が、どこに問い合わせればいいのかわからない。
- ・ （大学生）日本語ボランティアをやってみようと思ったが、コロナの関係で諦めてしまった。
- ・ 若い世代の方が、教室に通う外国人とも話があうため、参加する仕組みが必要。やりたい若い世代が問合せできる窓口を整理するとよい。
- ・ 日本語学習支援等で、少しでもお金が入るモデルになれば、アルバイトとして、大学生も参加できるのでは。

■リモートを活用した支援者の拡充

- ・ リモートを活用し、ボランティア支援者はワールドワイドで幅広く募集することができる。ボランティアしたいという留学生もあり、支援者として巻き込むこともできるのではないかな。

■リモートで対応できる場面の充実

- ・ リモート支援の範囲が最低限になりがちであるため、リモートでの相談や書類の提出等が可能であればよい。デジタルガバナンスがもう少し発展した方がいい。

■リモートでの地域の交流

- ・ コロナで地域のイベントが無くなっているので、リモートで地域の人との交流の場があるとよい。気軽に入れるリモートの場所があるとよい。

■リモートだけではなく街角での交流も重要

- ・ コロナ禍では難しいこともあるが、気楽に休める場所が街角ごとにあるとよい。街角ごとに小さな公園のようなスペース、ベンチがあると、座って少し話をしたり、顔を見る機会ができ、顔が見えることで安心できる。

■日本語教室におけるリモート支援に対する支援

- ・ 地域の日本語教室において、60歳以上の人が多いので継続的にオンラインを行っていく手立てを公的機関が担ってほしい。

(4) 災害時支援

■防災活動や避難等への外国人市民の理解度がわからない

- ・ もし災害が起こった時に、外国人市民が逃げ方を知っているのかどうか、わからない。
- ・ 在住外国人が多くなっている中で、防災対策や防災についての知識を広める必要があるが、実際のくらい対策できているのかわからない。
- ・ 災害時に備えた多言語資料、防災啓発の動画は作成等、予想できる備えは進められているが、大規模な災害になった時、それが本当に活用できるかは不安である。

■防災や避難訓練に関する情報の周知ができていない、避難訓練に参加できていない

- ・ ワンルームなどアパートに住んでいる外国人は、回覧板が来ず、掲示板に貼ってあるだけということもあり、情報が届いていない。
- ・ 留学生の全員が大学等の避難訓練に参加しているわけではないと思う。
- ・ 技能実習等は避難訓練を実施しているのか。普段生活する場で実施してみた方がいいのではないかな。

■避難場所での協力が不安

- ・ 避難できたとしても、外国人も含め住民同士で協力しあえるかどうか不安である。

■日本人と外国人がともにできる防災活動（意思決定の場への外国人の参加）

- ・ 地域で、防災活動が日本人も外国人も一緒になってできるまちになるといい。そのために、地域での意思決定の場に外国人も入って一緒に話せる場を作りたい。
- ・ 災害があっても、全員が生き残れるまちにしたい。外国人も日本人も受けられる避難訓練や応急処置の講座を増やした方がよい。

■外国人が防災活動の周知等を行う電子回覧板の検討

- ・ 防災活動等を周知するために、電子回覧板を検討するのはどうか。検討のグループにも外国人を入れるとよい。
- ・ 留学生が回覧板を翻訳するのはどうか。そのような地域が他にある。

■防災訓練における大学生や支援団体等との連携

- ・ 日本人の大学生や、外国人向けの支援団体等が訓練に同行するとよいのではないかな。

■近隣の声がけ、災害前のコミュニティづくり

- ・ 防災訓練があっても、参加しづらかったり、参加してよいかわからなかったりするため、近隣からの声掛け等を行う。
- ・ 地元住民からの声掛けが必要。平常時からの近隣コミュニティの構築が必要
- ・ 災害前のコミュニティづくり。アプリを併用すれば、やさしい日本語で意思疎通ができる。

■災害時の通訳等におけるオンライン支援、Wi-Fi 環境の整備

- ・ 各避難所にフリーWi-Fi、各機器を設置する。Wi-Fi が繋がれば、通訳等のボランティアともつながることができる。オンラインで各言語の支援を受けられると良い。
- ・ 安否確認の方法や、支援の情報をどう伝えるか、ICT の活用も視野に入れて対策する。

【外国人コミュニティとの連携】

(1) 地域活動への参加

■外国人がどんな地域活動に参加したいのかわからない

- ・ 外国人がどんな地域活動に参加したいと思っているかも分からない。仲良くなりたいが何から手を付けたら良いか分からない。
- ・ 外国人が喜びそうなイベントを地域でできているかわからない。
- ・ 外国人の地域活動へのニーズがあること自体、把握されていない。少ない意見は需要が無いと判断されて、外国人向けの企画や手助けにつながらない。
- ・ 防災について知ってもらいたい、興味を引くような働きかけができない。

■外国人とどこで接点を持てばいいか、どこにいるのかわからない

- ・ コンビニで働く外国人店員が増えた印象であるが、どこに住んでいるか分からない。接点をどう持てば良いのか分からない。
- ・ どこにどのような方がいるか知りたい。回覧板の中にもそのような情報もない。実際にどのように接点を持てばよいか分からない。

■地域活動の誘いが日本語での案内が多い

- ・ 地域活動へのチラシが日本語ばかりで読めない。
- ・ 地域の回覧板があるが参加して良いか分からないからためらう。
- ・ マンションだと LINE グループがあったりするが、接点はあっても LINE グループに入れない場合もある。SNS も文字のやりとりが中心で、日本語がハードルになる。

■留学と定住と永住で参加したい内容が異なる

- ・ 外国人住民が地域の活動やイベント参加しやすい環境を作ってほしい。参加しやすいイベント、留学と定住と永住によって参加したいイベントが異なるから工夫が必要

■外国人コミュニティから意見をもらい参加したい活動のニーズを探る

- ・ 自然と混ざり合えるようなイベントが多く開催されるといい。そのために、なるべく複数のコミュニティから意見をもらい、ニーズを探るとよい。それぞれ知っていることや文化が異なる、同じ国籍でもグループが異なるためたくさんのコミュニティから情報収集する。

■国籍問わず気軽に集う場をつくる

- ・ 市民（国籍を問わず）が誰でも気軽に集う場を作る。接点が無いのが共通の課題、気軽にいける場、小さいコミュニティから始めれば良いと思う。

■挨拶や、一人一人との繋がりから活動参加へ広げる

- ・ まずは笑顔で挨拶をする。外国人も日本人も気構えてしまうため、取り除く努力をする。
- ・ 地域において日本人のコミュニティと、外国の方のコミュニティが分断されていないように、一人ひとりと繋がり、そこから広げるとよい。家に来てもらってごはん食べるなど親密になれる工夫をし、外国料理教室の先生としてイベントに誘う等、具体的な依頼をすると喜んでくれるのではないかな。

■人材バンクを具体的に活用

- ・ 人材バンクについて、英語話せる人など、登録で止まってたため、活動を具体的にしていきたい。現状、地域で活動している人以外にも登録してもらおう等、巻き込んでいきたい。

■ナショナルデー、外国人が文化を共有し繋がる機会づくり

- ・ ナショナルデーをやっている都市もある。イベントで外国人の方が文化を共有する場、お互いに知ってつながる機会が必要である。お互いの文化を理解するため、最初からすべて理解するのは難しいが、理解する姿勢をもつことが大切である。

■楽しい防災訓練、災害時に一緒に支援活動する

- ・ 地域として防災訓練したいと言っているが外国人が参加できていない。参加しても言葉が難しい。防災用語は難しい。日本人ですら参加しないのに外国人はなおさらリピートしない。楽しい訓練を企画しないとイケない。
- ・ 外国人も地域住民として一緒に活動できる「まち」にしていきたい。災害時に外国人は別と言うのではなく、一緒に支援活動ができるといい。

(2) 外国人活躍

■最低限の保証、環境整備

- ・ コロナ禍で帰国できず、路頭に迷ってしまう外国人がいる。一時給付や失業保険など、最低限の社会保障を行うことが求められる。
- ・ 居住支援等を公共で行う施設が少ないので、整備が求められる。
- ・ 外国人はスマホを持っても、自宅にWi-Fi環境が整っていないため、コンビニなどのフリースポットを利用している。公共空間でWi-Fiをフリーで利用できる環境がもっと整備されるとよい。
- ・ 外国人にとって必要な情報が必要とする方に届いていない。

■活動に興味のある人がどこにアクセスしたらよいかわからない

- ・ 外国人の活動に関心があっても、どこにアクセスすればよいかわからない。

■居住歴の長い外国人の翻訳等での活躍

- ・ 居住歴が長く時間に余裕のある外国人（専業主婦、高齢者など）を中心に、回覧板や市のホームページの翻訳をする団体を設立する。有償で長く続けられる仕組みが重要

■行政による外国人の正規雇用の推進

- ・ 行政が先導的に外国人を正規雇用することで、外国人が活躍できる環境ができるのではないかな。

■安定雇用の推進

- ・ 外国人が生活基盤を確立することが重要であり、安心して働き続けることができる環境整備が求められる。

■交流できるしかけづくり

- ・ 交流イベントで各国のダンスなどが披露されることが多いが、観るだけで終わっている。出演者と観覧者が交流できるような仕掛けがあると、交流が進むのではないかな。
- ・ オンラインなどで日本人と外国人が気軽に交流できる場ができると良い。また、日本人の関心層が気軽にアクセスできる情報発信が求められる。

(3) 外国人コミュニティとの連携

■外国人コミュニティで完結している

- ・ 外国人は多いが、日本人市民との接点が少ない。外国人は外国人コミュニティの中で生活している。
- ・ 外国人コミュニティが増加しており、その中で完結してしまっている。
- ・ 外国人コミュニティの困りごとがコミュニティ内で解決してしまっている。

■交流機会が少ない

- ・ 外国人と日本人の交流する機会がまだ少ないと感じる。
- ・ もっと日本人と外国人が語り合える場が欲しい。

■外国人コミュニティのイベントに日本人が参加する

- ・ 外国人の方が主催されているイベントに、名古屋市民が参加することが重要。名古屋市として、外国人の方が主催されているイベントを取りまとめ、日本人への情報発信をする必要がある。
- ・ 特定の国のイベントにも、日本の物を紹介するブースを設けると、外国人も日本人も参加しやすくなるのではないかな。

■外国人が主役のイベントを実施

- ・ 外国人の方が、温かく迎え入れられているように感じるまちなになるとよい。異文化交流会などの外国人が主役のイベントがあるとよい。外国人がイベントへ参加するのではなく、外国人が主役のイベントが必要
- ・ 外国人の方が主役になるような異文化交流会ができれば素敵である。

■主催者側に外国人が入る

- ・ 防災訓練や地域の祭りなどの主催者側のメンバーに外国籍の方が入っているとよい。

■学校連携でのイベントの情報発信

- ・ イベントの情報発信の方法として、学校の連携が効果的だと思う。学校などの信頼できるところからの情報であれば、参加しようと思うきっかけになると思う。

■日本人との接点づくり

- ・ 外国人が日常生活で外国人コミュニティと同じように、日本人と接点を持てるまちなになればいい。
- ・ 名古屋市民とのつながりが深まるようなまちなになると素敵だと思う。

■日本人の理解

- ・ 日本人が外から来たものを受け入れるように、考え方を変えていく必要がある。

■お互いの文化への理解

- ・ お互いの文化を知れるイベントをどんどん開催していければよい。
- ・ 入国直後に、日本の文化、ルールを知ってもらう機会を持つ。
- ・ 交流イベントに名古屋市がブースを出して、名古屋市を紹介する必要がある。
- ・ 外国人の方々が困った時にどこに相談したら良いかがもっとわかりやすくなればよい。

■子ども同士の交流

- ・ 大人だけではなく、外国人の子どもと日本人の子どもが交流できる場があるとよい。

(4) 情報発信

■外国人がどこから情報を得ているかわからない、情報が届かない

- ・ 外国人の方が、どこで情報を得ているのかが不明。多言語で情報発信しても届いているかどうかはわからない。
- ・ Facebook はどこかをフォローしないと情報が流れないが、どこをフォローしてよいのか。一所懸命やっているが、きちんと情報が届いているのか。多言語の情報誌で発信しているが、反応がない。
- ・ 名古屋市や多文化共生に関する団体がイベントやシンポジウムなどを主催するにあたって、関係者や多文化共生に興味がある人には伝わっても、普段意識していない人にはうまく伝えられていないのではないかと感じている。

■情報が届いても、興味を引くことが難しい

- ・ 情報はリーチしていても、興味を持たないのでは、と感じることもある。
- ・ イベントについても情報発信しているが、参加申し込みが少ない。交流を望んでいない人も多いように感じている。日本人の方は望んでいるが、外国人は望んでいないのではないかな。
- ・ 伝わっていないことと、興味を引くのが難しいことと両方が課題になっているのではないかな。

■外国人コミュニティと連携した情報発信

- ・ 在東海ベトナム人協会などの外国人コミュニティと連携して情報発信していけるよい。

■日本人・外国人がいる場所に出向いての情報伝達（アウトリーチ）

- ・ 高校の文化祭等に外国人の文化を伝える展示等があればよい。当日行くつもりのないところでも、ふらっと見て回る場所に出向き情報を伝える（アウトリーチ）。展示には、外国人だけでなく、日本人の人もいとよい。

■回覧板の QR コード等での多言語化

- ・ 回覧板への表記を英語だけではなく、他の言語での表示があったらよい。QR コードなど自国語で見ることができる等の工夫を行う。
- ・ 市の情報の冊子には、英語の表記はあるが、実際住んでいる人は英語圏ではない。多言語の対応が必要である。紙だと限られた言語しか表記できないが、QR コードだと多言語で対応できる。
- ・ ボランティア留学生等が、翻訳することができるかもしれない。外国人の母国の言語であると注目する。自分の国の言葉で書いてあれば興味を持つ。最初に多言語で記載し興味を引くとよい。

■学校からの情報発信

- ・ 大学や学校との連携を通して、参加を促す。
- ・ 小学校から地域のイベントの発信があれば、小学校の子どもは、ある程度日本語を理解できる可能性があるので、子どもから親にイベント等の情報を伝えていけるのでよい。

■ボランティアとして期待する若い世代の巻き込み

- ・ 大学生は単位や評価をきっかけとして、社会活動、インターンシップで経験することで、多文化共生のボランティアに入る切り口になる。自分は、ボランティアをすることで、日本語教室の大事なこと、雰囲気等を感じた。ボランティアで何を感じたかが継続につながるのではないかな。

V 章 名古屋市を取巻く状況、他都市事例

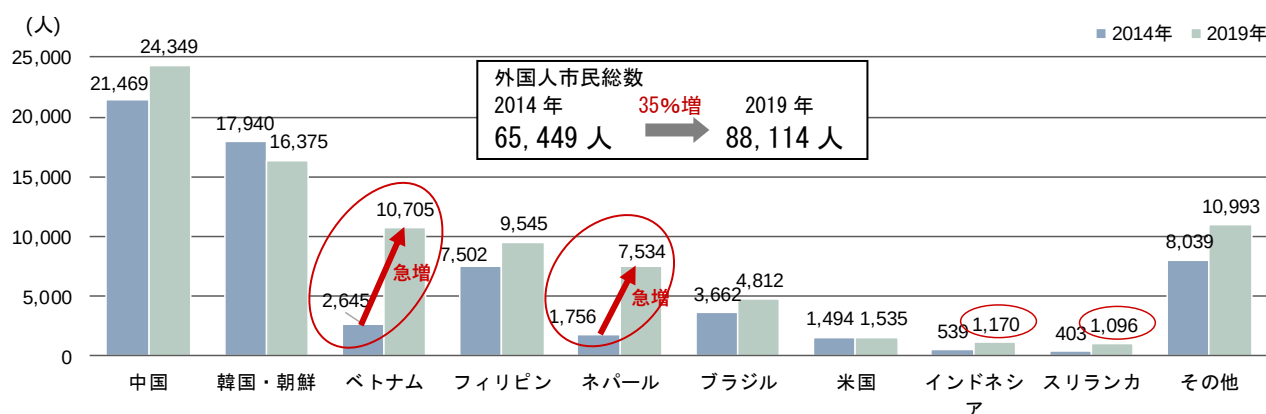
1. 名古屋市の動向(統計)

(1) 国籍別外国人市民の動向

2019 年の名古屋市の外国人市民は、5 年前の 2014 年と比べて 35%増加の 88,114 人となり、市内人口に占める割合が 3.78%となっています。

国籍別では、2019 年は、中国、韓国・朝鮮、ベトナム、フィリピン、ネパール、ブラジルの順で多くなっている。5 年前の 2014 年と比べて、ベトナム、ネパールが急増しています。また、インドネシア、スリランカも、1,000 人以上となり多国籍化が進んでいます。

図表1 名古屋市の国籍別外国人市民数(2019/2014 年比較)



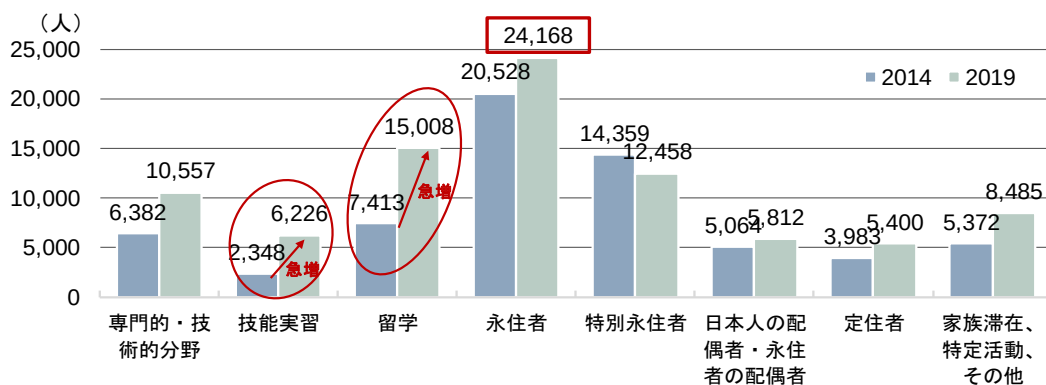
(出所)「名古屋外国人住民統計」名古屋市 各年12月末現在

(2) 在留資格別外国人市民の動向

在留資格別では、2019 年は永住者、留学、特別永住者、専門的・技術的分野の順で多くなっています。

5 年前の 2014 年と比べて、留学、技能実習の在留資格が急増しています。

図表2 名古屋市の在留資格別外国人市民数(2019/2014 年比較)

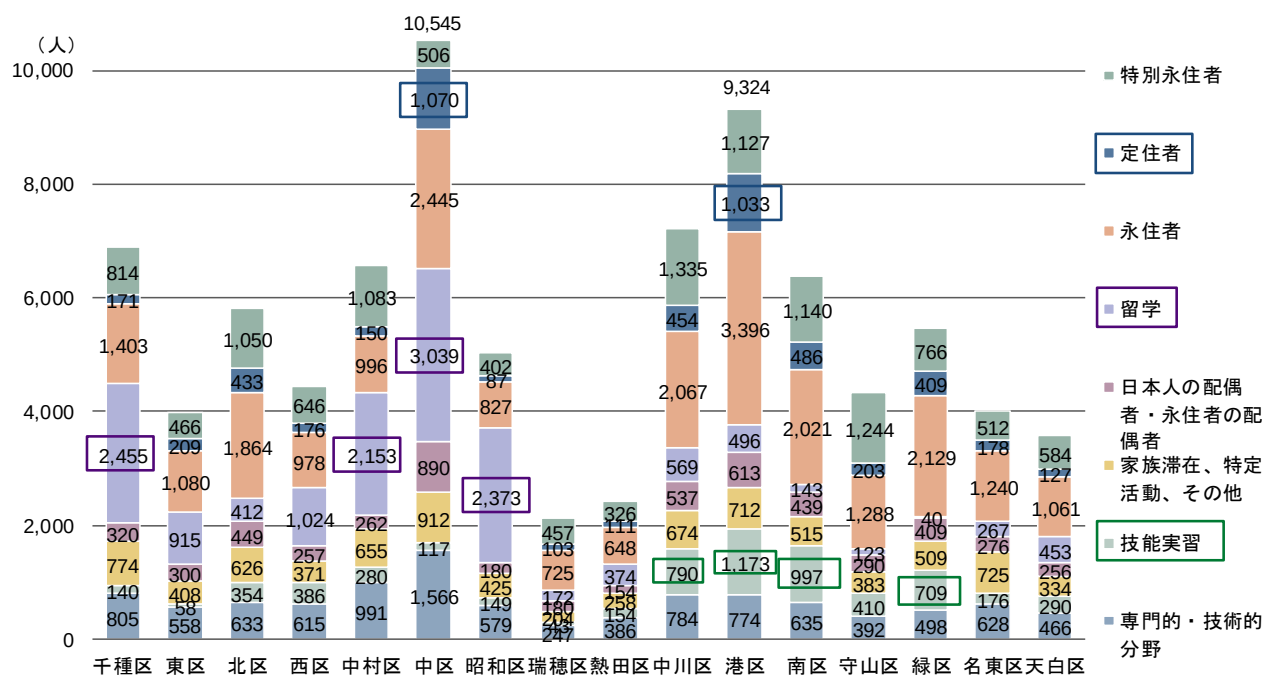


(出所)「名古屋外国人住民統計」名古屋市 各年12月末現在

(3) 各区別の外国人市民の特徴

各区分では、総数として、中区、港区が多くなっています。定住者は中区、港区で多く、留学は中区、千種区、昭和区、中村区で多くなっています。技能実習は、港区、南区、中川区、緑区で多くなっています。

図表4 名古屋市各区の在留資格別外国人市民数(2019 年)

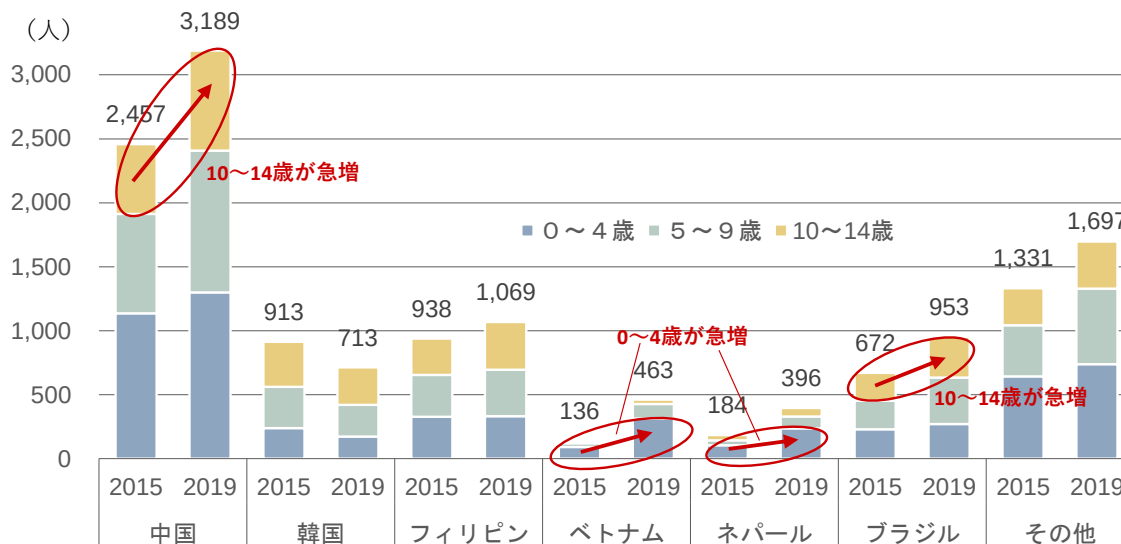


(出所)「名古屋市外国人住民統計」名古屋市 2019 年 12 月末現在

(4) 年齢別(子ども、高齢者)外国人市民の動向

子どもの年齢別(0～14歳、5歳階級別)では、0～4歳において、ベトナム、ネパールが急増しています。また、10～14歳において、中国、ブラジルが急増しています。

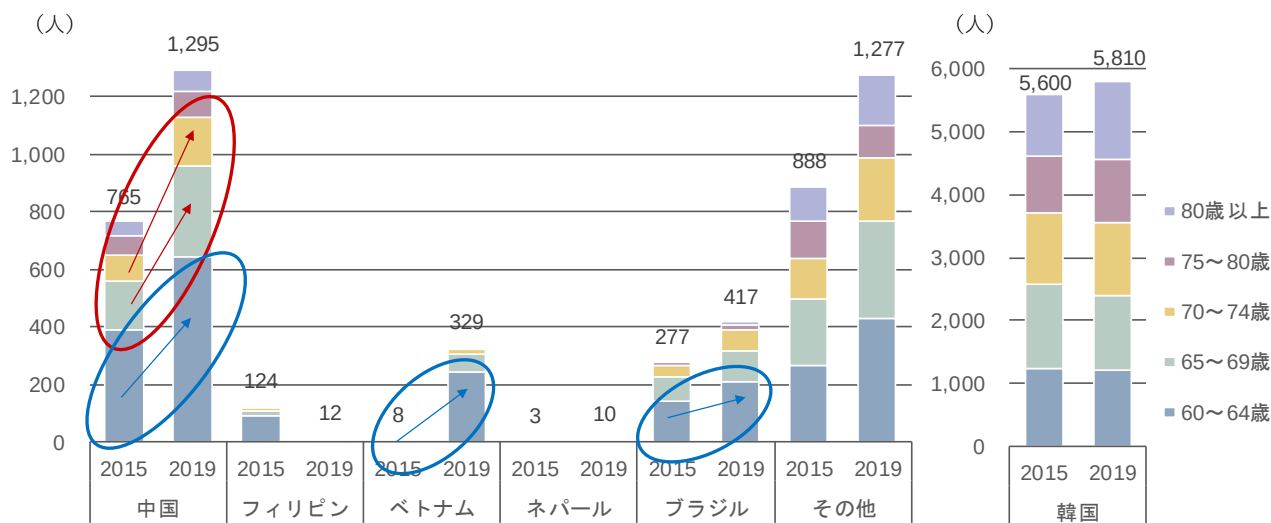
図表5 名古屋市の国籍別・年齢別(0～14歳、5歳階級別)外国人市民数(2019/2015年比較)



(出所)「名古屋市外国人住民統計」名古屋市 各年12月末現在

高齢者の年齢別(60歳～、5歳階級別)では、60～64歳において、中国、ベトナム、ブラジルにおいて急増しています。また、中国においては、65～69歳、70～74歳においても増加がみられています。

図表6 名古屋市の国籍別・年齢別(60歳～、5歳階級別)外国人市民数(2019/2015年比較)

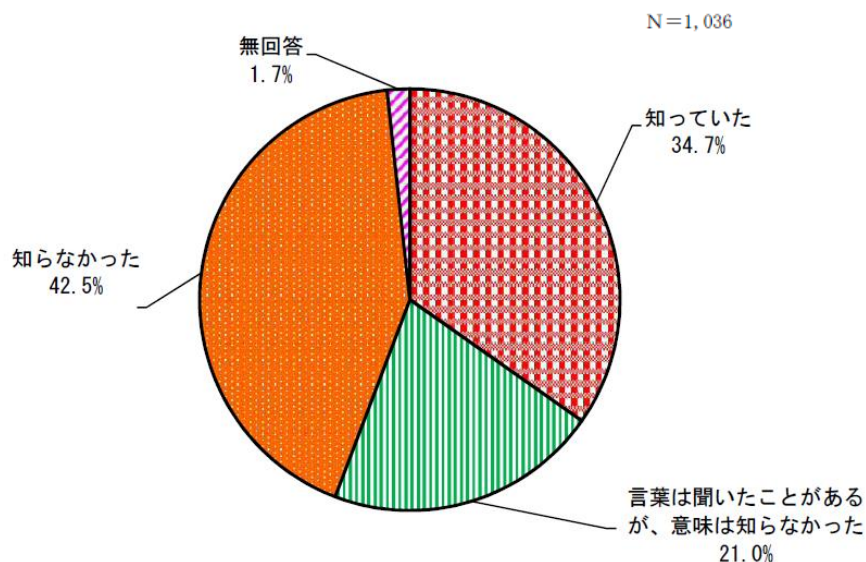


(出所)「名古屋市外国人住民統計」名古屋市 各年12月末現在

(5) 名古屋市民の状況(市政アンケート)

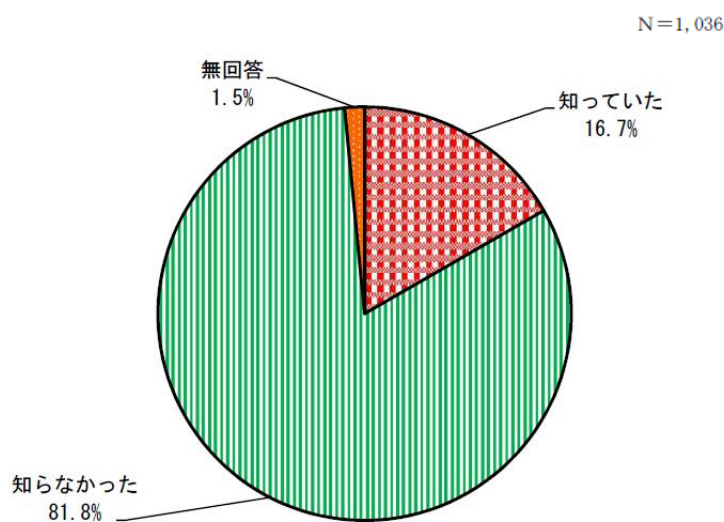
■「多文化共生」の認知

名古屋市の市政アンケート¹において（名古屋市民に対し）、「多文化共生」という言葉を知っていたかたずねたところ、「知っていた」と答えた人が 34.7%、「言葉は聞いたことはあるが、意味は知らなかった」と答えた人が 21.0%で、あわせると、「多文化共生」という言葉を知っていた人は 55.7%となっています。



■「名古屋国際センター」の認知

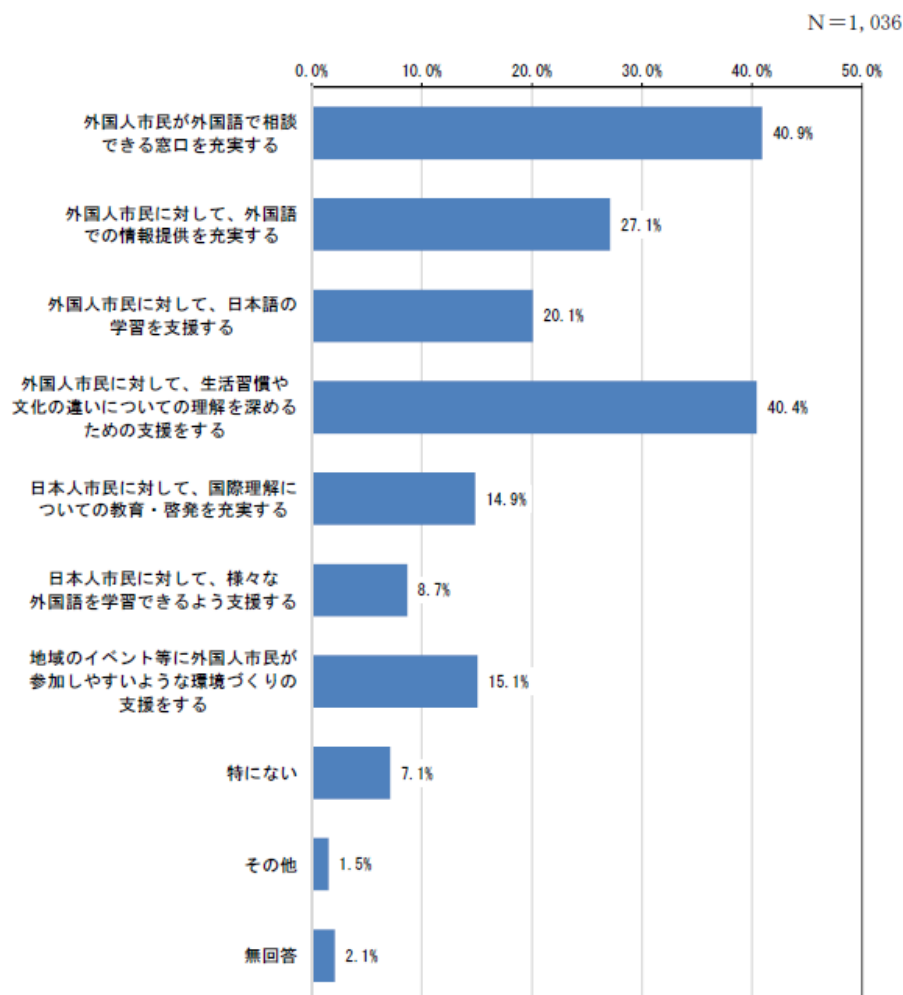
名古屋市の市政アンケートにおいて（名古屋市民に対し）、「名古屋国際センター」を知っていたかたずねたところ、「知っていた」と答えた人が 16.7%となっています。



¹ 市政についての課題・要望を把握し、これらを施策に生かすため、毎回無作為抽出した 18 歳以上の市民 2,000 人を対象に実施しているアンケート

■名古屋市が取り組むべきこと

多文化共生のまちづくりを実現するために、本市の取り組みとしてどのようなことに力を入れるべきだと思うかたずねたところ、「外国人市民が外国語で相談できる窓口を充実する」(40.9%)、「外国人市民に対して、生活習慣や文化の違いについての理解を深めるための支援をする」(40.4%)、「外国人市民に対して、外国語での情報提供を充実する」(27.1%)、「外国人市民に対して、日本語の学習を支援する」(20.1%)の順となっています。



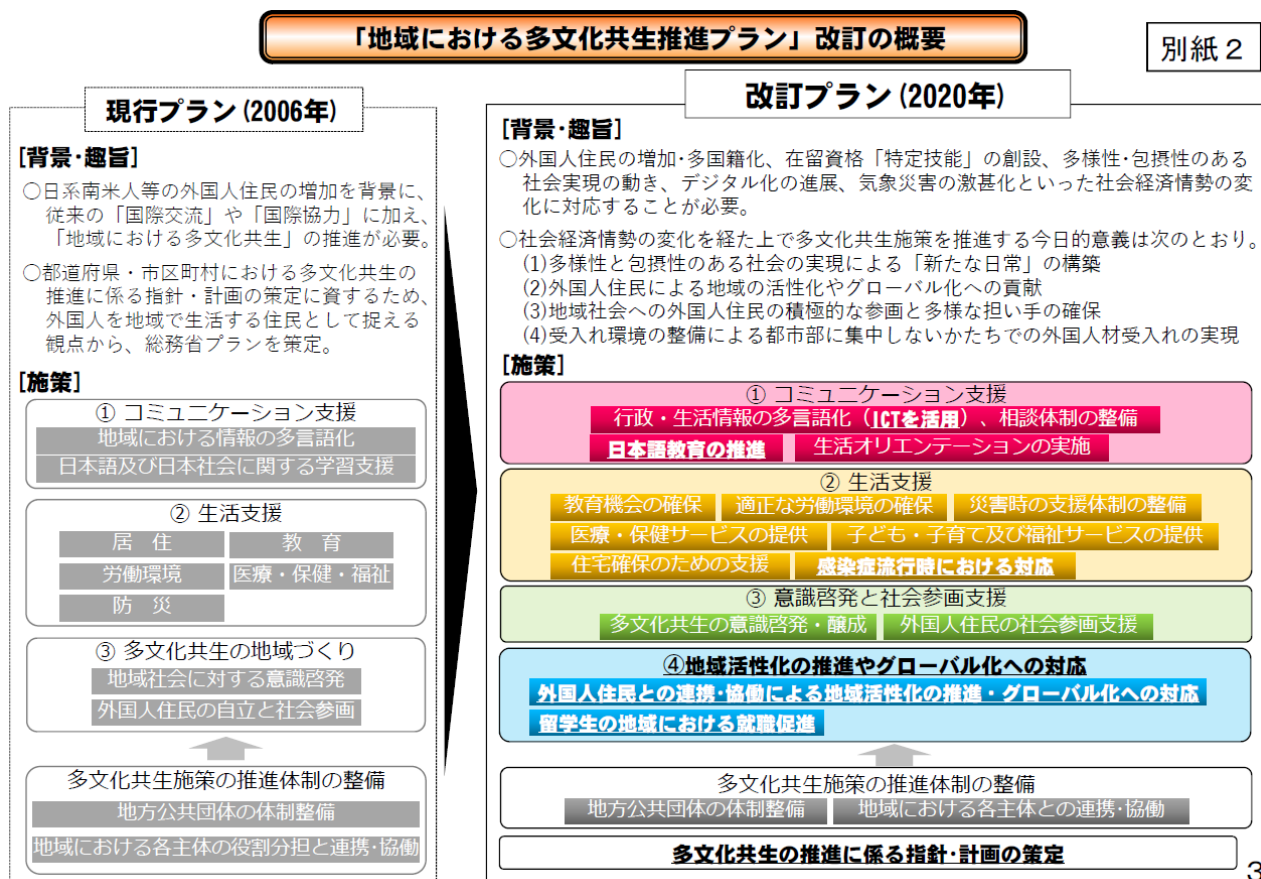
2. 国の動向

(1) 「地域における多文化共生プラン」の改訂

総務省において、地方公共団体における「多文化共生の推進に係る指針・計画」の策定に資するため策定した「地域における多文化共生推進プラン」（2006年3月）が、外国人住民の増加・多国籍化、在留資格「特定技能」の創設、多様性・包摂性のある社会実現の動き、デジタル化の進展、気象災害の激甚化といった社会経済情勢の変化を踏まえ、2020年9月に改訂されました。

多文化共生施策を推進する今日的意義として、「多様性と包摂性のある社会の実現による「新たな日常」の構築」、「外国人住民による地域の活性化やグローバル化への貢献」、「地域社会への外国人住民の積極的な参画と多様な担い手の確保」、「受入環境の整備による都市部に集中しないかたちでの外国人材受入れの実現」が示されています。

改訂のポイントは、ICTの活用、日本語教育の推進、感染症流行時における対応、外国人住民との連携・協働による地域活性化の推進・グローバル化への対応、留学生の地域における就職促進等です。



（出所）「地域における多文化共生推進プラン」改訂のポイント」総務省 2020年9月10日資料

(2) 「日本語教育推進法」の成立

日本語教育に関する施策を推進し、多様な文化を尊重した活力ある共生社会の実現し、諸外国との交流の促進等を目的とした「日本語教育推進法」が、2019年6月に成立しました。

基本理念として、「外国人等に対する日本語教育を受ける機会の最大限の確保」「日本語教育の水準の

維持向上」「関連施策等との有機的な連携」「日本語教育が地域の活力の向上に寄与するものであるとの認識」「諸外国との交流等を促進」「日本語を学習する意義についての外国人等の理解と関心」「幼児期及び学齢期にある外国人等の家庭における教育等において使用される言語の重要性」が示されています。

日本語教育の推進に関する法律 概要

目的（第一条関係）

（背景）日本語教育の推進は、
・我が国に居住する外国人が日常生活及び社会生活を国民と共に円滑に営むことができる環境の整備に資する
・我が国に対する諸外国の理解と関心を深める上で重要である

そこで、定義以下について定めることにより、

（目的）多様な文化を尊重した活力ある共生社会の実現・諸外国との交流の促進並びに友好関係の維持発展に寄与。

定義（第二条関係）

この法律において「日本語教育」とは、外国人等が日本語を習得するために行われる教育その他の活動（外国人等に対して行われる日本語の普及を図るための活動を含む。）をいう。

基本理念（第三条関係）

- ①外国人等に対し、その希望、置かれている状況及び能力に応じた**日本語教育を受ける機会の最大限の確保**
- ②**日本語教育の水準の維持向上**
- ③外国人等に係る教育及び労働、出入国管理その他の**関連施策等との有機的な連携**
- ④国内における**日本語教育が地域の活力の向上に寄与するものであるとの認識**の下行われること
- ⑤海外における日本語教育を通じ、我が国に対する諸外国の理解と関心を深め、**諸外国との交流等を促進**
- ⑥**日本語を学習する意義についての外国人等の理解と関心**が深められるように配慮
- ⑦**幼児期及び学齢期にある外国人等の家庭における教育等において使用される言語の重要性**に配慮

国の責務等（第四条―第九条関係）

- ・国の責務
- ・地方公共団体の責務
- ・事業主の責務
- ・連携の強化
- ・法制上、財政上の措置等
- ・資料の作成及び公表

基本方針等（第十条・第十一条関係）

- ・**文部科学大臣及び外務大臣は、基本方針の案を作成し**、閣議の決定を求める。
- ・地方公共団体は、基本方針を参酌し、地方公共団体の基本的な方針を定めるよう努める。

基本的施策（第十二条―第二十六条関係）

国内における日本語教育の機会の拡充

- ・外国人等である**幼児、児童、生徒等**に対する日本語教育
- ・**外国人留学生等**に対する日本語教育
- ・外国人等の**被用者等**に対する日本語教育
- ・**難民**に対する日本語教育
- ・地域における日本語教育
- ・日本語教育についての国民の理解と関心の増進

日本語教育の水準の維持向上等

- ・日本語教育を行う機関における教育水準の維持向上
- ・日本語教育に従事する者の能力・資質の向上等
- ・教育課程の編成に係る指針の策定等
- ・日本語能力の適切な評価方法の開発

海外における日本語教育の機会の拡充

- ・海外における**外国人等**に対する日本語教育
- ・**在留邦人の子等**に対する日本語教育

日本語教育に関する調査研究等

- ・日本語教育の実態、効果的な日本語教育の方法等に係る調査研究等
- ・外国人等のための日本語教育に関する情報の提供等

地方公共団体の施策

- ・地方公共団体は、国の施策を勘案し、地域の状況に応じた日本語教育の推進に必要な施策の実施に努める。

日本語教育推進会議等（第二十七条・第二十八条関係）

- ・**政府**は、関係行政機関相互の調整を行うため、**日本語教育推進会議**を設ける。
- ・**関係行政機関**は、**日本語教育推進関係者会議**を設け、関係行政機関相互の調整を行うに際してその意見を聴く。
- ・地方公共団体に、地方公共団体の基本的な方針その他の日本語教育の推進に関する重要事項を調査審議させるため、**合議制の機関**を置くことができる。

検討事項（附則第二条関係）

国は、以下の事項その他日本語教育機関に関する制度の整備について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

- 一 日本語教育を行う機関のうち当該制度の対象となる機関の類型及びその範囲
- 二 外国人留学生の在留資格に基づく活動状況の把握に対する協力に係る日本語教育機関の責務の在り方
- 三 日本語教育機関の教育水準の維持向上のための評価制度の在り方
- 四 日本語教育機関における日本語教育に対する支援の適否及びその在り方

（令和元年6月28日公布・施行）

（出所）「日本語教育の推進に関する法律について」HP 内資料 文化庁

(3) 出入国管理及び難民認定法の改正(「特定技能」の創設)、外国人受入れ・共生のための総合的対応策

在留資格「特定技能」の創出、出入国在留管理庁の設置等を含む、入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律が、2018年12月に可決され、2019年4月に施行されました。

特定技能1号は、不足する人材の確保を図るべき産業上の分野に属する相当程度の知識又は経験を要する技能を要する業務に従事する外国人向けの在留資格として創設され、特定技能2号は、不足する人材の確保を図るべき産業上の分野に属する熟練した技能を要する業務に従事する外国人向けの在留資格として創設されました。

特定技能1号は、通算で上限5年までの在留期間で家族の帯同は認められていませんが、特定技能2号は、在留期間の更新が可能となる他、家族の帯同が認められています。

特定技能の創設を踏まえ、外国人受入れ・共生のための取組みを総合的に実施するため、「外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議」において、「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」が2018年12月に決定され、その後、2019年6月、2019年12月、2020年7月に改訂されています。

最新の改訂内容では、自治体の施策に関する部分として、行政・生活情報の多言語・やさしい日本語化、相談体制の整備、日本語教育の充実、外国人の子供に係る対策が盛り込まれています。

外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策(令和2年度改訂)の概要

令和2年7月14日
外国人材の受入れ・共生
に関する関係閣僚会議

我が国に在留する外国人は令和元年末293万人、外国人労働者は令和元年10月末166万人と、過去最高。加えて、平成31年4月から特定技能外国人の受入れを開始。 令和元年12月に「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」を改訂し、関連施策を着実に実施。 →現下の新型コロナウイルス感染症への対応を適切に行いつつ、引き続き、外国人材を円滑かつ適正に受入れ、受入れ環境を更に充実させる観点から、「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策(令和2年度改訂)」を策定(191施策)。今後も政府一丸となって、関連施策を着実に実施するとともに、総合的対応策の充実を図る。	
1 外国人との共生社会の実現に向けた意見聴取・啓発活動等 (1) 国民及び外国人の声を聴く仕組みづくり ○「『国民の声』を聴く会」等において、幅広い関係者から意見を継続的に聴取(共生施策に係る意見は多言語で受け付ける「御意見箱」の設置、地方公共団体との継続的な意見交換)、得られた意見について共生施策の企画・立案に適切に反映 (2) 啓発活動等の実施 ○全ての人が互いの人権を大切に支え合う共生社会の実現のため、各種人権啓発活動を実施	2 外国人材の円滑かつ適正な受入れの促進に向けた取組 (1) 特定技能外国人材のマッチング支援策等 ○就労を希望する外国人材と企業とのマッチング支援(新型コロナウイルス感染症の影響により解雇等され、実習が継続困難となった技能実習生等に対する雇用維持支援措置の着実な実施、各分野特有の就労状況等を踏まえたマッチング支援の方法の検討・実施) ○特定技能の受入れ分野の追加の検討、各分野における特定技能2号に該当する業務の内容や技能試験の実施等の検討の推進 ○国内外における特定技能制度に関する周知・広報の実施 ○就職現場におけるコミュニケーション能力の測定に重点を置いた新たな日本語テストの実施 ○ODAにより実施している開発途上国での技能人材・ビジネス人材の育成等の支援 (2) 海外における日本語教育基盤の充実等 ○国際交流基金を通じた日本語教育基盤の強化や、我が国の文化及び社会の魅力発信等の取組の推進 ○国際協力機構(IICA)による「日系四世の更なる受入制度」の活用促進に向けた日本語能力習得促進のためのカリキュラムやテストの作成等の実施 (3) 恵質な仲介事業者等の確保 ○ODAによる技術協力を通じた開発途上国の関係機関との連携強化 (4) 海外における日本語教育基盤の充実等 ○国際交流基金を通じた日本語教育基盤の強化や、我が国の文化及び社会の魅力発信等の取組の推進 ○国際協力機構(IICA)による「日系四世の更なる受入制度」の活用促進に向けた日本語能力習得促進のためのカリキュラムやテストの作成等の実施
3 生活者としての外国人に対する支援 (1) 暮らしやすい地域社会づくり →行政・生活情報の多言語・やさしい日本語化、相談体制の整備 ○地方公共団体からの要望を踏まえた外国人受入環境整備交付金の対象範囲の見直し ○「外国人在留支援センター」における地方公共団体の行政窓口に対する通訳支援の実施及び外国人の採用・定着に向けた企業等向けのセミナー等の実施 ○やさしい日本語の活用に関するガイドラインの策定、地方公共団体などの職員を対象とした研修や広報等の実施 ○地方公共団体向けの多言語翻訳システムの導入ガイドラインの策定等 ○行政情報・生活情報の多言語・やさしい日本語化による情報提供・発信の推進 ○新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、外国人生活支援ポータルサイト、外国人技能実習機構等を通じた必要な留意事項の周知・徹底 →地域における多文化共生の取組の促進・支援 ○在留外国人に対する総合的な支援をコーディネートする人材の育成を促進する施策の検討 ○国際経験の豊かな人材の積極的なリクルートに向けた地方公共団体とIICAとの連携 (2) 生活サービス環境の改善等 →災害発生時の情報発信・支援等の充実 ○防災・気象情報に関する多言語字幕の民間事業者のアプリ等における活用等の促進 →交通安全対策、事件・事故、消費者トラブル、法律トラブル、人権問題等への対応の充実 ○警察に係る制度に関するウェブサイトの見直し、外国語による機転情報の拡充	4 新たな在留管理体制の構築 (1) 在留資格手続の円滑化・迅速化 ○在留資格手続のオンライン申請の更なる対象の拡大 ○在留カードとマイナンバーカードの一体化の検討 ○「特定技能」の在留資格に係る在留申請時の提出書類の簡素化 ○在留資格認定証明書の電磁的記録による交付の実施の検討 (2) 在留管理基盤の強化 ○日本語能力試験(JLPT)等の証明書の偽造対策の強化による適切な在留審査の実施 (3) 留学生の在留管理の徹底 ○留学生の在留管理が不適切な大学等に対する、留学生の受入れを認めない等の在留資格審査の厳格化や、留学生別科についての日本語教育機関と同等の基準作成等 (4) 技能実習制度の更なる適正化 ○出入国在留管理庁と外国人技能実習機構の情報連携強化及び同機構業務システムの刷新 ○高額な保証金や手数料等による失踪を防止するための実習生に対する積極的な広報活動の実施 (5) 不法滞在者等への対策強化 ○在留カードの偽造・改ざんを確認するための無料アプリケーションの配布

※下欄は令和元年12月総合的対応策(改訂)からの変更

(出所)「外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議」HP 内資料 首相官邸

3. 他都市事例

政令都市において、外国人市民数の上位である大阪市、横浜市、神戸市、京都市、川崎市と、近隣で外国人市民の多い浜松市を対象として、多文化共生プランの策定状況を比較しました。

■基本目標と施策の方針

川崎市、京都市、神戸市においては、2020年の改訂前の国のプランを踏まえた構成となっており、京都市の施策の方針では、表現もほぼ踏襲した形となっています。

人権への取組みの先進地域である大阪市、川崎市においては、多文化共生プランにおいても、人権の尊重を施策の第一として掲げており、人権問題に対する地域としての積極さが表れています。

横浜市では基本目標として、「多文化共生による創造的社会的実現」とし、浜松市では施策方針の1つとして、キーワードに「創造」を入れています。

大阪市と浜松市においては、施策の方針に、「多様性を魅力あるまちづくりにつなげる」「多様性を生かして新たな価値・文化を生み出すまち」を盛り込む等、多様性を積極的に活用することによって地域の活性化へつなげる内容がみられます。

■施策内容

横浜市は、指針策定にあたり、主要な論点として論点を3点に絞り、施策の方向性も3点にまとめています。各施策について、あるべき姿と課題を整理したうえで、施策の展開例として、施策を記載しているため、施策の内容としては偏りがありますが、総花的ではないため目指す方向性が、わかりやすい指針となっています。

名古屋市の施策体系（基本施策）に基づき各都市の施策の記載内容をみると、多言語化（コミュニケーション支援）については、多くの都市で、外国人市民への情報発信や相談窓口の充実、通訳の配置、通訳ボランティアの育成等の項目がみられます。横浜市や浜松市においては、ICT等を活用した情報提供の充実、浜松市では、やさしい日本語の活用が記載されています。

日本語学習支援については、多くの都市で、地域の日本語学習教室等に関する施策がみられます。

居住支援、労働については、大阪市と浜松市で、保健、医療、福祉等も含めて、安心な暮らしや生活として、まとめられています。横浜市においては、外国人の就業に加え、起業の支援も併記されています。

教育については、多くの都市で、子どもの教育と保護者への支援に関する施策がみられます。大阪市、川崎市、京都市において、母国文化理解や母語教育に関する施策がみられます。大阪市では中学校夜間学級について、浜松市では学齢期を過ぎた外国にルーツを持つ青少年のキャリア支援について記載されています。

保健・医療・福祉については、前述のとおり、居住支援、労働等とまとめられている都市もあります。大阪市においては、多文化共生保育の実践が記載されています。

外国人市民の地域への参画促進については、多くの市において、外国人コミュニティとの協働や活動しやすい環境づくりに関する施策等がみられます。横浜市と浜松市は、地域で活躍する外国人の紹介等、活躍の見える化に関する施策が記載されています。

安心・安全の地域づくりについては、多くの都市において防災対策と、災害時の支援体制が記載されています。

地域社会に対する意識啓発については、市民への意識啓発、多文化共生の教育、関係機関との連携等を中心に、多くの施策を記載している傾向がみられます。浜松市では、オリンピック開催においてブラジルを相手としたホストタウン登録を行っていることから、スポーツを通じた交流が記載されています。

多様性を活かした都市の活性化については、横浜市で留学生等による横浜の魅力の発見と発信について、浜松市で音楽分野の創造都市であることを背景とした、音楽等の文化・芸術活動への参加促進や、文化の醸成と発信が盛り込まれています。

他都市における多文化共生プランの比較

都市名	名古屋市	大阪市	横浜市	川崎市	京都市	神戸市	浜松市
在留外国人数 （「在留外国人統計」 2019年12月末）	88,114 （名古屋市のみ「名古屋市外国人住民統計」）	147,535	107,424	47,055	49,448	50,155	26,520
プラン名	第2次名古屋市多文化共生推進プラン	大阪市多文化共生指針	「横浜市多文化共生まちづくり指針」 ～創造的社会的実現に向けて～	川崎市多文化共生社会推進指針 ー共に生きる地域社会をめざしてー	京都市国際化推進プラン	神戸市国際交流推進大綱	第2次 浜松市多文化共生都市ビジョン
策定年	2017年	2020年	2017年	2015年	2014年	2016年	2018年
基本目標 （基本理念）	すべての市民が安心・安全に暮らし、多様性を活かして活躍することができる多文化共生都市の実現	多文化共生社会の実現 「多文化共生社会」とは、多様な価値観や文化を認め、国籍や民族、性別や出身などの違いを理由として社会的不利益を被ることがなく、一人ひとりが個人として尊重され、相互に対等な関係を築き、その持てる能力を十分発揮しつつ自己実現を目指して、社会参加できる創造的で豊かな社会です。	多文化共生による創造的社会的実現	国籍や民族、文化の違いを豊かさとして生かし、すべての人が互いに認め合い、人権が尊重され、自立した市民として共に暮らすことができる「多文化共生社会」の実現	多文化が息づくまち・京都 ～外国籍市民をはじめとするすべての人々が暮らしやすく、活躍できるまちづくりの推進～	在住外国人支援・多文化共生による地域の国際化	相互の理解と尊重のもと、創造と成長を続けるともに築く多文化共生都市
施策方針	1. 生活基盤づくり 2. 誰もが参画する地域づくり 3. 多様性を活かす社会づくり	1. 外国につながる市民の人権尊重 2. 誰もが安全に安心して暮らせる 3. 多様な価値観や文化の尊重 4. 多様性を魅力あるまちづくりにつなげる	1. 外国人が認められ、活躍できる「機会を創りだす」 2. 誰もが活動・滞在しやすいよう「おもてなし力を高める」 3. 外国人が抱える多様な課題に寄り添う「つながりを広げる」	1. 人権の尊重 2. 社会参加の促進 3. 自立に向けた支援	1. コミュニケーション支援 2. 生活支援 3. 多文化共生の地域づくり	1. 多文化共生を支える基盤づくりを進める 2. 安全で安心な暮らしやすいまちづくりを推進する 3. 互いに尊重しあえる地域社会を形成する	1. 認め合い、手を取り合い、ともに築くまち（協働） 2. 多様性を生かして新たな価値・文化を生み出すまち（創造） 3. 誰もが快適に暮らせるまち（安心）
施策内容							
多言語化	施策① 多様な言語・手段による行政・生活情報の提供 施策② 外国人市民のための窓口サービスの 施策③通訳サービスの整備	○情報提供・相談対応の充実 ・外国につながる市民への情報発信の充実 ・相談窓口の充実 ・窓口対応スキル及び多文化共生に関する知識の向上	2. 「おもてなし力を高める」 ○案内表示の多言語化推進と外国人向け広報の充実 ○ＩＣＴ等を活用した情報提供体制の充実 ○公衆無線LANの環境充実 ○通訳等ボランティア体制のさらなる充実	施策①行政サービスの充実 ・行政サービスの提供 ・情報提供・相談窓口（外国人市民の人権侵害に関して、人権オンブズパーソン制度の活用に努める）	1. ①きめ細かで確実な情報提供・相談事業の充実 ・新規転入者に対する情報提供の充実 ・相談事業の充実 ・行政情報・生活情報の多言語化，情報提供方法の多様化の推進	1. ①多言語による情報提供の充実 1. ②多言語相談窓口の充実	3. ②コミュニケーション支援 ・通訳・相談員の配置充実と育成強化 ・ICT等を活用した多言語情報の提供 ・「やさしい日本語」の活用
日本語学習支援	施策④ 日本語及び日本社会に関する学習支援の充実 施策⑤ 日本語学習支援の仕組みの充実	○日本語教育の充実 ・日本語学習の機会や場の充実 ・日本語教育環境充実のための体制づくり ・地域活動への参加・参画につながる地域識字・日本語教室活動の実施		施策②多文化共生教育の推進 ・地域における学習支援	1. ②日本語及び日本社会に関する学習の支援 ・日本語及び日本社会に関する学習環境の整備 ・日本語学習等に関する情報提供の充実	1. ③日本語学習の支援	3. ②コミュニケーション支援 ・日本語学習支援体制の充実
居住支援	施策⑥ 民間賃貸住宅への円滑な入居支援 施策⑦ 共同生活に関する情報提供	○健康で安心して生活できる環境づくり ・入居や就職・賃金等における差別に対する啓発		施策①行政サービスの充実 ・住宅（住宅基本条例、居住支援制度等の広報啓発）		2. ③居住の安定の確保	3. ④安心な暮らしの確保 ・居住に関連した各種情報提供による円滑な入居支援
労働	施策⑧ 就職・就業環境の改善	○健康で安心して生活できる環境づくり ・入居や就職・賃金等における差別に対する啓発（再掲）	1. 「機会を創りだす」 ○留学生受入れ環境の向上と外国人の就業・起業支援			2. ③雇用・労働環境の確保	3. ④安心な暮らしの確保 ・各種相談対応・情報提供の強化（医療・福祉・保健・子育て・就労）
教育	施策⑨ 保護者に対する教育制度の情報提供 施策⑩ 学習支援の充実 施策⑪ 不就学の子どもへの対応 施策⑫ 進路指導	○外国につながる児童生徒への支援の充実 ・母語・母文化保持伸長のための取組 ・日本語指導などの学習支援の充実 ・保護者・家庭への支援 ・中学校夜間学級	3. 「つながりを広げる」 ○ライフステージにあわせた外国籍等の子どもとその親へのサポート	施策②多文化共生教育の推進 ・就学の保障と学習支援（全ての義務教育年齢の子どもに就学の権利を保障するとともに、全ての子どものための学習環境の整備に努める） ・違いを認めあう教育（母語・簿文化を大切にする） ・家庭へのサポート	2. ①教育・子育て支援の充実 ・外国籍市民等の児童・生徒に対する教育の在り方の検討 ・日本語指導と学力向上支援の充実 ・自国の文化や言語を学ぶ教育に対する支援 ・保護者に対する情報提供の充実 ・教育・子育て支援に関する体制及び研修の充実	3. ②教育環境の充実 ・外国人児童・生徒に対する教育 ・外国人学校	2. ①次世代の育成・支援 ・外国にルーツを持つ子供たちへの教育支援 ・学齢期を過ぎた外国にルーツを持つ青少年のキャリア支援

都市名	名古屋市	大阪市	横浜市	川崎市	京都市	神戸市	浜松市
保健・医療・福祉	施策⑬ 保健・医療・福祉に関する情報提供の充実 施策⑭ 外国人患者への多言語対応 施策⑮ 健康診断や健康相談の実施 施策⑯ 母子保健、子育て支援における対応 施策⑰ 高齢者及び障害者等支援における対応 施策⑱ ＤＶ（ドメスティック・バイオレンス）等への対応 施策⑲ 孤立の防止	○健康で安心して生活できる環境づくり ・医療や保健、福祉分野など様々な行政分野における「やさしい日本語」での情報提供や多言語対応の充実 ・職員の多文化共生に関する理解の向上 ・公的年金・公的医療保険の加入促進に向けた広報の充実 ・多文化共生保育の実践	３．「つながりを広げる」 ○外国人高齢者・障害者等に対する対応の検討	施策①行政サービスの充実 ・年金制度 ・保険・医療 ・福祉	２．②福祉・保健・医療の充実 ・高齢者や障害のある外国籍市民に対する支援 ・無年金者に対する支援 ・医療情報の積極的な提供 ・医療通訳派遣事業などの充実	２．②医療・救急、保健・福祉サービスの充実	３．④安心な暮らしの確保 ・各種相談対応・情報提供の強化（医療・福祉・保健・子育て・就労）（再掲）
外国人市民の地域への参画促進	施策⑳ キーパーソン及びネットワークとの連携 施策㉑ 外国人市民の意見を施策に反映させる仕組みの導入 施策㉒ 外国人市民の地域への参画促進	○多文化共生の地域づくり ・外国人コミュニティやボランティア団体等が活動しやすい環境づくり	１．「機会を創りだす」 ○地域での外国人と一体となって取り組む催し等の実施 ○母語や母国の文化を活かせる制度 ○地域で活躍する外国人が注目される仕組みづくり	施策③社会参加の促進 ・市政参加 ・地域における外国人市民グループ等の活動	３．①社会参画の促進 ・外国籍市民等が活躍できる機会の提供 ・地域での交流の促進 ・市政参加の一層の促進	３．③外国人市民の協働と参画 ・外国人コミュニティ等との協働 ・市政への参画	１．④外国人市民のまちづくりへの参画促進 ・自治会など地域コミュニティへの参画促進 ・外国人コミュニティや支援団体との連携強化 ・地域で活躍する外国人の紹介
安心・安全の地域づくり	施策㉓ 災害への備えと啓発 施策㉔ 災害時の通訳・各種ボランティアの育成・支援、連携・協働 施策㉕ 災害時の外国人市民への情報伝達手段の多言語化、多様なメディアとの連携 施策㉖ 防犯と交通安全の推進	○災害に対する備えの推進 ・防災知識の普及・啓発 ・災害時の情報提供の充実 ・災害時の支援体制の整備	２．「おもてなし力を高める」 ○防災・医療など緊急時の外国人対応強化	施策①行政サービスの充実 ・防災	２．③防災対策・危機管理の充実 防災・危機管理事象に係る確実な情報提供の充実 災害に備えた地域における協力関係の構築 災害時の支援体制の強化	２．①防災対策の充実	３．①防災対策（重点施策） ・災害時多言語支援センターの体制整備 ・共生社会の防災力向上 ・多様な発信ツールを活用した情報提供と啓発 ３．④安心な暮らしの確保 ・安心した生活のための周知・啓発（防犯・交通安全 等）
地域社会に対する意識啓発	施策㉗ 地域住民等に対する啓発 施策㉘ 多文化共生の拠点と関係機関・地域との連携 施策㉙ 多文化共生をテーマにした交流イベントの開催 施策㉚ 多文化共生の視点に立った国際理解教育の推進	○多文化共生の地域づくり ・多文化共生についての市民理解の促進 ・生活ルールやマナー等についての理解促進	１．「機会を創りだす」 ○差別のない社会・多様性を肯定する社会に向けた取組 ３．「つながりを広げる」 ○地域コミュニティと外国人のつながり支援 ○関係機関等とのさらなる連携促進 ○外国人の実情の把握と研修の充実	施策④共生社会の形成 ・市民への意識啓発 ・市職員等の意識改革 ・市職員の採用 ・事業者への啓発 ・国際交流センターの活用 施策⑤施策の推進体制の整備 ・行政組織の充実 ・関係機関・ボランティア団体等との連携 ・国等への働きかけ	３．②多文化を尊重する意識啓発・人づくり ・民族や国籍による差別を許さないまちづくり ・多文化共生を推進する教育の充実 ・多文化共生を推進する人材の育成	３．①人権啓発・多文化理解の促進	１．①オール浜松での取組推進 １．②多文化共生のための教育・啓発 １．③交流機会の創出 ３．③地域共生支援 ※１
多様性を活かした都市の活性化	施策③① 留学生・外国人材の能力を活かす場づくり 施策③② 多文化共生の担い手となる人材育成 施策③③ 多様性を活かした名古屋の魅力向上と情報発信	○多文化共生の地域づくり ・外国につながる市民が活躍できるまちづくり	２．「おもてなし力を高める」 ○外国人の目で見えた地域の魅力の発見と発信		２．④留学生に対する支援の充実 ・生活支援の充実 ・市民との交流の促進 ・知識と能力の積極的な活用 ・情報発信の充実	３．②教育環境の充実 ・国際理解教育	２．①次世代の育成・支援 ２．②多様性を生かした文化の創造 ２．③多様性を生かした地域の活性化 ２．④都市間連携の推進 ※２

※１

- １．①オール浜松での取組推進
 - ・多文化共生に携わる多様な関係機関等との連携促進
 - ・浜松国際交流協会を中核としたネットワーク強化
 - ・多文化共生優良事例の共有
- １．②多文化共生のための教育・啓発
 - ・国際理解教育の推進
 - ・多文化共生に対する理解促進

- １．③交流機会の創出
 - ・相互交流イベントの開催
 - ・地域での交流促進のための支援
 - ・スポーツを通じた交流促進
- ３．③地域共生支援
 - ・地域課題の解決に向けた支援と情報共有
 - ・地域ルールの理解や義務の遂行に向けた啓発
 - ・地域での相互理解を進める人材の育成と活用

※２

- ２．①次世代の育成・支援
 - ・子供たちの国際感覚涵養
- ２．②多様性を生かした文化の創造
 - ・文化・芸術活動への参加促進
 - ・多様性の理解・尊重による新たな文化の醸成と発信
 - ・外国人が自らの文化を発信できる仕組みづくり
- ２．③多様性を生かした地域の活性化
 - ・文化・芸術活動への参加促進
 - ・多様性の理解・尊重による新たな文化の醸成と発信
 - ・外国人が自らの文化を発信できる仕組みづくり
- ３．④都市間連携の推進
 - ・国内の都市等との連携促進
 - ・インターカルチュラル・シティとの連携を通じた知見やノウハウの共有

